別冊１

令和８年度

自己評価の結果

評価表の見方

（１）評価表

事業概要						
事務事業名	令和８年度事務事業の名称		担当部 担当課	令和８年度 担当部課	関係課	事務事業に 携わる課
開始年度	開始年度	個別計画	基本計画・実施計画以外に位置付けられている個別計画			
根拠法令	事務事業の根拠となる法令					
予算説明書	令和８年度予算説明書上の会計・款・項・目・説明等					
政策	基本計画実施計画上の政策番号・政策名		施策	基本計画実施計画上の施策番号・施策名		
事業目的	事務事業の目的					
事業内容	事務事業の内容					

関連する SDGｓ ゴール	事務事業に関連するSDGｓのゴール

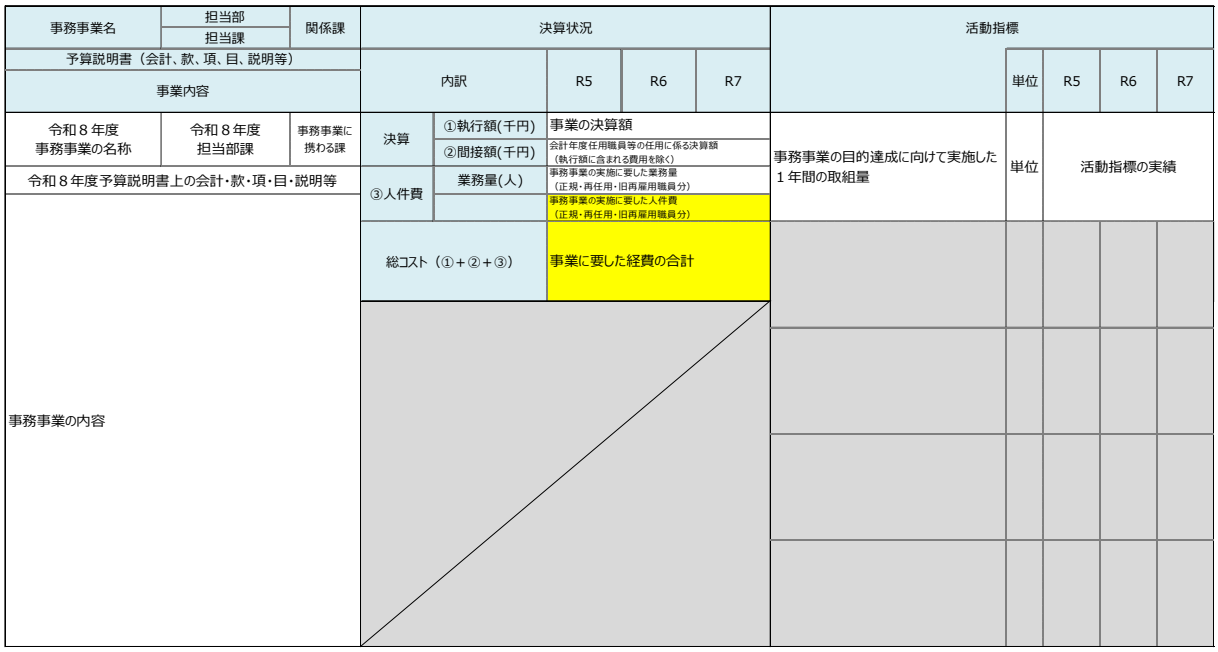
事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
成果・評価指標	達成度を客観的に図る指標	単位	実績の 算定根拠	目標	成果指標の目標			
				実績	成果指標の実績			
成果・評価指標				目標				
				実績				
【参考】 子ども向け 調査	子ども向けマーケティング調査の項目	単位	子ども向けマーケティング調査	実績	子ども向けマーケティング調査の結果			
活動指標	事務事業の目的達成に向けて実施した１年間の取組量	単位	取組の名称	目標	活動指標の目標			
				実績	活動指標の実績			
活動指標				目標				
				実績				

予算及び決算状況（単位は千円単位）					
内訳		Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
予算	①当初予算	事務事業に対して年度当初に配当された予算			
	②補正予算	年度途中に生じた事情に対応する予算			
	③繰越予算	年度内に使用せず翌年度に引き継ぐ予算			
	④流用等	執行を抑制して別の経費に充てた予算			
小計（①＋②＋③＋④）		予算小計			
予算 財源	一般財源	葛飾区が使途を決めることができる財源			
	国庫支出金	特定の事務事業の実施のために国が負担する財源			
	都支出金	特定の事務事業の実施のために東京都が負担する財源			
	その他	使用料、手数料、受託事業収入、基金繰入金などの特定の事務事業の実施に充てる財源			
決算	⑤執行額	事業の決算額			
	⑥間接額	会計年度任用職員等の任用に係る決算額（執行額に含まれる費用を除く）			
⑦人件費	業務量（人）	事務事業の実施に要した業務量（正規・再任用・旧再雇用職員分）			
		事務事業の実施に要した人件費（正規・再任用・旧再雇用職員分）			
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		事業に要した経費の合計			

要因分析					
必要性	区が実施する必要性があるか	効率性	最も効率的・経済的手法であるか	有効性	事業目的の達成に結び付いているか
各項目を 踏まえた 総合的分析	各指標の達成状況を踏まえた事務事業の評価				

評価	改善／継続／廃止	参考：R7行政評価結果	令和７年度の評価
【継続の場合】 評価理由	改善の必要がないと判断する理由 【その他の理由】　その他を選択した場合に理由を具体的に記載		
【改善の場合】 見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	分析・評価を踏まえた令和８年度の方向性	分析・評価を踏まえた令和９年度以降に向けた方向性	

（２）個票



※人件費の算出方法について

「職員人件費」欄には、正規職員・再任用職員・再雇用（旧再雇用）職員の合計人数を記載しています。

「業務量（人）」欄には、正規職員・再任用職員・再雇用（旧再雇用）職員の各人数に各人件費単価を乗じた決算額の合計額を記載しています。なお、人件費単価は以下のとおりです。

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費（正規職員）	7,700	7,800	8,200
人件費（再任用職員）	5,300	5,300	4,900
人件費（再雇用（旧再雇用）職員）	3,200	4,300	―

※人件費単価には、給料のほか、時間外勤務手当、諸手当、共済費等含む。

※旧再雇用職員制度は令和６年度をもって終了している。

評価表

事務事業名				所管課	頁
施策番号	0101	施策名	人権･多様性		
人権・多様性への理解促進事業				人権推進課	1
配偶者暴力防止事業				人権推進課	2
仕事と生活の調和（ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ）応援事業				人権推進課	3
施策番号	0102	施策名	ユニバーサルデザイン		
歩道勾配改善事業				道路補修課	4
施策番号	0103	施策名	多文化共生		
多文化共生社会の推進【多文化共生社会の担い手作り】				文化国際課	5
多文化共生社会の推進【国際交流】				文化国際課	6
施策番号	0201	施策名	健康づくり		
区民と事業者の健康活動促進事業【区民向け】				健康推進都市担当課	7
区民と事業者の健康活動促進事業【事業者向け】				産業経済課	8
高齢者の保健事業				健康推進課	9
施策番号	0202	施策名	心の健康		
精神保健福祉包括ケアの推進				保健予防課	10
施策番号	0203	施策名	生活習慣病の予防		
がん対策の総合的な推進【精度管理したがん検診の実施】				健康推進課	11
がん対策の総合的な推進【がん予防の普及啓発】				健康推進課	12
がん対策の総合的な推進【がん患者の支援】				健康推進課	13
かつしか糖尿病・慢性腎臓病アクションプランの推進				健康推進課	14
施策番号	0401	施策名	感染症対策		
感染症対策の強化				保健予防課	15
施策番号	0501	施策名	地域福祉の推進		
くらしのまるごと相談事業				くらしのまるごと相談課	16
施策番号	0502	施策名	福祉サービス利用者支援		
成年後見制度を中心とした権利擁護支援の充実				福祉管理課	17
高齢者福祉施設の運営基盤の強化				介護保険課	18
施策番号	0503	施策名	生活困窮者支援		
生活困窮者自立支援事業【学習支援事業】				くらしのまるごと相談課	19
生活困窮者自立支援事業【学習支援事業以外】				くらしのまるごと相談課	20
施策番号	0602	施策名	介護予防		
高齢者の介護予防事業【住民主体サービス実施団体への支援】				地域包括ケア担当課	21
高齢者の介護予防事業【介護予防活動の支援】				地域包括ケア担当課	22
高齢者の介護予防事業【保健事業と介護予防の一体的実施】				地域包括ケア担当課	23
施策番号	0603	施策名	高齢者要介護･自立支援		
認知症事業の充実				高齢者支援課	24
高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業				高齢者支援課	25
高齢者介護施設の整備等支援【特別養護老人ホーム等代替施設整備】				福祉管理課	26
高齢者介護施設の整備等支援【看護小規模多機能型居宅介護施設整備事業等】				福祉管理課	27

施策番号	0701	施策名	障害者自立支援		
障害への理解と交流の促進				障害福祉課	28
障害者施設の拡充支援				障害福祉課	29
施策番号	0702	施策名	障害者就労支援		
区内事業所と連携した障害者就労の促進				障害福祉課	30
施策番号	0801	施策名	母子保健		
ゆりかご葛飾の推進				青戸保健センター	31
産後ケア事業の充実				青戸保健センター	32
施策番号	0802	施策名	子育て家庭への支援		
ベビーカー購入等費用助成事業				子育て応援課	33
使いやすい預かり保育の充実				子育て施設支援課	34
子ども未来プラザの整備				子育て政策課	35
就学前教育の質向上の推進				子育て施設支援課	36
送迎保育ステーションモデル事業				子育て政策課	37
施策番号	0803	施策名	仕事と子育ての両立支援		
総合的な保育充実支援				子育て施設支援課	38
施策番号	0804	施策名	放課後支援		
学校施設等を活用した放課後子ども支援事業【私立学童保育クラブ】				放課後支援課	39
学校施設等を活用した放課後子ども支援事業【わくわくチャレンジ広場】				放課後支援課	40
施策番号	0805	施策名	子ども･若者支援		
子ども・若者活動団体支援				子ども・若者担当課	41
ヤングケアラー等支援事業				子ども・若者担当課	42
子ども・若者支援体制の充実【若者相談】				子ども・若者担当課	43
子ども・若者支援体制の充実【かつしか子ども応援事業】				子ども・若者担当課	44
婚活支援事業				子ども・若者担当課	45
里親委託等推進事業				児童相談課	46
社会的養護経験者支援事業				児童相談課	47
児童相談の充実				子ども家庭支援課	48
施策番号	0901	施策名	学力･体力の向上		
かつしかグローバル人材育成事業				教育指導課	49
体力向上のための取組【小学校向け】				教育指導課	50
体力向上のための取組【中学校向け】				教育指導課	51
総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～【小学校向け】				教育指導課	52
総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～【中学校向け】				教育指導課	53
教育情報化推進事業【学校ＩＣＴ環境整備等】				学校教育推進担当課	54
教育情報化推進事業【ＩＣＴ支援員による支援】				学校教育推進担当課	55
施策番号	0902	施策名	一人一人を大切にする教育の推進		
いじめ防止対策プロジェクト				教育指導課	56
発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【小学校向け】				総合教育センター教育支援課	57
発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【中学校向け】				総合教育センター教育支援課	58
日本語指導の充実				総合教育センター教育支援課	59
不登校対策プロジェクト				総合教育センター教育支援課	60

施策番号	0903	施策名	教育環境の整備		
学校施設の改築				学校施設整備担当課	61
学校環境整備事業				学校施設課	62
修学旅行費・一部副教材費等の無償化				学務課	63
施策番号	1001	施策名	学校・家庭・地域の連携		
中学校部活動の地域展開				地域教育課	64
施策番号	1101	施策名	区民学習		
学びの機会の充実				生涯学習課	65
施策番号	1201	施策名	スポーツ活動の推進		
高齢者の健康づくりの推進				生涯スポーツ課	66
障害者スポーツの推進				生涯スポーツ課	67
区民健康スポーツ参加促進事業【かつしかふれあいＲＵＮフェスタ】				生涯スポーツ課	68
区民健康スポーツ参加促進事業【かつしかふれあいＲＵＮフェスタ以外】				生涯スポーツ課	69
施策番号	1202	施策名	スポーツ基盤整備		
スポーツ施設の利用しやすい環境整備				生涯スポーツ課	70
施策番号	1301	施策名	計画的な土地利用の推進		
区民との協働による街づくりの推進				都市計画課	71
施策番号	1304	施策名	良好な住環境づくり		
空家等対策				住環境整備課	72
良質な住宅の確保				住環境整備課	73
施策番号	1401	施策名	防災街づくり		
民間建築物耐震診断・改修事業				建築課	74
地盤の液状化対策				建築課	75
施策番号	1402	施策名	災害対策		
受援体制の強化				運用訓練担当課	76
災害対策本部運営の強化				危機管理課	77
災害医療体制の強化				地域保健課	78
水害対策の強化【水害対策の啓発活動】				危機管理課	79
水害対策の強化【水害時一時避難施設の確保及び備蓄品の配備】				危機管理課	80
水害対策の強化【荒川橋梁部水害対策】				調整課	81
水害対策の強化【浸水対応型市街地構想の実現方策の検討・実施】				都市計画課	82
避難行動要支援者対策等の充実				災害要配慮者支援担当課	83
女性視点の防災対策推進				危機管理課	84
施策番号	1403	施策名	防災活動		
防災活動拠点の整備・更新				地域防災担当課	85
災害時協力井戸設置助成				地域防災担当課	86
地域防災の連携・強化【地域別地域防災会議】				地域防災担当課	87
地域防災の連携・強化【学校避難所運営支援】				地域防災担当課	88
学校避難所の防災機能の強化				地域防災担当課	89
防災の意識啓発				地域防災担当課	90

施策番号	1404	施策名	地域安全		
地域安全活動支援事業【地域安全活動支援】				生活安全担当課	91
地域安全活動支援事業【啓発等事業】				生活安全担当課	92
防犯対策の強化				生活安全担当課	93
施策番号	1405	施策名	消費生活		
消費者対策推進事業				産業経済課	94
施策番号	1502	施策名	自転車活用の推進		
自転車駐車場整備事業				交通政策課	95
自転車利用環境の整備推進事業【自転車利用・交通安全啓発活動】				交通安全対策担当課	96
自転車利用環境の整備推進事業【自転車通行空間の確保】				交通政策課	97
自転車利用環境の整備推進事業【シェアサイクルの普及】				交通政策課	98
施策番号	1503	施策名	公共交通の充実		
バス交通の充実				交通政策課	99
小型車両活用デマンド交通事業				交通政策課	100
施策番号	1602	施策名	水辺整備		
河川環境改善事業				公園課	101
施策番号	1701	施策名	気候変動対策		
区民の環境行動推進【助成金】				環境課	102
区民の環境行動推進【環境学習講座】				環境課	103
区民の環境行動推進【廃食用油再生利用促進事業】				環境課	104
事業者の環境行動推進【助成金】				環境課	105
事業者の環境行動推進【環境経営支援】				環境課	106
区の環境行動推進				環境課	107
施策番号	1702	施策名	緑と花のまちづくり		
緑と花のまちづくり事業【団体支援等】				環境課	108
緑と花のまちづくり事業【イベント】				環境課	109
施策番号	1703	施策名	自然保護		
生物多様性の保全【自然環境団体への支援】				環境課	110
生物多様性の保全【自然環境学習の推進】				環境課	111
生物多様性の保全【外来種対策】				環境課	112
施策番号	1705	施策名	資源循環の促進		
かつしかルール推進事業【区民向け】				リサイクル清掃課	113
かつしかルール推進事業【事業者向け】				リサイクル清掃課	114
資源循環による環境負荷の低減促進【プラスチックごみ】				リサイクル清掃課	115
資源循環による環境負荷の低減促進【燃やさないごみ】				リサイクル清掃課	116
資源循環による環境負荷の低減促進【粗大ごみ】				リサイクル清掃課	117
施策番号	1801	施策名	産業の活性化		
伝統産業販路拡大支援事業				商工振興課	118
東京理科大学等との産学公連携推進事業				商工振興課	119
葛飾ブランド創出支援事業				商工振興課	120
創業支援事業				産業経済課	121
新製品・新技術開発支援事業				産業経済課	122
施策番号	1802	施策名	経営支援		

区内中小企業デジタル化支援事業			産業経済課	123
事業承継支援事業			産業経済課	124
施策番号	1803	**施策名**	都市農地の保全	
農地保全支援事業			産業経済課	125
施策番号	1804	**施策名**	キャリアアップ・就労支援	
雇用支援事業			産業経済課	126
区内産業人材育成支援事業			商工振興課	127
施策番号	1901	**施策名**	観光まちづくり	
かつしか観光推進事業【観光情報発信等事業】			観光課	128
かつしか観光推進事業【観光情報発信等事業以外】			観光課	129
寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル			観光課	130
施策番号	1903	**施策名**	文化・芸術の創造	
文化芸術創造のまちかつしか推進事業【かつしかオリジナル作品公募事業】			文化国際課	131
文化芸術創造のまちかつしか推進事業【公募型文化芸術事業（地域コンサート・アートイベント）】			文化国際課	132
文化芸術創造のまちかつしか推進事業【かつしかデジタル美術館運営】			文化国際課	133
文化財の保存及び活用【葛飾柴又の文化的景観】			生涯学習課	134
文化財の保存及び活用【葛飾柴又の文化的景観以外】			生涯学習課	135
施策番号	2001	**施策名**	地域力の向上	
協働を推し進める環境づくり			協働推進担当課	136
地域力向上支援			地域振興課	137
施策番号	政策外	**施策名**	施策外	
ＳＤＧｓ推進のための取組			ＳＤＧｓ推進担当課	138
デジタル技術の効果的な活用推進			ＤＸ戦略課	139

個票

事務事業名				所管課	頁
施策番号	0101	施策名	人権・多様性		
部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成				人権推進課	140
相談事業（女性の自立支援等）				人権推進課	141
各種講座（人権・男女平等）				人権推進課	142
男女平等推進センター図書資料室運営				人権推進課	143
パルフェスタ				人権推進課	144
男女平等推進審議会等運営				人権推進課	145
男女平等推進センター等維持管理				人権推進課	146
女性相談				東生活課	147
施策番号	0102	施策名	ユニバーサルデザイン		
公共サインの充実				施設管理課	148
民間建築物バリアフリー化整備費助成				福祉管理課	149
バリアフリー事業				調整課	150
バリアフリー法審査認定事務				建築課	151
施策番号	0103	施策名	多文化共生		
外国人各種相談				文化国際課	152
施策番号	0104	施策名	非核平和		
葛飾原爆被爆者の会助成				総務課	153
非核平和都市宣言関連事業				総務課	154
施策番号	0201	施策名	健康づくり		
区民保養施設提供事業				地域振興課	155
熱中症予防対策事業（高齢者）				高齢者支援課	156
薬物乱用防止啓発				地域保健課	157
区民健康づくり支援				健康推進課	158
健康医療推進協議会				地域保健課	159
熱中症予防対策（保健所）				青戸保健センター	160
衛生統計調査事務				地域保健課	161
保健所管理運営				地域保健課	162
健康相談窓口				地域保健課	163
歯科健康教育				健康推進課	164
かつしかの元気食堂推進事業				健康推進課	165
親と子の食育推進事業				健康推進課	166
食育月間等普及啓発				健康推進課	167
国民健康・栄養調査				健康推進課	168
栄養指導事業				健康推進課	169

施策番号	0202	施策名	心の健康	
精神保健教室			保健予防課	170
精神保健相談			保健予防課	171
自立支援医療（精神通院医療）			保健予防課	172
自殺対策事業			保健予防課	173
医療観察制度			保健予防課	174
施策番号	0203	施策名	生活習慣病の予防	
特定健康診査・特定保健指導事業			国保年金課	175
施設通所者健康診査事業（障害者）			健康推進課	176
健康づくり健康診査			健康推進課	177
骨粗しょう症予防検診			健康推進課	178
葛飾区基本健康診査			健康推進課	179
特定健康診査追加検査			健康推進課	180
生活習慣病予防教室			健康推進課	181
成人歯科健康診査			健康推進課	182
眼科健康診査事業			健康推進課	183
健康手帳			健康推進課	184
施策番号	0301	施策名	医療サービスの確保	
東京都夜間休日連絡通報受理業務委託			地域保健課	185
看護師等養成事業費助成			地域保健課	186
地域医療保健衛生従事者表彰事務			地域保健課	187
骨髄移植ドナー支援			地域保健課	188
薬事衛生許認可事務・監視指導			生活衛生課	189
薬事衛生普及・啓発			生活衛生課	190
医務許認可事務・監視指導			生活衛生課	191
医療安全支援センターの運営			生活衛生課	192
障害児・者歯科診療			健康推進課	193
ねたきり高齢者歯科診療			健康推進課	194
歯科医療連携推進事業			健康推進課	195
休日・土曜応急診療事業（固定診療所）			地域保健課	196
休日応急診療事業（輪番制）委託			地域保健課	197
小児初期救急平日夜間診療事業委託			地域保健課	198
大気汚染障害者認定審査会事務			地域保健課	199
公害健康被害補償事業			地域保健課	200
結核患者の治療成功率向上事業			保健予防課	201
難病等医療費助成			保健予防課	202
心身障害者医療費助成			障害福祉課	203
原爆被爆者援護			保健予防課	204

施策番号	0302	施策名	在宅医療の推進	
在宅医療の推進			地域保健課	205
ぜん息児水泳教室			地域保健課	206
ぜん息教室			地域保健課	207
公害認定患者家庭療養指導事業			地域保健課	208
音楽訓練教室			地域保健課	209
難病対策地域協議会			保健予防課	210
難病医療相談			保健予防課	211
難病患者訪問相談・指導			保健予防課	212
難病リハビリ教室			保健予防課	213
難病患者・家族支援			保健予防課	214
難病患者福祉手当			保健予防課	215
小児慢性特定疾病医療費負担事業			保健予防課	216
在宅難病患者一時入院			保健予防課	217
在宅重症心身障害児（者）訪問			保健予防課	218
在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護			保健予防課	219
施策番号	0401	施策名	感染症対策	
公害認定患者予防接種費支給			地域保健課	220
エイズ・性感染症対策			保健予防課	221
感染症予防対策			保健予防課	222
高齢者の予防接種事業			保健予防課	223
子どもの予防接種事業			保健予防課	224
結核医療公費負担事業			保健予防課	225
結核予防事業			保健予防課	226
ウイルス肝炎検査事業			健康推進課	227
施策番号	0402	施策名	食品衛生	
食品衛生許認可事務・監視指導			生活衛生課	228
食品衛生普及・啓発			生活衛生課	229
食品衛生協会助成			生活衛生課	230
施策番号	0403	施策名	環境衛生	
狂犬病予防事業			生活衛生課	231
動物適正飼養推進			生活衛生課	232
環境衛生許認可事務・監視指導			生活衛生課	233
環境衛生普及・啓発			生活衛生課	234
施策番号	0501	施策名	地域福祉の推進	
民生委員関係事務			福祉管理課	235
原爆被爆者見舞金支給			福祉管理課	236
行旅病人及び死亡人取扱事務			福祉管理課	237
社会福祉協議会助成			福祉管理課	238
かつしかあんしんネットワーク事業			高齢者支援課	239
生活支援体制整備事業			地域包括ケア担当課	240

施策番号	0502	施策名	福祉サービス利用者支援	
社会福祉法人認可・指導監査事務			福祉管理課	241
福祉サービス苦情調整委員			福祉管理課	242
福祉サービス第三者評価事業推進			福祉管理課	243
介護相談員事業			福祉管理課	244
施策番号	0503	施策名	生活困窮者支援	
受験生チャレンジ支援貸付事業			福祉管理課	245
中国残留邦人等支援			東生活課	246
火災等り災者見舞金支給			福祉管理課	247
福祉事務所運営			東生活課	248
入院助産			子育て応援課	249
母子及び父子福祉応急小口資金貸付			子育て応援課	250
母子及び父子福祉資金貸付			子育て応援課	251
ひとり親家庭自立支援（給付金）			子育て応援課	252
ひとり親家庭自立支援（就労支援）			子育て応援課	253
生活保護			西生活課	254
施策番号	0601	施策名	高齢者活動支援	
高齢者クラブ助成			地域包括ケア担当課	255
高齢者クラブ連合会助成			地域包括ケア担当課	256
シルバー人材センター助成			高齢者支援課	257
ＩＴ・活動情報サロン			地域包括ケア担当課	258
地域福祉活動費助成			地域包括ケア担当課	259
社会参加セミナー委託			地域包括ケア担当課	260
シニア就業支援事業費助成			地域包括ケア担当課	261
シルバーカレッジ			地域包括ケア担当課	262
生きがい支援講座事業			地域包括ケア担当課	263
ゲートボール場維持管理			地域包括ケア担当課	264
異世代・地域交流事業			地域包括ケア担当課	265
シニア向けパソコン講座等運営委託			地域包括ケア担当課	266
シニア活動支援センター維持管理			地域包括ケア担当課	267
施策番号	0602	施策名	介護予防	
介護予防・生活支援サービス事業			介護保険課	268

施策番号	0603	施策名	高齢者要介護・自立支援	
認知症施策推進計画の策定等			高齢者支援課	269
地域包括支援センター運営委託			高齢者支援課	270
地域包括支援センター事業			高齢者支援課	271
配食サービス事業（高齢者）			高齢者支援課	272
家族介護者支援事業			高齢者支援課	273
福祉総合窓口受付業務委託			高齢者支援課	274
特別永住者給付金事業			高齢者支援課	275
養護老人ホーム措置			高齢者支援課	276
特別養護老人ホーム等措置			高齢者支援課	277
おむつ支給・使用料助成（高齢者）			高齢者支援課	278
出張理美容事業（高齢者）			高齢者支援課	279
寝具乾燥消毒委託（高齢者）			高齢者支援課	280
長寿慰労事務			高齢者支援課	281
くつろぎ入浴事業			高齢者支援課	282
高齢者自立支援住宅改修費助成			高齢者支援課	283
高齢者住宅設備改修費助成			高齢者支援課	284
高齢者虐待防止事業			高齢者支援課	285
シルバーカー購入費助成			高齢者支援課	286
救急医療情報キット給付事業			高齢者支援課	287
見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）			高齢者支援課	288
家庭用卓上電磁調理器購入費助成			高齢者支援課	289
家族介護慰労金支給			介護保険課	290
生計困難者等利用者負担額軽減			介護保険課	291
高額介護サービス費等貸付金			介護保険課	292
介護予防普及啓発案内作成等委託			介護保険課	293
特別養護老人ホーム等大規模改修費助成			福祉管理課	294
一般事務（介護保険）			介護保険課	295
介護認定審査会運営			介護保険課	296
介護認定調査			介護保険課	297
保険給付（介護保険）			介護保険課	298
介護給付適正化推進事業			介護保険課	299

施策番号	0701	施策名	障害者自立支援	
障害者入所・通所施設指定事業			障害福祉課	300
障害者施策推進協議会運営			障害福祉課	301
元区立障害者福祉施設支援			障害福祉課	302
障害者差別解消推進			障害福祉課	303
障害福祉サービス給付審査会運営			障害福祉課	304
障害福祉サービス利用計画作成			障害福祉課	305
介護・訓練等給付			障害福祉課	306
補装具給付（自立支援）			障害福祉課	307
自立支援医療（更生医療）			障害福祉課	308
重度脳性麻ひ者介護人派遣			障害福祉課	309
手話相談			障害福祉課	310
身体障害者相談員活動			障害福祉課	311
中等度難聴児補聴器購入費助成			障害福祉課	312
車いす貸出			障害福祉課	313
生活寮家賃助成			障害福祉課	314
知的障害者相談員活動			障害福祉課	315
自立生活支援事業			障害福祉課	316
おむつ支給・使用料助成（障害者）			障害福祉課	317
基幹相談支援センター事業所支援事業委託			障害福祉課	318
緊急一時保護委託			障害福祉課	319
出張理美容事業（障害者）			障害福祉課	320
寝具乾燥消毒委託（障害者）			障害福祉課	321
配食サービス事業委託（障害者）			障害福祉課	322
重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業			障害福祉課	323
バス借上社会参加促進経費助成			障害福祉課	324
民間通所施設利用者食費助成			障害福祉課	325
民間通所施設サービス向上推進助成（身体・知的障害）			障害福祉課	326
相談支援事業所運営費等助成			障害福祉課	327
障害者地域生活移行・定着化支援費助成			障害福祉課	328
重度障害者特別給付金			障害福祉課	329
見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）			障害福祉課	330
移動支援事業等委託（身体障害・知的障害）			障害福祉課	331
日常生活用具給付（身体障害・知的障害）			障害福祉課	332
手話通訳者等派遣事業			障害福祉課	333
日中活動支援事業			障害福祉課	334
住宅設備改善費助成			障害福祉課	335
自動車運転免許証取得費助成			障害福祉課	336
自動車改造費助成			障害福祉課	337
巡回入浴サービス委託			障害福祉課	338
心身障害者福祉手当			障害福祉課	339
心身障害者手当国制度分			障害福祉課	340

維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	341
生活介護事業	障害者施設課	342
喫茶コーナー（地域活動支援センター）の運営	障害者施設課	343
地域活動支援センター事業	障害者施設課	344
自立訓練事業	障害者施設課	345
精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	346
自立支援給付（精神障害・難病）	保健予防課	347
移動支援事業委託（精神障害）	保健予防課	348
地域活動支援センター運営費助成	保健予防課	349
日常生活用具給付（精神障害・難病）	保健予防課	350
通所施設就労支援事業助成	保健予防課	351
民間通所施設サービス向上推進費助成（精神障害）	保健予防課	352
精神保健福祉手帳交付	保健予防課	353
重度心身障害者（児）手当	障害福祉課	354
身障者手帳交付・相談事務	障害福祉課	355
相談支援事業所指定事業	障害福祉課	356
施策番号 0703 **施策名**	児童発達支援	
障害児福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	357
障害児通所給付	障害福祉課	358
障害児入所給付	障害福祉課	359
障害児療育施設等運営費助成	障害福祉課	360
障害児療育施設利用料等助成	障害福祉課	361
保育所等訪問支援事業	障害者施設課	362
子ども発達センター事業	障害者施設課	363
居宅訪問型児童発達支援事業	障害者施設課	364
施策番号 0801 **施策名**	母子保健	
マタニティパス事業	子育て政策課	365
妊婦支援給付金等給付事業	子育て応援課	366
かつしか出産応援給付金給付事業	子育て応援課	367
多胎児家庭移動支援事業	青戸保健センター	368
よちよちキッズ相談事業	青戸保健センター	369
母子健康診査事業	青戸保健センター	370
母子保健指導事業	青戸保健センター	371
母子医療給付事業	青戸保健センター	372
特定不妊治療費助成事業	青戸保健センター	373
乳幼児事故防止対策	青戸保健センター	374
すくすく歯育て歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康推進課	375
親子の歯育てすくすくクラブ(すくすく歯育て支援事業)	健康推進課	376
ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康推進課	377
妊婦歯科健康診査	健康推進課	378

施策番号	0802	施策名	子育て家庭への支援	
私立幼稚園教育研究会助成			子育て施設支援課	379
子ども・子育て会議運営			子ども・若者担当課	380
赤ちゃんの駅事業			子育て政策課	381
幼児二人同乗基準適合自転車等購入費助成事業			子育て応援課	382
児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成			子育て政策課	383
園児健康管理費助成（私立幼稚園・認定こども園）			子育て施設支援課	384
園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園・認定こども園）			子育て施設支援課	385
常勤事務職員雇用費助成			子育て施設支援課	386
特別支援教育事業費助成（私立幼稚園・認定こども園）			子育て施設支援課	387
幼稚園案内作成費助成			子育て施設支援課	388
私立幼稚園運営費助成			子育て施設支援課	389
子育てひろば事業運営			子育て施設支援課	390
私立幼稚園等入園料助成			子育て施設支援課	391
児童手当等事業			子育て応援課	392
子ども医療費助成事業			子育て応援課	393
高校生等医療費助成事業			子育て応援課	394
子ども未来プラザ管理運営			子育て政策課	395
児童館管理運営			子育て政策課	396
子育てひろば等運営費助成			子ども家庭支援課	397
区立幼稚園管理運営			学務課	398
一時保育の設置			子育て施設支援課	399
子育てひろばの設置			子育て施設支援課	400
施設整備資金助成(私立幼稚園)			子育て施設支援課	401
施策番号	0803	施策名	仕事と子育ての両立支援	
災害対策用品購入等			子育て政策課	402
子育て家庭等家事サポーター派遣事業			子育て応援課	403
認証保育所運営費助成			子育て施設支援課	404
認証保育所を除く認可外保育施設保育料助成			子育て施設支援課	405
認証保育所施設整備費助成			子育て施設支援課	406
ベビーシッター利用支援事業			子育て応援課	407
私立保育所施設整備費助成			子育て施設支援課	408
私立保育所運営助成			子育て施設支援課	409
認定こども園運営費助成			子育て施設支援課	410
家庭的保育事業運営助成			子育て施設支援課	411
小規模保育事業運営費助成			子育て施設支援課	412
緊急一時保育運営委託			子育て施設支援課	413
病児・病後児保育委託			子育て施設支援課	414
訪問型保育委託			子育て施設支援課	415
ファミリーサポートセンター運営委託			子育て応援課	416
私立保育所非常通報装置等設置費助成			子育て施設支援課	417
保育園管理運営			保育課	418

病児保育の設置			子育て施設支援課	419
施策番号	0804	**施策名**	放課後支援	
学童保育事業運営			子育て政策課	420
私立学童保育クラブ運営助成			放課後支援課	421
学童保育クラブ間食費助成等			放課後支援課	422
施策番号	0805	**施策名**	子ども・若者支援	
子どもの権利擁護事業			子ども・若者担当課	423
児童福祉審議会運営			子ども・若者担当課	424
児童福祉施設措置等事業			児童相談課	425
子ども・若者支援地域協議会運営			子ども・若者担当課	426
一時保護所管理運営			児童相談課	427
児童相談所管理運営			児童相談課	428
私立母子生活支援施設運営支援費助成			子育て応援課	429
私立母子生活支援施設措置			子育て応援課	430
ひとり親家庭等医療費助成			子育て応援課	431
母子等緊急一時保護			子育て応援課	432
養育費の受け取り支援事業			子育て応援課	433
子ども総合センター等維持管理			子ども家庭支援課	434
金町子どもセンター事業			子ども家庭支援課	435
要支援児童一時預かり事業			子ども家庭支援課	436
子育て支援ボランティア派遣事業費助成			子ども家庭支援課	437
発達相談事業			子ども家庭支援課	438
ひとり親家庭相談			子育て応援課	439
施策番号	0901	**施策名**	学力・体力の向上	
教育振興基本計画推進			教育総務課	440
科学教育センター運営			教育指導課	441
教育研究奨励事業			教育指導課	442
小中連携教育事業			教育指導課	443
水泳指導の充実			学校教育推進担当課	444
特色ある学校づくり推進			教育指導課	445
学習センター（学校図書館）運営			教育指導課	446
漢字等検定料助成			教育指導課	447
第三者評価事業			教育指導課	448
教育委員会表彰			教育指導課	449
教職員研修			教育指導課	450
教職員健康管理			教育指導課	451

施策番号	0902	施策名	一人一人を大切にする教育の推進	
サポートチーム指導員派遣事業			総合教育センター教育支援課	452
学校支援指導員派遣事業			総合教育センター教育支援課	453
中学生職場体験事業			教育指導課	454
移動教室、体験学習			教育指導課	455
就学相談			総合教育センター教育支援課	456
連合行事（特別支援学級児童・生徒）			総合教育センター教育支援課	457
特別支援教育推進事業			総合教育センター教育支援課	458
生活スキルアップ指導補助員配置事業			総合教育センター教育支援課	459
病院内学級運営			総合教育センター教育支援課	460
連合行事			教育指導課	461
維持管理（総合教育センター）			総合教育センター教育支援課	462
教育相談			総合教育センター教育支援課	463
教育情報提供			総合教育センター教育支援課	464
スクールソーシャルワーカー派遣事業			総合教育センター教育支援課	465
スクールカウンセラー派遣事業			総合教育センター教育支援課	466
特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）			学務課	467
日光林間学園管理運営			学校施設課	468

施策番号	0903	施策名	教育環境の整備	
外国人学校児童生徒保護者負担軽減			地域振興課	469
私立学校認可等事務			地域振興課	470
教育委員会運営			教育総務課	471
学校適正規模の推進			学校施設整備担当課	472
学校施設開放事務室維持管理			教育総務課	473
学齢児童、生徒就学事務			学務課	474
奨学資金貸付			教育総務課	475
私立高校・大学等入学資金融資事業			教育総務課	476
学校等職員被服貸与			教育総務課	477
学校運営事業			学務課	478
一般校具・教材等管理			学務課	479
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入			学務課	480
通学児童案内等業務委託			教育総務課	481
学校受付業務委託			教育総務課	482
通学路防犯カメラ設備整備			教育総務課	483
学校施設維持管理			学校施設課	484
校舎等改修			学校施設課	485
就学援助			学務課	486
就学奨励			学務課	487
学校給食運営			学務課	488
学校給食の完全無償化			学務課	489
学校健康診断（法定）			学務課	490
学校環境衛生管理運営			学務課	491
学校健康診断（法定外）			学務課	492
災害共済給付事務			学務課	493
結核検診			学務課	494

施策番号	1001	施策名	学校・家庭・地域の連携	
教育広報印刷			教育総務課	495
はたちのつどい			地域教育課	496
青少年委員活動支援			地域教育課	497
子どもまつり			地域教育課	498
かつしか少年キャンプ			地域教育課	499
ジュニアリーダー講習会			地域教育課	500
ポニースクール			地域教育課	501
にいじゅくプレイパーク事業			地域教育課	502
少年の主張大会			地域教育課	503
子ども会育成会活動支援			地域教育課	504
青少年問題協議会			地域教育課	505
青少年育成地区委員会支援			地域教育課	506
善行青少年表彰			地域教育課	507
若者の社会参加支援事業委託			地域教育課	508
学校地域応援団活動支援			地域教育課	509
課外活動指導			地域教育課	510
学校支援ボランティア			地域教育課	511
ひまわり110番協力者保険			地域教育課	512
子ども会育成会連合会助成			地域教育課	513
施策番号	1002	施策名	家庭教育への支援	
ＰＴＡ研修会			地域教育課	514
家庭教育支援事業			地域教育課	515

施策番号	1101	施策名	区民学習	
社会教育委員の会議運営			生涯学習課	516
生涯学習人材バンク			生涯学習課	517
障害者学習支援事業			生涯学習課	518
かつしか教室			生涯学習課	519
地域教育機関連携事業			生涯学習課	520
成人対象講座			生涯学習課	521
学び交流まつり			生涯学習課	522
リーダー育成等			生涯学習課	523
青少年対象講座等			生涯学習課	524
学校施設等開放			教育総務課	525
維持管理（郷土と天文の博物館）			生涯学習課	526
歴史学調査・講座			生涯学習課	527
考古学調査・講座			生涯学習課	528
民俗学調査・講座			生涯学習課	529
天文学調査・講座			生涯学習課	530
特別展・企画展展示			生涯学習課	531
プラネタリウム番組制作			生涯学習課	532
館だより等発行（郷土と天文の博物館）			生涯学習課	533
子どものための博物館講座			生涯学習課	534
寄贈・収集資料整理			生涯学習課	535
博物館ホームページの運営			生涯学習課	536
学習相談・学習情報の提供			生涯学習課	537
施策番号	1102	施策名	図書サービスの充実	
維持管理（図書館）			中央図書館	538
図書館窓口等業務委託			中央図書館	539
図書資料等提供			中央図書館	540
オンラインサービス（ＩＣＴを活用した図書館サービス）			中央図書館	541
電子図書館運営事業			中央図書館	542
推薦図書案内等印刷			中央図書館	543
読書活動啓発事業			中央図書館	544
図書館ボランティア育成事業			中央図書館	545
子ども読書活動推進			中央図書館	546
図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置			中央図書館	547

施策番号	1201	施策名	スポーツ活動の推進		
文化・スポーツ活動費助成				生涯スポーツ課	548
スポーツ推進委員委嘱				生涯スポーツ課	549
スポーツ推進委員との協働事業				生涯スポーツ課	550
かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備				生涯スポーツ課	551
少年スポーツ等推進				生涯スポーツ課	552
区民体育大会				生涯スポーツ課	553
スポーツフェスティバル				生涯スポーツ課	554
地域スポーツ活動推進				生涯スポーツ課	555
トップアスリート支援事業				生涯スポーツ課	556
キャプテン翼CUPかつしか				生涯スポーツ課	557
スポーツ協会助成				生涯スポーツ課	558
施策番号	1202	施策名	スポーツ基盤整備		
体育施設管理運営				生涯スポーツ課	559
運動場等改修				生涯スポーツ課	560
ナショナルトレーニングセンター事業				生涯スポーツ課	561
小菅西公園スケートボード場管理運営				生涯スポーツ課	562
東新小岩運動場管理運営				生涯スポーツ課	563
施策番号	1301	施策名	計画的な土地利用の推進		
建築審査会の運営				都市計画課	564
都市計画審議会の運営				都市計画課	565
土地利用の指導				都市計画課	566
建築関連総合窓口業務委託				都市計画課	567
都市計画法５３条許可				建築課	568
施策番号	1302	施策名	駅周辺拠点の形成		
立石駅周辺地区再開発事業				立石駅北街づくり担当課	569
新小岩駅周辺開発事業				新小岩街づくり担当課	570
金町駅周辺の街づくり				金町街づくり担当課	571
高砂駅周辺の街づくり				高砂・鉄道立体担当課	572
四ツ木駅周辺の街づくり				街づくり推進担当課	573
施策番号	1303	施策名	地域の街づくり		
青戸六・七丁目地区の街づくり				街づくり推進担当課	574
小菅一丁目地区の街づくり				街づくり推進担当課	575
新宿六丁目地区の街づくり				街づくり推進担当課	576
施策番号	1304	施策名	良好な住環境づくり		
ブロック塀等除去工事費等助成				建築課	577
建築紛争調停に関する調整事務				住環境整備課	578
民有道路敷分筆登記委託				住環境整備課	579
民間建築物アスベスト対策事業				建築課	580
道路占用許可事務				道路管理課	581
道路等監察処理事務				道路管理課	582
屋外広告物許可事務				道路管理課	583

屋外広告物適正化啓発	道路管理課	584
道路境界関係証明等事務	道路管理課	585
道路掘削工事の許認可及び調整事務	道路管理課	586
建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	587
細街路拡幅整備事業	住環境整備課	588
区営住宅管理	住環境整備課	589
区民住宅管理	住環境整備課	590
都営住宅募集事務	住環境整備課	591
住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	592
シルバーピア管理	住環境整備課	593
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	594
高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	595
建築確認事務（建築確認システム運用）	建築課	596
住居表示事業	建築課	597
違反建築物指導・是正事務	建築課	598
私道整備費助成	住環境整備課	599
集合住宅建設指導	住環境整備課	600
住宅用家屋証明事務	住環境整備課	601
開発行為許可事務	住環境整備課	602
建築に関する動態統計	建築課	603
建築関係諸証明事務	建築課	604
通路協定関連事務	建築課	605
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	606
宅地開発事前協議	住環境整備課	607
道路認定・改廃等事務	道路管理課	608
道路境界表示事務	道路管理課	609
道路台帳補正委託	道路管理課	610
施策番号 1401	**施策名** 防災街づくり	
コミュニティ住宅管理	住環境整備課	611
定期報告対象建築物改善指導事務	建築課	612
東四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	613
四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	614
西新小岩五丁目地区の街づくり	密集地域整備担当課	615
東立石地区の街づくり	密集地域整備担当課	616
堀切地区の街づくり	街づくり推進担当課	617
橋梁補修	道路補修課	618

施策番号	1402	施策名	災害対策	
防災計画推進			危機管理課	619
災害対策本部装備品			危機管理課	620
水防関係の訓練			調整課	621
気象観測情報システム運用			危機管理課	622
被災者生活再建支援システム運用			危機管理課	623
防災行政無線			危機管理課	624
河川・公共溝渠維持管理			道路補修課	625
排水場施設整備			公園課	626
雨水流出抑制施設の設置協議			調整課	627
地籍調査事業			道路管理課	628
施策番号	1403	施策名	防災活動	
消防団（本田・金町）助成			地域防災担当課	629
防災市民組織等育成			地域防災担当課	630
地域防災活動支援			地域防災担当課	631
ガラス飛散防止対策			地域防災担当課	632
家具転倒防止対策			地域防災担当課	633
通電火災防止対策事業			地域防災担当課	634
初期消火対策事業			地域防災担当課	635
防災倉庫等維持管理			地域防災担当課	636
深井戸給水施設保守委託			地域防災担当課	637
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置			地域防災担当課	638
防災訓練災害補償等掛金			地域防災担当課	639
普通救命講習会用教材購入			地域保健課	640
学校避難所運営会議支援			教育総務課	641
施策番号	1404	施策名	地域安全	
保護司会助成			地域振興課	642
自動体外式除細動器管理			地域保健課	643
街路灯管理			道路補修課	644
私道防犯灯助成事業			道路補修課	645
社会を明るくする運動			地域教育課	646

施策番号	1501	施策名	道路交通網の充実	
道路補修課庁舎管理運営			道路補修課	647
京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業			立石駅北街づくり担当課	648
道路修繕			道路補修課	649
道路・駅前広場清掃等管理			道路補修課	650
特色ある道路管理			道路補修課	651
道路改修（施設更新）			道路補修課	652
街路樹維持管理			道路補修課	653
路上放棄物処理			道路補修課	654
公衆便所維持管理			道路補修課	655
道路橋梁改良			道路補修課	656
新中川橋梁架替事業			道路補修課	657
無電柱化の推進			道路建設課	658
掘削道路復旧			道路補修課	659
都市計画道路の整備			道路建設課	660
京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進			高砂・鉄道立体担当課	661
施策番号	1502	施策名	自転車活用の推進	
自転車置場管理運営			交通政策課	662
自転車駐車場管理運営			交通政策課	663
放置自転車総合対策			交通安全対策担当課	664
民営自転車駐車場整備費助成			交通政策課	665
放置自転車追放キャラバン			交通安全対策担当課	666
違法駐車防止巡回指導及び誘導委託			交通安全対策担当課	667
交通安全運動推進			交通安全対策担当課	668
交通安全協会（葛飾・亀有）助成			交通安全対策担当課	669
交通安全施設設置管理			道路補修課	670
駐車場事業運営			交通政策課	671
施策番号	1503	施策名	公共交通の充実	
新交通システムの整備			交通政策課	672
地下鉄８・１１号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業			交通政策課	673
地域乗合交通運行事業運営費助成			交通政策課	674

施策番号	1601	施策名	公園整備	
公園課庁舎管理運営			公園課	675
公園等地域自主管理事業			公園課	676
公園管理システム運用			公園課	677
民間遊び場補助事業			公園課	678
交通公園管理業務委託			公園課	679
柴又公園管理運営委託			公園課	680
上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託			公園課	681
新宿交通公園内ミニＳＬ運行			公園課	682
堀切菖蒲園管理運営委託			公園課	683
鎌倉公園管理運営			公園課	684
奥戸ローズガーデン管理運営委託			公園課	685
葛飾にいじゅくみらい公園管理運営			公園課	686
公園駐車場管理運営			公園課	687
公園維持管理			公園課	688
公園再生事業			公園課	689
地域開放型花壇管理運営			公園課	690
児童遊園維持管理			公園課	691
特色ある公園の整備			公園課	692
地域の身近な公園の整備			公園課	693
施策番号	1602	施策名	水辺整備	
維持管理（水元小合溜水質浄化施設）			公園課	694
川を活かした街づくり事業			かわまちづくり担当課	695
葛飾あらかわ花いっぱい事業			公園課	696
施策番号	1701	施策名	気候変動対策	
気候変動対策推進			環境課	697
環境月間普及啓発			環境課	698
気候変動適応策の推進			環境課	699
施策番号	1702	施策名	緑と花のまちづくり	
緑化意識事業			環境課	700
緑化指導事業			環境課	701
グリーンバンク事業			環境課	702
樹木保全事業			環境課	703
生垣化推進			環境課	704
屋上・壁面緑化推進			環境課	705
駅前広場等花いっぱい事業			道路補修課	706
施策番号	1703	施策名	自然保護	
地域間交流事業			環境課	707
自然保護区域維持管理			環境課	708
野鳥の保護・被害対策			環境課	709
河川浄化運動			環境課	710

施策番号	1704	施策名	生活環境保全	
あき地除草対策事業			環境課	711
アメリカシロヒトリ防除対策事業			環境課	712
公害発生源規制・指導			環境課	713
大気汚染監視測定			環境課	714
水質汚濁監視測定			環境課	715
交通騒音・振動調査			環境課	716
公害防止啓発・指導			環境課	717
放射線量測定			環境課	718
河川愛護活動			調整課	719
施策番号	1705	施策名	資源循環の促進	
清掃協力会助成			清掃事務所	720
有料ごみ処理券販売			清掃事務所	721
一般廃棄物処理業許可事務			清掃事務所	722
浄化槽関係事務			清掃事務所	723
各種講座事業（ごみ減量・３Ｒ）			リサイクル清掃課	724
環境学習事業（ごみ減量・３Ｒ）			リサイクル清掃課	725
３Ｒ推進パートナー事業			リサイクル清掃課	726
資源とごみの収集カレンダー等作成			リサイクル清掃課	727
不用品交換情報等情報発信			リサイクル清掃課	728
イベント等による普及啓発（ごみ減量・３Ｒ）			リサイクル清掃課	729
ごみ減量・清掃フェア			リサイクル清掃課	730
ごみ減量・リサイクル推進協議会			リサイクル清掃課	731
生ごみ処理機等購入助成			リサイクル清掃課	732
集団回収促進支援			清掃事務所	733
拠点回収促進			清掃事務所	734
燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬			清掃事務所	735
粗大ごみ収集運搬			清掃事務所	736
資源回収			清掃事務所	737
動物死体処理			清掃事務所	738
集積所美化等排出指導			清掃事務所	739
し尿収集運搬			清掃事務所	740
車両維持管理（清掃事務所）			清掃事務所	741
維持管理（清掃事務所）			清掃事務所	742
職員被服貸与（清掃事務所）			清掃事務所	743
かつしかエコライフプラザ管理運営			リサイクル清掃課	744
緑のリサイクルセンター事業			公園課	745
一般廃棄物処理基本計画推進			リサイクル清掃課	746
事業系ごみ自己処理促進			清掃事務所	747
放置自転車リサイクル			交通安全対策担当課	748
建設リサイクル法事務			建築課	749

施策番号	1706	施策名	まちの美化推進	
環境美化の日事業			地域振興課	750
環境美化地区支援			地域振興課	751
ポイ捨て防止等環境美化活動			地域振興課	752
不法投棄防止対策			リサイクル清掃課	753
施策番号	1801	施策名	産業の活性化	
産業フェア事業			商工振興課	754
商店街チャレンジ戦略支援事業			商工振興課	755
商店街装飾灯ＬＥＤ化事業費助成			商工振興課	756
商店街ポイントカード推進事業費助成			商工振興課	757
商店街装飾灯管理費助成			商工振興課	758
商店街連合会助成			商工振興課	759
商店街共通商品券発行事業費助成			商工振興課	760
プレミアム付商品券発行事業費助成			商工振興課	761
デジタルプレミアム付商品券発行事業費助成			商工振興課	762
商業まつり事業費助成			商工振興課	763
商店街販売促進事業			商工振興課	764
商店街地域連携イベント経費助成			商工振興課	765
商店街地域活性化事業費助成			商工振興課	766
産業団体活性化イベント経費助成			商工振興課	767
フードフェスタ			商工振興課	768
葛飾区認定製品販売会事業			商工振興課	769
産業見本市開催事業			商工振興課	770
異業種交流会支援事業			商工振興課	771
区内産業啓発冊子印刷			商工振興課	772
職人会まつり			商工振興課	773
伝統産業保護育成事業			商工振興課	774
おもちゃアイデアコンクール			商工振興課	775
トイランド運営事業			商工振興課	776
ものづくり企業地域共生事業費助成			商工振興課	777
見本市出展等経費助成			商工振興課	778
知的所有権取得助成			商工振興課	779
見本市共同出展事業			商工振興課	780
製品性能試験費用等助成			商工振興課	781
創業支援施設管理運営			産業経済課	782

施策番号	1802	施策名	経営支援	
公衆浴場設備改善費等助成			商工振興課	783
小学生家族体験入浴事業			商工振興課	784
公衆浴場ガス化等支援事業			商工振興課	785
技術継承セミナー事業			商工振興課	786
プレス機器安全点検助成			商工振興課	787
東四つ木工場ビル			産業経済課	788
中小企業融資事業			産業経済課	789
地域産業振興会館維持管理委託			産業経済課	790
地域産業振興会館運営委託			産業経済課	791
大店立地法事務			産業経済課	792
施策番号	1803	施策名	都市農地の保全	
区民農園新設・維持管理			産業経済課	793
農業委員会運営			産業経済課	794
農業基本構想推進事業			産業経済課	795
葛飾産野菜品評会事業			産業経済課	796
農業オリエンテーリング事業			産業経済課	797
ふれあいレクリエーション農園事業			産業経済課	798
農業体験支援事業			産業経済課	799
有機農業推進事業			産業経済課	800
葛飾産野菜販売促進事業			産業経済課	801
葛飾産野菜ＰＲ経費助成			産業経済課	802
営農集団研究活動助成			産業経済課	803
産学公連携事業			産業経済課	804
生産緑地の指定			産業経済課	805
施策番号	1804	施策名	キャリアアップ・就労支援	
人材確保・定着支援事業			産業経済課	806
労務管理支援事業			産業経済課	807
優良従業員表彰事業			産業経済課	808
雇用・就労促進事業			産業経済課	809
勤労福祉会館維持管理			産業経済課	810
製造業顕彰事業			商工振興課	811
中小企業勤労者福利共済事業			産業経済課	812
中小企業退職金共済事業			産業経済課	813
家内労働者労災保険特別加入促進事業			産業経済課	814
内職相談あっせん事業			産業経済課	815

施策番号	1901	施策名	観光まちづくり		
静観亭管理運営				公園課	816
金魚展示場管理運営				公園課	817
観光資源づくり事業				観光課	818
観光文化センター等維持管理				観光課	819
観光事業運営委託				観光課	820
観光文化センター展示物保守管理				観光課	821
こち亀記念館維持管理				観光課	822
こち亀記念館活用推進事業				観光課	823
柴又川甚まちなみ館活用推進事業				観光課	824
施策番号	1902	施策名	観光イベント		
観光イベント経費助成				観光課	825
菖蒲まつり支援事業				観光課	826
水元公園レンタサイクル事業委託				観光課	827
葛飾納涼花火大会事業				観光課	828
寅さんサミット				観光課	829
施策番号	1903	施策名	文化・芸術の創造		
文化会館・亀有文化ホール管理運営				文化国際課	830
文化芸術創造事業運営				文化国際課	831
美術品展示器具設置				文化国際課	832
文化団体助成				文化国際課	833
ＪＯＢＡＮアートライン協議会				文化国際課	834
区民文化祭				文化国際課	835
合唱祭				文化国際課	836
区民総合芸術祭典				文化国際課	837
文化協会助成				文化国際課	838
施策番号	2001	施策名	地域力の向上		
ボランティア保険				総務課	839
自治町会世帯助成				地域振興課	840
自治町会掲示板設置費等助成				地域振興課	841
自治町会会館整備費助成				地域振興課	842
きらめきのまち創出事業				地域振興課	843
地区センターまつり等支援				地域振興課	844
まちづくり懇談会運営支援				地域振興課	845
地区ニュース発行				地域振興課	846
まちかど勉強会運営支援				地域振興課	847
地域活動団体事業費助成				地域振興課	848
ボランティア・地域貢献活動センターとの連携				地域振興課	849
地域活動の支援・協働の推進				地域振興課	850
自治町会不動産登記費助成				地域振興課	851
自治町会法人認可事務				地域振興課	852

施策番号	2002	施策名	地域活動の場の提供		
地域コミュニティ施設管理運営				地域振興課	853
施策番号	政策外	施策名	施策外		
大学施設整備				政策企画課	854
金町駅前活動センター管理運営				政策企画課	855
統計調査				政策企画課	856
トップヒアリング事務				政策企画課	857
リリオ亀有リノベーションプロジェクト				政策企画課	858
行財政調査研究				政策企画課	859
行政評価（外部評価）				経営改革担当課	860
行政評価（自己評価）				経営改革担当課	861
指定管理者モニタリング委託				経営改革担当課	862
組織整備				経営改革担当課	863
予算事務				財政課	864
住民情報系システム管理運営				DX戦略課	865
ＩＣＴ基盤管理運営				DX戦略課	866
内部情報系システム管理運営				DX戦略課	867
夜間・休日窓口受付業務				総務課	868
新年賀詞交歓会関連				総務課	869
ふるさと納税				総務課	870
文書管理事務				総務課	871
文書交換業務				総務課	872
個人情報保護				総務課	873
情報公開				総務課	874
行政不服審査会				総務課	875
法務事務				総務課	876
電話交換業務				総務課	877
車両管理（庁用自動車）				総務課	878
自治功労者表彰				総務課	879
政務活動費				総務課	880
連合葛飾地区協議会助成				総務課	881
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰				総務課	882
広報かつしか発行				広報課	883
かつしかＦＭへの放送番組提供				広報課	884
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）				広報課	885
イベント広告掲出				広報課	886
広報物等アドバイザリー委託				広報課	887
広報動画制作				広報課	888
コールセンター運営				広報課	889
区公式ホームページ管理				広報課	890
報道機関への情報提供				広報課	891
区民相談事務				すぐやる課	892

広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	すぐやる課	893
子ども区議会	すぐやる課	894
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	すぐやる課	895
区民モニター	すぐやる課	896
かつしか若者未来会議	すぐやる課	897
すぐやる活動	すぐやる課	898
世論調査	すぐやる課	899
職員任用事務	人事課	900
人材情報管理事務	人事課	901
職員採用事務	人事課	902
給与支給管理事務	人事課	903
職員表彰	人事課	904
会計年度任用職員等事務	人事課	905
職員福利厚生事業	人事課	906
職員寮維持管理	人事課	907
職員互助会助成	人事課	908
定数管理事務	人事課	909
出退勤管理事務	人事課	910
災害補償事務	人事課	911
職員被服貸与	人事課	912
職員健康管理	人事課	913
研修（職員研修）	人事課	914
契約事務	契約管財課	915
財産管理	契約管財課	916
用地管理事務（公社事業）	契約管財課	917
収納管理事務	収納対策課	918
徴収事務	収納対策課	919
税証明発行事務	税務課	920
納税貯蓄組合連合会助成	税務課	921
賦課（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	922
区有建築物の保全	施設管理課	923
公共施設見直し推進	施設管理課	924
区有建築物工事に関する技術管理	営繕課	925
区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	926
庁舎管理（総合庁舎）	施設維持課	927
区有施設維持管理	施設維持課	928
自動車臨時運行許可事務	地域振興課	929
区民事務所管理運営	戸籍住民課	930
諸証明・住民異動業務等委託	戸籍住民課	931
印鑑登録事務	戸籍住民課	932
戸籍事務	戸籍住民課	933
住民基本台帳記録事務	戸籍住民課	934

SDG s 宣言事業	産業経済課	935
中小企業景況調査	産業経済課	936
熱中症予防対策支援事業（空調機購入費助成等）	福祉管理課	937
国民年金	国保年金課	938
一般事務（国民健康保険）	国保年金課	939
国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	940
保険給付（国民健康保険）	国保年金課	941
一般事務（後期高齢者医療事業）	国保年金課	942
長寿（後期高齢者）医療健康診査	国保年金課	943
子育て支援窓口受付等業務委託	子育て応援課	944
地理情報システム運用	道路管理課	945
公有地境界確認事務	道路管理課	946
道路・公園通報システム運営	道路補修課	947
用地取得事務（公社事業）	道路建設課	948
会計管理事務	会計管理課	949
物品管理事務	会計管理課	950
金銭出納保管事務	会計管理課	951
フリースクール等利用者負担軽減助成	教育総務課	952
教職員旅費審査等事務	教育指導課	953
監査委員	監査事務局	954
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	955
選挙啓発	選挙管理委員会事務局	956
都知事選挙執行	選挙管理委員会事務局	957
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行	選挙管理委員会事務局	958
区議会議員及び区長選挙執行	選挙管理委員会事務局	959
参議院議員選挙	選挙管理委員会事務局	960
都議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	961

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	人権・多様性への理解促進事業	担当部	総務部	関係課	－
		担当課	人権推進課		
開始年度	令和３	個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第６次）		
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1（4）
政策	1	人権・多様性・平和			施策	1	人権・多様性			

事業目的

全ての人の人権や多様性が尊重され一人一人の能力が十分に活かされることにより、社会全体がより輝くという考え方への理解と共感を広げていく。人権や多様性に関する身近なテーマを取り上げた啓発紙等を作成・配布し、人権課題に対する知識の普及と理解促進を図る。人権課題について情報発信し関心をもってもらうことで、差別や偏見のない人権尊重理念が浸透した社会の実現を目指す。

事業内容

広報紙を区民向けの啓発紙として取り扱い、性的マイノリティやインターネットに関わる人権問題、同和問題、人権擁護委員をテーマにした特集記事にて各テーマが抱える人権課題の啓発やテーマに基づいた各種講座、区民が直面する問題に対応する相談窓口を掲載した。これを年３回全戸配布することで、区民に対する啓発や相談を必要とする区民への情報提供を行った。

企業向けの啓発紙では、情報流通プラットフォーム対処法の施行に伴い、インターネット上の人権侵害と対策をテーマにした。事業者・労働者それぞれが人権を尊重することによって、働きやすい職場づくりが実現できることを具体的な意見や取組を交えて紹介する内容で作成し、男女平等推進センターをはじめとした公共施設や葛飾法人会を通じて区内事業者へ広く配布した。

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	○	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
成果・評価指標	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合（「いいえ」の回答率）	%	政策・施策マーケティング調査	目標	70.0	66.3	66.6	66.9
				実績	56.9	54.7	58.5	－
活動指標	(～R5)人権啓発紙の作成・配布 (R6～)全世帯に対する人権・多様性に関する普及啓発	部 回	作成・配布数 広報掲載回数	目標	250,000	3	3	3
				実績	256,010	3	3	－
活動指標	人権・多様性に関するパンフレット作製・配布	部	作成・配布数	目標	－	10,000	－	10,000
				実績	－	10,000	－	－
活動指標	企業向け啓発紙の作成・配布	部	作成・配布数	目標	5,600	5,600	5,600	5,600
				実績	5,600	5,600	5,600	－
活動指標	人権基本条例の制定	－	－	目標	－	検討	検討	検討
				実績	－	検討	検討	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
予算	①当初予算	3,714	573	820	845
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 162	0
小計（①＋②＋③＋④）		3,714	573	658	845
予算財源	一般財源	3,555	414	439	444
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	159	159	381	401
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,430	554	344	－
	⑥間接額	0	172	183	－
⑦人件費	業務量（人）	0.10	0.90	1.15	－
		770	7,020	9,430	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		4,200	7,746	9,957	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

広報啓発紙は、６月のプライド月間に「性的マイノリティ」、８月に「インターネットに関わる人権問題と同和問題」、11月には「人権擁護委員」をテーマに掲載した。区民が多様な人権啓発情報に触れる機会を増やすことで啓発効果の向上が図られた。企業向け啓発紙では、情報流通プラットフォーム対処法の施行を捉え「インターネット上の人権侵害と対策」をテーマに作成した。事業者・労働者が互いの人権を尊重し、働きやすい職場づくりにつなげることを啓発できた。

漠然と人権尊重を訴えるのではなく、テーマを絞り具体的な事例について啓発することが、自分ごととしての人権・多様性の理解促進に寄与し、人権課題に無知・無関心な層の減少につながると考える。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　人権・多様性の尊重意識の醸成は継続的な啓発が不可欠であり、その時々の人権問題に応じたテーマを選択し啓発を行う必要があるため。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	配偶者暴力防止事業	担当部	総務部	関係課	－
		担当課	人権推進課		
開始年度	平成14	個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第６次）		
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、葛飾区男女平等推進条例				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 1	目 10	説明等 1（7）
政策	1	人権・多様性・平和	施策	1	人権・多様性	
事業目的	ＤＶ被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。				
事業内容	あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、区民の意識向上を図る。 関係機関や関係課との更なる連携を進めながら、配偶者暴力支援センターを運営するとともに、相談業務や啓発講座の実施、ＤＶ防止啓発パンフレットの作成・配布などにより被害者支援とＤＶ防止を図る。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	71.1	71.7	72.3	72.9
				実績	69.8	66.7	70.3	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	ＤＶ相談件数	件	－	目標	550	550	550	550
				実績	308	362	430	－
活動指標	パンフレット等作成・配布	部	－	目標	1,000	4,000	1,000	7,000
				実績	1,000	4,000	1,000	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	3,558	3,333	2,952	3,016
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		3,558	3,333	2,952	3,016
予算財源	一般財源	3,333	2,789	2,699	3,016
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	225	544	253	280
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,397	3,213	2,801	－
	⑥間接額	1,375	1,717	1,833	－
⑦人件費	業務量（人）	0.20	0.20	0.25	－
		1,540	1,560	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		6,312	6,490	6,684	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○	

各項目を踏まえた総合的分析

あらゆる暴力の根絶及び啓発は必要性・優先度の高い事業であり、講座の開催等を通じて区民の意識向上を図っている。また、相談業務においては、パンフレット等により窓口の周知を行うとともに、生活困窮・子育てなど相談者がもつ様々な問題に適切に対応できるよう、関係機関との連携強化が必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
現行の配偶者暴力防止の取組を基礎としつつ、相談者が抱える困難の複雑化・多様化に対応するため、困難女性や犯罪被害者等への支援を含めた包括的な事業への再構築を検討する。関係課及び関係機関との連携を一層強化し、相談から生活再建まで切れ目のない支援体制の構築に向け、庁内横断的な支援体制の整備について検討を進める。	配偶者暴力防止の取組に加え、困難女性や犯罪被害者等への支援を含めた包括的な事業へ再構築を目指す。関係課及び関係機関との連携を強化し、相談から生活再建まで切れ目のない支援体制を整備し、多様化・複雑化する相談ニーズに対応する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	仕事と生活の調和（ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ）応援事業	担当部	総務部	関係課	産業経済課
		担当課	人権推進課		
開始年度	平成18	個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第６次）		
根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、葛飾区男女平等推進条例、葛飾区男女平等推進センター条例				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	１０	説明等	１（10）

政策	1	人権・多様性・平和	施策	1	人権・多様性

事業目的	区民一人一人が、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることができるよう支援する。
事業内容	区内の中小企業等に対して、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣するほか、経営者・管理職等への意識啓発や職場づくりなどのセミナーを開催する。また、区民一人一人が働き方や生き方を見直し、ＷＬＢ（※）を実践することで、望む人生を生きることができるよう、男性の家庭生活や女性の職業生活における一層の活躍など、男女の課題に応じた講座を開催するとともに、ＷＬＢ情報誌の作成・配布やイベントでの啓発を行う。 （令和３年度前期実施計画から「男性の家庭生活への参画支援事業」を統合） 令和７年度より、ＷＬＢアドバイザー派遣事業は、産業経済課へ事務移管し、人権推進課では区内事業所に対し、区独自の企業認定制度を創設し支援事業の充実を図っていく。 ※ワーク・ライフ・バランスの略

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	講座・講演会のアンケートでの満足度	%	受講者アンケート	目標	100	100	100	100
				実績	91	83	97	-
成果・評価指標	ＷＬＢに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	55.2	55.9	56.6	57.3
				実績	56.3	58.5	59.5	-
【参考】子ども向け調査	男性・女性も同じように意見を言える割合	%	政策・施策マーケティング調査（小・中学校版）	実績	81.0	80.0	71.3	-
活動指標	ＷＬＢ及び男性向けの家事や子育て等に関する講座・講演会の開催回数	回	－	目標	7	5	5	5
				実績	7	5	5	-
活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定件数	企業	－	目標	-	-	10	10
				実績	-	-	6	-
活動指標	WLBに取り組む企業へのアドバイザー派遣事業	企業	－	目標	6	6	10	15
				実績	4	3	8	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,404	1,387	1,234	1,193
	②補正予算	9,008	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		10,412	1,387	1,234	1,193
予算財源	一般財源	10,402	1,377	1,093	1,052
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	121	121
	その他	10	10	20	20
決算	⑤執行額	1,990	871	908	－
	⑥間接額	2,839	3,262	3,482	－
⑦人件費	業務量（人）	0.50	0.50	0.40	－
		3,850	3,900	3,280	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		8,679	8,033	7,670	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析	WLBを推進し、区民が充実した生活を送るための環境を整えることは重要であり、必要不可欠である。講座については、性別にかかわらず仕事と家庭生活が両立でき、自分のライフスタイルに合わせた内容となるよう区民ニーズを捉え、満足度の高い講座を企画していく。また、区内小中企業に対して、社会保険労務士と協力し、アドバイザー派遣や認定制度を設けるなどWLBの推進に取り組めるよう、引き続き支援を行っていく。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由	その他 【その他の理由】	
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	認定企業数の拡大に向け、認定企業へのヒアリングにより制度活用の効果や課題を把握し、その結果を踏まえて企業に伝わりやすい周知内容や効果的な支援方法について見直しを検討する。また、区民ニーズや社会状況を踏まえ、男性の家庭生活への参画や女性活躍推進など対象者の課題に応じた講座となるよう、テーマや実施方法について見直しを検討する。	令和８年度に実施した認定企業へのヒアリング結果や周知内容等の見直しを踏まえ、その成果を認定制度の運用や企業支援の充実に反映するとともに、その効果を検証する。また、講座についても、令和8年度に検討したテーマや実施方法の見直しを反映し、参加状況や受講者アンケートを基に効果を検証することで、講座及び啓発活動の充実を図り、企業及び区民へのWLBの取組の定着につなげる。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	歩道勾配改善事業	担当部	都市整備部	関係課	-
		担当課	道路補修課		
開始年度	平成12	個別計画	-		
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）				
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3（2）
政策	1	人権・多様性・平和	施策	2	ユニバーサルデザイン					
事業目的	歩道の段差や勾配等を改善し、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが安全で快適に通行できる道路環境を整備する。				
事業内容	高齢の方、車いすやベビーカーを利用する方等の通行者の多い駅周辺道路や主要な道路を対象に、歩道の段差や勾配等を改善し、誰もが安全で快適に通行できる道路環境を整備する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	年齢・性別等にかかわらず、全ての人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.3	36.7	37.7	38.7
				実績	34.5	37.1	41.7	－
成果・評価指標	歩道勾配の改善率	%	累計整備延長／計画延長	目標	84	86	86	87
				実績	82	82	85	－
【参考】子ども向け調査	日常生活を送るなかで、お年よりから子どもまで、全ての人が利用しやすい施設や生活環境が整っていると思いますか？	%	小・中学生向け政策・施策マーケティング調査	実績	－	55	61	－
活動指標	工事整備延長	m	－	目標	400	290	340	270
				実績	430	0	340	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	245,222	194,467	223,608	220,224
	②補正予算	0	▲ 176,900	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 18,817	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		226,405	17,567	223,608	220,224
予算財源	一般財源	213,877	17,567	216,502	215,053
	国庫支出金	433	0	116	0
	都支出金	12,095	0	6,990	5,171
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	218,085	16,967	189,449	－
	⑥間接額	2	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.90	0.00	1.60	－
		14,630	0	13,120	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		232,717	16,967	202,569	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○	
各項目を踏まえた総合的分析	本事業は、高齢者や障害者等の安全で円滑な移動を確保する観点から必要性は高く、区が主体的に継続実施すべき施策である。一方で、近年は入札不調により整備実績が確保できない年度が生じており、人件費を含むコストが十分に成果へ結びついていないなど、効率性には課題が認められる。また、累計進捗は約85%に達し一定の成果は認められるものの、残区間の難易度の上昇や施工条件の複雑化により、従来の手法のままでは有効性の確保が難しくなりつつある。以上を踏まえ、本事業の必要性は高いが、実施手法や指標の見直しを図る必要がある。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	事業計画の改定により、整備の効率化と施工体制の強化を図るとともに、入札不調対策や施工条件の見直しを進め、工区設定や工事規模の最適化、工期調整の工夫により施工の確実性を高め、限られた資源の中で効率的かつ安定的な事業執行の確立を図る。	改定後の計画に基づき整備を着実に推進しつつ、社会経済情勢や事業進捗の動向を踏まえ、適切な時期に計画内容の検証を行うとともに、工区の組み合わせや発注時期の分散化など発注方法の改善を継続的に進め、生産性向上と効率性の確保を図りながら持続的な道路環境の改善を実現する。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	多文化共生社会の推進 【多文化共生社会の担い手作り】	担当部	地域振興部	関係課	人事課
		担当課	文化国際課		
開始年度	昭和61	個別計画	-		
根拠法令	日本語教育の推進に関する法律				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	１１（３）

政策	1	人権・多様性・平和	施策	3	多文化共生

事業目的	日本語学習機会の提供やボランティアの支援などの活動を推進し、多文化共生社会の実現を図る。
事業内容	①ボランティア支援・活用（日本語ボランティアの養成、国際交流団体支援、国際交流ボランティア活用ほか） ②情報提供事業（外国人向け生活ガイドブック・国際交流ニュース） ③日本語学習機会の提供、やさしい日本語の普及、日本語ボランティア教室立ち上げ支援　ほか

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	○	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	最近１年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	48.5	49	49.5	50
				実績	52.9	58.1	61.6	－
成果・評価指標	日本語ボランティア人数	人	毎年４月１日現在の日本語ボランティア人数	目標	117	135	137	139
				実績	125	173	169	－
【参考】子ども向け調査	この1年間で外国人とあいさつや会話をしたことがある割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	69	68	68	－
活動指標	やさしい日本語の普及（地域向け講座）	人	講座参加人数	目標	100	200	100	100
				実績	38	69	49	－
活動指標	日本語教室（入門編）の実施	人	教室参加人数（１コース１５人）	目標	60	40	60	90
				実績	47	32	76	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,284	6,819	9,854	10,546
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,284	6,819	9,854	10,546
予算財源	一般財源	4,259	4,555	6,620	6,560
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,025	2,264	3,186	3,986
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,437	5,544	8,838	-
	⑥間接額	1	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	1.15	1.15	1.25	-
		8,855	8,970	10,250	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		13,293	14,514	19,088	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

令和８年５月１日現在の外国人区民数は、33,638人であり、全体区民数（474,522人）の7.08%を占める。今後も増加が予測され、日本語学習機会の充実や担い手の確保は、多文化共生社会の推進に向けて重要な取組である。
そのほか、日本語学習機会の担い手確保について、実施地域などに偏りがあることから、令和７年度から「日本語ボランティア教室立ち上げ支援」の取組を進めており、昨年度の取組効果として新たに２団体が教室を立ち上げることができた。今後も有効な取組として継続していきたい。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
外国人住民が増加する中、地域のボランティア日本語教室（ボラ教室）が不足しているため、令和7年度からボラ教室の新規設立支援を実施している。令和8年度は、既存のボラ教室の負担軽減及び新規ボラ教室の設立促進につながるよう、交流活動事業助成金交付要綱の要件見直しを図る。（活動２年の要件の見直。一番費用が必要となる活動初期への支援など、条件付けにより補助対象とできるよう）	日本語学習者の受入先としてボランティア日本語教室（ボラ教室）の支援を強化する中で、区とボラ教室が今後どのような協力体制をとるか明確にしていく必要がある。 例えば、日本語学習だけではなく、日本語学習者に対して日本のルール・マナー、防災などを学んでもらえるよう、どのようにタイアップしていくかを検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	多文化共生社会の推進 【国際交流】	担当部	地域振興部	関係課	-
		担当課	文化国際課		
開始年度	昭和61	個別計画	-		
根拠法令	友好都市交流に係る各提携宣言・協定				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：1	説明等：11(3)
政策	1　人権・多様性・平和	施策	3　多文化共生		
事業目的	友好都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民の相互理解を深める講座などを実施することで、文化の相互理解を促進し、多文化共生社会の実現を図る。				
事業内容	①友好都市等との交流（ホームステイや友好訪問団の派遣・受入れなど） 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州 ②多文化理解講座（語学や文化など。日本文化も含む）や交流イベント（国際交流まつりなど）の実施				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	○	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	最近１年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	48.5	49	49.5	50
				実績	52.9	58.1	61.6	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	この1年間で外国人とあいさつや会話をしたことがある割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	69	68	68	－
活動指標	友好都市交流事業数	事業	文化施設指定管理者年次業務報告書など	目標	6	7	5	6
				実績	3	4	2	－
活動指標	国際交流イベント・多文化理解講座の参加者数	人	文化施設指定管理者年次業務報告書など	目標	2,917	3,110	3,202	3,447
				実績	1,466	1,971	1,779	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	17,161	17,256	9,805	9,836
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		17,161	17,256	9,805	9,836
予算財源	一般財源	17,161	17,256	9,805	9,836
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	13,103	12,500	7,305	-
	⑥間接額	1	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	1.00	1.10	0.75	-
		7,700	8,580	6,150	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		20,804	21,080	13,455	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

外国人区民の増加に伴い、国際交流や相互理解につながる事業展開は必要性が高まっている。友好都市との交流事業については、特に派遣経験者の区の事業への関与を増やすよう検討する。多文化理解講座や交流イベントの内容については、近年の区への転入外国人の動向なども踏まえ事業内容を検討していく。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　友好都市交流事業数については国際情勢等の影響を受けるところもあるが、国際イベントや事業の実施に関する周知や内容等について、指定管理事業者と連携を十分に図り、実施していく。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民と事業者の健康活動促進事業【区民向け】	担当部	政策経営部	関係課	産業経済課 商工振興課 健康推進課
		担当課	健康推進都市担当課		
開始年度	令和３	個別計画	第４期葛飾区特定健康診査等実施計画・第２期葛飾区保健事業実施計画、第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、葛飾区認知症施策推進計画、第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	健康増進法				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1（11）
政策	2	健康			施策	1	健康づくり			

事業目的	健康づくりに積極的に取り組む方だけでなく、健康に関心が低い方も無理なく自然に楽しく健康に関する行動をとることができる環境づくりを進め、区民の健康づくりに向けた行動変容を促すなど、誰もが生き生きと健やかに暮らせるまちづくりを推進すること
事業内容	一人一人が最適な健康づくりの提案を受けることができ、健康づくりやその成果に応じてかつしかＰＡＹに交換できるポイントを貯めることができる健康アプリ「モンチャレ」を区民等に提供することで、健康行動の変容を促し誰もが楽しく効果的な健康づくりができるように支援するもの

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	73	73.5	74	74.5
				実績	70.1	70.5	72.3	－
成果・評価指標	区民の65歳健康寿命	歳	「65歳健康寿命（東京保健所長会方式）」（東京都福祉保健局）	目標	男:80.92 女:82.81	男:80.99 女:82.84	男:81.07 女:82.87	男:81.14 女:82.90
				実績	男:80.60 女:82.79	男:80.50 女:82.66	－	－
【参考】子ども向け調査	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	69	67	65	－
活動指標	事業の参加者数	人	－	目標	2,000	5,000	25,000	30,000
				実績	2,238	17,926	31,116	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	32,387	40,737	144,240	148,211
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	12	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		32,387	40,749	144,240	148,211
予算財源	一般財源	28,887	27,006	134,240	138,106
	国庫支出金	0	13,743	10,000	10,105
	都支出金	3,500	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	31,122	31,953	105,191	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.75	1.75	1.75	－
		13,475	13,650	14,350	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		44,597	45,603	119,541	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析	少子高齢化が進展する中、社会保障制度を維持し持続可能なまちづくりを進めるため、本事業は、幅広い区民の行動変容を促す取組として必要性が高い。活動指標は、効果的なSNS広告の掲載や口コミ等により毎年度目標を上回り、参加者の行動変容も確認されており有効性が認められる。一方、成果指標については、事業効果が区民全体の健康意識の向上として十分に波及しておらず目標未達が続いている。事業規模の拡大と効果を適切に測定する評価手法の確立が課題である。単位当たりコストは、かつしかPAY原資を除き通年換算した場合は減少しており効率的に推移しているが、インセンティブ経費の構造的増大は事業運営上の課題として残る。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由	【その他の理由】	
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	事業効果を区民全体の健康意識の向上に波及させるため、若年・壮年層や男性層への広報・周知を強化し、参加者層の拡大を図る。あわせて、成果指標の見直しを含め、評価手法の確立に着手する。インセンティブ経費の構造的増大に対しては、効果的なポイントの付与・交換方法や有効期限の在り方等、インセンティブ制度の見直しを検討し適正化を図る。	ポイント有効期限機能の導入を含むインセンティブ制度の見直しについて、技術的な実現可能性、費用対効果及び利用者への影響を確認した上で検討を進め、持続的に区民の健康行動を促す事業運営の確保を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民と事業者の健康活動促進事業 【事業者向け】	担当部	産業観光部	関係課	健康推進都市担当課 商工振興課 健康推進課
		担当課	産業経済課		
開始年度	令和２	個別計画	第４期葛飾区特定健康診査等実施計画・第２期葛飾区保健事業実施計画、第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第２次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	健康増進法				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 9
政策	2	健康	施策	1	健康づくり	
事業目的	区民の健康寿命延伸、社会保障制度の持続可能性向上				
事業内容	健康経営®（※）を実践している区内事業者を認証し公表するなどし、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することで、葛飾区全体で健康づくりに取組む機運を高め、事業者の健康経営を推進する。認証事業者は、認証事業者であることを証するロゴマークを利用できるとともに、認証事業者であることを要件の一つとする区制度融資のあっせんに申し込むことができる。 ※「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても 大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康を経営的視点から考え、戦略的に実践すること」であり、ＮＰＯ法人健康経営研究会の登録商標				

関連するSDGｓゴール																		
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	73	73.5	76	76.5
				実績	70.1	70.5	72.3	－
成果・評価指標	区民の65歳健康寿命	歳	「65歳健康寿命（東京保健所長会方式）」（東京都福祉保健局）	目標	男:80.92 女:82.81	男:80.99 女:82.84	男:81.37 女:82.99	男:81.37 女:82.99
				実績	男:80.60 女:82.79	－	－	－
【参考】子ども向け調査	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	69	67	65	－
活動指標	事業の参加企業数	事業所	葛飾区健康経営優良事業者認証事業者数及び健康経営セミナー参加者数	目標	30	50	100	100
				実績	15	236	64	－
活動指標	事業者認証	事業所	葛飾区健康経営優良事業者認証事業者数	目標	－	検討・実施	50	50
				実績	－	236	58	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	7,979	10,397	42,590	35,207
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	65,708	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		7,979	76,105	42,590	35,207
予算財源	一般財源	5,795	76,004	42,590	35,207
	国庫支出金	1,954	150	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,299	15,237	26,543	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）		0.00	0.05	－
		0	0	410	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		4,299	15,237	26,953	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

社会保険制度の持続可能性向上のためには健康寿命の延伸が不可欠であり、区民が多く勤務する区内事業者の健康経営を一層推進する必要がある。令和７年度は目標を超える参加があったものの、参加者数は開始当初より減少しており、これまで以上に健康経営の取組やメリットについての効果的な周知方法を検討する必要がある。健康経営事業者として認証した累計294事業者のうち、健康経営等応援融資のあっせんを受けた事業者は240社おり、融資を通じた健康経営の推進には一定の有効性があったものの、「65歳健康寿命」に対する有効性の評価は本事業が指標に影響を与える規模までは至っておらず評価が困難である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和７年度は健康経営の始め方をテーマにしたセミナーをリアルに開催したが、セミナーでの集客には限界があり、より広く健康経営に関する情報を発信する方法を検討していく必要がある。	Ｒ６年10月にの認証制度開始から２年以上が経過した中で認証事業者のその後の取組や認証の効果を確認し、認証における審査項目の見直しを図っていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者の保健事業	担当部	健康部	関係課	-
		担当課	健康推進課		
開始年度	令和３	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン・第９期高齢者保健福祉計画		
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律				
予算説明書	会計 一般	款 5	項 2	目 3	説明等 5（1）等
政策	2 健康	施策 1 健康づくり			
事業目的	高齢者の身体、歯、口の健康状態を把握するために、各種健診を活用して、傷病の発生を未然に防止し、また傷病を早期発見することにより重症化・長期化を防ぎ、健康増進を図る。				
事業内容	高齢者の健康課題であるフレイル（心身が虚弱な状態）やサルコペニア（加齢に伴う筋肉量の減少）を予防するため、関係団体と協働して、区民自らが各々の健康状態に応じて行う健康の保持増進の取組を支援する。 ・フレイル予防サルコペニア対策として健康長寿筋肉元気健康診査（70歳）及び健康長寿いきいき健康診査の実施（76・81歳） ・長寿歯科健康診査（口腔内診査及び口腔機能診査）と健診結果に基づく保健指導（76・81歳） ・長寿（後期高齢者）医療健康診査、健康長寿筋肉元気健康診査及び健康長寿いきいき健康診査の結果、必要に応じて保健指導（栄養指導・機能訓練など）を勧奨・実施 ※耳の健康診査は令和７年度、「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」に予算、決算、業務量等を移行				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	健康状態がよいと感じている区民の割合	%	健康状態がよい又はまあよいと回答した数/受診者数×100	目標	45.6	46.3	47,0	47.7
				実績	42.3	47.9	41.9	-
成果・評価指標	80歳で20本以上自分の歯を有する区民の割合	%	81歳の長寿歯科健診受診者で20本以上自分の歯が有の人数/81歳の受診者数×100	目標	61.8	62.3	66.4	63.6
				実績	65.4	63.6	63.2	-
【参考】子ども向け調査	-	-	-	実績	-	-	-	-
活動指標	保健指導者数	人	長寿医療健康診査の結果、保健指導を利用した人数	目標	110	112	112	112
				実績	21	27	32	-
活動指標	長寿歯科健康診査受診率	%	受診者数/対象者数×100	目標	18.5	18.6	19.0	17.8
				実績	16.7	15.6	13.3	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	21,258	21,458	20,172	18,549
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		21,258	21,458	20,172	18,549
予算財源	一般財源	17,318	17,458	16,632	12,732
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	3,940	4,000	3,540	5,817
決算	⑤執行額	18,164	18,184	15,447	—
	⑥間接額	48	55	56	—
⑦人件費	業務量（人）	0.39	0.39	0.38	—
		3,003	3,042	3,116	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		21,215	21,281	18,619	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	区民の健康意識が向上し、健康状態が良いと感じる人が増加している一方で、要指導の区民の中で保健指導を受ける者は少ない。関連機関と連携し、フレイル予防に向けた効果的な取り組みや体制の整備について検討する必要がある。 長寿歯科健診については、8020達成者が増えるように歯の喪失を防ぐための歯科保健情報の提供と、受診率向上のために受診行動につながるような情報発信が必要である。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	フレイル予防が必要な高齢者の意識を高めるため、フレイル・サルコペニア対策室の案内や、フレイル予防に関するパンフレットの内容を見直すことが不可欠であり、これまで医療機関に配布を依頼していたチラシの文言修正を行い、いきいき健康診査、筋肉元気健康診査の対象者に対してよりわかりやすく周知が図れるようにした。また、保健指導の勧奨方法についても、より多くの高齢者が指導を受けられるような施策を検討する必要がある。関連部署と連携しながら、健康づくりに貢献する新しい取り組みを模索する。 長寿歯科健診は、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医の定着を図り、受診者自らが口腔機能を含む歯や口の健康増進に取組むことができるようにしていく。	・健康寿命の延伸のため、各種健康診査を引き続き着実に実施し、フレイルやサルコペニアの疑いのある高齢者の早期発見につなげる。また、啓発や受診勧奨など健診に関わる実施方法について見直しを行うとともに、高齢者にとってより身近な場所で保健指導を受けやすい体制を医師会と協議し、整備していく。 ・高齢者の介護予防事業と連携して実施していく。 ・長寿歯科健診においては、健診結果に基づき必要な治療等に結び付けるとともに、かかりつけ歯科医を定着させ受診者自らが口腔機能を含む歯や口の健康増進に取組むことができるようにしていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	精神保健福祉包括ケアの推進	担当部	健康部	関係課	青戸保健センター・金町保健センター
		担当課	保健予防課		
開始年度	令和元	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画・第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年)、葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会設置要綱(平成30年)				
予算説明書	会計：一般　款：5　項：1　目：3　説明等：5（2）				
政策	2　健康	施策	2　心の健康		
事業目的	精神障害のある方が、住み慣れた地域で医療を継続し、安定した地域生活を送れるよう、多職種がチームを組み「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」を目指す。特に、長期入院者や区長同意の医療保護入院、入退院を繰り返す方へ、訪問支援などのアウトリーチを行う。 精神障害者の「親亡き後」の課題等を見据えて、関係機関と連携し、地域全体で支える体制を構築する。				
事業内容	1　精神保健福祉包括ケア推進協議会 2　多職種による精神障害者アウトリーチ 3　精神科入院患者の退院後支援 4　在宅療養支援 5　地域生活支援拠点等の整備（面的支援体制の構築） 6　体験型グループホームの運営補助				

関連するSDGsゴール													
1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水		
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費		
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	長期入院患者数（精神科病院に1年以上入院している患者）	人	精神保健福祉資料（厚生労働省調査）	目標	288	278	268	258
				実績	279	240	－	
成果・評価指標	多職種連携による精神障害者アウトリーチ支援件数	件	精神疾患が疑われる未治療者・医療中断者等へのアウトリーチ件数／年	目標	35	35	45	55
				実績	29	40	46	
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	
活動指標	地域生活支援拠点等の整備	－	－	目標	整備	整備	運用	運用
				実績	整備	運用	－	
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	
				実績	－	－	－	

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	161,825	38,422	45,873	46,639
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	108,517	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		161,825	146,939	45,873	46,639
予算財源	一般財源	158,531	28,607	36,096	35,105
	国庫支出金	3,294	9,815	9,777	10,724
	都支出金	0	0	0	810
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	33,165	136,015	40,883	－
	⑥間接額	2	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）		1.33	1.82	－
		11,627	10,374	14,759	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		44,794	146,389	55,642	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

多職種による退院後支援体制及び精神障害者アウトリーチ支援体制を継続し、地域で安心して暮らし続けるための支援につなげている。また、地域生活支援拠点等の運用により、行政、医療機関、相談支援事業所、NPO法人、民生委員等が連携し、地域全体で支える体制を充実させ、地域移行・地域定着の支援を進めている。さらに、新総合庁舎に保健予防課の窓口機能を設け、他課での手続きに合わせて保健予防課の手続きや相談へつなげる計画である。今年度からは、これに先行して健康プラザかつしかで初期相談の受付を開始し、区民の利便性向上と新庁舎でのワンストップサービス実現に向けた取組を進めている。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	がん対策の総合的な推進 【精度管理したがん検診の実施】	担当部	健康部	関係課	-
		担当課	健康推進課		
開始年度	令和元	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	健康増進法、がん対策基本法				

予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3

政策	2	健康	施策	3	生活習慣病の予防

事業目的	科学的根拠に基づいたがん検診を高い質で(精度管理）、多くの人に実施することにより、がんの早すぎる死を防ぐこと(死亡率減少）を目指す。
事業内容	・科学的根拠に基づいたがん検診及び充実したがん検診の実施 （胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診） ・がん検診の未受診者への勧奨方法やＰＲ方法を工夫し、がん検診の受診率の向上を図る （個別勧奨、健康診査との同時受診、申込手続きの電子申請） ・がん検診の質の向上(精度管理）を図る （精度管理委員会の運営、精密検査の再勧奨及び結果把握）

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
成果・評価指標	肺がん精密検査受診率	%	精密検査受診者数/要精密検査者数×100	目標	80.0	90.0	90.0	90.0
				実績	97.0	85.3	72.4	-
成果・評価指標	乳がん検診受診率	%	過去２年度受診者数－２年連続受診者数/対象者数×100	目標	19.0	22.0	22.0	22.0
				実績	17.6	19.7	19.3	-
【参考】子ども向け調査	-	-	-	実績	-	-	-	-
活動指標	肺がん精密検査未把握率（精検結果が不明な対象者の割合）	%	未把握者数/要精検者数×100	目標	13.0	5.0	3.0	3.0
				実績	2.7	0.2	27.6	-
活動指標	精度管理委員会の運営	-	-	目標	運営	運営	運営	運営
				実績	運営	運営	運営	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
予算	①当初予算	596,726	579,572	724,711	706,690
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 461	▲ 1,591	▲ 684	0
小計（①＋②＋③＋④）		596,265	577,981	724,027	706,690
予算財源	一般財源	587,908	567,206	719,270	699,389
	国庫支出金	6,709	8,946	4,512	7,090
	都支出金	183	179	245	211
	その他	1,465	1,650	0	0
決算	⑤執行額	460,754	566,141	612,605	—
	⑥間接額	2,847	2,898	3,053	—
⑦人件費	業務量（人）	4.53	4.53	4.53	—
		34,881	35,334	37,146	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		498,482	604,373	652,804	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析	健康寿命の延伸のためには、がん検診によるがんの早期発見、治療が重要である。令和７年度にがん検診について受診費用を無償化し、胃がん、肺がん、大腸がん検診など、前年度と比較して、受診者数の増加している検診も多く、検診の無料化PRを機に区の検診への問い合わせが増えるなど、多面的な効果もみられた。 科学的根拠に基づくがん検診を確立するために、精密検査受診率、精密検査結果把握率、がん発見率等を含むプロセス指標の向上など、精度管理を着実に行う有効な手法を検討する必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由	【その他の理由】	
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	国が指針を示すプロセス指標やチェックリストを用いた精度管理について、医療機関との調整を行いながら実施方法を見直し、改善していく。 また、がん発見率向上や受診率向上等につなげるため、勧奨方法など検診の実施体制の検討も行う。 これらの取組により、精度管理を徹底し、科学的根拠に基づく検診の実施に繋げることを目指す。	・効果的ながん検診の推進のため、科学的根拠に基づく対策型がん検診を着実に実施するともに、精度管理を進めるため精度管理委員会を適切に開催していく。 ・肺がん検診について低線量CTの導入、子宮頸がん検診についてHPV検査単独法について、科学的根拠に基づき改定された国のガイドラインに沿って検討をしていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	がん対策の総合的な推進 【がん予防の普及啓発】	担当部	健康部	関係課	青戸・金町保健センター
		担当課	健康推進課		
開始年度	令和元	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	健康増進法、がん対策基本法				
予算説明書	会計：一般	款：5	項：2	目：3	説明等：3（12）等
政策	2：健康	施策	3：生活習慣病の予防		
事業目的	がんの予防に関する教育や、生活習慣の改善につながるよう普及啓発を進める。また、生活習慣の中でも喫煙はがんの大きなリスク因子となるため、たばこの健康への影響について正しい知識の普及を図るとともに、望まない受動喫煙を防止し、非喫煙者と喫煙者が共に住みよい環境づくりを進めていく。				
事業内容	・禁煙外来治療費の助成 たばこの健康への影響について正しい知識の普及を図るとともに、禁煙を希望する区民に対しては、禁煙外来治療費を助成することで、行動変容を促す支援をする。 ・啓発チラシによる受動喫煙に対する意識向上 喫煙者や受動喫煙による健康への影響、周囲へのマナーを普及啓発し、住みよい環境づくりを進める。 ・「ブレスト・アウェアネス※」の普及啓発 検診対象前の年代に、医療機関等による指導や自己触診グローブとリーフレットを配布することで、ブレスト・アウェアネスを広める。 ※乳がんの早期発見、治療につながるよう、自分の乳房を意識した生活習慣				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	たばこを習慣的に吸っている区民の割合	%	特定健康診査受診者のうち、喫煙者の割合	目標	14.0	19.8	17.0	17.0
				実績	22.5	17.4	17.6	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	禁煙支援	件	禁煙外来治療費助成申請件数	実績	実施	実施	実施	－
活動指標	公衆喫煙所整備	件	公衆喫煙所整備費等助成申請件数	目標	－	1	1	2
				実績	－	1	1	－
活動指標	ブレスト・アウェアネス指導数	人	20-39歳子宮頸がん検診受診者で指導した人数	目標	－	6,000	6,300	6,300
				実績	5,678	4,808	2,906	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	11,142	8,433	20,428	21,899
	②補正予算	0	11,200	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	1,591	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		11,142	21,224	20,428	21,899
予算財源	一般財源	8,433	18,102	14,994	13,609
	国庫支出金	32	0	0	0
	都支出金	2,677	3,122	5,434	8,290
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,603	17,821	10,556	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	0.87	0.87	0.86	—
		6,603	6,461	6,953	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		11,206	24,282	17,509	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	がん予防の観点から喫煙ががんに与える影響も含め、喫煙者に対し、生活習慣の改善についての啓発を行う必要がある事業である。たばこを習慣的に吸っている区民の割合は、ほぼ横ばいで推移していることから、より一層、がんの予防への健康意識を定着するよう取組を進めていく必要がある。また、ブレスト・アウェアネスの普及は、特に若い世代からがん予防の意識の向上に寄与するものである。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	がん対策の総合的な推進 【がん患者の支援】	担当部	健康部	関係課	-
		担当課	健康推進課		
開始年度	令和３	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	がん対策基本法				

予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3（12）

政策	2	健康	施策	3	生活習慣病の予防

事業目的

がん患者へ補整具などの購入費を補助することにより、心理的及び経済的な負担を軽減するとともに療養生活の質の向上を図り、社会参加等を促していく。

また、がん患者やその家族が住み慣れた場所で安心して暮らすことができるよう支援体制の整備を推進する。

事業内容

・がん治療に伴う外見の変化をカバーするためのウィッグや胸装具などの購入又はレンタルに要する経費の一部を助成する。

・40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅で療養生活を送るために必要な訪問介護・訪問看護等のサービスや、福祉用具の利用費等の一部について助成を行う。

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水	
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費	
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	がん患者ウィッグ等購入助成の利用者数	件	ウィッグ助成金申請者数	目標	170	160	196	200
				実績	171	287	247	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	若年がん患者の在宅療養支援	人	助成対象者数	目標	検討	実施	5	5
				実績	検討	1	5	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	4,212	15,339	17,937	22,714
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	461	5,313	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		4,673	20,652	17,937	22,714
予算財源	一般財源	2,573	14,446	9,202	11,379
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,100	6,206	8,735	11,335
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,673	20,514	20,446	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.34	0.34	0.34	－
		2,618	2,652	2,788	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,291	23,166	23,234	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

がん患者支援としての、ウィッグ等の購入費用助成は、社会生活における心理的、経済的負担の軽減に資するものであり、利用実績が増加していることからも、がん患者の支援につながっているといえる。また、若年がん患者在宅療養費支援事業によって、がん患者と家族が住み慣れた場所で安心して暮らすことを支援した。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしか糖尿病・慢性腎臓病アクションプランの推進			担当部	健康部	関係課	-		
				担当課	健康推進課				
開始年度	平成25		個別計画	第３次かつしか健康実現プラン					
根拠法令	健康増進法								
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	12
政策	2	健康			施策	3	生活習慣病の予防			
事業目的	健康診査の受診結果をもとに糖尿病・慢性腎臓病の疑いがある方を医療機関につなげて、葛飾区の糖尿病患者・慢性腎臓病患者を減らす。								
事業内容	①糖尿病・慢性腎臓病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催し、医療関係者の糖尿病・慢性腎臓病診療の標準化や連携体制の強化を図る。 ②糖尿病・慢性腎臓病に関する正しい知識を普及啓発する。また、区特定健康診査及び健康づくり健康診査の結果から、糖尿病の未治療者及び治療中断者に対して受診を促す糖尿病重症化予防事業を実施する。さらに、区特定健康診査の結果から、慢性腎臓病の未治療者及び治療中断者に対して受診を促す慢性腎臓病重症化予防事業を実施する。 ③食事から摂るエネルギーや栄養素が適切かどうかを調べる食習慣調査を実施し、回答者に食習慣結果票を返すことで、食習慣を見直すきっかけを作るとともに、食事内容を改善するサポート体制を整える。								

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	国民健康保険加入者の内、血糖コントロールが不良な区民の割合	%	特定健康診査の結果、HbA1c7.0%以上の区民の割合	目標	4.68	5.32	5.27	5.22
				実績	5.4	5.63	5.39	–
成果・評価指標	国民健康保険加入者の内、人工透析を受けている区民の割合	%	国民健康保険加入者数及び人工透析患者数からの算出	目標	0.43	0.43	0.43	0.43
				実績	0.55	0.52	0.49	–
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	糖尿病重症化予防事業で受診状況が確認できた割合	%	受診状況が確認できた者／受診勧奨者数	目標	55.0	55.0	55.0	55.0
				実績	37.9	45.8	41.3	–
活動指標	食習慣調査で、食生活等を振り返る機会となった者の割合	%	食生活等を振り返る機会になった者／調査回答者数	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
				実績	62.5	90.1	83.0	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,264	7,140	7,099	7,011
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,264	7,140	7,099	7,011
予算財源	一般財源	5,276	5,636	6,112	5,970
	国庫支出金	226	183	203	203
	都支出金	762	1,321	784	838
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	5,665	6,032	6,453	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	1.29	1.70	1.70	—
		9,933	13,260	13,940	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		15,598	19,292	20,393	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区民の健康のためには、糖尿病・慢性腎臓病の重症化を予防するアプローチが不可欠であり、早期に治療を開始することにより、透析や失明といった合併症の予防が図れる。また、１人あたりの月額治療費が約40万円と言われる人工透析の医療費の削減にもつながる。区民の健康や生活の質の維持に資する事業であるが、「血糖コントロールが不良な区民の割合」や「人工透析を受けている区民の割合」は、ここ近年の数値は概ね横ばいで推移しており、より一層、区民の早期受診、早期治療、治療継続、生活習慣の改善に向けた取組を進めていく必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	感染症対策の強化	担当部	健康部	関係課	―
		担当課	保健予防課		
開始年度	令和元年度	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				

予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	1	説明等	1（3）
政策	4	衛生			施策	1	感染症対策			

事業目的	感染症の発生の予防及びまん延の防止
事業内容	平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行うほか、新型インフルエンザ等の感染発生時の執行体制や住民接種等の体制を整備する。新型インフルエンザ等の感染症発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大防止に努める。 さらに、新型インフルエンザ等の感染症と季節性インフルエンザの同時期の流行による医療負担を軽減し、インフルエンザによる重症化を防ぐため、インフルエンザ予防接種の費用助成を行う。

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	
6	水	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	
12	生産消費	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	訓練の参加者数	人	―	目標	―	50	100	100
				実績	―	59	73	―
成果・評価指標	健康危機対処計画に基づく備蓄	―	―	目標	―	一部実施	一部実施	実施
				実績	―	一部実施	一部実施	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	感染症等の予防に関する普及啓発及び感染拡大防止についての社会福祉施設等に対する研修	―	―	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	―
活動指標	子どものインフルエンザの予防接種の費用助成	―	―	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	668,854	700,228	1,469,377	1,303,497
	②補正予算	0	989,343	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		668,854	1,689,571	1,469,377	1,303,497
予算財源	一般財源	616,584	1,176,924	1,396,703	1,274,995
	国庫支出金	4,751	485,974	5,031	2,959
	都支出金	47,519	26,673	67,643	25,543
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	585,223	1,330,002	1,273,454	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	0.43	0.58	0.58	―
		3,311	4,524	4,756	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		588,534	1,334,526	1,278,210	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、国や都と連携し、感染症の発生予防や危機対応体制の整備、ワクチン接種助成等を通じ、区民の生命・健康を守るうえで必要不可欠な事業である。効率性の面では、サーベイランスやシステム導入による事務負担軽減、人材派遣活用など一定の工夫を凝らしている。一方で、感染症の流行により予算規模の変動が大きく、国や都の補助を積極的に活用し柔軟性に対応することが求められる。有効性については概ね指標を達成しているが、一部訓練参加者数の未達等については、改善のため関連機関とも連携を深めていく。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
達成度を測る指標としての各項目について、訓練の参加人数のみならずその内容や効果の記載、子どものインフルエンザの予防接種の費用助成件数を分析項目に加える。	評価指標を実施有無から接種率・訓練到達度・備蓄充足率等、より具体な指標に改める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	くらしのまるごと相談事業			担当部	福祉部	関係課	-		
				担当課	くらしのまるごと相談課				
開始年度	令和３	個別計画	葛飾区地域福祉計画、葛飾区重層的支援体制整備事業実施計画						
根拠法令	社会福祉法								
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1（4）
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策	1	地域福祉の推進			
事業目的	年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまるごと受け止め、寄り添いながら支援を行うことで、課題の解決につなげる。								
事業内容	ヤングケアラーやダブルケア、８０５０問題等、多様な課題をまるごと受け止める「くらしのまるごと相談窓口の運営」、自ら窓口に出向いて相談することが難しい方に訪問等により積極的に働きかける「アウトリーチ等事業」、課題を有する世帯等に寄り添いながら継続的な関わりを実施する「伴走支援」、複数の課題や制度の狭間の課題を抱える世帯等に対する支援関係機関による「連携支援」、地域のボランティア団体等の活動への参加を調整する「参加支援」の５つの取組を中心に、一人一人の実情に寄り添った支援を行う。								

関連するSDGsゴール																	
1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	41	41.2	41.4	41.6
				実績	42.8	40.4	44.6	－
成果・評価指標	支援会議の実施件数（令和4までは自立支援会議）	件	－	目標	24	30	36	42
				実績	28	14	4	－
【参考】子ども向け調査	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	66.0	63.4	－	－
活動指標	くらしのまるごと相談窓口新規相談件数	件	－	目標	1,947	1,800	1,860	1,920
				実績	1,826	1,636	1,514	－
活動指標	アウトリーチ個別支援及び参加支援等のための訪問実施件数	件	－	目標	264	416	428	440
				実績	397	417	349	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	14,551	1,230	625	1,263
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 227	0	157	0
小計（①＋②＋③＋④）		14,324	1,230	782	1,263
予算財源	一般財源	14,324	787	314	375
	国庫支出金	0	316	312	223
	都支出金	0	127	156	665
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	13,445	1,044	708	－
	⑥間接額	0	1,538	0	－
⑦人件費	業務量（人）	6.22	8.20	9.20	－
		45,974	61,460	80,340	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		59,419	64,042	81,048	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

複雑化・複合化する課題を抱える区民に対し、課題の早期把握と解決につなげるため、関係機関が連携して対応する包括的な相談支援体制の構築が必要である。本事業では、くらしのまるごと相談課が調整機関として中心的な役割を担い、地域資源を活用しながら、多機関連携を推進している。周知や事業実施に当たっては、印刷代行の活用等により、コストを抑えた手法を用いるとともに、重層的支援体制整備事業交付金を活用し、効率的な運営を図っている。支援会議等を通じて関係部署・関係機関が連携し、世帯の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことで、複合的課題の解決につなげていく、区民支援に資する有効な事業である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
多機関連携を促進するため、庁内各部署や外部団体の事業内容や役割について理解を深める「保健福祉サービス等事業説明会（仮）」の実施を検討している。 また、令和７年度区民モニターの結果を受け、くらしのまるごと相談課の認知度向上に向けた取組（既存チラシの各所への再配布など）を推進していく。	くらしのまるごと相談事業に関連する各種会議体について、回数や形式を見直し、最適な実施方法を模索する。 また、くらしのまるごと相談課の周知について、チラシのリニューアルなど、より多くの区民にリーチするための方法を検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	成年後見制度を中心とした権利擁護支援の充実		担当部	福祉部	関係課	高齢者支援課 障害福祉課			
			担当課	福祉管理課					
開始年度	平成25	個別計画	葛飾区成年後見制度利用促進基本計画						
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律								
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1（7）等
政策	5	地域福祉・低所得者支援	施策	2	福祉サービス利用者支援				
事業目的	加齢や疾病等による認知機能の低下、障害等により判断能力が不十分な方に対し、本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるため、葛飾区成年後見センターに設置した中核機関を中心に区の関連部署や専門機関が連携し、本人の状況に即した以下の支援等を行う。								
事業内容	(1)本人や親族、関係者から成年後見制度の利用についての相談を受け、申立ての支援を行う。必要に応じて弁護士や社会福祉士等を交えた検討支援会議を開催し、後見受任者の調整等の支援を行う。 (2) 後見人等の担い手の確保・育成のため、市民後見人養成講座を開催し、修了生を後見支援員として、葛飾区社会福祉協議会の法人後見の補助業務を担い、実務経験を積む取組を行う。また、法人後見の実施団体が抱える運営上の課題の解決に向けた支援を行う。 (3) 成年後見制度が広く利用されるために、身寄りがない方のための区長による成年後見の申立てや低所得者へ申立費用及び後見人等に対する報酬助成を行う。 (4)やすらぎ安心サポート事業や終活情報登録事業を実施し、身近に頼れる親族のいない高齢者等に対して支援を行う。								

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	成年後見制度の利用者数	件	東京家庭裁判所の統計に基づく概数	目標	810	835	860	885
				実績	803	812	837	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	中核機関の相談件数	件	相談件数	目標	681	735	793	856
				実績	942	1,217	1,109	－
活動指標	検討支援会議における申立の支援件数	件	支援件数	目標	33	34	35	36
				実績	40	38	51	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	97,203	105,596	103,200	108,933
	②補正予算	0	6,247	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 195	▲ 156	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		97,008	111,687	103,200	108,933
予算財源	一般財源	66,502	78,908	68,377	67,366
	国庫支出金	2,819	2,595	4,018	4,478
	都支出金	26,230	27,796	28,755	35,599
	その他	1,457	2,388	2,050	1,490
決算	⑤執行額	91,583	95,206	97,305	－
	⑥間接額	1	382	1,614	－
⑦人件費	業務量（人）	1.45	1.45	1.35	－
		11,165	11,310	11,070	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		102,749	106,898	109,989	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

制度を必要とする区民が、親族がいないことや金銭面等の理由から、制度の利用をためらうことがないよう、区と葛飾区成年後見センターが連携して、本人の状況に即した適切な支援を行うことができた。また、申立費用・報酬助成の件数が増加しており、多くの区民に対し、成年後見制度の利用につなげることができた。一方で、判断能力の著しい低下や経済的搾取による虐待案件、多重債務による負債の整理など困難事例が増加し、専門的な対応が必要なケースが増えたことから、市民後見人が受任可能な案件が限られているという課題がある。区では、市民後見人養成講座を実施し、社会福祉協議会が受任している法人後見業務の補助を行ってもらうことで経験を積んでいるが、活動の負担感や責任の重さも受任件数の伸び悩みの要因と考えられる。国においても、市民後見人や法人後見の担い手確保・育成を推進していることから、継続した養成講座の実施や市民後見人選任後の相談対応・資料作成支援等を行うことで、市民後見人が抱える不安や悩みの軽減を図る必要がある。また、令和７年７月から開始した終活情報登録事業について、令和７年度は相談件数が17件、登録者数は７件となっている。身寄りのない高齢者等への支援ニーズは高まっている一方で、事業の認知度が十分でないことに加え、自身の将来や死後に関する準備を具体的に考えることへの心理的抵抗感や、登録後の活用イメージが持ちにくいことなどが利用の伸び悩みの要因と考えられる。やすらぎ安心サポート事業についても、利用対象者の制限や預託金を要する契約に対する心理的抵抗感など、利用者数は限定的となっている。今後は、両事業と成年後見制度を一体的な権利擁護支援として周知するとともに、身寄りのない高齢者等への支援の充実を図っていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	区内における成年後見制度利用者数は少しづつ増えているが、今後さらに認知症高齢者等の増加が見込まれることから、継続した制度の利用促進や支援に努める。また、やすらぎ安心サポート事業及び終活情報登録事業の利用促進に努め、身寄りのない単身高齢者等への支援を一層強化していくことで、成年後見制度を中心とした権利擁護支援の充実を図っていく。	成年後見制度に係る民法改正を踏まえ、改正内容や趣旨を的確に捉えつつ支援の在り方を見直し、実態に即した権利擁護支援体制の再整備を図る。また、改正のポイントを分かりやすく区民へ周知し理解促進を進めるとともに、相談機能の充実と関係機関の連携強化により、制度の適切な利用と早期からの継続的支援を地域全体で支える基盤を構築していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者福祉施設の運営基盤の強化	担当部	福祉部	関係課	障害福祉課
		担当課	介護保険課		
開始年度	平成26年度	個別計画	介護保険事業計画		
根拠法令	介護保険法				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 2	目 1	説明等	11（2）
政策	5	地域福祉・低所得者支援	施策	2	福祉サービス利用者支援		
事業目的	高齢者や障害者が必要なサービスを利用して住み慣れたまちで安心して生活が送れるように、ハローワーク等と連携した合同就職相談会やスキルアップ研修、生活介護員の養成研修等を実施するとともに、資格取得や職員負担を軽減する等を目的とした費用の助成等をすることで、福祉人材の確保、定着、育成を支援する。				
事業内容	【福祉人材の確保支援】 ①福祉のしごと大発見（合同就職説明会）　②生活介護員養成研修　③葛飾区介護人材確保に関する調査 ④介護のしごと相談会 ※令和７年度事業再開 【福祉人材の定着支援】 ⑤葛飾区介護サービス事業所等ＩＣＴ化促進費助成金　⑥葛飾区介護ロボット導入促進事業 ※令和６年度開始 ⑦葛飾区介護サービス事業所等外国人介護人材雇用定着事業（ＩＣＴ機器等購入費等助成事業）※令和６年度開始 ⑧葛飾区地域密着型介護事業所職員宿舎借上支援事業　※令和６年度開始 ⑨ハラスメント相談窓口 ※令和６年度開始　⑩葛飾区介護支援専門員法定研修受講料補助事業 ※令和６年度開始 【福祉人材の育成支援】 ⑪介護人材スキルアップ研修　⑫葛飾区介護人材キャリアアップ助成金 ⑬葛飾区介護サービス事業所等外国人介護人材雇用定着事業（葛飾区外国人介護人材支援事業）※令和６年度開始				

関連するSDGｓゴール																		
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内介護事業所での就業継続の意向割合	%	葛飾区介護人材確保に関する調査	目標	70	71	72	71
				実績	73	70	70	－
成果・評価指標	事業所等の職員の確保・育成・離職防止の取り組みや工夫の実施状況の認識	%	葛飾区介護人材確保に関する調査	目標	75	76	77	76
				実績	76	76	75	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	合同就職説明会・相談会実施回数	回	－	目標	1	1	3	3
				実績	1	1	3	－
活動指標	ＩＣＴ化促進費助成・介護ロボット導入費助成件数	件	－	目標	12	18	18	17
				実績	7	13	8	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	18,484	70,534	72,882	66,756
	②補正予算	6,375	7,998	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		24,859	78,532	72,882	66,756
予算財源	一般財源	11,371	63,060	49,679	38,236
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	12,640	15,472	23,203	28,520
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	17,000	38,079	41,877	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	2.35	3.40	4.05	－
		18,095	26,520	32,880	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		35,095	64,599	74,757	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

介護人材不足の深刻化を踏まえると本事業の必要性は高い。訪問介護をはじめとする在宅サービスにおいては、人材不足が特に深刻化しており、サービス提供に支障が生じている。一方で、予算拡大に対して執行率は低く、効率性に課題があることから、今後も活動指標の実績を注視しながら改善を進めていく必要がある。就業継続意向や取組実施認識も横ばいで推移しており、有効性は限定的であるが、令和６年度から新たに開始した事業が多いことから、今後は事業効果の検証を進める。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
介護ロボット導入助成については、申請単位を法人単位から事業所単位へ見直し、比較的小規模の事業所でも活用しやすい制度とした。また、助成対象の下限額（20万円）の撤廃や補助メニューの更新を行った。今後は、見直し後の活用状況について検証を進める。	各事業の活用状況や指標の推移を踏まえ、申請手続及び制度の活用しやすさの改善を進めるとともに、周知方法の見直しなどについて引き続き対応を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業以外】			担当部	福祉部	関係課	-		
				担当課	くらしのまるごと相談課				
開始年度	平成26		個別計画	ー					
根拠法令	生活困窮者自立支援法								
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(23)②③
政策	5	地域福祉･低所得者支援			施策	3	生活困窮者支援		
事業目的	一人一人の生活困窮者の課題に寄り添い、就労支援や家計改善をはじめとした包括的・計画的な支援を実施することで、生活困窮者の早期の自立を促進する。								
事業内容	就労の状況、心身の状況、社会との関係性等により、経済的に困窮している方の状況に応じて、相談に乗り、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整、住居確保給付金の支給等を行うことで自立の促進を図る。また、アウトリーチ型（訪問型）の能動的な支援を実施することで、自立相談支援の機能強化を図る。								

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自立支援計画終結者のうち課題の改善が図られた人の割合	%	自立相談支援計画終結者のうち課題の改善が図られた人の割合/自立支援計画終結者数×100	目標	97.8	94.6	94.7	94.8
				実績	95.8	96.2	96.7	－
成果・評価指標	就職・転職・収入増が図られた利用者数	人	自立相談支援事業を利用して就職・収入増が図られた人数	目標	235	200	202	204
				実績	147	130	161	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	新規相談件数	件	－	目標	1,571	1,370	1,380	1,390
				実績	1,371	1,482	1,440	－
活動指標	自立支援計画策定	件	－	目標	432	227	229	231
				実績	216	315	329	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	167,922	127,410	133,603	129,300
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 5,911	0
小計（①＋②＋③＋④）		167,922	127,410	127,692	129,300
予算財源	一般財源	43,292	36,046	31,683	36,850
	国庫支出金	124,630	91,364	96,009	92,450
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	126,815	114,734	116,846	－
	⑥間接額	2,649	2,358	2,413	－
⑦人件費	業務量（人）	0.98	0.90	0.80	－
		7,546	7,020	6,560	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		137,010	124,112	125,819	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

様々な社会経済状況の変化により生活が困窮した区民に対し、家計改善や就労支援をはじめとした相談対応、情報提供、関係機関との連絡調整を行うことで、安定した生活の確保を支援する上で必要な事業である。あわせて、専門性の高い社会福祉法人に相談窓口業務を委託し、知識と経験が豊富な相談員が個別に対応する体制を整えることで、要支援者の増加や制度改正にも迅速かつ効率的に対応するとともに、マニュアルに捉われない、個々のニーズや特性に応じた効果的な支援を実施している。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和7年度は、新規相談件数及び自立支援計画策定件数、課題改善割合が目標を上回り、支援の入口確保及び支援の質は一定程度確保されている。一方、就職・転職・収入増の人数は目標未達であり、就労成果に向けた出口面の取組が課題である。令和8年度は、就労成果に繋がる支援計画の整理や関係機関連携、定着支援の充実により成果指標の改善を図る。	令和７年度の実績から認識された出口面の課題について、令和８年度の取組を踏まえながら、就労成果や収入増に資するよう、支援計画の再整理に加え、関係機関との連携強化や定着支援の充実を図ることで、成果指標の改善につなげていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 【学習支援事業】			担当部	福祉部	関係課	-		
				担当課	くらしのまるごと相談課				
開始年度	平成26		個別計画	-					
根拠法令	生活困窮者自立支援法								
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(23)①
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策	3	生活困窮者支援		
事業目的	様々な要因から学習の定着に課題のある子どもたちの学習意欲や基礎学力の向上を図り、高校進学や将来の進路選択の幅を広げ、将来自立した生活を送れるようにする。								
事業内容	区立中学校全24校において、教育委員会事務局と連携し、基礎学力が定着していない生徒を対象に少人数指導による学習支援事業を実施し、対象生徒の学習意欲の向上を図るほか、生活習慣等への助言や進路選択その他の教育及び就労に関する相談や関係機関との連絡調整を行う。								

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	学習支援事業受講生徒の進学率	%	－	目標	100	100	100	100
				実績	100	98.9	100	－
成果・評価指標	学習習慣がついた生徒の割合	%	受講者アンケートにおいて、学習習慣がついた、どちらかというとついたと答えた生徒の割合	目標	－	－	80.00	80.00
				実績	－	76.70	68.00	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	学習支援事業の在籍者数	人	－	目標	500	500	500	500
				実績	491	471	552	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	102,591	56,196	59,163	49,422
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 28,338	0	▲ 5,063	0
小計（①＋②＋③＋④）		74,253	56,196	54,100	49,422
予算財源	一般財源	32,363	23,267	21,170	12,782
	国庫支出金	24,500	24,500	24,500	22,975
	都支出金	17,390	8,429	8,430	13,665
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	56,196	56,196	50,372	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.30	0.50	0.50	－
		2,310	3,900	4,100	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		58,506	60,096	54,472	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

基礎学力の定着に課題のある生徒に対して、指導員が個々の生徒のレベルに応じた少人数グループ形式によるきめ細かな指導を行うとともに、生徒及び保護者に対して生活習慣及び育成環境の改善に関する助言等を行っている。当該生徒の基礎学力の向上を図り、進学や進路選択の幅を広げ、将来的に自立した生活を送れるようにするために必要な事業である。

効率面については、学習支援事業の実績のある事業者に業務を委託することで、事業を円滑に実施できる体制を確保している。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	休校等で事業の実施が急遽困難になった場合に、事業者が迅速に対応できるよう、情報連絡体制を見直す。 従来：学校、学務課、くらしのまるごと相談課、事業者 改善後：学校、事業者 また、事業者から区に提出する月次報告書について、学年別の出席数・欠席数以外の情報も記載できるよう、フォーマットの改善を実施する。	新様式の月次報告書により、新たに生徒一人一人の出席状況や欠席理由等の把握が可能となる。出席率が低い学校があった場合にその要因を分析するとともに、事業者や教育委員会と共有することで事業の質の向上を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者の介護予防事業 【住民主体サービス実施団体への支援】	担当部	福祉部	関係課	－
		担当課	地域包括ケア担当課		
開始年度	平成30	個別計画	第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
根拠法令	介護保険法				

予算説明書	会計	介護	款	3	項	1	目	1	説明等	1（3）

政策	6	高齢者支援	施策	2	介護予防

事業目的

地域での介護予防活動がより活発化するよう、介護予防の要素を含んだ活動を行う団体の運営支援を行う。

事業内容

事業の対象となる団体又は個人に対して、年度毎に事業計画等を添付した申請に基づき、補助金を概算払いする。事業終了後、実績報告を受けて補助金の精算を行う。

住民主体サービスには次の２種類がある。

・ミニ・デイサービス（15団体）

高齢者の介護予防及び重度化防止のために、専門職（介護福祉士、機能訓練指導員等）による各種プログラムを行う緩和型のデイサービス

・高齢者等サロン（33団体）

介護予防活動（健康体操や脳トレ、趣味活動等）を通して、高齢者が交流できる通いの場

関連するSDGｓゴール												
1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	参加者の握力平均（介護予防のための目標値）	kg	各団体による測定	目標	－	男：24.0 女：15.0	男：24.0 女：15.0	男：24.0 女：15.0
				実績	－	男：27.5 女：20.4	男：28.5 女：20.4	－
成果・評価指標	75歳以上の区民の要介護・要支援認定率	%	かつしかくの介護保険	目標	30	30	30	30
				実績	32.4	33.3	33.8	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	団体の活動回数	回	－	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	3,158	2,975	3,002	－
活動指標	団体の活動に参加した延べ人数	人	－	目標	45,000	47,000	47,000	47,000
				実績	45,202	44,319	44,720	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	68,162	65,099	61,375	61,375
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		68,162	65,099	61,375	61,375
予算財源	一般財源	8,520	8,137	7,672	7,672
	国庫支出金	17,041	16,275	15,343	15,343
	都支出金	8,520	8,138	7,672	7,672
	その他	34,081	32,549	30,688	30,688
決算	⑤執行額	62,247	58,545	58,788	－
	⑥間接額	203	219	194	－
⑦人件費	業務量（人）	1.25	1.10	1.10	－
		8,905	8,580	9,020	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		71,355	67,344	68,002	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

内閣府の推計によると、65歳以上人口は令和25（2043）年まで増加し、それに伴う介護や医療に係る社会保障費の増加も予想されている。本事業により高齢者の社会参加と健康寿命の延伸を図り、要介護状態になる時期を遅らせることで、介護費や将来的な医療費の抑制効果も期待されるため必要性は高く、また地域住民が主体となって団体の運営を行っているため、地域の実情に応じて専門職等による幅広いサービスが効率的に提供可能となっている。団体の活動回数や介護予防において重要な指標である握力の値は目標を上回っており、活動に参加した延べ人数も令和６年度に資金補助が不要となり、補助辞退となった団体の平均参加人数（約2,000人）を加味すれば、こちらも目標に近い値となることから、有効な事業といえる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者の介護予防事業 【介護予防活動の支援】	担当部	福祉部	関係課	健康推進課 生涯スポーツ課 公園課
		担当課	地域包括ケア担当課		
開始年度	平成17	個別計画	第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
根拠法令	介護保険法				
予算説明書	会計：一般　款：4　項：2　目：1			説明等	9（1）等
政策	6　高齢者支援	施策	2　介護予防		
事業目的	高齢者がいつまでも元気で心豊かに自分らしく過ごせるよう、健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、希望に応じて地域で活躍できる環境を整える。				
事業内容	①介護予防や健康づくりを目的とした講座の実施 筋力向上トレーニング　脳力（のうぢから）トレーニング　回想法　うんどう教室 介護予防教室（各種講座）　シニア版ポニースクール　ふれあい銭湯 ②運動習慣をつけるための事業 運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業 ③介護予防を目的とした自主グループ活動やボランティアリーダーを育成する事業 筋力向上トレーニング(再掲)　脳力（のうぢから）トレーニング(再掲)　回想法(再掲) うんどう教室(再掲)　介護支援サポーター				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	57.0	57.3	57.3	58.4
				実績	54.0	52.2	58.4	–
成果・評価指標	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動につなげた人数	人	自主グループに案内し、入会した人数	目標	140	160	160	160
				実績	123	125	116	–
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動回数	回	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループの年間活動回数	目標	4,500	4,800	4,800	4,800
				実績	4,615	4,790	4,823	–
活動指標	筋トレ・脳トレ・回想法の自主グループ活動に参加した延べ人数	人	自主グループに参加した延べ人数（リーダー除く）	目標	45,000	48,000	50,000	53,000
				実績	47,168	51,207	53,873	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	25,485	27,220	23,415	24,000
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	1,723	0
小計（①＋②＋③＋④）		25,485	27,220	25,138	24,000
予算財源	一般財源	6,809	7,016	7,984	6,467
	国庫支出金	4,976	4,124	3,419	3,456
	都支出金	3,354	5,336	6,762	5,046
	その他	10,346	10,744	6,973	9,031
決算	⑤執行額	23,727	24,848	24,282	–
	⑥間接額	2,157	331	0	–
⑦人件費	業務量（人）	13.75	13.60	12.70	–
		96,215	97,580	98,200	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		122,099	122,759	122,482	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

高齢者の社会参加を促進し、健康寿命の延伸を図ることで、要介護状態になる時期を遅らせることが見込めるため、必要性、優先度は高い。各事業への参加を通じて、高齢者の身体機能の維持や認知症予防につながることが期待できること、加えて、区が養成したボランティアリーダーが地域の団体等で活動することで、区民は身近な場所で介護予防に取り組めるとともに、高齢者同士の交流やつながりにも寄与することができる。ボランティアリーダーは継続的に養成され、必要な人材は確保できており、リーダー活動終了後も一般参加者として関わる者が多いことから、介護予防活動の定着につながっている。また、これまで講座の開催場所や実施方法等が定型化していたため、令和７年度は参加促進に向け、実施形態等を工夫して事業を実施した結果、60歳以上の介護予防に取り組んでいる人の割合が大幅に向上した。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由：過去に見直しを行い、現在は必要性・効率性・有効性について問題なく運用されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者の介護予防事業 【保健事業と介護予防の一体的実施】	担当部	福祉部	関係課	国保年金課 健康推進課
		担当課	地域包括ケア担当課		
開始年度	令和３	個別計画	第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				
予算説明書	会計：一般　款：4　項：2　目：1　説明等：9（6）				
政策	6　高齢者支援	施策	2　介護予防		
事業目的	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、主に75歳（後期高齢者）以上の保健事業について、介護予防事業と一体的に実施し、健康寿命の延伸につなげる。 区内全域を７つの日常生活圏域（①立石・四つ木、②南綾瀬・お花茶屋・堀切、③亀有・青戸、④金町・新宿、⑤水元、⑥柴又・高砂、⑦奥戸・新小岩）に分け、実施している。				
事業内容	実施に当たり、高齢者総合相談センター、区内医療機関に所属する理学療法士、管理栄養士等及び葛飾区医師会に委託し、主に次の３つの取組を行っている。 <ポピュレーションアプローチ> ①地域の自主グループ等に専門職を派遣する「介護予防・健康長寿講座」（高齢者総合相談センター、区内医療機関に所属する理学療法士、作業療法士及び管理栄養士等に委託） <ハイリスクアプローチ> ②フレイルが心配される75歳以上の方への「高齢者の低栄養防止事業」（葛飾区医師会に委託） ③77歳以上の方で過去２年間（令和６年度までは75歳以上の方で過去５年間）に医療・介護サービス等を利用していない方への「高齢者の健康を支援するための戸別訪問」（高齢者総合相談センターに委託）				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	75歳以上の区民の要介護・要支援認定率	%	かつしかくの介護保険	目標	30.0	30.0	30.0	30.0
				実績	32.4	33.3	33.8	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	高齢者の低栄養防止事業の対象者のうち、初回面接を行った人の割合	%	初回面接を行った人／低栄養防止事業の対象者×100	目標	25.0	30.0	30.0	30.0
				実績	30.8	26.7	27.4	－
活動指標	高齢者の健康を支援するための戸別訪問の対象者のうち、健康状態を確認できた人の割合	%	状態把握ができた人／戸別訪問の対象者×100	目標	80.0	80.0	80.0	85.0
				実績	79.6	71.3	86.7	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	45,242	20,926	21,159	20,297
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		45,242	20,926	21,159	20,297
予算財源	一般財源	11,526	554	539	564
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	33,716	20,372	20,620	19,733
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	43,542	18,312	19,913	－
	⑥間接額	399	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	2.45	2.40	2.40	－
		18,385	18,720	19,680	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		62,326	37,032	39,593	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

内閣府の推計によると、65歳以上人口は令和25（2043）年まで増加し、それに伴う介護や医療に係る社会保障費の増加も予想されている。本事業により保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図ることで、介護費や将来的な医療費の抑制効果が期待されるため、必要性は高く、また高齢者総合相談センター、区内医療機関に所属する理学療法士、管理栄養士等及び葛飾区医師会に事業委託を行い実施することで、専門職による幅広い支援が可能となっている。健康を支援するための戸別訪問は、令和７年度に対象者の抽出基準を見直した結果、大幅な改善が見られた一方で、低栄養防止事業については、昨年度に引き続き目標に達していないため、改善の余地がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
ハイリスクアプローチにおける低栄養防止事業について、健康リスクのある高齢者を早期に発見し、個別・集中的に支援していくことが、介護予防の効果を高めることから、利用率の向上に向けて抽出基準等の見直しを行う。ポピュレーションアプローチについても、介護予防の普及啓発は、無関心層も含めた幅広い層へのアプローチも必要であることから、既存の通いの場に加えて、公募による一般区民も対象として「介護予防・健康長寿講座」を実施していく。	令和８年度の見直しの効果を検証しながら、質の向上及び量の拡大を検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	認知症事業の充実			担当部	福祉部	関係課	-		
				担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成12	個別計画	第９期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 葛飾区認知症施策推進計画						
根拠法令	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例								
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1（4）等
政策	6	高齢者支援			施策	3	高齢者要介護・自立支援			
事業目的	認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにすることを目的として、地域全体で認知症の方を支える仕組みを含め、認知症の方や家族を支援していく体制を強化する。									
事業内容	1　認知症の普及啓発 幅広い世代に対して認知症に対する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座等を実施する。 2　認知症の早期発見・早期支援 医療機関との連携を図り認知症を早期に発見し、適切な支援につなげるため、もの忘れ予防健診や認知症初期集中支援チーム事業等を実施する。 3　認知症高齢者徘徊対策 認知症により徘徊する方を早期に発見し、保護することで高齢者の身体・生命の安全を守るとともに、万が一の事故等に備え家族の安心につなげるため、おでかけあんしん事業等を実施する。 ※令和７年度末に「葛飾区認知症施策推進計画」を策定。令和８年度からは「葛飾区認知症施策推進計画」に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進している。									

関連するSDGsゴール																			
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	もの忘れ予防健診受診率	%	一次健診受診者数／対象者数	目標	9.9	10.0	10.1	9.64
				実績	8.1	8.3	8.7	－
成果・評価指標	おでかけあんしん事業登録件数	件	－	目標	1,376	1,050	1,150	1,250
				実績	987	1,010	1,030	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	もの忘れ予防健診受診者数	人	一次健診受診者数	目標	4,356	4,400	4,400	5,791
				実績	3,445	3,327	3,329	－
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	－	目標	84	84	84	84
				実績	94	91	94	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	19,401	19,503	20,407	31,182
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		19,401	19,503	20,407	31,182
予算財源	一般財源	2,157	1,994	2,604	4,282
	国庫支出金	710	720	674	704
	都支出金	16,111	16,360	16,726	25,775
	その他	423	429	403	421
決算	⑤執行額	18,513	15,739	18,036	－
	⑥間接額	583	6,058	352	－
⑦人件費	業務量（人）	2.50	1.40	2.60	－
		19,250	10,920	21,320	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		38,346	32,717	39,708	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

区は、高齢者総合相談センターや医療機関と連携し、認知症事業を効率的に実施している。一方で、普及啓発における認知症サポーター養成人数の伸び悩みや、早期発見・早期支援におけるもの忘れ予防健診の受診率が目標を下回っている。また、高齢者徘徊対策についても、おでかけあんしん事業の認知が十分に進んでおらず、登録件数は目標に達していないことから、今後は、事業効果の更なる向上に向け、より効果的な周知方法等の工夫が必要である。

評価

改善　　参考：R7行政評価結果　改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
認知症サポーター養成講座の受講促進を図るため、令和８年度からモンチャレアプリによるポイント付与講座とするとともに、チラシを作成し、イベント等での配布に取り組む。 もの忘れ予防健診の受診率の向上に向け、認知症普及啓発公式インスタグラムの活用、イベントでのチラシ配布等により、行動変容を促す啓発を図っていく。	認知症に関する正しい理解を区民に浸透させ、認知症サポーター養成講座の受講促進を図り、サポーター養成人数の増加につなげていく。もの忘れ予防健診については、早期発見・早期支援の効果をより一層周知し、受診率の向上を図っていく。おでかけあんしん事業については、認知度が低いことを踏まえ、事業を必要とする方に情報が届くよう周知方法を工夫し、事業効果の向上を図っていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業	担当部	福祉部	関係課	健康推進課
		担当課	高齢者支援課		
開始年度	令和７年度	個別計画	－		
根拠法令	－				

予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6（8）

政策	6	高齢者支援	施策	3	高齢者要介護・自立支援

事業目的

加齢による聴力の低下により家族、友人等とのコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入費用を助成することにより、円滑なコミュニケーションを確保するとともに、高齢者の積極的な生活支援及び社会参加を促し、高齢者の認知症予防等の高齢者福祉に資する。

事業内容

（１）補聴器購入費助成（令和7年7月～事業開始）
①対象者　耳鼻咽喉科の医師又は（３)の健康診査の結果で補聴器の必要性が認められた65歳以上の区民
②助成内容及び助成額（上限額）　補聴器の購入費用を助成する。
住民税非課税者：144,900円／住民税課税者：72,450円
（２）加齢性難聴に係る普及啓発
ポスターやリーフレットを作成・配布して、加齢性難聴や補聴器に係る正しい知識及び早期発見等の必要性を周知する。
（３）耳の健康診査【健康推進課】
①対象　当該年度末に65歳から74歳になる区民
②内容　問診、診察、標準純音聴力検査
認知症やフレイル予防対策として実施

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	11	都市	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	聞こえの改善に役にたっていると回答した割合	%	アンケート結果	目標	－	－	100	100
				実績	－	－	98.3	－
成果・評価指標	前期高齢者（74歳以下）の助成利用人数	人	－	目標	－	－	－	－
				実績	(25)	(12)	104	－
成果・評価指標	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	補聴器購入費助成件数	件	－	目標	－	－	800	1,200
				実績	(191)	(236)	698	－
活動指標	耳の健康診査受診者数	人	－	目標	－	－	2,500	1,000
				実績	－	－	497	－

令和5・6年度は旧補聴器購入費助成制度での実績のため（　）としてある。

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	0	0	102,250	152,458
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	0	102,250	152,458
予算財源	一般財源	0	0	60,782	80,358
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	41,468	72,100
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	86,962	－
	⑥間接額	0	0	2,328	－
⑦人件費	業務量（人）	0.00	0.00	0.26	－
		0	0	2,132	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		0	0	91,422	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

加齢性難聴は自覚されにくく未受診・未対応となりやすいため、早期発見・支援を一体的に行う本事業について、区が主体的に実施する必要性は高い。
地域の耳鼻咽喉科との連携により、専門的な判断のもと対象者を効率的に事業につなげている。耳の健康診査は対象者を加齢性難聴の早期発見・早期対応が特に必要となる前期高齢者とすることで、効率的に事業を実施している。
アンケートでは、多くの方が聞こえの改善に役に立っていると回答している。また、前期高齢者の補聴器装用につながっており、具体的な行動変容を促す成果が得られている。早期の装用は社会参加の維持や生活の質の向上に寄与することから、区として本事業を継続的に実施する意義は大きい。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　令和７年度からの新規事業であるが、必要性、効率性、有効性が認められるため

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者介護施設の整備等支援 【特別養護老人ホーム等代替施設整備】	担当部	福祉部	関係課	介護保険課
		担当課	福祉管理課		
開始年度	令和３	個別計画	第９期介護保険事業計画		
根拠法令	介護保険法				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 2	目 3	説明等 1
政策	6	高齢者支援	施策	3	高齢者要介護・自立支援	
事業目的	老朽化した高齢者介護施設等の安全性を確保することで、利用者が安心して生活する環境を確保する。				
事業内容	区内の特別養護老人ホーム等が、利用者の一時移転を伴う大規模改修工事を実施する際に、工事期間中の一時移転先となる代替施設を区が整備し、社会福祉法人等の運営事業者に貸与する。				

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健 ○	4	教育	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	介護や高齢者福祉サービスが受けられる環境が整っていると思う人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	50.8	45.8	47.7	48.6
				実績	48.1	47.6	50.8	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	特別養護老人ホーム大規模改修（代替施設整備）	－	中期実施計画	目標	基本設計	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計・建設	建設
				実績	基本計画	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計・建設	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	16,762	213,500	2,181,631	756,473
	②補正予算	383,054	-79,100	▲ 101,600	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 3,844	0
小計（①＋②＋③＋④）		399,816	134,400	2,076,187	756,473
予算財源	一般財源	399,816	134,400	231,410	114,660
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	165,777	386,813
	その他	0	0	1,679,000	255,000
決算	⑤執行額	385,283	87,757	2,072,630	－
	⑥間接額	1	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.95	1.10	1.10	－
		7,315	8,580	9,020	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		392,599	96,337	2,081,650	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区内には築20年以上を経て老朽化した高齢者介護施設等が多く、入所者の安全確保と生活環境の維持に配慮した大規模改修工事の実現を支援する上で、区が代替施設を整備する必要性は高い。また、都の建替促進施設は遠方に所在することに加え、公募利用に伴う時期の不確実性もある一方、区が代替施設を整備し区内施設の利用に充てることで、施設の意向を踏まえた計画的な利用調整が可能となり、大規模改修工事の効率的な実施に資するものである。さらに、一時移転に伴う利用者、家族及び運営事業者の負担軽減を図りつつ、大規模改修工事を円滑に推進できることから、老朽化の改善と安全性の向上を通じ、安心・安全な生活環境の維持向上に有効である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者介護施設の整備等支援【看護小規模多機能型居宅介護施設整備事業等】	担当部	福祉部	関係課	介護保険課
		担当課	福祉管理課		
開始年度	令和３	個別計画	第９期介護保険事業計画		
根拠法令	介護保険法				
予算説明書	会計 ―	款 ―	項 ―	目 ―	説明等 ―
政策	6 高齢者支援	施策	3 高齢者要介護・自立支援		
事業目的	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、在宅介護サービスの充実を図りつつ、在宅での生活が困難な高齢者のための施設サービスを確保する。				
事業内容	・定期巡回・随時対応型訪問看護や（看護）小規模多機能型居宅介護の利用促進 ・看護小規模多機能型居宅介護施設の整備 ・特別養護老人ホームのショートステイ床の転用				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー	6	水				
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	11	都市	12	生産消費				
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○					

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	113,804	0	100,921	0
	②補正予算	11,700	0	-92,020	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		125,504	0	8,901	0
予算財源	一般財源	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	125,504	0	8,901	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	125,504	0	8,510	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	0.25	0.05	0.10	―
		1,925	390	820	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		127,429	390	9,330	―

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	（看護）小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの累計利用者数	人	前期実施計画	目標	2,928	2,700	2,988	3,552
			中期実施計画	実績	2,340	2,328	2,330	―
成果・評価指標	特別養護老人ホーム定員数	人	前期実施計画	目標	2,309	2,236	2,249	2,265
			中期実施計画	実績	2,224	2,228	2,228	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	認知症高齢者グループホーム整備数	施設	前期実施計画	目標	1	―	―	―
				実績	2	―	―	―
活動指標	看護小規模多機能型居宅介護施設整備数	施設	中期実施計画	目標	―	―	1	―
				実績	―	―	―	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、在宅介護需要の増を踏まえたサービス基盤整備として高い必要性を有し、地域包括ケアの推進に資する取組である。特に、看護小規模多機能型居宅介護の整備及び利用促進は、在宅生活の継続を支える中核的施策として評価できる。また、入所前段階における支援強化や、特別養護老人ホームのショートステイ床の転用は、施設整備コストの抑制と資源有効活用の観点から妥当である。さらに、看護小規模多機能型居宅介護の整備に係る区の公募選定及び整備支援は、質の高いサービス供給の確保に資する適切な手法であり、安定的な提供体制の構築に寄与している。なお、公募選定した事業所は本年6月に開設済みである。総じて、本事業は在宅と施設のバランスを図りながら介護ニーズに対応する有効性の高い施策と評価できる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	障害への理解と交流の促進	担当部	福祉部	関係課	障害者施設課
		担当課	障害福祉課		
開始年度	令和元	個別計画	－		
根拠法令	葛飾区手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例				
予算説明書	会計 一般	款 4	項 1	目 1	説明等 1(19)
政策	7 障害者支援	施策 1	障害者自立支援		
事業目的	障害のある方が自らの可能性を発揮し、自分らしく暮らせる。				
事業内容	障害者週間に関連した障害者作品展や普及啓発講座の実施、ＳＮＳなどの活用による情報発信や障害の理解促進につながる講演会の実施等を通して広く区民・事業者の方に対して障害への理解を広げ、障害のある方への配慮が地域で実践され、障害のある方とない方の交流を深められるように支援する。 ・民間事業者への周知を目的とした普及啓発動画の作成 ・普及啓発講座（子ども、保護者向け）の開催 ・障害者週間における障害者作品展の開催				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	年齢,性別等にかかわらず、全ての人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35	36	36	37.5
				実績	34.7	34.5	37.2	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	区民向け講座参加者数	人	－	目標	60	60	60	60
				実績	76	73	52	－
活動指標	団体,事業者向け講座参加者数(R7からは動画視聴者数)	人	－	目標	40	30	30	30
				実績	21	76	258	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	11,980	1,096	1,315	1,058
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		11,980	1,096	1,315	1,058
予算財源	一般財源	5,718	277	334	265
	国庫支出金	548	546	654	529
	都支出金	5,714	273	327	264
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	11,650	909	868	－
	⑥間接額	0	36	380	－
⑦人件費	業務量（人）	0.25	0.25	0.25	－
		1,925	1,950	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		13,575	2,895	3,298	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	障害者差別解消法改正により、共生社会の実現と障害への理解促進の必要性が高まっていることから本事業の必要性はますます高くなっている。作品展の開催、動画制作など現在の活動指標も一定の評価ができるが、事業者の合理的配慮支援や個人の理解度、行動変容などを可視化する評価手法を用いて、効果の検証という視点で成果指標を検討する必要がある。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	令和７年度から動画を活用した講座の導入により、活動指標を講座参加者数から動画視聴者数としたが、単純な同列比較とはならないため、理解度や行動変容などの評価手法の検討が必要である。	個人に対しては理解から配慮行動へ、事業者に対しては合理的配慮への支援という視点から指標を整え、効率性・有効性の検証を可能にする。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	障害者施設の拡充支援	担当部	福祉部	関係課	－
		担当課	障害福祉課		
開始年度	平成24	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：4	項：1	目：2	説明等：4(16)
政策	7 障害者支援	施策	1 障害者自立支援		
事業目的	障害のある方が自らの可能性を発揮し、自分らしく暮らせるように支援する。				
事業内容	社会福祉法人等に対する施設整備費の一部助成や区有地の無償貸付け等により、生活介護のサービスを提供する施設整備を促進し定員数の拡大等を図ることで、障害のある方の日中活動の場を確保する。 また、重度障害に対応したグループホームの整備を促進するとともに、既存グループホーム等を活用するための支援策も実施していく。 さらに、障害児の施設において、肢体不自由や医療的ケアが必要な方の受入れを促進していく。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	重度障害者（区分４以上）のグループホーム利用者数	人	区分４以上のグループホーム利用者数	目標	140	146	158	170
				実績	136	161	159	－
成果・評価指標	障害者通所施設利用率（生活介護事業所）	%	利用者数/定員数×100	目標	97	95	96	97
				実績	90	93	96	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	区が助成するグループホームを利用している重度障害者（区分４以上）数	人	区重度障害者等グループホーム運営費等補助対象者数	目標	－	検討	62	60
				実績	－	検討	49	－
活動指標	区が助成する生活介護を利用している重度障害者（区分４以上）数	人	区重度障害者日中活動促進費補助金対象者数	目標	330	360	390	420
				実績	322	371	408	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	151,038	185,910	188,783	214,727
	②補正予算	0	0	15,737	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	8,457	0
小計（①＋②＋③＋④）		151,038	185,910	212,977	214,727
予算財源	一般財源	151,038	185,910	212,977	214,727
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	142,138	175,829	212,977	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.50	0.65	1.10	－
		3,850	5,070	9,020	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		145,988	180,899	221,997	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は障害者の地域生活基盤整備として必要性は高く、施設整備の進展により一定の成果は認められるが、整備偏重の構造により運営面や人材確保、サービスの質の確保といった課題が顕在化している。また、成果指標の設定や費用対効果の把握が不十分であり、事業の有効性・効率性の検証が十分に行われているとは言い難い。今後は整備、運営、人材を一体的に捉えた施策への転換と、成果指標の高度化による政策効果の可視化が必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
施設整備支援に加え、運営支援や人材確保支援の導入を検討し、重度障害者等の受入体制の質的向上を図るとともに、現在の利用状況を踏まえつつ増加が見込まれる将来需要に対応できるよう、需給バランスを見据えた計画的な整備の重点化を図る。	整備・運営・人材を一体的に支援する仕組みへ転換するとともに、効果的な成果指標を導入し、将来的な需要増を見据えた現実性のある施設整備の計画を策定する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区内事業所と連携した障害者就労の促進	担当部	福祉部	関係課	産業経済課 保健予防課
		担当課	障害福祉課		
開始年度	平成13	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般　款：4　項：1　目：1　説明等：6（1）等				
政策	7　障害者支援	施策	2　障害者就労支援		
事業目的	障害のある方が自分にあった就労の場でいきいきと働き続けられるようにする。				
事業内容	18歳以上の就労意欲がある障害のある方に、企業実習や作業訓練を通して一般企業への就職を支援する。また、就職後も継続して働き続けることができるよう、就労支援事業所や就労支援機関と連携し、職場定着のための支援の充実を図る。 区内や近隣の企業における障害者雇用の理解を深め、事業者とともに障害者雇用の促進に取り組む。 自主生産品を製造する障害者施設への経営専門家の派遣、自主生産品販売所「ぶらすちょいす」の運営支援、共同受注窓口のPR強化などにより、自主生産品の販売促進や作業受注の拡大を図り、障害者施設利用者の工賃向上を目指す。 ※６年度から、「障害者施設自主生産品販売所運営費助成」と「障害者自立支援事業委託」を本事業に統合				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	○	11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	障害者就労支援センター登録者の就労定着率	%	就労継続者数（１年間同一職場／新規就職者数（１年前）×100	目標	65	66	68	70
				実績	61.9	67.5	68.8	－
成果・評価指標	区内障害者施設（就労継続支援B型）工賃平均月額	円	工賃支払総額÷開所日１日当たりの平均利用者数÷12	目標	19,300	25,000	26,500	28,500
				実績	24,220	25,987	28,120	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	障害者就労支援センター登録者における新規就職者数（延人数）	人	当年度新規就職者数	目標	92	120	120	139
				実績	116	114	138	－
活動指標	共同受注窓口作業受注件数	件	受注件数報告書	目標	15	20	22	15
				実績	18	19	8	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	63,409	83,983	76,516	75,815
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		63,409	83,983	76,516	75,815
予算財源	一般財源	54,351	67,408	62,347	60,745
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	9,058	16,575	14,169	15,070
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	62,205	73,543	74,605	－
	⑥間接額	2	1,134	1,091	－
⑦人件費	業務量（人）	1.85	1.85	2.00	－
		14,245	14,430	16,400	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		76,452	89,107	92,096	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

近年、法定雇用率の引き上げを受け、精神障害者や知的障害者を中心に障害者就労が拡大しているが、「支援機関による就労支援の充実」と「企業による障害者雇用の理解促進」が両輪で進んでいかないと、障害者が安心して働き続けられる環境は広がっていかない。また、一般就労が難しい方の就労の場としてB型事業所があるが、自立に向けて利用者の工賃向上が必要である。就労による障害者の自立を図るための取組成果は着実に上がってきているが、今後も地域の現状と課題を総合的に把握できる区の障害者就労支援センターが核となり、企業や民間の就労支援機関、福祉・保健・産業分野の関係機関と連携して、就労支援の充実や雇用の促進を進めることが必要である。

評価

評価：改善　　参考：R7行政評価結果：継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
【雇用の促進】 ・区の広報媒体を活用した障害者雇用の好事例紹介と事業者向け雇用セミナーを、７年度の試行結果を踏まえて実施する。 【工賃向上支援】 ・共同受注窓口のPR方法を検討し、実行する。 ・工賃向上推進補助金を申請する法人がいないため、事業の見直しを進める。	【就労支援の充実】 ・障害者就労の拡大に合わせて、区全体の就労支援力を向上させるため、民間の就労移行支援事業所や関係機関との連携強化を図っていく。 【工賃向上支援】 ・自主生産品販売促進研修（障害者施設対象）の９年度からの本格実施に向け、８年度に試行・検証を行う。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	ゆりかご葛飾の推進	担当部	健康部	関係課	金町保健センター、子育て政策課、子育て応援課、子ども家庭支援課
		担当課	青戸保健センター		
開始年度	平成27	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法、葛飾区産後ケア事業実施要綱				
予算説明書	会計 一般	款 4	項 3	目 1	説明等 2（1）
政策	8 子ども・家庭支援	施策 1	母子保健		
事業目的	全ての子育て家庭が、出産や育児に対する不安を解消し安心して子育てができるよう、妊娠期から就学までを対象に、切れ目ない継続的な支援を行う。就学後も支援が必要な場合は、丁寧に引き継いでいく。				
事業内容	・親子健康手帳交付時に、全妊婦を対象に助産師等が「ゆりかご面接」を行いサポートプランを作成するとともに妊婦支援給付金の案内を行う。 ・妊娠後期に助産師等が訪問し出産と産後の生活・育児に安心して臨めるよう相談に応じる。 ・妊産婦の不安軽減や健康保持増進のためにセルフケアの体験や学びを提供する。 ・面接を受けた妊婦、０～２歳の多胎児家庭にベビー用品などに使える応援券を交付する。 ・乳児期の子育て家庭へ定期訪問する「かつしかハッピーお届け隊事業」を実施し、育児支援品を配布。乳児期の子育て家庭の悩みや相談を傾聴し、タイムリーに支援の必要な家庭に、適切な相談窓口やサービスへ繋げていく。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	96.0	96.0	97.0	97.0
				実績	96.7	96.9	96.4	－
成果・評価指標	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	88.0	89.0	89.0	89.0
				実績	87.7	88.7	86.9	
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	ゆりかご面接実施率	%	ゆりかご面接実施数/母子健康手帳交付対象者数	目標	86.0	90.0	94.0	95.0
				実績	89.0	93.7	95.8	－
活動指標	産前産後サポート事業相談件数	件	児童館・保健センター実績報告	目標	13,000	13,800	15,100	15,800
				実績	13,711	15,027	15,721	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	143,285	94,304	262,266	318,173
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	4,019	1,579	0
小計（①＋②＋③＋④）		143,285	98,323	263,845	318,173
予算財源	一般財源	7,695	9,262	9,665	14,674
	国庫支出金	63,707	42,195	46,085	47,326
	都支出金	71,883	46,866	208,095	256,173
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	156,995	94,271	246,408	－
	⑥間接額	914	499	499	－
⑦人件費	業務量（人）	5.10	4.56	5.68	－
		36,990	35,568	45,388	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		194,899	130,338	292,295	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、全妊婦への面接を通じて潜在的ニーズを把握し、支援の必要性に応じて適切な支援へつなぐ仕組みとして必要性は高い。活動指標は、いずれも増加し、一部を除いて目標値を達成した。しかし、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合」と「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」はいずれも微減しているため、引き続き、事業の改善が必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
今後は、全妊婦に対する把握機能を維持しつつ、面接技術や支援の質の向上が求められる。妊婦面接アンケートや記録票を見直し、面接の質の平準化を図る。また、重層的な支援を行うために、R８年度から設置されるこども家庭センターの合同会議を定期的に開催することで、母子保健部門と児童福祉部門の連携をより一層強化する。	今後は、全妊婦に対する把握機能を維持しつつ、面接技術や支援の質の向上が求められる。妊婦面接アンケートのロゴフォーム化や記録票のオンライン化を検討し、支援の必要性の高い妊婦への迅速な対応と、業務の効率化を図る。妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭を対象に、切れ目のない相談支援体制を充実させることで、子育てを孤立させない地域づくりを進めていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	産後ケア事業の充実	担当部	健康部	関係課	金町保健センター、子育て政策課、子ども家庭支援課
		担当課	青戸保健センター		
開始年度	令和元年度	個別計画	第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	母子保健法 、葛飾区産後ケア事業実施要項				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 1	説明等	2（5）
政策	8	子ども・家庭支援	施策	1	母子保健		
事業目的	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進することとともに、母親自身のセルフケア能力をはぐくみ、、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。また、産後ケアを必要とする方が必要な支援を受けられるよう、事業の充実を図る。				
事業内容	１．誰もが産後ケア事業を利用できるように実施施設を拡大する。 ２．利用者アンケートや実施施設との連絡会などを通じ、利用者ニーズにあった事業内容であるかを評価し改善していく。 ３．産後ケアを利用した方が継続的な支援を必要とする場合は、実施施設から報告を基に、母子とその家族に切れ目ない支援を行う。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	健やか親子21アンケート調査結果（乳児健診）	目標	88	88.6	88.7	88.7
				実績	87.7	88.7	86.9	－
成果・評価指標	産後ケアを利用した産婦のうち、利用して良かったと思った産婦の割合	%	産後ケア利用者アンケート結果	目標	-	94	97.5	97.7
				実績	94.0	98.3	97.7	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	産後ケア実施施設	か所	産後ケアそれぞれの実施医療機関の総計	目標	－	30	35	36
				実績	26	35	35	－
活動指標	宿泊ケア（R3～）・デイケア（R6～)利用日数	日	宿泊ケアとデイケアの利用日数の合計	目標	－	3,000	6,000	10,000
				実績	2,509	5,939	10,070	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	143,285	145,689	258,349	378,940
	②補正予算	34,288	112,248	106,816	－
	③繰越予算	0	0	0	－
	④流用等	0	0	0	－
小計（①＋②＋③＋④）		177,573	257,937	365,165	378,940
予算財源	一般財源	21,770	3,175	64,637	4,278
	国庫支出金	77,045	128,883	182,485	189,095
	都支出金	78,758	125,879	118,043	185,567
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	156,995	237,142	339,709	－
	⑥間接額	914	0	93	－
⑦人件費	業務量（人）	5.10	1.21	1.24	－
		36,990	9,438	9,178	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		194,899	246,580	348,980	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

基本利用料の無償化・サービス拡充により利用日数、事業費ともに大幅増 である。財政規模は拡大しているが、国・都補助を適切に活用しつつ、サービス体系の整理等により一定の効率性は維持されている。
第２子以降も利用しやすい個別デイケア、低出生体重児など退院が延長した乳児の修正月齢での受入れなど、事業内容は対象者のニーズに沿って改善している。本事業は、母子とその家族が安心して子育てができるために必要性及び有効性が高い事業である。今後は、誰にでも利用できるということから、より必要な方が利用できるような体制をどう組んでいくかが重要と考える。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	ベビーカー購入等費用助成事業	担当部	子育て支援部	関係課	―
		担当課	子育て応援課		
開始年度	令和５年度	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	葛飾区ベビーカー購入等費用助成事業補助金交付要綱				
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	2（7）
政策	8	子ども・家庭支援	施策	1	母子保健					
事業目的	子どもを連れての移動は身体的・精神的負担が大きく、外出意欲の低下を招くことで、乳幼児健康診査や予防接種、育児学級など、重要な子育てイベントへの参加を控える要因となり、孤立感や育児疲れの増長、十分な子育て支援サービスを提供することができないことに繋がる。そうしたことから、子育て世帯が移動手段として使用するベビーカー等を安価で購入等できるようにすることで、負担の軽減を図り、外出を促進することを目的とする。									
事業内容	３歳未満の子どもを養育する世帯を対象に、ベビーカー等の購入・レンタル費用の一部を助成するもの。 （１）助成対象条件 ・ ベビーカー等の購入日又はレンタル開始日及び申請日において、葛飾区内に住所を有し、現に居住していること ・ ベビーカー等の購入日又はレンタル開始日において、親子健康手帳（母子健康手帳）の交付を受けていること ・ 申請日時点において、３歳未満の子どもを１人以上養育していること （２）助成対象品目　　ベビーカー　・抱っこ（おんぶ）紐　・ベビースリング　・ヒップシート （３）申請受付期間　　対象児童の３歳の誕生日の前日まで （４）助成額　　購入・レンタル費用の１／２(上限１．５万円／対象児童)									

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	助成件数	件	―	目標	―	―	2,900	2,900
				実績	22	32	2,109	―
成果・評価指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―
活動指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,452	450	56,797	59,308
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	870	▲ 263	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,452	1,320	56,534	59,308
予算財源	一般財源	1,452	1,320	56,797	59,308
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	624	809	41,562	―
	⑥間接額	0	370	433	―
⑦人件費	業務量（人）	0.08	0.08	0.46	―
		616	624	3,772	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,240	1,803	45,767	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	子どもを連れての移動は身体的・精神的負担が大きく、外出意欲の低下や孤立、育児疲労の増大につながるおそれがあることから、区が移動支援として負担軽減を図る必要性は高い。本事業は、ベビーカー等の購入・レンタル費用を助成することにより外出機会の創出を支援するものであり、対象となる課題の軽減に寄与している。 また、令和７年度は事業拡大により助成件数が大幅に増加しており、制度の利用拡大を通じて負担の軽減と普及促進が進んでいると評価できる。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	目標件数と実績の差を踏まえ、事業の認知度向上に向けて周知方法の見直し及び強化を図り、更なる利用促進につなげていく。また、目標設定の妥当性についての検証及び利用実績を踏まえた目標件数の精査を行う。	令和８年度に実施した周知方法や目標設定の妥当性の検証結果を踏まえ、より効果的な周知方法を実施することで事業の認知度向上を図り、事業効果の向上につなげるとともに、目標件数の精査を行う。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	使いやすい預かり保育の充実	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子育て施設支援課		
開始年度	平成28	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	私立幼稚園等扶助要綱、特定教育・保育の確認を受けていない幼稚園に対する幼稚園型一時預かり事業等補助金交付要綱、私立保育所等扶助要綱				
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1（2）⑥等
政策	8	子ども・家庭支援	施策	2	子育て家庭への支援					
事業目的	保育施設における延長保育の実施や、私立幼稚園等における教育時間前後や三季休業中の預かり保育の実施、使いやすい一時保育の仕組みの構築を通じて、多様な働き方への対応はもとより、子どもの集団保育の経験や親のリフレッシュ・レスパイトを目的とした利用など、保育施設利用者、幼稚園利用者、家庭で子どもを保育する保護者、それぞれが使いやすい預かり保育を実現する。									
事業内容	・私立保育施設等における延長保育実施に係る補助 ・私立幼稚園等における教育時間前後や三季休業中の預かり保育の実施に係る補助 ・私立幼稚園等における定期長時間預かり保育の実施に係る補助 ・一時保育実施施設に対する補助									

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	預かり保育利用人数（区内）	人	実施報告書	目標	110,203	156,535	150,539	150,538
				実績	99,740	132,151	136,937	－
成果・評価指標	一時保育の延べ人数	人	実績報告書	目標	－	17,407	17,407	17,407
				実績	－	16,088	18,472	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	預かり保育実施施設数（区内）	園	実施報告書	目標	21	31	30	30
				実績	22	31	30	－
活動指標	一時保育実施施設数	か所	実績報告書	目標	－	38	38	38
				実績	－	35	34	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	594,604	603,584	610,910	783,359
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		594,604	603,584	610,910	783,359
予算財源	一般財源	419,709	420,344	406,835	559,343
	国庫支出金	85,617	89,020	99,102	105,287
	都支出金	89,278	94,220	104,973	118,729
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	607,972	597,443	628,023	－
	⑥間接額	0	0	－	－
⑦人件費	業務量（人）	0.55	0.45	0.45	－
		3,995	3,260	3,690	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		611,967	600,703	631,713	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	保護者の多様な働き方への対応から、預かり保育の充実は求められ続けてきたところだが、今後は子どもの集団保育の経験や保護者のリフレッシュなどを目的とした制度構築も行い、より幅広い層に向けたニーズを満たす必要がある。既存事業について対象児童を広げるなど、各事業の内容充実を図っているが、教育・保育施設の空間や人材を活用するものであることから効率的である。保育施設利用者、幼稚園利用者において保育の必要性がある児童に対しての取組みを行ってきており、今後も需給バランスを考え、制度の見直しや国事業も含め全体を見据えた検討を重ねていくことで本事業目的の達成に向かっていくものと考えられる。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	令和８年度より法制化された乳児等通園支援制度の実施状況等を勘案しながら必要な改善を図り、より使いやすい預かり保育の充実を目指していく。	令和８年度の実施状況を確認しながら、事業のさらなる充実・発展につなげていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	子ども未来プラザの整備	担当部	子育て支援部	関係課	保育課
		担当課	子育て政策課		
開始年度	平成21	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	児童福祉法				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 6	説明等	1（1）、（2）
政策	8	子ども・家庭支援	施策	2	子育て家庭への支援		
事業目的	子育て家庭のニーズに対応するため、基幹型児童館を子ども未来プラザとして整備し、妊娠期から子どもが成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援の充実を図る。				
事業内容	子育て支援の拠点となる子ども未来プラザを整備し、妊娠期から成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援に取り組むとともに、配慮を必要とする子どもや保護者への支援を充実する。また、区民に身近な場所で、気軽に相談したり仲間づくりができる環境を整えるとともに、定期的な会議等により、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、地域の子育て力向上に寄与する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー	○	6	水	
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	子ども未来プラザ整備数	か所	累計	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	子ども未来プラザ東四つ木	－	－	目標	工事・竣工・開設	－	－	－
				実績	工事・竣工・開設	－	－	－
活動指標	（仮称）子ども未来プラザ白鳥	－	－	目標	基本設計	実施設計	工事	工事
				実績	基本設計	実施設計	実施設計・工事	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,185,203	188,557	1,337,945	457,039
	②補正予算	90,600	▲ 47,898	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	1,239	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,275,803	141,898	1,337,945	457,039
予算財源	一般財源	599,986	103,659	177,055	44,740
	国庫支出金	14,268	0	14,959	13,299
	都支出金	25,549	0	24,931	50,000
	その他	636,000	37,000	1,121,000	349,000
決算	⑤執行額	1,224,149	141,257	1,326,164	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	3.20	3.00	3.00	－
		24,640	23,400	24,600	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,248,789	164,657	1,350,764	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

子ども未来プラザは区内７か所に整備予定であり、現在は４施設目の（仮称）子ども未来プラザ白鳥の整備を進めている。整備済みの子ども未来プラザでは、妊娠期から成人するまでの切れ目のない子育て支援を実現するため、子育て相談や地域連携の構築に取り組んでおり、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしている。特に地域連携については、公立施設である子ども未来プラザが中心となることで円滑に実施できており、効率的かつ有効な手法である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	就学前教育の質向上の推進	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子育て施設支援課		
開始年度	令和５	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	-				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 2	説明等	1(2)の一部等
政策	8	子ども・家庭支援	施策	2	子育て家庭への支援		

事業目的

区内子育て施設における就学前教育の質向上に向けた支援を行うことで、幼児一人一人の生涯にわたる生活や学習の基盤となる生きる力の基礎を育み、人生におけるウェルビーイングの向上につなげる。

事業内容

令和７年度から以下の３事業を包括し、「就学前教育の質向上の推進」の事務事業名で重点事業化。

（１）特色ある幼児教育推進事業（令和５年度開始）

私立幼稚園及び認定こども園が行う、幼稚園教育要領を踏まえた上で創意工夫を重ね、長年積み上げてきた教育実践などを生かし、更に発展させた特色ある幼児教育の取組を支援する。

（２）とうきょう すくわくプログラム推進事業（令和６年度開始）

各園の環境や強みを活かしながら、各園が選択するテーマに沿って、乳幼児の興味、関心に応じた探究活動を実践する保育所等を支援する。

（３）公開保育を通じた学び合い等支援事業（令和７年度開始）

日常の保育を他園の保育者に見学してもらう公開保育を実施し、前向きな意見やアドバイス等をもらう取組を支援する。

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	公私・施設類型の枠組みを越えた好事例の横展開の実施	－	－	目標	検討	実施	実施	実施
				実績	検討	実施	実施	－
成果・評価指標	公開保育参加施設数	施設	公開保育実施園報告書	目標	－	－	20	27
				実績	－	－	33	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	特色ある幼児教育推進事業　実施施設数	施設	補助金交付施設数	目標	23	28	26	23
				実績	21	26	24	－
活動指標	とうきょうすくわくプログラム推進事業　実施施設数	施設	補助金交付施設数	目標	－	43	49	55
				実績	－	22	46	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	30,000	60,484	121,130	128,630
	②補正予算	16,955	43,604	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		46,955	104,088	121,130	128,630
予算財源	一般財源	46,955	60,484	60,390	53,460
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	43,604	60,740	75,170
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	38,012	74,223	100,921	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.25	1.60	1.60	－
		1,925	12,480	13,120	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		39,937	86,703	114,041	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であり、就学前教育の質向上は重点的に取り組むべき施策である。また、施設類型や公私の違いにより取組に差が生じやすく、区として横断的に支援し、質の底上げと均質化を図る必要がある。さらに、第三者評価や客観的意見を求める現場ニーズも高まっており、行政による関与の必要性が認められる。

好事例の公表や公開保育の実施により、一つの取組が複数園に波及する仕組みとなっており、限られた資源で広範な効果を生む構造となっている。また、施設間の交流促進により、相互に学び合う風土の醸成は長期的な質向上に寄与し、単発的な支援にとどまらない効果が見込まれる。園児支援と職員研修の双方からアプローチする点も、多面的に成果を高める有効な構成である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	補助期限の延長を希望する声が多くあり、期

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
特色ある幼児教育推進事業の補助対象を拡大し、従来の補助期間（２年間）を経過した取組についても支援を行うことで、各施設における継続的かつ安定的な実践体制の確保を図る。また、他園の特色ある幼児教育の実践を参考に、自園の保育・教育へ取り入れる取組についても補助対象とすることで、好事例の更なる横展開を推進する。	令和８年度に実施する見直しの効果や課題を検証し、事業のさらなる充実・発展につなげていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	送迎保育ステーションモデル事業	担当部	子育て支援部	関係課	—
		担当課	子育て政策課		
開始年度	令和６年度	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	-				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 1	説明等 1（13）
政策	8	子ども・家庭支援	施策	3	仕事と子育ての両立支援	
事業目的	保育需要の地域偏在や保育園利用者の子育てと就労の両立といった課題に対応するため。				
事業内容	送迎保育ステーション対象園へのバス送迎を行うとともに、それに伴う朝夕の預かり保育を行う。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	利用者数（年間）	人	利用承諾人数（新規・継続）	目標	－	10	20	8
				実績	－	6	15	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	送迎保育ステーション設置数	か所	累計	目標	－	1	1	1
				実績	－	1	1	－
活動指標	送迎対象園数	園	事業参加園	目標	－	10	10	5
				実績	－	6	6	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	－	11,501	53,301	33,363
	②補正予算	－	6,225	0	0
	③繰越予算	－	0	0	0
	④流用等	－	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		－	17,726	53,301	33,363
予算財源	一般財源	－	9,147	25,700	16,564
	国庫支出金	－	8,339	25,681	16,555
	都支出金	－	0	0	0
	その他	－	240	1,920	244
決算	⑤執行額	－	16,842	53,290	－
	⑥間接額	－	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	1.20	1.00	－
		－	9,360	8,200	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		－	26,202	61,490	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	保育需要の地域偏在解消や保護者の子育てと就労の両立支援を目的としたモデル事業であり、少子化や女性の社会進出などの社会的背景から必要性の高い事業であるが、本区では待機児童が発生しておらず、保育所の入所に合わせて本事業を利用する方が極めて少なく、保育需要の地域偏在解消につながっていない。 また、事業規模に対するコスト面の課題も大きく、効率性、有効性の観点からモデル事業を踏まえた本格実施につなげることが難しい状況であることから、令和８年度をもってモデル事業を休止する。 今後の大規模再開発事業など、保育需要の急増が見込まれる地域での活用可能性を引き続き検討していく。					

評価	廃止	参考：R7行政評価結果	改善
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	総合的な保育充実支援	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子育て施設支援課		
開始年度	平成29	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	-				
予算説明書	会計：一般	款：4	項：3	目：1	説明等：1(8)等
政策	8：子ども・家庭支援	施策	3：仕事と子育ての両立支援		
事業目的	質の高い保育の提供を目指すため、保育人材の安定的な確保や、保育士の経済的負担軽減の支援により、保育士の働く環境を改善することで人材の定着を図るほか、指導検査の効果的な実施など総合的な保育の充実につながる取組を実施する。				
事業内容	・区内私立保育施設の人材確保を支援するため、私立保育施設を対象とした就職・転職フェアの開催や、施設長に向けたセミナーを実施するとともに、区に就職支援コーディネーターを配置し、就職相談や施設見学の案内等を実施する。 ・人材確保に加え、保育施設で勤務する保育士の定着を図るため、保育事業者が保育士のために借り上げる宿舎に係る費用の一部や、保育士に支給する住宅手当の費用の一部等を助成するとともに、区内私立保育施設で働く保育士に対し奨学金返済費用の一部を助成する。 ・令和５年度に児童相談所が設置されたことに伴い、保育施設への指導検査権限が都から区へ委譲されたことにより、保育施設の適正な運営の確保及び保育の質の向上を図るため、保育施設に対して立入りによる指導検査を行う。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水			
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等	11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	保育人材確保事業により就職につながった人数	人	相談者及び保育施設への聞き取り調査	目標	84	86	86	87
				実績	62	62	30	－
成果・評価指標	区内保育所における保育士の定着率	%	施設向けアンケート	目標	－	80	81	82
				実績	－	82	87	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	就職相談者数	人	就職支援コーディネーターが相談を受けた人数	目標	－	45	45	50
				実績	57	58	43	－
活動指標	奨学金返済支援事業利用者数	人	補助実績	目標	－	250	250	250
				実績	250	249	241	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	607,449	488,238	502,912	777,103
	②補正予算	0	0	52,521	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	7,869	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		607,449	496,107	555,433	777,103
予算財源	一般財源	301,732	191,425	207,643	235,199
	国庫支出金	115,387	107,417	137,097	192,760
	都支出金	190,330	196,523	210,693	349,144
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	479,361	496,107	504,936	－
	⑥間接額	0	0	－	－
⑦人件費	業務量（人）	17.10	15.80	15.35	－
		116,550	118,240	109,370	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		595,911	614,347	614,306	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

全国的に保育士の有効求人倍率が高い水準で推移する中、補助金等を通じて保育士の経済的負担を軽減し、保育人材の確保・定着を図る必要性は高い。（必要性）事業実施に当たっては多額のコストを要するが、国や東京都の補助制度を最大限に活用することで区の財政負担の軽減を図っている。（効率性）事業実施の効果が成果指標等と結びにくい傾向にあるが、事業を廃止・縮小することで、他自治体に比べ本区補助制度の魅力が相対的に落ち、保育士の流失につながる可能性もある。（有効性）

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
・宿舎借上支援事業について、補助対象者の要件を緩和し、近接地に自宅等を有する保育士も補助対象とする。 ・国・東京都の補助制度に注視し、保育士の処遇改善につながる補助制度については、積極的に本区施策へと反映させる。	国・東京都の補助制度の積極的活用に加え、関係団体から寄せられる意見や要望について、実態調査等を通じて施設の状況を把握し、他自治体での対応状況等を踏まえ、必要性の高いものについては本区の施策へと反映させる。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学校施設等を活用した放課後子ども支援事業【私立学童保育クラブ】	担当部	教育委員会事務局	関係課	子育て政策課
		担当課	放課後支援課		
開始年度	平成28	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画・葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	児童福祉法				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：6	目：1	説明等：6（1）等
政策	8 子ども・家庭支援	施策	4 放課後支援		
事業目的	社会において、子育てと仕事を両立しながら、誰もが自分らしく活躍する中で、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所を整備する。				
事業内容	子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごせるよう、学校敷地内や学校近隣の適切な場所に学童保育クラブを整備する。 学童保育クラブの待機児童が多い学校において、放課後、土曜日、三季休業中等の未利用時間帯に校内の諸室等を活用した待機児童対象の放課後居場所事業を実施する。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	61.6	72.2	77.4	78.4
				実績	74	76.9	77.9	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	学童保育クラブ学校内整備校数（累計）	校	－	目標	36	37	38	39
				実績	36	37	38	－
活動指標	学童保育クラブの待機児童解消に向けた放課後居場所事業	校	－	目標	－	4	8	8
				実績	－	4	8	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	98,572	222,384	302,646	288,440
	②補正予算	57,926	0	▲ 17,680	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	4,267	▲ 233	▲ 225	0
小計（①＋②＋③＋④）		160,765	222,151	284,741	288,440
予算財源	一般財源	136,502	197,275	227,850	171,720
	国庫支出金	13,948	14,394	37,444	32,764
	都支出金	10,315	10,482	19,447	83,956
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	148,719	209,360	268,293	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	4.65	5.50	5.50	-
		35,805	42,900	45,100	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		184,524	252,260	313,393	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

学童保育クラブは、保護者の就労等で放課後等に監護が必要な児童に適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図る上で必要な事業である。また、放課後居場所事業については、放課後の空き教室を使用するため、学童保育クラブの整備と比較して時間や費用をかけず実施できるため、待機児童解消のための緊急対策として必要な事業である。

令和７年度の学校教育アンケートにて、「学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う保護者の割合」と回答した保護者は77.9%であり、児童の安全・安心な居場所の提供に寄与している。

評価

改善

参考：R7行政評価結果　改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
児童が放課後を安全・安心に過ごせる更なる環境整備を進めるため、放課後子ども支援事業の安定的な継続及び学童保育クラブの待機児童数ゼロの実現に向け、今後の放課後子ども支援事業の具体的な方向性を示す、放課後子ども支援事業の総合的な再構築に関する方針について、関係者や関係団体と協議・意見交換しながら、検討を進め策定していく。	令和８年度に検討及び策定を進めた、放課後子ども支援事業の総合的な再構築に関する方針に基づき、放課後子ども支援事業の安定的な継続及び学童保育クラブの待機児童数ゼロの実現に向け事業を実施していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学校施設等を活用した放課後子ども支援事業【わくわくチャレンジ広場】	担当部	教育委員会事務局	関係課	
		担当課	放課後支援課		
開始年度	平成28	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画・葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	児童福祉法				
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6（2）等
政策	8	子ども・家庭支援	施策	4	放課後支援					
事業目的	小学校の授業終了後等に、小学校の施設を使用した学習や遊び、文化・スポーツ活動、体験活動等を通して、異学年の児童や地域の大人との交流を図り、児童の自主性、社会性及び創造性を養い、もって児童の健全育成に寄与するとともに、これらの活動を地域の人材が支援する仕組みをつくり、地域の教育力の向上を図る。				
事業内容	1　月～金曜日の平日:下校時から午後６時（※） 2　土曜日、三季休業日等の学校休業日：午前８時30分から午後６時（※） ※実施日時は、各学校で異なる。 わくわくチャレンジ広場…小学校の空き教室や体育館、校庭を活用し、地域の方を中心とする児童指導サポーター（有償ボランティア）の見守りの中、児童が自由に遊び・学ぶことができる場所 ※児童指導サポーターの報償費は1,100円/時間（令和４年度迄800円、令和５年度から現在の金額に増額） ※児童指導サポーターの平均年齢は69.4歳（令和８年４月末時点）				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	61.6	72.2	77.4	78.4
				実績	74	76.9	77.9	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	わくわくチャレンジ広場の対象学年を１年生からとする校数	校	－	目標	24	26	26	26
				実績	25	26	25	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	297,868	310,787	315,464	341,509
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 4,144	0	▲ 7,631	0
小計（①＋②＋③＋④）		293,724	310,787	307,833	341,509
予算財源	一般財源	181,706	195,309	188,898	182,181
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	112,018	115,478	126,574	132,328
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	274,653	291,536	294,414	－
	⑥間接額	8,877	2,883	0	－
⑦人件費	業務量（人）	14.70	14.70	14.70	－
		113,190	114,660	120,540	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		396,720	409,079	414,954	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

評価指標としている学校教育アンケートの結果から、肯定的な意見が増加しており、わくわくチャレンジ広場は一定の評価を得ている。

一方で、実施しているわくわくチャレンジ広場の中には、児童指導サポーターの高齢化や人員確保の困難さにより、実施内容の縮小を余儀なくされているものもある。今後は、子どもたちの受入れ体制の充実を図るとともに、持続可能な事業運営体制について検討する必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	児童が放課後を安全・安心に過ごせる更なる環境整備を進めるため、放課後子ども支援事業の安定的な継続及び学童保育クラブの待機児童数ゼロの実現に向け、今後の放課後子ども支援事業の具体的な方向性を示す、放課後子ども支援事業の総合的な再構築に関する方針について、関係者や関係団体と協議・意見交換しながら、検討を進め策定していく。	令和８年度に検討及び策定を進めた、放課後子ども支援事業の総合的な再構築に関する方針に基づき、放課後子ども支援事業の安定的な継続及び学童保育クラブの待機児童数ゼロの実現に向け事業を実施していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	子ども・若者活動団体支援	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子ども・若者担当課		
開始年度	平成30	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	葛飾区子ども・若者支援活動費助成金交付要綱				
予算説明書	会計 一般	款 4	項 3	目 1	説明等 1（6）の一部
政策	8 子ども・家庭支援	施策	5 子ども・若者支援		
事業目的	社会生活を営む上で、様々な困難を有する葛飾区内の子ども・若者（おおむね39歳まで）を対象に支援を行う地域活動団体に対し、支援に必要な経費の一部を助成することにより、活動を支援するとともに、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図る。				
事業内容	1　子ども・若者支援活動費助成 （1）助成対象団体 子ども・若者の自立や健やかな育成及び社会生活を円滑に営むことができるように支援していくことを目的として活動する団体 （2）助成対象事業 様々な困難を有する葛飾区内の子ども・若者を対象に区内で行う支援活動で、次のいずれかに該当するもの ①子ども食堂　②学習支援　③就労支援　④その他子ども・若者の自立及び健やかな育成に資する支援活動 2　連絡会議 地域活動団体が困難を有する子ども・若者等の支援について学ぶ勉強会や、関係団体による活動報告等を実施する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	連絡会議参加団体数	団体	－	目標	26	29	32	38
				実績	30	23	38	－
成果・評価指標	助成交付件数	件	助成金を交付した件数	目標	64	99	104	109
				実績	69	56	45	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	連絡会議開催数	回	－	目標	3	3	4	3
				実績	3	1	4	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	22,720	49,600	50,150	38,640
	②補正予算	7,860	0	▲ 33,672	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		30,580	49,600	16,478	38,640
予算財源	一般財源	14,020	22,220	16,717	8,747
	国庫支出金	0	500	33,433	22,405
	都支出金	15,560	25,880	0	7,488
	その他	1,000	1,000	0	0
決算	⑤執行額	21,640	15,971	11,202	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.60	0.80	1.00	－
		4,620	6,240	8,200	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		26,260	22,211	19,402	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、困難を抱える子ども・若者を支援する地域活動団体への助成事業として、支援が必要な子どもを発見し適切な支援につなげる場の確保という観点からも必要性は高い。効率性については、国庫支出金・都支出金を積極的に活用し一般財源の抑制に努めているほか、助成メニューの統合や対象団体の見直しにより、団体がより地域の実情に応じた柔軟な事業展開を行えるよう制度の再構築を図っている。一方で、団体の実績報告においては、困難を抱えた子ども・若者を相談支援に繋げた事例は少なく、事業目的の達成に課題が残る。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
団体ごとの個別面談の実施や団体連絡会議を通じて、困難を抱える子ども・若者への対応の強化、適切な支援先への連携促進及び継続的な見守り機能の充実を図る。	令和８年度の取組を継続し、団体ごとの個別面談や団体連絡会議を通じて、困難を抱える子ども・若者への対応の強化、適切な支援先への連携促進及び継続的な見守り機能の充実を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	ヤングケアラー等支援事業	担当部	子育て支援部	関係課	―
		担当課	子ども・若者担当課		
開始年度	令和５	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	葛飾区ヤングケアラー等に係るピアサポート等活動費助成金交付要綱				
予算説明書	会計：一般	款：4	項：3	目：1	説明等：1（6）の一部
政策	8　子ども・家庭支援	施策	5　子ども・若者支援		
事業目的	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者であるヤングケアラーについて、社会的認知度を向上させるための周知啓発や、ヤングケアラーとその家族への支援を行う団体へ運営費の助成等を通して、相談や支援につながりやすい環境を整える。				
事業内容	1　研修・講演会 ヤングケアラーの社会的認知度を向上させるため、職員向け研修や区民向け講演会を実施する。 2　ピアサポート等活動費助成 ヤングケアラー及びその家族が、地域で孤立することなく早期に相談等につながることができるように以下の支援を行う原則、法人格を有する団体に、必要経費を助成する。 （1）ヤングケアラー等同士の経験及び悩みを共有し合う活動 （2）ＳＮＳ、ＩＣＴ機器等を活用したオンラインサロンの活動 3　ヤングケアラーの負担軽減に資する支援策の拡充検討				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	ピアサポート等活動費助成	件	助成金を交付した件数	目標	5	5	5	5
				実績	5	1	1	－
成果・評価指標	ピアサポート等実施団体	件	ピアサポート等を実施した団体の件数	目標	3	3	3	3
				実績	3	1	1	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	職員向け研修	回	研修を行った回数	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	－
活動指標	区民向け講演会	回	講演会を行った回数	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,095	1,847	1,446	1,447
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,095	1,847	1,446	1,447
予算財源	一般財源	455	807	766	501
	国庫支出金	640	1,040	680	946
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	856	141	114	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.30	0.50	0.25	－
		2,310	3,900	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		3,166	4,041	2,164	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	ヤングケアラー支援においては、子ども自身に自覚がないことが多く支援につながりにくい特性を踏まえると、子どもや家庭と関わりのある民生委員・児童委員、介護事業者等への周知啓発の必要性は高い。こうした中、研修・講演会については、区民をはじめ、民生委員・児童委員や介護事業者等、ヤングケアラーの早期発見につながる可能性の高い対象に実施しており、周知啓発の対象として適切であると考えられる。一方、ピアサポートについては、助成団体数及び利用者ともに限定的である。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	ヤングケアラー支援に資する福祉サービスの一覧を区公式ホームページに掲載し、支援が必要な方への周知を図る。ピアサポートについては、都が実施している同様の補助制度の状況や、子ども食堂等の地域活動団体が実質的にその役割を担っている実態を踏まえ、助成制度の在り方を検討する。	令和8年度に引き続き、関係機関と連携し、情報共有や支援体制の充実を図っていく。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	子ども・若者支援体制の充実 【若者相談】	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子ども・若者担当課		
開始年度	令和元	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：4	項：3	目：1	説明等：1（6）の一部
政策	8 子ども・家庭支援	施策	5 子ども・若者支援		
事業目的	長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口を設置し、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。				
事業内容	葛飾区在住のおおむね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族、支援者を対象に面接、電話、オンラインによる相談支援を事業者に委託して行う。 また、相談者の状況によっては、訪問による相談や同行支援を行う。 さらに、ひきこもり状態等の若者への望ましいアプローチ等について、広く区民に周知するため、講演会を開催する。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	新規相談者数	人	－	目標	48	48	48	48
				実績	35	47	46	－
成果・評価指標	相談件数	件	面接、電話、訪問相談及び同行支援の延べ件数	目標	360	360	516	550
				実績	348	371	541	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	講演会	回	講演会の開催回数	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	9,847	9,847	19,215	20,073
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		9,847	9,847	19,215	20,073
予算財源	一般財源	9,847	9,347	15,715	5,019
	国庫支出金	0	500	500	0
	都支出金	0	0	3,000	15,054
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	9,847	9,847	19,215	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.40	0.30	0.20	－
		3,080	2,340	1,640	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		12,927	12,187	20,855	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、行政支援が届きにくい義務教育終了後の若者層を対象としており、相談件数は令和５年度348件から令和7年度541件に増加しており、一定の支援ニーズが存在している。また、専門事業者への委託により専門人材の確保・育成コストを抑制しつつ、特定財源の確保も進めている。有効性については、面接・電話・オンライン・訪問相談等、当事者の状況に応じた多様なアプローチが可能であり、若者の課題に応じた関係機関への段階的な接続支援や家族への相談支援も実施しており、事業目的の達成に向けた手法として有効である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	子ども・若者支援体制の充実 【かつしか子ども応援事業】	担当部	子育て支援部	関係課	子育て政策課
		担当課	子ども・若者担当課		
開始年度	令和元	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般　款：4　項：3　目：1　説明等：1（6）の一部				
政策	8　子ども・家庭支援	施策	5　子ども・若者支援		
事業目的	家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、夢や希望を持って、健やかに成長できるよう適切に支援する。				
事業内容	1　学習等意欲喚起支援事業 子ども未来プラザに来館する小学生から高校生世代を対象に、家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供し、以下の支援を行う。 （1）自習等サポート支援（まなびの広場） 自習等を行う子どものサポートや子どもの興味関心を引きだすためのコンテンツの提供を行う。 （2）個別の支援（まなびの広場すまいる） 様々な事情を有する子どもを対象に、コミュニケーション能力や自己肯定感を高められるような支援など、個々の状況に合わせ個別の支援を継続的に行う。また、高校生世代においては、高校中退の未然防止支援や高校中退者等の学び直しなどを行う。 2　高等学校卒業程度認定試験合格支援講座受講費等助成 葛飾区に住所を有し、満15歳に達する日以後の最初の４月１日から満40歳に達する日までの間にある大学入学資格を取得していない方を対象に、高卒認定試験を合格するための講座の受講費用の一部等を助成する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	学習等意欲喚起支援個別の支援利用者数	人	当該年度内に登録利用した実人員	目標	25	25	25	25
				実績	12	12	8	－
成果・評価指標	高卒認定試験合格者	人	助成金(合格時給付金)交付件数	目標	6	6	6	6
				実績	0	0	0	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	学習等意欲喚起支援 自習等サポート支援延べ利用者数	人	－	目標	2,475	4,800	5,460	5,460
				実績	4,055	5,385	4,787	－
活動指標	高卒認定試験合格支援講座受講開始者	人	当該年度内に申請した実人員	目標	14	14	14	14
				実績	0	1	2	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	34,774	45,144	46,086	55,474
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 700	▲ 903	0
小計（①＋②＋③＋④）		34,774	44,444	45,183	55,474
予算財源	一般財源	17,407	22,485	23,640	27,551
	国庫支出金	3,391	900	2,389	5,183
	都支出金	13,976	21,059	20,057	22,740
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	30,197	28,664	40,216	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.50	0.40	0.65	－
		3,850	3,120	5,330	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		34,047	31,784	45,546	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

養育環境等に課題のある子どもへの支援は、子どもの貧困対策や社会的自立の促進の観点から、区が実施する必要がある。自習等サポート支援の延べ利用者数は年間約4,800人と一定の実績を上げているが、個別支援利用者数は目標25人に対し実績8人となっており、支援を必要とする子どもに届く事業手法への見直しが必要である。高卒認定試験合格支援については、民間予備校等への周知や要件緩和を行った結果、助成制度に関する問い合わせも増え、受講開始者2人につながった。引き続き関係機関との連携を通じた対象者へのアプローチを行う。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
学習等意欲喚起支援事業のうち、個別の支援については対象者や実施場所等を見直した児童育成支援拠点事業に移行し、支援が必要な子ども一人一人に応じた支援を包括的に実施する。また、子どもの興味関心を引きだすことを目的として実施しているイベントについては、委託による実施を含め、より効果的な実施方法について検討を行う。	学習等意欲喚起支援事業については、令和8年度の検討を踏まえ、再構築の上、実施する。高等学校卒業程度認定試験合格講座受講費等助成は、引き続き制度の周知に努めるとともに、活用しやすい制度となるよう検討を行う。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	婚活支援事業	担当部	子育て支援部	関係課	－
		担当課	子ども・若者担当課		
開始年度	令和７年度	個別計画	葛飾区子ども・若者総合計画		
根拠法令	葛飾区婚活支援事業費補助金交付要綱				
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(6)の一部
政策	8	子ども・家庭支援	施策	5	子ども・若者支援					
事業目的	出会いの機会を創出するための婚活イベントや婚活スキル等を学ぶためのセミナーを実施するとともに、営利を目的としない区内の団体が行う婚活イベントに対して助成を行うことで、結婚等を希望する若者を支援する。				
事業内容	1　婚活イベント コミュニケーションスキルを高めるためのセミナーや個別トークタイム等を取り入れたイベントを実施し、結婚を希望する若者に多様な出会いと交流の機会を創出する。 2　婚活支援事業費補助金 結婚を希望する独身男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う非営利団体に対して、当該事業に必要な経費を一部補助する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	婚活イベント参加者の満足度	%	－	目標	－	－	75	85
				実績	－	－	78	－
成果・評価指標	助成交付件数	件	助成金を交付した件数	目標	－	－	3	3
				実績	－	－	1	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	－	－	2,047	2,041
	②補正予算	－	－	0	0
	③繰越予算	－	－	0	0
	④流用等	－	－	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		－	－	2,047	2,041
予算財源	一般財源	－	－	1	1
	国庫支出金	－	－	0	0
	都支出金	－	－	1,926	1,920
	その他	－	－	120	120
決算	⑤執行額	－	－	923	－
	⑥間接額	－	－	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	－	0.30	－
		－	－	2,460	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		－	－	3,383	－

要因分析

必要性	△	効率性	△	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	結婚を望みながら出会いの機会がない若者が一定数いることを踏まえると、区の若者支援施策として一定の役割を果たしている。事業手法としては、委託事業によるイベント実施と民間団体への補助金交付を組み合わせることで、柔軟かつ効率的な事業展開を図っている。参加者の満足度については目標値を達成しており、イベント参加者からは一定の評価を得ている。一方で、助成交付件数は目標3件に対し実績1件となっており、制度の周知を継続していく。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	イベントについて、一部の参加者からフリータイムの手持無沙汰や個別トークタイムの短さ等に関する意見が寄せられたことから、レクリエーションを取り入れるなど運営を見直し、事業効果の向上に努める。また、助成金制度については、引き続き周知に努めていく。	令和８年度の実施結果を踏まえ、事業の方向性を検討する。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	里親委託等推進事業	担当部	児童相談部	関係課	—
		担当課	児童相談課		
開始年度	令和５（2023）	個別計画	葛飾区社会的養育推進計画		
根拠法令	児童福祉法、葛飾区里親制度運営要綱、葛飾区養育家庭制度実施要綱ほか				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 1	説明等	1（12）
政策	8	子ども・家庭支援	施策	5	子ども・若者支援		
事業目的	社会的養護を必要とする子どもたちが里親家庭という選択をできるように、里親登録数の増加を図るとともに、里親に対して適切な支援を行うことで、質の高い里親養育の実現を目指す。				
事業内容	里親制度に関する普及啓発活動と里親のリクルート活動を行い、里親登録数の増加を図る。 また、民間フォスタリング機関に里親養育包括支援事業を委託し、里親のリクルート及びアセスメントから里親登録前後及び児童委託後における研修の実施、児童と里親のマッチング支援、児童の里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後の支援まで包括的な支援を行い、一貫して里親と子どもの見守りを行う。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等	○	11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	里親登録数	家庭	–	目標	—	34	37	41
				実績	32	33	27	—
成果・評価指標	里親等委託率	%	–	目標	—	14.2	15.8	17.4
				実績	11.1	11.6	11.3	—
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	里親希望者相談者延べ人数	人	–	目標	—	48	48	48
				実績	61	50	35	—
活動指標	里親家庭の質の向上を目的とした研修実施回数	回	–	目標	—	27	27	27
				実績	9	28	30	—

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	45,744	48,635	45,037	46,430
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	700	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		45,744	49,335	45,037	46,430
予算財源	一般財源	25,774	30,538	24,382	25,680
	国庫支出金	19,970	18,797	20,655	20,750
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	41,567	42,485	41,908	–
	⑥間接額	0	835	897	–
⑦人件費	業務量（人）	3.70	5.00	4.40	–
		28,490	39,000	36,080	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		70,057	82,320	78,885	–

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

社会的養護を必要とする児童が多いことや家庭養育優先という国の方針を踏まえると、本区が児童相談所設置区として本事業を実施する必要性は高いと考えられる。

予算執行率については80%台後半から90%台前半で推移しバラつきがある。これは、児童相談所設置に伴い本事業が開始されてまだ数年しか経っていないことも一因であり、効率性には改善の余地があると考えられる。

事業指標については、登録されているが里親として稼働していない家庭を一斉に登録取消したため里親登録数が減少したことや里親等委託率が横ばい傾向であるため、有効性においても改善の余地があると考えられる。また、成果・評価指標について、活動実績を上げても成果に結びついていない。

評価

改善　　参考：R7行政評価結果　継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
本事業で掲げた事業指標は、児童相談所設置間もない時期に設定したものであり、児童相談所や本事業の本区における実態を反映しきれていない点が否めない。そのため、これまでの事業指標に対する取組を分析し、事業指標について再定義する必要がある。	これまでは、区民に里親制度を知ってもらうためにイベント実施等による普及啓発に力を入れて取り組んできたが、今後は「委託率・安定性中心」へ事業目的を再定義し、フォスタリング機関を核に①リクルート、②稼働化（未委託家庭の活性化）、③マッチング精度、④受託継続支援（危機対応・レスパイト・ピア支援）、⑤解除後支援を一貫した成果管理での運用を検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	社会的養護経験者支援事業	担当部	児童相談部	関係課	子ども家庭支援課
		担当課	児童相談課		
開始年度	令和７（2025）	個別計画	葛飾区社会的養育推進計画		
根拠法令	葛飾区社会的養護経験者自立支援事業実施要綱				

予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1（24）
政策	8	子ども・家庭支援			施策	5	子ども・若者支援			

事業目的

児童養護施設や里親のもとを離れ自立する者に対し、自立に必要な初期費用の一部を支援することにより、社会的自立を促進することを目指す。

事業内容

一人暮らし等、自立する者が就労、就学等の準備をするに当たり必要な経費のうち、以下に掲げるものを支度金として補助する。

⑴　居住する住居の敷金、礼金、家賃等
⑵　生活に要する家具、家電等
⑶　生活に要する日用品、衣料品等
⑷　就労・就学時に要する物品等
⑸　その他、区長が必要と認めるもの

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等	○	11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	交付率	%	交付件数／対象者数	目標	－	－	－	30%
				実績	－	－	22%	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	交付件数	件	－	目標	－	－	－	20
				実績	－	－	4	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	－	－	5,628	4,628
	②補正予算	－	－	0	0
	③繰越予算	－	－	0	0
	④流用等	－	－	▲ 561	0
小計（①＋②＋③＋④）		－	－	5,067	4,628
予算財源	一般財源	－	－	5,067	4,628
	国庫支出金	－	－	0	0
	都支出金	－	－	0	0
	その他	－	－	0	0
決算	⑤執行額	－	－	812	－
	⑥間接額	－	－	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	－	0.30	－
		－	－	2,460	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		－	－	3,272	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、社会的養護経験者の自立時に必要な初期費用の一部を支援するものであり、親族支援が得られにくい実情や物価上昇等を踏まえると必要性は高い。また、措置主体である区が退所後支援まで担うことは妥当である。
支度金は上限20万円・1回限りとし、推薦制や対象要件の設定により効率的な執行と無駄な支出の抑制が図られている。生活保護等と比較して低コストで自立促進の一助とできる点から、費用対効果は高い。
自立時の課題に直接対応する事業であり、支給と生活基盤形成が結びつくことから、どの程度の補助金額が妥当かどうか継続して検討していく。一方で、中長期的な自立状況の把握が難しいという点が課題としてあげられる。

評価

評価：改善　　参考：R7行政評価結果

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
今後の事業運営に当たっては、事業開始年度である令和７年度の交付率が低い状況を踏まえ、対象者への制度周知の強化を図る必要がある。特に、施設や里親等を通じた確実な情報提供や、退所前からの計画的な案内の実施により、利用機会の確保につなげていく。また、周知方法の工夫や相談体制の充実により、制度の理解促進を図ることが求められる。	支給後の自立状況の把握による事業効果の検証のため、令和８年度に実施する葛飾区社会的養護自立支援拠点事業と連携し、就労・就学の継続状況や住居の安定状況、収入の変化等について一定期間後にフォローアップを実施し分析を行う。また、対象者については、家庭復帰や別施設入所等により社会的自立に至らない者も考慮し、実態に即した対象者数の把握に努める。これらの結果を踏まえ、必要に応じて制度や支援内容の見直し（社会状況の変化への対応や周知方法の改善等）を行い、より効果的な自立支援につなげる。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	児童相談の充実	担当部	児童相談部	関係課	児童相談課
		担当課	子ども家庭支援課		
開始年度	令和６	個別計画	葛飾区子ども総合センター運営計画、葛飾区子ども・若者総合計画、葛飾区社会的養育推進計画		
根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法など				
予算説明書	会計	一般	款 4	項 3	目 5　説明等 5（3）等
政策	8	子ども・家庭支援	施策	5	子ども・若者支援
事業目的	複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難などの子どもと家庭に関する相談に対して、子ども総合センターが中核となり関係機関とのネットワークを更に深化させ、子どもや保護者一人一人の状況に合わせた支援をこれまで以上に適切かつ迅速に提供する。区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、子どもの安全確保など法に基づく専門的な支援を担う児童相談所が両輪となって、子どもの最善の利益を確保する体制を強化する。				
事業内容	学校や保育園などとの関係性の更なる構築と関係機関で支援目標を共有するために、担当者が関係機関に赴き、情報の共有を図ることや、必要に応じて、関係機関とのケースカンファレンスを開催している。 要保護児童対策地域協議会実務者会議では各機関が保有している情報を事前に参加機関同士で共有し、会議当日に必要な情報を各機関が持ち寄ることで、当日の検討をより深めている。 ※令和５年10月の葛飾区児童相談所の開設及び中期実施計画策定等に伴い、令和６年度に事業の再構築を行った。				

関連するSDGｓゴール																			
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費		
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	児童虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査（「そう思う」と「ややそう思う」の割合合計）	目標	23.2	24.2	25.2	28.5
				実績	22.6	24	27.5	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	要保護児童対策地域協議会部会の開催	回	－	目標	－	24	24	25
				実績	23	23	23	－
活動指標	ショートステイ・トワイライトステイ事業定員数	人	－	目標	－	16	16	32
				実績	15	16	32	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,283,279	47,046	95,315	127,689
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,283,279	47,046	95,315	127,689
予算財源	一般財源	364,693	36,132	55,308	86,051
	国庫支出金	248,453	5,457	15,142	15,093
	都支出金	0	5,457	24,865	26,545
	その他	670,133	0	0	0
決算	⑤執行額	1,270,425	48,508	85,144	－
	⑥間接額	650,328	43,270	44,777	－
⑦人件費	業務量（人）	5.10	17.90	19.95	－
		39,270	139,620	163,590	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,960,023	231,398	293,511	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	子ども総合センターと区児童相談所の連携開始から２年が経過し、計画的な部研修の実施、ペアレントトレーニングやセカンドステップの共同実施、共通の専門職研修派遣による人材育成等において、両課の相乗効果が発揮されており、より効率的・効果的な人材育成・事業実施が可能となっている。また令和７年度はショートステイ・トワイライトステイ事業の利用枠拡充や、児童福祉部門と母子保健部門が一体的・重層的にすべての妊産婦から子育て家庭へアプローチするこども家庭センター機能の整備を行い、子どもとその家庭が必要とする具体な相談・支援策を充実させた。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業			担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
				担当課	教育指導課				
開始年度	平成27(2015)		個別計画	—					
根拠法令	—								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上		
事業目的	社会のグローバル化によって、語学力やコミュニケーション能力のある人材を育成することが、学校教育においてより一層求められている。「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に行うことによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。								
事業内容	（１）夏季休業期間中の英語宿泊体験活動（イングリッシュキャンプ）の実施 （２）中学１・２年生（年１回）、中学３年生（年２回）を対象とした中学生英語検定受検費助成（令和７年度） ※中学２・３年生（年１回）を対象とした中学生英語検定受検費助成（令和６年度） （３）幼稚園、小学１～６年生、保田しおさい学校３～６年生及び中学１～３年生の外国語科・外国語活動の授業へのALT配置 （４）地域英語教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小学校、保田しおさい学校に配本（平成28年度から） （５）小学５・６年生、中学1年生英語体験プログラムの実施 （６）中学生海外交流の実施 （７）中学１～３年生を対象としたEnglish challenge コースの実施（令和６年度から）								

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	英検３級合格者数	人	英検３級合格者数	目標	800	800	1,100	1,100
				実績	712	751	1,024	－
成果・評価指標	英語検定志願者数	人	英語検定受験状況	目標	5,000	5,000	5,000	10,000
				実績	4,190	4,432	9,829	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	英語体験プログラム実施前後における児童アンケート「英語が好き」肯定的回答の増減（小学校）	%	児童用アンケート	目標	5	5	5	5
				実績	5	4.7	1.3	―
活動指標	英語体験プログラム実施前後における生徒アンケート「英語が好き」肯定的回答の増減（中学校）	%	生徒用アンケート	目標	5	5	5	5
				実績	1.6	4.2	-1.9	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	172,506	203,861	246,149	276,126
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 5,412	▲ 10,487	0
小計（①＋②＋③＋④）		172,506	198,449	235,662	276,126
予算財源	一般財源	171,646	197,681	234,948	276,126
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	860	768	714	0
決算	⑤執行額	－	185,349	205,362	－
	⑥間接額	－	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	1.20	1.00	－
		－	9,360	8,200	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		－	194,709	213,562	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

令和５年度から、小学１・２年生において「英語に親しむ時間」を設定し、義務教育９年間を通した英語教育を実践していることから、系統的な指導が行われているといえる。

英語検定受検費助成について、令和７年度から中学１・２年生（年１回）、中学３年生（年２回）を対象としたことから、英検３級合格者数が増加した。

※令和６年度までは中学２・３年生（年１回）を対象

令和６年度に英語体験プログラムに参加した児童・生徒のアンケート結果から、体験後、「英語が好き・まあまあ好き」と肯定的な回答をした児童・生徒が増加したことから、有効であるといえる。令和７年度は児童のみ増加した。

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
小学５・６年生及び中学１年生における英語体験プログラムやイングリッシュキャンプ等の実施方法などについてアンケート調査を踏まえ、各事業内容について検討する。	外国語に関する学習意欲を高める取組の充実を図るとともに、小学５・６年生及び中学１年生における英語体験プログラムやイングリッシュキャンプ等の実施方法などについて検討し、より多くの英語教育の機会を提供できるようにする。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	体力向上のための取組 【小学校向け】			担当部	教育委員会事務局	関係課	−		
				担当課	教育指導課				
開始年度	平成25	個別計画	−						
根拠法令	−								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1（8）
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上			
事業目的	体育科の授業を充実させるとともに、休み時間や放課後などに児童が運動に親しむ機会を増やし、低年齢のうちから運動習慣を身に付けられるようにすることで、子どもたちの体力向上や健やかな成長を促す。								
事業内容	「かつしかっ子体力アッププログラム」は、葛飾区教育振興基本計画の基本方針１施策（１）「子ども一人一人が生き生きと学び生きる力を培う学校教育を推進します」の体力向上の取組に位置付けている。 本プログラムに基づき、各学校において児童の運動する機会を増やし、体育の授業や休み時間、放課後に持久走や縄跳びなどの運動に日常的に取り組むことを目指すとともに、体育の授業の充実や外部指導員を活用した運動意欲を高める取組を実施する。								

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	体力・運動能力調査における体力合計の平均	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	46	46	46	46
				実績	45.1	44.5	44.6	―
成果・評価指標	「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した小学校1年生の割合	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	70	70	70	70
				実績	70	68	69	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	小学校体力向上プログラムの実施	校	―	目標	49	49	48	48
				実績	49	49	48	―
活動指標	体力向上推進校の指定	校	―	目標	5	5	5	5
				実績	4	2	5	4

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,887	5,809	5,847	6,594
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		5,887	5,809	5,847	6,594
予算財源	一般財源	5,887	5,809	5,847	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,465	4,604	5,162	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	0.15	0.30	0.30	―
		1,155	2,340	2,460	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		5,620	6,944	7,622	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

持久走や縄跳びなど、日常的に取り組むことができる運動や授業の中で継続して取り組むことができる運動の内容を「かつしかっ子体力アッププログラム」として示し、各学校において取り組むことは、必要性・優先性の高い事業である。外部指導員を活用し、児童の運動に対する意欲を高める取組は、教員の指導力に左右されずに行えるため、効率化が図られている。

学校の直面する体力の低下及び体育の授業に関する課題について研究する「体力向上推進校」を指定し、よりよい取組を行うことができた。「運動をもっとしたい」について肯定的な回答をした児童が７割近くを維持している。このことから本事業の取組は運動意欲を高めるうえで有効だと判断できる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
各学校において児童が体を動かす機会を確保するために、「かつしかっ子体力アッププログラム」を継続する。 令和7年度の体力向上推進校の取組を区内小学校に周知する。 教育課程に体力重点取組を位置付け、各学校における体力の課題を踏まえ、重点取組を設定し、児童が運動する習慣を確保する。	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動週間等調査における数値を基に、体育の授業の充実や運動意欲を高める取組を検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	体力向上のための取組 【中学校向け】			担当部	教育委員会事務局	関係課	―		
				担当課	教育指導課				
開始年度	平成25	個別計画	―						
根拠法令	―								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1（8）
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上			
事業目的	学校で子どもが運動する機会を増やすとともに、体育の授業を充実させることで、運動好きの子どもの育成や体力の向上を図る。									
事業内容	「かつしかっ子体力アッププログラム」は、葛飾区教育振興基本計画の基本方針１施策（１）「子ども一人一人が生き生きと学び生きる力を培う学校教育を推進します」の体力向上の取組に位置付けている。 本プログラムは、各学校において生徒の運動する機会を増やし、体育の授業において、特に体幹を鍛える運動などに取り組むことを目指している。									

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	体力・運動能力調査における体力合計の平均	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	47	44	44	44
				実績	43.1	42.8	43.5	―
成果・評価指標	「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した中学3年生の割合　上段：男子　下段：女子	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	63.5 47.0	60.0 40.0	60.0 40.0	60.0 40.0
				実績	54.3 33.1	57.2 38.4	57.2 39.6	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	中学校体力向上プログラムの実施	校	―	目標	4	4	廃止	廃止
				実績	0	0	廃止	廃止
活動指標	体力向上推進校の指定	校	―	目標	3	3	3	3
				実績	0	0	0	0

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	580	580	90	90
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		580	580	90	90
予算財源	一般財源	580	580	90	90
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	22	44	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	0.15	0.20	0.30	―
		1,155	1,560	2,460	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,155	1,582	2,504	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

生徒の運動機会が減少する中、日常生活に取り入れやすい運動や体育保健体育科における授業の充実に向けた方針を各学校に示し、学校生活の中で運動習慣を育み、体力向上につなげていくことが求められている。体力合計平均値が増加に転じ、「運動をもっとしたい」と回答した女子生徒についても増加した。引き続き、目標値の達成に向けて運動意欲の増加を体力向上につなげていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
各学校において生徒が体を動かす機会を確保するために、「かつしかっ子体力アッププログラム」を継続する。 「中学校体力向上プログラム」として、保健体育研修会を開催し、授業の質を高める。 教育課程に体力重点取組を位置付け、各学校における体力の課題を踏まえ、重点取組を設定し、生徒が運動する習慣を確保する。	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動週間等調査における数値を基に、体育の授業の充実や運動意欲を高める取組を検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～ 【小学校向け】			担当部	教育委員会事務局	関係課	–		
				担当課	教育指導課				
開始年度	令和３		個別計画	–					
根拠法令	–								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上		
事業目的	子ども一人一人に応じた知識・技能の定着と、思考力、判断力、表現力等を育むことができる教育活動の充実を図る。								
事業内容	これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ＩＣＴの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、ＩＣＴを活用した教員の指導力向上や、ＰＤＣＡサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、タブレット端末を活用した自学自習の取組を総合的に進める。								

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差（小学校）	ポイント	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	目標	1.4	1.4	1	1
				実績	0.2	▲0.1	0.6	–
成果・評価指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答（小学校）	ポイント	学校教育アンケート	目標	85	85	85	86
				実績	83	84	85	–
活動指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	65,796	65,862	73,121	79,953
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		65,796	65,862	73,121	79,953
予算財源	一般財源	65,796	65,862	73,121	79,953
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	62,204	58,442	63,704	–
	⑥間接額	0	0	0	–
⑦人件費	業務量（人）	0.15	0.30	0.20	–
		1,155	2,340	1,640	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		63,359	60,782	65,344	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

学力向上を図るためには、各学校における授業の充実、教員の授業力向上が重要であるため、各学校の授業改善につながる継続した取組が必要である。併せて、児童のデジタルドリルの充実など、学習環境の整備も必要である。

校内研究の報償費や学習指導補助員については、各校の予算の執行状況を踏まえ、余剰が見込まれる学校から予算を調整し、各学校の状況を踏まえ、支援等が必要な学校へ再配分を実施し効率化を図っている。

全国学力・学習状況調査の結果の分析から、葛飾区の相対的な学力の数値がわかり、授業の充実・改善の手がかりとなることから、有効である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	かつしかチャレンジプログラムに「調べる学習コース」を新設し、児童が主体的に課題を設定・探究する機会を充実させることで、探究的な学びを推進する。	かつしかチャレンジプログラムの更なる充実に向け、児童を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた新たなコースの設置を検討するなど、ニーズに即した事業展開を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～ 【中学校向け】			担当部	教育委員会事務局	関係課	－		
				担当課	教育指導課				
開始年度	令和３		個別計画	学力・体力の向上					
根拠法令	－								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1（12）
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上			
事業目的	子ども一人一人に応じた知識・技能の定着と、思考力、判断力、表現力等を育むことができる教育活動の充実を図る。									
事業内容	これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ＩＣＴの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、ＩＣＴを活用した教員の指導力向上や、ＰＤＣＡサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習の取組を総合的に進める。									

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	31,130	31,979	41,511	55,484
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	1,230	0	4,989	0
小計（①＋②＋③＋④）		32,360	31,979	46,500	55,484
予算財源	一般財源	32,360	31,979	46,500	55,484
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	28,440	28,400	41,069	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.15	0.30	0.20	－
		1,155	2,340	1,640	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		29,595	30,740	42,709	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

学力向上を図るためには、各学校における授業の充実、教員の授業力向上が重要であるため、各学校の授業改善につながる継続した取組が必要である。併せて、生徒のデジタルドリルの充実など、学習環境の整備も必要である。

校内研究の報償費については、各校の予算の執行状況を踏まえ、余剰が見込まれる学校から予算を調整し、各学校の状況を踏まえ、支援等が必要な学校へ再配分を実施し効率化を図っている。

全国学力・学習状況調査の結果の分析から、葛飾区の相対的な学力の数値がわかり、授業の充実・改善の手がかりとなることから、有効である。

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差（中学校）	ポイント	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	目標	▲1.4	▲1.1	▲1.1	1
				実績	▲1.4	▲1.3	0.7	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答（中学校）	ポイント	学校教育アンケート	目標	85	85	85	85
				実績	73	73	73	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
学習の基盤となる読解力のさらなる向上を図るため、新聞記事を活用した教材「よむYOMUワークシート」を中学３年生にも導入し、全ての中学生が継続的に取り組める環境を整備する。 また、生徒一人ひとりの理解度や学習状況に応じた個別最適な学びを充実させ、自学自習の取組を推進するためするため、デジタル配信コンテンツ「スタディサプリ」を活用する中学校を15校に拡大する。	かつしかチャレンジプログラムのさらなる充実に向け、生徒を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた新たなコースの設置を検討するなど、ニーズに即した事業展開を進める。 また、生徒の学習機会の充実と学力向上を図るため、「スタディサプリ」の全24校への導入に向けた検討を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	教育情報化推進事業 【学校ICT環境整備等】	担当部	教育委員会事務局	関係課	教育指導課
		担当課	学校教育推進担当課		
開始年度	平成28	個別計画	かつしか教育情報化推進プラン		
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律				

予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)
政策	9	学校教育			施策	1	学力・体力の向上			

事業目的

未来の作り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を確実に身に付けることができる学校教育を、ICTを活用して実現する。

事業内容

「かつしか教育情報化推進プラン（2024～2028）」に基づき以下の取組を実施する。
・ＩＣＴを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現による子どもたちの資質・能力の育成（プログラミン教育の推進・ICTサポートセンター、ICT支援員の配置など）
・教員の能力を最大限に発揮するためのＩＣＴを活用した働き方改革の推進（学校教育総合システム等の運用など）
・教育ＤＸを推進するための環境整備とＩＣＴ推進体制の確保（１人１台端末の配備など）

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水				
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	11	都市	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○						

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている。」と思う児童・生徒の割合（小学校（中学校））	%	全国学力・学習状況調査	目標	77.4	77.7（79.0）	79.5(80.5)	81.3(82.0)
				実績	75.9（77.6）	82.3(83.8)	80.5(82.8)	－
成果・評価指標	ＩＣＴの活用により校務の効率化がはかられているか（小学校（中学校））	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	－	56.6(50.5)	70.4(64.8)	72.0(72.0)
				実績	－	69.4(63.8)	66.8(71.4)	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	「小学５年生まで、中学1、２年生のときに受けた授業で、ＰＣ、タブレットなどのＩＣＴ機器を週３回以上使用した。」と回答した児童・生徒の割合	%	全国学力・学習状況調査	目標	100	100	100	100
				実績	59.5（73.5）	56.3(75.0)	69.1(85.7)	－
活動指標	学校教育総合システムのリプレイス	－	－	目標	－	－	－	検討
				実績	－	－	－	検討

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,282,502	1,422,004	1,943,957	1,662,147
	②補正予算	0	0	▲ 122,300	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	840	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,282,502	1,422,004	1,822,497	1,662,147
予算財源	一般財源	1,256,602	1,399,032	1,768,549	1,662,147
	国庫支出金	19,425	12,711	6,779	0
	都支出金	6,475	10,261	47,169	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,254,419	1,396,714	1,779,089	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	2.65	2.65	3.45	－
		20,405	20,670	28,290	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,274,824	1,417,384	1,807,379	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

ＩＣＴを活用した「主体的・対話的で深い学び」については、１人１台タブレットの活用の浸透により、着実に取組が進んでいるところであるが、学校や教員によりＩＣＴの活用に差が生じているため、更なる推進に向けた格差の解消に取り組む必要がある。ＩＣＴを活用した働き方改革については、目標に対し、小学校は目標を上回ったものの、中学校は目標を上回っており、引き続き校務の効率化に向けて取り組む。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
・「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、学校教育総合システムのライフサイクルを踏まえた更改準備を着実に進める。 ・学校・教員間のICT活用の格差の解消を図るため、教職員が情報教育に体系的に取り組むための指導の手引きの策定を進めるとともに、研修の充実を図る。 ・かつしかチャレンジプログラム（プログラミングコース）に小学校中学年向けのコースを新設し、中学生向けにiPhoneアプリ制作コースを新設する。	・新学校教育総合システムの稼働に向け、都の共同調達と合わせ、効率的かつ効果的な校務支援システムとなるよう、構築作業を実施する。 ・作成した情報教育の指導の手引きを、学校現場の実態に合わせて適宜更新していく。 ・令和８年度の中学校普通教室大型提示装置の入替に引き続き、小学校及び中学校特別教室の入替を行い、教職員の校務パソコン及び児童・生徒用タブレット端末の双方から画面投影が可能な環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	教育情報化推進事業 【ICT支援員による支援】	担当部	教育委員会事務局	関係課	教育指導課
		担当課	学校教育推進担当課		
開始年度	平成28	個別計画	かつしか教育情報化推進プラン		
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律				
予算説明書	会計：一般　款：8　項：1　目：3　説明等：1(14)				
政策	9　学校教育	施策	1　学力・体力の向上		
事業目的	未来の担い手となる子どもたちが、ICTを活用してこれからの時代に求められる資質・能力を確実に身に付けることができる学校教育を実現する。				
事業内容	「かつしか教育情報化推進プラン」に基づいた各種取組を支援するため、ＩＣＴに関する専門知識を持つＩＣＴ支援員を各学校に配置し、授業支援、校内研修、環境整備、校務支援を実施する。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水				
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	11	都市	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○						

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	「小学５年生まで、中学1、２年生のときに受けた授業で、ＰＣ、タブレットなどのＩＣＴ機器を週３回以上使用した。」と回答した児童・生徒の割合(小学校(中学校))	%	全国学力・学習状況調査	目標	100	100	100	100
				実績	59.5(73.5)	56.3(75.0)	69.1(85.7)	－
成果・評価指標	タブレット端末を「ほぼ毎日活用させている。」及び「週３回以上活用させている。」と回答した教員の割合（小学校（中学校））	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	－	100	100	100
				実績	－	69.4(56.9)	70.0(56.9)	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	ＩＣＴ支援員各校訪問日数	日	－	目標	週４日	週３日程度	週３日程度	週３日程度
				実績	週４日	週３日程度	週３日程度	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	466,224	445,363	483,454	513,869
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		466,224	445,363	483,454	513,869
予算財源	一般財源	116,557	111,342	131,744	513,869
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	349,667	334,021	351,710	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	466,224	445,363	483,454	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）		0.35	0.35	－
		1,155	2,730	2,870	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		467,379	448,093	486,324	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

ＩＣＴ支援員は、各学校においてＩＣＴ活用研修や授業支援、ＩＣＴ機器のトラブル対応や機器の管理など、学校の情報化の推進に大きく寄与している。今後控えている学校教育総合システムの入替えや、新機能・新アプリケーションの導入による効果を最大限発揮し、学校負担の軽減やスムーズな学校運営を実現するためには、ＩＣＴ支援員は不可欠な存在である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

過去に見直しを行い、現在は必要性・効率性・有効性について問題なく運用されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	いじめ防止対策プロジェクト	担当部	教育委員会事務局	関係課	―
		担当課	教育指導課		
開始年度	令和３	個別計画	―		
根拠法令	いじめ防止対策推進法				
予算説明書	会計 一般	款 8	項 1	目 3	説明等 1（3）
政策	9 学校教育	施策	2 一人一人を大切にする教育の推進		
事業目的	学校におけるいじめの未然防止、いじめの積極的な認知と、早期の組織的対応、関係機関等との連携強化を推進する。				
事業内容	区、学校、地域、関係機関が連携・協力していじめ防止の徹底を図る。いじめの兆候が見られた場合は、当該学校において速やかに学校いじめ対策委員会で協議し、早期に組織的な対応を行う。 また、複雑化するいじめの問題等に、学校が迅速かつ適切に初期対応し、問題の早期解決を図ることができるよう、教育委員会事務局に弁護士を配置している。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	○	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	いじめの解消率(小学校)	%	解消件数／認知件数	目標	84	77	77	77
				実績	61.7	59.5	64.8	―
成果・評価指標	いじめの解消率(中学校)	%	解消件数／認知件数	目標	84	79	79	79
				実績	57.8	62.6	66.7	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	いじめ対策研修（管理職・教職員）	回	―	目標	1	1	5	5
				実績	1	5	5	―
活動指標	葛飾区いじめ問題対策連絡協議会開催数	回	―	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,713	7,803	5,802	6,211
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	4,139	3,110	2,910	0
小計（①＋②＋③＋④）		9,852	10,913	8,712	6,211
予算財源	一般財源	9,852	9,320	6,167	4,326
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	1,593	2,418	1,885
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	9,018	10,884	8,585	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	0.60	2.00	2.00	―
		4,620	15,600	16,400	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		13,638	26,484	24,985	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	いじめ問題は複雑化しており、児童・生徒の安心・安全な学校生活を守るためには、いじめの未然防止・早期発見・早期対応が非常に重要である。また、いじめ防止対策推進法に基づき、初動から適切に対応するため、法的な助言を行う法規専門員を令和８年１月から再配置した。 今後も、学校においていじめの未然防止・早期発見・早期対応を行うために、職層に応じた研修の実施や、法規専門員と連携した学校への適切な支援等を行い、個々のいじめに適切に対応できるようにする。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性：法的な側面からもいじめ対応に関する理解を深めるため、管理職及びいじめ対策の中心を担う教員に対し、弁護士による研修を行う。	令和９年度に向けた見直しの方向性：児童・生徒の保護者へいじめに関する理解を深めてもらうため、各学校において保護者会等の場で活用できる動画の作成や保護者向けリーフレットの作成を検討する。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【小学校向け】	担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課、学務課
		担当課	総合教育センター教育支援課		
開始年度	平成28	個別計画	-		
根拠法令	学校教育法施行規則				

予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5（4）

政策	9	学校教育	施策	2	一人一人を大切にする教育の推進

事業目的

一人一人の教育上のニーズを把握し、学校の支援・指導体制を整備するとともに、児童・生徒の状況に応じて、教育委員会と関係機関等とのより一層の連携・協力を進め、全ての子どもが安心して教育を受けられるようにする。

事業内容

発達障害等のある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で運営する。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を高砂小学校・清和小学校の２校で運営する。

関連するSDGsゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	特別支援教室において指導を受けた児童数	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数(年度末時点)	目標	1,321	995	1,058	1,242
				実績	914	996	1,119	－
成果・評価指標	自閉症・情緒障害特別支援学級において指導を受けた児童数	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入級者数（年度末時点）	目標	20	21	24	24
				実績	13	19	25	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	特別支援教室の運営	校	全校で継続実施（平成28年～）	目標	49	49	48	48
				実績	49	49	48	－
活動指標	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の運営・増設	校	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置校	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	63,094	111,293	139,581	147,471
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		63,094	111,293	139,581	147,471
予算財源	一般財源	63,094	86,814	87,244	94,922
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	24,479	52,337	52,549
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	57,503	101,774	116,194	－
	⑥間接額	1	0	－	－
⑦人件費	業務量（人）	1.16	1.26	1.26	－
		8,932	9,828	10,332	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		66,436	111,602	126,526	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、発達面において様々な困難さがある児童に対し教育上の支援を行っており、発達障害等を抱える児童が有意義な学校生活を送るために必要不可欠な事業である。また、特別支援教育に係る専門性を有する教員等が、児童一人一人の課題に向き合った支援・指導を行っており、児童の課題解決に向けて効率的に事業を進めている。成果指標に掲げている「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」において指導を受けた児童の人数も増加傾向にあり、有効性の高い事業である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実【中学校向け】	担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課、学務課
		担当課	総合教育センター教育支援課		
開始年度	平成28	個別計画	-		
根拠法令	学校教育法施行規則				

予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5（4）

政策	9	学校教育	施策	2	一人一人を大切にする教育の推進

事業目的	一人一人の教育上のニーズを把握し、学校の支援・指導体制を整備するとともに、児童・生徒の状況に応じて、教育委員会と関係機関等とのより一層の連携・協力を進め、全ての子どもが安心して教育を受けられるようにする。
事業内容	発達障害等のある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で運営する。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を高砂中学校・立石中学校の２校で運営する。

関連するSDGsゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育 ○	5	ジェンダー	6	水	
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費	
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段 ○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	特別支援教室において指導を受けた生徒数	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数(年度末時点)	目標	316	281	288	255
				実績	213	240	237	－
成果・評価指標	自閉症・情緒障害特別支援学級において指導を受けた生徒数	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入級者数（年度末時点）	目標	24	20	24	24
				実績	16	20	25	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	特別支援教室の運営	校	全校で継続実施（平成28年～）	目標	24	24	24	24
				実績	24	24	－	－
活動指標	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の運営・増設	校	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置校	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	32,814	53,589	67,703	70,123
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		32,814	53,589	67,703	70,123
予算財源	一般財源	39,630	41,349	41,535	43,849
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	12,240	26,168	26,274
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	28,477	48,609	55,977	－
	⑥間接額	1	0	－	－
⑦人件費	業務量（人）	1.16	1.26	1.26	－
		8,932	9,828	10,332	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		37,410	58,437	66,309	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析	本事業は、発達面において様々な困難さがある生徒に対し教育上の支援を行っており、発達障害等を抱える生徒が有意義な学校生活を送るために必要不可欠な事業である。また、特別支援教育に係る専門性を有する教員等が、生徒一人一人の課題に向き合った支援・指導を行っており、生徒の課題解決に向けて効率的に事業を進めている。成果指標に掲げている「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」において指導を受けた生徒の人数も横ばいもしくは増加傾向にあり、有効性の高い事業である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由	指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。 【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	日本語指導の充実	担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課 学務課 教育指導課
		担当課	総合教育センター教育支援課		
開始年度	平成29	個別計画	-		
根拠法令	-				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：1	目：3	説明等：7（4）
政策	9：学校教育	施策	2：一人一人を大切にする教育の推進		
事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒に対し、日本語の初期指導や授業に必要な日本語の指導、授業や保護者面談の際などに通訳支援を行うことにより、早期のうちに安心して学校生活や社会生活を送ることができるようにする。				
事業内容	来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して、日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を、初期指導に専門性を有する事業者に委託して運営している。また、「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行っている。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒やその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣している。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	「日本語学級」利用者数	人	在籍数調査及び教育課程調査	目標	234	249	255	290
				実績	173	248	273	－
成果・評価指標	「にほんごステップアップ教室」の利用者数	人	－	目標	120	150	155	190
				実績	127	140	173	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	「にほんごステップアップ教室」の設置	か所	－	目標	1	2	2	3
				実績	1	2	2	－
活動指標	「日本語学級（都認証）」の設置４校	か所	－	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	46,129	70,383	76,497	95,801
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	9,333	6,774	7,925	0
小計（①＋②＋③＋④）		55,462	77,157	84,422	95,801
予算財源	一般財源	39,474	41,655	54,876	19,236
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	15,988	35,502	29,546	76,565
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	55,260	74,665	84,533	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.41	0.61	0.71	－
		3,157	4,758	5,822	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		58,417	79,423	90,355	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区内の外国人人口増加が続く中、「にほんごステップアップ教室」「日本語学級」「日本語通訳」とも利用者が増加しており、早期のうちから支援を行うことにより学校生活に早く適応し、楽しく過ごせるようにする本事業の必要性は高い。特に「にほんごステップアップ教室」は教室に通室してもらうことになるが、一人の指導員が同時に最大15人程度の児童・生徒に授業形式の日本語初期指導を行うことから効率性も高い。また、教室入室時は日本語が話せなかった児童・生徒が原則４か月の指導で、学校の先生の指示が理解でき、○○したいなどの自分の意思表現もできるようになって卒業していくため有効性も高い。

評価

評価：改善　参考：R7行政評価結果：改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
「にほんごステップアップ教室」は高砂教室、新小岩教室、金町教室（令和８年９月開設予定）の３教室体制となり、区の北部・東部・南部のエリアをカバーできているが、西部エリアに教室がないため西部エリアの児童・生徒の利便性向上及びより身近なエリアに教室があることによる利用者の増加につなげるため西部エリアでの設置を検討していく。	マイクを通して話した内容が手元のタブレットに自分が選択した母語で同時通訳（複数の児童・生徒で複数の言語が選択されていても同時通訳）される「ポケトークforスクール」と、日本語学級及び日本語指導加配教員配置校において、日本語の理解が不十分な児童・生徒への日本語指導や指導教員へ指導方法等の助言を行う「日本語指導講師」を令和８年度から実施するが、学校での活用状況や活用頻度等を把握し次年度以降の運用方法改善や拡大に向けて検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	不登校対策プロジェクト	担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課、学務課
		担当課	総合教育センター教育支援課		
開始年度	平成28	個別計画	-		
根拠法令	-				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：1	目：3	説明等：7（5）
政策	9　学校教育	施策	2　一人一人を大切にする教育の推進		
事業目的	学校や関係機関、教育委員会が情報共有を図り、相互に連携して、不登校の未然防止や不登校傾向にある児童・生徒への支援に取り組むことで、児童・生徒の社会的な自立を実現していく。				
事業内容	何らかの理由により登校することができない児童・生徒が一人一人の状況に合わせて安心して学ぶことができる「ふれあいスクール明石」や、登校はできるものの教室に入ることができない児童・生徒を支援するための「校内サポートルーム」、児童の登校支援や登校後の見守り支援を行う「登校サポーター」、オンライン上の仮想空間で支援員との会話やカウンセラーへの相談、教材を使用した学習活動などができる「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」など、多様な居場所や学びの場を提供することで、不登校の解消を図っている。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	52,842	77,850	114,207	140,296
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 909	904	0
小計（①＋②＋③＋④）		52,842	76,941	115,111	140,296
予算財源	一般財源	48,737	72,066	100,357	123,916
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,105	4,875	11,030	16,380
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	51,300	76,101	111,387	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.71	0.81	0.86	－
		5,467	6,318	7,052	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		56,767	82,419	118,439	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

全国的に不登校児童・生徒数の増加が問題となっており、児童生徒一人一人の状況にあった多様な居場所や学びの場を提供したり、学校・家庭・教育委員会が連携して働きかけや支援に取り組んだりすることにより、不登校の解消を図っていくことが求められているため本事業の必要性は極めて高い。校内サポートルームの設置や登校サポーターの配置を進めることで各学校での居場所も増え、不登校児童・生徒や家族にとっても選択肢の幅が広がっており、支援につながるまでの時間が短縮されるなど効率性も高い。なお、中学校に重点的に校内サポートルームを整備するなどしてきたため、中学校における不登校者数や出現率が下がっており有効性も確認できている。

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	不登校児童・生徒の出現率（小・中）	%	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ及び不登校の状況調査	目標	小0.71 中4.51	小0.70 中4.50	小0.70 中4.50	小0.70 中4.50
				実績	小2.60 中9.36	小2.61 中8.14	－	－
成果・評価指標	ふれあいスクール明石（適応指導教室）利用者数	人	適応指導教室利用児童・生徒数	目標	154	161	161	161
				実績	117	99	104	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	教室拠点の拡充	か所	校内サポートルーム（校内適応教室）設置校	目標	12	15	22	28
				実績	12	15	22	－
活動指標	訪問型学校復帰支援	回	学期毎の訪問校数	目標	73	73	72	72
				実績	73	73	72	－

評価

改善

参考：R7行政評価結果　改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	今後は、小学校における不登校の未然防止、早期対応を図るため、登校サポーターの配置拡大など児童に対する支援を充実させられるよう取り組んでいく。登校サポーターについては、令和７年度に配置した２校から「登校支援が登校につながり早期支援となった」「在籍学級での適応が難しかった児童への見守り支援が安定した登校につながり未然防止となった」などの成果が確認できている。	令和８年度に双葉中学校にチャレンジクラス（不登校生徒が安心して学校生活を送ることができるようなゆとりある生活時程で生徒一人一人の実態に応じた学習支援、心理的な支援を行う）を開設し学習支援も行う新たな居場所・学びの場を作った。現在、学校外の支援施設としてふれあいスクール明石があるが、通室の都合で利用を断念したり、途中で通室できなくなってしまうケースがみられるため、利便性や通室率の向上の視点も含め新たな支援施設の展開を検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学校施設の改築			担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課		
				担当課	学校施設整備担当課				
開始年度	平成18	個別計画	-						
根拠法令	-								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1等
政策	9	学校教育			施策	3	教育環境の整備		
事業目的	区内の学校施設は、その多くが昭和30～40年代に建築されたものであり、施設や設備の更新時期を迎える学校が今後も多く見込まれることから、良好な教育環境を維持するため、計画的な改築を進めるもの								
事業内容	通学区域の変更等も視野に入れつつ学校の適正規模を確保し、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な改築を推進していく。 改築基本構想・基本計画の策定に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校や保護者、地域の方などと意見交換を図りながら進める。								

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	整備率	%	改築校数/学校数	目標	9.6	12.3	13.9	15.3
				実績	9.6	11	13.9	－
成果・評価指標	子どもたちにとって学校の施設や設備が充実していると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	66	67	67	69
				実績	66	66	66	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	改築した学校数	校	竣工ベース累計で算出（一部改築・改修校含む）	目標	7	9	10	11
				実績	7	8	10	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,820,670	13,188,205	6,919,583	17,093,448
	②補正予算	2,061	▲ 692,621	2,998,800	0
	③繰越予算	0	453,544	2,027,935	116,387
	④流用等	0	▲ 21,420	▲ 12,148	0
小計（①＋②＋③＋④）		5,822,731	12,927,708	11,934,170	17,209,835
予算財源	一般財源	2,382,189	4,733,481	4,243,382	2,788,707
	国庫支出金	530,542	1,208,423	374,982	1,546,372
	都支出金	0	20,004	25,237	27,043
	その他	2,910,000	6,965,800	7,290,569	12,847,713
決算	⑤執行額	5,179,834	10,814,493	11,580,257	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	1.00	1.20	7.10	-
		7,700	9,360	58,220	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		5,187,534	10,823,853	11,638,477	-

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○	

各項目を踏まえた総合的分析

区内の学校施設の多くは、昭和30～40年代に建築されたものが多く、計画的な改築によって、安全・安心な教育環境の整備が必要である。改築は概ね計画どおりに進捗している。一方で、学校教育アンケートにおいて目標未達が見られるなど、利用者満足度の向上に課題がある。このため、改築懇談会や説明会等を通じて意見を把握するとともに、工事期間中の代替施設を確保しながら施設整備につなげていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	改築懇談会での保護者・地域との意見交換など、これまでの改築の進め方を継続する。また、導入設備等の費用対効果を確認しつつ、既改築校の改善点を十分に踏まえ、整備を進める。	改築懇談会や学校ヒアリング等を通じて保護者・地域との意見交換を行いつつ、既改築校の課題を踏まえた改善を行う。また、導入設備等の費用対効果を検証し、施設規模の最適化を図りながら、時代に合わせた新たな機能の導入と改築経費のバランスが取れた整備を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学校環境整備事業	担当部	教育委員会事務局	関係課	-
		担当課	学校施設課		
開始年度	令和４	個別計画	葛飾区学校施設長寿命化計画		
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2（3）等
政策	9	学校教育	施策	3	教育環境の整備					
事業目的	誰もが安心して学び、育つことができる教育環境を整えるとともに、災害時の避難所など地域コミュニティの拠点としての役割を果たせるようにする。				
事業内容	スロープ設置による段差解消や車椅子使用者用トイレ等の設置により、施設・設備のバリアフリー化を進める。また、児童生徒の安全安心を確保するため、各家庭等において洋式トイレが主流になっていることを踏まえ、和便器の洋式化を行い、教育環境の充実を図るとともに、学校避難所としての防災機能の向上を図る。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	学校施設のバリアフリー化率	%	文部科学省実態調査（各項目合算の上平均を出す）	目標	49.8	51	60	62.9
				実績	53	58.8	61.7	ー
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	ー
				実績	－	－	－	ー
活動指標	和式トイレ洋式化数	か所	和式トイレの洋式化	目標	42	60	201	124
				実績	48	62	203	ー
活動指標	バリアフリートイレ整備数	校	単独整備と改築校整備（改築校は竣工年）	目標	3	4	5	3
				実績	3	3	5	ー
活動指標	スロープ等による段差解消整備数	校	単独整備と改築校整備（改築校は竣工年）	目標	4	4	4	2
				実績	4	3	4	ー

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	257,862	132,865	457,665	204,173
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 14,511	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		257,862	118,354	457,665	204,173
予算財源	一般財源	210,822	90,635	410,096	120,836
	国庫支出金	47,040	17,807	30,528	73,425
	都支出金	0	9,912	17,041	9,912
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	236,665	115,416	408,401	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）		0.40	0.80	-
		3,080	3,120	6,560	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		239,745	118,536	414,961	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、バリアフリー法に基づき学校施設のバリアフリー化を推進するものであり、誰もが安心して学べる教育環境の整備及び災害時の避難所機能の確保の観点から、引き続き必要性が高い。成果指標であるバリアフリー化率は、R5年度53%、R6年度58.8%、R7年度61.7%といずれも目標を上回る実績を達成しており、事業の有効性が認められる。また、国庫支出金等を活用しながら計画的に整備を進めており、効率的な事業執行が図られている。今後も葛飾区学校施設長寿命化計画に基づき、着実にバリアフリー化を推進していく。また、和式トイレの洋式化を進め、教育環境の充実を図っている。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	修学旅行費・一部副教材費等の無償化			担当部	教育委員会事務局	関係課	教育指導課		
				担当課	学務課				
開始年度	令和７年度		個別計画	―					
根拠法令	―								
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	２の一部等
政策	9	学校教育			施策	3	教育環境の整備			
事業目的	区立小・中学校の臨海学校や林間学校、移動教室、修学旅行、一部副教材の費用を無償化することで、義務教育期間にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減し、ゆとりをもって子育てできる環境の充実を図る。								
事業内容	○ 修学旅行費等無償化 修学旅行　80,000円×生徒数（中学３年生） 臨海学校　3,600円×児童数（小学５年生） 林間学校　9,800円×児童数（小学６年生及び特別支援学級５年生） 林間学校（保田しおさい学校）　9,300円×児童数（小学５・６年生） 中学校移動教室10,800円×生徒数（中学２年生） ○ 一部副教材費等無償化 小学校　10,900円×児童数 中学校　10,300円×生徒数 保田しおさい学校　11,600円×児童数								

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	保護者負担軽減額（修学旅行費等）	千円	予算額及び支払実績	目標	－	－	310,774	316,245
				実績	－	－	272,768	－
成果・評価指標	保護者負担軽減額（一部副教材費等）	千円	予算額及び支払実績	目標	－	－	312,092	306,526
				実績	－	－	274,651	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	対象学校数（修学旅行費等）	校	支払実績	目標	－	－	73	73
				実績	－	－	73	
活動指標	対象学校数（一部副教材費等）	校	支払実績	目標	－	－	73	73
				実績	－	－	73	

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	－	－	622,865	622,771
	②補正予算	－	－	0	0
	③繰越予算	－	－	0	0
	④流用等	－	－	▲ 1,714	0
小計（①＋②＋③＋④）		－	－	621,151	622,469
予算財源	一般財源	－	－	621,151	622,469
	国庫支出金	－	－	0	0
	都支出金	－	－	0	0
	その他	－	－	0	0
決算	⑤執行額	－	－	547,418	－
	⑥間接額	－	－	－	－
⑦人件費	業務量（人）	－	－	1.80	－
		－	－	14,760	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		－	－	562,178	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

物価高騰等の社会経済状況の変化に対応し、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、修学旅行費及び一部副教材費等の無償化を着実に実施した。初年度の業務実績を踏まえ、申請手続きや事務処理フローを見直すなど、効率的な事務執行に努めながら、引き続き事業を継続していく必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	中学校部活動の地域展開	担当部	教育委員会事務局	関係課	教育指導課・生涯学習課・生涯スポーツ課・政策企画課・文化国際課
		担当課	地域教育課		
開始年度	令和６	個別計画	-		
根拠法令	-				
予算説明書	会計	一般	款 8	項 6	目 1	説明等 5（4）②
政策	１０	地域教育	施策	1	学校・家庭・地域の連携	
事業目的	令和８年３月に策定した「葛飾区立中学校部活動の地域連携・地域展開推進方針（以下「推進方針」という。）」に基づいた取組を推進することにより、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の機会確保と教員の負担軽減を図っていくことを目的とする。				
事業内容	推進方針の考え方のもと、関係団体と区で構成された葛飾区立中学校部活動改革推進協議会（以下「協議会」という。）における検討を重ね、葛飾区の実情に応じた部活動改革の取組を推進する。 地域連携の取組としては、区公式HPでの周知や関係団体を通しての呼びかけを行い、部活動顧問指導員や部活動地域指導者の配置の充実を図っている。 また、地域展開の取組として、部活動を地域クラブ化する際の諸課題の抽出等を目的としたモデル事業を令和６年10月から実施している。 ※事務事業名の変更について：令和７年５月にスポーツ庁及び文化庁から公表された「『地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議』最終とりまとめ」の中で、「地域移行」の名称を「地域展開」に改称することが示されているため。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段		

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	-	27,599	33,459	38,897
	②補正予算	-	0	0	0
	③繰越予算	-	0	0	0
	④流用等	-	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		-	27,599	33,459	38,897
予算財源	一般財源	-	26,171	30,484	38,897
	国庫支出金	-	0	0	0
	都支出金	-	1,428	2,975	0
	その他	-	0	0	0
決算	⑤執行額	-	14,256	33,350	-
	⑥間接額	-	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	-	2.00	2.00	-
		-	13,100	16,400	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		-	27,356	49,750	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

国のガイドラインや都の方針において部活動の地域展開等が示される中、教員の働き方改革と生徒の活動機会の確保に向け、持続可能な仕組みの構築が求められているため、本事業は必要な取組である。

地域展開のモデル事業の実施においては、総コストが前年度比81.9%増となったのに対し、実施種目数は28.6%の増加にとどまっており、成果指標ベースでは、効率性の面に課題がみられるが、全種目の合計実施日数に着目すると、令和６年度の202日から令和７年度の398日と97.0%の増加となっており、効率性に課題はみられない。

推進方針の策定及びモデル事業の実施は、目的の達成のために、一定の有効性が認められる。

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	地域クラブ活動の実施種目延べ数	種目	-	目標	-	9	9	15
				実績	-	7	9	-
成果・評価指標	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標	協議会の設置	-	-	目標	モデル実施及び検証	モデル実施及び検証	モデル実施及び検証	モデル実施及び検証
				実績	モデル実施及び検証	モデル実施及び検証	モデル実施及び検証	-
活動指標	１種目当たりの年間活動日数	日	-	目標	-	45	240	240
				実績	-	29	40	-
活動指標	部活動の在り方の方針の策定	-	-	目標	検討	検討	検討	-
				実績	検討	検討	策定	-

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
推進方針に基づき、協議会において地域連携の拡充や地域展開の在り方について検討を重ね、将来像の整理を進めるとともに、モデル事業をより効率的に実施するための検討を行う。	令和９年度に向けては、本区の実情に沿った中学校部活動の在り方について、都の方針である東京モデルで示された拠点校方式及び地域クラブ活動を参考にしつつ、引き続き検討を進めていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学びの機会の充実	担当部	教育委員会事務局	関係課	-		
		担当課	生涯学習課				
開始年度	令和３	個別計画	-				
根拠法令	-						
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	２（７）
政策	11	生涯学習	施策	1	区民学習					
事業目的	あらゆる世代の区民が充実した人生を生きるため、区民のニーズに基づいた主体的な学びの機会を拡充します。 区民の学びが地域活動やボランティア活動に結び付き、地域活動を通じて更に学びが深まる「学びの循環」が生まれるよう、多様な内容・方法で区民の生涯学習活動を支援します。									
事業内容	「かつしか区民大学」や「わがまち楽習会（がくしゅうかい）」等の事業を通じ、様々なボランティアや地域活動の担い手を養成・支援する講座を実施します。また、「団体・サークル支援講座」では、区内で活動している団体・サークルの運営方法や催しの企画、活動のPRやチラシ作りのコツなど団体活動の発展や活性化に役立つ学びを支援します。 あわせて、「かつしか区民大学」の団体連携講座や区民運営委員会企画講座、「わがまち楽習会（がくしゅうかい）」、「団体・サークル支援講座」、「団体学習支援事業(※R６年度までは生涯学習援助制度)」等により団体活動の支援を充実します。 また、オンラインによる講座の開催や生涯学習ポータルサイトの充実など、ＩＣＴを活用した学びの仕組みづくりを進めます。									

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市		12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	受講者数	人	かつしか区民大学、わがまち楽習会、団体・サークル支援講座、団体学習支援事業（旧:生涯学習援助制度）の合計延べ受講者数	目標	6,700	7,250	8,300	8,850
				実績	7,196	8,068	7,820	－
成果・評価指標	支援団体数	団体	生涯学習課で実施している事業により支援を行っている団体数	目標	170	170	175	175
				実績	208	196	160	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	かつしか区民大学講座数	講座	区民大学単位認定講座数	目標	125	130	135	140
				実績	131	132	128	－
活動指標	団体支援事業数	事業	学びの機会の充実事業のうち、団体への支援を対象とする事業	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	7,910	7,798	9,066	7,650
	②補正予算	0	0	0	－
	③繰越予算	0	0	0	－
	④流用等	0	0	0	－
小計（①＋②＋③＋④）		7,910	7,798	9,066	7,650
予算財源	一般財源	7,638	7,536	8,225	6,996
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	587	402
	その他	272	262	254	252
決算	⑤執行額	5,237	5,642	5,924	－
	⑥間接額	2,047	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	6.09	6.24	7.21	－
		45,948	47,922	55,129	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		53,232	53,564	61,053	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、区民に多様な学習機会を提供し、学習意欲の実現と生活の充実、さらには地域生活の向上につなげるものであり、必要性が高い。実施に当たっては、地域性のある講座を身近な施設で開催するとともに、オンラインの活用により、対面参加が難しい区民にも学習機会を提供するなど、効率的な運営に努めているが、令和７年度実績が前年度を下回る中、人件費の単価は増加傾向となっている。また、区内活動団体や区民運営委員による企画講座を実施することで区民ニーズを反映しており、アンケート結果においても高い満足度が示されていることから、有効性も高い事業である。
※令和７年度のかつしか区民大学講座数は中央図書館の施設改修等と重なったため9講座減少となっている。令和８年度は145講座を実施予定

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
かつしか区民大学では原則15歳以上を受講対象としているが、小・中学生も対象に加えることで、より幅広い世代に学びの機会を提供し、受講者の拡大を図る。 また、学びの機会の充実を図るため、支援団体数の拡大に向けて事業のさらなるＰＲに努める。あわせて、「団体・サークル支援講座」や「わがまち楽習会（がくしゅうかい）」などの事業については、団体活動の実態を把握した上で、より効果的な支援方法を検討していく。	区民大学の対象年齢の拡大を継続する。オンライン講座について対象講座を絞り、委託化を図る。 「団体・サークル支援講座」や「わがまち楽習会（がくしゅうかい）」などの団体支援事業を伴奏型支援を意識して継続・拡大していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	高齢者の健康づくりの推進	担当部	教育委員会事務局	関係課	高齢者支援課 地域包括ケア担当課 健康推進都市担当課
		担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成25	個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法				
予算説明書	会計：一般　款：8　項：7　目：1　説明等：2（6）				
政策	12　スポーツ	施策	1　スポーツ活動の推進		
事業目的	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進すること。				
事業内容	これからスポーツを始める方、日頃からスポーツに取り組んでいる方が自身の体力状況を把握した上で継続を促すための、体力テスト測定会を実施するとともに、高齢者が手軽に取り組めるスポーツプログラムとして、本区の高齢者推奨スポーツであるグラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツの３種目を普及促進する。また、身近な場所で手軽に取り組めるウォーキングを推進するために、ウォーキング・ランニング事業を実施する。 さらに、高齢者が身近な地域で安心、安全にスポーツに取り組めるように、スポーツ指導員やスポーツボランティアを養成し、活用を図っていく。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)の参加者数	人	高齢者スポーツ事業の参加者実績数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績	7,803	8,274	6,597	－
成果・評価指標	スポーツ指導員及びスポーツボランティアの活動人数	人	区事業での活動人数	目標	570	400	430	470
				実績	281	283	305	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)実施回数	回	実績回数	目標	250	250	200	200
				実績	58	89	95	－
活動指標	スポーツ指導員及びスポーツボランティア登録数	人	認定登録人数（年度末時点）	目標	850	900	900	900
				実績	847	875	969	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	9,026	8,308	8,358	8,562
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		9,026	8,308	8,358	8,562
予算財源	一般財源	9,026	8,308	8,358	8,562
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	5,019	6,340	6,538	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.00	0.90	0.65	－
		7,700	7,020	5,330	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		12,719	13,360	11,868	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

高齢者の健康づくりに資する目的・内容は妥当である一方、参加者数が目標未達であり、実施回数・活動人数が目標と乖離していることから、現行の実施設計と運営体制に改善余地がある。

今後は、①参加導線の強化（体力テスト→推奨スポーツ・ウォーキングへの継続参加につなぐ仕組み化）、②開催回数・会場配置の最適化（身近な拠点での定期化）、③スポーツ指導員及びスポーツボランティアの稼働率向上（役割・配置の調整、活動機会の見える化）を進め、費用増に見合う成果（参加者増・継続率向上）を確保する必要がある。

評価

評価：改善　　参考：R7行政評価結果：改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
事業の参加者数及び実施回数が目標を下回っていることから、事業の実施方法を見直し、体力テスト測定会から各種スポーツ事業への参加につなげる導線の強化を図る。あわせて、開催回数や会場配置の最適化により、身近な地域で参加しやすい環境を整備する。また、登録されているスポーツ指導員・ボランティアの活動機会を拡充し、安心して運動を行うことができる環境づくりや稼働率の向上を図る。	高齢者が継続的にスポーツへ参加できる仕組みを構築するため、ウォーキングや軽運動を中心とした「日常的に実施可能なプログラム」への重点化を図る。 また、令和10年度のねんりんピックに向けて本区で実施するインディアカを活用した高齢者の健康づくりにも取り組んでいく。 さらに、参加状況や活動実績のデータを活用し、対象者層に応じた効果的な事業設計とコスト適正化を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	障害者スポーツの推進	担当部	教育委員会事務局	関係課	障害福祉課 障害者施設課 総合教育センター 教育支援課
		担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成25	個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：7	目：1	説明等：2（7）
政策	12 スポーツ	施策	1 スポーツ活動の推進		
事業目的	障害者スポーツ事業を充実させ、障害者スポーツ指導員を養成し活用することで、障害者が自主的かつ積極的に安心してスポーツ活動に取り組める環境を構築する。				
事業内容	水泳やトランポリン、ボッチャ、フロアホッケー、ブラインドサッカー、卓球バレー、風船バレーなどの様々なスポーツ教室や開放事業を障害者スポーツ指導員と共に開催して、指導員の養成に取り組むことにより、障害者がスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。また、障害者と健常者が一緒に楽しむことができるユニバーサルスポーツの普及に取り組み、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	障害者対象スポーツ事業の参加者総数	人	障害者対象スポーツ事業の延べ参加者数	目標	2,600	2,600	2,600	2,600
				実績	2,295	4,362	3,913	－
成果・評価指標	障害者スポーツ指導員の活動人数	人	パラスポーツ指導員の区事業での活動人数	目標	360	370	370	370
				実績	365	368	405	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	障害者スポーツ事業（教室・体験・大会）実施回数	回	実施回数	目標	164	164	164	164
				実績	166	181	172	－
活動指標	障害者スポーツ指導員養成	人	指導員認定人数	目標	10	10	10	10
				実績	8	13	13	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,213	9,766	9,085	9,023
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	4	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,213	9,770	9,085	9,023
予算財源	一般財源	3,713	3,270	4,585	6,523
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,500	6,500	4,500	2,500
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	5,578	9,281	8,558	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.75	0.75	0.95	－
		5,775	5,850	7,790	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		11,353	15,131	16,348	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

参加者数・実施回数・指導員活動人数など主要指標は概ね目標を達成（又は上回り）しており、事業の効果は高い。
今後は、①指導員養成と活動機会の連動強化（養成後の配置・実践機会の確保）、②費用構造の見える化と単位コスト管理、③財源（都支出金等）の変動を見据えた持続的な実施体制の検討、④ユニバーサルスポーツ普及の深化を進め、継続的な参加者確保と質の向上を図る。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業 【かつしかふれあいRUNフェスタ】	担当部	教育委員会事務局	関係課	—
		担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成28	個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：7	目：1	説明等：3（2）
政策	12 スポーツ	施策	1 スポーツ活動の推進		
事業目的	本イベントを通して、子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていく。				
事業内容	子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーとして参加したり、大会運営に携わったり、応援者として参加したりするなど、様々な形で参加できるマラソン大会として実施している。 また、本区の特徴である多くの川に面した地形や、下町の土地柄・人柄による人情味あふれた地域性、さらには多くの観光資源を活用し、「葛飾らしさ」を打ち出した個性豊かな企画・演出を行っている。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	総参加者数	人	参加者・ボランティア・応援者総数	目標	10,000	12,000	12,000	15,000
				実績	9,259	10,623	13,892	－
成果・評価指標	大会満足度	点	ランネット大会レポ点数	目標	95	95	95	95
				実績	91	91	90	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	ランナー向け企画の拡充	店	おもてなしサービス協力店舗数	目標	100	150	200	250
				実績	129	172	220	－
活動指標	応援者を含む全参加者向け企画の拡充	組	ＲＵＮフェスタ応援団体組数	目標	20	20	20	20
				実績	13	19	18	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	30,320	30,728	31,085	32,842
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		30,320	30,728	31,085	32,842
予算財源	一般財源	24,152	22,769	24,721	24,842
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	6,168	7,959	6,364	8,000
決算	⑤執行額	28,896	30,728	28,501	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.60	1.60	1.65	－
		12,320	12,480	13,530	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		41,216	43,208	42,031	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

エントリー者数こそ定員に満たなかったものの（7,374/7,400人）、昨年度の大会と比べて着実に増加しており、運動を始めるきっかけづくりとしても、多世代の交流の場としても役立っていると考えている。また、大会満足度についても90.0点（3/18時点）と好評をいただいており、今後の事業継続を多くの参加者に望まれているといえる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業 【かつしかふれあいRUNフェスタ以外】	担当部	教育委員会事務局	関係課	—
		担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成28	個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：7	目：1	説明等：3（1）
政策	12 スポーツ	施策	1 スポーツ活動の推進		
事業目的	競技スポーツの裾野を広げ、区民が様々なスポーツに参加できる機会を提供し、いつまでも健康で過ごせるようにしていく。				
事業内容	（一社）葛飾区スポーツ協会と協働して、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などを開催する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	事業総参加者数	人	運営者・参加者数	目標	4,000	4,500	4,500	4,500
				実績	4,123	3,737	4,805	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	事業実施件数	件数	実施件数	目標	38	41	41	41
				実績	35	35	38	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	8,200	8,200	9,055	9,055
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		8,200	8,200	9,055	9,055
予算財源	一般財源	8,200	8,200	9,055	9,055
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	7,336	7,699	8,701	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.10	0.10	0.10	－
		770	780	820	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		8,106	8,479	9,521	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、運動経験の少ない方や初心者向けにスポーツ参加機会を提供し、健康の維持増進を図る観点から必要性が高く、スポーツ協会との協働により職員負担を軽減して実施できている点で効率性も一定程度確保されている。参加者数は目標を超えているので事業効果は出ているが、計画していた件数に達していないため、区民に多様なスポーツの参加機会を提供できるよう、スポーツ協会と協議を重ねていく。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由：指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	担当部	教育委員会事務局	関係課	—
		担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成28	個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法				
予算説明書	会計 一般	款 8	項 7	目 2	説明等 1（1）等
政策	12 スポーツ	施策	2 スポーツ基盤整備		
事業目的	区民誰もが安全・快適にスポーツに親しめる環境を整備する。				
事業内容	スポーツ施設の利便性・安全性を向上させるための改修などに計画的に取り組み、安心で利用しやすい環境整備を進める。				

関連するSDGsゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区立スポーツ施設に満足していると感じる割合（満足、やや満足）	%	利用者満足度調査（施設・設備）	目標	90	80	85	85
				実績	76.9	84.4	88.3	–
成果・評価指標	スポーツ施設の利用者数（体育施設、学校開放利用者）	人	利用者数	目標	3,447,000	3,469,000	3,491,000	3,513,000
				実績	3,109,979	3,272,668	3,244,973	–
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	スポーツ施設の改修設計	か所	改修設計数	目標	1	2	2	1
				実績	1	4	2	–
活動指標	スポーツ施設の改修工事	か所	改修工事数	目標	3	3	3	1
				実績	1	3	3	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	80,252	264,938	708,398	526,036
	②補正予算	0	5,500	0	0
	③繰越予算	0	▲ 57,526	57,526	0
	④流用等	3,432	0	▲ 9,629	0
小計（①＋②＋③＋④）		83,684	212,912	756,295	526,036
予算財源	一般財源	44,684	66,912	395,447	180,767
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	177,626	57,269
	その他	39,000	146,000	176,000	288,000
決算	⑤執行額	82,231	204,740	733,753	–
	⑥間接額	0	0	0	–
⑦人件費	業務量（人）	2.00	1.00	1.50	–
		15,400	7,800	12,300	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		97,631	212,540	746,053	–

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

施設改修は計画以上に進捗し、利用者満足度も向上傾向にあることから、事務事業の必要性は認められる。

一方、効率性及び有効性の観点からは、施設改修による一時的な利用制限等の影響であると推察されるものの、利用者数が目標値に届いておらず、施設のさらなる認知度向上や利用促進策の検討が求められる。

今後は、改修効果と利用者数の関連性を検証しつつ、成果指標間の整合性を確保した評価体系の構築が課題である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和８年度は利用者登録カードの更新手続きを行うとともに、事業の目的やこれまでの取組を踏まえ、適切な施設利用の実現に向けた取組を推進する。また、事業全体の在り方や評価の考え方について整理を行い、必要な見直しにつなげていく。引き続き、事業の意義を確認しながら、着実な事業推進を図る。	令和９年度に向けては、令和８年度に実施する利用者登録カードの更新手続きを踏まえ、事業の方向性や評価の考え方について改めて整理を行う。事業の目的や役割を意識しながら、将来的な施設の在り方を見据えた見直しにつなげていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民との協働による街づくりの推進	担当部	都市整備部	関係課	-
		担当課	都市計画課		
開始年度	平成25	個別計画	-		
根拠法令	-				

予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(32)

政策	13	地域街づくり	施策	1	計画的な土地利用の推進

事業目的

区民との協働の街づくりを進めるため、街づくりに対する区民、民間事業者の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図る。

事業内容

・都市計画マスタープランの認知度向上に向けた周知
・震災復興まちづくり模擬訓練の着実な実施
・震災復興マニュアル（都市・住宅編）の随時更新
・街づくり推進条例における、街づくりに関する団体への活動支援
・区民等が主体の取組を支援する仕組みづくり
・水と緑の基本方針・実施プランの策定・周知

関連するSDGsゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水	
7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	○	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	計画的な土地利用が進み、住みやすくなっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43.6	44.4	45.2	46
				実績	44.3	45.6	44.2	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	都市計画マスタープランの改定	－	－	目標	改定	周知	－	－
				実績	改定	周知	－	－
活動指標	震災復興まちづくり模擬訓練実施率	%	累計実施地区数／区内19地区×100	目標	53	58	63	68
				実績	53	58	68	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	21,737	32,757	33,977	21,443
	②補正予算	0	0	0	－
	③繰越予算	0	0	0	－
	④流用等	▲ 500	▲ 1,041	0	－
小計（①＋②＋③＋④）		21,237	31,716	33,977	21,443
予算財源	一般財源	21,237	31,716	33,977	21,443
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	19,784	26,580	32,212	－
	⑥間接額	0.0	0.0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	3.30	3.20	3.70	－
		25,410	24,960	30,340	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		45,194	51,540	62,552	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

震災復興まちづくり模擬訓練を毎年着実に実施しており、地域の復興に関する意識の向上に繋げている。また、都市計画マスタープランの周知活動を通じて、街づくりに対する区民の理解を深め、意識の向上に寄与しているものと捉えている。なお、区民等が主体の取組を支援する仕組みづくりでは、葛飾区区民参加による街づくり推進条例における従来の支援内容を、区民等のニーズに合わせて見直す必要がある。また、水と緑の基本方針・実施プランでは、緑と水辺の保全、整備を進めるための取組について、実現化方策を検討していく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
①葛飾区区民参加による街づくり推進条例における区民等が主体の取組への支援制度について、スタート段階での活動を取り掛かり易くするため、支援内容を拡充するよう検討していく。 ②水と緑の基本方針・実施プランについて、今後、都市農地の保全・活用をしていくための、庁内調整を進める。	①検討結果に合わせ、支援制度の周知・啓発を行い、制度利用を促進する。 ②農の風景育成地区の制度活用に向け、必要なデータや参考事例の収集を行う。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	空家等対策			担当部	都市整備部	関係課	-		
				担当課	住環境整備課				
開始年度	平成27		個別計画	葛飾区空家等対策計画					
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法								
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1（20）
政策	13	地域街づくり			施策	4	良好な住環境づくり		
事業目的	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命・身体・財産の保護及び生活環境の保全等を推進し、良好な住環境を確保する。								
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「空家特措法」という。）や葛飾区空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会の助言を受けながら、空家等の発生予防や利活用の促進、管理不全な空家等の解消に向けた取組を総合的かつ計画的に実施する。								

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等	11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	空家等の相談等を解決した割合	%	安全確保・除却等累計棟数/空家相談受付累計棟数	目標	85	85	85	85
				実績	79	77	79	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	安全確保・除却等を行った累計棟数	棟	－	目標	1,062	1,147	1,232	1,317
				実績	973	1,005	1,108	－
活動指標	空家等の相談・情報提供等新規受付累計数	棟	情報提供等による受付棟数	目標	1,250	1,350	1,450	1,550
				実績	1,230	1,306	1,401	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	44,633	33,983	23,142	37,892
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 4,846	0	3,460	0
小計（①＋②＋③＋④）		39,787	33,983	26,602	37,892
予算財源	一般財源	17,350	27,566	8,794	10,738
	国庫支出金	12,716	1,691	7,828	11,983
	都支出金	9,721	4,726	6,520	14,181
	その他	0	0	0	990
決算	⑤執行額	33,131	25,590	26,309	－
	⑥間接額	808	3,616	4,323	－
⑦人件費	業務量（人）	3.00	2.00	3.00	－
		22,860	15,600	24,600	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		56,799	44,806	55,232	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

建物所有者の死亡や施設入所等により使用目的のない空家等の増加が懸念される中、空家特措法に基づき対策を講ずる必要があるが、複雑な権利関係や費用負担などが課題となり、解決までに長期間を要する案件も多い。

そこで、助成制度を活用した特定空家等の更なる除却促進に加え、管理不全空家等への認定・指導による特定空家等化の未然防止を図るとともに、財産管理制度を活用し、空家等問題の早期解決に取り組んでいる。

また、専門家団体等と連携して相談体制の一層の強化を図り、空家等の発生予防や利活用促進に取り組むことで、良好な住環境の確保に努めている。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
		現存する特定空家等の更なる除却促進に加え、空家等の状態が深刻化する前に、外観調査に基づく管理不全空家等への指定を進め、適切な措置や支援策を講ずることで、特定空家等化の未然防止及び空家等問題の早期解決に取り組んでいく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	良質な住宅の確保	担当部	都市整備部	関係課	—
		担当課	住環境整備課		
開始年度	令和6（2024）	個別計画	葛飾区マンション管理適正化推進計画		
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
予算説明書	会計 一般	款 7	項 1	目 2	説明等 3（1）（2）（3）
政策	13 地域街づくり	施策	4 良好な住環境づくり		
事業目的	子どもから高齢者まで誰もが安心して快適に暮らすことができる良質な住宅を確保する。				
事業内容	1　分譲マンション管理適正化推進事業 マンションの管理水準の底上げと適正管理の維持、ストック改善に取り組むことで、高経年マンションの管理不全化の防止と良好・良質な住環境及び住宅ストックを形成する。 2　優良集合住宅整備事業 子育てに配慮した機能を備え、安心して子育てできる住宅や、浸水や地震などの災害時にも居住者の生活レベルが守られる住宅など、多様なニーズに対応した特徴ある集合住宅ストックを整備する。 3　高齢者向け優良賃貸住宅のセーフティネット専用住宅への移行 管理期間終了を迎える高齢者向け優良賃貸住宅について、東京都の方針に従い、セーフティネット専用住宅の家賃低廉化助成等を活用し、高齢者を含めた住宅確保要配慮者が安全・安心に暮らせる居住環境を支援する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー	○	6	水	
	7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	管理計画認定を受けたマンション件数	棟	管理計画認定制度で認定されたマンション件数	目標	—	10	10	10
				実績	—	14	26	—
成果・評価指標	優良集合住宅申請件数	件	優良集合住宅の認定を取得し、助成金を受け取る集合住宅数	目標	—	1	3	2
				実績	—	2	0	—
【参考】子ども向け調査	—	—	—	実績	—	—	—	—
活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅からセーフティネット専用住宅への移行戸数	戸	中期実施計画	目標	—	0	140	0
				実績	—	0	134	—
活動指標	セーフティネット専用住宅の確保戸数	戸	中期実施計画	目標	—	2	3	3
				実績	—	1	2	—

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	−	113,326	139,023	65,291
	②補正予算	−	0	0	0
	③繰越予算	−	0	0	0
	④流用等	−	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		−	113,326	139,023	65,291
予算財源	一般財源	−	55,582	58,080	22,826
	国庫支出金	−	2,668	23,340	24,317
	都支出金	−	55,076	57,603	18,148
	その他	−	0	0	0
決算	⑤執行額	−	26,075	129,021	−
	⑥間接額	−	544	665	−
⑦人件費	業務量（人）	−	2.28	2.28	−
		−	17,784	18,696	−
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		−	44,403	148,382	−

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	高経年の分譲マンションが増加する中、関係団体と連携し、適切な維持管理に向けた施策等を展開するとともに、優良集合住宅整備事業を推進し、子育て等に配慮した安全で良質な集合住宅の誘導に取り組んでいる。 また、高齢者向け優良賃貸住宅のセーフティネット専用住宅への移行に加え、関係団体との連携強化を図り、新たな住戸確保に取り組んでいるほか、子育て世帯など、新たな住宅確保要配慮者への支援検討を進めている。 このことにより、事業指標はおおむね目標値を上回る結果となっており、子どもから高齢者まで誰もが安心して快適暮らすことのできる良質な住宅の確保に寄与しているものと思料する。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
		分譲マンション管理適正化推進事業において、高経年マンションの外観調査や実態調査を実施することで、各マンションの管理状況や管理上の課題を把握し、必要な措置を講ずるとともに、適切な維持管理に向けた施策等を展開していく。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業	担当部	都市整備部	関係課	－
		担当課	建築課		
開始年度	平成７（1995）	個別計画	葛飾区耐震改修促進計画		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1（18）

政策	14	防災・生活安全	施策	1	防災街づくり

事業目的

建築物の耐震化を進めることで、震災時における建築物の倒壊などから人命を保護するとともに道路の閉塞を防ぎ、大地震発生時の被害軽減と防災上安全な街づくりを促進する。

事業内容

木造住宅の耐震診断に当たって耐震診断士の無料派遣を行うほか、耐震改修設計・耐震改修・除却・建替え等に要する費用の一部を助成する。また、耐震化事業を広く周知するため、広報紙や区公式ホームページによる案内に加え、建築士事務所協会と連携し、窓口相談及び説明会・相談会を実施する。

住宅の耐震化率は令和２年度末時点で92.6%となっており、葛飾区耐震改修促進計画においては、令和７年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標として取組を推進してきたところである。これを踏まえ、葛飾区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震診断を実施した住宅所有者に対して耐震改修等を促進する取組を継続して実施している。

なお、葛飾区耐震改修促進計画については、現在改定業務を実施しており、令和９年３月の改定を予定している。

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	ｴﾈﾙｷﾞｰ		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	助成件数（耐震診断）	件	累計	目標	5,618	6,018	6,418	6,329
				実績	5,436	5,730	6,009	-
成果・評価指標	助成件数（耐震設計・耐震改修・建替え・除却・耐震ｼｪﾙﾀｰ設置）	件	累計	目標	4,429	4,827	5,245	5558
				実績	3,827	4,071	4,311	-
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	-	-
活動指標	窓口相談の実施	－	－	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	11	10	10	20
				実績	10	10	20	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	663,332	479,515	974,162	661,944
	②補正予算	▲ 249,231	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	3,466
小計（①＋②＋③＋④）		414,101	479,515	974,162	665,410
予算財源	一般財源	164,904	210,771	432,725	347,530
	国庫支出金	123,797	137,691	272,842	150,866
	都支出金	125,400	131,053	268,595	163,548
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	259,935	316,641	670,219	－
	⑥間接額	6,193	6,321	6,949	－
⑦人件費	業務量（人）	2.80	2.80	3.00	－
		21,560	21,840	22,950	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		287,688	344,802	700,118	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、住宅の耐震化を国家的課題とする国方針及び区の被害想定を踏まえ、必要性は高い。効率性については、執行率の向上や人件費割合の低下から一定程度確保されているものの、累計指標中心で単位コストや事業効果の把握に制約がある。有効性については、耐震診断は進展している一方、改修等への移行が弱く、成果の顕在化に課題が残る。したがって、現行手法を維持しつつ、指標の精緻化と転換促進を図る必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地盤の液状化対策	担当部	都市整備部	関係課	-
		担当課	建築課		
開始年度	平成25	個別計画	-		
根拠法令	建築基準法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：8	説明等：1(19)
政策	14 防災・生活安全	施策	1 防災街づくり		
事業目的	地震による地盤の液状化に起因する住宅の沈下や傾斜被害の軽減及び防止を図る。				
事業内容	住宅の新築や建替えの際の地盤調査費や液状化対策費の一部を助成する。また、建築敷地の地盤状況や必要な対策に関する窓口相談や説明会・相談会の開催などの普及啓発を行い、地盤の液状化対策の促進を図る。				

関連するSDGsゴール												
1	貧困	○	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー		8	経済	9	産業	○ 10	不平等	11	都市	○ 12	生産消費
13	気候変動	○	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	助成件数（地盤調査）	件	累計	目標	110	125	140	155
				実績	74	77	80	-
成果・評価指標	助成件数（液状化対策）	件	累計	目標	38	48	58	68
				実績	15	16	18	-
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	窓口相談の実施	－	－	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	11	10	10	20
				実績	10	10	20	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,538	7,504	8,999	15,377
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,538	7,504	8,999	15,377
予算財源	一般財源	6,538	7,504	6,869	12,047
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	2,130	3,330
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,960	2,912	6,426	－
	⑥間接額	2,130	2,648	1,999	－
⑦人件費	業務量（人）	0.45	0.45	1.10	－
		3,465	3,510	8,360	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		9,555	9,070	16,785	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○	

各事項を踏まえた総合的分析

本事業は、葛飾区内のほぼ全域で液状化の可能性があるとされ、過去の震災でも被害が発生している状況を踏まえると、住宅の沈下・傾斜被害の軽減を目的とした施策として必要性は高い。
一方で、助成件数は各年度とも目標を下回っており、人件費等のコスト増加に対して成果の伸びが限定的である点から、効率性の検証には改善余地がある。
しかしながら、地盤調査助成・対策助成に加え、窓口相談や説明会の実施等の手法は、国及び東京都が示す事前の理解促進や対策実施の方向性と整合しており、有効性は確保されている。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	受援体制の強化	担当部	地域振興部	関係課	営繕課 道路補修課
		担当課	運用訓練担当課		
開始年度	令和元	個別計画	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画		
根拠法令	災害対策基本法				
予算説明書	会計 -	款 -	項 -	目 -	説明等 -
政策	14 防災・生活安全	施策	2 災害対策		
事業目的	外部からの応援を迅速、的確に受け入れる体制や環境を整備し、災害時の受援を円滑かつ効果的に実施する。				
事業内容	1　災害時受援訓練の実施 受援計画に基づき、人的支援の受入れ・配分や支援職員の活用について、災害対策各部が円滑に実施できるように訓練する。 2　受援計画及び物資搬送計画等に必要な協定の締結 3　応急対策連絡会の実施 区と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結している各団体との連絡会の実施				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んできていると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	-
成果・評価指標	訓練参加者数	人	訓練参加者数	目標	-	-	-	-
				実績	70	47	26	-
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	子ども向けマーケティング調査	実績	47	45	-	-
活動指標	受援業務別訓練・災害対策本部と連携した訓練の実施回数	回	－	目標	2	2	3	3
				実績	3	2	2	-
活動指標	受援体制の具体化のための会議等の開催回数	回	応急対策連絡会の開催回数	目標	-	-	-	-
				実績	9	2	1	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	0	1,564	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	1,564	0	0
予算財源	一般財源	0	1,564	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	886	0	-
	⑥間接額	2,736	2,056	0	-
⑦人件費	業務量（人）	1.50	0.50	0.60	-
		11,550	3,900	4,920	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		14,286	6,842	4,920	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

国内で災害が頻発していることにより、区民の災害対策に対する期待が高まっているため、「区の災害対策が進んできていると思う区民の割合」は目標値を下回っているものの、応急対策連絡会の開催等による関係機関との連携強化及び受援訓練の実施に継続的に取り組んできたことで、区の災害対応力は向上している。一方で、防災協定締結事業者の中には、連絡・協力体制が十分に確認できていない事業者もある。今後は、協定締結後の継続的な関係維持を重視し、連絡先や協力内容の定期確認、訓練等を通じた役割・手順の検証、判明した課題の改善までを一連の取組として進める必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
応急対策連絡会支援物資輸送部会において、災害時物資輸送計画の中間案に関する意見を聴取し、計画に反映する。併せて、全ての防災協定締結事業者を対象に連絡先・協力内容及び対応手段を確認し、災害時に機能する体制を整える。 また、協定自治体との調整を行い、受援体制の強化を図る。	防災協定締結事業者との継続的な連絡及び協力体制の維持・強化を図るため、協定締結事業者の連絡先及び協力内容を定期的に確認・更新する仕組みを構築する。 また、令和８年度に実施した協定先との連絡体制の確認状況や災害時物資輸送計画の運用状況等を踏まえ、訓練・協議で把握した課題の改善状況を継続的に把握することにより、協定や計画を整備する段階から、災害時に確実に機能させる段階へ取組を深化させ、受援体制の実効性を一層高める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	災害対策本部運営の強化	担当部	地域振興部	関係課	調整課
		担当課	危機管理課		
開始年度	令和元	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	災害対策基本法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：8	説明等：1（8）
政策	14 防災・生活安全	施策	2 災害対策		
事業目的	災害時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行い、区民の生命・財産を守る。				
事業内容	1　総合防災訓練として、災害対策本部図上訓練、従事職員向け研修、参集職員向け研修、災害対策本部図上訓練に連携した災害対策各部訓練を実施。他にIP無線機による情報共有訓練、防災行政無線等での情報伝達訓練、停電時の機器操作訓練等を行っている。 2　災害時の被害情報の確認等のため、災害監視カメラを運用している。 3　避難生活者に対する食糧・水・生活必需品等の備蓄・管理を行っている。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	子ども向けマーケティング調査	実績	47	45	－	－
活動指標	災害対策本部運営訓練の参加者数	人	災害図上訓練に参加した職員数	目標	80	100	100	100
				実績	77	74	－	－
活動指標	区職員向け研修の参加者数	人	職員研修の参加者数	目標	3,052	3,107	3,240	3,355
				実績	2,796	2,685	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	91,404	80,555	241,773	115,663
	②補正予算	0	3,408	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	3,330	▲ 271	▲ 10,071	0
小計（①＋②＋③＋④）		94,734	83,692	231,702	115,663
予算財源	一般財源	94,734	83,692	180,452	115,663
	国庫支出金	0	0	59,821	0
	都支出金	0	0	1,500	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	94,734	81,428	211,578	-
	⑥間接額	1	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）		2.00	2.30	-
		7,315	15,600	18,860	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		102,050	97,028	230,438	-

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、災害対策基本法及び地域防災計画に基づく基盤的事業であり、区が実施する必要性は高い。
一方、訓練、監視カメラ、備蓄管理という異質な事業群を一括管理しているため、費目別の費用対効果が見えにくい構造である。さらに、効率性の面では人件費計上の不整合により総コスト把握が不十分であり、資源配分の妥当性を十分説明できない。有効性の面でも、活動量は把握されているものの、本部運営能力や住民実感の改善に直結する成果指標が弱く、現行手法が最適化されているとは言い難い。事業自体は不可欠だが、コスト管理、指標設計、受援運用、DX連携、住民実感、区内備蓄拡充への接続を伴う再構築が必要である。

評価

評価：改善　　参考：R7行政評価結果：改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
本事業を「訓練を実施する事業」から「災害時に機能する本部をつくる事業」とする都や国の流れを踏まえ、意思決定機関となる本部の習熟度向上や本部機能（資源管理班の役割）の整理、災害情報の迅速な共有、デジタル技術の積極的な活用、住民向け情報提供、都寄託物資制度等を活用した区内備蓄の拡充を本事業の軸に見直しを進める。	令和9年度に向けては、令和8年度における見直しの方向性に基づき、災害対策本部運営の実効性の一層の向上を図るため、訓練結果の検証及び改善を継続的に実施し、本部の意思決定機能の高度化を推進する。また、デジタル技術の定着及び高度化並びに住民への情報提供手段の充実、都寄託物資の拡充を図り、実災害時において迅速かつ的確に機能する災害対策本部体制の確立に取り組むほか、災害対応力を高めるための人材育成にも力を入れる。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	災害医療体制の強化	担当部	健康部	関係課	-
		担当課	地域保健課		
開始年度	令和３	個別計画	災害医療救護計画、第３次かつしか健康実現プラン		
根拠法令	-				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1（10）

政策	14	防災・生活安全	施策	2	災害対策

事業目的

首都直下地震や台風などの大規模災害において、区民の生命と健康を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を行うことができる体制を構築する。

事業内容

医師会などの関係機関と連携し、実動の訓練を実施するとともに「葛飾区災害医療救護計画」やマニュアル及び医療救護体制などの見直しを毎年行う。また、大規模水害時の医療体制及び連携の強化を目的に、災害拠点病院の業務継続計画（ＢＣＰ）策定を支援する。
（令和６年度から、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画作成並びに非常用電源及び蓄電池等支援は、「避難行動要支援者対策等の充実」の取組としている。）

関連するSDGｓゴール																		
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
成果・評価指標	区の災害対策が進んできていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	42	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	-
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	-	-
				実績	－	－	-	-
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	-	-
活動指標	災害医療救護訓練等の実施回数	回	訓練実施回数	目標	5	5	5	5
				実績	1	5	4	-
活動指標	緊急医療救護所医療従事スタッフの登録人数	人	登録人数	目標	118	128	138	148
				実績	121	117	135	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
予算	①当初予算	24,932	20,870	28,548	27,190
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 70	0
小計（①＋②＋③＋④）		24,932	20,870	28,478	27,190
予算財源	一般財源	22,422	20,093	27,701	26,413
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,510	777	777	777
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	20,142	19,874	26,216	-
	⑥間接額	0	341	257	-
⑦人件費	業務量（人）	0.00	0.00	0.00	-
		0	0	0	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		20,142	20,215	26,473	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区の災害時の取り組みについて、広報かつしかや各地域での訓練等を通じて、緩やかであるが事業指標の目標値に近づいている。
災害時の医療体制については、傷病者を救う体制構築及び医療資源の確保を目的とした実働の医療救護訓練は、必要性・優先度の高い事業である。今後は、発災3日後までの超急性期において、緊急医療救護所を中心とした救命救急と並行して、災害関連死を防ぐため、避難所・福祉施設・在宅で避難する要配慮者に対する医療提供体制の確保について、関係機関と協議を行う。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
・区内各医療機関及び各師会と協議を実施し、災害拠点病院を中心とした図上訓練や無線通信などを実施し、災害時の情報集約における、指揮命令系統の確立・医療従事者の役割の明確化を行う。 ・災害関連死を防ぐべく、都の「災害時要配慮者医療提供部会」に出席し、医療・介護・福祉・防災が連携する体制について、庁内の各部署と継続的に協議を行う。	発災直後の超急性期から、医療機関や医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力を得て、緊急医療救護所の開設運営と並行して、災害関連死を防げる体制の整備を検討し、庁内の関係部署とも協議を実施する。 区民にも分かり易く、災害時の医療救護体制について、緊急医療救護所の開設箇所などを、子どもから高齢者まで幅広く、様々な情報発信手段の活用や地域での避難所運営訓練等にて、更なる周知を実施する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	水害対策の強化 【水害対策の啓発活動】	担当部	地域振興部	関係課	調整課、 都市計画課
		担当課	危機管理課		
開始年度	平成25	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	災害対策基本法、水防法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：8	説明等：1（11）②
政策	14 防災・生活安全	施策	2 災害対策		
事業目的	大規模水害から、区民が自ら判断して避難行動を取れるよう、周知・啓発を行う。				
事業内容	1　区民意識の醸成 水害ハザードマップや水害避難ガイドを活用し、大規模水害時の避難行動について区民に対し啓発を行う。 2　広域避難の実現に向けた体制づくり 3　河川監視カメラの整備				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んできていると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	子ども向けマーケティング調査	実績	47	45	－	－
活動指標	水害対策の講座・説明会の開催回数	回	延べ回数	目標	－	－	－	－
				実績	15	20	26	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,337	7,237	1,830	1,452
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	1,455	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,337	7,237	3,285	1,452
予算財源	一般財源	1,337	7,237	2,808	1,452
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,336	7,053	3,025	-
	⑥間接額	1	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	0.75	0.80	0.80	-
		5,775	6,240	6,560	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,112	13,293	9,585	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各事項目を踏まえた総合的分析

本事業は、大規模水害リスクの高まりと広域避難・内水対応の必要性を踏まえると、区が実施すべき必要性は高い。また、ハザードマップ改定では中川、新中川を境に、区内を西部・東部・南部地域に分け、それぞれの地域ごとの水害リスクを周知するように改善し、参加者の理解度を深めることに重きを置いたことや講座等の開催数増加による周知強化の結果、成果指標も大幅に改善しているため一定の評価ができる。
有効性は、住民の避難行動変容を直接測る指標がなく、啓発は「自分の命は自分で守る」行動を促すため、近年の潮流は「知識提供」から「避難行動の事前設計」へ移り代わっているため、十分とは言えない。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
今後は、講座回数を積み上げる啓発事業から、住民が自らの避難行動を事前に設計し、災害時に即時行動へ結び付ける事業へ見直す方向である。紙媒体による一方的な説明だけでなく、自らが情報を収集し、家族と相談し、どのような避難行動を取るかを考えて行動する住民を増やせるよう、全体一律で行政から周知する事業から、住民自身が自らの状況を踏まえて避難行動を事前設計できるように取り組む。	令和9年度は、令和8年度に進めた「住民が自らの避難行動を事前に設計する取組」をさらに発展させ、地域特性や住民属性に応じた周知・啓発の充実を図り、住民の主体的な避難行動の実効性を一層高める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	水害対策の強化 【水害時一時避難施設の確保及び備蓄品の配備】	担当部	地域振興部	関係課	調整課、 都市計画課
		担当課	危機管理課		
開始年度	平成25	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	災害対策基本法、水防法				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1（11）

政策	14	防災・生活安全	施策	2	災害対策

事業目的

大規模水害から、逃げ遅れた人や移動が困難な人が緊急的に生命を守る施設を確保する。

事業内容

1　浸水深以上のフロアを有する区内公共施設を「洪水緊急避難建物」に指定
2　民間集合住宅と近隣住民との水害時の緊急避難に関する協定締結の促進
3　区内事業者との水害時の緊急避難に関する協定締結
4　区内都営住宅への水害時の緊急避難に関する覚書締結
5　都営住宅空き住戸の水害時の緊急避難場所としての使用に関する協定締結
6　高速道路高架部への緊急避難に関する協定締結

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	子ども向けマーケティング調査	実績	47	45	－	－
活動指標	水害時の緊急避難に関する協定締結件数	件	延べ件数（累計）	目標	－	－	－	－
				実績	75	75	75	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	254	0	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		254	0	0	0
予算財源	一般財源	254	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	254	0	0	-
	⑥間接額	1	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	0.90	0.25	0.25	-
		6,930	1,950	2,050	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,185	1,950	2,050	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

大規模水害から、逃げ遅れた人や移動困難者の生命確保を目的とするもので、区が実施する必要性は高く、施設確保という手法も妥当である。また、従来からの民間集合住宅と近隣自治会との協定に加え、街づくりと連携した新たな空間の確保など、様々な角度から事業を進めており、引き続きの取組が必要である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　施設の確保のみならず、様々な角度から事業を展開しており、着実に避難場所の確保を進められているため。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	水害対策の強化 【荒川橋梁部水害対策】	担当部	都市整備部	関係課	危機管理課 都市計画課
		担当課	調整課		
開始年度	平成25	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	災害対策基本法、水防法				
予算説明書	会計：一般　款：2　項：1　目：8　説明等：(11)				
政策	１４　防災・生活安全	施策	２　災害対策		
事業目的	大規模水害から区民の生命・財産を守る。				
事業内容	周辺堤防より堤防高さが低くなっている京成本線荒川橋梁の堤防部について、越水防止対策を実施するとともに、区民の生命財産を守っていく。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	京成本線荒川橋梁部の越水対策の検討、実施	－	－	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,482	3,638	4,345	3,809
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		5,482	3,638	4,345	3,809
予算財源	一般財源	5,482	3,638	4,345	4,346
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	5,325	2,832	3,599	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.45	0.45	0.45	－
		3,465	3,510	3,690	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		8,790	6,342	7,289	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

当事業は令和４年度の訓練開始以降、荒川下流河川事務所及び京成電鉄との協議を重ね、パラペット（コンクリート擁壁）の設置や線路部の平坦化など、水防活動を効率的に進めるための取り組みを行い、水害対策の強化を図ってきた。このため、区の水防上注意を要する箇所における対策がなされていると評価できる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

過去に見直しを行い、現在は必要性・効率性・有効性について問題なく運用されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	水害対策の強化 【浸水対応型市街地構想の実現方策の検討・実施】	担当部	都市整備部	関係課	危機管理課 調整課 住環境整備課 公園課
		担当課	都市計画課		
開始年度	平成29	個別計画	浸水対応型市街地構想		
根拠法令	-				

予算説明書	会計	－	款	－	項	－	目	－	説明等	－

政策	14	防災・生活安全	施策	2 災害対策

事業目的

大規模水害のリスクに備えるため、令和元年度に策定した「浸水対応型市街地構想」の実現方策を検討・実施するとともに、堤防と一体となった市街地の防災拠点等の整備を目指す。

事業内容

・大規模水害時に、避難者や物資の輸送及び復旧・復興の拠点や中継点となる浸水対応型拠点高台の整備を進める。
・避難所となる公共施設において、「安全待避空間」を有し、非常用発電機等の生活支援機能が設けられ、排水後に容易に復旧可能な浸水対応型拠点建築物化への整備・改修を進める。
・民間施設の浸水対応型拠点建築物化への改修・整備を促進するため、令和４年度に創設した「葛飾区浸水対応型拠点建築物等普及事業補助金」により民間施設への支援を行う。
・浸水に対する住宅の備えについて、令和６年度に策定した「葛飾区住宅浸水対策ガイドライン」を基に、区民・事業者に対する意識啓発を行う。

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34	34.3	39.5	
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	
				実績	－	－	－	
【参考】子ども向け調査	葛飾区の地震（じしん）や台風のための準備（じゅんび）は、十分だと思いますか？	%	－	実績	42	45	－	
活動指標	浸水対応型市街地構想の実現方策の検討、実施	－	－	目標	検討・実施	実施	実施	実施
				実績	検討・実施	実施	実施	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	
				実績	－	－	－	

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	7,667	176	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 1,300	99	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,367	275	0	0
予算財源	一般財源	6,367	275	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	6,105	275	0	－
	⑥間接額	0.0	0.0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.90	0.30	0.20	－
		6,930	2,340	1,640	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		13,035	2,615	1,640	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

浸水対応型市街地構想に基づき、毎年着実に構想の実現方策としての各種取組を推進してきた。成果指標は地震等を含めた災害全般への印象であるため、水害対策のみで変動するものではないが、今後も浸水対応型市街地構想の実現を目指して各種の取組を推進していくことで、大規模水害リスクに備えた市街地が形成され、成果指標の実績値の上昇に寄与していくものと考えている。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	避難行動要支援者対策等の充実	担当部	福祉部	関係課	危機管理課、障害福祉課、介護保険課、保健予防課、子育て政策課
		担当課	災害要配慮者支援担当課		
開始年度	令和６	個別計画	葛飾区災害時要配慮者避難支援計画		
根拠法令	災害対策基本法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：8	説明等：1（9）
政策	14　防災・生活安全	施策	2　災害対策		

事業目的

災害時の避難や救助、支援において特別な配慮を要する災害要配慮者や、自ら避難することが困難であり特に支援が必要な避難行動要支援者の命を守ることを目的とする。

事業内容

避難行動要支援者をはじめとした災害要配慮者の方の命を守るため、「個別避難計画」、「災害時個別支援計画」の作成支援を進める。

加えて、在宅人工呼吸器使用者に対して、各家庭における非常用の電源確保を支援するほか、学校等避難所での生活が困難な妊産婦、乳児のための避難所について、施設の設置や支援体制の構築を進めていく。

また、平時から自治町会、民生委員・児童委員などの地域における安否確認・避難支援の仕組みづくりや、避難先となる福祉施設のＢＣＰの策定支援などを進め、地域の方や民間事業者などが避難行動要支援者を支援できる体制を構築し、個別避難計画等の実効性を確保していく。

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー	○	6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んできていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	35.7	34	34.3	39.5
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	小・中学生向け政策・施策マーケティング調査	実績	－	47	45	－
活動指標	避難行動要支援者名簿登載者に占める個別避難計画作成割合	%	個別避難計画作成者数/名簿登載者数	目標	－	50	55	60
				実績	46	47	51	－
活動指標	個別避難計画作成者数	人	個別避難計画作成者数	目標	－	3,400	3,600	3,600
				実績	3,273	3,100	2,901	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	10,231	56,513	48,586	25,353
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	648	0
小計（①＋②＋③＋④）		10,231	56,513	49,234	0
予算財源	一般財源	8,071	55,800	42,430	20,213
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,160	713	6,804	5,140
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	7,285	28,900	35,636	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	2.75	4.03	－
		0	21,450	33,046	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,285	50,350	68,682	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

避難行動要支援者対策は、法令等で実施が義務付けられており、裁量の余地は小さいが、避難行動に関する大切な取組であるため、さらに強化して実施する必要がある。個別避難計画は、R6までは個別避難計画未作成者と新規対象者を対象に実施したが、R7からは既作成者を含めた全対象者に拡大した。これにより、個別避難計画作成数は増加したが、ケアマネジャー等専門職による重点支援対象者の中にはまだ多くの計画未作成者がいる。そこで、重点支援対象者への実施方法を改善し、避難行動要支援者対策をさらに充実させていく必要がある。また、災害時要配慮者の避難先として、公設・民設それぞれの福祉避難所の役割を整理し、避難の実効性と確実性を高めていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
個別避難計画の作成率向上に向け、分かりやすい案内や手引きの工夫、ケアマネジャー等への協力要請を強化する。また、平時の見守りに資するよう自治町会や民生委員等へ情報提供を行い、体制強化と適切な避難行動の周知を図る。また、民設福祉避難所の現地調査や公設福祉避難所の機能再編により災害時要配慮者を面で受け止める体制を構築する。その他、名簿作成のシステム化検討を進め、効率的なデータ管理を目指す。	避難行動要支援者データの作成・管理できるシステム構築行い、入れ替わりが多い対象者のデータを迅速かつ正確に抽出・作成活用する体制を構築する。また、避難行動要支援者の拡大を検討するとともに、公設・民設それぞれの福祉避難所を対象とする研修や訓練を実施し、災害後支援も見据えた庁内外の連携体制を強化する。様々な関係者との連携を通じて、自助・共助・公助の力をさらに強化し、総合的な対応力の向上を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	女性視点の防災対策推進	担当部	地域振興部	関係課	人権推進課
		担当課	危機管理課		
開始年度	令和３	個別計画	-		
根拠法令	-				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1(25)
政策	14	防災・生活安全	施策	2	災害対策	
事業目的	女性が安心して避難生活を過ごせる体制を確保するため、男女共同参画など多様な視点を取り入れた防災対策を進めるとともに、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助の力を高める。				
事業内容	（１）女性のための防災対策等検討委員会の開催と、その検討結果に基づく地域防災計画の見直し （２）防災講座の開催（共催：人権推進課） （３）乳幼児と母親のための母子支援防災講座開催				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	297	375	405	438
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		297	375	405	438
予算財源	一般財源	297	375	405	438
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	297	369	405	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	0.25	0.40	0.40	-
		1,925	3,120	3,280	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		2,222	3,489	3,685	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	女性や乳幼児世帯のニーズを踏まえた必要性の高い事業であり、在宅避難ガイド等の作成や液体ミルクの備蓄など女性視点の意見が具体的な施策につながっている。一方で、講座の参加者数が目標に達していない点が課題である。					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	43	44	45	46
				実績	34.0	34.3	39.5	ー
成果・評価指標	講座を受講して防災の取組をしようと思った区民の割合	%	講座参加者アンケート	目標	90	93	93	98
				実績	92.8	100.0	97.5	ー
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、地震や火災に強く、安心して生活できるところだと思いますか？	%	子ども向けマーケティング調査	実績	47.3	44.6	ー	ー
活動指標	女性のための防災対策等検討委員会開催回数	回	－	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	ー
活動指標	防災講座参加者数	人	防災講座、乳幼児と母親のための母子支援防災講座参加者数	目標	100	100	100	100
				実績	56	60	61	ー

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由	【その他の理由】	
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	講座受講者の満足度・意識変容は高いが、参加規模が小さく、地域全体にまで十分結び付いているとは言えないため、より区民が参加しやすい講座内容や実施方法の工夫の検討を進めていく。	講座の開催に当たっては、参加者数の増加に向けた周知や対象層へのアプローチを強化し、より多様な区民が参加しやすい講座内容や実施方法の工夫を図ることで、事業効果の更なる向上に努めていく。 女性のための防災対策等検討委員会については、引き続き検討委員会での意見を踏まえ、施策を展開し、更なる防災対策の推進を図っていくとともに、危機管理部門の女性職員を積極的に配属していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	防災活動拠点の整備・更新	担当部	地域振興部	関係課	公園課
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成10	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	-				
予算説明書	会計 一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1（17）
政策	14 防災・生活安全	施策	3 防災活動		
事業目的	地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、災害時に地域の活動の場となる防災活動拠点を整備する。				
事業内容	国の補助金を活用し、防災活動拠点として防災倉庫、防災井戸、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。なお、,整備時期については、公園の新設または改修に合わせるものとする。 これらの設備の定期点検は訓練を兼ねており、地域の自治町会(防災市民組織）で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っており、経年劣化（概ね20年）した発電機等の設備は、管理運営委員会の意見を聞きながら必要に応じて入替等を行っている。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	防災活動拠点の累計数	か所	－	目標	37	38	38	38
				実績	37	37	38	－
成果・評価指標	防災活動拠点での訓練実施数	か所	防災訓練計画書	目標	37	38	38	38
				実績	37	37	38	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	防災活動拠点の整備	か所	－	目標	2	2	0	0
				実績	2	1	1	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	69,590	80,506	769	14,374
	②補正予算	36,175	0	0	0
	③繰越予算	0	0	25,090	0
	④流用等	▲ 1,037	1,657	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		104,728	82,163	25,859	14,374
予算財源	一般財源	▲ 56,172	69,148	13,674	14,374
	国庫支出金	160,900	13,015	12,185	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	102,006	62,239	44,772	－
	⑥間接額	0	94	619	－
⑦人件費	業務量（人）		0.40	0.40	－
		3,080	3,120	3,280	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		105,086	65,453	48,671	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

断水時に利用可能なマンホールトイレ、調理可能なかまどベンチ、防災倉庫等を備えた防災活動拠点は、地域住民による在宅避難を支援するものであり、地震をはじめとする災害発生時に重要な役割を担うことから、その整備は必要である。また、区立公園内に設置しているため、公園施設の新設・更新と併せて実施することで効率的な整備をしている。さらに、平時から地域住民が震災時に資器材等を円滑に活用できるよう、定期的な訓練を実施し、防災活動拠点の有効性の維持・向上を図っていることから、本事業は継続する必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	災害時協力井戸設置助成	担当部	地域振興部	関係課	-
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	令和元	個別計画	-		
根拠法令	葛飾区災害時協力井戸設置工事助成金交付要綱				
予算説明書	会計 一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1（21）
政策	14 防災・生活安全	施策	3 防災活動		
事業目的	災害時に、地域住民に生活用水を供給する井戸の設置を支援し、地域防災力の強化を図る。				
事業内容	福祉施設等が、災害発生時に施設利用者だけではなく、周辺地域の区民に生活用水等を供給できる井戸を新たに設置する場合、設置に係る費用の助成を行う。 対象経費と助成率 ： 井戸の設置に要する経費の９／１０ 限度額 ： 飲料水用　６００万円 、 生活用水用　３００万円				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	井戸設置助成数(累計)	件	－	目標	7	7	9	10
				実績	5	7	8	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,000	6,000	6,000	6,000
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,000	6,000	6,000	6,000
予算財源	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	6,000	3,000	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）		0.10	0.10	－
		770	780	820	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		770	6,780	3,820	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

一般区民はもとより、災害時に支援を必要とする方が利用する福祉施設等においては、断水に備えた生活用水等の確保が必要である。本事業は、福祉施設等が新たに井戸を設置し、災害時には区民にも井戸水を供給できるようにした場合に、その設置費用を助成するものであり、事業者、区民及び行政の三者にとって利点のある効率的な事業である。さらに、災害時における井戸の有効性はこれまでの災害対応においても示されていることから、本事業の有効性は高く、継続する必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　目標値を下回っているが需要はあること、令和10年度に助成を受けたいとの相談が来ていることから、継続とする。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地域防災の連携・強化 【地域別地域防災会議】	担当部	地域振興部	関係課	－
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成24	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計 一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1（22）
政策	14 防災・生活安全	施策	3 防災活動		
事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。また、学校避難所開設や運営を地域が主体となった自主的活動となるよう支援を行う。				
事業内容	基本的に、会議体は、地区（地区センター19地区）ごとや、近隣自治町会により任意で組織されて地区を単位として設置される。 【地域別地域防災会議】 地域の防災資源を活用して、自然災害にどう対処するかを地域住民が主体となって検討する会議体。 各地域の特色に合わせ、防災活動タイムラインや安否確認マニュアルなどを制作し、災害時の具体的な行動を検討している。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	防災に係わる訓練や講座等に参加している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	23	23	23	23
				実績	19.9	19.3	20.0	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	防災に係わる訓練や講座等に参加している割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	24.3	32.2	35.6	－
活動指標	地域別地域防災会議参加人数	人	－	目標	50	50	50	50
				実績	0	69	62	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	4,018	2,569	2,420	2,400
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		4,018	2,569	2,420	2,400
予算財源	一般財源	4,018	2,569	2,420	2,400
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	1,980	2,400	－
	⑥間接額	275	187	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.80	0.80	0.80	－
		6,160	6,240	6,560	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		6,435	8,407	8,960	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

地域防災の連携・強化は、地域特性や地域資源を活用した防災活動を通じて地域防災力の向上を図るものであり、その必要性は高い。また、防災専門業者のノウハウを活用することで効率的な事業運営を図っている。さらに、地域別地域防災会議の実施により、「タイムラインアクションカード」等の実践的なツールが作成し、多くの住民が活用できることから、本事業の有効性は高い。以上のことから、継続して実施することが妥当である。なお、ＡＩの評価については、本事業は参加者への指導等を伴うため一定の人員配置が必要不可欠であり、人件費の割合は高いものの、事業の性質によるものである。引き続き効率的な運営に努めながら実施していく。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由：その他

【その他の理由】　地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域特性を踏まえた住民主体の地域防災を粘り強く行っていく必要があるため。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地域防災の連携・強化 【学校避難所運営支援】	担当部	地域振興部	関係課	危機管理課
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成24	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	―				
予算説明書	会計 一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1(22)
政策	14 防災・生活安全	施策	3 防災活動		
事業目的	東日本大震災を教訓として、大きな災害が発生した場合において、地域の自治町会が中心となり、自主的に学校避難所の開設・運営できるよう支援する。				
事業内容	1　避難所運営会議や運営訓練、マニュアル作成等について実例を踏まえた助言を行う。 2　自主運営組織による実動の訓練支援を基本としつつ、形式に拘らず、図上訓練なども用いて避難所運営に必要な情報発信を行う。				

関連するSDGsゴール																	
1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	２年に１回以上学校避難所運営訓練を実施した学校数	校	－	目標	40	40	40	40
				実績	61	63	54	―
成果・評価指標	防災に係わる訓練や講座等に参加している区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	23	23	23	23
				実績	19.9	19.3	20.0	―
【参考】子ども向け調査	防災に係わる訓練や講座等に参加している割合	%	政策･施策マーケティング調査	実績	24.3	32.2	35.6	―
活動指標	訓練教育等映像制作・活用	番組	－	目標	2	2	0	0
				実績	2	0	－	―
活動指標	避難所開設マニュアルを作成した学校	校	－	目標	2	5	5	5
				実績	3	4	0	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	2,434	1,082	1,405	1,452
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 374	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		2,060	1,082	1,405	1,452
予算財源	一般財源	2,060	1,082	1,405	1,452
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,867	1,256	1,286	―
	⑥間接額	366	327	294	―
⑦人件費	業務量（人）	0.60	0.60	0.60	―
		4,620	4,680	4,920	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		6,853	6,263	6,500	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

地域住民自身が主体となって学校避難所の運営訓練を実施することは、地域防災力を高めるうえで必要不可欠であり、本事業の必要性は高い。また、避難所運営に関するFAQ等をまとめた「自主運営組織向け資料」を活用することで、訓練準備の効率化を図っている。さらに、防災専門業者との連携により訓練運営の円滑化・効率化を進めている。加えて、自治町会による自発的な避難所運営訓練の企画件数が目標値を上回っていることから、本事業の有効性は高い。以上のことから、本事業は継続して実施することが妥当である。なお、人件費については、本事業は地域住民や関係団体との連携・調整を中心とした事業であり、人員配置は必要不可欠である。このため、人件費を含む総コストの増加は事業の特性によるものであり、効率性は確保されている。

評価

継続　参考：R7行政評価結果　継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　学校避難所の運営支援は、地域主体で顔の見える関係性を維持するためにも必要である。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化	担当部	地域振興部	関係課	学校施設担当課
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成25（2013）	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：1	目：8	説明等：1（23）
政策	14：防災・生活安全	施策	3：防災活動		
事業目的	学校避難所の生活衛生環境を良好に保つため、断水時にも利用可能なマンホールトイレを整備するもの。				
事業内容	避難所となる区立小・中学校、旧学校に、マンホールトイレ及びマンホールトイレの流し水を供給する井戸を整備する。（建替え時の整備も含む）				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	マンホールトイレ設置率	%	設置数／７７校	目標	96.1	96.1	96.1	96.1
				実績	94.8	96.1	96.1	－
成果・評価指標	マンホールトイレ用井戸設置率	%	設置数／７７校	目標	30	39	39	44
				実績	29	39	35	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	マンホールトイレの整備	校	－	目標	4	0	0	0
				実績	3	0	0	－
活動指標	マンホールトイレ用井戸の整備	校	－	目標	3	8	5	5
				実績	2	9	5	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	30,600	50,800	33,900	35,600
	②補正予算	3,500	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	123	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		34,100	50,923	33,900	35,600
予算財源	一般財源	34,100	50,293	33,900	35,600
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	27,168	49,823	17,967	－
	⑥間接額	0	47	0	－
⑦人件費	業務量（人）		0.25	0.25	－
		1,925	1,950	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		29,093	51,820	20,017	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

災害時における学校避難所の良好な生活衛生環境を維持することは重要であることから、本事業は必要である。また、学校の改築・改修時期に合わせて整備を実施するなど、効率的な事業執行を図っている。さらに、本設備は避難所運営に必要不可欠なものであり、避難生活環境の維持・向上に高い効果を発揮することから、本事業の有効性は高く、継続する必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　着実に進めていく必要があるため。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	防災の意識啓発	担当部	地域振興部	関係課	—
		担当課	地域防災担当課		
開始年度	平成25	個別計画	葛飾区地域防災計画		
根拠法令	–				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 1	目 8	説明等 1（24）
政策	14	防災・生活安全	施策	3	防災活動	
事業目的	地域での防災講習会や学校教育等を通して自然災害への対策を周知・啓発することで、区民の自助・共助の意識を高める。				
事業内容	1　防災講演会・ワークショップの実施 防災の専門家による防災講座、ワークショップを実施する。 2　YouTubeを活用した防災啓発用動画の配信 啓発用に作成した、放映時間５分程度の動画４本とショート動画８本を定期的に案内し、防災情報の周知を図り、区民の防災意識向上を図る。 3　まちかど防災訓練車や水陸両用車、防災絵本等を活用した防災啓発キャラバンの実施 若年層の防災意識の普及啓発として、区内保育園や小学校にまちかど防災訓練車等を派遣する。 4　防災訓練VR機材のレンタル 誰もがいつでも気軽に防災訓練を体験できるよう、防災訓練のVR機材をレンタルする。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	58.8	58.8	58.8	58.8
				実績	56.4	58.5	57.6	–
成果・評価指標	訓練や講演会に参加し防災意識が向上した方の割合	%	アンケート	目標	80	80	80	80
				実績	94	–	–	–
【参考】子ども向け調査	災害に備えて家庭内での対策を行っている割合	%	政策･施策マーケティング調査	実績	58	50	50.3	–
活動指標	防災講習会・ワークショップ	人数	–	目標	1,100	1,100	1,100	1,100
				実績	1,102	2,000	2,500	–
活動指標	若年層向け防災啓発キャラバン	人数	–	目標	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績	11,668	10,320	17,370	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	3,937	3,190	4,189	4,671
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		3,937	3,190	4,189	4,671
予算財源	一般財源	3,937	3,190	4,189	4,671
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	2,755	3,785	4,147	–
	⑥間接額	1	94	294	–
⑦人件費	業務量（人）		0.80	0.70	–
		6,160	6,240	5,740	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		8,916	10,119	10,181	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	災害発生時の被害を軽減するためには、自助・共助の重要性について区民の理解を深め、具体的な行動につなげていくことが必要であり、本事業の必要性は高い。また、動画コンテンツのSNS配信や防災訓練情報の提供などにより、就学前から社会人まで切れ目のない防災意識啓発を効率的に実施している。さらに、訓練参加者数も増加していることから、本事業の有効性は高い。家庭内での備えの実施率は横ばいであるものの、防災意識の向上が行動変容として現れるまでには一定の期間を要するため、継続的な普及啓発が必要である。また、人件費の増加は区民への直接的な普及啓発を行う事業の特性によるものである。以上のことから、本事業は今後も継続して実施する必要がある。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	その他 【その他の理由】　着実に進めていく必要があるため。		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地域安全活動支援事業 【地域安全活動支援】	担当部	地域振興部	関係課	地域防災担当課
		担当課	生活安全担当課		
開始年度	平成15（2003）	個別計画	-		
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(10)

政策	14	防災・生活安全	施策	4	地域安全

事業目的

地域団体・事業者が行う地域安全活動にかかる経費等に対して区が一部補助を行い、活動の充実を図ることで、区民が安全で安心して暮らせる地域社会づくりを推進すること。

事業内容

【主な活動内容】
①地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用、電気料等を一部助成
②自治町会やＰＴＡなどの地域団体が行う地域安全活動（パトロール・見守り活動）に必要な備品の購入費を一部助成
③自治町会などの地域団体が行う地域安全活動や青パト活動等への一部助成

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	2,316	2,271	2,733	2,979
				実績	2,853	3,037	3,309	－
成果・評価指標	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	53	54	55	56
				実績	52	51	54	－
【参考】子ども向け調査	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	－	61	63	－
活動指標	防犯設備整備費助成（防犯カメラ）	台	助成台数	目標	123	130	137	144
				実績	94	148	234	－
活動指標	地域安全活動費助成団体数	団体	申請団体数（累計）	目標	244	247	250	253
				実績	248	252	259	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	58,116	61,637	101,571	144,704
	②補正予算	0	7,875	18,477	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		58,116	69,512	120,048	144,704
予算財源	一般財源	28,518	38,282	34,646	37,564
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	29,598	31,230	85,402	107,140
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	44,830	67,641	113,960	－
	⑥間接額	363	0	2,732	－
⑦人件費	業務量（人）	1.45	1.25	1.20	－
		11,165	9,750	9,840	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		56,358	77,391	126,532	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

防犯設備整備費助成（防犯カメラ）は、防犯対策への関心の高まりもあり、令和7年度の申請は、前年度から大きく増加し、目標を上回っている。地域安全活動費助成についても、令和6年度に新たに防犯活動を開始した団体から申請が増え、目標を上回った。いずれの申請も増加傾向にあり、地域の自主的な防犯活動は区内に定着してきていると考えられる。こうした取組により、犯罪発生件数は、平成15年のピーク時から大幅に減少し、社会経済活動の正常化への影響は微増でコロナ前の水準を下回っていることから、本事業は、安全・安心なまちづくりに寄与していると評価できる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	街頭防犯カメラの設置に関しては、東京都の補助率拡充の最終年度であることから、自治町会・商店会へ積極的な情報提供を行い、防犯カメラの設置を促進していく。また、地域安全活動助成については、自治町会等に対し機会をとらえて適切に情報提供を行うとともに、補助対象物品や申請方法について、誤解のないよう丁寧な説明に努めることで利用率の向上を目指す。	自治町会・商店会が実施する街頭防犯カメラの設置にかかる補助の行政（都＋区）負担分の23/24がR８で終了となる。一方でR9は過去に設置した街頭防犯カメラの老朽化等に伴う更新の台数が増え、自治町会・商店会の負担増が見込まれる。そこで、防犯カメラの設置数を維持するためにも、R9以降は東京都の動向を踏まえつつ自治町会・商店会の過度な負担にならないように補助率等の見直しを行っていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地域安全活動支援事業 【啓発等事業】	担当部	地域振興部	関係課	地域防災担当課
		担当課	生活安全担当課		
開始年度	平成15（2003）	個別計画	－		
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例				

予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(10)

政策	14	防災・生活安全	施策	4	地域安全

事業目的

地域団体・事業者・関係機関・区の連携により様々な地域安全活動を実施することで、区民が安全で安心して暮らせる地域社会づくりを推進すること。

事業内容

【主な活動内容】
①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携した取組を行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催
②区内事業者との安全・安心まちづくり協定の締結
③各種広報や講話、キャンペーンを通じた特殊詐欺被害や自転車盗難防止のための意識啓発
④安全・安心情報メールによる、犯罪・不審者情報等の配信
⑤青色防犯パトロールによる区内の防犯巡回
⑥区が管理する街頭防犯カメラの設置

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	2,316	2,271	2,733	2,979
				実績	2,853	3,037	3,309	－
成果・評価指標	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	53	54	55	56
				実績	52	51	54	－
【参考】子ども向け調査	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	－	61	63	－
活動指標	自動通話録音機配布台数	台	配布台数	目標	700	750	750	750
				実績	751	958	648	－
活動指標	区青パト巡回日数	日	巡回日数	目標	228	204	205	204
				実績	221	198	202	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	23,436	22,590	23,801	53,909
	②補正予算	0	0	20,262	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		23,436	22,590	44,063	53,909
予算財源	一般財源	23,436	22,590	38,363	53,909
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	5,700	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	21,116	17,346	38,656	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.40	1.55	1.55	－
		3,080	12,090	12,710	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		24,196	29,436	51,366	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

特殊詐欺対策である自動通話録音機の配布は、実際に被害に遭いそうになった区民に対し、警察を通じて効果的に実施している。青パトの巡回については、警察や区民からの情報に基づいて巡回箇所や特殊詐欺及び自転車盗難の注意喚起の放送エリアを設定するなど、効率性・有効性を高めながら実施している。また、地域団体や警察、事業者と連携した啓発に加え、防犯講話の実施など地域に出向いた取組も強化しているほか、令和７年度からは地域団体で設置が難しい場所において、区が管理する街頭防犯カメラの設置も進めている。これらの取組は、犯罪発生抑止や区民の防犯意識の向上につながる事業であると評価できる。一方、自転車盗難は区内の犯罪発生件数の約４割を占めており、より効果的な対策となるよう検証及び改善を図っていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	自転車盗難について、被害状況の分析を従来以上に強化し、年代別・地域別・場所別の被害傾向を的確に把握する。その結果を踏まえ、被害が集中する対象に対して、効果的なスポット型啓発を展開する。特に令和８年度は、被害が最も多い10代を含む若年層に重点を置き、実効性の高い啓発を強化する。	自転車盗難について、令和8年度に実施した分析及びスポット型啓発の成果を踏まえ、効果が確認された取組については他地域・他対象へも展開するとともに、継続的な対策として実現していくため、予算措置の必要性についても検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	防犯対策の強化	担当部	地域振興部	関係課	–
		担当課	生活安全担当課		
開始年度	令和６年（2024年）	個別計画	–		
根拠法令	–				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 3	目 3	説明等 1(13)
政策	14	防災・生活安全	施策	4	地域安全	
事業目的	全国で高齢者等をターゲットにした特殊詐欺や強盗事件が増加していることから、個人の住宅（戸建て・マンション）の防犯対策に要した費用の一部を助成する住まいの防犯対策費助成を実施する。また、区が街頭に設置する防犯カメラの設置に向けた準備を進めることで、自助・共助・公助の防犯対策を進め、安心して生活できるまちづくりを推進する。				
事業内容	【主な活動内容】 ①個人住宅の防犯対策を強化し、区民の防犯意識を向上させるため、個人住宅（戸建て・集合住宅）に防犯設備を設置した費用の一部を助成する。また、共同住宅の共用部に管理者が防犯設備を設置する費用の一部を助成する。 ②自治町会を対象に地域の防犯診断として、防犯アドバイザーを派遣する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	○	17	実施手段	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	2,316	2,271	2,733	2,979
				実績	2,853	3,037	3,309	–
成果・評価指標	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	53	54	55	56
				実績	52	51	54	–
【参考】子ども向け調査	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	–	61	63	–
活動指標	住まいの防犯対策助成	件	助成件数	目標	–	4,000	4,000	4,000
				実績	–	3,785	2,889	–
活動指標	共同住宅への防犯設備整備助成	件	助成件数	目標	–	–	66	66
				実績	–	50	66	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	–	113,430	50,749	116,989
	②補正予算	–	0	90,000	0
	③繰越予算	–	0	0	0
	④流用等	–	5,088	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	118,518	140,749	116,989
予算財源	一般財源	–	118,518	60,749	81,989
	国庫支出金	–	0	0	0
	都支出金	–	0	80,000	35,000
	その他	–	0	0	0
決算	⑤執行額	–	116,980	109,457	–
	⑥間接額	0	0	5,463	–
⑦人件費	業務量（人）		1.00	1.00	–
		0	7,800	8,200	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		0	124,780	123,120	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

全国的に増加している高齢者を狙う特殊詐欺の手口の巧妙化や、未だ発生している首都圏での闇バイトによる強盗事件により、区民の防犯対策への関心が高まっている。こうした中、住まいの防犯対策助成による自助の取組への支援は、個人住宅の防犯対策を強化し、共同住宅の防犯設備整備助成と合わせて、区民の防犯意識の向上や安心感の醸成につながるものである。また、地域の防犯診断は、防犯アドバイザーと実地を確認し、地域の実情に即した助言が可能であるため、地域の防犯意識向上、街頭防犯カメラの新たな設置の促進を図るためには、有効的であると評価できる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
住まいの防犯対策助成、共同住宅の防犯設備整備助成については、3年目の実施となることから、R８年度は今年度分を含め、申請状況や申請品目などの集計データをもとに、助成金の継続実施の可否や継続実施した場合の助成金額や助成対象品目を見直しに向けた分析を行う。	住まいの防犯対策助成については、東京都の防犯機器等購入緊急補助事業がR8年度をもって終了することから、R9年度以降の実施について東京都の補助事業の実施の可能性を踏まえつつ、継続等の検討を行っていく。共同住宅の防犯設備助成については、補助率や補助上限額を見直すとともに、自転車盗難対策にも資する補助内容の検討を行っていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	消費者対策推進事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	産業経済課		
開始年度	昭和46（1971）	個別計画	－		
根拠法令	葛飾区消費生活条例				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 2	目 1	説明等 2
政策	14	防災・生活安全	施策	5	消費生活	
事業目的	賢い消費者として正しい知識を身につけ、安心して生活できるようにする。				
事業内容	区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組む団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組を推進する。 また、引き続き区内小・中学校等と連携し、出前教室や出前寄席を通じて早期の消費者教育の充実を図る。 ※消費生活展は、令和７年度より２日開催から１日開催に変更となった。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	98	96	96.3	96.4
				実績	95	94.3	93.0	－
成果・評価指標	消費生活相談件数	件	－	目標	－	3,000	3,000	3,000
				実績	3,502	3,722	4,204	－
【参考】子ども向け調査	この1年間でほしくないものを買ってしまって困ったことがない割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	64	66.4	－	－
活動指標	消費者教育の実施参加者数	人	－	目標	2,550	2,600	2,600	2,650
				実績	2,145	1,968	2,057	－
活動指標	消費生活展の開催来場者数	人	－	目標	8,200	8,400	8,400	4,250
				実績	4,200	3,500	2,400	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	40,537	45,566	46,456	46,142
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		40,537	45,566	46,456	46,142
予算財源	一般財源	37,177	41,975	42,680	42,324
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	3,360	3,591	3,776	3,818
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	31,385	38,091	41,456	－
	⑥間接額	2,160	2,312	3,866	－
⑦人件費	業務量（人）	2.60	3.50	3.60	－
		18,100	25,300	26,880	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		51,645	65,703	72,202	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	消費者情報の提供、消費者講座の実施、消費生活相談の実施などを通して、消費者被害の未然防止を図る事は、区民が安全・安心に生活できる社会づくりに必要不可欠である。消費生活相談には、相談員の資格を有する職員や消費者問題に詳しい弁護士に依頼することで効率性を高めている。また、消費者団体や消費生活支援サポーターと協働しながら事業を実施することで各事業の充実を図っている。 今後も継続して新たな手法による特殊詐欺やデジタル社会での消費者被害にあわないよう時代に即した情報提供をしていく必要性がある。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	自転車駐車場整備事業	担当部	都市整備部	関係課	—
		担当課	交通政策課		
開始年度	昭和50(1975)	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例				

予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)
政策	15	交通			施策	2	自転車活用の推進			

事業目的

駅周辺において、自転車の駐車需要に応えられるよう、民間活力も活用しながら、様々なニーズに応じた自転車駐車場の整備を推進する。また、駐輪環境の整備と合わせて、放置自転車の撤去等、違法駐輪対策を進めることで、区民の良好な生活環境を確保し、安全で快適な街づくりの実現を目指す。

事業内容

自転車を止めやすく利用しやすい駐輪環境及び放置自転車減少を目標に、多くの人が集まる駅や商業施設周辺等で各方面の駐車需要を考慮しながら、自転車駐車場の適正配置を推進する。現在、新小岩駅前周辺では、街づくりと連携した自転車駐車場の再編・整備を推進するため、自転車駐車場整備計画を推進している。また、金町駅周辺では東金町一丁目西地区に東金町地下自転車駐車場を整備し、令和７年度より供用を開始する。今後も再開発事業等と連携した、自転車駐車場の整備を推進するとともに民営自転車駐車場の整備を促進するためのPRや助成事業の拡充等を検討する。

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自転車放置率	%	駅前放置自転車等の現況と対策（東京都）	目標	3.2	3	3	2.2
				実績	3.4	3.1	2.4	－
成果・評価指標	自転車収容台数	台	区営自転車駐車場の収容台数	目標	27,300	27,300	25,500	25,500
				実績	26,962	27,325	25,721	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区は、自転車で移動するときに安全だと思いますか？	%	葛飾区政策・施策マーケティング調査（小・中学校版）	実績	－	58.4	58.4	－
活動指標	東金町地下自転車駐車場の整備	－	－	目標	整備工事	整備工事	工事・供用開始	－
				実績	整備工事	整備工事	工事・供用開始	－
活動指標	新小岩東北第二自転車駐車場の整備	－	－	目標	－	－	工事・供用開始	－
				実績	－	－	工事・供用開始	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,413	0	748,572	52,250
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		5,413	0	748,572	52,250
予算財源	一般財源	5,413	0	15,356	52,250
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	733,216	0
決算	⑤執行額	3,250	0	747,175	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.10	1.10	0.60	－
		6,310	6,330	4,920	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		9,560	6,330	752,095	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

これまで、自転車駐車需要台数を鑑みながら、適地が確保され次第、自転車駐車場を整備してきた。駅周辺の開発が進む中にあって、自転車放置率が減少傾向にあることから、自転車駐車場整備事業は一定の効果があると評価できる。引き続き、自転車駐車場整備を進めるとともに、区の放置自転車対策も同時に推し進めていくことが重要と考える。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

その他

【その他の理由】　自転車放置率は減少傾向にあるため、引き続き、適地に自転車駐車場を整備していく。

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車利用・交通安全啓発活動】	担当部	都市整備部	関係課	-
		担当課	交通安全対策担当課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画		
根拠法令	自転車活用推進法（平成28年12月16日公布、平成29年５月１日施行）				

予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)①等
政策	15	交通			施策	2	自転車活用の推進			

事業目的

自転車利用者を含めた交通事故の防止と交通安全の啓発を進めるため、交通安全教室の開催や自転車安全利用五則（利用ルール・マナー）の周知啓発、自転車安全利用を通じて交通事故のない社会の実現を目指す。

事業内容

自転車事故の「恐怖直視」を体験し、ルール違反がどのように恐ろしい事故につながるかを知り、交通ルールやマナーを守ることは自分たちの身を守るためにあるのだということを気づけるようスケアード・ストレイト方式の交通安全教室を実施していく。区内の中学生を対象としたスケアード・ストレイトを平成22年度から開始し、令和４年度より区立小学校及へ対象拡充を行うとともに、高齢者の視点を踏まえた交通安全対策と事故防止対策事業を強化していく。

関連するSDGｓゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水
7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内の交通事故発生件数	件	警視庁資料（暦年集計）	目標	511	511	661	840
				実績	835	743	950	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	スケアード・ストレイト参加人数	人	－	目標	4,700	4,700	4,500	4,700
				実績	4,137	3,753	4,588	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	21,246	18,321	14,424	14,616
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		21,246	18,321	14,424	14,616
予算財源	一般財源	17,246	14,321	10,424	10,616
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,000	4,000	4,000	4,000
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	16,527	14,023	13,901	－
	⑥間接額	0	2,508	2,423	－
⑦人件費	業務量（人）	1.25	0.65	0.80	－
		8,185	5,070	6,560	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		24,712	21,601	22,884	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

スケアード・ストレイトは、中学校在学中の３年間で受講できるよう仕組みを構築するとともに、小学校低学年向けにも対象を拡大することで、交通安全啓発の強化を図ってきた。しかし、令和７年度に区内で発生した交通事故における自転車関与事故が過半数を占めている状況があることから、スケアード・ストレイトを含めた交通安全教室を、多世代を対象として更に多くの方に実施していく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	令和８年４月から導入された交通反則通告制度（青切符）導入等、時勢に応じた交通安全教室を実施していく。また、スケアード・ストレイトを実施した学校に対しては、アンケートを実施することで、理解度の把握と、次回の事業実施に向けた改善に繋げていく。	令和９年度に向けては、子育て世代や高齢者等を含む幅広い年齢層に対し、ライフステージに応じた体系的な交通安全教育事業へと展開していく必要がある。このため、対象ごとの特性を踏まえた教育内容及び実施手法について検討を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【自転車通行空間の確保】	担当部	都市整備部	関係課	道路補修課
		担当課	交通政策課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画		
根拠法令	自転車活用推進法（平成28年12月16日公布、平成29年５月１日施行）				
予算説明書	会計：一般	款：7	項：3	目：3	説明等：2(1)②
政策	15　交通	施策	2　自転車活用の推進		
事業目的	本区は坂が少なく平坦な地形であることから日常的に自転車を利用しやすく、多くの区民が自転車を利用している。一方、令和５年中に区内で発生した交通事故のうち、自転車が関係する事故は過半数を占めており、自転車通行空間の整備を進めることで、誰もが自転車を快適に、そして安全・安心して利用できる環境の構築を目指す。				
事業内容	目的地までの快適な自転車移動を支えるネットワークを形成し、自転車だけでなく歩行者の安全にも配慮し、自転車の車道通行を基本とした通行空間の整備を行っている。現在、鉄道駅周辺の自転車利用が多く見込まれ、かつ自転車事故が多く自転車通行の安全性を向上させる必要がある路線を中心に、整備優先度（短期）に位置付けられた路線を令和４年～13年度の10年で延長約19.6ｋｍを整備する予定となっている。その後は、整備優先度（中期）に位置付けられた路線を令和14年～23年度の10年で延長約20.3ｋｍの整備を行い、令和24年度以降についても順次整備を行っていく。				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自転車を利用しやすい環境が整備されていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	39	39	39	39
				実績	33.9	35.5	35.4	－
成果・評価指標	整備優先度（短期）の整備率	%	－	目標	20	30	50	70
				実績	29	46	64	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	自転車通行空間の整備延長	ｋｍ	－	目標	2	2	2	2
				実績	3	3	3	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	25,400	29,800	26,200	18,300
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		25,400	29,800	26,200	18,300
予算財源	一般財源	25,400	29,800	26,200	18,300
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	23,936	26,576	21,120	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.55	0.55	0.25	－
		4,235	4,290	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		28,171	30,866	23,170	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

令和５年度から「自転車を利用しやすい環境が整備されていると思う区民の割合」が３割程度で横ばい状態となっており、６割以上の区民が利用しやすい環境が整備されていないと答えている。１つの要因として、自転車通行空間は部分的な整備箇所も多く、通行空間がネットワーク化されていないという点が挙げられるが、このまま計画が進行していけば、ネットワークが形成されていくものと思われる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業 【シェアサイクルの普及】	担当部	都市整備部	関係課	—
		担当課	交通政策課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画		
根拠法令	自転車活用推進法（平成28年12月16日公布、平成29年５月１日施行）				
予算説明書	会計 —	款 —	項 —	目 —	説明等 —
政策	15 交通	施策	2 自転車活用の推進		
事業目的	自転車活用を推進していくため、公共用地の有効活用や民間活力の活用により、周辺自治体と連携した利用しやすいシェアサイクル、サイクルポートの整備を推進し、様々な場面で自転車が利用できる環境づくりを進める。				
事業内容	区外との行き来も自由にできる広域的なシェアサイクルのサービス提供を実施し、普及させることにより、公共交通の補完や観光振興などに資する新たな交通手段を区民に提供する。 シェアサイクル事業の在り方やサイクルポートを設置すべき場所などを明確化するため、令和４年９月１日から令和９年３月31日までの社会実験としてシェアサイクル事業者と協定を締結し、民間施設だけでなく区有施設にサイクルポートを設置し、サイクルポート拡充を進めていく。社会実験後の本格実施に向けて、社会情勢の動向なども踏まえつつ、社会実験期間中のシェアサイクル利用データや利用者アンケート調査結果などから事業効果を検証してシェアサイクル事業の在り方を検討する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	利用者数	人／月	社会実験月次報告書	目標	4,650	7,985	13,900	15,185
				実績	6,783	10,069	12,627	－
成果・評価指標	「シェアサイクルを利用していて困ったこと」の質問に対して「目的地（または出発地）近くにサイクルポートがない」と回答した人の割合	%	葛飾区シェアサイクル利用者アンケート	目標	55	55	55	57
				実績	未実施	未実施	56.9	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	社会実験	－	－	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	－
活動指標	サイクルポート数	箇所	社会実験月次報告書	目標	76	92	143	155
				実績	80	110	135	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	0	0	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	0	0	0
予算財源	一般財源	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	0	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.45	0.45	0.25	－
		3,225	3,260	2,050	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		3,225	3,260	2,050	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

民間事業者との協働による社会実験開始により事業が拡大し、利用者数やサイクルポート数は順調に増加している。今後、社会実験を総括するうえで、シェアサイクルの活用について検証を行いつつ、事業のあり方を整理していく必要がある。

評価

改善　　参考：R7行政評価結果　継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和8年度は協定終了を踏まえ、本格実施可否の判断に向けた総括段階として位置付ける。未充足地域におけるポート設置促進や公有地活用の整理を進めるとともに、近隣区との比較分析や利用実態を踏まえた課題抽出を行う。あわせて災害時活用など多面的機能の検証を実施する。	令和9年度に向けては、社会実験の結果を踏まえ本格実施又は延長の判断を行い、方向性を確定する。ポート配置の最適化及び公有地活用ルールの明確化を図るとともに、近隣区との広域連携や災害時活用の制度化を進め、持続可能で実効性ある運営体制へ移行する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	バス交通の充実	担当部	都市整備部	関係課	高齢者支援課
		担当課	交通政策課		
開始年度	令和元（2019）	個別計画	葛飾区地域公共交通計画（令和８年３月策定）		
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号、令和７年６月１日改正）、交通政策基本法（平成二十五年法律第九十二号）				
予算説明書	会計 一般	款 7	項 1	目 1	説明等 1(15)
政策	15 交通	施策 3 公共交通の充実			
事業目的	区民の身近な移動手段であるバス交通の充実を図るため、循環バス等の導入とともに地域主体交通の導入に向けて取り組む。また、サイクル＆バスライドの整備やバス利便施設整備の支援、交通の新技術活用の検討などに取り組む。				
事業内容	区民の身近な移動手段であるバス交通の充実を図るとともに、様々な地域公共交通の導入に向けて取り組む。また、バス運転手の確保や利便施設の整備、利用促進の取組を支援するとともに、サイクル＆バスライドの整備や交通の新技術活用の検討などに取り組む。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育		5	ジェンダー		6	水		
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費		
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内の交通の便が良いと思う区民の割合	%	葛飾区政策・施策マーケティング調査	目標	－	55.1	55.6	56.1
				実績	54.1	53	54.9	51.9
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	循環バス等の導入	－	－	目標	補助・検討・検証	補助・検討・検証	補助・検討・検証	補助・検討・検証
				実績	補助・検討・検証	補助・検討・検証	補助・検討・検証	補助・検討・検証
活動指標	サイクル＆バスライド（バス利用者用駐輪場）、バス利便施設の整備数	か所	－	目標	－	17	17	17
				実績	10	3	4	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	64,078	61,049	109,869	103,458
	②補正予算	0	34,572	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	872	0	▲ 10	0
小計（①＋②＋③＋④）		64,950	95,621	109,859	103,458
予算財源	一般財源	64,950	95,621	109,483	102,355
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	936
	その他	0	0	376	167
決算	⑤執行額	64,683	73,766	84,968	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	2.05	1.80	1.80	－
		15,785	14,040	14,760	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		80,468	87,806	99,728	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	いずれも区民の移動を支える公共交通の利便性向上を図るものであり、区が関与することで地域の交通を補完している点で必要性が高いものである。循環バス利用者数の増や、サイクル＆バスライド（バス利用者用駐車場）の稼働率の高さからも効果が見られていること、また、地域主体交通の導入にあっては、地域の自助による運行体制の確立や地域での受容性の高さを踏まえると、事業全体として有効性が一定程度確保されている。一方で、利便施設整備は事業者での維持管理やコストが要因で数値的な目標は未達であるものの、利用者の利便性向上という点で有効性が認められる。一部の事業維持のためには、補助金交付による財源投入は現状不可欠であるが、適宜事業者との協議を行い適切な財政支援を実施しながら、今後も区が積極的に関与し事業を進めていく必要がある。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	小型車両活用デマンド交通事業	担当部	都市整備部	関係課	―
		担当課	交通政策課		
開始年度	令和７年度	個別計画	葛飾区地域公共交通計画（令和８年３月策定）		
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号、令和７年６月１日改正）、交通政策基本法（平成二十五年法律第九十二号）				
予算説明書	会計	一般	款 7	項 1	目 1	説明等 1(16)
政策	15	交通	施策	3	公共交通の充実	
事業目的	持続可能な公共交通の構築に向け、路線バスが利用しづらく、広範囲・低密度に分布する移動需要をカバーできる交通手段の検討を行う。				
事業内容	令和６年３月にバス運転手不足などを理由に路線バスが運休したことにより、地域の交通利便性が特に低下した西亀有エリアを対象地域とした、小型車両（タクシー）を活用した新たな交通手段の導入検討。 令和７年10月から令和９年３月までを実証運行期間とし、令和８年６月に運行計画を見直しを実施。以下内容のとおり実証運行を継続中。 【利用対象者】指定なし（登録不要） 【利用方法】利用する直前に配車を依頼し、乗車時に利用申請書を手渡す 【利用時間】平日・土曜日（日・祝日を除く）の８時～18時 【運行方式】対象地域内自宅と乗降スポット（全29か所）				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	○	4	教育	5	ジェンダー	6	水				
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	○	10	不平等	11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内の交通の便が良いと思う区民の割合	%	葛飾区政策・施策マーケティング調査	目標	―	55.1	55.6	56.1
				実績	54.1	53	54.9	51.9
成果・評価指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	小型車両活用デマンド交通の実証運行	―	―	目標	―	検討・検証	補助・検討・検証	補助・検討・検証
				実績	―	検討・検証	補助・検討・検証	―
活動指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	―	―	17,494	17,128
	②補正予算	―	―	0	0
	③繰越予算	―	―	0	0
	④流用等	―	―	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		―	―	17,494	17,128
予算財源	一般財源	―	―	17,494	8,169
	国庫支出金	―	―	0	0
	都支出金	―	―	0	8,959
	その他	―	―	0	0
決算	⑤執行額	―	―	8,554	―
	⑥間接額	―	―	0	―
⑦人件費	業務量（人）	―	―	0.65	―
		―	―	5,330	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		―	―	13,884	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	交通利便性が低下した地域における新たな移動手段であり必要性が高い事業である。また、地域へのアンケート結果から、真に必要と認められる施設等を乗降スポットとすることや、その範囲での想定利用者数を精査し、通常営業中の小型車両（タクシー）を利用する方法を採用することで、車両借上げ・人件費に係る費用負担をなくすことで、必要最小限のコスト負担を実現していることから効率性は非常に高い。月あたり利用者数も成果指標数に近しい数値となっており、有効性が認められる。				

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	利用者アンケートの結果や要望を精査し、令和８年６月から運行計画を見直す。 乗降スポットの新設（３箇所）や運行時間の拡大により、利用者利便性の向上・確保に向け取り組む。	運行計画見直し後の利用者アンケートの結果や利用状況等を総合的に評価し、本格事業への移行も含めた継続判断を行う。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	河川環境改善事業	担当部	都市整備部	関係課	—
		担当課	公園課		
開始年度	平成27（2015）	個別計画	—		
根拠法令	河川法、環境基本法				
予算説明書	会計：一般	款：7	項：4	目：1	説明等：4
政策	16　公園・水辺	施策	2　水辺整備		
事業目的	ヒシ類などの水生植物の異常繁茂により景観の悪化や水利用の障害が生じており、さらに、水質浄化施設の老朽化及び各施設の管理費の増大などが問題となっている。水元小合溜の貴重な環境を次世代に向けて継承していくため、老朽化した既存の水質浄化施設及び関連施設の改修や異常繁茂する水生植物の刈取り、生態系調査及び外来生物の駆除を行うなど、効果的・効率的な対策を実施していく。				
事業内容	・水生植物（ハス、スイレンなど）の駆除 ・河川環境改善基本計画（新たな水元小合溜水環境の目標設定など）に基づく、浄化施設の改修工事 ・動植物の調査及び埋土種子の確認 ・ヒシ類の適切な刈取り・処分 ・特定外来生物等の防除				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水	○				
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費					
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	○	16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	水元小合溜の水質<りん含有量（T-P）>	mg/ℓ	水質分析	目標	0.05～0.10	0.05～0.10	0.05～0.10	0.05～0.10
				実績	0.087	0.093	0.101	—
成果・評価指標	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
【参考】子ども向け調査	—	—	—	実績	—	—	—	—
活動指標	水生植物（ハス等）の駆除量	ha	駆除作業の実績	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	–
活動指標	水生植物（ヒシ類）の過剰繁茂量	t	駆除作業の実績	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	192,030	263,412	224,661	383,247
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 7,392	▲ 2,930	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		184,638	260,482	224,661	383,247
予算財源	一般財源	108,638	84,412	164,661	135,247
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	76,000	179,000	60,000	248,000
決算	⑤執行額	165,706	255,816	159,138	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	0.76	0.88	0.83	—
		5,783	6,864	6,806	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		171,489	262,680	165,944	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

水元小合溜は、葛飾区の貴重な環境資源であることから、河川環境の保全は重要である。このため、水質浄化施設の維持更新及び動植物の適切な管理は必要不可欠であり、本事業を欠くことはできない。

水元小合溜の適切な水質を維持するため、従来の方法では浄化が困難であった部分の解消を目的とした施設更新を実施している。併せて、管理体制の省人力化を図るため、システムの改善を行っている。

そして、定期的に動植物の管理及び水生植物等の除去を実施しており、一定の成果が認められることから、事業効率は妥当であると判断される。

なお、水元小合溜の水質においては目標値範囲外の結果となっているが、大幅な逸脱ではなく、全体の実績から見ても、本事業の取組は有効に機能していると認められる。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民の環境行動推進 【助成金】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		
根拠法令	–				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 3　説明等 3（2）
政策	17	環境	施策	1	気候変動対策
事業目的	区民の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、CO２排出量の削減につなげる。				
事業内容	かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。 【助成対象】 太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電池、ビークル・トゥ・ホーム（Ｖ２Ｈ）、ホームエネルギーマネジメントシステム（ＨＥＭＳ）、高反射率塗装、断熱改修、ＬＥＤ照明機器改修、充電設備（普通・急速）、高断熱住宅、宅配ボックス				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内の家庭におけるＣＯ２排出量	千t-CO２	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	496	475	454	433
				実績	569（R３実績）	548（R４実績）	494（R５実績）	–
成果・評価指標	区内の家庭におけるエネルギー消費量	ＴＪ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	5,929	5,794	5,659	5524
				実績	6,665（R３実績）	6,387（R４実績）	6,123（R５実績）	–
【参考】子ども向け調査	–	–	–	実績	–	–	–	–
活動指標	国全体におけるＣＯ２排出量	百万t-CO2	環境省	目標	–	–	–	–
				実績	1,135（R４実績）	1071（R5実績）	994（R６実績）	–
活動指標	かつしかエコ助成金による支援	件	助成件数	目標	1,700	2,200	3,000	3,000
				実績	1,875	1,998	2,612	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	232,834	302,156	422,919	565,447
	②補正予算	198,762	393,349	525,971	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	8,325	▲ 19,640	▲ 24,807	0
小計（①＋②＋③＋④）		439,921	675,865	924,083	565,447
予算財源	一般財源	439,921	675,865	924,083	552,278
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	3,000	14,254	13,169
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	439,875	668,558	913,463	—
	⑥間接額	5,445	7,117	10,533	—
⑦人件費	業務量（人）	1.50	1.50	1.50	—
		11,550	11,700	12,300	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		456,870	687,375	936,296	—

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

助成件数は増加傾向にある一方、葛飾区全体におけるエネルギー消費量は2050年のゼロエミッション達成に向けた目標値との乖離が見られる状況である。今後、本区のＣＯ２排出量及びエネルギー消費量の推移を注視するとともに、ゼロエミッションかつしかの実現に向け、より効果の高い取組を進める必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	住宅分野における脱炭素化の促進に向け、住宅への支援を強化し、制度の充実を図る。	省エネルギー性能やCO₂削減効果の高い高効率機器への支援を重点化する方向で制度設計を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民の環境行動推進 【環境学習講座】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		
根拠法令	–				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 3　説明等 3（2）
政策	17	環境	施策	1	気候変動対策
事業目的	温暖化対策を身近で感じ、楽しく学べる環境教育を行い、区民の省エネ行動や再生可能エネルギーの利用促進につなげる。				
事業内容	（１）ペットボタルによる環境学習事業 小学校３～６年生を対象に、太陽光パネルと蓄電池、LED電球をセットとした「ペットボタル®」を活用した環境学習教室を行い、再生可能エネルギーについて楽しく学ぶとともに、組み立てたペットボタルを学校に設置する。 （２）省エネ・環境学習教室 温暖化対策を身近で感じ、楽しく学べる環境教育を行い、区民の省エネ行動の推進につなげる。 ①かつしか環境・緑化フェアでの東京理科大学生による環境学習講座 ②小学生向け夏休み環境学習講座				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	87.2	87.9	88.9	89.9
				実績	83.5	81.8	84.2	–
成果・評価指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–
【参考】子ども向け調査	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	56.4	55.2	65.3	–
活動指標	環境学習講座の受講人数	人	受講人数	目標	2,500	2,600	3,150	3,150
				実績	2,592	2,746	2,875	–
活動指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	5,181	6,663	7,046	6,826
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 101	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		5,080	6,663	7,046	6,826
予算財源	一般財源	5,080	6,663	7,046	6,826
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	5,034	5,524	7,064	–
	⑥間接額	0	0	0	–
⑦人件費	業務量（人）	0.45	0.45	0.45	–
		3,465	3,510	3,690	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		8,499	9,034	10,754	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	小学校49校のうち34校で環境学習講座を実施するなど、一定の規模感で環境学習を行うことができていると考えられる。子ども向け政策・施策マーケティング調査（小学５年生～中学３年生対象）の結果を踏まえ、今後もより多くの子どもに向けて環境学習事業を展開するとともに、今後の社会を担う世代となることを見据え、長期的に取り組んでいく必要がある。また、子ども向けの環境学習講座を実施することで、家に帰った後に保護者にも環境学習講座の感想等を伝えることで、親世代の省エネへの意識醸成につなげられるような取組としたい。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区民の環境行動推進 【廃食用油再生利用促進事業】	担当部	環境部	関係課	-
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		
根拠法令	–				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 3	説明等 3（2）
政策	17	環境	施策	1	気候変動対策
事業目的	家庭の使用済み食用油を、大気中のＣＯ２を増加させないバイオディーゼル燃料として再生利用することで、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりを区民との協働により推進していく。				
事業内容	区内21箇所に常設した拠点（主に地区センター）に回収ＢＯＸを設置し、家庭から出た廃食用油を回収する。回収した油は、事業者に委託して収集し、事業者はバイオディーゼル燃料や石鹸、飼料などに再生する。再生したバイオディーゼル燃料を区で購入し、公用車で使用する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	87.2	87.9	88.9	89.9
				実績	83.5	81.8	84.2	–
成果・評価指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–
【参考】子ども向け調査	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	56.4	55.2	65.3	–
活動指標	廃食用油回収量	リットル	回収量	目標	10,000	10,000	10,000	10,500
				実績	7,983	9,530	10,322	–
活動指標	–	–	–	目標	–	–	–	–
				実績	–	–	–	–

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	278	278	278	278
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	43	0	31	0
小計（①＋②＋③＋④）		321	278	309	278
予算財源	一般財源	321	278	278	278
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	321	278	308	–
	⑥間接額	0	0	0	–
⑦人件費	業務量（人）	0.20	0.20	0.20	–
		1,540	1,560	1,640	–
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,861	1,838	1,948	–

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

廃食油回収量の実績は今回増加したが伸び悩んでいる状況である。しかしながら、捨てるだけであった廃食用油の資源循環をすることで、CO2排出量の削減に繋がり、ＳＡＦ（持続可能な航空燃料）の原料としての廃食用油が注目されていることから、今後も必要な取組だと考えている。また、令和６年３月に東京都が廃食用油回収キャンペーン（東京　油で空飛ぶ　大作戦）を開始したことを踏まえ、今後の取組を検討する必要がある。

評価

改善

参考：R7行政評価結果　継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	廃食油の回収量が伸び悩んでいることから、回収事業の認知度向上に努める。	廃食油の回収量が伸び悩んでいることや、令和６年３月に東京都が廃食用油回収キャンペーン（東京　油で空飛ぶ　大作戦）を開始したことを踏まえ、今後の再生利用先を検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	事業者の環境行動推進 【助成金】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		
根拠法令	—				
予算説明書	会計 一般	款 3	項 1	目 3	説明等 3（3）
政策	17 環境	施策 1	気候変動対策		
事業目的	民生事業部門の温室効果ガス削減や節電対策を目的として、事業者の省エネ・節電に対する機運の高まりを維持してもらい、事業から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入を推進する。				
事業内容	かつしかエコ助成金により、事業者の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、ＣＯ２排出量の削減につなげる。 【助成対象】 太陽光発電システム、蓄電池、断熱改修、ＬＥＤ照明機器改修、空調設備、換気設備、省エネ型小規模燃焼機器、ビークル・トゥ・ホーム（Ｖ２Ｈ）、充電設備（普通・急速）、温室効果ガス排出量クラウドサービス、宅配ボックス				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	34,717	45,132	40,938	58,175
	②補正予算	15,584	0	22,147	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 8,059	21,220	25,330	0
小計（①＋②＋③＋④）		42,242	66,352	88,415	58,175
予算財源	一般財源	42,242	66,352	88,415	58,175
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	42,587	66,352	88,415	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.75	0.75	0.75	－
		5,775	5,850	6,150	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		48,362	72,202	94,565	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	区内事業所の省エネ化は着実に進んでいるとみられる一方、新型コロナウイルス感染症流行後の経済活動の高まりや景気動向の影響もあるため、今後も推移を注視していく必要がある。また、助成金についても機会を捉えて周知し、より一層の利用を促すことで、ＣＯ２削減につなげる必要がある。				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内事業所におけるＣＯ２排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	657	632	606	581
				実績	661（R３実績）	642（R４実績）	599（R５実績）	-
成果・評価指標	区内事業所におけるエネルギー消費量	ＴＪ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	8,422	8,277	8,142	8,007
				実績	7,737（R３実績）	7650（R４実績）	7,413（R５実績）	-
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	-	-
活動指標	国全体におけるＣＯ２排出量	百万t-CO2	環境省	目標	-	-	-	-
				実績	1,135（R４実績）	1,071（R５実績）	947（R６実績）	-
活動指標	かつしかエコ助成金による支援	件	助成件数	目標	120	180	250	250
				実績	130	198	229	-

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	省エネルギー性能やCO₂削減効果の高い高効率機器への支援を重点化する方向で制度設計を進める。	省エネルギー性能やCO₂削減効果の高い高効率機器への支援を重点化する方向で制度設計を進める。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	事業者の環境行動推進 【環境経営支援】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		
根拠法令	—				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 3	説明等 3（3）
政策	17	環境	施策	1	気候変動対策	
事業目的	事業者を対象に、事業活動から生じる環境負荷の低減と温室効果ガス排出量削減のため、環境経営システム（ＰＤＣＡサイクルを用いて環境負荷削減と環境保全を推進するもの）の構築と運用を支援する。また、セミナーを通じて、これまで環境経営に取り組んだことがない事業者への認知度を高めるとともに、環境経営システム以外の助成制度等の啓発も行うことで環境経営に取り組んでもらう契機とする。				
事業内容	・環境マネジメントシステム認証取得に係る費用を助成し、事業所の削減目標の設定や改善点の継続性を支援するもの。 ・区内事業者を対象に、環境経営に係るセミナーや等を実施し、環境経営のメリットや助成制度等の普及啓発を行う。 ・環境経営推進事業者連絡会を設置し、勉強会等を通じて事業者同士の交流と情報交換の場を創出する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内事業所におけるＣＯ２排出量	千t－ＣＯ２	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	657	632	606	581
				実績	661（R３実績）	642（R４実績）	599（R５実績）	-
成果・評価指標	区内事業所におけるエネルギー消費量	ＴＪ	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	8,422	8,277	8,142	8,007
				実績	7,737（R３実績）	7650（R４実績）	7,413（R５実績）	-
【参考】子ども向け調査	国全体におけるＣＯ２排出量	百万t-CO2	環境省	実績	1,135（R４実績）	1,071（R５実績）	947（R６実績）	-
活動指標	環境マネジメントシステム認証事業所数	件	新規助成件数	目標	2	2	2	2
				実績	0	0	0	-
活動指標	環境経営に関する講座等実施	人	参加人数	目標	40	40	100	100
				実績	33	110	14	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,421	1,129	864	867
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,421	1,129	864	867
予算財源	一般財源	1,421	1,129	864	867
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	865	486	858	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	0.40	0.40	0.30	—
		3,080	3,120	2,460	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		3,945	3,606	3,318	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

近年のエネルギー価格の高騰や、東証プライム上場企業の温室効果ガス排出量の開示義務化に向けて、区内事業者の環境経営への関心は高まりつつある。このため、環境経営に取り組む事業者の裾野を広げつつ、環境マネジメントシステム認証取得に向けた事業者の取組を促進していく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	助成制度へ申込件数が少ない状況を踏まえ、制度の認知度向上を図るため、広報媒体を活用した周知を強化するとともに、環境経営セミナーでの制度案内を行う。	助成制度への申込件数が少ない状況を踏まえ、認知度向上に向けた取組を継続するとともに、申請手続の見直しを行い、提出書類の簡略化やオンライン申請の導入について検討する。 併せて、関係機関と連携しながら省エネ診断制度の利用促進を図り、事業者が自ら脱炭素活動に取り組みやすい環境を整備する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区の環境行動推進	担当部	環境部	関係課	-
		担当課	環境課		
開始年度	平成８（1996）	個別計画	-		
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				
予算説明書	会計：一般	款：3	項：1	目：3	説明等：3（4）
政策	17 環境	施策	1 気候変動対策		
事業目的	区内最大規模の事業者として、区民・事業者への率先的行動を展開することにより、区域全体の環境行動の機運醸成を図っていく。また、区が協定を結ぶ自治体などと連携し森林の適切な整備を進めることにより、森林の保全、地球温暖化対策等につなげていくとともに、地域循環共生圏を基本としたパートナーシップの強化を図ることを目的とする。				
事業内容	・公共施設のＺＥＢ化や省エネ改修、職員の省エネ行動を推進する。 ・公共施設への太陽光発電システムの設置や再生可能エネルギー由来の電力利用を推進する。 ・庁用車のＺＥＶ（次世代自動車）の導入を推進する。 ・五泉市、鹿角市との連携による森林整備や、多摩地域の森林循環に向けた取組を行う。				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	12,252	13,699	19,314	16,093
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 676	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		11,576	13,699	19,314	16,093
予算財源	一般財源	11,576	13,699	19,314	16,093
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	9,159	11,945	15,547	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.05	1.05	1.05	－
		8,085	8,190	8,610	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		17,244	20,135	24,157	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	省エネ改修や庁用車のZEV化等を進めているが、区施設の増加等により温室効果ガス排出量は減少しにくい状況にある。令和12年度のカーボンハーフ達成には今後より一層の取組が必要な状況である。国は令和12年に設置可能な施設の50%に太陽光発電設備を設置する目標を掲げ、令和９年の蛍光灯の製造・輸出入廃止に合わせ、省エネ機器への切替を推進する。 また、地域循環共生圏の実現に向けて、協定自治体である五泉市や鹿角市との連携に向けた取組を検討する必要がある。				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	温室効果ガス排出量	t－CO２	「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進状況について」から抜粋	目標	21,275	20,640	19,687	18,734
				実績	23,679	23,584	23,189	－
成果・評価指標	区エネルギー消費量削減割合（平成25年度比）	%	電気使用量及びガス使用量から算出	目標	17	19	22	23
				実績	5	3	2	－
【参考】子ども向け調査	国全体におけるＣＯ２排出量	百万t-CO2	環境省	実績	1,057（R４実績）	1,013（R５実績）	994（R６実績）	－
活動指標	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量	kl	省エネ改修による消費電力削減量等により算出	目標	116	116	202	202
				実績	172	312	337	－
活動指標	庁用車における次世代自動車（ZEV)の導入	台	次世代自動車（ZEV)の新規台数	目標	5	22	5	5
				実績	0	22	1	－

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	太陽光発電システムの設置について、独自設置だけでなくPPA等の手法を検討し、再生可能エネルギーの目標に向けて更なる促進を図っていく。	再生可能エネルギー由来の電力使用について、現在は高圧施設のみ（一部指定管理者）であったが、今後は低圧施設も検討し、再エネ由来の電力の使用を進めていく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	緑と花のまちづくり事業 【団体支援等】	担当部	環境部	関係課	－
		担当課	環境課		
開始年度	平成23（2011）	個別計画	第３次葛飾区環境基本計画		
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱　など				
予算説明書	会計：一般	款：3	項：1	目：2	説明等：1（1）の一部
政策	17　環境	施策	2　緑と花のまちづくり		
事業目的	区内で地域緑化活動を行う団体に対して、緑化材料を補助することにより、身近な地域の緑の創出を図るとともに街並みの景観及び美観を向上させ、人にやさしい住みよいまちづくりを推進する。				
事業内容	活動団体による花壇活動の推進と、一般区民が花を親しむきっかけを作ることで、花いっぱいのまちづくりの意識を広め、より身近に花を感じられる空間を増やす。そのために「みんなで“感じ・楽しむ”花いっぱいのまちづくり活動」を目指し、「楽しむ」・「伝える」・「支援する」施策を充実する。 １．緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広める。 ２．緑花生活を推進するため、各種事業を実施する。 ・指導者向け花壇管理講習会の開催 ・イベント等での花苗などの緑化材料の配布				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	
13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	㎡	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計（累計）	目標	3252	3118	3192	3262
				実績	3043	3070	3063	－
成果・評価指標	緑と花の豊かさを感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	67.4	67.9	68.4	70.0
				実績	68.7	70.9	68.7	－
【参考】子ども向け調査	緑と花の豊かさを感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	75.6	77.5	75.2	－
活動指標	活動団体への補助	件	補助団体数	目標	65	68	71	71
				実績	66	66	65	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	21,547	22,271	22,744	25,009
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	70	▲ 173	911	0
小計（①＋②＋③＋④）		21,617	22,098	23,655	25,009
予算財源	一般財源	21,617	22,098	22,744	25,009
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	21,138	21,732	23,170	－
	⑥間接額	2,016	2,561	2,976	－
⑦人件費	業務量（人）	1.10	1.35	1.35	－
		18,185	18,200	18,260	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		41,339	42,493	44,406	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

緑と花の豊かさを感じる区民の割合は目標値を超え、「花いっぱいのまちづくり推進プロジェクト」は区内に浸透してきている。「全国みどりと花のフェアかつしか」に向け花苗配付等の団体支援を継続し、活動団体のニーズに合わせた支援を可能な範囲で実施した。また、花いっぱいのまちづくりホームページのデータをデジタルスタンプラリーで活用するなど連携を図ることにより、多くの区民が花に親しむきっかけづくりを進めることができた。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
個人向け支援事業のまちかどマイガーデンの花苗配付事業の反響が良く、今後実施する講習会の内容について関係者と調整を図り進める。	フェアの実施結果を検証し、個人や家庭に向けた事業展開を検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	緑と花のまちづくり事業 【イベント】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成23（2011）	個別計画	—		
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱　など				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 2	説明等	1（1）の一部
政策	17	環境	施策	2	緑と花のまちづくり		
事業目的	区民との協働による花いっぱいのまちづくりに向けて、区民の地域での緑化意識を高め、区民の自主的な活動により緑と花を区内に一層広めることで、人にやさしく住みよいまちづくりを推進する。				
事業内容	活動団体による花壇活動の推進と一般区民が花を親しむきっかけを作ることで、花いっぱいのまちづくりの意識を広め、より身近に花を感じられる空間を増やす。そのために「みんなで“感じ・楽しむ”花いっぱいのまちづくり活動」を目指し、「楽しむ」・「伝える」・「支援する」施策を充実する。 1．区、活動団体、事業者等で構成する「かつしか花いっぱいのまちづくり推進協議会」を設置・運営し、協議会加入団体の交流イベントを実施する。 2．花いっぱいのまちづくりホームページの開設、運営を行う。 3．花と緑のはがきコンクールや花壇コンクールを実施する。				

関連するSDGｓゴール																		
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー	○	8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動	○	14	海洋資源	○	15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	緑と花の豊かさを感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	67.4	67.9	68.4	70
				実績	68.7	70.9	68.7	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	緑と花の豊かさを感じる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	75.6	77.5	75.2	－
活動指標	花いっぱい活動に取り組む活動箇所数	箇所	毎年1月1日時点調査（環境課）	目標	158	164	170	170
				実績	159	166	168	－
活動指標	花と緑のはがきコンクール	人	コンクール応募者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	682	693	657	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	10,904	12,137	11,892	11,993
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	327	▲ 230	0
小計（①＋②＋③＋④）		10,904	12,464	11,662	11,993
予算財源	一般財源	10,904	12,134	11,892	11,993
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	330	0	0
決算	⑤執行額	11,861	12,001	11,532	—
	⑥間接額	3	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	1.45	2.75	2.75	—
		18,185	18,200	18,260	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		30,049	30,201	29,792	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

花いっぱいのまちづくり協議会活動やはがきコンクールなどの活動を通して、緑と花の豊かさを感じる区民の割合が目標値を超えた。様々なイベントを通じて「花いっぱいのまちづくりプロジェクト」を推進し、担い手の裾野を広げ、区民、団体、事業者等が協働し、持続可能な地域づくりにつなげていく。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	生物多様性の保全 【自然環境団体への支援】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成9（1997）	個別計画	第２次生物多様性かつしか戦略実行計画		
根拠法令	生物多様性基本法				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 1	目 3	説明等 2（1）③
政策	17	環境	施策	3	自然保護	
事業目的	環境保全団体の自主的な活動を活発化し、生物多様性及び自然環境の保全を推進する。				
事業内容	区内を中心に１年以上活動している団体に対し、助成を行う。 対象は、環境保全に関する調査・研究活動事業、成果発表事業及び区民向け啓発事業とする。 助成額は、当該事業に係る経費の総額の２分の１以内とし、１団体につき10万円を上限とする。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動		14	海洋資源	○	15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	72.1	73.1	74.1	75.1
				実績	72.7	72.4	73	－
成果・評価指標	生物多様性の認知度（言葉も内容も知っている割合）	%	葛飾区世論調査	目標	－	－	－	－
				実績	27	－	－	－
【参考】子ども向け調査	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	78.7	79.3	80.2	－
活動指標	環境団体助成数	団体	助成団体数	目標	2	2	2	2
				実績	2	3	1	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	200	200	200	200
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		200	200	200	200
予算財源	一般財源	200	200	200	200
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	141	187	45	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	1.00	0.25	0.25	—
		7,700	1,950	2,050	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,841	2,137	2,095	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、環境保全団体の活動を支援することにより、生物多様性及び自然環境の保全を推進するものであり、継続的な取組が必要である。

また、限られた予算の中で助成を実施しており、効率的に運用されている。

一方で、助成団体数の推移から、事業効果の更なる向上に向けた工夫の余地があることから、今後は周知方法の工夫や支援内容の充実等を図る必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
助成制度の活用促進を図るため、区ホームページやイベント等を通じた周知の強化を行うとともに、申請しやすい制度となるよう運用方法の見直しを検討する。	令和８年度の実施状況を踏まえ、助成内容や対象事業、助成額の在り方について検証を行い、より効果的な支援となるよう制度の見直しを検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	生物多様性の保全 【自然環境学習の推進】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成25（2013）	個別計画	第２次生物多様性かつしか戦略実行計画		
根拠法令	生物多様性基本法				
予算説明書	会計 一般	款 3	項 1	目 3	説明等 2（1）等
政策	17 環境	施策	3 自然保護		
事業目的	未来を担う子どもたちが生物多様性に興味・関心を持てるように、身近な生活や遊び体験を通して、自然に親しみ、自然環境の大切さを学べる機会を提供する。				
事業内容	・葛飾区生物多様性推進協議会のトランプ部会、水田部会、生きもの調査部会の３つの部会による出前講座の活動を校長会などで紹介し、小中学校での出前講座を実施。 ・未来を担う子どもたちが、身近な生活や遊び体験を通して環境意識を育む「かつしかっ子探検隊」を実施。 ・区内で見られる野鳥・植物・昆虫等を観察し、その生態系を知る親子参加型の環境学習イベントを実施。				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	
13	気候変動		14	海洋資源	○	15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	72.1	73.1	74.1	75.1
				実績	72.7	72.4	73	－
成果・評価指標	生物多様性の認知度	%	葛飾区世論調査	目標	－	－	－	－
				実績	27	－	－	－
【参考】子ども向け調査	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	78.7	79.3	80.2	－
活動指標	自然環境学習に参加する区民の人数	人	かつしかっ子探検隊、自然学習会及び自然学習出前講座参加者数	目標	1,055	1,065	1,075	1,085
				実績	1,412	1,935	1,861	－
活動指標	自然環境レポーター登録者数	人	－	目標	64	44	47	50
				実績	38	35	35	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	19,474	19,813	19,993	19,983
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		19,474	19,813	19,993	19,983
予算財源	一般財源	19,474	19,813	19,993	19,983
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	18,741	19,759	19,481	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	1.50	1.50	1.50	—
		11,550	11,700	12,300	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		30,293	31,459	31,781	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区の自然環境を守り、生物多様性を保全していくためには、将来の担い手である子どもたちへの普及啓発が必要不可欠である。自然環境学習に参加する区民の実績数は3年間の平均で1,736人であり、目標値の約1.6倍と高水準ではあるが、今後も効果的な情報発信や時代に即した自然環境学習の手法の検討を行い、より一層の参加者増に向けて取り組む必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	参加者数の確保には一定の成果が認められる一方、主な参加者が子どもであることから、行動変容や担い手育成への波及には時間を要している。今後は、保護者連絡アプリの活用等により参加促進を図るとともに、講座後の案内や自然環境レポーター等への誘導により、学習から実践への移行を推進する。	令和8年度の見直し結果を踏まえ、行動変容や担い手育成に対する効果を検証する。その結果を踏まえた改善を行い、持続可能な事業としての定着を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	生物多様性の保全【外来種対策】	担当部	環境部	関係課	—
		担当課	環境課		
開始年度	平成24（2012）	個別計画	第２次生物多様性かつしか戦略実行計画		
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律				
予算説明書	会計：一般	款：3	項：1	目：3	説明等：２（１）等
政策	17　環境	施策	3　自然保護		
事業目的	有害鳥獣等の捕獲、処分により、生物多様性の保全及び区民の生活環境の悪化、健康被害を防止する。 区内の池、水路の生物生育状況を把握し、水辺環境の保全、回復につなげる。				
事業内容	・有害鳥獣及特定外来生物の捕獲、処分 区民から特定外来種であるアライグマ、重点対策が必要なハクビシンなどによる家屋、敷地内への侵入による糞尿の被害、庭木を荒らされる等の被害相談があった場合、捕獲のためのワナの設置、被害防止策の助言、都などの関係機関の紹介等を実施。 ・水辺環境調査 区内の池、川を対象に生きものの調査を実施。調査した結果は、区民向けに生きものの展示及び説明会を開催。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水	○
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源	○	15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	72.1	73.1	74.1	75.1
				実績	72.7	72.4	73	－
成果・評価指標	生物多様性の認知度（言葉も内容も知っている割合）	%	葛飾区世論調査	目標	－	－	－	－
				実績	27	－	－	－
【参考】子ども向け調査	自然を大切にする行動をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	実績	78.7	79.3	80.2	－
活動指標	外来種捕獲件数	件	専門業者による駆除数	目標	59	64	69	74
				実績	40	39	37	－
活動指標	自然環境学習に参加する区民の人数	人	かつしかっ子探検隊、自然学習会及び自然学習出前講座参加者数	目標	1,055	1,065	1,075	1,085
				実績	1,412	1,935	1,861	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	2,905	2,963	3,567	3,354
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		2,905	2,963	3,567	3,354
予算財源	一般財源	2,905	2,963	3,567	3,171
	国庫支出金	0	0	0	183
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,013	2,709	3,162	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量（人）	1.00	1.00	1.00	—
		7,700	7,800	8,200	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		10,713	10,509	11,362	—

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

令和８年度から国の補助金を活用し、一定の効率化は図られているものの、都の補助金を活用しておらず、財源確保の観点からはコスト面の効率性に課題がある。

また、区内におけるアライグマ・ハクビシンの捕獲事業は、区全体の生活環境の改善に十分つながっておらず、目標達成に向けた取組が不十分となっている。その主な要因として、箱ワナ設置事業の対象が個人所有地に限定されていることが挙げられる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和８年度に国庫支出金を計上できた点を契機に、都支出金を含む外部財源の獲得を継続的に検討し、補助金申請を毎年度の業務プロセスとして定着させていく。	補助金を活用することでコスト面の効率性を確保するとともに、事業対象を個人所有地以外へ拡大する。 また、対象拡大に伴う区民対応について、受付フローチャートや業務マニュアルを整備する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしかルール推進事業 【区民向け】	担当部	環境部	関係課	－
		担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成22（2010）	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画（第４次）		
根拠法令	－				

予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)

政策	17	環境	施策	5	資源循環の促進

事業目的

区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や３Ｒを推進するために、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）を発信し、主体的な活動を促進する。

事業内容

(１)かつしかルール(生ごみの減量)の発信
・フードドライブ運動の推進、東京聖栄大学と連携した季節ごとの食べきり・使いきりメニュー事業などを協働して実施することで、生ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発を図る。
(２)かつしかルール(雑紙の分別)の発信
・区民が雑紙の分別・排出に取り組みやすいよう、雑紙回収袋の配布、区内小学校で雑紙回収チャレンジなどを実施することで、雑紙の更なる分別と資源化を進める。
（３）かつしかルール（古布の分別）による資源循環の促進
・区内で実施している拠点回収や集団回収の取組を強化・周知することで古布の資源化を進め、燃やすごみの削減を目指す。

関連するSDGｓゴール																		
1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水		
7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○	
13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区民１人１日当たりの区収集ごみ量	g	区収集ごみ量/区民人口/365日	目標	469	461	452	447
				実績	449	440	432	ー
成果・評価指標	区民に係るかつしかルール認知率	%	ごみ減量月間アンケート	目標	79	79	79	79
				実績	69	70	68	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	ー
活動指標	フードドライブの実施回数	回	区主催分＋地域団体主催分	目標	18	20	20	20
				実績	16	22	22	ー
活動指標	雑紙普及ＰＲ回数	回	かつしかFM＋広報かつしか＋雑紙普及啓発物配布	目標	－	－	－	ー
				実績	40	39	33	ー

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	671	2,328	409	358
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		671	2,328	409	358
予算財源	一般財源	556	2,328	409	358
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	115	0	0	0
決算	⑤執行額	637	2,255	388	－
	⑥間接額	126	150	206	－
⑦人件費	業務量（人）	0.68	0.68	0.65	－
		5,052	5,104	5,066	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		5,815	7,509	5,660	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区民１人１日当たりの区収集ごみ量は、年々大きく減少し目標値に達している。また、区民に係るかつしかルール認知率は、新型コロナウイルスが収束に向かいより多くのイベントが再開され、イベントへの出展による啓発活動により令和５年度から令和6年度にかけては微増となったが、令和7年度は微減となった。環境学習やイベント、SNSなど様々な機会を捉え、時代に即した啓発活動を行い、特に若年層に向けた周知活動の充実を図ることが重要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	「かつしかルール」の啓発を推進するため、SNSやりーちゃんインスタなどを活用した啓発活動の充実を図るとともに、蓄積している食べきり・使いきりメニューのより効果的な周知や、フードドライブ事業の拡充、古布回収の強化を検討していく。	令和9年度以降、かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会の更なる活用を進め、「かつしかルール」を活用したごみ減量の充実や地域の声に即した施策を検討していく。 また、区公式LINEやSNSなどを活用し、特に若年層や外国人への周知の強化を図る。 合わせて、チャットボットなどごみの分別方法を気軽に確認できる仕組み作りを検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしかルール推進事業 【事業者向け】	担当部	環境部	関係課	－
		担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成22（2010）	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画（第４次）		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般　款：3　項：2　目：2　説明等：1(1)				
政策	17　環境	施策	5　資源循環の促進		
事業目的	区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や３Ｒを推進するために、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）を発信し、主体的な活動を促進する。				
事業内容	(１）事業者向け環境学習 ・事業系ごみを排出する事業者へ向け、ごみ減量の取組等を説明する環境学習を実施することで、事業系ごみの削減を図る。 (２)食品ロスの削減 ・食品ロス削減に取り組む区内店舗をかつしか食べきり協力店として登録してＰＲする事業を実施することで、生ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発を図る。				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	
7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
13	気候変動	○	14	海洋資源		15	陸上資源	○	16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	事業系ごみ年間総排出量	t	中期実施計画	目標	23,910	23,836	23,829	23,822
				実績	22,781	22,615	21,262	－
成果・評価指標	区民に係るかつしかルール認知率	%	ごみ減量月間アンケート	目標	79	79	79	79
				実績	69	70	68	－
【参考】子ども向け調査	—	—	—	実績	－	－	－	－
活動指標	事業者向け環境学習	—	中期実施計画	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	－
活動指標	かつしか食べきり協力店登録数（累計）	店舗数	中期実施計画	目標	45	55	60	65
				実績	44	44	44	44

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	3	3	3	3
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		3	3	3	3
予算財源	一般財源	3	3	3	3
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1	1	0	－
	⑥間接額	0	37	52	－
⑦人件費	業務量（人）	0.17	0.17	0.15	－
		1,263	1,276	1,164	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		1,264	1,314	1,216	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

事業系ごみ年間総排出量は目標値を達成している。事業者向け環境学習の実施などの啓発による成果と、物価高が進み実質消費＝消費数量が減少傾向にあることが要因と考えられる。一方、区民に係るかつしかルール認知率は、前年度に比べ微減となった。環境学習やイベント、SNSなど様々な機会を捉え、時代に即した啓発活動を行い、特に若年層に向けた周知活動の充実を図ることが重要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
事業者と協働し「かつしかルール」を基に、ごみの発生抑制などのお客様への呼びかけを行うとともに従業員研修会で事業系ごみの減量・適正処理について働きかけていく。また事業者の食品ロス削減を図るため食べきり協力店のPRや活用方法等の検討や、事業者が集まる機会を捉えての環境学習も合わせて実施していく。	事業系ごみの削減を図るため、かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会の活用し、ごみ減量・資源化などの先進的な施策を実施している事業者の認証制度などを検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進【プラスチックごみ】	担当部	環境部	関係課	清掃事務所
		担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画（第４次）		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 3	項 2	目 3	説明等	１（４）の一部
政策	17	環境	施策	5	資源循環の促進		
事業目的	天然資源の持続可能で効率的な利用や中央防波堤埋立処分場の延命のため、区民や事業者へ３Ｒの啓発を行うとともに、プラスチックの資源循環を推進し環境への負担軽減を図る。				
事業内容	○啓発 ・全国清涼飲料連合会と協働し、区民や事業者へ啓発を行い、ボトルtoボトルによる水平リサイクルを引き続き推進する。 ・プラスチックの代替素材の利用拡大やプラスチックの使用削減に向けた普及啓発のため、イベントや各地域で開催される清掃懇談会等において、バイオマス素材などの活用を促進する啓発活動を実施する。 ・小学生を中心としたプラスチックに関する環境学習を実施する。 ○ごみの資源化 ・従来実施してきた容器包装プラスチックに加え、令和７年度から製品プラスチックの資源化を開始した。				

関連するSDGｓゴール																		
	1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
	7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動	○	14	海洋資源	○	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	0	11,317	68,993	69,560
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	11,317	68,993	69,560
予算財源	一般財源	0	6,795	34,497	46,373
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	4,522	34,496	23,187
決算	⑤執行額	0	11,317	68,992	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.43	0.91	0.12	－
		3,311	7,098	984	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		3,311	18,415	69,976	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	令和７年度に製品プラスチックの資源化を実施したが、資源回収率の目標値は未達成の状態である。天然資源の持続可能で効率的な利用及び中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々にあらかじめ分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化を図っている。資源回収率は目標値を下回り、実績も前年度から下がってしまった。資源の不適正排出に改善が見られないことが原因と考えられる。					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	資源回収率	%	資源回収量／（ごみ収集量＋資源回収量）×100	目標	23.7	24.1	25.2	25.4
				実績	23.6	23.7	23.4	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	プラスチックの代替素材の利用拡大に向けた普及啓発回数	回	啓発回数	目標	16	16	16	16
				実績	14	14	13	－
活動指標	製品プラスチックの資源化	－	中期実施計画	目標	検討	一部先行実施	実施	実施
				実績	検討	一部先行実施	実施	実施

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	製品プラスチックの回収量を増やすため、回収用のコンテナの配布を進めるとともに、代替素材の普及啓発回数を増やすことでプラスチック排出の抑制を進めつつ、SNSや広報、清掃フェアなどを活用し区民に対して、シンプルで分かりやすい分別方法の周知を徹底して行う。	引き続き、SNS、広報、イベントを通じて分別方法を周知していくとともに、ごみ性状調査を実施し、不適正排出の要因を分析して、回収率上昇に必要な施策を検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進 【燃やさないごみ】	担当部	環境部	関係課	清掃事務所
		担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画（第４次）		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：3	項：2	目：3	説明等：1（4）の一部
政策	17：環境	施策	5：資源循環の促進		
事業目的	区民や事業者とともに徹底的な資源循環を推進するため、資源循環に係る啓発を行うとともに、 燃やさないごみに含まれている物の資源化を進めていく。				
事業内容	○発生抑制に係る啓発 燃やさないごみ量の減少を図るべく、区民への情報提供や環境学習の実施等を通して発生抑制の重要性を啓発する。 ○資源化の促進 燃やさないごみについて、令和３年度から一部品目の資源化を開始した。今後も資源化品目の拡大を実施していく。				

関連するSDGｓゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
13	気候変動	○	14	海洋資源	○	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	資源回収率	%	資源回収量／（ごみ収集量＋資源回収量）×100	目標	23.7	24.1	25.2	25.4
				実績	23.6	23.7	23.4	－
成果・評価指標	燃やさないごみ量	t	－	目標	1,215	1,133	1,133	1,133
				実績	1,206	1,162	1,183	－
【参考】子ども向け調査	—	—	－	実績	－	－	－	－
活動指標	燃やさないごみの資源化	—	中期実施計画	目標	品目拡大	品目拡大	品目拡大	実施
				実績	品目拡大	品目拡大	品目拡大	－
活動指標	環境学習実施回数	回	－	目標	－	－	－	－
				実績	112	118	111	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	160,046	127,093	121,801	116,783
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		160,046	127,093	121,801	116,783
予算財源	一般財源	160,046	127,093	121,801	116,783
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	122,171	119,793	114,878	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.16	0.16	0.01	－
		1,232	1,248	82	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		123,403	121,041	114,960	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	令和３年度以降資源化を進めているが、目標は未達成の状態である。天然資源の持続可能で効率的な利用及び中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々に予め分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化を図っている。資源回収率は目標値を下回り、実績も前年度から下がってしまった。資源の不適正排出に改善が見られないこと、集団回収量が大幅に減少したことが原因と考えられる。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	これまで以上に環境学習の機会が増えるよう学校・地域等に働きかけるなど一層の啓発を進め、不適正排出により資源となるものがごみとして排出されることを防ぐことで、資源回収率の増加や燃やさないごみ量の減少を進めていく。	令和12年度を目途に以前から資源化を目指しているガラス、陶磁器の資源化を進める。また、技術的に資源化可能な燃やさないごみは未だに一部存在するが、資源化にはコストがかかるため、資源化量とコストを勘案しつつ、令和９年度以降も新たな品目を資源化することを検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進 【粗大ごみ】	担当部	環境部	関係課	清掃事務所
		担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画（第４次）		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：3	項：2	目：3	説明等：1（4）の一部
政策	17：環境	施策	5：資源循環の促進		
事業目的	区民や事業者とともに徹底的な資源循環を推進するため、資源循環に係る啓発を行うとともに、 粗大ごみに含まれている金属や小型家電、プラスチック製品などの資源化を進めていく。				
事業内容	○発生抑制に係る啓発 粗大ごみ量の減少を図るべく、環境学習の実施等を通して発生抑制の重要性を啓発する。 ○資源化の促進 粗大ごみについて、これまで埋め立てや焼却となっていた品目の資源化を進めていく。				

関連するSDGsゴール																	
1	貧困		2	飢餓		3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水	○
7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○
13	気候変動	○	14	海洋資源	○	15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	資源回収率	%	資源回収量／（ごみ収集量＋資源回収量）×100	目標	23.7	24.1	25.2	25.4
				実績	23.6	23.7	23.4	－
成果・評価指標	粗大ごみ量	t	－	目標	2,484	2,332	2,317	2,317
				実績	2,531	2,319	2,358	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	粗大ごみの資源化	－	中期実施計画	目標	一部実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	－
活動指標	環境学習実施回数	回	－	目標	－	－	－	－
				実績	112	118	111	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	7,860	13,947	14,251	10,610
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		7,860	13,947	14,251	10,610
予算財源	一般財源	7,860	13,916	14,203	10,516
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	31	48	94
決算	⑤執行額	6,695	10,668	8,615	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.11	0.11	0.11	－
		847	858	902	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		7,542	11,526	9,517	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

令和6年に資源化を拡大したが、資源回収率の目標値は未達成の状態である。天然資源の持続可能で効率的な利用及び中央防波堤埋立処分場の延命のため、ごみの資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。ごみ、資源の種類ごとに収集日を分けて、区民の方々に予め分別いただくことで、資源化に係る分別の工程を省力化し、効率化を図っている。資源回収率は目標値を下回り、実績も前年度から下がってしまった。資源の不適正排出に改善が見られないこと、集団回収量が大幅に減少したことが原因と考えられる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
これまで以上に環境学習の機会が増えるよう学校・地域等に働きかけるなど、一層の啓発を進め、不適正排出により資源となるものがごみとして排出されることを防ぐことで、資源回収率の増加や燃やさないごみ量の減少を進めていく。	令和９年度に粗大ごみに含まれる木製家具の資源化を実施するとともに、新たな資源化品目を検討していく。 また、民間リユースサービスの普及を踏まえ、オンラインを活用したリユース促進への転換を検討する。具体的には、粗大ごみとして排出される以前の再使用可能なものについて、ジモティーやメルカリ等の民間プラットフォームを活用する仕組みを構築し、粗大ごみ量の減少を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	商工振興課		
開始年度	平成25（2013）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 3（4）の一部
政策	18	産業	施策	1	産業の活性化	
事業目的	伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめること及び販売機会の拡大を目的に区内外会場で展示及び販売する催しを開催・参加するための経費及びＥＣサイトでの販売で必要とする経費の一部を助成する。				
事業内容	①区内外の展示販売会の開催・参加費補助 [補助率] 2/3　[限度額] 200万円 ②ＥＣサイトの手数料等補助 ・初期設定料　[補助率]10/10　[限度額]６万円　・月額手数料　[補助率] 2/3　[限度額]15万円 ・保管料等　[補助率] 2/3　[限度額]５万円　・宣伝広告費　[補助率] 1/2　[限度額]20万円 ③大日本市出展費の支援 ④青砥駅デジタルサイネージでのＰＲ ⑤職人会ホームページ改修費支援				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	展示販売会で売上額が前年より向上している職人数	人	展示販売会の売り上げ調査	目標	－	3	4	5
				実績	－	9	8	－
成果・評価指標	ECサイトでの販売件数	件	職人が助成対象のＥＣサイトで販売した件数	目標	－	300	350	350
				実績	－	1	10	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	販売会の助成件数	件	－	目標	3	3	3	3
				実績	1	3	2	－
活動指標	展示販売会の参加者数	人	区外展示販売会の参加者数（合計）	目標	20	20	20	20
				実績	20	26	20	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,300	4,064	10,964	2,512
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 75	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,300	3,989	10,964	2,512
予算財源	一般財源	1,300	3,989	10,964	2,512
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	136	983	8,583	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.05	0.15	0.15	－
		385	1,170	1,230	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		521	2,153	9,813	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

葛飾区の伝統産業について区内外に広くPRし、販路拡大を支援することが伝統産業の維持・価値向上につながるため、必要な支援である。伝統産業の職人の多くは製品の価値を直接伝えることのできる対面販売を希望しており、展示販売会はコンスタントに行われているが、大手ECサイトへの出品は進んでいない。令和７年度に伝統産業職人会のホームページを改修しECサイト機能を強化したことで、今後オンライン販売の実績が増加することが期待できる。また、各職人により製品の特性が異なるため、それぞれに適した販売場所を確立しさらなる販路拡大を図っていく必要がある。

評価

改善　　参考：R7行政評価結果　継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和７年度に伝統産業職人会のホームページ改修費を助成しオンライン販売機能を強化したが、実績向上につながるよう各イベント等で周知を行っていく必要がある。また7月に開館した柴又川甚まちなみ館を活用し、常設の販売拠点の整備を行う。	伝統産業職人会としての展示販売会への出展支援については引き続き継続していく。しかし、職人個々の活動で見た時、各職人で適切な販売箇所が異なり、自らに適した販売手段を確立している職人としていない職人がいるため、職人それぞれの業種に適した販売場所の確保や手続き業務を専門的にサポートするコーディネーターを派遣することにより、販路拡大を図っていく必要がある。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	東京理科大学等との産学公連携推進事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	商工振興課		
開始年度	平成23（2011）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 3（7）
政策	18	産業	施策	1	産業の活性化
事業目的	区内企業と東京理科大学等との間で産学公連携体制を促進するため、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進する。				
事業内容	1　共同開発モデル事業（東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発助成） [助成期間]　最長３年間　[補助率]　２／３　[限度額]　各年度200万円 2　交流・啓発事業の実施 産学連携講座（テクノロジーカフェ）等により、大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 3　産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 4　ものづくりプロジェクト助成（４以上の区内企業グループによる東京理科大との共同開発助成） [助成期間]　最長３年間　[補助率]　３／４　[限度額]　各年度400万円				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	東京理科大との産学連携補助金件数	件	共同開発での補助金支給件数	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	交流・啓発事業等の実施回数	回	テクノロジーカフェ等の実施回数	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	－
活動指標	交流・啓発事業の参加者数	人	交流・啓発事業の参加者数(合計)	目標	60	60	60	60
				実績	43	42	52	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	17,107	17,121	17,330	11,032
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 651	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		17,107	16,470	17,330	11,032
予算財源	一般財源	17,107	16,470	17,330	11,032
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	12,973	13,072	15,120	－
	⑥間接額	0	0	－	－
⑦人件費	業務量（人）	0.30	0.30	0.30	－
		2,310	2,340	2,460	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		15,283	15,412	17,580	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○	
各項目を踏まえた総合的分析	区内中小企業が東京理科大学をはじめとした大学と連携し、共同研究や交流を行うことにより新製品新技術の開発に取り組むことは区内産業の活性化につながるため、区が助成制度や交流啓発事業により支援を行う必要がある。しかし、東京理科大学の有する研究シーズが高度なことが多く、区内中小企業の技術力や資金力とマッチングしにくい状況にあり、効率的であるとは言えない。そのため、交流する大学を区外に広げ幅広い連携を促している。また令和７年度まで実施したものづくりプロジェクト助成の成果を大学と区内企業の連携のモデルケースとし、広くPRしていく。今後は区内企業と理科大生をはじめとした学生との交流連携にも取組み、新たなマッチングにつなげる。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	大学と区内中小企業の共同研究については、マッチングが容易でない。引き続きテクノロジーカフェ等のセミナーを通して啓発を続けていくが、今後は理科大発学生ベンチャー企業や区内企業との交流に関心のあるサークルといった学生と企業との交流も促進していく。	テクノロジーカフェについては、東京理科大学をはじめ、区内外の大学と実施しているが、未連携の大学とも開催できるよう調整し、新たな連携につなげていく。 学生と企業の連携については、区・大学内の産学連携機構・学生（大学発ベンチャー企業等）と協議しながら、学生に区内企業を知ってもらえるような取組みを構築していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	商工振興課		
開始年度	平成18（2006）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 3（14）
政策	18	産業	施策	1	産業の活性化	

事業目的

区内製造業者が開発した優良製品・技術に「葛飾ブランド」を付してその製品等に付加価値をつけるとともに、展示会等の周知機会を通じて、広く周知することで葛飾の事業者の販路拡大を図る。

事業内容

1　概要

区内事業者が製造した優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として区内外へ広くＰＲする。

2　内容

（1） 製品等の申請受付、調査、審査、認定、（2） 認定品の紹介チラシ及び物語集（マンガ）の作成、（3） 国際見本市や産業展等への出展、（4） 展示販売会の実施・参加、（5） ロゴマークを活用したＰＲ、（6） ホームページによるＰＲ、（7） 製品等のプロモーション支援

3　認定数

毎年度５製品程度

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	認定事業者の満足度	%	認定事業が自社の事業に効果があると考えている認定事業者の割合	目標	77	79	81	83
				実績	80	86	84	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	新規認定数（製品・技術）	件	年度ごとの認定数	目標	5	8	5	5
				実績	5	7	5	－
活動指標	展示会・販売会の出展・開催数	回	区が認定した製品・技術数	目標	6	6	6	6
				実績	6	6	6	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	11,387	14,951	21,172	21,420
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		11,387	14,951	21,172	21,420
予算財源	一般財源	11,387	14,951	21,172	21,420
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,003	13,702	19,956	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.60	0.60	0.80	－
		4,620	4,680	6,560	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		14,623	18,382	26,516	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

区内製造事業者が葛飾ブランド「葛飾町工場物語」の認定を受けることで、信頼確保につながっている。認定企業の周知及び販路拡大を図るため、PRマンガ冊子の作成や複数の展示会、販売会を開催しているが、認定企業全ての業種に合うものではないため、出展する会場を適宜見直していく必要がある。PRマンガ冊子や展示販売会に対する認定企業の満足度は高いものの、葛飾ブランド自体の認知度が低いため認定されたことによる区内外への波及効果は限定的である。今後は区のみならず、認定企業自身も自社製品等の発信力を高めていくことで、葛飾ブランドの認知度を他方面から上げていく取組が必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
葛飾ブランド自体の認知度を高めていくことが課題であるため、葛飾ブランドのロゴマークの活用方法を見直し、各認定企業へ改めて活用を促すとともに、プロモーション支援業務で支援している企業や運用しているSNSアカウントでも積極的に配信していく。	現在実施している認定企業へのプロモーション支援については区の支援期間を終えた後、各企業が引き続き活動を行い葛飾ブランドの認知度向上を図るために、プロモーションにかかるランニングコストの助成など継続的な支援を検討していく必要がある。 また展示販売会についても同じ会場での出展が続いているため、認定企業へのヒアリングを通してより効果的な場所がないか検討していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	創業支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	産業経済課		
開始年度	平成28（2016）	個別計画	－		
根拠法令	産業競争力強化法				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 5（1）
政策	18	産業	施策	1	産業の活性化
事業目的	中小企業の創業者・起業者に対して、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、融資、人材確保などについて一貫した支援を行う。				
事業内容	・専門家による創業相談の実施（中小企業診断士・弁護士・税理士・社会保険労務士） ・創業をめざす方や創業後間もない方を対象とする講座の実施（創業塾、創業入門セミナー）。 ・区内創業者を対象とした創業者交流会の実施 ・区内創業者および創業支援事業のPR ・創業者向け融資のあっせん、区による信用保証料及び利子補給の補助、金融機関による利子の補助 ・創業後の経営相談等によるフォロー				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	○	6	水				
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	創業塾受講者のうち、実際に創業した件数	件	－	目標	80	80	80	80
				実績	60	57	68	－
成果・評価指標	－	件	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	創業相談件数	件	－	目標	450	700	700	700
				実績	435	438	457	－
活動指標	創業塾受講者数	人	－	目標	196	200	200	220
				実績	186	229	189	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	65,555	65,854	45,876	49,164
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		65,555	65,854	45,876	49,164
予算財源	一般財源	65,555	65,854	45,876	49,164
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	33,167	38,840	40,542	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.30	0.35	0.35	－
		2,310	2,730	2,870	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		35,477	41,570	43,412	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

近年、創業者向け講座の受講者数は増加傾向にあり、区内産業の活性化や新たな事業創出のためにも、創業支援を継続して実施する意義は大きい。また、本事業は長年にわたり本区の経営相談等に携わってきた中小企業診断士に委託しており、本区の特質や区内企業の経営状況に精通した専門的な支援を効率的に提供している。信頼関係の下で事業を継続的に実施することで、運営上の調整コストを抑制するとともに、毎年度事業内容の見直しを行い、必要な取組を精査するなど、適切なコスト管理に努めている。創業前から創業後の経営安定までを見据えた講座や相談支援は事業目的に沿った適切な手法であり、受講者数の増加など一定の成果が見られる。一方で、創業ニーズの多様化を踏まえ、今後は新たな取組の検討も必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
現行事業を継続するとともに、講座や相談内容等を通じて把握している創業者のニーズをもとに、既存事業の随時見直しと新規事業等の検討を行う。 具体的には、創業期の経済的サポート及びPRを目的として、創業者の事業プランを審査・評価し、上位者を公表・副賞授与する事業について、調査・検討を進める。	創業の裾野を広げるため、機運醸成事業として以下の事業等を中～長期スパンで検討していく。 ・中高生向けのアントレプレナーシップ教育 ・創業者向けの公共調達 ・創業者限定のイベント（マルシェ等） ・創業支援特設HP

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	新製品・新技術開発支援事業	担当部	産業観光部	関係課	商工振興課
		担当課	産業経済課		
開始年度	令和6（2024）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 8
政策	18 産業	施策	1 産業の活性化		
事業目的	社会経済の環境・構造が大きく変化していく中、区内企業が存続又は企業価値を向上させるためには、新たな価値を創出するイノベーションの実現が必要であり、その実現に向けて、新たな取組に挑戦する区内企業を支援するとともに、その他の事業者の挑戦の機運醸成を図る。				
事業内容	1　新製品・新技術開発補助金 ・一般　補助率　1／2　補助上限額100万円 ・創業５年以内　補助率　2／3　補助上限額150万円 ・区外大学との連携　補助率　1／2　補助上限額150万円 2　新製品・新技術開発支援融資 融資限度額　：8,000万円　資 金 使 途　：運転資金、設備資金、併用 利　　率　：本人負担0.2%　最大返済期間：10年（据置24月含む） 信用保証料　：50万円まで区が補助				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	新製品・新技術開発補助金の採択件数	件	－	目標	6	4	4	4
				実績	3	0	2	－
成果・評価指標	新製品・新技術開発支援融資の実行件数	件	－	目標	－	6	6	6
				実績	0	3	1	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	新製品・新技術開発補助金の申請件数	件	－	目標	6	6	6	6
				実績	4	1	5	－
活動指標	新製品・新技術開発支援融資のあっせん件数	件	－	目標	－	8	8	8
				実績	0	5	2	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	3,041	6,449	7,032	5,364
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		3,041	6,449	7,032	5,364
予算財源	一般財源	3,041	6,449	7,032	5,364
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,026	1,509	2,727	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.10	0.11	0.11	－
		770	858	902	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		3,796	2,367	3,629	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△	
各項目を踏まえた総合的分析	区内産業の活性化には、企業の新たな取組によるイノベーションの創出が欠かせない。葛飾のものづくりを支える製造業のうち、約７割が従業員数５人未満の資金面に余裕のない小規模事業者であり、通常の企業活動を続けながら新たなチャレンジをするには、区の支援が必要である。本事業は、新製品・新技術の開発を行いたい事業者の資金調達ニーズにダイレクトに応える取組であるが、融資については目標件数には届いておらず、より一層のPRが必要である。補助金については助成期間終了時には試作品の開発に留まるケースが多く、その後の販路開拓について、他制度と組み合わせながら多角的な支援を行う必要がある。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	融資については、金融機関に本制度の内容を周知し、事業者への認知度向上を図る。 あわせて、イノベーション創出に向けて、新製品・新技術開発のきっかけ・後押しとなるセミナーや開発後の権利保全の支援など、他の事例を研究し事業者の実情を踏まえながら、環境整備の取組を検討する。	補助金については助成限度額が妥当であるかどうか、他区の助成事例の分析や事業者へのヒアリングを通して見直しを図る。また、融資、補助金ともに単なる試作品開発の支援に留まらないよう、試作から知財権の取得、販路開拓までをトータルで行えるような仕組みを構築していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区内中小企業デジタル化支援事業	担当部	産業観光部	関係課	商工振興課
		担当課	産業経済課		
開始年度	令和６(2024)	個別計画	－		
根拠法令	－				

予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1（4）
政策	18	産業			施策	2	経営支援			

事業目的	区内中小企業の業務効率化・業績拡大に向け、区内中小企業の業務のデジタル化を支援する。
事業内容	（1）デジタル化合同セッション・個別相談会 （Ｒ６～Ｒ７） 区内金融機関と協働して、デジタル化を促すセミナーを開催(年１回)する。 （2）伴走支援 （継続的な相談、Ｒ６～） 通年 （予約の都度実施） （3）ＩＴ導入専門相談 通年 （毎週水曜日） （4）デジタル化支援事業費補助金（Ｒ６～） (2)(3)を経て交付される「デジタル導入診断書」に基づき導入される機器やデジタルサービスにかかる経費の補助。補助率1/2、上限額50万円 （5）訪問調査（Ｒ７～） (4)を受給した事業者を対象に、ツール導入の翌年度に訪問調査を実施する。 （6）ホームページ作成費補助金 補助率1/2、上限額５万円、加算（外国語対応ページ＋３万円、ＰＲ動画＋２万円、ＥＣサイト新規構築＋10万円）

関連するSDGsゴール																	
1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水						
7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	11	都市	12	生産消費				
13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
成果・評価指標	デジタル導入補助金の採択件数	件	－	目標	－	10	12	80
				実績	－	34	57	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	IT導入専門相談の実施件数	件	－	目標	－	60	100	200
				実績	33	129	155	-
活動指標	デジタル化伴走支援の実施事業者数	者	－	目標	－	4	5	5
				実績	－	10	1	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
予算	①当初予算	1,090	18,602	23,507	30,668
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	540	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		1,630	18,602	23,507	30,668
予算財源	一般財源	1,630	18,602	23,507	30,668
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,630	20,918	28,313	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.07	0.60	0.40	－
		539	4,680	3,280	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		2,169	25,598	31,593	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

人口減少社会の中で区内産業を維持・活性化するためには、区内事業者のデジタル化を支援し、業務効率化や業績拡大を図ることが不可欠である。特に小規模事業者にとっては、民間サービスは費用負担や過剰機能の点で利用が難しく、区が支援を担う必要がある。

本事業では専門のITコンサルタントが、補助金を利用してツール導入を考える事業者に対して、適切な機器やクラウドサービスの導入をアドバイスし、また、ツール導入の意向がない事業者に対しても、業務プロセスの見直しや効率化を促すことができる。

さらに、デジタル機器等の導入や業務改善により業務効率化が進むとともに、導入事業者への訪問調査を実施し、事業効果の把握・検証を通じて事業改善につなげる。これにより、事業者の状況に応じた段階的支援やアフターフォローを実施し、区内事業者のデジタル化を着実に推進しており、デジタル導入補助金やIT相談の実績は目標を大きく上回り、高水準で増加している。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	「葛飾区デジタル支援事業費補助」について、デジタル技術の積極的な導入による業務の効率化を促し、区内事業者の経営基盤の強化に一層資する制度とするため、これまでの申請状況や活用実績等を十分に検証した上で見直しを検討する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	事業承継支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	産業経済課		
開始年度	令和元（2019）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：6	項：1	目：1	説明等：7
政策	18：産業	施策	2：経営支援		
事業目的	円滑な事業承継に向け支援することにより、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保する。				
事業内容	葛飾区と関係機関・団体が協働し、情報やノウハウの提供、資金融資などにより円滑な事業承継に向けた支援を行う。 1　無料相談 事業承継士の資格を持つ中小企業診断士による事業承継相談（訪問・伴走有）を主とし、弁護士・税理士による専門家相談を行う。 2　事業承継支援融資のあっせん 事業承継前後に必要な事業資金の融資をあっせんし、融資が実行された場合に利子及び信用保証料を補助する。融資実行の翌年度に中小企業診断士が訪問し、アフターフォローを行う。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓		3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	事業承継関連融資のあっせん	件	－	目標	8	5	5	6
				実績	1	0	4	－
成果・評価指標	区の支援により事業承継した区内中小企業数	社	区の支援により事業承継した区内中小企業数	目標	8	2	3	3
				実績	1	0	4	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	事業承継相談	件	来所相談と訪問相談の合計数	目標	150	12	12	14
				実績	5	13	17	－
活動指標	事業承継セミナー	回	－	目標	4	－	－	－
				実績	0	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	6,406	6,539	5,016	3,682
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		6,406	6,539	5,016	3,682
予算財源	一般財源	6,406	6,539	5,016	3,682
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,636	3,789	1,868	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.10	0.05	0.05	－
		770	390	390	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		4,406	4,179	2,258	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区内中小企業経営者の高齢化が進む中、次世代へ事業を引き継いでいくために事業承継支援を行うことは必要不可欠である。令和７年度に実施した景況調査によると、60歳代以上の経営者の約４割に後継者がいないが、そのうちの１割超は「後継者が見つかれば事業を継続したい」と考えている。

サプライチェーンの維持、地域活性化等の観点から、事業承継自体の必要性はあるものの、主体である事業者からの区への相談や融資あっせんの申込件数は少なく、こうした状況は他区も同様である。事業承継は法律的な知識や様々な物事の整理が必要であり、事業者にとって取り組みやすいものではないことから、区の方から事業者へ働きかけ、支援が必要な事業者の掘り起こしを粘り強く行う必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
令和７年度からワンストップ相談を開始したのにあわせ、中小企業診断士の訪問相談などからワンストップ相談や都の支援事業につなぐ取組を行っており、少しずつ実績が出ている。 令和８年度も継続実施するとともに、過去の相談で事業承継の話が出た事業者をピックアップして訪問するなど、区から積極的な働きかけを行う。	令和８年度同様、プッシュ型の取組を進めるとともに、商工会議所や金融機関等との情報共有・連携していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	農地保全支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	産業経済課		
開始年度	平成29（2017）	個別計画	－		
根拠法令	都市農業振興基本法				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 3	説明等 2（4）
政策	18	産業	施策	3	都市農地の保全	
事業目的	区民の農地に対する理解を深めるための事業や、地産地消・食育・防災機能・良好な住環境の提供など、都市農地の持つ多面的機能の発揮に資する事業を展開することで、農地の保全につなげていく。				
事業内容	都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区基本計画、葛飾区実施計画及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開する。 【主な事業】東京都補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」への上乗せ補助、都市農業ＰＲ事業、新生産緑地制度周知事業				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困		2	飢餓	○	3	保健		4	教育		5	ジェンダー		6	水	
	7	エネルギー		8	経済		9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費	○
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	区内に農地が必要と感じている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	70	70	70	70
				実績	61.2	62.5	63.9	－
成果・評価指標	区内農地面積の前年比減少率	%	葛飾区農地台帳調査	目標	2	2	2	2
				実績	3	4	2	－
【参考】子ども向け調査	葛飾区に田んぼや畑が必要だと思う割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	40	41	－	－
活動指標	防災機能の強化のための整備	か所	防災兼用農業用井戸	目標	1	1	1	1
				実績	2	0	0	－
活動指標	地域や環境に配慮した基盤整備	か所	土留めフェンス	目標	1	1	1	1
				実績	5	0	2	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	1,458	1,540	17,140	3,727
	②補正予算	7,978	5,320	3,000	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		9,436	6,860	20,140	3,727
予算財源	一般財源	2,807	5,128	5,422	2,132
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	6,629	1,732	14,718	1,595
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	8,118	3,474	12,546	－
	⑥間接額	0	0	0	0
⑦人件費	業務量（人）	0.20	0.20	0.30	－
		1,540	1,560	2,460	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		9,658	5,034	15,006	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

都市農地の保全は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有していることから、必要性の高い事業である。個人所有である農地では個々の事情（相続、財産管理等）があり、防災兼用農業用井戸や土留めフェンスの整備等には農家個人の負担や時間を要するため効率化を図ることが難しい事業である。一方、周辺住民の環境をはじめとした都市農地の保全に寄与するため、有効である。今後も、東京都の補助事業を活用しながら、農地の多面的機能を発揮するとともに、農業の担い手の育成及び収益性の確保に必要な既存農地の環境整備を図っていく必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

利用者数や相談件数が高水準で、同様の形態での実施が必要なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	雇用支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	産業経済課		
開始年度	平成18（2006）	個別計画	－		
根拠法令	労働施策総合推進法（旧：雇用対策法）				
予算説明書	会計 一般	款 6	項 1	目 1	説明等 1（7）
政策	18 産業	施策 4 キャリアアップ・就労支援			
事業目的	求人中の区内事業者の人材確保の支援や、求職中の区民の就労を支援するため、専門職員が区内企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を実施する。また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、現実的な就職に結びつく求人紹介を行う。				
事業内容	■求人開拓業務（企業訪問、電話、ＤＭ等）、人材確保相談、求人の登録 ■求職者の登録・職業紹介（専用ＨＰ） ■就労支援アドバイザー業務（個別カウンセリング、適職診断等） ■就労支援業務 なお、本事業は委託事業者により実施している。 【実施場所】テクノプラザかつしか１階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】　平日10:00～18:00　第１・３土曜10:00～17:00				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー		6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業		10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	雇用・就業マッチング率	%	採用決定者数/各年度の求職登録者数×100	目標	54.9	54.9	54.9	61.0
				実績	50.2	45.2	43.5	－
成果・評価指標	雇用率	%	採用決定者数/求人獲得件数×100	目標	24.0	24.0	22.0	28.0
				実績	22.2	18.8	16.8	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	求人獲得数	人	－	目標	2,480	2,512	2,512	3,158
				実績	2,631(うち区外1,183)	2,641(うち区外630)	3158(うち区外1,045)	-
活動指標	個別カウンセリング	件	－	目標	1,800	2,150	2,000	2,205
				実績	2,147	1,617	1,913	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	41,319	41,756	41,764	45,661
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	80	0
小計（①＋②＋③＋④）		41,319	41,756	41,844	45,661
予算財源	一般財源	41,319	41,756	41,841	45,661
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	41,319	41,756	41,841	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）		0.25	0.20	－
		1,925	1,950	1,640	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		43,244	43,706	43,481	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

ノウハウを持した専門職員による丁寧なヒアリングや助言をはじめとした伴走型支援により、区内事業者の求人開拓及び求職者の就職斡旋や定着支援の一定の実績があることから、継続実施する必要性が高い事業である。また、委託金額内でよりよい成果が得られるよう、常に各事業のコスト面の精査やイベントの開催場所の検討を進めるなど適切なコスト管理を実施している。令和７年度から開始したアリオ亀有での出展による区民・近隣在住の集客強化や、年々ニーズが高まるシニア層向けの求人強化により、区内就業率は昨年度から9.1%と増加傾向にあり今後もマッチング率の増加が見込まれることから、引き続き区内事業者の人材確保と求職者の就業へ貢献できるよう実施していく。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
雇用・就業マッチング率の向上に向け、求職ニーズの高いシニア層の就業機会を確保するため、各企業にシニア人材雇用の魅力や求人条件緩和（採用の年齢上限引き上げ、正社員枠からパート枠への転換）を働きかけ、高齢者向け求人の拡大を図っていく。 また、企業ニーズの高い若手求職者を確保するため、若年層に訴求力の高いwebを活用した手法などを用いて、仕事発見プラザへの若年登録者の増加を図っていく。そして、求職者が仕事選びに求める情報を求職管理システムに蓄積し、求人情報要件以外にこだわり要件も考慮して求職者とのマッチングにつなげていく。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	区内産業人材育成支援事業	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	商工振興課		
開始年度	平成25（2013）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 6	項 1	目 1	説明等 1（9）
政策	18	産業	施策	4	キャリアアップ・就労支援	
事業目的	企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）など、リスキリングにかかる経費の一部を助成する。				
事業内容	①産業人材育成支援 [補助率]　大学等・・・企業負担額の１／２もしくは授業料等の総額の１／３、 現場訓練・技能訓練等（オンライン通信学習も可）の 企業負担額の１／３　[限度額]　30万円 ②－１大型等免許取得支援（物流業・建設業） [補助率]　免許取得教習費の１／２　[限度額]　60万円 ②－２有資格者に対する一時金（物流業・建設業） [補助率]　事業者支給額の１／２　[限度額]　50万円 ③人材開発支援助成金上乗せ支援 [補助率]　国の人材開発支援助成金の支給額の１／３　[限度額]　50万円				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	本制度を利用して通学・受講した人数	人	利用者数	目標	－	43	24	50
				実績	－	97	47	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	従業員への助成人数	人	事業主以外の助成人数	目標	10	41	22	45
				実績	60	95	43	－
活動指標	事業主への助成人数	人	事業主の助成人数	目標	－	2	2	5
				実績	－	2	4	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	300	36,000	6,200	4,500
	②補正予算	18,000	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		18,300	36,000	6,200	4,500
予算財源	一般財源	18,300	36,000	6,200	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,542	3,029	4,937	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	0.10	0.10	0.10	－
		770	780	820	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		2,312	3,809	5,757	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

区内中小企業がそこで働く従業員のリスキリングに取り組み、スキルアップを繰り返し行うことは企業全体の業務効率化や生産性向上につながるため、区が行うべき支援である。令和７年度から運転免許の取得費支援について建設業を対象に加え、区内金融機関や業界団体の会合に職員が出向き、本事業の周知を行うことで、申請件数も着実に上昇している。しかし、新たに追加した外国人労働者が日本語学校に通った場合の助成やオンライン訓練については申請が伸び悩んだため、引き続き他補助制度と合わせて事業者への周知を続けていく必要がある。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
業界団体や金融機関等と連携し、企業ニーズの把握と制度周知を一体的に推進することで、より幅広い業種での活用を促進する。リスキリングの活性化に伴い、従業員の転職等による人材流出を懸念する声もあるため、企業内でのキャリア形成、やりがい創出に結び付く活用事例の周知を行う。	企業が安心して人材育成に投資を行えるよう、従業員が企業に一定期間在籍することを前提とした支援など、支援要件や補助対象について必要な見直しを実施し、人材定着とリスキリング促進の両立を図る制度へと改善を進める。また、大型等運転免許取得支援のように従業員の即戦力化につながる分野については、企業の人手不足解消の観点から引き続き重点的に支援していく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業】	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	観光課		
開始年度	平成19（2007）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：6	項：1	目：1	説明等：12（2）の一部
政策	19　観光・文化	施策	1　観光まちづくり		
事業目的	本区ゆかりのキャラクターや歴史、文化、自然などの観光資源の魅力を国内外に向けて発信し、本区の知名度向上と観光誘客につなげていく。				
事業内容	様々な情報媒体や民間事業者等との協働により効果的な情報発信を行う。 【令和７年度　主な取組】 インスタグラムの活用、菖蒲めぐりバスなどのバスラッピング、区内旅行商品造成事業補助金、観光案内所やフィルムコミッション事業など				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水					
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等	11	都市	○	12	生産消費	○		
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	多彩な観光資源が本区の魅力を高めていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	40.0	40.0	42.0	49.0
				実績	40.9	45.9	47.4	—
成果・評価指標	観光イベントが区内に賑わいをもたらしていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	38.0	40.0	42.0	50.0
				実績	41.4	48.0	49.1	—
活動指標	観光ホームページアクセス件数	千件	－	目標	285	366	450	450
				実績	366	440	440	—

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	49,418	39,819	45,410	41,509
	②補正予算	0	3,740	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 592	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		48,826	43,559	45,410	41,509
予算財源	一般財源	48,826	43,559	45,410	41,509
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	43,657	43,354	43,598	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	2.80	1.40	1.20	－
		21,560	10,920	9,840	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		65,217	54,274	53,438	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本区の観光地としての魅力を発信することは、国内外からの観光誘客とそれに伴う賑わい創出及び地域経済の活性化のほか、シビックプライドの醸成にもつながるものであり、成果指標は右肩上がりで上昇し、一定の成果があると考える。今後も区が地域や民間事業者等と協働して情報発信を行うことで、幅広い層へのアプローチを図っていく。一方、現在は様々な情報媒体が展開されており、コストや効率性の検討を行いながら選択し事業を行うことが重要である。このため、イベント時の来場者アンケート調査などにおいて、情報収集先を確認するなど効果測定に努め、社会動向や観光ニーズの変化を踏まえた情報発信の手法検討が必要である。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
		若年層や訪日外国人観光客の増加など、観光を取り巻く動向や多様化する観光需要を踏まえ、地域資源のさらなる活用や地域との連携強化により、来訪促進や区内回遊の向上につながる取組を推進し、観光振興及び地域のにぎわい創出に取り組んでいく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	かつしか観光推進事業 【観光情報発信等事業以外】	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	観光課		
開始年度	平成19（2007）	個別計画	－		
根拠法令	－				

予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	12（2）の一部

政策	19	観光・文化	施策	1	観光まちづくり

事業目的

本区ゆかりのキャラクターや歴史、文化、自然などの観光資源を活かした観光まちづくりを推進することにより、観光地としての魅力を高め、観光誘客につなげる.

事業内容

本区ゆかりのキャラクターや「葛飾柴又の文化的景観」を活かした観光振興事業、イルミネーション等による駅周辺のにぎわいづくり事業を実施する.

【令和７年度　主な取組】

1　本区ゆかりのキャラクター活用事業など

「こち亀」商品開発助成、「キャプテン翼」デジタルスタンプラリー、柴又宵フェスタ、デザインマンホールカードなど

2　イルミネーション事業

金町・亀有・新小岩地域でのイルミネーション及び集客イベント

3　観光経済実態調査

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水					
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等	11	都市	○	12	生産消費	○		
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	多彩な観光資源が本区の魅力を高めていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	40.0	40.0	42.0	49.0
				実績	40.9	45.9	47.4	—
成果・評価指標	観光イベントが区内に賑わいをもたらしていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	38.0	40.0	42.0	50.0
				実績	41.4	48.0	49.1	—
活動指標	キャラクター等を活かした観光まちづくり事業	事業	－	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	—

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	107,958	94,001	125,886	124,449
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 882	▲ 7,868	▲ 602	0
小計（①＋②＋③＋④）		107,076	86,133	125,284	124,449
予算財源	一般財源	99,087	94,001	125,284	124,449
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,200	0	0	0
	その他	6,789	0	0	0
決算	⑤執行額	90,007	74,183	112,878	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	5.70	4.50	5.10	－
		43,890	35,100	41,820	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		133,897	109,283	154,698	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区が単独ではなく、商店街や自治町会などの地域活動団体や版権元などの民間事業者等と協働して観光事業に取り組んでいる。この結果、国内外からの観光誘客とそれに伴う賑わい創出及び地域経済の活性化につながるとともに、シビックプライドの醸成にもつながっており、成果指標は右肩上がりで上昇し、一定の成果があると考える。今後も、観光誘客・地域活性化に資する効果的な手法を検討しながら、人員及び費用面などでの効率化に努めつつ、観光地としての魅力、区の認知度向上、地域の賑わい創出につながる事業展開を図っていく。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	若年層や訪日外国人観光客の増加など、観光を取り巻く動向や多様化する観光需要を踏まえ、地域資源のさらなる活用や地域との連携強化により、来訪促進や区内回遊の向上につながる取組を推進し、観光振興及び地域のにぎわい創出に取り組んでいく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル	担当部	産業観光部	関係課	－
		担当課	観光課		
開始年度	平成12（2000）	個別計画	－		
根拠法令	－				

予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	14

政策	19	観光・文化	施策	1	観光まちづくり

事業目的	「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の魅力を高め、柴又の賑わい創出と地域経済の活性化に貢献する。
事業内容	「寅さん記念館」と「山田洋次ミュージアム」の新たな来館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。

関連するSDGsゴール												
1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水	
7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	寅さん記念館・山田洋次ミュージアム入館者数	千人	－	目標	120	140	140	150
				実績	111	92	142	ー
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	ー
				実績	－	－	－	ー
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	ー
活動指標	「寅さん記念館」リニューアル	－	－	目標	検討	実施	－	検討
				実績	検討	実施	－	
活動指標	「山田洋次ミュージアム」リニューアル	－	－	目標	検討	実施	－	検討
				実績	検討	実施	－	

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	0	51,821	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	51,821	0	0
予算財源	一般財源	0	51,821	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	51,241	—	—
	⑥間接額	0	0	—	—
⑦人件費	業務量（人）	0.00	0.00	0.00	—
		0	0	0	—
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		0	51,241	0	—

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析	「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の魅力を高め続けることで、柴又の賑わい創出と地域経済の活性化に寄与している。展示物リニューアルにあたっては、展示物の内容やクオリティーが重要であり、版権元の監修を受け実施している。また、計画的な展示リニューアルにより入館者の獲得につなげることも必要であることから、展示リニューアルの実施時期や費用面などの課題に対して、入館者アンケートなどを踏まえた効果検証が必要となる。そして、定期的な展示リニューアルを実施し、施設としての魅力を高め続けることで新たな入館者やリピーターの獲得につなげていく。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由	指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。 【その他の理由】	
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業 【かつしかオリジナル作品公募事業】	担当部	地域振興部	関係課	－
		担当課	文化国際課		
開始年度	平成12（2000）	個別計画	－		
根拠法令	文化芸術基本法				
予算説明書	会計：一般　款：2　項：3　目：6　説明等：1（3）				
政策	19　観光・文化	施策	3　文化・芸術の創造		
事業目的	区民が主体的・創造的に文化・芸術活動に親しめる環境を充実させ、地域の文化芸術活動の活性化を図るため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。				
事業内容	人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知ってもらうとともに、葛飾から新たな文化を発信するため、葛飾を舞台としたオリジナル小説を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品は、区民を含めた公募キャストによる舞台公演を行うまでの３か年事業。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の延べ区民参加数	人	事業に参加した区民数	目標	27,200	37,000	38,100	39,200
				実績	62	519	80	－
成果・評価指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	かつしかオリジナル作品公募事業（かつしか文学賞）	－	－	目標	脚本化	舞台発表	作品募集	脚本化
				実績	脚本化	舞台発表	作品募集	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	10,280	15,230	10,500	11,500
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		10,280	15,230	10,500	11,500
予算財源	一般財源	10,280	15,230	10,500	11,500
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,280	15,230	10,500	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	0.20	0.15	0.20	-
		1,540	1,170	1,640	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		11,820	16,400	12,140	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○
各項目を踏まえた総合的分析	令和７年度は作品募集を行い、全235作品（前回149作品）の応募、うち区民から69作品（前回55作品）の応募があった。区民が文化芸術に触れる機会（応募・参加・観覧等）を提供することができ、地域の文化芸術活動の活性化や葛飾を舞台とした独自の文化芸術を発信することができている。指定管理者のノウハウを生かし、作品募集から作品の舞台発表まで一連で行うという全国的にも希少な事業であり、本区の特色ある事業として位置づけられる。				

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。 【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業【公募型文化芸術事業（地域コンサート・アートイベント）】	担当部	地域振興部	関係課	－
		担当課	文化国際課		
開始年度	平成12（2000）	個別計画	－		
根拠法令	文化芸術基本法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：3	目：6	説明等：1（3）
政策	19 観光・文化	施策	3 文化・芸術の創造		
事業目的	区民が主体的・創造的に文化・芸術活動に親しめる環境を充実させ、地域の文化芸術活動の活性化を図るため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。				
事業内容	○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽による地域文化の活性化を目的に、地域団体（自治会、商店街、NPO等）が主催する音楽イベントを企画募集し、事業費の一部を助成する。 ○公募型文化芸術事業（アートイベント助成） 文化・芸術による地域文化の活性化を目的とした音楽以外のアートイベントを実施する団体に対し、事業費の一部を助成する。 ○かつしかアート・カルチャー基本方針に基づく事業の推進 令和７年３月に策定したかつしかアート・カルチャー基本方針に基づき、文化・芸術振興に係る事業体制の構築を推進する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	①かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の延べ区民参加数	人	事業に参加した区民数	目標	27,200	37,000	38,100	39,200
				実績	40,561	37,055	31,684	－
成果・評価指標	②公募型文化芸術事業の参加者満足度	%	参加者アンケート	目標	78.5	79.0	79.5	80.0
				実績	85.5	85.9	83.1	－
【参考】子ども向け調査	この1年間で音楽コンサートや美術館に行ったことのある割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	34.4	35.2	46.5	－
活動指標	公募型文化芸術事業（地域コンサート、アートイベント助成）の事業数	事業	実施事業数	目標	14	13	14	14
				実績	10	9	9	－
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	10,840	11,225	9,300	12,720
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		10,840	11,225	9,300	12,720
予算財源	一般財源	10,840	11,225	9,300	12,720
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	7,919	10,986	7,470	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	0.20	0.35	0.25	-
		1,540	2,730	2,050	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		9,459	13,716	9,520	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

公募型文化芸術事業は、地域や団体の自主性を尊重し活動を事業費助成という形で支援することで、多くの集客を生み出し、区民が気軽に参加しやすい文化芸術活動（参加・鑑賞）にもつながっている。特に地域コンサートは、参加者の満足度も高水準で推移しており、その地域ならではのイベントとして地域に定着してきている。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
	かつしかアート・カルチャー基本方針に基づき、他部署との連携事業や子どもを主対象としたワークショップなどの事業の充実により、文化芸術に触れ・体験できる機会を創出する。 また、生涯学習課が所掌していた「文化・芸術」に関する業務を令和８年４月１日から文化国際課に移管したため、一元的に区の文化振興に取り組んでいく。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業 【かつしかデジタル美術館運営】	担当部	地域振興部	関係課	-
		担当課	文化国際課		
開始年度	令和６	個別計画	-		
根拠法令	文化芸術基本法				
予算説明書	会計：一般	款：2	項：3	目：6	説明等：1（3）
政策	19　観光・文化	施策	3　文化・芸術の創造		
事業目的	区内で活動する美術家をはじめ、葛飾にゆかりのある美術作品をインターネット上で公開することで、美術家の作品発表の機会を支援するとともに、区民が気軽にいつでも美術作品を楽しめる環境を構築し、文化・芸術に親しむきっかけづくりを図る。				
事業内容	①区が実施する展覧会で使用した美術作品の展示 ②区内公共施設等に設置している区が所有する美術作品の展示と実物を見るための機会創出 ③葛飾にゆかりのある美術家の美術作品の展示や美術展・個展の開催情報の掲載 ④区の伝統産業や文化財等を含めた幅広い作品の掲載				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	○	9	産業	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費	○	
	13	気候変動	14	海洋資源		15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○				

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	デジタル美術館の参加者数	人	１年間の延べ参加者数	目標	-	2,000	4,400	6,000
				実績	-	4,298	23,000	－
成果・評価指標	デジタル美術館のページ閲覧数	回	１年間のページ閲覧数	目標	-	8,000	10,000	12,000
				実績	-	9,980	33,000	－
【参考】子ども向け調査	この1年間で音楽コンサートや美術館に行ったことのある割合	%	子ども向けマーケティング調査	実績	-	35.2	46.5	－
活動指標	展示している作品数	点	毎年１月31日現在の作品数	目標	-	335	400	485
				実績	-	323	479	－
活動指標	－	－	－	目標	-	－	－	－
				実績	-	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	－	2,200	3,220	3,220
	②補正予算	－	0	0	0
	③繰越予算	－	0	0	0
	④流用等	－	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		0	2,200	3,220	3,220
予算財源	一般財源	－	2,200	3,220	3,220
	国庫支出金	－	0	0	0
	都支出金	－	0	0	0
	その他	－	0	0	0
決算	⑤執行額	－	3,924	3,220	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	－	0.10	0.10	－
		0	780	820	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		0	4,704	4,040	－

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

区民が気軽にいつでも美術作品を楽しめる環境づくりとしてデジタルの手法を用いた本事業は、限られた費用で幅広い層が文化芸術に触れる機会を創出できている。令和６年度から文化芸術のプラットフォームとして伝統産業や文化財等を含めた幅広い分野の作品数を増やしたことや、実物の美術品作品鑑賞の機会創出につなげる取組（モンチャレウォークラリー等とのコラボ）も行っており、参加者数・ページ閲覧数ともに一定数の実績につながっている。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

指標が目標通り推移しており、手法も確立されているため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観】	担当部	教育委員会事務局	関係課	－
		担当課	生涯学習課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	葛飾柴又の文化的景観保存計画 国選定重要文化的景観　葛飾柴又の文化的景観整備計画		
根拠法令	文化財保護法				
予算説明書	会計：一般　款：8　項：6　目：1　説明等：8（2）の一部				
政策	19　観光・文化	施策	3　文化・芸術の創造		
事業目的	日本を代表する景観地として評価された国選定重要文化的景観「葛飾柴又の文化的景観」を保護し、後世へと発展的に継承していくことを目的とする。				
事業内容	令和３年度に策定した「国選定重要文化的景観 葛飾柴又の文化的景観整備計画」に示す事業を推進し、区民、事業者、行政が一体となって都内初の国重要文化的景観「葛飾柴又の文化的景観」の保存・活用を図る。 【令和７年度の主な取組内容】 学識経験者や地元代表などで構成する「葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会」において、保護の対象として不可欠な建築物等の修理修景等、重要な構成要素所有者の支援等を検討し実施した。また、柴又川甚まちなみ館における文化的景観の展示制作や柴又公園への重要文化的景観を紹介する説明板の設置、文化的景観ニュースの発行等による柴又の価値や魅力の普及啓発の取組を推進した。				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	重要文化的景観の保存・継承	―	―	目標	保存・継承	保存・継承	保存・継承	保存・継承
				実績	保存・継承	保存・継承	保存・継承	―
成果・評価指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	文化的景観ニュースの発行	回	―	目標	4	3	3	3
				実績	3	3	3	―
活動指標	葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会の開催	回	―	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	28,779	57,009	35,460	34,680
	②補正予算	11,492	0	3,823	0
	③繰越予算	0	0	0	10,231
	④流用等	▲ 778	▲ 10,298	7,631	0
小計（①＋②＋③＋④）		39,493	46,711	46,914	44,911
予算財源	一般財源	26,367	23,935	29,972	16,417
	国庫支出金	8,751	15,184	11,295	23,395
	都支出金	4,375	7,592	5,647	5,099
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	26,410	36,780	31,815	―
	⑥間接額	0	0	1,737	―
⑦人件費	業務量（人）	4.90	4.90	4.65	―
		35,330	35,720	38,130	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		61,740	72,500	71,682	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

「葛飾柴又の文化的景観」は、柴又の風土・歴史・人々の生活の中で育まれ、時の流れの中で変貌をとげつつも、日本を代表する景観地として評価され、東京都で初めて選定された国重要文化的景観である。
これを保護し、後世へと継承していくために「葛飾柴又の文化的景観保存・活用推進委員会」を開催し、専門的な知見を踏まえながら、「国重要文化的景観　葛飾柴又の文化的景観整備計画」に掲げた事業の実施を推進していく必要がある。また、文化的な価値や魅力を発信・活用することによる、「葛飾柴又」の認知度向上と地域活性化の視点も重要であることから、地域関係者や庁内関係部署との協働による普及啓発の取組を継続していく必要がある。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

複数年計画の途上であり、現時点では継続が妥当なため。

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	文化財の保存及び活用 【葛飾柴又の文化的景観以外】	担当部	教育委員会事務局	関係課	－
		担当課	生涯学習課		
開始年度	令和３（2021）	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計：一般	款：8	項：6	目：1	説明等：8（2）の一部
政策	19　観光・文化	施策	3　文化・芸術の創造		
事業目的	文化財は、地域の歴史や民俗を知る上で大変貴重な資料であり、その保護・活用に力を注いでいるところである。 今後も、地域（区内）の文化財を保護し、地域の歴史や民俗を区民に周知するだけではなく、関係部・課と連携を図りながらまちづくりや地域の活性化、観光資源としての活用を進める。				
事業内容	文化財の所有者等や地域住民と協働し、文化財が適切に保存・管理されるよう支援する。あわせて、文化財の積極的な情報発信や新たな観光資源としての活用を図る。 また指定・登録文化財以外でも、地域で大切に守り伝えられている文化的資源を、地域の歴史や文化を伝える大切な資源として継承していくとともに、地域の文化遺産として活用し地域の活性化を目的とした制度の運用を開始する。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	○	5	ジェンダー		6	水			
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等		11	都市	○	12	生産消費			
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○					

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	地域文化遺産の登録件数	件	登録件数	目標	2	2	2	2
				実績	0	0	0	ー
成果・評価指標	文化講座の受講者数	人	－	目標	60	70	80	90
				実績	57	36	47	ー
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	ー
活動指標	かつしかの文化財発行件数	件	発行件数	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	ー
活動指標	文化財をテーマとした特別展・企画展の開催数	回	開催回数	目標	2	1	1	2
				実績	2	1	3	ー

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	16,514	26,769	23,778	23,356
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	778	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		17,292	26,769	23,778	23,356
予算財源	一般財源	14,667	24,144	21,153	20,731
	国庫支出金	1,750	1,750	1,750	1,750
	都支出金	875	875	875	875
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	17,174	17,435	21,862	ー
	⑥間接額	7,541	3,179	4,054	ー
⑦人件費	業務量（人）	0.70	0.90	1.00	ー
		5,390	6,770	8,200	ー
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		30,105	27,384	34,116	ー

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

文化財の保存及び活用に向けた取組を行うためにも区民の理解を深めることが欠かせない。そのため、効率的な情報発信の手法として、博物館公式ホームページやYouTubeなどのさらなる活用を検討していく必要がある。

地域文化遺産制度設計に向けた取組を進めたものの目標達成には至らなかった。制度の構築に時間を要しており、検討が進んでいないことが課題である。

評価	継続	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由：その他

【その他の理由】　目標達成に向けて同様の形態での実施が必要なため

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	協働を推し進める環境づくり	担当部	政策経営部	関係課	－
		担当課	協働推進担当課		
開始年度	平成26	個別計画	－		
根拠法令	－				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 1	目 7	説明等 1（4）
政策	20	地域活動	施策	1	地域力の向上	
事業目的	「区をより良いまちにしよう」という思いをもって日々取り組んでいる全ての活動が「葛飾らしい協働」である。区民、事業者、団体等がその思いを持ち、お互いに理解・尊重し合いながら活動し、「夢と誇りあるふるさと葛飾」を実現するため協働を推し進める環境づくりを実施する。				
事業内容	協働事例リーフレットや協働事例映像（DVD）、職員出前講座などを通じて、区政や協働の取組を効果的に発信するとともに、協働まちづくり表彰や葛飾下町川柳コンクールを実施することで、郷土愛や地域への想いを育み、協働意識を醸成する。 また、協働の活動団体等が、気軽に各々の活動状況を発信し、共有できる新たな「葛飾みんなの協働サイト」などを活用して、活動者同士の交流を促進しながら新たな協働の担い手にも情報を届けられるようにし、協働の活動を広げる。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	11	都市	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和	17	実施手段	○	

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	愛着をもっている区民の割合	%	葛飾区世論調査	目標	－	－	－	－
				実績	－	75.1	－	－
成果・評価指標	区民等との協働による主な事業・取組（過去５年間）の数	件	－	目標	254	264	274	－
				実績	257	273	285	－
【参考】子ども向け調査	－	－	－	実績	－	－	－	－
活動指標	葛飾区職員出前講座メニュー数	件	－	目標	－	－	－	－
				実績	71	76	76	78
活動指標	－	－	－	目標	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	3,419	3,380	3,444	4,298
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		3,419	3,380	3,444	4,298
予算財源	一般財源	3,419	3,380	3,444	4,298
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,100	3,320	3,398	－
	⑥間接額	0	0	0	－
⑦人件費	業務量（人）	1.05	1.05	1.05	－
		8,085	8,190	8,610	－
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		12,185	11,510	12,008	－

要因分析

必要性	○	効率性	△	有効性	○	
各項目を踏まえた総合的分析	多様化するニーズや地域課題などを解決していくためには、区民や事業者等の多様な主体と区がそれぞれの特性を活かしながら、協働によるまちづくりを進めていくことは必要不可欠である。協働の取組は冊子や映像を用いて周知しているほか、他課が実施するイベントへの出展やSNSを使った効果的な発信など、コストをかけずに効率的な周知ができている。また、区民等との協働による主な事業・取組についても例年事例が増加し協働の広がりが見られる。一方で、活動に参加したい人など、情報が必要な人への更なる発信方法の工夫が必要である。					

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続
【継続の場合】評価理由	【その他の理由】		
【改善の場合】見直しの方向性	令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性	
	より多くの人に協働の取組を伝えるため、冊子や映像等での情報発信の仕方を工夫し活動の周知向上を図るほか、協働事例をアーカイブ化し誰でも情報に触れることができるよう整備を進める。また、自治町会活動の担い手に対する動機付けとしてモンチャレポイントを活用することで地域活動等の参加促進・担い手確保につなげる。	各関係団体と連携し、協働の取組に関連する情報を集約するなど、活動しやすい環境づくりを進めるほか、協働の活動に参加したい人と担い手を探している団体をつなぐ仕組みを検討する。	

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	地域力向上支援	担当部	地域振興部	関係課	-
		担当課	地域振興課		
開始年度	昭和58	個別計画	-		
根拠法令	-				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 3	目 3	説明等 1（9）
政策	20	地域活動	施策	1	地域力の向上	
事業目的	自治町会を中心とした地域活動を支える多様なコミュニティによる地域力を向上させ、地域コミュニティの活性化を目指す。そのため、職員がコーディネーターの役割を担い、自治町会とPTAや子ども会等との連携を促進する。また、地域活動の担い手不足を解消し、役員の負担を軽減するため、自治町会がイベント会社を利用する費用を助成するなど、外部人材の活用を促し、自治町会の運営改善を支援する。				
事業内容	1　加入促進支援 ①自治町会紹介ちらしの発行 ②自治町会加入促進リーフレットの配布 ③集合住宅自治町会加入促進事業費助成 2　地域活動支援 ①地域力向上事業費助成（連携イベントの実施・運営改善の実施） ②地区まつり助成 ③スマートフォンアプリ「モンチャレ」活用による自治町会活動支援 3　自治町会支援体制の構築				

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	2	飢餓	3	保健	4	教育	5	ジェンダー	6	水
	7	エネルギー	8	経済	9	産業	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費
	13	気候変動	14	海洋資源	15	陸上資源	16	平和		17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	最近１年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことのある区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	-	19.7	20.7	21.7
				実績	20.1	19.0	21.3	-
成果・評価指標	自治町会やＮＰＯ・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	%	政策･施策マーケティング調査	目標	-	66.4	67.4	68.4
				実績	63.9	59.8	62.8	-
【参考】子ども向け調査	町会やボランティア活動は、生活していく中で大事だと思うますか？	%	政策･施策マーケティング調査	実績	76.0	76.3	73.3	-
活動指標	自治町会紹介チラシの発行	部	地域振興課	目標	-	15,000	15,000	15,000
				実績	7,992	4,240	7,106	-
活動指標	連携イベント実施町会数	町会	イベント実施町会数	目標	-	5	100	150
				実績	-	74	129	-

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	14,627	24,277	40,653	57,151
	②補正予算	2,400	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	13,485	0
小計（①＋②＋③＋④）		17,027	24,277	54,138	57,151
予算財源	一般財源	14,627	24,277	44,785	57,151
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	9,353	0
	その他	2,400	0	0	0
決算	⑤執行額	10,011	17,091	48,139	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量（人）	3.22	4.48	6.90	-
		20,834	32,519	54,105	-
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		30,845	49,610	102,244	-

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

自治町会への加入意識の低下、役員（担い手）不足や高齢化などの課題があり、自治町会を中心とした地域コミュニティを活性化させるためには、加入促進だけでなく幅広い年齢層や外国人が参加・協力しやすい体制づくりを進める必要がある。外国人区民の増加や核家族化による地域とのつながりの希薄化、「地域のため」よりも自分自身のメリットを重視する傾向や個人情報を地域で共有することへの抵抗感など、時代の変化に伴う様々な要因が生じていることから、自治町会活動やＰＲの支援を根気強く続けることが不可欠である。自治町会の活動や魅力を知ってもらえるよう、イベント開催や運営改善・デジタル化などの取組をはじめ、マンション対策などへの支援の拡充を図るほか、地域団体との連携においては助成上限額の上乗せも実施している。

評価

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
自治町会活動やＰＲの支援などは実態や利便性を考慮して内容を精査するなど支援の充実を図る。引き続き、職員による伴走型支援の取組を進めながら、自治町会活動の見える化を図り、持続可能な自治町会運営を目指す。	実態や地域が活用しやすい内容に常に精査するとともに、東京都の支援制度を活用して財源を確保するなど、適宜、自治町会活動やPRの支援の充実を図る。 また、職員による伴走型支援の取組を進めながら、各自治町会の加入世帯数、役員や団体の構成、イベント情報や課題などのデータベースを整理し、担当職員が変更となっても継続的に支援していく仕組みづくりの構築を検討・整備する。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	ＳＤＧｓ推進のための取組	担当部	政策経営部	関係課	全課		
		担当課	SDGs推進担当課				
開始年度	令和４	個別計画	葛飾区ＳＤＧｓ推進計画				
根拠法令	―						
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	１（５）
政策	―	―	施策	―	―					
事業目的	ＳＤＧｓが目指す経済・社会・環境の全ての面における統合的な向上に向け、葛飾全体で取組を推進し、いつまでも幸せに暮らせる「夢と誇りあるふるさと葛飾」を実現する。									
事業内容	①持続可能な発展に向けた事業の推進 「葛飾区SDGs推進計画」に基づき、本区の持続可能な発展に向けた施策・事務事業を推進していく。 ②ＳＤＧｓの普及啓発 職員一人一人のＳＤＧｓへの理解を深めて組織横断的な事業展開を図るとともに、職員出前講座などを活用した情報発信を通じてＳＤＧｓの普及啓発に取り組み、区民・事業者等の多様な主体との連携・協働により、持続可能なまちづくりを推進する。									

関連するSDGsゴール																	
	1	貧困	○	2	飢餓	○	3	保健	○	4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水	○
	7	エネルギー	○	8	経済	○	9	産業	○	10	不平等	○	11	都市	○	12	生産消費	○
	13	気候変動	○	14	海洋資源	○	15	陸上資源	○	16	平和	○	17	実施手段	○			

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	日常生活においてＳＤＧｓを意識して生活している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	55.6	58.5	61.3	61.3
				実績	51.5	48.4	51.0	―
成果・評価指標	SDGsに貢献したいと思う区民の割合	%	健康アプリモンチャレアンケート	目標	―	―	60.0	60.0
				実績	―	―	56.1	―
【参考】子ども向け調査	毎日の生活の中で、ＳＤＧｓを考えて行動している子どもの割合	%	子ども向け政策・施策マーケティング調査	実績	57.5	56.1	47.5	―
活動指標	健康アプリモンチャレと連携したSDGｓポイント付与事業数	事業	健康アプリモンチャレ	目標	―	12	20	20
				実績	―	18	17	―
活動指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	2,874	618	1,110	248
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計（①＋②＋③＋④）		2,874	618	1,110	248
予算財源	一般財源	2,874	618	1,110	248
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	2,577	370	267	―
	⑥間接額	2	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	1.55	0.88	0.50	―
		11,935	6,864	4,100	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		14,514	7,234	4,367	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	△

各項目を踏まえた総合的分析

・区民生活に直結する課題が多様化・複雑化する中、持続可能な社会の実現に向けたＳＤＧｓの理念の重要性は一層高まっている。
・ＳＤＧｓ推進計画に基づき、区民を巻き込んだ各種取組を展開している中、ＳＤＧｓを意識する区民及び子どもの割合は横ばいで推移しており、今後更なる推進に向けた取組の強化が必要である。
・モンチャレを活用したアンケート結果からは、マイボトルの活用や節水といった取り組みやすい環境行動は高い実施率を示す一方、ボランティア活動や外国人との交流等の負担の生じる社会的活動には消極的な傾向が見受けられる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	改善

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
・令和８年度から新たに開始する「かつしかっ子ＳＤＧｓアワード」において、子どもたちが積極的に取り組むＳＤＧｓに資する活動を表彰し、その成果を広く発信することにより、子どもたちにおけるＳＤＧｓの一層の推進につなげていく。	・後期実施計画策定に合わせ、未来プロジェクトの進捗状況を整理し、SDGｓの更なる推進に向けた見直しを図っていく。 ・健康アプリ「モンチャレ」を活用し、実施率の低い分野の活動に対して重点的にＳＤＧｓポイントを付与することで、SDGｓに資する取組の一層の推進を図る。

評　価　表

R8

事業概要

事務事業名	デジタル技術の効果的な活用推進	担当部	政策経営部	関係課	全課
		担当課	ＤＸ戦略課		
開始年度	令和２年度	個別計画	葛飾区デジタル推進計画2021		
根拠法令	―				
予算説明書	会計	一般	款 2	項 1	目 9	説明等 1（3）等
政策	―	―	施策	―	―
事業目的	先進技術を活用した施策を積極的に展開していくことで、誰もが質の高い快適な生活を送ることができる「スマートかつしか」の実現に取り組む。				
事業内容	・令和６年３月に策定した「かつしかＤＸの戦略的取組」に基づき、「スマホでつながるデジタル区役所」の実現を目指し、「行かない」「書かない」「待たない」窓口サービスの実現や、内部業務変革に向けたＤＸに取り組んでいく。 ・社会全体のデジタル化が急速に進む中、ノーコードツールや生成ＡＩなどのデジタルツールを効果的に活用し、区民サービス向上や内部業務省力化に取り組んでいく。 ・デジタル化を進めようとする地域活動団体等の支援や、スマートフォンの操作方法やＳＮＳアプリの活用方法など、知りたい内容に応じて講座を開催できる出前講座であるデジタル活用支援講座により、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の構築に取り組む。				

関連するSDGｓゴール																	
	1	貧困		2	飢餓		3	保健		4	教育	○	5	ジェンダー	○	6	水
	7	エネルギー		8	経済	○	9	産業	○	10	不平等		11	都市		12	生産消費
	13	気候変動		14	海洋資源		15	陸上資源		16	平和	○	17	実施手段	○		

事業指標

達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R５	R６	R７	R８
成果・評価指標	オンライン申請ツール（ノーコードツール）を利用して行われたオンライン手続件数	件	オンライン申請ツールを利用して行われた手続件数	目標	35,000	50,000	50,000	90,000
				実績	35,157	20,368	73,254	―
成果・評価指標	―	―	―	目標	―	―	―	―
				実績	―	―	―	―
【参考】子ども向け調査	―	―	―	実績	―	―	―	―
活動指標	オンライン手続が可能な手続数	件	オンライン化した手続数	目標	150	270	270	290
				実績	216	218	249	―
活動指標	デジタル活用支援講座の開催回数	回	デジタル活用支援講座の開催回数	目標	15	8	40	45
				実績	4	5	39	―

予算及び決算状況（単位は千円単位）

内訳		R５	R６	R７	R８
予算	①当初予算	175,241	232,727	300,100	314,250
	②補正予算	23,242	0	3,009	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	6,774	0
小計（①＋②＋③＋④）		198,483	232,727	309,883	314,250
予算財源	一般財源	198,483	232,727	294,163	314,250
	国庫支出金	0	13,611	5,937	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	185,635	114,363	303,816	―
	⑥間接額	0	0	0	―
⑦人件費	業務量（人）	5.00	9.00	13.90	―
		38,500	70,200	113,980	―
総コスト（⑤＋⑥＋⑦）		224,135	184,563	417,796	―

要因分析

必要性	○	効率性	○	有効性	○

各項目を踏まえた総合的分析

本事業は、「かつしかＤＸの戦略的取組」に基づき、デジタル技術を活用した区民サービスの向上及び業務の効率化を推進するものであり、社会全体のデジタル化の進展や区民ニーズの高まりを踏まえた必要性の高い取組である。オンライン申請ツールを活用した手続件数は令和７年度に73,254件となり目標を上回っており、また、オンライン化された手続数は249件、デジタル活用支援講座の開催回数は39回と、それぞれ目標に近い水準で推移している。

これにより、オンライン手続の拡充及び内部業務の省力化が進みつつあり、一定の効率性の向上が図られているとともに、具体的な成果が確認できることから、有効性も認められる。

評価	改善	参考：R7行政評価結果	継続

【継続の場合】評価理由

【その他の理由】

【改善の場合】見直しの方向性

令和８年度の見直しの方向性	令和９年度に向けた見直しの方向性
オンライン化可能な手続の精査を進め、オンライン手続の拡大を図る。	令和８年度における全庁の手続件数の実績及び手続オンライン化の進捗状況を検証し、手続件数の多い事業を中心に手続オンライン化をスピード感を持って推進することで、オンライン手続件数の増加及び区民の利用定着を図る。

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	総務部 人権推進課	—
一般	2	1	1	10(3)

葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。
①行動費助成
　人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等
②啓発費等助成
　人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等
③通信費等助成
　資料郵送にかかる郵便料金等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	232	232	232
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.10	0.20
		1,540	780	1,640
総コスト（①+②+③）		1,772	1,012	1,872

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
相談事業（女性の自立支援等）	総務部 人権推進課	—
一般 2 1 10	1(2)	

男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るための同和相談事業等の実施

①悩みごと相談（要予約）
②法律相談（要予約）
③同和相談
④性自認・性的指向等に関する相談（要予約）
（令和２年10月開始）
⑤一時保育（要予約）
悩みごと相談、法律相談中の一時保育

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,014	9,368	9,587
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.20
		770	780	1,640
総コスト（①＋②＋③）		10,784	10,148	11,227

活動指標	単位	R5	R6	R7
悩みごと相談利用件数	件	974	884	870
法律相談利用件数	件	114	96	93
同和相談利用件数	件	300	250	257
性自認・性的指向等に関する相談件数	件	17	20	26

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
各種講座 （人権・男女平等）	総務部 人権推進課	—
一般 2 1 10	1(3)	

様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。

①男女平等の意識を高めるための講座・講演
　家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。
②人権問題についての講座・講演会
　区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。

　広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区公式ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、ＳＮＳ、ＦＭかつしか等により参加者を募集する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,813	1,981	1,823
	②間接額(千円)	5,773	7,210	7,698
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		11,436	13,091	13,621

活動指標

	単位	R5	R6	R7
参加者数	人	931	1,066	1,036
講演会・講座数	回	21	21	21

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

男女平等推進センター図書資料室運営	総務部	—
	人権推進課	

一般	2	1	10	1(5)

・女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し
・区立図書館とオンラインによる相互貸借

［開室時間］月～金曜日　午前９時～午後５時
［休室日］土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間
［主な蔵書の分類］
図書館の書籍分類に準じて整理。
家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計

※令和６年10月15日～令和７年４月30日まで男女平等推進センター等の改修工事を実施したが、この間も図書の貸出・返却は行った。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	659	598	591
	②間接額(千円)	3,436	4,292	4,582
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		4,095	4,890	5,173

活動指標	単位	R5	R6	R7
蔵書数	冊	13,488	13,688	13,682
図書貸出数	冊	7,513	6,428	7,372

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
パルフェスタ	総務部 人権推進課	—
一般 2 1 10	1(6)	

日頃から男女平等推進センターを拠点として活動している団体活動の成果発表及び、男女平等推進センターのより一層のＰＲを目的として毎年、３月初旬に開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催にて実施する。

令和８年３月７日（土）開催。

参加団体：11団体、協力団体：13団体

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,967	538	1,299
	②間接額(千円)	412	515	550
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		3,534	2,223	3,079

活動指標	単位	R5	R6	R7
パルフェスタ来場者数	人	873	380	526
協働団体数	団体	23	7	24
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	%	36	32	44

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
男女平等推進審議会等運営	総務部 人権推進課	—
一般 2 1 10	1(8)	

「男女平等推進審議会」は「男女平等推進計画」の策定及び推進を審議し、「男女平等苦情調整委員会」は「男女平等社会の推進を阻害する事項」に関し、区民の方から申立てのあった苦情を適正に処理するため、「葛飾区男女平等推進条例」に基づき設置されている。

「男女平等推進審議会」及び「男女平等苦情調整委員会」では、男女平等推進計画（第６次）に基づき、各計画事業の進捗状況や政策・方針決定過程への女性の参画状況について審議などを行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	401	549	796
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.20
		2,695	2,730	1,640
総コスト（①＋②＋③）		3,096	3,279	2,436

活動指標	単位	R5	R6	R7
男女平等推進審議会の開催回数	回	2	3	5
男女平等苦情調整委員会開催回数	回	1	－	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
男女平等推進センター等維持管理	総務部 人権推進課	—
一般 2 1 10	2(4)	等

・施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。
・施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。
［開館時間］
月～土曜日・・午前９時～午後９時30分
日曜・祝日・・午前９時～午後５時30分
［休館日］年末年始・全館メンテナンス日
・令和６年10月15日～令和７年４月30日まで改修工事により施設の貸出を中止した。
〈主な改修工事内容〉給排水衛生設備、昇降機、自動火災報知設備

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	129,039	227,683	231,124
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.55
		4,620	4,680	4,510
総コスト（①＋②＋③）		133,659	232,363	235,634

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用件数	件	3,707	1,860	2,589
利用者数	人	60,460	31,594	49,456

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
女性相談	福祉部 東生活課	西生活課
—	—	—	—	—

【目的】困難な問題を抱える女性に対し、相談支援を実施する。
【活動内容】生活困窮、住居喪失、妊娠等の複合的課題を抱える単身女性からの相談を、面接又は電話により受け付け助言・情報提供を行うとともに、関係機関と連携し適切な支援につなげる。
【相談体制】東西生活課に女性相談支援員を配置し、相談対応を行っている。
【特徴・成果】関係機関と連携した支援により、制度利用や生活再建に結びついている。
【課題】相談の多様化に対応するため、より一層の連携強化及び体制充実が必要である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.50	2.50	2.50
		19,250	19,500	20,500
総コスト（①＋②＋③）		19,250	19,500	20,500

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談延べ件数	件	1,084	1,171	1,045
相談実人数	人	982	1,069	899
緊急一時保護利用件数	件	36	38	56

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
公共サインの充実	施設部 施設管理課	—
一般 2 1 7	1(2)	

葛飾区公共サインガイドラインに定めた統一的なルールやデザインに準拠しつつ、さらに視認性を高めたサイン表記の在り方や案内誘導機能の強化・向上を検討するとともに、効率的な整備手法の検討などを行い、利用者にとって分かりやすいものへと改善を図る。

令和７年度は、「柴又川甚まちなみ館」及び「小菅西公園運動場スケートボード場」、「科学教育センター」に対して誘導サインの盤面修正を実施した。また、全国みどりと花のフェアかつしかのシート掲出、誘導サインの清掃及び修繕も実施した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,923	2,163	6,849
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.20	0.30
		1,925	1,560	2,460
総コスト（①＋②＋③）		6,848	3,723	9,309

活動指標	単位	R5	R6	R7
年齢・性別等にかかわらず、全ての人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	34.5	34.5	41.7
公共サインの整備率	%	100.0	100.0	100.0
ガイドライン・整備計画の改定・工事	-	検討・実施	検討・実施	検討・実施

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	1(2)	

施設のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の１／２（限度額300万円）を助成する。
＜助成対象範囲＞「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設
＜対象経費＞　東京都福祉のまちづくり条例施行規則の規定に適合する整備に要する経費
（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害者対応型トイレの設置など

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	607	33	891
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,147	1,593	2,531

活動指標	単位	R5	R6	R7
実績件数	件	1	1	3
相談件数	件	7	9	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
バリアフリー事業	都市整備部 調整課	新小岩街づくり担当課、道路建設課
一般 7 1 1	1(16)	等

高齢の方や、障害のある方等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、現在、金町駅圏、京成立石駅圏、新小岩駅圏を重点整備地区としたバリアフリー基本構想に基づき、より一層のバリアフリー化を進めている。併せて、その他の鉄道駅周辺も含め、地域要望を踏まえながら、施設、経路のバリアフリー化の方針を示す移動等円滑化促進方針を策定した。今後、新たに重点整備地区を定める場合には、この方針を踏まえてバリアフリー基本構想を作成し、面的・一体的なバリアフリー化を積極的に推進していく。

ホームドア整備については、鉄道各社の整備計画に基づき、東京都と連携しながら、その経費の一部を補助する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	236,834	128,840	854
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.80	0.80	0.50
		6,160	6,240	4,100
総コスト（①＋②＋③）		242,994	135,080	4,954

活動指標	単位	R5	R6	R7
バリアフリー事業達成率（累計53箇所）	%	87	87	87
＜新小岩駅圏＞ 南北自由通路整備	—	整備完了	整備完了	整備完了
補助274号線（立石地区）整備	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議
ホームドア整備経費助成	—	助成（JR亀有駅・金町駅）	助成（JR新小岩駅）	—
移動等円滑化促進方針策定	—	調査検討	方針策定	方針策定

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
バリアフリー法審査認定事務	都市整備部 建築課	—
-	- - -	-

特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、バリアフリー対応基準に適合しているかを審査し、認定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	2	3	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
外国人各種相談	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 1 1	11(1)	

【概要】

外国人区民からの区政や日常生活に関する相談（生活相談）のほか、行政書士による在留資格や就労等手続きに関する専門的な相談（就労等手続き相談）に応じ、円滑な日常生活を送れるようにする。

【活動内容】

①生活相談…区民相談室（毎週月曜日、英語･中国語対応)及び、えきにこわ（毎月第３水曜日、中国語対応）にて実施。関係部署へ連絡・案内のほか関係機関への問合せを行い、問題の解決を図る。

②就労等手続き相談…区民相談室（毎月第２金曜日、日本語対応）にて実施。外国人区民のほか、外国人を雇用する事業者からの相談も受付ける。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,991	2,205	2,166
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		770	780	410
総コスト（①＋②＋③）		2,761	2,985	2,576

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数（生活相談）	件	130	167	128
相談件数（就労等手続き相談）	件	17	23	36

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾原爆被爆者の会助成	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	10（1）	

葛飾原爆被爆者の会の非核平和関連事業に対し、1/2を限度額として、予算の定める範囲（1,200,000円）で交付。
（慶弔費、分担金を除く）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	339	843	900
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①+②+③）		416	921	982

活動指標	単位	R5	R6	R7
訪問や電話による相談活動件数	件	86	119	94
自主事業(パネル展等)の実施日数	日	4	4	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
非核平和都市宣言関連事業	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	1(3)	

唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。
①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催(例年８月１日)。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。
②原爆写真ポスター展(７月下旬～８月中旬)
③折鶴コーナー設置(７月下旬)
④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	925	716	2,041
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		4,005	3,836	5,321

活動指標	単位	R5	R6	R7
アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)	枚	165	431	271

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民保養施設提供事業	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 5	1	

民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。
利用申込受付業務について、旅行業者に委託している。
抽選申込　はがき又はオンライン申込
空室申込　平日：電話・窓口受付、土日：電話受付
利用料金は現地での支払いである。
令和8年度区民借上保養施設の内容は、借上施設数13施設（借上部屋数20室・定員105名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：３人利用で休前日8,400円から11,600円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	80,369	80,350	80,564
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		83,449	83,470	83,844

活動指標	単位	R5	R6	R7
部屋稼働率	%	91.7	95.7	97.0
サービス提供回数	室	6,713	6,986	7,084

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
熱中症予防対策事業 （高齢者）	福祉部 高齢者支援課	—
一般　4　2　1	6（11）	

【一時涼み所の開設】
猛暑時の一時的な避難・休憩場所とすることができる一時涼み所を、総合庁舎や地区センターなどの公共施設をはじめ、区内の民間事業所に設置し、高齢者の熱中症を予防する。
(開設期間：5月1日から9月30日まで)

【高齢者に対する予防支援活動】
配食サービス事業利用者への配食時や70歳到達者に対するくつろぎ入浴事業の案内書の郵送時にチラシの同封、庁舎内の福祉総合窓口やシニア活動支援センター及び高齢者総合相談センターの窓口でもチラシを配布し、「のどが渇く前に水分を取るように」等の注意喚起を行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	744	804	1,046
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		2,669	2,754	3,096

活動指標	単位	R5	R6	R7
一時涼み所設置箇所数 （９月30日現在）	箇所	84	84	106
（内訳）公共施設	箇所	57	61	62
（内訳）民間事業所	箇所	27	23	44
活動指標を以下のとおり変更 <変更前> ・５月１日の開設依頼数 <変更後> ・９月30日現在の設置箇所数 ・令和７年度以後、民間事業所の数は情報登録数とする。				

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
薬物乱用防止啓発	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(5)	

麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施
①地区協議会定例会の開催（年４～５回）
②地区協議会研修会の開催（年１回）
③区内中学校から薬物乱用防止ポスター・標語の作品募集（年１回）
④薬物乱用防止ポスター・標語表彰式の開催（年１回）
⑤区主催、後援等のイベントでの街頭啓発活動

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	201	205	202
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.23	0.23	0.23
		1,771	1,794	1,886
総コスト（①＋②＋③）		1,972	1,999	2,088

活動指標	単位	R5	R6	R7
ポスター・標語表彰式参加人数	人	35	27	31
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	件	1,060	998	1,103
子どもまつり等の街頭啓発活動数	回	2	4	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民健康づくり支援	健康部 健康推進課	保健センター、生涯スポーツ課
一般 5 1 1	1(6)	

①グループ健康づくり支援
・健康講座・出張健康講座は基本的な感染予防対策をしながら実施した。
・区民の健康づくりを目的とした地域健康づくり講演会（2回実施）
・地域の自主グループ、町会や高齢者支援団体等の既存の組織団体に対する健康づくりに対する支援等への支援(20グループへ支援)
②「健康づくり推進員」との協働事業の実施としてかつしか健康食育フェアを実施
③健康大学・まちかど健康相談等(健康大学は対面で全5日間実施したほか、土曜夜間にお笑い健康講座を実施。まちかど健康相談は「フレイル予防」の共通テーマをもって実施した。
④ウォーキングマップの作成・ウォーキング大会の実施（R５はマップの配布のみ）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,250	1,254	1,255
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	5.52	5.92	6.04
		42,048	46,176	47,449
総コスト（①＋②＋③）		43,298	47,430	48,704

活動指標	単位	R5	R6	R7
健康大学受講者数	人	234	178	161
まちかど健康相談参加者数	人	1,143	1,152	1,244
ウォーキングマップを活用したウォーキングイベント参加者数	人	0	0	0
健康課題に応じた健康講座の開催	回	58	62	59
自主グループ活動支援	グループ	20	20	21

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
健康医療推進協議会	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(9)	

保健医療問題や望ましい地域医療、地域保健のあり方などについて協議し、具体的施策に反映させるための協議会の運営

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	218	391	115
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.65	0.65
		1,155	5,070	5,330
総コスト（①＋②＋③）		1,373	5,461	5,445

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	2	3	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
熱中症予防対策（保健所）	健康部 青戸保健センター	地域保健課 金町保健センター
一般 5 1 1	1(11)	

1　健康講座・健康教育
　①地域への健康教育 50回1,335人
　②保健所事業での健康教育 457回5,840人
2　予防啓発
　①広報紙・かつしかFM等による啓発活動
　②チラシ 5,500枚配布
　③ハイリスク者に対する予防支援活動
　④熱中症対策飲料等の配布
（訪問1,465件、面接2,205件、電話相談6,951件、関係機関連絡6,168件、その他259件）
　⑤横断幕設置（葛飾区役所 1か所）
3　ミストシャワー（健康プラザかつしか）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	399	96	165
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.59	0.64	0.64
		4,543	4,942	5,149
総コスト（①+②+③）		4,942	5,038	5,314

活動指標	単位	R5	R6	R7
保健所事業での健康教育回数	回	261	456	457
ハイリスク者への予防支援件数	件	11,867	16,766	17,048

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
衛生統計調査事務	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	2	

国からの委託などに基づいた、人口動態調査等の統計調査。
保健衛生行政推進の基礎資料となる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	761	674	891
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.65	0.65	0.65
		4,525	5,070	5,330
総コスト（①＋②＋③）		5,286	5,744	6,221

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ調査件数	件	12,761	16,713	11,588

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
保健所管理運営	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 2	1(1)	

保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。
①庁舎等管理運営業務（委託）
庁舎清掃　毎日　樹木剪定　年１～２回
夜間警備　毎日
害虫駆除　室内年２回、樹木年１～２回
ごみ処理等　随時
②設備保守業務（委託）
冷暖房設備保守　　給排水設備保守
変電施設保守　　自動ドア保守
エレベーター保守　消防設備保守
③各種修繕業務　施設及び備品関連修繕（委託）
④車両管理業務（７台）
車両整備及び定期整備（委託）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	82,095	101,779	83,301
	②間接額(千円)	2,708	2,687	2,833
③人件費	業務量(人)	1.58	1.58	1.58
		11,758	12,324	12,956
総コスト（①＋②＋③）		96,561	116,790	99,090

活動指標

	単位	R5	R6	R7
施設面積	㎡	5,829	5,829	5,829
年間利用人数	人	113,505	117,396	120,113

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
健康相談窓口	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 2	1(9)	

【概要】

健康相談に対応するためのコールセンター運営を事業者に委託し、区民からの心身の健康や疾病等に関する電話相談を専門職（医師、看護師、保健師等）が受け、必要な助言や指導、情報提供等を行うことで区民の健康問題の解決を支援する。

【実施方法】

①受付・時間

月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）

午前８時30分から午後８時まで

②相談方法

電話による相談

③相談内容によっては、保健センターの保健師が必要に応じて訪問し、支援を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,032	9,709	9,385
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.07	0.07	0.07
		515	546	574
総コスト（①＋②＋③）		10,547	10,255	9,959

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	2,304	2,912	2,303

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
歯科健康教育	健康部 健康推進課	—
一般 5 1 3	2(1)	

むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むことなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。

【活動内容】

①健康教育（所内）

各保健センターにて常勤歯科医師・歯科衛生士が実施する。（歯周病予防教室、各健康教室等）

②健康教育（所外）

児童館や福祉施設等にて常勤歯科衛生士が実施する。（各施設の依頼により訪問）

③健康相談

来所や電話等にて常勤歯科医師・歯科衛生士が随時個別対応する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	116	115	116
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.24	0.24	0.24
		1,848	1,872	1,968
総コスト（①+②+③）		1,964	1,987	2,084

活動指標	単位	R5	R6	R7
健康教育参加者数	人	656	584	519

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしかの元気食堂推進事業	健康部 健康推進課	保健センター
一般 5 2 3	1(1)	

【概要】

健康づくりの観点から外食の食環境をより一層整備するため、栄養バランスの整った食事と健康情報を提供する「かつしかの元気がでる食堂」、健康的な食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」、一定量の野菜を使用した料理がある「プラス一皿の野菜料理があるお店」のほか「かつしかの元気なお弁当、おそうざい店」を「かつしかの元気食堂」として認定し、PRする。また、「かつしかの元気食堂」を広くPRするために食育ボランティアの育成を進める。

【活動内容】

① 「かつしかの元気食堂」認定、更新
② ヘルシーメニューの作成・配布、
　販売会の実施
③ 店舗情報を広報とホームページに掲載
④ 元気食堂事業ＰＲのため公開講座を実施
⑤ 食育ボランティアの定期的な連絡
⑥ 「かつしか知っ得メモ」の作成と普及
⑦ かつしかの元気な食　応援店
　（かつしか知っ得メモ設置店）の登録

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,797	3,834	3,951
	②間接額(千円)	635	778	798
③人件費	業務量(人)	1.47	1.42	1.30
		10,119	10,851	10,165
総コスト（①＋②＋③）		14,551	15,463	14,914

活動指標

	単位	R5	R6	R7
かつしかの元気食堂協議会	―	実施	実施	実施
ガイドラインの評価・改定	―	評価	評価	評価
かつしかの元気な食　応援店	店	258	247	244

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
親と子の食育推進事業	健康部 健康推進課	保健センター、保育課
一般 5 2 3	1(2)	

【概要】

家庭及び保育園等での食育推進を目的に、保護者や園児への食育の取組支援として、食育教材の提供や指導媒体の貸出し等を行う。

【活動内容等】

①家庭に向けた取組

３歳児健診の来所者に、食事バランスガイド等の資料や親子で一緒に取り組む食育教材を配布し、家庭での食育を推進する。

②保育園等食育指導者に向けた取組

幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法についてマニュアルを作成・配布し、食育指導者を支援する。

③保育園等の園児に向けた取組

保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸出しや料理シールなどの食育教材を提供し、保育園等での園児の食育を推進する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	507	313	455
	②間接額(千円)	127	156	160
③人件費	業務量(人)	0.38	0.38	0.32
		2,806	2,814	2,261
総コスト（①＋②＋③）		3,440	3,283	2,876

活動指標	単位	R5	R6	R7
幼児向け教室参加人数	人	2,642	5,144	3,166
幼児向け教室実施回数	回	216	379	231
指導媒体貸し出し回数	回	216	379	231
親子向け食育教材の配布	人	3,058	2,982	2,910

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
食育月間等普及啓発	健康部 健康推進課	保健センター
一般 5 2 3	1(3)	

【概要】

食育月間や各種イベントなどで食育に関する情報を発信し、理解と取組を促すことを目的に実施する。

【活動内容等】

①６月の食育月間に、区民ホールや中央図書館でパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取組等を紹介する。

②健康づくり健診通知に食育啓発チラシを同封する。

胃内視鏡検診受診勧奨通知、特定保健指導利用勧奨通知封筒の裏面に啓発内容を掲載する。乳がん・子宮頸がん検診勧奨通知にＨＰの食育啓発ページを案内する二次元コードを掲載する。

③ホームページやSNSを通じて食育に関する情報を発信する。

④健康食育フェアを食育推進ネットワークと共催する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	165	134	147
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.26	0.25
		1,685	1,953	1,951
総コスト（①＋②＋③）		1,850	2,087	2,098

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベント参加者数	人	970	1,090	1,121
パネル展等実施回数	回	4	6	15
食育コンテンツ更新回数	回	54	53	65
啓発チラシ配布数	枚	107,500	79,000	33,844

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
国民健康・栄養調査	健康部 健康推進課	保健センター
一般　5　2　3	4(1)	

健康増進法により、国民の身体状況・栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。任意に定めた11月中の1日に、医師、管理栄養士、保健師等が、身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査を行う。調査世帯には、調査結果をもとに食生活改善のきっかけとする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	212	242	373
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.28	0.52	0.46
		2,132	4,056	3,772
総コスト（①+②+③）		2,344	4,298	4,145

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ調査実施数	件	27	12	41

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
栄養指導事業	健康部 健康推進課	保健センター
一般 5 2 3	4(2)	

【概要】
　生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。
【活動内容】
　広報かつしかや区ホームページでの情報提供、町会等の依頼による講師派遣、個人に対する食生活相談等の栄養指導を実施する。
　栄養管理報告書受理、施設巡回、施設電話等の給食施設指導、給食施設栄養士等への講習会及び連絡会を実施する。コロナ禍以降のオンラインの活用を併用し、状況に応じた効率的な方法で実施した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	595	639	644
	②間接額(千円)	64	78	80
③人件費	業務量(人)	1.35	1.34	0.99
		10,155	9,627	6,336
総コスト（①＋②＋③）		10,814	10,344	7,060

活動指標	単位	R5	R6	R7
栄養指導実施回数	回	442	390	352
給食施設指導実施件数	件	857	948	852

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
精神保健教室	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 1 3	5(1)	

【概要】

区民がこころの健康に関心を持ち、精神的健康の保持増進ができるよう、こころの健康づくりに関する知識の普及・啓発を行う。

また、精神障害者に対する誤解や偏見を取り除き、精神障害者の社会復帰及び自立・社会参加に対する地域住民の関心と理解を深めるため、講演会の開催等による正しい知識の普及を図る。

【活動内容】

精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	325	282	351
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.41
		3,008	3,045	3,230
総コスト（①＋②＋③）		3,333	3,327	3,581

活動指標

	単位	R5	R6	R7
精神保健講演会・家族教室参加者延人数	人	196	163	404
精神保健講演会・家族教室開催回数	回	10	8	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
精神保健相談	健康部 保健予防課	保健センター、地域保健課
一般 5 1 3	5(8)	

【概要】
　精神科医師による来所相談、保健師による家庭訪問、面接相談及び電話相談等による相談を実施する。
　精神疾患や精神障害のある方が医療を継続しながら地域で生活できるように、保健所・保健センターでは、医療機関等の関係機関と連携し、医療継続支援や生活支援を行う。

【活動内容】
①医師による相談　保健所・保健センターで月１回から３回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。
②保健師による相談　保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導や関係機関と連携し保健指導を実施する。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	22	116	120
	②間接額(千円)	2,284	2,256	2,320
③人件費	業務量(人)	4.55	4.59	5.19
		34,699	35,452	42,063
総コスト（①＋②＋③）		37,005	37,824	44,503

活動指標	単位	R5	R6	R7
医師による相談件数（延）	件	213	182	185
保健師による相談・指導件数（延）	件	19,105	22,370	18,894

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自立支援医療（精神通院医療）	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 1 3	5(9)	

【概要】

障害者総合支援法に基づき、区内に居住する精神障害のある方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。

【活動内容】

精神障害のある方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛に医療受給者証を発送する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	18,183	30,220	45,380
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.90	4.02	3.98
		19,618	28,506	29,633
総コスト（①+②+③）		37,801	58,726	75,013

活動指標	単位	R5	R6	R7
自立支援医療費受付総件数	件	17,535	18,831	19,143
（内訳）更新・変更など受付件数	件	16,498	17,768	18,024
（内訳）新規申請受付件数	件	1,037	1,063	1,119

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
自殺対策事業	健康部 保健予防課	青戸・金町保健センター
一般 5 1 3	5(10)	

1　経常内容

　自殺予防についての正しい知識の普及と地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。自殺の危険性に周囲の人が気づき、適切に対処するため、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。また、医療機関と連携し、自殺未遂者の支援を行う。

2　自殺対策計画策定・推進

　自殺対策基本法に基づき、区においても令和元年度に「葛飾区自殺対策計画」を策定した。

　令和２年度以降は、計画に基づき各施策を推進するとともに、令和７年度以降の次期計画の策定準備を進める。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,143	827	829
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.01	1.12	1.03
		7,777	8,561	8,314
総コスト（①＋②＋③）		8,920	9,388	9,143

活動指標	単位	R5	R6	R7
自殺死亡率 （人口10万対）	人口10万対	21.8	15.4	14.1
講演会の参加者数	人	57	58	96
ゲートキーパー研修の受講者数	人	186	147	533

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
医療観察制度	健康部 保健予防課	青戸保健センター
一般 5 1 3	5(2)	の一部

【概要】
（１）根拠:心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」）
（２）概要:「医療観察法」に基づき、心神喪失又は心神耗弱の状態で、殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ、傷害等の重大な他害行為を行った人に対して適切な医療を提供し、社会復帰を促進するための処遇支援を行う。
【活動内容】
（１）活動内容
対象者は、指定入院医療機関に概ね18ヶ月程度入院するが、症状の軽い場合は早期に退院することもある。入院中は「入院処遇ガイドライン」に基づき「急性期」「回復期」「社会復帰期」の治療期ごとの目標に基づいて治療を行い、概ね18ヶ月以内での退院を目指す。治療評価会議は、治療方針を協議する会議で、医師、看護師、臨床心理技術者、精神保健福祉士等の多職種チームで構成され、必要に応じて保健所職員、社会復帰調整官等も参加する。
通院後は、「通院前期」「通院中期」「通院後期」の治療期ごとの目標に基づいて治療を行い、原則３年以内に一般精神医療への移行を目指す。治療方針は、保健所、地域の支援者、保護観察所を中心とするケア会議で検討され、処遇の実施計画等が作成さる。
（２）保健所の役割
ケア会議やＣＰＡ(Care Programme Approach)会議等に参加して対象者の処遇の実施計画の策定や実施計画に基づいた処遇の実施、関係機関との情報交換や連携等、対象者の円滑な社会復帰へ様々な支援を行う。対象者が医療や社会復帰が継続できるよう、医療観察制度が終了しても、精神保健福祉法に基づき、支援を継続する。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	70	50	48
③人件費	業務量(人)	0.71	0.71	0.51
		5,467	5,413	4,083
総コスト（①＋②＋③）		5,537	5,463	4,131

活動指標	単位	R5	R6	R7
医療観察法の対象者	人	11	10	9
ＣＰＡ会議、ケア会議開催数	回	46	40	33

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特定健康診査・ 特定保健指導事業	福祉部 国保年金課	健康推進課
国保 5 — —	—	

【概要】
区内の医療機関（特定健康診査約180か所、特定保健指導約80か所）に委託して実施。被保険者の自己負担はない。
対象：40歳以上74歳以下の国民健康保険加入者

【実施内容】
（１）特定健康診査（7月～10月）
メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める健診項目（身長、体重、腹囲、血圧、脂質、血糖など最大22項目）に加えて、区独自に胸部エックス線等を実施。医師が健診結果を説明するとともに生活習慣病予防のパンフレットを渡す。対象者には６月末に受診券を送付する。
受診勧奨ハガキは前年度未受診者及び当該年度未受診者のうち、40歳～74歳に対して送付している。
（２）特定保健指導（初回面接７月～翌年３月末）
①医師等が初回面接し、話し合いのうえで行動目標・行動計画を作成する。
②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。
③医師等が指導開始から６か月後に、特定保健指導の効果について最終評価する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	386,722	383,628	378,399
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.10	1.60	0.95
		16,170	12,480	7,790
総コスト（①+②+③）		402,892	396,108	386,189

活動指標	単位	R5	R6	R7
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	通	33,409	31,210	29,967
自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	枚	10,000	0	0
特定保健指導未利用者へ利用勧奨通知の送付	通	2,851	2,985	3,025
特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者への電話勧奨	件	8,776	9,045	9,751

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
施設通所者健康診査事業（障害者）	健康部 健康推進課	—
一般 5 1 2	2	

【概要】

区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとまって健診を希望する者の健康診査を行う。

【実施内容】

①実施期間　通年

②実施場所　区内障害者施設及び
葛飾区保健所・金町保健センター

③費　　用　証明手数料一人あたり300円

④検査項目　特定健康診査に準ずる内容

⑤検査結果　施設を通じて本人に個別に渡す。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,303	11,404	10,593
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.24	0.24	0.24
		1,848	1,872	1,968
総コスト（①＋②＋③）		14,151	13,276	12,561

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	898	912	905
実施回数	回	31	32	27
実施施設	件	28	29	28

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
健康づくり健康診査	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	2(1)	

【概要】
20歳代・30歳代の若年者を対象に健康診査を実施する。生活習慣病に係る診査を行うことにより、疾病の早期発見・早期治療や生活習慣病の改善・健康意識の向上を図る。

【対象者】
他に健診を受ける機会のない、区内在住の20歳以上39歳以下の者又は３歳未満の子を持つ父母

【実施内容】
①実施期間…通年
②実施方法…広報紙等で受診希望者を募り、
申込みのあった方に受診票を
送付する。
葛飾区医師会等へ委託し、区内
医療機関約180カ所で実施する。
③受診料…無料
④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	31,075	32,354	32,549
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.41	0.41	0.41
		3,157	3,198	3,362
総コスト（①＋②＋③）		34,232	35,552	35,911

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	2,369	2,464	2,419
要医療者の割合	%	15.7	16.5	17.7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
骨粗しょう症予防検診	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	2(2)	

【概要】

骨粗しょう症は骨密度が減少することによって骨がもろくなり、骨折しやすくなる病気である。

女性の骨密度は、５０歳前後の女性ホルモンの変化から減少しやすくなることから、骨粗しょう症の早期発見・早期予防し、改善に繋げる。

【実施内容】Ｒ７

①対象者：区内在住40/45/50/55/60/65/70歳女性

※対象者には個別勧奨
（７月に受診票一斉送付）
勧奨前に受診希望する対象者及び勧奨後の転入による対象者等は、電話等で希望受付し、受診票送付

②実施期間：通年

③実施場所：区内実施医療機関

④実施方法：腕、腰、大腿いずれかの骨密度をエックス線(DEXA法)により測定

⑤受診料：無料

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,806	32,874	34,143
	②間接額(千円)	287	233	280
③人件費	業務量(人)	0.16	0.16	0.16
		1,232	1,248	1,312
総コスト（①＋②＋③）		36,325	34,355	35,735

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数（骨粗しょう症予防検診）	人	5,278	4,782	4,700
要精密検査率（要治療率）	%	15.25	15.20	17.09

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾区基本健康診査	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	2(3)	

【概要】

制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。

【対象者】

（１）40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援援給付者

（２）40歳以上で４月２日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者

（３）40歳以上で４月２日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者

【実施内容】

①実施期間…６月から９月（４か月間）

②実施方法…上記（１）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。上記（２）及び（３）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し区内実施医療機関約160カ所で行う。

③受診料…無料

④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	30,375	30,440	31,630
	②間接額(千円)	130	245	270
③人件費	業務量(人)	0.22	0.22	0.22
		1,694	1,716	1,804
総コスト（①＋②＋③）		32,199	32,401	33,704

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	2,401	2,386	2,517
要医療者数	人	1,309	1,333	1,398

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特定健康診査追加検査	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	2(5)	

【概要】

区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。

【実施内容】Ｒ７

①実施期間　７月～１０月

②実施方法

区医師会への委託契約により、区内約140か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関にて、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。

③受診費用　無料

④健診結果

医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。

健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,585	3,527	3,293
	②間接額(千円)	10	18	20
	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
③人件費		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		4,750	4,715	4,543

活動指標	単位	R5	R6	R7
広報かつしか掲載回数	回	1	1	1
受診者数	人	1,463	1,423	1,353

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活習慣病予防教室	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	2(6)	

糖尿病、脳卒中、心臓病、脂質異常症、高血圧、肥満、がんなどの生活習慣病について、区民向けの講座を実施する。

２月の生活習慣病予防月間や、９月のがん征圧及び健康増進普及月間、11月の糖尿病予防月間等、国の健康普及啓発運動と講演会開催に協力いただく協働団体と調整しながら年に２回、地域の健康課題に沿って、わかりやすく、区民が参加しやすい健康講座を実施。令和７年度は令和８年２月に２回実施した。

1 対象者　一般区民
2 実施場所　健康プラザかつしか
3 周知方法　広報かつしか、区ホームページ、案内チラシ

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	83	64	67
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.02	0.02	0.02
		154	156	164
総コスト（①＋②＋③）		237	220	231

活動指標	単位	R5	R6	R7
生活習慣病健康講座の実施回数	回	2	2	2
生活習慣病健康講座の参加者数	人	69	61	43

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
成人歯科健康診査	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	7	

【概要】

成人歯科健診を実施することにより、区民の口腔の健康状態を把握し、歯周病等の歯科疾患の予防や早期発見等に努める。加えてかかりつけ歯科医をもち定期的に受診するなど区民の歯科保健行動の定着を図る。

【活動内容】

葛飾区歯科医師会に委託して実施

対 象 者　：実施年度中30歳,35歳,40歳,45歳,50歳,55歳,60歳,65歳,70歳になる区民(30歳,35歳はＲ５年度から)

実施期間　：６～９月(４か月間)

実施場所　：区内指定歯科医療機関(159か所)

受診方法等：対象者全員に受診券等を送付し、実施場所で受診

健診内容　：問診、口腔内診査、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導

健診費用　：無料

健診後の受診勧奨：健診結果が要精密検査だった区民に対し、受診勧奨と受療行動調査を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	47,181	48,502	48,900
	②間接額(千円)	135	184	202
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		50,396	51,806	52,382

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	6,325	6,441	6,293

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
眼科健康診査事業	健康部 健康推進課	—
一般 5 2 3	8	

【概要】

壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。

【実施内容】Ｒ７

①対象者…45歳・60歳（Ｒ８は50歳の方も対象）

②実施期間…10月から11月（２か月間）

③実施方法…対象者には９月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。

④検査料…無料（区民の負担額なし）

⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。

⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	23,308	23,453	23,036
	②間接額(千円)	39	73	80
	業務量(人)	0.13	0.13	0.13
③人件費		1,001	1,014	1,066
総コスト（①＋②＋③）		24,348	24,540	24,182

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	2,737	2,717	2,570
要医療者数	人	136	98	108

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
健康手帳	健康部 健康推進課	—
—	—	—	—	—

健康増進法第17条第１項に基づく健康増進事業であり、本人の健康記録、健診の結果等を記入するほか、健康に関する情報を掲載(Ａ６版)。
40歳以上の希望者に、健康推進課、青戸保健センター、新小岩保健センター、金町保健センター、水元保健センターの窓口及び、健康食育フェアで配布。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①＋②＋③）		77	78	82

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付件数	冊	172	50	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(4)	

連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。センターから連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。

1　感染症発生時の処理
2　食中毒発生時の処理
3　こう傷犬等の処理　　等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,905	1,505	1,703
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,290	1,895	2,113

活動指標	単位	R5	R6	R7
委託日数	日	366	365	365

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
看護師等養成事業費助成	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(8)	

看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。

【対象】

・葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費（講演会開催経費及び外部研修費用など）

・教材費（実習用、備品・消耗品類の購入）

・図書資料費

【補助金額】

補助対象経費の１／３の金額で、200万円を限度とする。（年１回補助）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,000	2,000	2,000
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,385	2,390	2,410

活動指標	単位	R5	R6	R7
在籍看護学生数	人	181	163	132
補助金額	万円	200	200	200

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地域医療保健衛生従事者表彰事務	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(12)	

功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。

【区主催による表彰】

①地域医療功労者表彰（内規該当者６名程度）

【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】

①救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、10名程度）

②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師30名・職員400名程度）

③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師15名程度）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	252	267	159
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,022	1,047	979

活動指標	単位	R5	R6	R7
表彰者数	人	330	461	306
表彰式開催回数	回	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
骨髄移植ドナー支援	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(14)	

1　事業内容

骨髄・末梢血幹細胞の提供可能年齢帯は20～55歳であり、就業の可能性が高い。骨髄・末梢血幹細胞の提供率を向上させるために、提供者への休業補償を含めた助成金、提供者が勤務する事業所への助成金を支給する。

2　対象者（条件）

（1）提供者

公益財団法人骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了し、骨髄・末梢血幹細胞の採取に伴う通院又は入院期間において、以下の条件を満たす者。

①葛飾区に在住している者

②居住市区町村に骨髄ドナー支援制度がない葛飾区内在勤又は在学者

（2）事業所

公益財団法人骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供者が従事する、以下の条件を満たす国内の事業所

①国・地方公共団体、独立行政法人、提供者が個人事業主ではない事業所

②提供者が複数の事業所で勤務する場合、提供者の指定する１つの事業所

3　助成対象・助成額

（1）ドナー（個人）　２万円／日

（2）事業所　　１万円／日

※それぞれ上限を７日間とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	630	280	140
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,785	1,450	1,370

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請件数（骨髄等提供者）	件	4	2	1
申請件数（事業所）	件	1	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
薬事衛生許認可事務・監視指導	健康部 生活衛生課	—
一般 5 1 3	1(1)	

(1)薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業許可、管理医療機器販売業・貸与業の届出、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導、高度管理医療機器等販売業・貸与業の許認可・監視指導
(2)毒物劇物販売業者の登録、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導
(3)有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,674	2,795	3,073
	②間接額(千円)	613	0	0
③人件費	業務量(人)	2.38	2.80	2.70
		18,326	21,840	22,140
総コスト（①＋②＋③）		21,613	24,635	25,213

活動指標	単位	R5	R6	R7
監視指導数＋収去・試買検査数	件	13,572	11,844	11,812
許可・更新数＋薬事関係業の届出数	件	2,514	2,461	2,633

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
薬事衛生普及・啓発	健康部 生活衛生課	—
一般 5 1 3	1(2)	

一般社団法人葛飾区薬剤師会が行っている研修会に参加し、保健所からの情報提供及び意見交換を行う。
(1)対象
葛飾区薬剤師会の会員約160薬局
(2)情報提供内容
法令改正
患者相談窓口の実績報告

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	33	33	39
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		418	423	449

活動指標	単位	R5	R6	R7
研修会参加人数	人	76	71	73

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
医務許認可事務・監視指導	健康部 生活衛生課	—
一般 5 1 3	1(3)	

(1)診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設等の届出受理及び病院等の経由事務
(2)医療施設等の監視指導
(3)医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、診療放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務
(4)有床診療所や透析施設の定例監視（令和６年度から再開）
(5)施術所の広告監視（令和６年度開始）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	49	48	63
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.40	2.75	2.75
		10,780	21,450	22,550
総コスト（①＋②＋③）		10,829	21,498	22,613

活動指標	単位	R5	R6	R7
開設届等各種届出数及び監視指導件数	件	1,423	1,598	1,650
医務施設等に関する相談件数	件	1,175	1,256	1,242

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
医療安全支援センターの運営	健康部 生活衛生課	―
一般 5 1 3	1(4)	

医療安全の向上とともに、区民が納得して医療を受けられる体制づくりを促進するため、患者相談窓口の運営事業を拡充し、令和７年度より開始

«事業内容»

1　患者相談窓口コールセンター
2　医療安全研修会の開催
3　医療安全情報の提供
4　区民への情報発信
5　医療安全推進協議会の開催

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,388	2,892	2,297
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.17	0.40	0.50
		1,309	3,120	4,100
総コスト（①＋②＋③）		3,697	6,012	6,397

活動指標	単位	R5	R6	R7
患者相談窓口受付件数	件	521	518	502
医療安全情報の提供施設数	件	643	645	644

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児・者歯科診療	健康部 健康推進課	—
一般 5 1 3	3	

【概要】
障害等により、一般の歯科医療機関等で歯科診療を受けることが困難な区民に対して適切な医療を確保する。（葛飾区歯科医師会委託事業）

【活動内容】
区が提供する歯科診療所において診療を行う。
診療時間：土曜日(午後１時30分～４時30分)
日曜日(午前９時～正午)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	59,165	49,716	58,853
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		59,935	50,496	59,673

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ受診者数	人	1,300	1,370	1,383

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ねたきり高齢者歯科診療	健康部 健康推進課	—
一般　5　1　3	4(1)	等

【概要】
　在宅療養等により、一般の歯科医療機関等で歯科診療を受けることが困難な区民に対して適切な医療を確保する。（葛飾区歯科医師会委託事業）
【活動内容】
①固定診療方式：区が提供する歯科診療所において診療を行う。
②訪問診療方式：移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う。
　診療時間：土曜日(午後１時30分～４時30分)
　　日曜日(午前９時～正午)

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	78,410	81,561	96,477
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.16	0.16	0.16
		1,232	1,248	1,312
総コスト（①＋②＋③）		79,642	82,809	97,789

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ受診者数	人	1,269	1,367	1,303

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
歯科医療連携推進事業	健康部 健康推進課	—
一般 5 1 3	4(3)	

【概要】

一般の歯科医院等で治療が困難な区民やかかりつけ歯科医を探している区民に対し、症状等に応じて訪問や通院により治療を受けることができる歯科医院等をかかりつけ歯科医紹介窓口にて紹介する。

【活動内容】

葛飾区歯科医師会に委託して実施

対　　象：・心身に障害のある区民
　　・在宅療養中の区民
　　・かかりつけ歯科医を探している区民

受付日時：月曜～金曜
　　午前10時から正午
　　午後１時から４時

受付場所：かかりつけ歯科医紹介窓口（たんぽぽ歯科診療所内）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	360	360	360
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①＋②＋③）		437	438	442

活動指標	単位	R5	R6	R7
かかりつけ歯科医紹介数	人	210	254	145

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
休日・土曜応急診療事業 （固定診療所）	健康部 地域保健課	—
一般　5　1　4	1(1)	

一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に対して、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診に当たり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	143,004	143,051	144,663
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.23	0.23	0.23
		1,771	1,794	1,886
総コスト（①＋②＋③）		144,775	144,845	146,549

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	7,668	8,413	7,528
開設日数	日	124	123	124

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
休日応急診療事業（輪番制）委託	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 4	1(2)	

一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	80,751	80,750	80,806
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		81,906	81,920	82,036

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	12,647	11,600	10,373
診療日数（医科のみ）	日	73	73	73

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
小児初期救急平日夜間診療事業委託	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 4	1(3)	

立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。

診療・受付日時は、月～金曜日・午後７時30分～９時45分。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,703	8,481	8,662
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		9,858	9,651	9,892

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	471	422	498

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
大気汚染障害者認定審査会事務	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	1(1)	

【認定者数】
1,147人(令和８年３月末)
気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住１年以上で喫煙していない区民が対象。
【申請手続】
申請後、認定審査会において認定されると医療券を交付し、医療給付がおこなわれる（東京都が助成）。有効期限は２年間。更新希望者にも同様の手続きを行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請（18歳未満のみ）及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続きを行う。
【認定審査会】毎月１回開催
【委員】５人（医師）
【任期】２年

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,078	3,443	3,544
	②間接額(千円)	0	377	397
③人件費	業務量(人)	0.55	0.55	0.55
		4,235	4,290	4,510
総コスト（①＋②＋③）		7,313	8,110	8,451

活動指標	単位	R5	R6	R7
都への報告件数	件	860	749	817
認定審査会の開催回数	回	12	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公害健康被害補償事業	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	2	

指定疾病(慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ)の医療給付の更新(３年毎）及び障害等級の見直し(毎年）の申請を受け付け、認定審査会での審査を経て,被認定者には、補償給付(療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など)を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検(専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。

【審査会】[委員]①認定 11名(医師９名、弁護士２名) ②診療報酬 ７名(医師５名、薬剤師２名）[開催]毎月各１回

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	619,150	599,806	604,786
	②間接額(千円)	0	430	453
③人件費	業務量(人)	3.15	3.15	3.15
		20,655	24,570	25,830
総コスト（①＋②＋③）		639,805	624,806	631,069

活動指標	単位	R5	R6	R7
診療報酬審査会・認定審査会で諮問した延べ件数	件	11,832	11,084	10,504
診療報酬・認定審査会の開催回数	回	24	24	24

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
結核患者の治療成功率向上事業	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 2	1(2)	

【事務事業の実施内容、手段】
①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導や療養の支援を行う。
②ＤＯＴＳ（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関や薬局等の関係機関と連携し地域におけるＤＯＴＳを推進する。
③結核患者のＤＯＴＳ評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週１回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。
【ＤＯＴＳとは】
結核という病気は、治療薬を定められた期間中（６か月以上）飲み続ければほとんど治癒する。これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。治療中断や薬剤耐性結核菌を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させる仕組みのことをＤＯＴＳ（Directly Observed Treatment ,Short Course）という。
【過去の改善実績等】
①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対象を拡大し、実施している。
②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会の多い介護・福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	707	841	607
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.95	0.95	0.95
		7,315	7,410	7,790
総コスト（①＋②＋③）		8,022	8,251	8,397

活動指標	単位	R5	R6	R7
地域の医療機関、薬局等とのＤＯＴＳカンファレンス年間開催数	回	0	1	1
相談件数	件	936	949	789

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病等医療費助成	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	9(2)	等

【概要】

区内の難病患者が難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。

【活動内容】

難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受け付け、受理し、確認の上、東京都へ進達する。東京都において診断基準等を審査し、認定した場合は医療受給者証（医療券）を申請者宛てに郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。非認定の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申立ては直接東京都に行われる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,844	11,333	12,646
	②間接額(千円)	3,026	3,385	0
③人件費	業務量(人)	2.51	2.45	2.25
		16,903	17,710	17,823
総コスト（①＋②＋③）		27,773	32,428	30,469

活動指標	単位	R5	R6	R7
医療費助成申請件数	件	7,345	7,458	7,234
（内訳） 難病医療費 申請件数（諸届含む）	件	7,030	7,134	6,969
（内訳） Ｂ型・Ｃ型ウイルス肝炎治療医療費申請件数	件	315	324	315

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
心身障害者医療費助成	福祉部 障害福祉課	保健予防課
—	—	—	—	—

【概要】
　心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。
【活動内容】
1　現物給付
　医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。
2　現金給付
　医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。
3　自己負担
　住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は１割負担

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.20
		9,240	9,360	9,840
総コスト（①＋②＋③）		9,240	9,360	9,840

活動指標

	単位	R5	R6	R7
受給者数	人	3,936	3,873	3,848
医療費助成件数	件	2,650	2,639	3,006

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
原爆被爆者援護	健康部 保健予防課	—
一般　5　2　3	9(2)	等

【概要】
　被爆者と被爆者の子（２世）に対して、東京都が医療費の給付や手当の支給等の援護事業を実施。
【活動内容】
　申請を受け付け、書類を東京都に進達する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.04	0.02
		77	312	164
総コスト（①＋②＋③）		77	312	164

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請件数	件	21	29	45

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
在宅医療の推進	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(10)	

①医療連携相談員の設置
　医療機関、高齢者総合相談センター等へ在宅療養について情報提供した。また、訪問診療等の支援調整を行う医療連携相談員を区医師会に設置し、相談に応じた。
②在宅医療介護連携推進会議の開催
　多職種間連携強化のため、医療と介護の専門職で構成され、会議は年２回実施。
③在宅療養患者・高齢者搬送支援事業の実施
　在宅療養中の区民が病院での検査や入院が必要となる際の病院救急車による搬送事業を葛飾区医師会に委託して実施した。
④在宅医療に関する普及啓発
　区民向けセミナーは２回実施。在宅療養ガイドブックを在宅療養関係者に配布。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,305	19,531	19,395
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.70	0.70
		5,390	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		24,695	24,991	25,135

活動指標	単位	R5	R6	R7
医療連携相談員　相談件数	件	124	151	151
在宅療養患者・高齢者搬送支援事業　搬送件数	件	99	23	15
在宅療養セミナー　参加者数	人	32	90	32

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ぜん息児水泳教室	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	3(1)	

ぜん息を持つ区内在住の小学生を対象として、平成17年度より事業開始。当初は区が委託する水泳指導員が指導していたが、平成20年度からスポーツクラブに業務委託。令和元年度より区内を東西に分け、２会場にて実施。専任コーチがぜん息に勝つ体力づくりを、個人の目標に合わせて指導していく。

【対象者】ぜん息を持つ区内居住の小学生
【募集人数】 60人（各会場30人）
【費用】無料（保険料の負担あり）
【時期・回数】６月～３月　年間36回
【実施場所】民間スポーツクラブ
※令和２,３年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。令和４年度からは各会場30名定員で開催している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,277	5,231	5,724
	②間接額(千円)	0	376	397
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		6,047	6,387	6,941

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数（延人数）	人	1,364	1,334	1,235
開催日数	日	72	72	72

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ぜん息教室	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	3(2)	

ぜん息に関する正しい知識を普及し、自己管理方法、予防改善方法、発作時等における症状の軽減を図ることを目的にぜん息教室を実施する。

【知識普及講習会】

ぜん息児水泳教室に応募した保護者及びぜん息の子どもを持つ保護者を対象に、年２回実施。医師又は看護師による知識の普及や療養上の指導を行う。

※令和7年度は実施せず。

【成人ぜん息教室】

公害認定患者及び一般公募に応募した方を対象として年２回実施。医師及び理学療法士による知識の普及や腹式呼吸を取り入れた体操などを行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	155	156	138
	②間接額(千円)	0	376	397
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		540	922	945

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数	人	63	53	38
開催日数	日	4	4	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公害認定患者家庭療養指導事業	健康部 地域保健課	保健センター
一般 5 1 5	3(3)	

公害認定患者に対して、保健師が電話又は訪問することで、近況を把握するとともに、療養上必要な助言・指導を行う。

【時 期】
通年（おおむね３年に１回は、助言・指導を行う）
【公害認定患者数】
738人（令和8年３月末現在）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4	0	0
	②間接額(千円)	0	376	396
③人件費	業務量(人)	0.21	0.22	0.05
		1,617	1,716	410
総コスト（①＋②＋③）		1,621	2,092	806

活動指標	単位	R5	R6	R7
助言・指導率	%	44.1	48.6	42.7
助言・指導を行った患者数	人	359	375	320

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
音楽訓練教室	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	3(4)	

区内在住で気管支ぜん息の心配のある３歳から小学校２年生までの児童とその保護者を対象に、専門指導員（音楽療法士）が、歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得させ、発作時の症状を軽減させる。

保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭内で取り組むことができるよう促す。

【開催】１回開催（１回２日制）

【会場】亀有地区センター

【募集方法】広報紙・区ホームページ掲載、小学校・保育園・医療機関等にちらし配布

【参加費】無料

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	148	290	280
	②間接額(千円)	0	376	396
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		533	1,056	1,086

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数（延人数）	人	38	23	10
開催日数	日	4	4	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病対策地域協議会	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 3	9(1)	

難病患者及びその家族への支援に関する課題を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方について協議する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	76	60	82
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.13	0.05	0.07
		1,001	390	574
総コスト（①＋②＋③）		1,077	450	656

活動指標	単位	R5	R6	R7
開催回数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病医療相談	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 3	9(2)	

【概要】
　神経系難病専門医師による総合的な医療相談を実施する。

【活動内容】
　広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	182	157	132
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.07	0.05	0.05
		539	390	410
総コスト（①＋②＋③）		721	547	542

活動指標	単位	R5	R6	R7
難病医療相談者数	人	19	16	14
難病医療相談実施回数	回	5	4	4

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		

難病患者訪問相談・指導	健康部	保健センター
	保健予防課	

一般	5	2	3	9(3)

【概要】

難病の患者に対する医療費等に関する法律（平成26年法律第50号）第１条に規定する難病患者等で療養指導を必要とする者に対して保健師等がその家庭を訪問して、健康問題を総合的に把握し、必要な看護等の実技指導を行うことにより、難病患者の心身機能の低下の防止、健康の保持増進及び療養の改善適正化を図る。

【活動内容】

（１）介護予防に関すること（閉じこもりの予防、転倒の予防その他の介護を要する状態になることの予防に必要な指導）
（２）家庭における療養方法に関すること（栄養、運動、口腔衛生その他家庭における療養方法に関する指導
（３）家庭における機能訓練方法、住宅改造及び福祉機器の使用に関すること
（４）家庭介護を担う者の健康管理に関すること
（５）生活習慣病の予防等に関すること
（６）諸制度の活用方法等に関すること（保健、医療、福祉、介護保険その他の諸制度及びサービスの活用方法等についての情報提供、相談、指導及び調整）
（７）緊急の場合の相談先等に関すること
（８）その他健康管理上必要と認められる指導

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,573	1,507	1,384
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.03	1.10	0.95
		7,811	8,355	7,625
総コスト（①＋②＋③）		9,384	9,862	9,009

活動指標

	単位	R5	R6	R7
在宅難病療養者等に訪問指導を行った延べ人数	人	382	341	198
在宅難病療養者の実人員	人	119	118	141

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病リハビリ教室	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	9(4)	

【概要】

パーキンソン病や脊椎小脳変性症等の神経難病の患者に対して、心身の機能の維持回復に必要な機能訓練を実施することにより、日常生活の自立を助け、閉じこもり状態を防止するとともに、要介護状態の予防を図る。

【活動内容】

在宅特定疾病（神経難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月２回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	508	508	508
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.13	0.13	0.13
		1,001	1,014	1,066
総コスト（①＋②＋③）		1,509	1,522	1,574

活動指標	単位	R5	R6	R7
教室参加延べ人数	人	102	157	191
教室開催回数	回	24	24	24

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病患者・家族支援	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 3	9(5)	

1　講演会の開催

　難病患者及び家族が安定した療養生活を確保し、ＱＯＬを向上させることを目的に、自らの疾患や日常生活の仕方等について学ぶために、専門家による講演会を開催する。

2　地域難病ネットワーク事業

　難病患者を地域で総合的に支援していくために、難病患者をとりまく各関係者が、葛飾区の難病対策の推進に関する研修や情報交換などを行うことにより、保健、医療、福祉の療養支援ネットワークの構築を図る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	14	33
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.07	0.05	0.05
		539	390	410
総コスト（①＋②＋③）		539	404	443

活動指標	単位	R5	R6	R7
難病患者支援事業開催回数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
難病患者福祉手当	健康部 保健予防課	保健センター

一般	5	2	3	10

【概要】

難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

【活動内容】

難病等にり患している方に、月額15,500円を４月、８月、12月に支給する。支給対象とする難病は、法律（難病の患者に対する医療等に関する法律）及び東京都規則（東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則）に規定する医療券の交付対象となる疾病。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,661,000円）を超える場合は対象外である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	424,062	447,666	458,360
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.36	1.76	1.36
		8,633	12,228	10,624
総コスト（①＋②＋③）		432,695	459,894	468,984

活動指標	単位	R5	R6	R7
手当受給者数	人	2,335	2,421	2,496

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
小児慢性特定疾病医療費 負担事業	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	11	

【概要】
小児慢性特定疾病に罹患する者の保護者または成年患者に対し、当該疾病にかかる医療費を助成することで、長期療養を必要とする児童の健全育成を図る。
また、日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等の日常生活を支援する。

【活動内容】
●医療費助成
１．小児慢性特定疾病医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受理する。
２．区は、診断基準等に該当するか審査し、認定の場合は医療受給者証を、非認定の場合は、非認定通知書を申請者あてに郵送により交付する。
３．保護者又は成年患者が医療受給者証を医療機関、薬局または訪問看護ステーションに提示することで、医療に必要な費用の自己負担部分の一部が助成される。
令和５年９月までは、区は１のみを行い、２以降は東京都が行っていた（進達業務）。令和５年10月に葛飾区児童相談所が開設されたことに伴い、小児慢性特定疾病医療費助成に関する事務が東京都から移管されたため、令和５年10月以降は１～３を区が行っている。
●日常生活用具の給付
当該患者の保護者又は成年患者から利用の申し出を受け、申請書及び保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	23,584	78,485	74,151
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.14	1.98	1.93
		8,778	15,444	15,496
総コスト（①＋②＋③）		32,362	93,929	89,647

活動指標	単位	R5	R6	R7
小児慢性特定疾病医療費助成申請件数（令和５年９月までは東京都への進達業務。令和５年１０月からは葛飾区で認定処理を行っている。）	件	318	310	286
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具申請件数	件	2	4	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
在宅難病患者一時入院	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	9(6)	の一部

【概要】
　難病患者の在宅生活を支えている家族等の介護者が、自身の病気や事故等の理由によって一時的に介護ができなくなった場合に、指定の医療機関に入院できる。（原則１か月以内）
【活動内容】
　申請を受け付け、書類を東京都に進達する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.16	0.17	0.21
		1,232	1,326	1,722
総コスト（①＋②＋③）		1,232	1,326	1,722

活動指標	単位	R5	R6	R7
進達件数	件	5	5	7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
在宅重症心身障害児（者）訪問	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	9(6)	の一部

【概要】
家族が自信を持って子どもの在宅療育にあたれるよう、看護師が家庭を訪問し、健康管理や看護技術の指導、療育に関する相談等の支援を行う。
【活動内容】
申請を受け付け、書類を東京都に進達する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.44	0.50	0.55
		3,340	3,700	4,444
総コスト（①＋②＋③）		3,340	3,700	4,444

活動指標	単位	R5	R6	R7
進達件数	件	0	1	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 3	9(6)	の一部

【概要】
　在宅で、人工呼吸器を使用しながら療養している難病患者が、１日複数回の訪問看護ステーション等の訪問看護を受けられるようにする。
【活動内容】
　申請を受付け、書類を東京都に進達する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.02	1.04	1.12
		7,830	8,037	9,118
総コスト（①＋②＋③）		7,830	8,037	9,118

活動指標	単位	R5	R6	R7
進達件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公害認定患者予防接種費支給	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 5	3(5)	

【目的】インフルエンザ及び新型コロナウイルスに罹患することにより、ぜん息等の症状が悪化することが懸念されるため、被認定者に対してこれらの予防接種の自己負担金を助成することにより、ぜん息患者の健康の増進を図る。
【助成金額】１名につき、インフルエンザ予防接種及び新型コロナウイルス予防接種それぞれについて、１年度に１回自己負担額を限度とする。
【公害認定患者数】　738人（令和８年３月末現在）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	995	866	1,035
	②間接額(千円)	0	376	396
③人件費	業務量(人)	0.08	0.08	0.08
		616	624	656
総コスト（①＋②＋③）		1,611	1,866	2,087

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象者数	人	807	779	743
助成者数	人	230	207	218

※R6年度まではインフルエンザ予防接種のみ、R7年度からはインフルエンザ及び新型コロナウイルス予防接種の実績を含む。

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
エイズ・性感染症対策	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 1	1(1)	

エイズや性感染症の蔓延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。

また療養支援ネットワークの確立を図り、エイズ患者及びＨＩＶ感染者を総合的に支援していくために、エイズ連携会議を開催している。

○ＨＩＶ即日検査、性感染症（クラミジア・梅毒）検査

対象者：検査を希望する者（匿名）

費用：無料

検査日：通年月１回（原則第２水曜日）

検査会場：健康プラザかつしか（保健所）

定員：30名（先着順）

検査方法：採血（ＨＩＶ検査、梅毒）。併せて、エイズ・性感染症の予防等の相談や指導を行う。

検査結果：ＨＩＶ・梅毒即日検査の検査結果は、当日受検者に医師より伝える。判定保留の場合は、確認検査を行い、２週間後に受検者に来所してもらい、医師より結果を伝える。

陽性者への対応：紹介状を発行し、専門医療機関受診に向け、相談支援する。

○普及啓発、健康教育

エイズ・性感染症に関する情報を区民に発信する。中学校、高校の学校保健と協働し、エイズ・性感染症予防について、健康教育を実施する。大学の学園祭に出展し、パネルを展示、ちらしやパンフレットを配布するなど、情報を提供する。

○連携会議

ＨＩＶ感染者、エイズ患者にかかわる保健、医療、福祉の関係機関のネットワークをつくる。感染拡大の予防や療養支援の対策を検討し、進める。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,471	857	834
	②間接額(千円)	335	338	377
③人件費	業務量(人)	0.14	0.14	0.14
		1,078	1,092	1,148
総コスト（①+②+③）		2,884	2,287	2,359

活動指標	単位	R5	R6	R7
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	件	201	194	141
普及啓発健康教育参加者数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
感染症予防対策	健康部	保健センター
	保健予防課	
一般 5 2 1	1(2)	

【概要】
平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大防止に努める。

【手段】
①感染症発生時には、当該者及び家族、関係者に対し、医師、保健師、事務担当(必要に応じて食品・環境衛生監視員等）で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査、指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する。
② 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。
③平常時の２・３類感染予防及び発生時の感染拡大防止のため、腸内細菌検査を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,115	3,971	4,040
	②間接額(千円)	4,989	4,809	3,036
③人件費	業務量(人)	1.88	1.55	1.55
		14,452	12,040	12,644
総コスト（①＋②＋③）		53,556	20,820	19,720

活動指標	単位	R5	R6	R7
感染症発生届数	件	64	79	214
疫学調査実施件数	件	26	36	51
２・３類感染症関係者検便、健康診断延べ受診者数(結核を除く）	件	27	24	21
新型コロナウイルス感染症発生届数	件	358	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者の予防接種事業	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 2 1	2(1)	の一部

【概要】

予防接種法に基づき定期予防接種を実施し、感染症による疾病の重篤化を防止する。

Ｂ類疾病の定期予防接種は、主に個人予防目的のために行うものであり、接種対象者が自らの意思と責任で接種を希望する場合に接種を行う。

【手段】

Ｂ類疾病の定期予防接種の高齢者肺炎球菌感染症及び帯状疱疹（令和７年度に定期接種開始）は、接種対象年齢の時期に接種予診票を郵送し医療機関で接種を行う。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	32,237	11,643	458,250
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.04	1.14	1.12
		8,008	8,892	9,184
総コスト（①＋②＋③）		40,245	20,535	467,434

活動指標	単位	R5	R6	R7
高齢者の肺炎球菌予防接種件数	件	4,163	1,393	1,125
高齢者の帯状疱疹予防接種件数	件	ー	ー	20,101

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子どもの予防接種事業	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 1	2(1)	の一部

【概要】

予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。

【手段】

①ＤＰＴ-ＩＰＶ-Ｈｉｂ（ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ感染症）、小児の肺炎球菌感染症、Ｂ型肝炎、ロタウィルス感染症、結核は、生後２か月時に接種予診票を郵送し医療機関で接種を行う。

②ＭＲ１期、水ぼうそうは、１歳になる前月に接種予診票を郵送し医療機関で接種を行う。

③日本脳炎、ＭＲ２期、ＤＴ２期、ヒトパピローマウイルス感染症は、接種予診票を郵送し医療機関で接種を行う。

④麻しん対策として周知用ポスターを作成し、医療機関及び保育園に配布。併せてＭＲ１期及び２期対象者に保育園を通じてちらしを配付した。また、ＭＲ１期及び２期未接種者に対し、接種を勧奨するはがきを送付する。

⑤里帰り先等で接種した予防接種費用を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,065,431	1,309,727	1,135,627
	②間接額(千円)	5,683	4,708	7,990
③人件費	業務量(人)	1.37	1.46	1.16
		10,501	11,313	9,512
総コスト（①＋②＋③）		1,081,615	1,325,748	1,153,129

活動指標	単位	R5	R6	R7
子どもの予防接種件数	件	88,759	82,161	77,501

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
結核医療公費負担事業	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 2	1(1)	

【概要】

感染性があり入院治療が必要となった結核患者は、当該患者の入院の医療費の原則全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費で負担する。

【手段】

結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費で負担する(ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合がある）。結核の通院治療費については、医療保険と合わせて95%について公費で負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分５%についても公費で負担する（葛飾区の国民健康保険による給付又は東京都による助成）。これらについては、「結核の診査に関する協議会」に諮問する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,590	16,043	11,263
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.60
		12,320	12,480	13,120
総コスト（①+②+③）		24,910	28,523	24,383

活動指標	単位	R5	R6	R7
結核医療費の公費負担件数	件	565	646	731
結核医療費の公費負担実人数	人	85	73	99

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
結核予防事業	健康部 保健予防課	—
一般 5 2 2	2	

【概要】
結核患者が発生した場合は、積極的疫学調査をし、同居等の家族や職場等の接触者の健診を実施し、結核の予防と早期発見に努める。

【手段】
①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者の接触者には健診を行う。
②ＢＣＧ予防接種票を生後２カ月時に郵送し、医療機関にて満１才に至るまでに接種する。
※②は令和６年度より「子どもの予防接種事業」として実施。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	42,957	5,118	3,957
	②間接額(千円)	10,147	7,510	10,419
③人件費	業務量(人)	0.90	0.75	0.75
		6,930	5,850	6,150
総コスト（①＋②＋③）		60,034	18,478	20,526

活動指標	単位	R5	R6	R7
ＢＣＧ接種実施者数	人	2,861	—	—
患者家族等健診者数	人	654	421	367

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ウイルス肝炎検査事業	健康部 健康推進課	保健予防課
一般 5 2 3	2(4)	

【概要】

Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス検査未実施者の希望者に対して検査を実施する。

【活動内容】

①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の方、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方などを対象に実施（無料）。

②40歳の方には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。

③受診できるがん検診とともに、肝炎検査の受診券シールを案内に同封している。

④医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。

⑤健診との同時実施の他に、希望者を対象に肝炎検査を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,626	11,645	10,357
	②間接額(千円)	20	36	36
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		12,801	12,851	11,623

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	3,336	3,343	2,917
陽性者数	人	41	35	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
食品衛生許認可事務・監視指導	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 1	1(1)	

(1)許認可事務
　食品等を調理・加工・製造及び販売する事業者への許認可
(2)監視指導
　食品等の調理・製造・販売施設等への立入指導、また、区内で製造販売されている食品等の収去検査を実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,737	13,439	14,542
	②間接額(千円)	2,553	10,810	9,533
③人件費	業務量(人)	11.50	9.10	10.80
		88,550	70,980	88,560
総コスト（①＋②＋③）		104,840	95,229	112,635

活動指標	単位	R5	R6	R7
営業許可数(新規・更新)	件	2,220	1,030	1,059
食品関係営業施設等(報告を含む。)の監視指導等件数	件	28,171	22,861	29,463

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
食品衛生普及・啓発	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 1	1(2)	

(1)食品衛生実務講習会を開催し、食品衛生に関する最新情報の提供や食中毒予防についての講習を行う。
(2)消費者、食品等事業者との意見交換会を行い、相互に食品衛生に関する理解を深める。
(3)食中毒予防について区公式ホームページや広報かつしか、食のかわら版、かつしかＦＭ等で幅広く周知する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	623	592	571
	②間接額(千円)	639	2,703	2,383
③人件費	業務量(人)	2.40	1.80	2.10
		18,480	14,040	17,220
総コスト（①＋②＋③）		19,742	17,335	20,174

活動指標	単位	R5	R6	R7
情報の発信回数	回	67	65	54
一般区民向け事業開催数	回	7	8	10
食品事業者向け講習会参加者数	人	1,156	1,180	1,064
食品事業者対象講習会の出席率	%	21.8	26.7	25.1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
食品衛生協会助成	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 1	1(3)	

葛飾区食品衛生協会の自主管理推進活動に対して助成を行う。また、以下の活動を協会の自治指導員が行う。
・巡回衛生指導
・自治指導員講習会の実施
・食品衛生責任者講習会の開催

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	300	300	300
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,070	1,080	1,120

活動指標	単位	R5	R6	R7
食品営業施設への巡回指導実施件数	件	188	250	207
食品事業者向け事業実施回数	回	28	30	25

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
狂犬病予防事業	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 2	1(1)	

畜犬登録申請・受付交付事務・狂犬病予防注射済交付事務・手続、注射に関しての相談事務

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,640	2,733	2,826
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.80	0.85	0.85
		6,160	6,630	6,970
総コスト（①＋②＋③）		8,800	9,363	9,796

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請・処理件数（狂犬病予防注射済票交付件数）	件	10,495	10,816	10,652

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
動物適正飼養推進	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 2	1(2)	

動物愛護及び適正飼養を推進する。
(1)飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成
(2)動物に関する苦情・相談事務
(3)適正飼養の啓発、マナープレートの配布・設置
(4)捕獲犬・負傷動物の公示

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,409	2,745	2,699
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.00	1.95	1.95
		15,400	15,210	15,990
総コスト（①+②+③）		18,809	17,955	18,689

活動指標

	単位	R5	R6	R7
普及啓発活動件数（啓発プレート配布数）	枚	1,223	1,191	774

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
環境衛生許認可事務・監視指導	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 3	1(1)	

環境衛生施設等に対しての許認可及び監視指導を実施するもの。
(1)理美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館業、興行場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導
(2)特定建築物の衛生検査
(3)墓地、納骨堂、火葬場の審査事務
(4)簡易専用水道施設等についての衛生管理指導
(5)住宅宿泊事業届の受付、監視指導

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,971	1,918	2,144
	②間接額(千円)	8,423	3,491	11,150
③人件費	業務量(人)	3.60	5.20	5.45
		27,720	40,560	44,690
総コスト（①＋②＋③）		38,114	45,969	57,984

活動指標	単位	R5	R6	R7
営業施設の監視指導数	件	7,712	4,868	7,479
許認可件数	件	634	754	976

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
環境衛生普及・啓発	健康部 生活衛生課	—
一般 5 3 3	1(2)	

環境衛生営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。また、区民のより良い居住環境を確保する。
(1)衛生講習会の実施
(2)貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導
(3)区民からの相談の受付
・ねずみや衛生害虫の防除法に関する相談
・室内で発生する有害物質に関する相談
(4)公共溝渠等へ薬剤を散布し、蚊を駆除する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,421	1,490	1,581
	②間接額(千円)	936	390	587
③人件費	業務量(人)	0.40	0.70	0.45
		3,080	5,460	3,690
総コスト（①＋②＋③）		5,437	7,340	5,858

活動指標	単位	R5	R6	R7
薬剤散布箇所数	箇所	20,341	19,262	21,298
苦情・相談件数	件	445	467	533

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民生委員関係事務	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	2(1)	等

民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体の不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。

区は、民生委員・児童委員が､地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。

①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給

②講演会開催等の支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、講演会・研修会その他の場の確保、モバイルPCを活用した活動効率化への支援

③ＰＲ…広報かつしかへの特集記事の掲載、ＨＰでの情報提供

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	62,582	61,492	73,403
	②間接額(千円)	0	0	892
③人件費	業務量(人)	3.05	2.55	3.46
		21,910	18,225	28,372
総コスト（①+②+③）		84,492	79,717	102,667

活動指標

	単位	R5	R6	R7
地域福祉活動・自主活動件数	件	10,381	10,890	10,134
合同民児協における「活動支援情報比率」	%	71.0	71.0	73.0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
原爆被爆者見舞金支給	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	3(2)	

見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要事項を記入し、６月５日から６月３０日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。

区は、申請者が６月１日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも８月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,323	1,323	1,281
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.05
		1,155	1,170	410
総コスト（①＋②＋③）		2,478	2,493	1,691

活動指標	単位	R5	R6	R7
支給者数	人	63	63	61

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	4	

【概要】
・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。
・死体の火葬を行う者がないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。
【活動内容】
行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。
行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,555	10,781	6,531
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.14	1.58	2.00
		8,778	12,324	16,400
総コスト（①＋②＋③）		16,333	23,105	22,931

活動指標	単位	R5	R6	R7
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	人	50	75	57
行旅病人の人数	人	0	0	0

個票

事務事業名	担当部	関係課
社会福祉協議会助成	福祉部 福祉管理課	—

予算説明書（会計、款、項、目、説明等）

一般	4	1	1	8(1)	等

事業内容

社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生委員・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。

区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出－収入（会費、寄付金等）}により算出された財源不足分に対し助成している。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	286,947	314,303	328,675
	②間接額(千円)	0	0	
③人件費	業務量(人)	0.70	0.81	0.81
		5,390	6,318	6,642
総コスト（①＋②＋③）		292,337	320,621	335,317

活動指標

	単位	R5	R6	R7
ボランティア登録団体数	団体	87	97	99
会員数	人	7,206	6,922	6,577
区補助率	%	74	70	68

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
かつしかあんしんネットワーク事業	福祉部 高齢者支援課	障害福祉課
一般 4 2 1	1(4)	

1　高齢者見守り相談窓口（高齢者）

　高齢者の在宅支援や権利擁護、見守りの担い手への支援等、見守りに関する総合的な支援を行う。

2　認知症等高齢者見守り台帳（高齢者）、かつしかあんしんネット情報登録（高齢者・障害者）

　認知症等高齢者見守り台帳、かつしかあんしんネット情報登録カードを整備し、徘徊による行方不明時や病気やけがなどの緊急時に迅速な対応を図る。

3　見守り協定（高齢者）

　東京都住宅供給公社と「葛飾区と東京都住宅供給公社との安否確認に係る緊急時対応についての連携・協力に関する協定」、東京都水道局と「行政による支援を必要とする者に係る情報の提供に関する協定」、郵便・金融・生協・宅配等の事業者と「高齢者の見守りに関する協定」を締結し、事業者と連携して高齢者の見守りを行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	487	502	531
	②間接額(千円)	1,689	1,627	844
③人件費	業務量(人)	1.70	1.70	1.35
		13,090	13,260	11,070
総コスト（①＋②＋③）		15,266	15,389	12,445

活動指標	単位	R5	R6	R7
高齢者見守り相談窓口相談延べ件数	件	2,032	2,768	2,221
認知症等高齢者見守り台帳登録件数	件	38	30	25
かつしかあんしんネット情報登録者数（高齢者）	人	9,282	9,100	8,914
かつしかあんしんネット情報登録者数（65歳未満・障害者）	人	104	73	68
高齢者の見守りに関する協定締結事業者数	件	26	28	29

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活支援体制整備事業	福祉部 地域包括ケア担当課	―
一般 4 2 1	10(2)	

高齢者を地域で支える基盤をつくるため、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が中核となり、地域の生活支援に関するニーズや地域資源を把握し、新たなサービスの創出や担い手となる人材の育成を進め、地域全体で高齢者の生活を支える仕組みをつくる。

全区的な見地から助言を行い、各圏域の活動を支援する第１層協議体と、日常生活圏域ごとの第２層協議体を設置し、高齢者を地域で支える基盤づくりに向けて、地域の生活支援ニーズと地域資源の把握に努めている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	157	156	38
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	0.80	0.80
		7,700	6,240	6,560
総コスト（①+②+③）		7,857	6,396	6,598

活動指標	単位	R5	R6	R7
生活支援体制整備事業協議体会議の開催	回	28	28	36

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
社会福祉法人認可・指導監査事務	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	1(6)	

【社会福祉法人の設立認可等事務】

社会福祉法人の設立、合併、解散、定款変更等を行う場合には、社会福祉法に基づく認可や届出が必要となる。そのため、事前相談を受け、書類審査等を行う。

また、設立認可にあたっては、法人設立認可審査委員会に付議し、資産・役員等の要件を審査するとともに、社会福祉法人に対する識見を有する者（弁護士、税理士）から意見を聴くことで適格性を確保している。

【社会福祉法人に対する指導監査事務】

社会福祉法に基づき、所轄する社会福祉法人に対して実地検査を行う。実地検査では、理事会等の運営や役員の選任手続き、会計処理などが適正に行われているかを確認する。

なお、社会福祉法人会計という専門性の高い案件にも適切に対応していくため、必要に応じて指導監査実施前に公認会計士から助言をもらう。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2	6	4
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.20	1.40	1.40
		9,240	10,920	11,480
総コスト（①＋②＋③）		9,242	10,926	11,484

活動指標

	単位	R5	R6	R7
認可等件数及び指導監査実施法人数	件	16	13	15
認可等件数	件	5	3	5
指導監査実施法人数	件	11	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
福祉サービス苦情調整委員	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	1(15)	

苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。

委員は、４人以内（現在３人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命する。任期は２年。

毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（１人）が区民からの苦情等に対応している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,737	4,680	4,731
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		7,047	7,020	7,191

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談受付件数	件	41	45	75
苦情申立て受付件数	件	5	5	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
福祉サービス第三者評価事業推進	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	1(16)	

福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を公表するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行っている。

区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者に受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果についてはインターネット上で公表するとともに、福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーでも閲覧できるようにしている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,250	12,224	13,552
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.20
		2,310	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		13,560	14,564	15,192

活動指標	単位	R5	R6	R7
第三者評価受審件数	件	194	133	192
区助成制度利用民間事業所数	件	30	32	35

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護相談員事業	福祉部 福祉管理課	—
介護 3 2 1	3(1)	

1　概要

介護相談員が、介護相談員の派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じ、利用者の希望、疑問等を介護保険サービス提供事業所に伝える橋渡し役として活動を行う。

2　介護相談員の活動内容

（１）利用者又は利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。

（２）派遣事業所の行事に参加する。

（３）サービスの現状把握に努める。

（４）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。

（５）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。

3　介護相談員の委嘱等

（１）介護相談員の選考、委嘱

区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。

（２）定員　30人以内

（３）任期　２年(再任あり)

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	99	698	1,008
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,639	2,258	2,648

活動指標	単位	R5	R6	R7
介護相談員派遣回数	回	—	307	434
利用者の意向を施設に伝えた件数	件	—	10	16

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	1(25)	

【概要】
一定所得以下の世帯に対し、子どもの学習塾の受講費用や受験費用等の貸付を行う。

【実施内容】
①相談窓口にて対象となるか否かを確認②申込者から受領した必要書類を東京都社会福祉協議会（都社協）あて送付③都社協にて審査④都社協から審査結果通知を受領⑤申込者から借用書を受領、都社協あて提出⑥申込者の口座へ貸付金送金⑦６か月の据置期間後、返済開始

【事業実施体制】
区が葛飾区社会福祉協議会へ業務を委託する。費用については、令和4年度より地域福祉推進区市町村包括補助事業から個別補助となり、受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金として東京都より補助を受ける。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,448	10,936	12,441
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.02	0.02
		770	156	164
総コスト（①＋②＋③）		10,218	11,092	12,605

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	1,994	1,680	1,893

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
中国残留邦人等支援	福祉部 東生活課	—
一般 4 1 1	1(22)	

1　支援給付事業等（平成20年度（(2)は平成26年10月1日）開始）
(1)中国残留邦人等１世及びその配偶者の生活の安定を図ることを目的に、各支援給付（生活・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）の支給を行う。
(2)中国残留邦人等の死亡後に特定配偶者に該当する者に対して、配偶者支援金の支給を行う。
(3)中国残留邦人等への理解が深く、中国語等ができる支援相談員を配置し、支援を行う。
2　地域生活支援事業（平成21年度開始）
中国残留邦人等が地域の一員として自立した暮らしが出来るよう地域における受け入れ活動の強化を図ることを目的に、自立支援通訳員の派遣及び日本語習得の支援等を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	237,804	228,621	225,884
	②間接額(千円)	179	171	174
③人件費	業務量(人)	2.90	2.90	2.90
		22,330	22,620	20,810
総コスト（①＋②＋③）		260,313	251,412	246,868

活動指標	単位	R5	R6	R7
支援給付受給者数	人	94	94	88
支援給付受給世帯数	世帯	64	64	60
支給金額	千円	226,277	210,534	214,709

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
火災等り災者見舞金支給	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 1 1	3(1)	

【概要】

火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。

・全焼(全壊)
　単身世帯：15,000円、複数世帯：30,000円
　事業所：15,000円
・半焼(半壊)
　単身世帯：10,000円、複数世帯：20,000円
　事業所：10,000円
・重傷
　入院した者１人につき20,000円
・死亡(弔慰金)
　死亡した者１人につき30,000円

【活動内容等】

①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。
②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	290	285	690
	②間接額(千円)	0	0	160
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.05
		705	1,170	410
総コスト（①＋②＋③）		995	1,455	1,260

活動指標	単位	R5	R6	R7
支給世帯（事業所）数	世帯	12	11	27
支給世帯人数（事業所数を含む）	人	18	23	51

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
福祉事務所運営	福祉部 東生活課	—
一般 4 1 1	5	

【概要】

福祉事務所東庁舎は昭和59年度(昭和59年3月31日竣工)に供用開始した鉄筋コンクリート造３階建の庁舎である。

来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。

【活動内容】

①付帯設備（電気設備・エレベーター・自動ドア・消防設備・空調設備等）の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な維持管理を行う。

②庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境維持に努める。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	48,765	66,088	39,421
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.45	1.40
		3,080	3,510	11,480
総コスト（①＋②＋③）		51,845	69,598	50,901

活動指標	単位	R5	R6	R7
窓口利用者数（都営住宅申し込み等の利用者数も含む。）	人	34,596	36,255	36,363
所内面接相談件数（電話による相談数は除く。）	件	914	955	839

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
入院助産	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 2	1(18)	

【概要】

区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。

【対象者】

・生活保護世帯、非課税世帯

・特別区民税所得割の額が19,000円以下の世帯（出産育児一時金として50万円（出産育児一時金488,000円＋産科医療補償制度12,000円）以上給付される者は除く）

【手段、やり方、具体的な活動内容等】

・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聞き取る。

・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行する。

・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,550	10,983	9,339
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,262	2,340	2,394
総コスト（①＋②＋③）		15,812	13,323	11,733

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	89	56	104
助産件数	件	20	22	17

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 3	1(2)	

【概要】

火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸付けを行う。保証人不要。無利子。

【手段、やり方、活動内容等】

①相談者から相談を受け、困窮している理由・相談者の世帯状況・生活費収支内訳・就労状況等を聞き取る。

②申込書を受理・決定した後、申込者の借用証書の提出をもって資金を交付する。

③貸付け後、償還手続を行い、償還金を収納（据置期間３か月）する。

（ひとり親家庭の父は平成26年10月１日から対象）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	76	61	77
	②間接額(千円)	987	387	376
③人件費	業務量(人)	0.02	0.02	0.02
		154	156	131
総コスト（①＋②＋③）		1,217	604	584

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	8	4	11
貸付件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
母子及び父子 福祉資金貸付	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 3	1(3)	

【概要】

母子及び父子家庭の母又は父とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸付けを行う。

【手段、やり方、活動内容等】

①資金の種類

事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など12種類

②貸付金額

資金により異なる。

最低64,300円（就学支度資金）

最高3,470,000円（事業開始資金）

③貸付方法

・相談者から、貸付金が必要な理由、実際にかかる費用の資料の提示を求め、相談者の収入・生活状況の聞き取りを行う。

・申請者、連帯保証人の収入の審査、生活収支の確認をする。

・申請書受理・決定・貸付金の振込みをする。

④償還方法

償還期間内に月賦による元利均等払い。連帯保証人要、無利子（場合により年1.0%の有利子）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,453	6,320	6,379
	②間接額(千円)	2,300	2,320	2,757
③人件費	業務量(人)	0.69	0.69	0.69
		5,289	5,382	5,526
総コスト（①＋②＋③）		13,042	14,022	14,662

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	522	237	273
貸付件数	件	40	35	30

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ひとり親家庭 自立支援（給付金）	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 3	1(5)	の一部

【概要】
区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付を行う。

【手段、やり方、具体的な活動内容等】
・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が得られるか聞き取る。
・申請書を受理し、決定する。

①教育訓練給付金
カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき受講料80%相当額(16,001円以上40万円以下)を支給。ただし、専門実践教育訓練講座は、85%（令和6年8月30日から。それ以前に終了のものは80%）を支給。

②高等職業訓練促進給付金
修業期間中に、申請者からの請求に基づき支給(４年限度)。
給付額：非課税世帯　月額100,000円
課税世帯　月額 70,500円
区加算月額10万円又は５万円
(年金等受給の場合は差額支給)
修了一時金：非課税世帯　50,000円
課税世帯　25,000円

③職業訓練受講給付金等差額給付金(区独自事業)
高等職業訓練促進給付金受講対象外の方(求職者支援制度等を受給)を対象に月額15万円を限度に訓練手当との差額を支給。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	40,220	28,916	21,948
	②間接額(千円)	0	232	867
③人件費	業務量(人)	1.09	1.09	1.09
		6,593	8,502	8,773
総コスト（①+②+③）		46,813	37,650	31,588

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	168	229	265
受給者数	人	42	24	32

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ひとり親家庭自立支援 （就労支援）	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 3	1(5)	の一部

１　ひとり親家庭の母又は父の経済的な自立を促進するため、就労専門相談員を配置し、継続的な自立・就業支援を実施している。
①支援対象者　ひとり親家庭等の母又は父等
②実施期間
・通年（月～金　９時から17時、窓口又は電話にて対応(原則、予約制））
・就労支援個別相談会(令和７年度は、原則月２回、年間23回開催)
２　平成25年７月16日に「葛飾区と東京労働局及び墨田公共職業安定所が生活保護受給者等に対して就労支援を一体的に実施するための協定書」を結び、同年８月１日に区役所４階に就労支援コーナーを設置。支援対象者数、就職率について目標を掲げ、一体的な支援を行っている。
①実施場所
　子育て応援課、就労支援コーナーかつしか、ハローワーク墨田
②実施方法
　面接時、必要に応じて自立支援プログラム(*１)を策定し、連携が望ましい場合は、ハローワークに対し支援要請を行う。支援要請後は、就職支援ナビゲーター(*２)と連携し、相談者に適した支援方針を決定し、就労に結びつけ、経済的自立・安定に向けて、就労支援を行う。
(*１)相談者の意向や課題に沿った支援計画シート。
(*２)ハローワーク墨田が配置する葛飾地区担当の専門相談員。
③就労状況について
　就職支援ナビゲーターと就労専門相談員が連携し、就労状況等について情報共有をしている。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,200	4,043	7,911
	②間接額(千円)	788	940	1,298
③人件費	業務量(人)	0.08	0.08	0.08
		496	624	557
総コスト（①+②+③）		4,484	5,607	9,766

活動指標	単位	R5	R6	R7
就職・転職・収入増が図られた世帯の数	世帯	55	65	66
相談件数	件	271	269	230
支援者実数	人	71	110	104

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活保護	福祉部	東生活課
	西生活課	
一般	4	4	1	—

【事業概要】

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。

【申請手続】

東・西生活課において、相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,946,001	26,869,895	27,154,066
	②間接額(千円)	9,415	14,834	8,877
③人件費	業務量(人)	149.20	153.95	153.20
		1,130,660	1,191,560	1,242,050
総コスト（①＋②＋③）		28,086,076	28,076,289	28,404,993

活動指標	単位	R5	R6	R7
被保護世帯数	世帯	10,890	10,902	10,816
被保護人員	人	13,393	13,335	13,107
就労支援プログラムによる支援件数	件	172	205	193

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者クラブ助成	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(1)	

概ね60歳以上で、会員構成人数が概ね30人以上の高齢者団体に以下の助成を行う。

1　団体助成

高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。

2　事業助成

友愛実践活動事業助成、地域福祉活動事業助成を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	30,600	28,400	27,155
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.55	0.45	0.45
		3,635	3,510	3,690
総コスト（①＋②＋③）		34,235	31,910	30,845

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	135	126	121
高齢者クラブ会員加入率	%	5.8	5.4	4.9
高齢者クラブの会員数（年度末時点）	人	8,148	7,567	7,004

個票

事務事業名	担当部	関係課
高齢者クラブ連合会助成	福祉部 地域包括ケア担当課	—
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
一般 4 2 1	7(2)	

事業内容

高齢者クラブ連合会が行う次の事業に要する経費を助成する。

【助成内容】
(1)　一般事業
　①　連合会の運営事業
　②　連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業
　③　連合会会員の知識の向上に関する事業
　④　その他連合会の目的達成に必要な事業
(2)　特別事業
　①　指導者育成研修事業
　②　軽スポーツ事業
　③　教養文化事業
　④　連合会主催の事業
(3)　管理運営費
　①什器・備品

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,655	1,617	1,580
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.55	0.45	0.45
		3,515	3,510	3,690
総コスト（①+②+③）		5,170	5,127	5,270

活動指標

	単位	R5	R6	R7
高齢者クラブの団体数	クラブ	135	126	121
高齢者クラブの会員数（4月1日時点）	人	8,134	7,567	7,004

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シルバー人材センター助成	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	3(3)	

【概要】

シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいづくりを支援する。

【実施内容】

・事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対して補助している。

・作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	87,951	94,298	104,313
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		89,491	95,858	105,953

活動指標	単位	R5	R6	R7
会員数（年度末時点）	人	2,863	2,842	2,986
就業延べ日数	日	315,488	314,282	297,492

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ＩＴ・活動情報サロン	福祉部	―
	地域包括ケア担当課	
一般 4 2 1	7(1)	

【概要】シニアに関する情報の提供や各種事業、交流支援等を実施するとともに、シニアのパソコンのスキルアップをするための講座や相談業務を行う。
【運営】NPO法人葛飾アクティブ．COMに委託
【場所・開室時間】シニア活動支援センター地下１階、毎週月曜日～金曜日　午前９時～午後４時
【事業内容】
・喫茶軽食カフェ「Cha！Cha！Cha！」の運営
・健康ダーツ等の高齢者の仲間づくりや交流支援
・ボランティア活動等の情報提供やアドバイス
・シニアフォーラムの開催
・各種体験講座の開催
・パソコン講座の開催及びパソコン相談業務
・メールマガジン、情報誌「ＫＡＣニュース」、ミニコミ誌「かつしかまちナビ」の発行
・シニア活動支援センター情報誌「じぶんすたいる」の発行
【受講料】
・パソコン教室は月10回程度実施し、１回あたり平均1,000円程度
・リンパ体操や趣味の講座は400円～1,500円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,608	7,882	8,161
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.10	0.10
		2,840	780	820
総コスト（①＋②＋③）		10,448	8,662	8,981

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ来場者数	人	9,944	10,365	9,117
ＩＴ・活動情報サロン内のパソコン講座・パソコン相談数	人	525	492	456
パソコン教室コース数	コース	173	211	190
体験講座の回数	回	23	21	19

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域福祉活動費助成	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(2)	

【概要】
　区内において自主的かつ継続的に介護予防の活動を行っている団体に対して、活動に伴う事業に要する経費の一部を助成する。
【対象団体】
① 会員が10人以上で、半数以上が60歳以上の区民である団体
② 区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人
※過去にこの助成金の交付を受けた団体を除く。

【助成金額】
　施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額10万円を限度に助成する（施設使用料は10／10、他は必要経費の２／３を補助）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	19	138
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.10	0.10
		1,300	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,300	799	958

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成団体数	団体	0	1	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
社会参加セミナー委託	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(3)	

【概要】
シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得していただくために、社会参加セミナー（講座）を開催するもの

【内容】
1 講座の実施
講座はボランティア活動に繋がる内容を全４回年２回開催
2 講座受講者への支援
講座終了後、高齢者の社会参加活動を支援するシニアボランティアとして、地域で活動できる担い手を育てるように、継続的に支援していく。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	726	726	704
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.05	0.10
		2,310	390	410
総コスト（①＋②＋③）		3,036	1,116	1,114

活動指標	単位	R5	R6	R7
セミナー参加者数	人	23	25	25
講座終了後、自主グループ設立等の支援を行った数	グループ	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シニア就業支援事業費助成	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(4)	

葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、同協議会が無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営し、高齢者の経済的な自立や健康・生きがいづくりを支援している。

【内容】
就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う（対象年齢は概ね55歳以上）。

【実施場所】
シニア活動支援センター１階

【相談時間】
月曜～金曜　午前９時～午後５時

【周知方法】
・区広報紙、社協だよりへの掲載
・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,678	16,493	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.30	0.00
		1,155	2,340	0
総コスト（①＋②＋③）		15,833	18,833	0

活動指標	単位	R5	R6	R7
就職者数	人	92	64	0
求職者数	人	1,350	1,184	0
求人開拓件数	件	2,615	2,174	0

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シルバーカレッジ	福祉部	—
	地域包括ケア担当課	
一般 4 2 1	7(4)	

1　概要

シニアが生きがいを持って豊かな生活を営むことができるようにテーマを選定して講座を実施し、生涯学習の機会を確保する。　※区民大学単位認定講座

2　対象者

区内在住の65歳以上

3　受講料

事業経費（講師報償費）の１／２程度を受講者負担として設定

4　募集方法

広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	320	320	320
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.40	0.40
		3,900	3,120	2,950
総コスト（①＋②＋③）		4,220	3,440	3,270

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	190	303	276
講座開催数	回	4	4	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
生きがい支援講座事業	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(5)	

1 概要
シニアの社会活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味への関心や教養を身につけるきっかけづくりの場として講座を実施する。
2 対象者
区内在住の65歳以上
3 受講料
事業経費（講師報償費）の１／２程度を受講者負担として設定
4 募集方法
広報かつしか、チラシ、区公式ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,182	1,062	1,002
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.40	0.40
		3,900	3,120	2,950
総コスト（①＋②＋③）		5,082	4,182	3,952

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	366	703	301
講座開催数	回	11	10	8

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ゲートボール場維持管理	福祉部	—
	地域包括ケア担当課	
一般 4 2 1	7(6)	

【概要】

区が公有地や民有地を活用してゲートボール場を設置し、管理している。令和7年度末現在４か所。

（内訳）

・公有地２か所（上千葉、西亀有）

・民有地２か所（上平井、立石）

【実施内容】

区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場等）。その他、民有地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	531	570	1,180
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.05
		530	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,061	960	1,590

活動指標	単位	R5	R6	R7
ゲートボール場維持管理数	箇所	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
異世代・地域交流事業	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7(7)	

1　シニア週間記念行事における異世代交流
　９月の老人週間に合わせて、シニア週間記念行事を年１回実施している。令和７年度は、保育園児の発表の場を作り、シニア世代と交流した。

2　保育園シニアボランティア事業
　保育園シニアボランティア養成講座を修了した受講生が週１～２回程度保育園で読み聞かせ等を行っている。

3　囲碁を通じた異世代地域交流
　葛飾区囲碁連盟に講師を依頼して実施している。令和７年度は、囲碁初心者講座を開催（８回）した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	301	231	131
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.55	0.30	0.10
		3,515	2,340	820
総コスト（①＋②＋③）		3,816	2,571	951

活動指標	単位	R5	R6	R7
異世代・地域交流参加者数	人	212	67	123
実施回数	回	19	17	9
保育園シニアボランティア	人	5	5	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シニア向けパソコン講座等運営委託	福祉部 地域包括ケア担当課	―
一般 4 2 1	7(8)	

【事業内容】
・水元・たつみ・堀切憩い交流館でパソコン講座、 パソコン相談の実施
・高齢者の交流を目的とした地域福祉事業の実施(水元)
（地域福祉事業の実施内容）
　リンパ体操、健康ダーツ、墨彩画、懐かしの歌と映像の鑑賞等

【受講料】
・パソコン講座は月２回～４回実施し、１回あたり平均1,000円程度

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,279	4,284	4,396
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.10	0.10
		1,925	780	820
総コスト（①＋②＋③）		6,204	5,064	5,216

活動指標	単位	R5	R6	R7
パソコン何でも相談延べ件数	件	615	950	892
パソコン講座延べ参加者数	人	502	513	584
地域福祉事業延べ参加者数	人	1,246	1,153	664

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シニア活動支援 センター維持管理	福祉部 地域包括ケア担当課	—
一般 4 2 1	7	

【対象】
区内在住で55歳以上の方及び区内在住の55歳以上の方を中心とした団体

【事業内容】
・シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。
・シニアの社会参加及び介護予防事業の企画・運営、予算執行管理等を行う。

【開館日・開館時間】
年末年始及び特別清掃日を除く通年、9:00～21:00
※浴室は、R7.3.31をもって廃止。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	77,411	41,538	40,520
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.30	0.20
		4,620	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		82,031	43,878	42,160

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間利用者数	人	36,053	34,560	37,884
年間団体活動施設利用数	数	1,331	1,481	1,556

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護予防・生活支援サービス事業	福祉部 介護保険課	―
介護 3 1 1	1(1)	等

1　経過
介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法（以下、「法」という。）第115条の45の規定に基づく地域支援事業として実施しているものである。

2　実施内容
①　訪問型サービス（Ａ型）
ヘルパーが利用者の自宅に伺い、主に買い物や調理、清掃や洗濯などの家事を支援するもの。
②　通所型サービス（Ａ型）
利用者がデイサービスに通い、リハ職等の支援を受け、重度化防止のための訓練を受けるもの。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	974,464	1,032,626	1,070,315
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.50	1.00	1.00
		11,550	7,800	8,200
総コスト（①＋②＋③）		986,014	1,040,426	1,078,515

活動指標	単位	R5	R6	R7
Ａ型サービスの利用者	人	38,988	40,978	42,360

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
認知症施策推進計画の策定等	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 1 1		

1　認知症予防をはじめ、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、（仮称）葛飾区認知症施策推進計画を策定する。

2　区民一人一人が「認知症」について当事者意識を持ち、支え合う地域社会づくりの醸成を図るため、認知症への理解促進に向けた条例を制定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	2,837	7,607
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	1.40	1.10
		0	10,920	9,020
総コスト（①＋②＋③）		0	13,757	16,627

活動指標	単位	R5	R6	R7
検討委員会開催回数	回	0	2	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地域包括支援センター運営委託	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	10(1)	

地域包括支援センター（高齢者総合相談センター）を中核として、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定に必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、地域包括ケアシステムの推進を図る。
◇重層的支援体制整備事業
・地域包括支援センターの運営（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防ケアマネジメント）
・生活支援体制整備事業
◇地域支援事業
・包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）
・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業における介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）
◇任意事業
・家族介護支援事業
◇多職種協働による地域包括支援ネットワーク
◇指定介護予防支援
※令和６年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センター運営委託費のうち、地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業に係る経費を介護会計から一般会計に移行した。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	—	471,906	488,213
	②間接額(千円)	—	0	0
③人件費	業務量(人)	—	2.50	2.50
		—	19,500	20,500
総コスト（①＋②＋③）			491,406	508,713

活動指標

	単位	R5	R6	R7
75歳到達者戸別訪問による生活課題把握（訪問実数/対象者数）	%	100	100	100
75歳到達者戸別訪問 訪問延べ件数	件	7,567	7,698	6,259
高齢者総合相談センター 相談実人数	人	29,947	30,373	31,787
（うち　初回相談実人数）	人	9,498	9,441	9,767
高齢者総合相談センター 相談延べ件数	件	94,786	93,139	99,990
（うち　認知症に関する相談延べ件数）	件	12,282	13,235	13,693

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域包括支援センター事業	福祉部 高齢者支援課	―
介護 3 2 1	1	

地域包括支援センター（高齢者総合相談センター）を中核として、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定に必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、地域包括ケアシステムの推進を図る。
◇重層的支援体制整備事業
・地域包括支援センターの運営（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防ケアマネジメント）
・生活支援体制整備事業
◇地域支援事業
・包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）
・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業における介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）
◇任意事業
・家族介護支援事業
◇多職種協働による地域包括支援ネットワーク
◇指定介護予防支援
※令和６年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センター運営委託費のうち、地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業に係る経費を介護会計から一般会計に移行した。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	524,356	52,500	52,500
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.50	0.30	0.30
		19,250	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		543,606	54,840	54,960

活動指標

	単位	R5	R6	R7
地域ケア会議　実施回数	回	75	71	74
（うち　個別ケース検討型地域ケア会議　実施回数）	回	42	34	44
（うち　地域課題解決型地域ケア会議　実施回数）	回	33	37	30
家族介護者教室　実施回数	回	14	14	14
認知症高齢者家族会　実施回数	回	66	65	66
在宅介護・療養相談窓口 相談実人数	人	2,913	3,083	3,122

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

配食サービス事業（高齢者）	福祉部	障害福祉課
	高齢者支援課	

一般	4	2	1	6(9)

【対象者】
65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居で、外出又は調理が困難な者

【実施内容】
区と協定を結んだ配食事業者が、希望の曜日の昼食・夕食に調理済弁当を定期的に届けることにより、安否の確認を行う。

【費用負担】
配送費及び安否確認費として１食につき330円とし、区は9割297円を、利用者は1割33円と弁当代実費を事業者に支払う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	167,983	163,326	158,092
	②間接額(千円)	2,636	2,450	1,948
③人件費	業務量(人)	0.60	0.45	0.55
		4,620	3,510	4,510
総コスト（①+②+③）		175,239	169,286	164,550

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用食数	食	565,367	549,689	531,936
利用者数	人	1,524	1,480	1,428

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
家族介護者支援事業	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 1 1	1(8)	

介護が必要になった方が住み慣れた地域で生活を続けるためには、本人への支援のみならず、介護者である家族の身体的、精神的負担を和らげることが必要であることから、家族介護者に対する支援の充実を図るもの

1　おうちで学ぶ快適介護（訪問レッスン）
日常の介護で特に困難と感じている介護技術について、訪問アドバイザーが葛飾区内の主たる家族介護者または要介護者の居宅を訪問し、介護に関する知識や技術のレッスン及び区の高齢者福祉サービスの案内を行う。
2　家族介護者ほっとあんしんダイヤル（令和４年10月開始）
家族介護者が保健福祉の専門資格を持つ相談員に電話相談できる体制を確保することで、家族介護者の身体的・心理的負担の軽減を図る。
3　「家族介護者支援事業のご紹介」パンフレット（令和４年度作成）
4　家族等介護者支援事業
高齢者を支えている介護者に休息や息抜きの時間を提供するため、高齢者を小規模多機能事業所又は特別養護老人ホームにおいて、「通い」「泊り」の介護サービスを利用できるように支援する。
※高齢者に限らず広く家族介護者を対象とする事業であるため、令和５年度に「高齢者虐待防止事業」（高齢者福祉費）から変更した。
※令和６年度から在宅サービス係の生活支援ショートステイ事業と整理統合した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,476	7,221	19,560
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.30	0.55
		1,925	2,340	4,510
総コスト（①＋②＋③）		4,401	9,561	24,070

活動指標	単位	R5	R6	R7
おうちで学ぶ快適介護の利用者数	人	9	3	4
家族介護者ほっとあんしんダイヤルの相談件数	件	221	191	166
家族等介護支援事業の利用者数	人	1	50	160

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
福祉総合窓口 受付業務委託	福祉部 高齢者支援課	障害福祉課 介護保険課
一般 4 1 1	1(10)	

福祉総合窓口は、「迷わない」「動かない」「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに平成23年１月から開始した。

平成24年度から、来庁者への案内と担当職員への連絡業務を委託して実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,138	6,534	7,956
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		6,908	7,314	8,776

活動指標	単位	R5	R6	R7
来庁者の案内件数	件	34,727	36,604	37,196
福祉総合窓口の業務以外の案内件数	件	623	591	541

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別永住者給付金事業	福祉部 高齢者支援課	—
—	—	—	—	—

【対象者】
大正１５年４月１日以前に生まれ、区内に２年以上居住の特別永住者の方(公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外、本人の所得制限あり)

【実施内容】
国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に、月額15,000円を支給するもの

【支給実績】
令和６年10月に対象者が亡くなられた以降支給実績なし

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	180	105	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.01	0.01
		385	78	82
総コスト（①＋②＋③）		565	183	82

活動指標	単位	R5	R6	R7
受給者数	人	1	1→0 （R6.10 死亡）	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
養護老人ホーム措置	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	2(1)	

老人福祉法第11条第１項第１号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームへの入所を措置する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	400,585	382,535	383,560
	②間接額(千円)	318	279	102
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.55
		12,320	12,480	12,710
総コスト（①＋②＋③）		413,223	395,294	396,372

活動指標	単位	R5	R6	R7
養護老人ホーム入所者数	人	174	164	165
介護保険施設への移行者数	人	5	6	2

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別養護老人ホーム等措置	福祉部	—
	高齢者支援課	
一般 4 2 1	2(2)	

老人福祉法第10条の４及び第11条第１項第２号に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等への入所を措置する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,839	2,379	7,172
	②間接額(千円)	47	39	0
③人件費	業務量(人)	1.25	1.25	1.10
		9,625	9,750	9,020
総コスト（①+②+③）		13,511	12,168	16,192

活動指標	単位	R5	R6	R7
措置開始者数	人	8	4	10
措置終了者数	人	11	5	8

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
おむつ支給・使用料助成（高齢者）	福祉部 高齢者支援課	障害福祉課
一般 4 2 1	4(1)	

【対象者】
住民税非課税で常時失禁状態の方のうち、次のいずれかに該当する者（令和７年度～住民税非課税世帯から住民税本人非課税に拡充）
・要介護度が2以上の者（65歳未満で特定疾病により認定を受けている者を含む）
・65歳以上で、身体障害者手帳1,2級か愛の手帳1,2度を所持している者
・65歳以上で、脳性まひか進行性筋萎縮症の者
【現物支給】
区が作成したカタログからポイント制（要介護度等に応じて上限ポイント有）で紙おむつの種類・数量・組み合わせを自由に選択し、区と契約した事業者が自宅などに配送する。
【使用料助成】
入院等で病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度等に応じて、支給できる助成限度額を定めている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	151,786	171,771	215,929
	②間接額(千円)	0	0	1,592
③人件費	業務量(人)	1.10	0.90	0.80
		8,230	7,020	6,560
総コスト（①+②+③）		160,016	178,791	224,081

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者数	人	2,280	2,447	3,134

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
出張理美容事業（高齢者）	福祉部	障害福祉課
	高齢者支援課	
一般 4 2 1	4(2)	

【対象者】
・在宅の65歳以上(65歳未満で特定疾病により介護認定を受けている者を含む）で要介護３以上の介護認定を受け外出が困難な者
・65歳以上で身体障害者手帳1、2級もしくは愛の手帳1、2度を所持し、外出が困難な者
【実施内容】
　区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約し、高齢者の自宅で理美容サービスを行う。利用は年６回（申請月によって利用回数は異なる）までとする。
【費用負担】
　【R6～】
　利用者負担（調髪･カット）500円
　区負担6,100円（出張料5,900円＋事務手数料200円）
　【～R5】
　利用者負担（調髪･カット）500円
　区負担4,800円（出張料4,600円＋事務手数料200円）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,207	20,405	21,421
	②間接額(千円)	1,054	413	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.20
		770	780	1,640
総コスト（①＋②＋③）		16,031	21,598	23,061

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス提供回数	回	2,947	3,333	3,498

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
寝具乾燥消毒委託（高齢者）	福祉部	障害福祉課
	高齢者支援課	
一般 4 2 1	4(3)	

【対象者】

ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある者

【実施内容】

毎月、区と契約した事業者が自宅に訪問し、寝具（掛・敷布団・毛布・マットレス各１）を回収して、乾燥消毒した後返却する。年12回実施し、７月は水洗い乾燥消毒を行う。

また、寝具乾燥作業当日、不在で連絡がとれなかった利用者については、高齢者支援課で状況確認（安否確認）を行う。

【費用負担】

契約単価の１割相当額を毎月、利用者から徴収する。

【R7】乾燥消毒 490円/回、水洗い乾燥消毒 1,040円/回

【R6】乾燥消毒 450円/回、水洗い乾燥消毒　950円/回

【R5】乾燥消毒 410円/回、水洗い乾燥消毒　860円/回

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,288	11,643	11,304
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.09	0.20
		385	702	1,640
総コスト（①＋②＋③）		11,673	12,345	12,944

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス提供回数	回	2,727	2,548	2,222

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
長寿慰労事務	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	5(1)	

【対象者】
88歳（米寿）・99歳（白寿）並びに、100歳以上の誕生日を迎えた者
【実施内容】
民生委員に依頼し、毎月、対象者の誕生日以降に寿状、祝金等を贈呈する。
88歳：祝金20,000円・寿状
99歳：祝金30,000円・寿状
100歳：祝金50,000円・寿状・記念品
101歳以上：祝金30,000円
最高齢者(最高齢である者の基準日は9月1日)：記念品
※100歳と最高齢者への記念品は本人等が希望すれば区長が訪問して贈呈する。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	70,981	68,422	74,437
	②間接額(千円)	0	413	417
③人件費	業務量(人)	0.80	0.50	0.50
		6,160	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		77,141	72,735	78,954

活動指標	単位	R5	R6	R7
贈呈者数	人	3,154	2,992	3,129

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
くつろぎ入浴事業	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	5(2)	

【対象者】
　70歳以上の者(新しく70歳になる方は70歳の誕生月の初日から対象)
【実施内容】
　東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部と足立支部、江戸川支部（R6.10～）に委託して実施。希望者に「くつろぎ入浴証」を発行する。対象となる公衆浴場は、葛飾区のすべて浴場（20浴場)と足立区の２浴場と江戸川区の８浴場

【費用負担】

	浴場利用料	利用者負担額	区負担額
【R6.8.1】	550円	280円	270円
【R5.8.1】	520円	260円	260円
【R4.8.1】	500円	250円	250円

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	98,650	96,614	98,634
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.15	0.25
		385	1,170	2,050
総コスト（①＋②＋③）		99,035	97,784	100,684

活動指標

	単位	R5	R6	R7
年間延べ利用者数	人	369,332	348,305	344,729

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者自立支援住宅改修費助成	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	6(1)	

【対象者】
　在宅生活をしている「65歳からのいきいき元気度チェック」で運動機能が低下している者及びこれに準ずる者
【助成金額】
　在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。
　助成対象工事限度額は200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け②段差の解消③滑り防止・移動の円滑化のための床材の変更④引き戸等への扉の取替及び新設⑤和式便器の洋式化
【費用負担】
　限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	36,387	31,992	37,988
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.40	0.40
		1,155	3,120	3,280
総コスト（①+②+③）		37,542	35,112	41,268

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成人数	人	246	216	253

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者住宅設備 改修費助成	福祉部 高齢者支援課	—
一般　4　2　1	6(2)	

【対象者】
　65歳以上(40～64歳で特定疾病により介護認定を受けている者も含む）の在宅生活をしている者で、要支援・要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者
【助成金額】
　助成対象工事限度額は①浴槽の取替：379,000円②流し台・洗面台の取替：156,000円③階段昇降機：1,332,000円
【費用負担】
　限度額内の対象工事費の10%～30%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,508	30,526	38,517
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.25	0.29
		1,540	1,950	2,378
総コスト（①+②+③）		36,048	32,476	40,895

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成人数	人	96	85	95

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者虐待防止事業	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	6(3)	

緊急に保護が必要な高齢者について、シェルター施設等を活用して安全を確保する。あわせて、高齢者の尊厳の保持という観点から、区及び地域の関係機関等の連携により、地域における高齢者虐待防止のためのネットワークの形成及びその運用を行い、もって、高齢者が安心して生活できる「虐待ゼロ」の地域社会づくりをめざす。

1　要保護高齢者の緊急保護
2　高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会
3　虐待事例検証会議
4　普及啓発事業
5　家族等介護支援事業（令和５年度に「高齢者虐待防止事業」から「家族介護者支援事業」へ移行した。）

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,196	2,523	4,958
	②間接額(千円)	116	0	0
③人件費	業務量(人)	3.55	3.60	3.60
		27,335	28,080	29,520
総コスト（①＋②＋③）		28,647	30,603	34,478

活動指標	単位	R5	R6	R7
虐待通報相談件数	件	3,275	4,232	3,931
シェルター保護実績	人	13	15	21
虐待対応終結件数	件	48	34	49
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催回数	回	3	2	2
虐待事例検証会議開催回数	回	3	2	2
虐待防止に関する研修会等の開催回数	回	3	3	3
家族等介護支援事業の利用者数	人	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シルバーカー購入費助成	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	6(4)	

【対象者】
「65歳からのいきいき元気度チェック」で運動機能の低下が認められる者及びこれに準ずる者または介護保険の要支援認定を受けた者で、住民税が非課税の者又は生活保護受給者

【実施内容】
利用者と高齢者総合相談センター職員又はケアマネジャーが、区が選定したシルバーカーの機種の中から利用者の身体状態や希望に合わせて選び、区と契約した事業者が製品を納入する。

【助成金額】
区がシルバーカーの購入費用の２／３を助成する（区負担限度額13,340円）。利用者は購入費用の１／３を負担する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,082	974	955
	②間接額(千円)	791	276	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.20
		0	0	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,873	1,250	2,595

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	98	88	79

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
救急医療情報キット 給付事業	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	6(5)	

【対象者】
65歳以上のひとり暮らしの者、日中または夜間に一人になることのある者、または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある者など

【実施内容】
かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを、葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課及び各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。
令和５年度から、配食サービス利用者へ配布

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	301	0	191
	②間接額(千円)	165	138	139
③人件費	業務量(人)	0.10	0.00	0.00
		770	0	0
総コスト（①+②+③）		1,236	138	330

活動指標	単位	R5	R6	R7
給付件数（累計）	件	10,637	11,475	12,493

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	福祉部 高齢者支援課	障害福祉課
一般 4 2 1	6(6)	

【実施方法】

1　見守り型緊急通報システム使用料助成

利用者の自宅に安全を確認する機器（無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 ）を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。

2　見守りサービス助成（平成29年度事業開始）

民間事業者が機器を設置することにより、家族等がパソコンやスマートフォン等で高齢者の日常生活を見守る。

【助成金額】

1　見守り型緊急通報システム使用料助成

利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。

【費用負担】

【R7】住民税課税者・非課税者とも一律370円／月

【H26～R6】住民税課税者1,750円／月

住民税非課税者700円／月

2　見守りサービス助成

家族等がパソコンやスマートフォン等を利用する際に、初期設置費用（ない場合は最初の１か月の利用料）の９割を助成する。（限度額：13,500円）

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,542	29,101	37,415
	②間接額(千円)	1,318	1,652	1,667
③人件費	業務量(人)	0.80	0.00	0.00
		6,160	0	0
総コスト（①＋②＋③）		35,020	30,753	39,082

活動指標	単位	R5	R6	R7
見守り型緊急通報システム設置世帯数（年度末時点）	世帯	848	865	979
見守り型緊急通報システム利用延べ月数	月	9,766	10,340	11,187
見守り型緊急通報システム緊急対応（出動）件数	件	435	625	551
見守り型緊急通報システム救急車出動要請数	件	88	89	59
見守りサービス助成件数	件	6	8	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
家庭用卓上電磁調理器 購入費助成	福祉部 高齢者支援課	—
一般 4 2 1	6(7)	

【対象者】
　見守り型緊急通報システムを利用している世帯のうち、介護認定が要支援２までの者で、配食サービスを受けていない者
【実施内容】
　区が設定した家庭用卓上電磁調理器及び専用調理器具（片手鍋、両手鍋、ケトル、フライパン）の組み合わせの中から限度額の範囲内で利用者が選択し、購入費の一部を助成する。
【助成金額】
　助成対象経費の限度額20,000円で助成対象経費の９割を助成する。助成は１世帯につき１回限りとする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	138	113	157
	②間接額(千円)	165	138	139
③人件費	業務量(人)	0.05	0.00	0.00
		385	0	0
総コスト（①＋②＋③）		688	251	296

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	8	7	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
家族介護慰労金支給	福祉部 介護保険課	—
一般 4 2 1	11（1）の一部	

要介護４・５の認定を受けている方（住民税非課税世帯）が、１年以上介護保険サービスを利用せず（７日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年１回10万円を支給する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	300	400	200
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.05
		770	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,070	790	610

活動指標	単位	R5	R6	R7
家族介護慰労金支給件数	件	3	4	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生計困難者等利用者負担額軽減	福祉部 介護保険課	―
一般 4 2 1	11(1)の一部	

事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（１割負担）を25%減額する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,469	11,024	13,026
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.25	0.25
		770	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		9,239	12,974	15,076

活動指標	単位	R5	R6	R7
生計困難者等利用者負担額軽減延べ利用者数	人	900	1,268	1,400

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高額介護サービス費等貸付金	福祉部 介護保険課	—
一般 4 2 1	11(4)	

【事業概要】
介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。
【貸付の基準】
自己負担額の基準額

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標	単位	R5	R6	R7
高額介護サービス費等貸付件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		
介護予防普及啓発案内作成等委託	福祉部 介護保険課	—
一般 4 2 1	11(3)	

介護保険制度等周知用パンフレット「介護保険制度と高齢者保健福祉サービスのご案内」及び65歳到達者用簡易版パンフレット「介護保険のお知らせ」の発行
(令和５年度までは介護特別会計で実施)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,776	2,922	2,887
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		3,546	3,702	3,707

活動指標	単位	R5	R6	R7
介護保険制度等周知用パンフレット発行部数	部	20,000	20,000	20,000
65歳到達者用ミニパンフレット発行部数	部	6,714	6,380	6,549

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉部 福祉管理課	—
一般 4 2 1	1(2)等	

介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年４月１日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年４月１日）した。

その後、区は、平成21年１月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の３／４及び災害復旧に要する経費の10／10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。

また、区は令和元年度に民設民営の特別養護老人ホーム（併設する短期入所生活介護を含む）の大規模改修に要する経費の一部を補助する要綱を定め、補助対象施設を拡大し、令和７年度には介護老人保健施設を加えるなど、より一層の高齢者福祉の向上に努めている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,250	31,173	180,492
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.40	0.40
		1,540	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		13,790	34,293	183,772

活動指標	単位	R5	R6	R7
施設改修数	箇所	1	2	6
改修相談件数	件	1	5	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般事務（介護保険）	福祉部 介護保険課	—
介護 1 1 1	2	の一部

介護への不安を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者を社会全体で支える制度として平成12年度より事業を開始した。
・65歳以上（第１号被保険者）の資格を管理し、被保険者証を発行する。
・第１号被保険者の介護保険料は、世帯や所得の状況に応じて17段階に分け、賦課し徴収する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,986	35,484	39,610
	②間接額(千円)	0	0	
③人件費	業務量(人)	5.40	4.55	6.40
		41,580	35,490	51,820
総コスト（①＋②＋③）		76,566	70,974	91,430

活動指標	単位	R5	R6	R7
介護保険第１号被保険者数	人	114,049	113,848	113,893

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護認定審査会運営	福祉部 介護保険課	—
介護 1 1 2	—	

申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。
訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。
介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	167,304	166,965	157,678
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	7.20	7.20	6.50
		53,040	53,660	46,700
総コスト（①＋②＋③）		220,344	220,625	204,378

活動指標	単位	R5	R6	R7
介護認定審査者数	人	20,333	20,124	18,063
介護認定審査会開催回数	回	601	594	577

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護認定調査	福祉部 介護保険課	―
介護 1 1 3	―	

支援及び介護が必要な被保険者が、介護保険課、保健所、各保健センターなど区の窓口で、要支援・要介護認定を申請する。

申請を受け、区の職員又は区の委託を受けた居宅介護支援事業所のケアマネジャーが、申請者等と相談のうえ訪問日を決定し、申請者宅や入院先の病院に訪問調査を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	133,918	165,019	162,129
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	8.30	8.30	9.30
		57,010	62,240	72,960
総コスト（①＋②＋③）		190,928	227,259	235,089

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ介護認定調査数	件	19,840	20,615	18,485

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
保険給付（介護保険）	福祉部 介護保険課	—
介護 2 — —	—	

介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の１割～３割を事業者に支払い、事業者は９割～７割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。（割合は平成３０年８月～の場合）

住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接被保険者等に給付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	39,025,018	40,472,042	41,520,779
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	8.40	7.50	8.50
		64,680	58,250	69,040
総コスト（①＋②＋③）		39,089,698	40,530,292	41,589,819

活動指標	単位	R5	R6	R7
給付費の請求件数	件	723,066	742,479	768,224
給付費の請求人数	人	22,531	22,876	23,058

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護給付適正化推進事業	福祉部 介護保険課	—
介護 3 2 1	2(1)	

介護の給付状況について、保険者の責務として点検・確認し、介護保険制度の持続可能性を確保することを目的とする。
以下５事業により行うが、平成31年度からは特に②福祉用具・住宅改修の点検、③ケアプラン点検について内容を強化している。また、⑤介護給付費通知事業については、国が見直しの方針を示したことからR5で事業を廃止した。
①要介護認定の適正化
②福祉用具・住宅改修の点検
③ケアプラン点検
④医療情報突合及び縦覧点検
⑤介護給付費通知(R5で事業廃止)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,010	6,321	6,657
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.30	1.65	1.65
		10,010	12,870	13,200
総コスト（①＋②＋③）		18,020	19,191	19,857

活動指標	単位	R5	R6	R7
ケアプラン点検数	件	129	144	98
福祉用具・住宅改修実地確認数	件	3	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児入所・通所施設 指定事業	福祉部 障害福祉課	―
― ― ― ―	―	

【経緯】

令和５年10月1日に児童福祉法施行令改正による児童相談所設置に伴い東京都から葛飾区に移管されたもの。

【概要】

①児童福祉法第21条の５の３第１項に基づき指定障害児通所支援事業所の指定等を行う。

②児童福祉法第24条の２第１項に基づき指定障害児入所事業所等の指定等を行う。

【事業内容】

①新規指定

②指定更新

③指定内容の変更

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.95
		12,320	12,480	15,990
総コスト（①+②+③）		12,320	12,480	15,990

活動指標

	単位	R5	R6	R7
新規指定	事業所	1	1	2
指定更新	事業所	1	12	6
変更（休止・廃止を含む）事業所件数	件	110	587	316

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害者施策推進協議会運営	福祉部	障害者施設課
	障害福祉課	保健予防課
一般 4 1 1	1(5)	

平成30年３月に策定した「障害者施策推進計画」（平成30～令和５年度）を推進するため、「障害者施策推進協議会」を設置している。協議会では、計画の重点的な取組を中心に計画の進捗状況を確認する。協議会は、学識経験者、医療関係者、障害者関係団体・事業者を代表する者及び区職員15名で構成されており、年間２回開催する。

本協議会は、障害者総合支援法第89条の３第１項に規定する協議会（地域自立支援協議会）としての機能も併せ持っている。

なお、令和８年度は、次期「障害者施策推進計画」策定のため、障害者施策推進計画策定委員会を設置している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,712	862	236
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.00	1.20	0.70
		15,400	9,360	5,740
総コスト（①＋②＋③）		22,112	10,222	5,976

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	6	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
元区立障害者福祉施設 支援	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 1	1(17)	

【概要】

運営を移管した８つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。

・対象法人

東京都手をつなぐ育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館）

武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所）

原町成年寮（奥戸福祉館）

手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）

【実施内容】

①各補助金の助成（施設運営補助・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助）

②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	247,332	205,034	171,468
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.30	0.20
		1,540	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		248,872	207,374	173,108

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者数	人	358	358	358
助成施設数	施設	8	8	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害者差別解消推進	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 1	1(18)	

1　障害者差別解消支援地域協議会及び差別解消部会の開催

地域における障害者差別に関する情報を共有し、障害者差別の解消に向けた取組を効果的かつ円滑に行うために、区の障害者施策を総合的に推進する「障害者施策推進協議会」を「障害者差別解消支援地域協議会」として位置づける。

また、その専門部会として、区内障害者関係団体代表者と区職員により構成する「差別解消部会」を開催し、差別解消の推進に向けた意見交換・情報交換を行う。

2　区民向け相談窓口の設置

区民からの障害者差別に関する相談窓口を設置し、電話や来所等により寄せられた相談に対応する。

3　区職員向け研修の実施

職員が、区の事務又は事業を行うに当たり、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について、適切に対応できるように職員に対する研修を実施する。

4　広報等での普及啓発

広く区民に対して、広報や区公式ホームページ等を活用して、障害者差別解消法について周知する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	234	250	233
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.30
		2,695	2,730	2,460
総コスト（①＋②＋③）		2,929	2,980	2,693

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談窓口の満足度	%	—	—	—
障害者からの相談件数	件	3	7	6
職員向け研修の実施	—	実施	実施	実施
広報等での普及啓発	—	実施	実施	実施
障害者差別解消支援地域協議会（差別解消部会）の開催	—	実施	実施	実施

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害福祉サービス給付審査会運営	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	1(2)	

【概要】
障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定を行う。

【実施内容】
障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害支援区分に関する審査・判定(二次判定)を行う。
当審査会は、４つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく一次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込を勘案し、合議体において障害支援区分の審査・判定（二次判定）を行う。また、非定型支給決定案件に係る意見付与を行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,320	10,346	10,112
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.10	2.15	2.10
		16,170	16,770	17,220
総コスト（①＋②＋③）		26,490	27,116	27,332

活動指標	単位	R5	R6	R7
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	回	52	50	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害福祉サービス 利用計画作成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	1(3)	

【概要】

障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を送れるよう支援する。

【実施内容】

1　対象要件

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者

2　実施基準・内容

上記対象者が、特定相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	79,119	86,276	91,180
	②間接額(千円)	1,724	2,257	1,652
③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	0.30
		10,010	10,140	2,460
総コスト（①+②+③）		90,853	98,673	95,292

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス利用計画作成件数	件	2,547	3,052	3,130

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
介護・訓練等給付	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	1(4)	

【概要】

身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。

【実施内容】

①利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。(「介護給付費」については、利用希望者の「障害支援区分」を勘案)

②利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の１割(上限及び減免制度等がある。）を事業者に支払う。

③区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者に支払う。 高額障害福祉サービス費の償還がある。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,264,309	7,868,997	8,232,897
	②間接額(千円)	2,139	3,359	3,961
③人件費	業務量(人)	6.05	5.85	7.05
		46,585	45,630	57,810
総コスト（①＋②＋③）		7,313,033	7,917,986	8,294,668

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用者数（年間）	人	40,444	41,468	41,519

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
補装具給付 （自立支援）	福祉部 障害福祉課	—
一般　4　1　2	1(5)	

【概要】

身体障害者に対して、補装具（補聴器や車いす、眼鏡など、身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替し、日常生活や職業生活を容易にするもの）を製作及び修理、借受けする場合に、補装具費を支給する。

【費用負担】

自己負担は、原則として補装具費の１割である。世帯の所得に応じて負担上限額を設定している。低所得の方に対する負担軽減を行っている。

【その他】

・補装具を製作及び修理、借受けするには、事前に申請し、東京都心身障害者福祉センターでの判定を受ける必要がある。用具によっては、指定医の意見書により判定を受けることができる。
・介護保険に該当する方は介護保険法、労働災害に該当する方は労働者災害補償保険法による補装具の貸与又は交付が優先される。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	79,266	97,384	104,655
	②間接額(千円)	776	273	278
③人件費	業務量(人)	1.40	1.50	1.50
		10,780	11,700	12,300
総コスト（①+②+③）		90,822	109,357	117,233

活動指標	単位	R5	R6	R7
給付実件数	件	857	833	1,010
児童給付件数	件	160	189	235
成人給付件数	件	697	644	775

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自立支援医療（更生医療）	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	1(6)	

【概要】
身体障害者手帳に記載されている障害について、その程度を軽減したり、障害を取り除くために必要な医療費を公費で負担する制度である。

【対象となる障害】
・心臓、腎臓、小腸又は肝臓の機能の障害によるもの
・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害によるもの
・視覚障害によるもの
・聴覚、平衡機能の障害によるもの
・音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害によるもの
・肢体不自由によるもの

【費用負担】
自己負担は、原則として医療費の１割である。世帯の所得に応じて負担上限月額が設定される。

【その他】
・利用に当たっては、事前申請が必要である。
・認定された方は、指定医療機関において、区から交付を受けた「自立支援医療受給者証」を提示して受診する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	884,796	909,199	920,614
	②間接額(千円)	1,063	638	278
③人件費	業務量(人)	0.60	0.70	0.70
		4,620	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		890,479	915,297	926,632

活動指標	単位	R5	R6	R7
自立支援医療費支払延べ件数	件	4,763	5,042	5,168

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
重度脳性麻ひ者介護人派遣	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	2(1)	

【概要】

単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、介護人が屋外への手引き、同行その他必要な援助を行った際に手当を支給する。

【活動内容】

①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。

②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。

③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。

④ただし、障害者総合支援法におけるサービスを受けていたり、介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。

⑤手当額　派遣１回につき、6,560円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,927	6,612	6,573
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		7,697	7,392	7,393

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ支給件数	件	1,056	1,008	1,002
受給者数	人	7	7	7
延べ受給者数	人	88	84	84

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
手話相談	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	2(2)	

【概要】

聴覚障害者が、手話で日常生活上の相談や手続きなどを行うことができるように、区役所障害福祉課に手話通訳者・手話相談員を配置している。手話通訳者は、障害福祉課での相談等の対応に加え、他課の窓口にも出向いて、聴覚障害者の手続き等の支援を行う。手話相談員は、日常生活における相談支援を窓口又はオンラインで行う。

【設置日時】
月曜日～金曜日
午前８時３０分～午後５時

【相談日時】
月曜日～水曜日・金曜日
午前８時３０分～午後５時

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	8,770	11,104	11,698
	②間接額(千円)	366	383	328
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		9,906	12,267	12,846

活動指標	単位	R5	R6	R7
窓口での申請代行（代理電話）受付数	件	443	440	416
他課での対応件数	件	871	980	981
障害福祉課窓口での対応件数	件	1,303	1,434	1,518
手話相談の対応件数（オンラインでの対応含む）	件	693	898	658

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
身体障害者相談員活動	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	2(3)	

障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱する。身体障害者相談員は区内在住の身体障害者（児）及びその家族に対し、更生援護（手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改修、就労等）についての相談、指導を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	323	335	319
	②間接額(千円)	144	182	190
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,622	1,687	1,739

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談員数	人	7	7	7
研修回数	回	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
中等度難聴児補聴器購入費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	2(4)	

【概要】

身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度難聴児に対して補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による言語の習得及び生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、もって中等度難聴児の健全な発達を支援する。

【活動内容】

基準額（１台あたり144,900円）と補聴器の購入費用を比較して少ない方の額の９割を助成する。ただし、対象児童が区民税非課税世帯、生活保護世帯、中国残留邦人等支援受給世帯である場合は10割を助成する。

助成対象とする補聴器は、原則装用効果の高い片耳分とする。ただし、医師が必要と認める場合は両耳分も可とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,096	1,116	1,887
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		1,866	1,896	2,707

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成台数	台	10	15	19
延べ助成人数	人	6	9	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
車いす貸出	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	2(5)	

【概要】

心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。

【活動内容】

1　貸出場所

区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内７か所

2　貸出期間

３か月を限度

3　貸出事由

①傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者

②車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者

4　使用料

無料

5　その他

介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。

特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	68	79	140
	②間接額(千円)	0	269	272
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		838	1,128	1,232

活動指標

	単位	R5	R6	R7
貸出件数（区内７か所の合計）	件	553	638	707
修繕台数	台	11	9	15
購入台数	台	0	0	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活寮家賃助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	3(1)	

【概要】
　生活寮やグループホームなどの共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。

【活動内容】
　生活寮やグループホームを利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。

【補助上限額】
①月額所得73,000円未満：月額24,000円
②月額所得73,000円以上97,000円未満：月額12,000円
※特定障害者特別給付費の支給対象者は、各上限額から当給付費を控除した額が補助上限額となる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,181	22,134	28,432
	②間接額(千円)	287	365	379
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		21,008	24,059	30,451

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成月数	月	1,881	2,155	2,296

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
知的障害者相談員活動	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	3(2)	

知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談（就労、通所、通学等）に応じることで、関係機関との連携、地域住民への啓発を行う。地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員を選任し、区長が委嘱している。地区担当制で任期は２年である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	408	425	424
	②間接額(千円)	144	182	190
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,707	1,777	1,844

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談員数	人	11	11	11
研修回数	回	5	5	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自立生活支援事業	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(5)	

【概要】
障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護等サービスの利用相談、障害者を支援するためのプランの作成、作業療法士による相談の実施等を行う。

【活動内容】
①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携
②障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査
③作業療法士による相談
④相談支援専門員研修

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	292	213	187
	②間接額(千円)	6,034	7,732	8,530
③人件費	業務量(人)	4.20	4.20	1.40
		32,340	32,760	11,480
総コスト（①＋②＋③）		38,666	40,705	20,197

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	件	50	43	19
年間延べ相談支援件数	件	6,457	6,429	2,703
モニタリング(支援の効果検証)実施年間延べ件数	件	113	81	38
個別支援会議の年間延べ開催件数	件	97	89	34

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
おむつ支給・使用料助成（障害者）	福祉部	高齢者支援課
	障害福祉課	
一般 4 1 2	4(7)	

【概要】

紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。

【活動内容】

①紙おむつ等を現物支給する。

区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。

②紙おむつ等使用料を助成する。

入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、１か月につき10,000円を限度として使用料を助成している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	38,844	42,350	46,733
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①+②+③）		41,539	45,080	49,603

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成人数（支給延べ月数）	人	5,053	5,163	5,577
受給者数	人	507	530	527

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
基幹相談支援センター事業所支援事業委託	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(6)	

【概要】

基幹相談支援センター業務のうち、人材育成事業について業務委託している。民間相談支援事業所の相談支援専門員に対し、相談支援技術や連携調整能力の向上を図る研修を実施するほか、サービス等利用計画や個別支援に係る具体的な指導助言等を行う。

【内容】

（１）相談支援事業所に対する研修

（２）サービス等利用計画や個別支援に係る専門的指導助言

（３）東京都相談支援従事者等研修に係る対応

（４）その他事業

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,884	9,548	10,704
	②間接額(千円)	0	67	0
③人件費	業務量(人)	1	0.5	0.65
		10,780	3,900	5,330
総コスト（①＋②＋③）		15,664	13,515	16,034

活動指標	単位	R5	R6	R7
区内相談支援事業所数	箇所	41	39	38
研修回数	回	4	10	10
研修参加人数	人	124	371	299
相談支援従事者研修の実習対応	人	12	39	21

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
緊急一時保護委託	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(8)	

【概要】
在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの
1　保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。
2　保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。
3　保護者が休養のため、一時的に介護ができないとき（レスパイト）。
4　区長が特に必要と認めるとき。
【実施内容】
1　保護の形態
施設を管理運営する社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。
2　施設
パランしょうぶ、エタンセール、西水元あやめ園
3　利用方法
あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。
4　利用者負担料
パランしょうぶ及びエタンセールは１日600円、西水元あやめ園は１日1,000円
（ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり）
※食事、送迎等に係る費用については実費負担

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,649	14,564	14,545
	②間接額(千円)	1,580	2,007	2,086
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.40
		3,850	3,900	3,280
総コスト（①＋②＋③）		20,079	20,471	19,911

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用人数（全施設での延べ利用日数）	人	186	211	171
レスパイトでの利用率（レスパイトでの延べ利用人数／延べ利用人数）	%	44	36	32
事業委託施設数（年度末）	施設	4	4	3

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
出張理美容事業（障害者）	福祉部	高齢者支援課
	障害福祉課	
一般 4 1 2	4(9)	

【概要】

心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活の維持を図る。

【活動内容】

1　区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師､美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。
（１人年間６回を限度とする。）

2　利用者負担額（調髪・カットともに）
500円／回

3　区の負担
（出張料＋事務手数料を区が助成する。）
6,100円／回

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,360	2,974	3,255
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		3,130	3,754	4,075

活動指標

	単位	R5	R6	R7
出張券年間利用枚数	枚	490	486	530
受給者数	人	198	217	225
出張券交付枚数	枚	1,238	1,340	1,398

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
寝具乾燥消毒委託（障害者）	福祉部 障害福祉課	高齢者支援課
一般 4 1 2	4(10)	

【概要】

障害者のみの世帯又は障害者を除く同居家族が65歳以上の世帯で、寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活の維持を図る。

【活動内容】

1　区が委託した事業者が、月１回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各１枚まで）を、乾燥消毒処理（７月を除く）及び年に１回水洗い乾燥処理（７月）を行う。

2　利用者負担額（令和７年度）：乾燥消毒490円／回、水洗い乾燥消毒1,040円／回　ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。

3　区の負担額（令和７年度）：乾燥消毒4,460円／回、水洗い乾燥消毒9,410円／回

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	979	1,072	1,257
	②間接額(千円)	0	269	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,749	2,121	2,077

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用回数	回	218	216	230
利用登録者数	人	29	31	31
１人当たりの年間利用回数	回	7	7	7

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
配食サービス事業 委託（障害者）	福祉部 障害福祉課	高齢者支援課
一般 4 1 2	4(11)	

【概要】

障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。

【活動内容】

①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。

②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。

③利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配達費及び安否確認費として、１食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,584	9,465	8,679
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		10,354	10,245	9,499

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス提供回数	食	29,213	28,756	26,378
利用者数	人	79	76	67

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
重症心身障害児(者) 在宅レスパイト事業	福祉部 障害福祉課	―
一般 4 1 2	4(12)	

【事業内容】
区と委託契約を締結した訪問看護事業所の看護師が、重症心身障害児（者）等の自宅を訪問し、当該重症心身障害児（者）等の介護者である同居家族・同居人（以下「家族等」という。）が行っている人工呼吸管理、栄養管理、排せつ管理、排せつ介助、食事介助、体位交換等の療養上の世話（医療的ケア等）を一定時間行う。なお、この医療的ケア等は、訪問看護を受けるために作成された主治医意見書に基づいて行う。

【対象者】
区内に住所を有する者のうち、①から④に掲げる要件を全て満たす者又は⑤に掲げる要件を満たす者を介護する家族等とする。
①18歳に達するまでに愛の手帳１度又は２度程度の知的障害を有するに至った者又はこれと同等と認められる障害を有し、区長が事業の利用を必要と認めた者であること。
②18歳に達するまでに身体障害者手帳１級又は２級程度の身体障害（自ら歩行が不可である肢体不自由に限る。）を有するに至った者であること。
③家庭等による在宅介護を受けて生活している者であること。
④医療保険等による訪問看護サービスにより医療的ケア等を受けている者であること。
⑤人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある在宅の障害児であること。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	955	2,615	3,510
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.30	0.50
		770	2,340	4,100
総コスト（①＋②＋③）		1,725	4,955	7,610

活動指標

	単位	R5	R6	R7
利用登録者数（累計）	人	31	39	51
延べ利用回数	回	42	117	175
事業委託事業所数（年度末）	事業所	13	17	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
バス借上社会参加促進経費助成	福祉部 障害福祉課	―
一般 4 1 2	4(13)	

【概要】
区内居住の心身障害者団体の活動に対し、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、心身障害者の社会活動の促進を図る。

【活動内容】
1　対象
次に該当する団体
（1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。
（2）区内に居住する心身障害者又はその保護者が25人以上で構成していること。
（3）区立通所施設に通う心身障害者又はその保護者を母体として構成されている団体でないこと。
2　助成内容
（1）助成は1団体につき年1回
（2）バス借上費：バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。1団体につき2台まで。
（3）研修経費等：要した経費の2分の1とし、3万円が限度。

令和2・3年度は、新型コロナの影響により活動が自粛されたため、実績はなし。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	284	322	242
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		669	712	652

活動指標

	単位	R5	R6	R7
利用者延べ人数	人	133	132	100
補助団体数	団体	3	3	2
補助バス台数	台	4	4	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間通所施設利用者食費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(14)	

【概要】

区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者総合支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。

【実施内容】

施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。

なお、施設利用料報酬が月払い方式から日額方式に転換したことに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する「利用料日額払減額分補助」は令和５年度で廃止になった。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	64,523	51,756	53,946
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.30	0.20
		1,540	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		66,063	54,096	55,586

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者実数	人	803	804	785
助成施設数	施設	19	19	19

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間通所施設サービス向上推進費助成（身体・知的障害）	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(15)	

【概要】

障害者通所施設、児童発達支援センターのサービス向上のため、事業所に対して補助するもの

障害者通所施設は日中活動系サービス推進事業から、児童発達支援センターは障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）から、それぞれ10/10財源充当されている。

【実施目的】

（１）サービス水準の確保

国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一部を補助する。

（２）努力した事業所が報われる仕組み

より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービスの提供が図られるよう、努力した事業所が報われる仕組みにより補助を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	317,261	316,401	332,977
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.40	0.20
		1,540	3,120	1,640
総コスト（①＋②＋③）		318,801	319,521	334,617

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成事業所数	箇所	27	27	27

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
相談支援事業所運営費等助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(17)	

障害者総合支援法及び児童福祉法の規定によりすべてのサービス利用に関してサービス等利用計画の作成が必要である。計画を作成する民間の相談支援事業所に対し、人件費の補助及び研修受講料の補助を行うことにより、利用計画の作成が可能な体制を整備するもの

【補助内容】

（１）相談支援事業所への助成

相談支援事業所を運営する社会福祉法人等であって、年度を３期に分け、１期につき相談支援専門員１人当たり、定員８人以上の利用計画を作成していること。

かつ、半数以上が居宅介護又は重度訪問介護を利用していること。

なお、相談支援事業所が所属する法人以外の事業者が行う障害福祉サービス等のみを利用する者は、実人員の半数以上とする。

（２）民間主催研修受講に対する受講料補助

都が主催する相談支援専門員養成研修が受講できない場合に、民間主催研修の受講料を補助する。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,054	16,843	15,684
	②間接額(千円)	0	67	68
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		15,594	18,470	17,392

活動指標	単位	R5	R6	R7
区内計画相談支援事業所数	箇所	41	41	42
助成施設数	施設	4	4	4
補助件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害者地域生活移行・定着化支援費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(19)	

【概要】
入所施設を退所して地域生活へ移行する重度障害者等を受け入れ、適切な支援を行うグループホームの運営に要する費用の一部を補助することにより、重度障害者等の地域生活への移行及び定着化を通じて、その福祉の向上を図ることを目的とする。

【補助対象法人】
グループホームを運営する社会福祉法人等

【補助対象経費】
グループホームの運営に要する経費のうち、入所施設を退所して当該グループホームを利用する重度障害者等に対し、適切な支援を実施するために必要な経費

【補助上限額】
①重度障害者等の支援に要した人件費、消耗品費、備品費、各種設備・機器レンタル料等
重度障害者等１人当たり 30万円×補助月数（ただし、都内/都外施設から都内/都外グループホームの場合は月額10万円）
※補助対象期間はグループホーム等入居後、１年間
②当該グループホームを利用した日前６ヶ月の期間に要した調整等に係る経費（都外施設から都内グループホームを利用する場合に限る）
重度障害者等１人当たり 100万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		1,925	1,950	2,050

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助実績法人数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
重度障害者特別給付金	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(20)	

【概要】
重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給する。

【活動内容】
月額30,500円の給付金を、毎年４月、８月、12月の３期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の月額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	561	398	129
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		946	788	539

活動指標

	単位	R5	R6	R7
延べ支給件数	件	24	14	12
受給者数	人	2	1	1

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		
見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）	福祉部 障害福祉課	高齢者支援課
一般 4 1 2	4(21)	

【概要】

ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために、緊急通報システムの設置使用料を助成する。

【活動内容】

1　実施方法

民間事業者に委託して、利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され緊急の場合は委託事業者の警備員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。

2　機器の内容

専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー

3　費用負担

住民税課税者：利用料金の1割／月、住民税非課税者：無料（20歳未満は扶養義務者の課税状況）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,192	1,148	1,088
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,962	1,928	1,908

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成件数	件	329	322	295
設置世帯数	世帯	29	25	25

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
移動支援事業等委託（身体障害・知的障害）	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(1)	

利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、利用者の障害特性に応じた１月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。

利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。

利用者負担は無し。

事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。

区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。

【就労支援特別事業】

重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を受けている者のうち、事業所に雇用されている者、あるいは自営業者に対して通勤支援を実施するもの。利用者負担は無し。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	291,295	326,350	382,878
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	1.00	1.15
		3,080	7,800	9,430
総コスト（①＋②＋③）		294,375	334,150	392,308

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用者数	人	6,097	6,332	6,399
延べ利用時間	時間	69,248	74,769	83,025
契約事業者数（年度）	箇所	165	171	166

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
日常生活用具給付（身体障害・知的障害）	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(2)	

【概要】

在宅の心身障害のある方に対して、日常生活の利便を図るために、日常生活用具費を支給する。（市販されている用具の中で、障害特性に合っており、身体障害者等の日常生活を容易にするもの）

【費用負担】

自己負担は、原則としてかかる費用の１割である。世帯の所得に応じて負担上限額を設定している。低所得の方に対する負担軽減を行っている。

【その他】

日常生活用具費の支給を受けるには、事前申請が必要である。

介護保険に該当する方は介護保険法、労働災害に該当する方は労働者災害補償保険法による給付が優先される。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	84,736	86,790	92,297
	②間接額(千円)	964	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	1.10	1.10
		6,930	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		92,630	95,370	101,317

活動指標	単位	R5	R6	R7
給付実件数	件	7,467	7,628	7,935

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
手話通訳者等派遣事業	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(3)	

【概要】

聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。また、区で登録した手話通訳者を対象に頸肩腕健診の費用を補助する。

【活動内容】

①委託先

手話通訳者の派遣

葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～）

東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）

要約筆記者の派遣

東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）

②派遣費用

無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。

③利用上限時間数

月20時間。ただし、生命、健康維持等のために月20時間を超える派遣が必要な場合は、利用時間の拡大を認めている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,173	12,524	12,743
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.20
		1,925	1,950	1,640
総コスト（①＋②＋③）		14,098	14,474	14,383

活動指標	単位	R5	R6	R7
手話通訳者等派遣延べ回数	回	2,036	2,068	1,882
手話通訳者派遣申請者数（年度末登録者数）	人	282	278	275
要約筆記者派遣申請者数（年度末登録者数）	人	53	56	55

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
日中活動支援事業	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(4)	

【概要】

障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。

【実施内容】

対象者は区外のグループホーム等に居住している知的障害者で地域活動支援センター等を利用する者、区内通所が困難な知的障害者で区外の地域活動支援センター等を利用する者。

対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。

利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。

事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者に利用料を支払う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,450	1,475	1,519
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,835	1,865	1,929

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象者数（延べ）	人	12	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住宅設備改善費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(5)	

【概要】
在宅の重度身体障害者（児）に対し、居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を支給し、日常生活の利便を図ることを目的とする。

【対象者】
①小規模改修：学齢児以上65歳未満で、下肢又は体幹に係る障害程度が３級以上の方、補装具として車いすの交付を受けた内部障害者及び下肢又は体幹機能に障害がある難病患者等
②中規模改修：学齢児以上65歳未満で、身体障害者手帳（下肢･体幹）１・２級の方及び補装具として車いすの交付を受けた内部障害者
③屋内移動設備：学齢児以上で、上肢･下肢又は体幹に係る障害の程度が１級の方及び補装具として車いすの交付を受けた内部障害者（歩行不可能な者に限る）

【実施内容】
①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化のための床材変更等
②中規模改修：小規模改修を受けてなお足りない部分について必要とする住宅改修
③屋内移動設備の設置
※世帯の所得に応じた自己負担がある。利用者は、自己負担額を業者に支払い、経費の残額を業者が直接、区に請求する（代理受領方式）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,266	8,240	4,493
	②間接額(千円)	482	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.80	0.80
		5,390	6,240	6,560
総コスト（①＋②＋③）		10,138	14,480	11,053

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ改修件数	件	11	20	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自動車運転免許証取得費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(6)	

【概要】

自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。

【活動内容】

免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所等で教習を受ける費用の一部を助成する。

助成対象経費は、助成対象者が教習所等において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,298	948	733
	②間接額(千円)	0	135	136
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①+②+③）		1,683	1,473	1,279

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成件数	件	8	6	5
広報回数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自動車改造費助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(7)	

【概要】
重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図る。

【活動内容】
助成対象経費は、自動車の操向装置、駆動装置（ハンドル、アクセル、ブレーキ等）の改造に要する経費とし、133,900円を限度に助成を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	670	268	402
	②間接額(千円)	0	135	136
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,055	793	948

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ助成件数	件	5	2	3
広報回数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
巡回入浴サービス委託	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	5(8)	

【概要】

家庭において家族の介助だけでは入浴の困難な心身障害者（児）の自宅に、巡回入浴車を派遣し入浴介助を行うことにより、心身障害者の衛生的・健康的生活を維持し、もって福祉の増進を図る。

【活動内容】

① 入浴困難な心身障害者（児）の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。

② 利用者負担額：300円（非課税世帯・生活保護受給者は無料）

③ 入浴サービスの実施回数は、年104回を限度とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,523	13,527	31,139
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.10
		1,540	1,560	820
総コスト（①+②+③）		17,063	15,087	31,959

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用回数	回	1,639	1,613	2,717
利用登録者数	人	51	46	53

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
心身障害者福祉手当	福祉部	—
	障害福祉課	
一般 4 1 2	6(1)	

【概要】
心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

【活動の内容】
1　心身障害者福祉手当Ａ　都制度
月額　15,500円
（年齢）新規申請時20歳以上65歳未満
（障害）身障手帳１・２級、愛の手帳１～３度、
脳性まひ、進行性筋萎縮症
2　心身障害者福祉手当Ｂ　区制度
月額　7,750円
（年齢）新規申請時65歳未満
（障害）身障手帳３級、愛の手帳４度、
戦傷病者手帳　特～３項症
3　心身障害者福祉手当（外出支援分）
月額　2,500円
（年齢）手帳取得時65歳未満
（障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害
１～３級、視覚障害１・２級、内部障害
１級、下肢４級以上の重複障害）、
愛の手帳（１・２度）
4　年３回、４か月分を指定口座に振り込む。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,115,992	1,110,554	1,099,377
	②間接額(千円)	1,675	1,951	3,617
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		7,700	7,800	8,200
総コスト（①+②+③）		1,125,367	1,120,305	1,111,194

活動指標

	単位	R5	R6	R7
延べ支給件数	件	125,185	124,638	123,681
Ａ・Ｂ手当受給者数	人	6,550	6,494	6,500
外出支援分受給者数	人	3,886	3,836	3,792	

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
心身障害者手当 国制度分	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	6(2)	

【概要】

日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていたが制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。

【活動内容】

1　特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳１・２級、愛の手帳１・２度程度の障害の重複者）に対して、月額29,590円を支給する。

2　障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳１級、愛の手帳１度程度の重度者）に対して、月額16,100円を支給する。

3　福祉手当は、昭和61年３月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、１の手当の非該当者に対して、月額16,100円を支給する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	186,678	202,286	248,758
	②間接額(千円)	345	650	663
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.40
		2,310	2,340	3,280
総コスト（①＋②＋③）		189,333	205,276	252,701

活動指標

	単位	R5	R6	R7
延べ支給件数	件	7,596	7,953	9,357
受給者数	人	640	726	810
判定件数	件	32	32	38

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
維持管理（障害者福祉センター等）	福祉部 障害者施設課	—
一般 4 1 3	1(1)	

【概要】
地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。
【活動内容】
①総合保守管理業務
②機械警備業務
③巡回業務
④廃棄物処理
⑤庁舎清掃業務
⑥グラウンド清掃業務
⑦樹木剪定業務
⑧センター庁舎修繕
⑨非常用発電設備維持管理　　等

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	125,616	86,025	143,830
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.85	1.85	1.85
		14,245	14,430	15,170
総コスト（①＋②＋③）		139,861	100,455	159,000

活動指標	単位	R5	R6	R7
開館日数	日	360	356	357

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活介護事業	福祉部 障害者施設課	—
一般 4 1 3	1(4)	

【概要】
日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援、時間延長事業を行っている。また、障害者理解のため見学者や地域交流の受け入れ、特別支援学校生徒の卒後の進路を考える場として、実習生の受け入れも実施している。
【活動内容】
①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護
②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援
③療法士による個別機能訓練
④音楽療法によるグループ訓練
⑤創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	157,025	169,962	187,813
	②間接額(千円)	6,791	968	1,268
③人件費	業務量(人)	15.92	15.94	14.93
		122,584	124,332	122,426
総コスト（①＋②＋③）		286,400	295,262	311,507

活動指標	単位	R5	R6	R7
事例検討の件数	件	53	50	44
実習の受け入れ人数	人	8	7	14
時間延長（利用者延べ数）	人	20	31	24
延べ利用人数	人	8,638	8,481	8,193

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
喫茶コーナー（地域活動支援センター）の運営	福祉部 障害者施設課	—
一般 4 1 3	1(5)の一部	

１.自立訓練事業所や地域活動支援センターを利用する障害者に喫茶コーナーにおける実習活動を通して、接客や調理補助の仕事を体験する機会を提供する。
２.葛飾区地域福祉・障害者センター（ウェルピアかつしか）に来所された区民の方に休憩や歓談などの憩いの場を提供する。
３.喫茶コーナーを活用して、区内障害者施設における出張販売など活動紹介の場を提供し、地域住民と障害者の交流を促進する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,785	4,525	4,458
	②間接額(千円)	1,040	1,420	1,550
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		4,825	5,945	6,008

活動指標	単位	R5	R6	R7
実習者数	人	3	0	0
年間利用者数	人	5,266	1,885	1,268

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域活動支援センター事業	福祉部 障害者施設課	—
一般 5 1 3	1(5)の一部	

【概要】
知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。

【事業内容】
（１）地域生活事業
①身体障害者デイサービス
木曜日　１日定員15人
②高次脳機能障害者デイサービス
月曜日・火曜日・水曜日　１日定員10人
③言語デイサービス（失語症者）
火曜日・木曜日　１日定員10人
（２）創作的活動事業
月曜日・水曜日・金曜日、１日定員15人
（３）ボランティア育成事業
失語症サポーター養成講座（年２回）
（４）その他事業
①障害者パソコン講習会（年57回）
②中途視覚障害者生活講座（年２回）
③高次脳機能障害・失語症講演会（年２回）
④失語症の会　毎月第2土曜日（年４回）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	20,915	19,609	21,100
	②間接額(千円)	353	310	332
③人件費	業務量(人)	2.00	1.99	1.99
		15,400	15,522	16,318
総コスト（①＋②＋③）		36,668	35,441	37,750

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用人数＜地域生活事業＞	人	2,058	1,942	1,835
延べ利用人数＜創作的活動事業＞	人	953	1,040	1,035
延べボランティア活動者数	人	151	125	81

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自立訓練事業	福祉部 障害者施設課	―
一般 4 1 3	1(6)	

【概要】

障害者総合支援法に基づき身体障害者、高次脳機能障害者、失語症のある方に対する訓練を実施している。

【事業内容】

（１）機能訓練

①身体障害者機能訓練(各クラス５名)

②高次脳機能障害者機能訓練(各クラス６名)

③言語リハビリテーション（言語機能訓練）(各クラス５名)

（２）生活訓練

①高次脳機能障害者生活訓練(各クラス６名)

②言語リハビリテーション（言語生活訓練）(各クラス５名)

（３）支援関係機関連絡会

区関係機関、地域活動支援センター、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター、介護保険事業所等を対象に定例会、講演会、事例検討会や情報交換を行う。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	54,640	65,479	63,933
	②間接額(千円)	986	1,263	877
③人件費	業務量(人)	2.98	3.99	3.99
		22,946	31,122	32,718
総コスト（①＋②＋③）		78,572	97,864	97,528

活動指標

	単位	R5	R6	R7
延べ利用人数	人	2,051	1,643	1,550
職場内研修実施回数	回	6	8	7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
精神障害者グループホーム運営費助成	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(3)	の一部

【概要】
精神障害者グループホームの開設準備費（入居定員４名以上の新設又は増設）及び施設借上費（退居後３か月を経過した月の月末までの空室家賃）を区補助金として事業者に交付する。
施設借上費は、都加算による空室補助の対象外分で、滞在型施設のみ補助対象。

【活動内容】
グループホームの運営費を一部補助することにより安定的な運営を図り、精神障害者の地域生活の場を確保し、自立と社会参加を促進することに寄与する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,027	2,031	2,048
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.25	0.25
		2,695	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		3,722	3,981	4,098

活動指標	単位	R5	R6	R7
運営費助成総数	か所	5	9	9
（内訳） 開設準備費補助施設数	か所	2	6	6
（内訳） 施設借上費補助施設数	か所	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
自立支援給付（精神障害・難病）	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(4)	の一部

障害者総合支援法に基づき、精神障害者、難病患者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は障害支援区分認定及びサービスの支給決定を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,672,226	1,936,108	2,269,023
	②間接額(千円)	9,976	12,167	11,438
③人件費	業務量(人)	1.55	1.30	1.72
		11,935	10,140	14,104
総コスト（①＋②＋③）		1,694,137	1,958,415	2,294,565

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス利用者数（実人数）	人	1,080	1,183	1,286
新規申請件数	件	396	440	400

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
移動支援事業委託（精神障害）	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(5)	の一部

【概要】
障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。
【活動内容】
精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,129	9,142	16,776
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.14
		770	780	1,148
総コスト（①＋②＋③）		6,899	9,922	17,924

活動指標	単位	R5	R6	R7
移動支援事業利用者数	人	37	53	70

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地域活動支援センター運営費助成	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(5)	の一部

【概要】

精神障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて、創作的活動の機会の提供及び社会との交流の促進、並びに相談支援事業を行う。

【活動内容】

地域活動支援センターを運営する法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	68,309	75,453	81,509
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		69,079	76,233	82,329

活動指標	単位	R5	R6	R7
地域活動支援センターに運営費を助成した件数	件	3	4	4
地域活動支援センターの登録者数	人	473	472	550
地域活動支援センターの年間延べ利用者数	人	26,716	28,493	30,853

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
日常生活用具給付（精神障害・難病）	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 1 3	5(5)	の一部

【概要】
日常生活用具の給付により、精神障害者・難病患者等の日常生活を支援する。
【活動内容】
当該精神障害者・難病患者等から利用の申し出を受け、申請書及び保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,608	565	2,082
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.26	0.21	0.22
		2,002	1,638	1,804
総コスト（①＋②＋③）		3,610	2,203	3,886

活動指標	単位	R5	R6	R7
日常生活用具給付件数	件	23	9	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
通所施設就労支援事業助成	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(6)	の一部

【概要】
区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。
【活動内容】
自転車リサイクル事業や葛飾区企業内通所授産事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,652	2,652	2,652
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		4,192	4,212	4,292

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間通所施設サービス向上推進費助成(精神障害)	健康部 保健予防課	—
一般 5 1 3	5(7)	

【概要】

障害者総合支援法第５条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

制度の内容は東京都により詳細に定められている。

【活動内容】

補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	50,612	50,546	61,864
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.30	0.30
		2,695	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		53,307	52,886	64,324

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成事業所数	箇所	9	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
精神保健福祉手帳交付	健康部 保健予防課	保健センター
一般 5 1 3	5(9)	

【概要】
精神障害者保健福祉手帳とは、精神障害を持つ方が一定の障害にあることを証明するものである。写真付き身分証明書としての利用ができるほか、東京都が定める各種サービスを受けることができる。

【活動内容】
申請書を受理し、東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本区の申請窓口において東京都より発行された手帳を交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,774	9,174	14,135
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.01	1.16	1.17
		7,369	8,748	8,868
総コスト（①＋②＋③）		14,143	17,922	23,003

活動指標	単位	R5	R6	R7
精神保健福祉手帳の申請総件数	件	3,768	3,798	4,327
（内訳）精神保健福祉手帳の更新・変更など件数	件	2,987	3,009	3,514
（内訳）新規申請件数	件	781	789	813

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
重度心身障害者（児）手当	福祉部 障害福祉課	—
—	—	—	—	—

【概要】

心身に重度の障害を有するため、日常生活において常時複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。

【活動内容】

1　東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。

2　新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額６万円の手当が支給される。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,540	1,560	1,640

活動指標	単位	R5	R6	R7
審査件数	件	87	130	105
受給者数	人	318	310	307

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
身障者手帳交付 ・相談事務	福祉部 障害福祉課	—
—	—	—	—	—

【概要】

身体障害者手帳は、身体に障害のある方が、身体障害者福祉法に定める障害程度に該当すると認められた場合に、本人（15歳未満の場合はその保護者）の申請に基づいて交付される。

【実施方法】

区は、身体障害者手帳の交付申請書及び診断書等を受け取り、内容を確認のうえ、都へ送付する。都では、内容を審査し障害認定を行い、身体障害者手帳を作成し、区へ送付する。

そして、区から本人あて身体障害者手帳を交付し、各種サービスの利用に関する案内・説明等を行う。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	2,335	2,246
③人件費	業務量(人)	0.95	0.95	1.30
		7,315	7,410	10,660
総コスト（①+②+③）		7,315	9,745	12,906

活動指標

	単位	R5	R6	R7
新規手帳交付件数	件	732	838	862

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
相談支援事業所指定事業	福祉部 障害福祉課	—
—	—	—	—	—

【現状】
　相談支援事業所の利用者数は増加傾向にあり、今後必要量を確保するために、区は引き続き相談支援事業所及び相談支援専門員の確保に努めることが必要である。

【概要】
①障害者総合支援法第51条の20に基づき特定相談支援事業所の指定を行う。
②児童福祉法第24条の28に基づき障害児相談支援事業所の指定を行う。

【事業内容】
①新規指定
②指定更新
③指定内容の変更

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.20	0.35
		2,695	1,560	2,870
総コスト（①＋②＋③）		2,695	1,560	2,870

活動指標	単位	R5	R6	R7
新規指定事業所数	事業所	3	5	0
指定更新事業所数	事業所	5	6	7
変更（休止・廃止含む）事業所件数	事業所	44	45	74

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児福祉サービス利用計画作成	福祉部 障害福祉課	―
一般 4 1 2	4(2)	

障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

指定障害児相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し一定期間ごとにモニタリングする。

指定障害児相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を勘案し支給決定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,242	31,155	33,325
	②間接額(千円)	431	236	380
③人件費	業務量(人)	1.80	1.80	0.30
		13,860	14,040	2,460
総コスト（①＋②＋③）		41,533	45,431	36,165

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス利用計画作成件数	件	1,038	1,043	1,030

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児通所給付	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(3)	

1　提供サービス
①児童発達支援
②医療型児童発達支援
③放課後等デイサービス
④保育所等訪問支援
⑤居宅訪問型児童発達支援
※医療型児童発達支援は令和６年４月１日より、児童発達支援に一元化された。
2　実施内容
①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否、支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。
②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県等の事業者指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。
③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の１割を事業者に支払う。
④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上、適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者に支払う。（代理受領方式）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,992,487	2,289,364	2,513,776
	②間接額(千円)	125	175	145
③人件費	業務量(人)	2.70	2.20	2.60
		20,790	17,160	21,320
総コスト（①＋②＋③）		2,013,402	2,306,699	2,535,241

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用者数（年間）	人	23,217	25,534	27,323

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
障害児入所給付	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(4)	

1　提供サービス
①福祉型障害児入所支援
②医療型障害児入所支援

2　実施内容
①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否､支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。
②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県等の事業所指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。
③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の１割を事業者に支払う。
④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上､適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者に支払う。（代理受領方式）

3　事業開始年月日　令和５年１０月１日

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	18,083	49,342	64,407
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0	0.05	0.10
		385	390	820
総コスト（①+②+③）		18,468	49,732	65,227

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用者数（年間）	人	107	228	293

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児療育施設等運営費助成	福祉部 障害福祉課	―
一般 4 1 2	4(18)の一部	

障害児の早期療育を目的として、生活指導、作業訓練を行う事業を運営する団体に対し、運営費の一部を助成する。

(１）補助対象

１年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体

(２）補助内容

通所訓練事業に要する､指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成

(３）補助交付団体

のぞみ発達クリニック

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,450	14,469	14,566
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.20	0.20
		770	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		15,220	16,029	16,206

活動指標	単位	R5	R6	R7
通所利用者実数	人	74	60	85
補助団体数	団体	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
障害児療育施設利用料等助成	福祉部 障害福祉課	—
一般 4 1 2	4(18)の一部	

児童福祉法に基づく障害児通所支援を行う施設を利用する乳幼児の保護者が負担する利用者負担料、食材料費、区内訓練施設を利用する乳幼児の保護者が負担する指導料を助成する。

（１）助成対象

区内に住所を有し、児童福祉法の障害児通所支援を行う施設または区内訓練施設（のぞみ発達クリニック、葛飾幼児グループ）に通所する就学前の障害乳幼児の保護者

（２）助成額

障害児通所支援施設利用の場合　利用者負担料の全額、食材料費の全額（ただし、日上限650円）

区内訓練施設利用の場合　指導料の全額（ただし、月上限2,000円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,826	11,034	11,665
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		13,366	12,594	13,305

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者負担料・指導料助成	人	308	312	348
食材料費助成	人	159	166	170

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
保育所等訪問支援事業	福祉部 障害者施設課	—
一般 4 1 3	1(3)の一部	

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育所や幼稚園を訪問し、発達に課題のある児童の集団生活への適応に向けた支援を行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達に課題のある児童への適切な支援を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,729	4,383	4,543
	②間接額(千円)	98	214	94
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.56
		3,850	3,900	4,592
総コスト（①+②+③）		7,677	8,497	9,229

活動指標	単位	R5	R6	R7
保育所等訪問支援利用児童数	人	19	18	13
保育所等訪問回数	回	191	175	106

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども発達センター事業	福祉部 障害者施設課	―
一般 4 1 3	1(3)の一部	

発達の遅れが心配される就学前の児童に対して療育（発達支援）を行う。

（１）児童発達支援センター事業

・本園　：月曜日～金曜日 １日定員40人

（２）児童発達支援事業

・堀切分室　：月曜日～土曜日 １日定員32人

・水元分室　：月曜日～金曜日 １日定員32人

・新小岩分室：月曜日～金曜日 １日定員24人

（３）相談支援事業

子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。

（４）障害児緊急一時保育及び一時保育

月曜日～金曜日　最大利用人数　１日３人

（５）保護者の交流支援

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	250,801	286,970	297,730
	②間接額(千円)	8,904	8,533	10,366
③人件費	業務量(人)	24.36	25.36	25.37
		185,412	197,808	208,034
総コスト（①＋②＋③）		445,117	493,311	516,130

活動指標	単位	R5	R6	R7
平均出席率 （児童発達支援事業）	%	74	76	73
障害児支援利用計画作成件数	件	331	304	206

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
居宅訪問型児童発達支援事業	福祉部 障害者施設課	―
一般 4 1 3	1(3)の一部	

障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、その居宅において日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のために必要な訓練等の支援をすることで、将来、通所や通園・通学など、地域とのつながりを持ち、社会生活の幅が広がることを目指す。

居宅訪問型児童発達支援事業
　子ども発達センター新小岩分室にて実施（月～金）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,442	4,084	4,225
	②間接額(千円)	177	269	278
③人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.00
		0	780	0
総コスト（①+②+③）		3,619	5,133	4,503

活動指標	単位	R5	R6	R7
居宅訪問型児童発達支援を利用する児童の人数	人	1	1	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
マタニティパス事業	子育て支援部 子育て政策課	—
一般 4 3 1	2(2)	

【概要】
親子健康手帳（母子健康手帳）交付時などを通じてマタニティパスを交付することで日常生活における移動を支援する。
【対象者】
親子健康手帳（母子健康手帳）の交付を受けてから１年未満の者
（※他自治体で交付を受け、葛飾区に転入した場合も対象）
【交付場所】
子育て政策課
子ども未来プラザ鎌倉
子ども未来プラザ西新小岩
子ども未来プラザ東四つ木（令和６年１月～）
基幹型児童館（５）
（内渋江児童館：～令和６年１月）
子ども家庭支援課
保健センター（３）※青戸保健センターを除く
【その他】
令和５年10月から交付方法を交通系ＩＣカード本体の交付から自身の交通系ＩＣカードにチャージしていただく方法に変更

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,233	18,908	19,560
	②間接額(千円)	0	0	3,543
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		11,773	20,468	24,743

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付数（～Ｒ５.９）	枚	1,680	–	–
交付申請数（Ｒ５.10～）	件	1,512	3,350	3,527
産婦人科などの通院時に利用した割合	%	–	–	75
電車・バス・タクシーの乗車に利用した割合	%	–	–	88

個票

事務事業名	担当部 / 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
妊婦支援給付金等給付事業	子育て支援部 / 子育て応援課	青戸保健センター、金町保健センター、子育て政策課
一般 4 3 1	2(3)	

【事業開始時期】
令和５年４月１日
【事業目的】
令和7年度から：妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊娠の届出をした妊婦を対象に、子ども・子育て支援法に基づく新たな個人給付である妊婦支援給付金を支給する。
令和6年度まで：妊娠中や出産後における支援の充実を図るため、妊娠届出時と出生届出後に保健師等の専門職による面談を受けた妊婦や子育て世帯に対し、出産・子育て応援ギフトを給付する。
【事業内容】
（１）対象
妊娠の届出をした妊婦
（２）給付内容
ア １回目の支給
５万円の現金（希望者には、現金に代わり出産応援ギフトを給付）
イ ２回目の支給
胎児の数×５万円の現金（希望者には、現金に代わり子育て応援ギフトを給付）
※出産・子育て応援ギフト：東京都の広域連携事業を活用し、東京都が用意するウェブカタログに掲載の出産育児関連用品の中から、対象者が希望する用品の申込みを行う形で経済的支援を実施する。令和５年度決算額には、繰越明許費（前年度繰越使用分303,182千円）を含む。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	442,370	297,339	467,440
	②間接額(千円)	0	370	433
③人件費	業務量(人)	1.13	1.48	1.31
		8,701	11,544	10,742
総コスト（①＋②＋③）		451,071	309,253	478,615

活動指標

	単位	R5	R6	R7
出産応援ギフト給付件数	件	6,738	3,392	80
子育て応援ギフト給付件数	件	5,099	3,080	635
妊婦支援給付金（1回目）現金給付件数	件	-	-	3,133
妊婦支援給付金（2回目）現金給付件数	件	-	-	2,522

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
かつしか出産応援給付金給付事業	子育て支援部 子育て応援課	-
一般 4 3 1	2(4)	

【事業目的】
　子どもを産み育てる子育て世帯を支援するために、出生した児童を養育する者に対して給付金を支給することにより、出産に係る経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業内容】
①支給対象者：１歳未満の児童（１歳の誕生日の前日までに本区に転入した児童を含む。）を養育する者。

②申請期限：出生又は転入により支給対象者となった日から起算して１年以内。

③給付金額：対象児童１人につき50,000円

④所得制限：無し

⑤支給方法：申請書に記載の指定口座に支給する。（原則、児童手当振込口座に支給）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	143,900	167,114	165,107
	②間接額(千円)	0	370	433
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		145,440	169,044	167,180

活動指標	単位	R5	R6	R7
支給人数	人	2,872	3,332	3,290

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
多胎児家庭移動支援事業	健康部 青戸保健センター	金町保健センター、子育て応援課
一般 4 3 1	2(6)	

【事業目的】

多胎児を養育する家庭が抱える、同時に２人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対して支援を行い、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備する。

【事業内容】

①概要

多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など、区市町村における母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を助成する。

※０歳、１歳、２歳時に面接を受けることが要件

②補助額

こども商品券　１世帯当たり　24,000円/年

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,197	1,329	2,412
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.08	0.06	0.06
		616	468	492
総コスト（①＋②＋③）		1,813	1,797	2,904

活動指標	単位	R5	R6	R7
移動支援事業申請・助成件数	件	112	95	115

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
よちよちキッズ相談事業	健康部 青戸保健センター	金町保健センター、子育て応援課
一般 4 3 1	2(10)	

1．よちよちキッズ相談（バースデーサポート）
　1歳児を養育する保護者を対象に保健師・栄養士による「よちよちキッズ相談会」をR3年7月から開始、R4年4月からは1歳6か月児歯科健診時に実施。相談会に来られなかった方には保健センターで個別相談を実施。

2．1歳児子育て応援券（デジタルギフトカード）の交付
　よちよちキッズ相談を受けた方に、1歳児子育て応援券（デジタルギフトカード）6万円を交付
　※令和6年10月以前(令和5年3月生以前)は1万円を交付

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,596	95,359	188,652
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.12	0.14	0.12
		924	1,092	951
総コスト（①＋②＋③）		28,520	96,451	189,603

活動指標	単位	R5	R6	R7
よちよちキッズ相談会開催数	回	90	101	99
相談者数	人	2,985	3,062	2,874
1歳児子育て応援券交付数	組	2,985	3,062	2,874

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
母子健康診査事業	健康部 青戸保健センター	健康推進課
一般 4 3 5	5（8）	等

【概要】
妊婦及び乳幼児に対し、疾病の予防及び早期発見・早期治療を目的とした健康診査を実施している。指導が必要な方に保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるように支援している。

【実施内容】
①妊婦健康診査・新生児聴覚検査
②３～４か月児健康診査
③６・９か月児健康診査
④１歳６か月児健康診査
⑤３歳児健康診査

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	375,971	404,529	415,960
	②間接額(千円)	38,266	27,716	27,715
③人件費	業務量(人)	12.86	11.29	12.36
		97,774	86,712	98,646
総コスト（①＋②＋③）		512,011	518,957	542,321

活動指標	単位	R5	R6	R7
妊婦健康診査受診件数	件	45,639	45,464	45,704
乳幼児健康診査受診件数	件	19,290	20,089	19,599

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
母子保健指導事業	健康部 青戸保健センター	健康推進課
一般 4 3 5	5（9）	

【概要】
　これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心の準備や出産や育児に関する指導を行う。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。
【活動内容】
①母親学級（ハローベビー教室・平日・休日パパママ学級（３日制））を実施する。
②育児学級（２か月児、５か月児）を実施する。
③こんにちは赤ちゃん訪問事業（４か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。
　こんにちは赤ちゃん訪問時に産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。
④同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子を対象としたグループワークを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。
⑤平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。
⑥平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる１歳６か月児心理集団経過観察を行っている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,444	29,000	30,014
	②間接額(千円)	4,986	3,192	2,937
③人件費	業務量(人)	7.88	7.65	6.64
		59,836	58,645	52,699
総コスト（①+②+③）		93,266	90,837	85,650

活動指標	単位	R5	R6	R7
こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	92	93	92
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	人	5,673	6,291	6,395
母子相談件数	件	31,004	31,705	25,064

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
母子医療給付事業	健康部 青戸保健センター	
一般 4 3 5	5（10）	

【概要】
2,000g以下の未熟児や乳幼児・児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。

【活動内容】
①妊娠高血圧症候群等医療費助成
妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税３万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を給付する。
②未熟児養育医療費助成
2,000g以下で出生した乳児等で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）
③乳幼児精密健康診査医療費助成
乳幼児精密健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。
④育成医療費・療育給付医療費助成
育成医療は身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付する。（所得により自己負担あり）
療育給付は長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,279	25,035	30,732
	②間接額(千円)	0	1,436	2,578
③人件費	業務量(人)	1.04	0.98	0.92
		7,960	7,594	7,478
総コスト（①＋②＋③）		27,239	34,065	40,788

活動指標	単位	R5	R6	R7
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療支給認定者	件	71	105	106
乳幼児精密給付件数	件	36	19	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特定不妊治療費助成事業	健康部 青戸保健センター	－
一般 4 3 5	5（11）	

１．東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用に対し、１年度当たり15万円（男性不妊治療の場合は20万円）を限度に補助する(東京都の助成制度受付終了に伴い、令和６年度終了）。
２．東京都特定不妊治療費(先進医療）助成事業の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた先進医療費に対し、１件当たり５万円を限度に補助する（令和６年４月開始）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,055	4,218	5,715
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.37	0.20	0.17
		2,849	1,560	1,394
総コスト（①＋②＋③）		8,904	5,778	7,109

活動指標	単位	R5	R6	R7
特定不妊治療助成件数	件	46	2	
特定不妊治療費(先進医療）助成	件	－	202	254

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
乳幼児事故防止対策	健康部	金町保健センター
	青戸保健センター	
一般 5 1 1	1(13)	

1　映像や紙芝居等を活用した啓発
①乳幼児健診等の事業来所者に紙芝居、パネル等を用いた健康教育を実施
②ヒヤリハットムービー(事故予防ＤＶＤ)投影用TVを青戸、新小岩、金町、水元各保健センターに設置
2　チャイルドビジョン（幼児視界体験眼鏡）を使った啓発を実施
１歳６か月健診、３歳児健診等の乳幼児健診事業にて配布
3　ヒヤリハットジオラマの展示
健康プラザかつしかにてジオラマを展示し、事故予防について注意喚起する。
4　パンフレットの配布
乳幼児健診事業の来所者に年齢に応じたパンフレットを配布

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	77	73	139
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.97	0.88	0.93
		7,469	6,614	7,296
総コスト（①＋②＋③）		7,546	6,687	7,435

活動指標	単位	R5	R6	R7
映像や紙芝居を活用した健康教育の開催	回	650	642	530
映像や紙芝居を活用した健康教育の延べ参加者数	人	14,731	13,754	10,708
チャイルドビジョン配布数	枚	6,025	5,918	5,762

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
すくすく歯育て歯科健診 （すくすく歯育て支援事業）	健康部 健康推進課	—
一般 5 1 3	2(2)	

【概要】

むし歯が急増する２歳の時期に子と母親をペアにした歯科健診と予防処置を実施することにより、子と母親のう蝕等の歯科疾患の予防、口腔の健康の保持増進及びかかりつけ歯科医の定着を図る。

【活動内容】R7より2回目を追加
葛飾区歯科医師会に委託して実施
対　象　者　：2歳児とその母親
実施期間　　：通年
実施場所　　：区内指定歯科医療機関（149か所）
受診方法等：対象者にすくすく歯育て歯科健康診査の受診券等を送付し、
１回目：子が2歳1か月から3か月の間に実施場所で受診
2回目：子が2歳7か月から3か月の間に実施場所で受診
健診内容　　：問診、口腔内診査、予防処置（子：フッ化物塗布、母親：歯のクリーニング）、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導
健診費用　　：無料

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	20,769	20,363	20,524
	②間接額(千円)	0	110	132
③人件費	業務量(人)	0.39	0.39	0.39
		3,003	3,042	3,198
総コスト（①＋②＋③）		23,772	23,515	23,854

活動指標	単位	R5	R6	R7
受診者数	組	1,503	1,455	1,526

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
親子の歯育てすくすくクラブ （すくすく歯育て支援事業）	健康部 健康推進課	保健センター
一般 5 1 3	2(2)	の一部

【概要】
　歯が生えはじめる10か月児とその母親を対象に、歯や口に関する歯科相談を実施する。
【活動内容】
対 象 者　：10か月児とその母親（保護者）
実施場所　：各保健センター(青戸・新小岩・金町・水元)、南綾瀬地区センター、子ども未来プラザ鎌倉
参加方法等：対象者にご案内を送付し、予約をして参加
実施内容　：個別歯科相談

＊Ｒ４年度から日程案内及びリーフレットを送付し、予約制の歯科個別相談を上記実施場所(６か所)で実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,026	803	839
	②間接額(千円)	96	117	140
③人件費	業務量(人)	0.45	0.46	0.46
		3,465	3,513	3,673
総コスト（①＋②＋③）		4,587	4,433	4,652

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数	組	690	590	603

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		

ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康部	保健センター
	健康推進課	

一般	5	1	3	2(3)

【概要】
歯科健診・歯科保健指導を実施し、むし歯予防のポイントや家庭でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。また、必要に応じて個別育児相談を行う。

【活動内容】
対 象 者　：１歳１か月児
実施場所　：各保健センター(青戸・新小岩・金町・水元)、南綾瀬地区センター、子ども未来プラザ鎌倉、子ども未来プラザ東四つ木(隔月実施)
受診方法等：対象者にご案内を送付し、実施場所で受診
健診内容　：・歯科健診及び個別歯科保健指導
・個別の育児及び栄養相談(希望者)

＊Ｒ４年度から歯科健診・歯科保健指導・個別育児相談を実施

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,121	6,317	6,887
	②間接額(千円)	1,045	1,263	1,516
③人件費	業務量(人)	0.59	0.59	0.58
		4,543	4,602	4,558
総コスト（①＋②＋③）		11,709	12,182	12,961

活動指標

	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	2,096	2,060	2,186

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
妊婦歯科健康診査	健康部	子ども家庭支援課
	健康推進課	
一般 5 2 3	6	

【概要】

妊娠中は、身体や生活環境の変化により歯科疾患の増加がみられ、特に歯周病は早産や低体重児出産を引き起こすことがある。また、母親の口腔環境は、生まれてくる子どもの口腔環境に大きな影響を与える。そのため妊婦歯科健診を実施することにより、妊婦の歯と口の健康づくりをすすめるとともに、生まれてくる子どもの健全な発育と口腔衛生の向上を図る。

【活動内容】

葛飾区歯科医師会に委託して実施
対 象 者　：妊娠中の区民
実施期間　：通年
実施場所　：区内指定歯科医療機関（138か所）
受診方法等：妊婦歯科健康診査の受診券
(母子健康手帳取得時に配布する母と子の保健バッグに同封)を実施場所に持参して妊娠中に１回受診
健診内容　：問診、口腔内診査、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,015	7,464	7,363
	②間接額(千円)	116	220	264
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		7,901	8,464	8,447

活動指標

	単位	R5	R6	R7
受診者数	人	1,036	1,103	1,083

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
私立幼稚園教育研究会助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 2 1 1	10(5)	

【概要】
幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、葛飾区私立幼稚園教育研究会が開催する保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。

【活動内容】
①交付方法
年度当初に事業計画とともに申請。内容審査の上、予算内で一括交付する。
年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。
②補助額
対象事業の３分の１の額又は500,000円のうち少ない方の額（令和6年度までは上限額400,000円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	400	400	500
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,555	1,570	1,730

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助対象研究会等の参加会員数	人	412	357	436
補助対象の研修会等実施回数	回	9	8	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども・子育て会議運営	子育て支援部 子ども・若者担当課	－
一般 4 3 1	1(4)	

子ども・子育て支援法の規定に基づき設置した区長の附属機関。子ども・子育て支援事業計画の策定や進捗管理などについて、子育て中の保護者を含めた子ども・子育て支援に携わっている委員の意見を聴くため、会議を開催するもの

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,779	2,837	2,194
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		18,249	11,417	11,214

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	4	6	3
作業部会開催回数	回	0	2	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
赤ちゃんの駅事業	子育て支援部 子育て政策課	－
一般 4 3 1	1（7）	等

【概要】
公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。このことにより、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。

【実施内容】
①設置箇所数　計66か所（令和８年３月31日時点）
②おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保し、「赤ちゃんの駅」を設置する。
③設置場所にのぼり旗やステッカーを表示することで「赤ちゃんの駅」の位置を区民に知らせる。
④区公式ホームページ、広報かつしか、葛飾区総合アプリや『かつしか子育てマップ』（外部サイト）等において、設置場所を広く周知する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	56	78	186
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		441	468	596

活動指標	単位	R5	R6	R7
一ヶ月の利用組数	組	1,515	1,512	1,609
新規設置箇所数	か所	4	2	0
総設置箇所数	か所	65	67	66
ＨＰや広報等での周知	回	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
幼児二人同乗基準適合自転車等購入費助成事業	子育て支援部 子育て応援課	—
一般 4 3 1	2(9)	

【概要】
子育て家庭の経済的負担を軽減し、保育園や幼稚園への送り迎えや、外出時の安全性を高めるため、子ども２人乗せ自転車や関係物品を新たに購入する方に購入費用の半額（上限５万円）を助成するもの。平成23年６月から事業開始。令和６年度から助成対象者や対象店舗を拡充し、これに伴い、確認書交付申請方式から購入後申請方式に変更している。（生活保護又は児童扶養手当を受給している世帯は、従来通り確認書交付申請方式も利用可。）

【助成対象者】
・購入日及び申請日時点において、葛飾区に在住し、小学生未満の子どもを１人以上養育している方
・申請日において、過去３年以内に本助成を受けていない方
【助成額】
購入金額の２分の１（上限５万円）
【購入対象店舗】
葛飾区内に店舗を有する自転車販売店
【助成対象製品】
「ＢＡＡマーク」及び「幼児２人同乗基準適合車マーク」が貼られた自転車、「ＳＧマーク」のついた幼児用座席・幼児用ヘルメット、メーカー純正バッテリー。いずれも新品に限る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	32,818	143,096	110,606
	②間接額(千円)	0	370	434
③人件費	業務量(人)	0.40	1.30	0.85
		3,080	10,140	6,970
総コスト（①＋②＋③）		35,898	153,606	118,010

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請件数	件	935	2,568	2,206
助成件数	件	669	2,686	2,179

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	子育て支援部 子育て政策課	—
一般 4 3 1	4（1）	

【概要】
　区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。
【活動内容】
　１施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成する。
①バス借上げ費用（１台９万円限度）
②レクリエーション施設使用料（入場料等）
③有料道路料金
④駐車場料金
⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。）
⑥その他区長が特に必要と認めるもの
行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,077	1,072	805
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①＋②＋③）		1,154	1,150	887

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加児童数	人	114	99	76

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
園児健康管理費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 1	5(2)	等

【概要】
設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者(看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。
【補助金額】
嘱託医　412,800円／年（限度）
嘱託歯科医　340,800円／年（限度）
医科介助者　18,000円／年（限度）
歯科介助者　20,800円／年（限度）
※嘱託医及び歯科医については、旧制度幼稚園のみ。（新制度幼稚園は公定価格に含まれているため）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,196	9,327	8,536
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		650	655	410
総コスト（①＋②＋③）		10,846	9,982	8,946

活動指標	単位	R5	R6	R7
健康診断受診園児数	人	3,854	3,837	3,491
補助金交付を受けた園数	園	21	21	19

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 1	5(2)	等

【概要】
　設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。
【活動内容】
①補助台数
　各園の５月１日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は１台を加えた数とする。
②助成金額
　バス１台につき97,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは１人につき1,700円を限度とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,908	3,586	3,298
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,180	1,185	1,640
総コスト（①＋②＋③）		5,088	4,771	4,938

活動指標	単位	R5	R6	R7
園外保育実施幼稚園数	園	19	21	16

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
常勤事務職員雇用費助成	子育て支援部	－
	子育て施設支援課	
一般 4 3 1	5(2)	等

【概要】
　これまで保育所等を対象に行われてきた事務職員配置に係る助成制度の補助対象に幼稚園を含めるもの

【活動内容】
　１ヶ月当たり120時間以上勤務する事務職員を配置する場合に、101,620円／月を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,007	19,918	21,341
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		13,392	20,308	21,751

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付施設数	園	11	17	16

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
特別支援教育事業費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般　4　3　1	5（2）	等

【概要】
　東京都における私学助成の特別支援教育事業補助金等を申請し、人件費と設備費が東京都の補助額を上回っている場合に、その経費の一部を助成する。

【活動内容】
　東京都が認めた私学助成の特別支援児童数に応じて、以下の金額を限度として助成する。
（１）１～５人　4,000,000円
（２）６～10人　8,000,000円
（３）11人以上　（２）の額に、10人を超える部分が５人に達するごとに、1,500,000円を加えた額

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	166,098	179,952	164,383
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		167,253	181,122	165,613

活動指標	単位	R5	R6	R7
特別支援費助成実施園数	件	19	21	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
幼稚園案内作成費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般　4　3　1	5（2）	の一部

【概要】
　葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。
【活動内容】
①補 助 額　事業費の２分の１以内。495,000円限度
②配布時期　毎年６月中旬～下旬
③配布場所　育成課（令和５年４月～子育て政策課）窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	495	495	495
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,265	1,275	1,315

活動指標	単位	R5	R6	R7
作成冊数	冊	4,000	4,000	4,000
配布率	%	100	100	100

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
私立幼稚園運営費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 2	1（3）	等

子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立幼稚園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により一時預かり事業（幼稚園型）に要する費用等を加算して助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,014,243	1,212,451	1,192,657
	②間接額(千円)	0	2,516	2,767
③人件費	業務量(人)	0.45	0.55	0.55
		3,465	4,290	4,510
総コスト（①＋②＋③）		1,017,708	1,219,257	1,199,934

活動指標	単位	R5	R6	R7
運営費助成対象である区内私立幼稚園数	園	9	10	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
子育てひろば事業運営	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般	4	3	2	1 （11）

新小岩北集い交流館１階子育てひろば「りぼん」の運営事業者に補助金を支給する。

【概要】

区有施設を活用し、年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。

【内容】

(１)子育て親子の交流、集いの場の提供

(２)子育てに関する相談

(３)子育てに関する情報の提供

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,809	15,809	15,809
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.20
		2,310	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		18,119	18,149	17,449

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用登録者数	人	293	256	301
延利用人数	人	8,984	9,988	11,568

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立幼稚園等入園料助成	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 1	5（1）	等

【概要】
　これまで従来型幼稚園に通う児童の保護者のみを入園料助成の補助対象者としていたものを、令和４年度から新制度幼稚園及び認定こども園（１号認定児）に通う保護者にも対象を拡大するもの
【活動内容】
　各園の入園料と補助上限額100,000円を比較して低い方の額を助成する。（R6年度までは補助上限額80,000円、生活保護、住民税非課税世帯のみ100,000円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	92,882	75,862	88,906
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.45	0.40	0.20
		3,225	2,870	1,640
総コスト（①＋②＋③）		96,107	78,732	90,546

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付者数	件	1,181	962	929

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童手当等事業	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 2	2	

【児童手当】根拠法令：児童手当法
①支給期間：18歳の年度末まで
②年６回振込（10月・12月・２月・４月・６月・８月）
③所得制限：無（令和６年９月支給分まで、所得制限有り）
④手当月額：・３歳未満第１子・第２子15,000円、第３子以降30,000円
・３歳以上第１子・第２子10,000円、第３子以降30,000円
【児童育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例
①支給期間：18歳の年度末（障害児は20歳未満）まで
②年３回振込(６月・10月・２月)
③所得制限：有
④手当月額：育成13,500円、障害15,500円
【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法
①支給期間：育成手当と同じ
②年６回振込(11月・１月・３月・５月・７月・９月)
③所得制限：有
④手当月額：令和７年４月から（手当額は、所得に応じて決定）
第１子　全部46,690円、一部46,680円～11,010円
第２子以降加算　全部11,030円　一部11,020円～5,520円
【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律
①支給期間：20歳まで（知的障害、身体障害等のある児童）※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都
②年３回振込(８月・11月・４月)
③所得制限：有
④手当月額：令和７年４月から　１級56,800円、２級37,830円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,408,632	9,327,782	11,372,312
	②間接額(千円)	3,998	5,487	8,192
③人件費	業務量(人)	6.85	7.85	7.75
		48,305	56,605	63,550
総コスト（①＋②＋③）		8,460,935	9,389,874	11,444,054

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
（児童、育成、児童扶養）手当合計の支給対象児童数	人	53,727	66,390	65,604

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども医療費助成事業	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 4	1	

【概要】

健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の医療費の自己負担分を助成するもの。

ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。

【活動内容等】

①対象者：区内在住で、健康保険に加入している中学校修了までの児童を養育している者

②医療証：就学前児童は乳幼児医療証を発行し、小・中学生は子ども医療証を発行する。医療機関の窓口にマイナ保険証等と一緒に提示する。10月１日に医療証の更新を行う。

③所得制限：無

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,378,361	2,304,848	2,266,101
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.75	1.86	1.82
		11,771	12,733	14,924
総コスト（①＋②＋③）		2,390,132	2,317,581	2,281,025

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付児童数（年度末）	人	53,208	52,627	52,093
医療費の助成件数	人	1,056,608	1,035,690	980,342

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高校生等医療費助成事業	子育て支援部 子育て応援課	―
一般 4 3 4	2	

【概要】
健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の医療費の自己負担分を助成するもの。
ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。

【活動内容等】
①対象者：区内在住で、健康保険に加入している高校生相当年齢の児童を養育している者
②医療証：高校生等医療証を発行する。医療機関の窓口にマイナ保険証等と一緒に提示する。10月１日に医療証の更新を行う。
③所得制限：無

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	272,240	362,969	397,656
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.99	1.04	1.01
		7,263	7,737	8,282
総コスト（①＋②＋③）		279,503	370,706	405,938

活動指標

	単位	R5	R6	R7
交付児童数（年度末）	人	10,178	10,662	10,925
医療費の助成件数	件	101,419	133,865	140,719

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども未来プラザ管理運営	子育て支援部	保育課 子ども・若者
	子育て政策課	担当課 保健センター
一般 4 3 5	1	

【概要】
（１）妊娠期から就学前までのきめ細やかな支援（ゆりかご葛飾・乳幼児健康診査・子育て支援事業・認可保育所事業（併設））
（２）就学期以降の子どもと子育て家庭への支援（小学生から高校生利用・育成支援・養育支援・かつしか子ども応援事業）
（３）地域の子育て力の向上（子育て支援ネットワークの構築・子育てサークルの育成・子育てボランティアの育成・支援）
【活動内容】
①開館時間：午前９時～午後８時（日曜日は午後６時まで）
②休館日：年末年始・第２日曜日（西新小岩）、第３日曜日（東四つ木）、第４日曜日（鎌倉）
【開所時期】
子ども未来プラザ鎌倉：令和２年１月
子ども未来プラザ西新小岩：令和４年７月
子ども未来プラザ東四つ木：令和６年１月

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	72,001	114,784	123,890
	②間接額(千円)	6,687	9,522	9,012
③人件費	業務量(人)	26.45	27.45	27.45
		198,865	211,610	218,490
総コスト（①＋②＋③）		277,553	335,916	351,392

活動指標	単位	R5	R6	R7
行事数	回	1,006	1,272	1,339
利用者数	人	93,019	131,027	135,219

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
児童館管理運営	子育て支援部 子育て政策課	—
一般 4 3 5	3	

【概要】
区内24の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行う（入館は無料）。地域を７つのブロックに分け、子ども未来プラザの設置がない各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち鎌倉児童館を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。

【活動内容】
①開館時間
基幹型児童館：４館・地域型児童館：20館
午前10時～午後６時
地域型児童館のうち中高生対応型児童館：１館
午前10時～午後８時
②休館日
地域型児童館：日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始
基幹型児童館：原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第２又は第４日曜日は休館）

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	444,978	521,204	623,664
	②間接額(千円)	45,497	45,523	56,932
③人件費	業務量(人)	69.10	63.10	62.20
		510,470	477,180	493,540
総コスト（①＋②＋③）		1,000,945	1,043,907	1,174,136

活動指標	単位	R5	R6	R7
行事数	回	4,448	4,070	4,177
利用者数	人	187,372	207,935	202,426

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		
子育てひろば等運営費助成	児童相談部 子ども家庭支援課	－
一般 4 3 5	5(6)	

【概要】
概ね３歳児までのお子さんと保護者を対象に、交流の場の提供と合わせて、子育て講座や季節ごとの行事を開催したり、育児相談などを行っている。また、健康プラザかつしか事業利用者へ「来館者一時預かり事業」も行っている。

【実施方法】
労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団が実施。区は事業費を補助している。

【活動内容】
（１）子育て親子が利用できる交流の場の提供
（２）子育て親子間の交流を深める取組等の地域支援活動
（３）子育てに不安、悩み等がある子育て親子に対する相談又は援助
（４）地域の子育てに関する情報の提供
（５）子育て親子又は子育て支援活動を行うことを希望する者等を対象とした子育てに関する講習等
（６）子育て家庭の親が、葛飾区子ども総合センター又は葛飾区保健所に、健診の受診、講座への参加又は相談に訪れた際に利用できる一時預かり保育
（７）地域団体、特定非営利活動法人、子育て支援グループ、企業等との連携又は協力を受けて行う事業、イベント等
（８）親子カフェの運営

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	33,277	37,270	40,997
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		34,817	38,830	42,637

活動指標	単位	R5	R6	R7
子育てひろば利用者数	人	22,151	24,307	23,466
子育てひろば行事数	回	27	31	44
来館者一時預かり数	回	5	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
区立幼稚園管理運営	教育委員会事務局 学務課	教育総務課、教育指導課、学校施設課
一般 8 5 1	1	

区立幼稚園における教育を希望する４歳児・５歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。

【実施園】北住吉幼稚園
【定員(令和７年度）】
北住吉幼稚園　　４歳児90名　５歳児70名

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,112	30,512	17,885
	②間接額(千円)	2,141	2,818	1,516
③人件費	業務量(人)	8.40	8.68	8.20
		62,280	65,204	63,940
総コスト（①+②+③）		92,533	98,534	83,341

活動指標	単位	R5	R6	R7
在籍園児数（各年５月１日時点）	人	48	40	25
定員に対する在籍園児数の割合（各年５月１日時点）	%	21	17	15

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一時保育の設置	子育て支援部 子育て施設支援課	—
—	ー	ー	ー	ー

安心して子育てできる環境を整備するため、保護者のリフレッシュなどにより一時的に保育が必要になったときに子どもを預かる施設の整備を、需要と地域バランスを踏まえながら保育所の整備に併せて進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
新規施設数（竣工ベース）	か所	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子育てひろばの設置	子育て支援部 子育て施設支援課	－
－	－	－	－	－

保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場である「子育てひろば」の整備を、需要と地域バランスを踏まえながら保育所等の整備に併せて進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
新規施設数（竣工ベース）	か所	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
施設整備資金助成 （私立幼稚園）	子育て支援部 子育て施設支援課	－
－	－	－	－	－

【概要】
　設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。
【活動内容】
①対象となる経費
　建物の増築・改築又は修繕に要する経費
②対象となる借入金額
　1,000万円～5,000万円
③利子補給の率
　年８％以下の場合は借入利率の１／２。ただし、年８％を超える場合は４％を上限とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		0	0	0

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請件数	件	0	0	0
補助件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
災害対策用品購入等	子育て支援部 子育て政策課	子育て施設支援課、保育課
一般 4 3 1	1 （9）	

【概要】
災害時の対応として、保護者が帰宅困難となった場合を想定し、保育施設等（保育園、認証保育所、認定こども園、学童保育クラブ、家庭的保育事業所、小規模保育事業所）に入所している児童１日分（３食分）の食事を災害用備蓄品として整備する。
また、私立幼稚園、私立保育施設・家庭的事業保育者等に対して災害対策用スマートフォン（レンタル）を配付し、災害時等における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。
加えて、学校等避難所での生活が困難な妊産婦、乳児を受け入れる妊産婦・乳児避難所を開設するために、妊産婦、乳児のための生活用品を災害用備蓄品として整備する。
また、妊産婦・乳児避難所を設置する施設(子ども未来プラザ、基幹型児童館)に対して災害対策用IP無線機（レンタル）を配付し、災害時等における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。
【方法】
備蓄食の炊き出し等訓練を行い、毎年その１食分を買い替えていく。
また、災害対策用スマートフォンについては、新規施設が開設するたびに、新たに１台ずつ配付。(令和２年９月まではＰＨＳ電話機を購入し各施設に配付)
妊産婦・乳児避難所を開設する施設に災害時に必要となる備蓄品及び通信機器を新たに配備する。
【内容】
(1) 災害対策用備蓄食：白粥、アルファ米・塩せんべい・保存水
(2) 災害対策用スマートフォン
ＰＨＳサービスの提供終了に伴い、令和２年10月から１施設当たり１台配付
災害対策用スマートフォン賃借料について、区が使用料及び賃借料で支払を開始。
(3)妊産婦・乳児避難所用備蓄品：粉ミルク、アルファ化米、ビスコ、聴診器、お産セット、鉄のサプリメント、哺乳瓶、カセットコンロ、やかん、ウエットティッシュ、紙おむつ、生理用品、保存水、備蓄用トイレ、段ボールベッド、エアーマット、ブルーシート、保温シート、プライベートテント、液体ミルク、事務用品、蓄電池
(4)災害対策用IP無線機
導入に伴い区が賃借料及び通信料の支払を開始。
※(3)、(4)は、避難行動要支援者等の充実に係る評価表にも計上。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,191	11,680	16,594
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.30
		77	78	2,460
総コスト（①＋②＋③）		9,268	11,758	19,054

活動指標	単位	R5	R6	R7
備蓄食糧買い替え数	食	14,459	16,664	15,598
災害対策用ＰＨＳ購入累積数	台	－	－	－
災害対策用スマートフォン配付台数	台	240	240	240
妊産婦・乳児避難所用備蓄品	組	－	－	7
災害対策用IP無線機	台	－	－	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
子育て家庭等家事 サポーター派遣事業	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 1	2（8）	

【事業目的】
妊婦及び３歳未満の子どもを育てる世帯に家事サポーターを派遣し、日常の家事支援や外出時の補助を行うことにより、妊娠・子育てに伴う身体的、精神的負担や外出の困難さの軽減を図る。令和５年度より、派遣対象世帯を「多胎妊婦及び３歳未満の多胎児を養育する世帯」から「多胎妊婦及び３歳未満の子どもを養育する世帯」に拡大。令和７年度９月より自己負担額を無償化、令和７年度10月より派遣対象世帯を「多胎妊婦」から「妊婦」に拡大し、上限時間数（但し多胎妊婦～0歳は除く）を1人あたり96時間に拡大。

【事業内容】
①対象
３歳未満の子どもを養育する世帯及び多胎妊婦（～R7.9）
３歳未満の子どもを養育する世帯及び妊婦（R7.10～）
②補助額
2,700円／時間（～R7.8）、3,000円／時間（R7.9～）
③自己負担額
300円／時間（～R7.8）、無料（R7.9～）
④上限時間
１世帯20～240時間（※）／年（～R7.9）
※子どもの人数や年齢により変動
子ども1人あたり96時間（※）／年（R7.10～）
※但し双子の多胎妊婦～0歳は子ども1人あたり120時間

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,418	35,640	122,303
	②間接額(千円)	0	370	433
③人件費	業務量(人)	0.40	0.45	1.00
		3,080	3,510	8,200
総コスト（①＋②＋③）		15,498	39,520	130,936

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成時間数	時間	3,056	10,945	36,439
申請件数	件	624	1,036	2,677

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
認証保育所運営費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 1	5(3)	の一部

【概要】
東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した保育施設に対して、都と区がともに一定の助成を行う。
【保育内容等】
年齢　A型　生後43日から６歳未満まで
　　B型　生後43日から３歳未満まで
　（区内に所在する園は全てＡ型）
定員　各20人～40人
保育時間　開始時刻　６時30分～７時30分
　　終了時刻　20時～22時
　　開所時間　13時間～15時間
保育料　保護者と施設の直接契約により決定する

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	628,978	742,420	807,161
	②間接額(千円)	2,546	2,526	2,778
③人件費	業務量(人)	0.40	0.60	0.45
		3,080	4,680	3,690
総コスト（①＋②＋③）		634,604	749,626	813,629

活動指標	単位	R5	R6	R7
定員数（４月１日現在）	人	266	273	277
区内施設数（４月１日現在）	か所	8	8	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
認証保育所を除く認可外保育施設保育料助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 1	5（4）	の一部

【概要】認可外保育施設、子育て支援サービス、預かり保育の利用料及び食材料費を助成し、保護者の経済的負担軽減を図るもの
（１）指導監督基準を満たす旨の証明書が発行された
　認可外保育施設に月ぎめ120時間以上利用する場合
　ア　０～２歳児クラスの課税世帯の第１子
　　月額上限15,500円
　イ　０～２歳児クラスの課税世帯の第２子以降
　　月額上限42,500円
　ウ　新２・３号認定
　　月額上限42,500円
→９月１日付で要綱改正
　認定がある児童１人につき月額上限50,660円
　（うち食材料費月額上限　8,160円）
（２）指導監督基準を満たす旨の証明書が発行された
　認可外保育施設を120時間未満利用する場合
　ア　新２号認定　月額上限37,000円
　イ　新３号認定　月額上限42,000円
→９月１日付で要綱改正
　児童１人につき月額上限50,660円
（３）子育て支援サービスのみを利用する場合
　ア　新２号認定　月額上限37,000円
　イ　新３号認定　月額上限42,000円
（４）預かり保育を利用する場合
　ア　新２号認定
　　月額上限11,300円
　イ　新３号認定
　　月額上限16,300円
　ウ　満３歳児クラスに在籍する課税世帯の第２子以降
　　月額上限16,300円
→９月１日付で要綱改正
　新2･3号の取得にかかわらず一律で３歳以上児に月額上限11,300円
　満3歳児に月額上限16,300円
　同時に日額上限450円も撤廃
エ　食材料費
　月額上限8,160円

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	71,493	87,929	144,972
	②間接額(千円)	3,016	3,160	3,475
③人件費	業務量(人)	1.10	1.05	1.15
		7,750	7,440	9,430
総コスト（①＋②＋③）		82,259	98,529	157,877

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用料・食材料費助成補助対象者数	人	2,010	2,667	2,820

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
認証保育所施設整備費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 1	5（6）	

東京都認証保育所事業実施要綱に基づき、東京都知事が認証した保育所を設置又は運営する事業者のうち、認証保育所を新たに整備し、又は改修し、若しくは修繕する事業者に対し、その整備等に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの向上に資することを目的とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	−	18,500	19,464
	②間接額(千円)	−	0	0
③人件費	業務量(人)	1.15	0.10	0.10
		8,855	780	820
総コスト（①＋②＋③）		8,855	19,280	20,284

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
補助交付園数（施設整備）	園	−	1	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ベビーシッター利用支援事業	子育て支援部 子育て応援課	―
一般 4 3 1	5(4)	の一部

【ベビーシッター利用支援事業】
・事業開始：令和元年度
・概要：認可保育所等の入所先が決定するまでの間、東京都が認定した事業者のベビーシッター（以下「ＢＳ」という。）を１時間当たり150円で利用することができる事業。各事業者が定めた利用料と利用者負担額との差額（公費負担額）を都７/８、区１/８の割合で負担（育休満了者は都10/10）。
・対象者：「０歳から２歳児クラスで入所保留となった児童の保護者（待機児童保護者）」及び「０歳児で保育所等への入所申込みをせず１年間の育児休業を満了した後、１歳の誕生日から復職する保護者（育休満了者）（対象の児童が満1歳に達した後の３月末まで利用可能）」
・事業者から請求される交通費について、月額２万円を上限に助成。
・令和５年10月から、第２子以降の利用料を月額33,000円を上限に助成（無償化）。
【一時預かりＢＳ利用支援事業】
・事業開始：令和３年度
・概要：日常生活上の突発的な事情等により、一時的にBSを利用する保護者に対し当該利用料（保育料）を１時間当たり2,500円（夜間時間帯は3,500円）まで助成する。対象時間数は、対象児童１人当たり年間144時間（未就学の多胎児は288時間）。
・対象者：０歳から５歳児クラスに相当する児童の保護者
・令和６年度から、学童保育クラブの入会申請後不承認となっている小学１～３年生の児童の保護者を対象者に追加。
・令和７年度から、障害のある小学１～６年生の児童の保護者を対象者に追加。障害児、ひとり親家庭または多胎児の場合、対象児童１人当たり年間288時間。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	66,965	100,908	141,469
	②間接額(千円)	0	370	433
③人件費	業務量(人)	0.40	0.60	1.05
		3,080	4,680	8,610
総コスト（①＋②＋③）		70,045	105,958	150,512

活動指標	単位	R5	R6	R7
ベビーシッター利用支援事業補助対象者	人	546	805	1,099

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
私立保育所施設整備費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	―
一般 4 3 2	1 （1）	

仕事と子育ての両立を支援するために、人口動態及び保育需要を踏まえながら、年間を通して利用しやすく、卒園まで安心して子どもを預けることができるよう、既存施設の認定こども園化や、老朽化した施設の建て替え・修繕を進めるなど、必要な施設整備を進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成することで、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していく。

社会福祉法人等が保育所の新設や老朽化による建て替え、増改築をする場合等に、独立行政法人福祉医療機構からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都福祉保健財団からの利子補給金を除く）を負担する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	439,810	380,719	399,482
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.15	1.15	1.49
		8,855	8,970	12,218
総コスト（①＋②＋③）		448,665	389,689	411,700

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助交付園数（施設整備）	園	2	6	10
補助交付園数（返済金）	園	19	18	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立保育所運営助成	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 2	1 （2）	の一部

私立認可保育所に対して、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、０歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,879,306	16,198,768	17,006,016
	②間接額(千円)	8,780	9,891	10,879
③人件費	業務量(人)	6.20	7.05	7.30
		45,340	54,990	59,860
総コスト（①＋②＋③）		14,933,426	16,263,649	17,076,755

活動指標	単位	R5	R6	R7
在籍児童数（私立保育所）（４月１日現在）	人	6,587	6,635	6,715
補助支給対象事業所数	園	88	87	87

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
認定こども園運営費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 2	1（4）	の一部

子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立認定こども園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により①１号児童に係る一時預かり事業（幼稚園型）、②２、３号児童に係る保育内容充実事業や延長保育事業等に要する費用等を加算し、③保育対策総合支援補助金等を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,932,088	2,162,320	2,563,824
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.45	0.50	0.50
		3,465	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		1,935,553	2,166,220	2,567,924

活動指標	単位	R5	R6	R7
運営費助成対象である区内私立認定こども園数	園	8	9	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
家庭的保育事業運営助成	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 2	1（5）	の一部

【概要】
家庭的保育事業を実施する事業者に対して、国が定める公定価格に基づき給付費を支払う。家庭的保育者は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、あるいは同等の知識を持ち所定の研修を終了し、かつ保育経験者とする。
【保育内容等】
年齢　０歳（原則、生後42日を経過した翌月１日）から３歳未満まで
定員　各２～５人
曜日　月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始等を除く。）
保育時間　原則午前８時から午後４時まで（開所時間は家庭的保育者により異なる）
保育料　認可保育所と同様の基準で住民税を基に決定する。なお、令和７年９月より無償化

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	213,650	229,506	223,422
	②間接額(千円)	1,228	1,339	1,473
③人件費	業務量(人)	0.20	0.30	0.25
		1,540	2,340	2,050
総コスト（①＋②＋③）		216,418	233,185	226,945

活動指標	単位	R5	R6	R7
受託延人数	人	717	701	623
家庭的保育者数（４月１日現在）	人	15	14	12
定員（４月１日現在）	人	66	63	56

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
小規模保育事業運営費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般　4　3　2	1（6）	の一部

【概要】
小規模保育事業を実施する事業者に対して、国が定める公定価格に基づき給付費を支払う。保育従事者は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有する者、あるいは同等の知識を持ち所定の研修を終了している者とする。
【保育内容等】
年齢　０歳（原則、生後56日を経過した翌月１日）から３歳未満まで
定員　各12人～19人
曜日　月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始等を除く。）
保育時間　原則午前８時30分から午後４時30分まで（開所時間は小規模保育事業所により異なる）
保育料　無料

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	751,867	817,454	901,133
	②間接額(千円)	2,314	1,473	1,620
③人件費	業務量(人)	0.30	0.40	0.45
		2,310	3,120	3,690
総コスト（①＋②＋③）		756,491	822,047	906,443

活動指標	単位	R5	R6	R7
受託延人数	人	3,014	2,971	2,940
小規模保育事業所数（４月１日現在）	園	15	15	15
定員（４月１日現在）	人	263	266	266

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
緊急一時保育運営委託	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 2	1（7）	

【概要】
　対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。
　なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。
【活動内容】
①実施日時
　曜日：月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）
　時間：午前８時30分から午後５時まで
　保育期間：１ヶ月以内（その後の状況により２回まで更新可能）
②利用料
　日額：1,200円（令和７年８月３１日まで）
　日額：無料　　（令和７年９月１日開始）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,404	2,513	1,952
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.15	0.05
		770	1,170	410
総コスト（①＋②＋③）		2,174	3,683	2,362

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用日数	日	200	359	256
実施保育施設数（保育所、認定こども園、小規模保育事業所）	園	96	98	99
延べ利用者数	人	34	44	32

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
病児・病後児保育委託	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 2	1（8）	

【概要】
生後６か月（病児保育）又は満１歳（病後児保育）から就学前まで（病児保育にあっては小学３年生まで）の病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。
利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。
①病児保育　病気の治療中にあっても、症状が安定していて入院治療の必要はないと医師が判断した場合
②病後児保育　病気の回復期となり、症状が軽度で、入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合
【活動内容】
①実施日　　病児保育　：月曜日から金曜日まで
　　病後児保育：月曜日から金曜日まで
　　（一部例外あり）
②利用時間　施設により異なる
③定員　　各施設１日当たり４名
④保育料　　１日2,000円　その他食事代等の実費

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	121,976	121,798	122,427
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.15	0.15
		770	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		122,746	122,968	123,657

活動指標	単位	R5	R6	R7
病児・病後児保育定員（１日当たり）	人	24	24	24
病児保育利用延人数	人	1,182	1,286	1,336
病後児保育利用延人数	人	139	168	141

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
訪問型保育委託	子育て支援部 子育て施設支援課	－
一般 4 3 2	1（9）	

【概要】
（訪問型病後児保育）
　対象児童が病気回復期にあって、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。
（訪問型緊急一時保育）
　対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。
【活動内容】
①実施日　　月～金（祝日、年末年始除く。）
②利用時間　午前８時～午後６時
③利用料
(緊急一時)無料（令和7年９月1日開始）
(病後児）１人１時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。）
④実施園　　２園
⑤その他　　事前の利用登録が必要

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		393	390	410

活動指標	単位	R5	R6	R7
訪問延べ回数	回	2	0	0
登録児童数	人	1	7	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ファミリーサポートセンター運営委託	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 2	1(10)	

【概要】

運営委託先の葛飾区社会福祉協議会ファミリーサポートセンターにおいて、あらかじめ登録した、子育ての援助（保育園への送迎、夜間の一時的な預かり、病後児の預かり等）を依頼したい方（ファミリー会員）に対して、センターのアドバイザーや地域リーダーを通して調整し、あらかじめ研修を受け登録した、子育てを支援していただける方（サポート会員）に、支援を依頼する。

サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる（最初の１時間1,100円、以降30分ごとに550円）。

【ファミリー会員の要件】

区内在住・在勤・在学で生後６か月から小学校６年生までのお子さんをお持ちの方

【サポート会員の要件】

区内在住の18歳以上で、子育て経験や保育士などの資格があり、ボランティアに関心のある方（要研修受講）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,773	14,840	28,602
	②間接額(千円)	0	370	433
③人件費	業務量(人)	0.04	0.04	0.35
		308	312	2,870
総コスト（①＋②＋③）		14,081	15,522	31,905

活動指標

	単位	R5	R6	R7
実施回数	回	4,358	3,827	8,363

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
私立保育所非常通報装置等設置費助成	子育て支援部 子育て施設支援課	—
一般 4 3 2	1（12）	等

私立保育所等に対し、外構等の設置・修繕に伴う工事費及び物品の購入費、非常通報装置（学校110番）、防犯カメラ、カメラテレビ付インターフォンの設置に係る工事費及び物品の購入費、人感センサー設置に伴う工事費、防音壁等の設置に係る工事費及び物品の購入費を助成する。

【補助率】
・学校110番（設置費用30万円未満）：10／10
・上記以外：3／4
【上限額】
・学校110番（設置費用30万円未満）：299,999円
・学校110番、防犯カメラ、カメラテレビ付インターフォン、人感センサー（設置費用30万円以上）：1,350,000円
・防音壁：6,657,000円
【対象施設】
・学校110番（設置費用30万円未満）：保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び認証保育所
・上記以外：保育所、認定こども園及び小規模保育事業所
令和５年度から認証保育所及び認可外保育施設を含む

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,756	6,638	7,556
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		770	780	410
総コスト（①＋②＋③）		6,526	7,418	7,966

活動指標	単位	R5	R6	R7
各年度設置件数（新規、付替え含む）	件	14	19	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
保育園管理運営	子育て支援部 保育課	－
一般 4 3 5	2	

【概要】
児童福祉法に基づき、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児を、区が設置・運営する保育園37園において預かり、保育するもの（うち５園は、社会福祉法人等に運営を委託）

【活動内容】
①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前７時15分から午後６時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育
②延長保育：「一般保育」の開所時間後、１時間又は、２時間の延長をして乳幼児を預かる保育
③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育
④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育
⑤休日保育：日･祝･年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育
⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育
⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,975,969	3,338,597	3,762,624
	②間接額(千円)	116,433	146,717	158,241
③人件費	業務量(人)	644.00	627.00	619.00
		4,760,200	4,735,600	4,867,900
総コスト（①＋②＋③）		7,852,602	8,220,914	8,788,765

活動指標	単位	R5	R6	R7
公立保育園在籍児童数	人	3,471	3,412	3,385
延長保育延べ利用児童数	人	19,667	18,942	15,995

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
病児保育の設置	子育て支援部 子育て施設支援課	－
－	－	－	－	－

保護者の子育てを支援するため、需要と地域バランスを踏まえながら病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
定員（新規増加数）	人	0	0	0
新規施設数（竣工ベース）	か所	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学童保育事業運営	子育て支援部 子育て政策課	—
一般 4 3 5	4	

【概要】

共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。

【活動内容】

①施設数…20クラブ（児童館併設）

②指導時間…月曜日～土曜日

（通常時）授業終了後～午後６時

（学校休業日等）午前８時30分～午後６時

③利用者負担額

（使用料）4,000円／月

（間食費）2,000円／月

（教材費・昼食）実費

④学習用無線ＬＡＮ環境整備

学校外での児童・生徒へのタブレット端末を用いた学習活動の場を確保するため、令和３年９月から、全ての施設に学習用無線ＬＡＮ環境を整備

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,069	17,037	17,077
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	20.35	23.35	27.30
		154,295	177,130	220,560
総コスト（①＋②＋③）		169,364	194,167	237,637

活動指標	単位	R5	R6	R7
入会児童数（４月１日現在）（公立）	人	1,100	1,127	1,116
待機児童数（４月１日現在）（公立）	人	88	134	92

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立学童保育クラブ運営助成	教育委員会事務局 放課後支援課	—
一般 8 6 1	6(3)	

保護者とその同居の家族の就労・病気などを理由に、適切な監護を受けられない小学１年生から６年生までの児童を預かる私立学童保育クラブに対し、運営費を助成する。これまで３年生（障害児は６年生）までであった対象を平成27年度から６年生まで拡大した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,256,967	1,383,792	1,474,316
	②間接額(千円)	0	0	4,733
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		1,265,437	1,392,372	1,488,069

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成対象クラブ数	か所	73	73	72
運営費助成額	千円	1,256,967	1,383,792	1,474,316

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学童保育クラブ 間食費助成等	教育委員会事務局 放課後支援課	—
一般　8　6　1	6(6)	

学童保育クラブに入会している生活困難な家庭の児童に対し、間食費を助成する。また、災害時の対応として、小学校の敷地外にある私立学童保育クラブに入所している児童１日分（３食分）の食事を災害時用備蓄品として配備する。
※小学校の敷地内にある私立学童保育クラブについては、危機管理課が配備している備蓄品を利用する取り決めとなっている。
　また、災害対策用スマートフォンは、新規の私立学童保育クラブが開所するたびに、新たに配付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	21,101	17,067	17,387
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.59	0.59	0.59
		4,543	4,602	4,838
総コスト（①＋②＋③）		25,644	21,669	22,225

活動指標	単位	R5	R6	R7
間食費助成件数	件	3,838	3,872	3,592
備蓄食糧買い替え数	食	1,910	1,392	3,036
災害対策用スマートフォン配付台数（累計）	台	56	58	58

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
子どもの権利擁護事業	子育て支援部 子ども・若者担当課	－
一般 4 3 1	1（5）	

1　子どもからの意見表明等支援
　子どもからの意見表明に対し、意見表明等支援員を派遣し、子どもの意向を丁寧に聞き取るとともに、その意見表明や被措置児童等虐待に関する事案について、権利擁護調査員が第三者の立場から関係機関等へ調査を行う。令和８年度からは、児童相談所一時保護所に対して、意見表明等支援員の定期訪問を実施する予定。
2　葛飾区子どもの権利委員会の設置
　子どもの権利の保障状況や区の子どもに関する取組について検証を行う。
3　職員向け研修・区民向け講座
　葛飾区子どもの権利条例等の子どもの権利について、子どもと接する業務に従事する職員や区民向けに学識経験者による講座を実施する。
4　葛飾区子どもの権利条例に関する周知・啓発
　令和５年10月に施行した「葛飾区子どもの権利条例」に関する周知・啓発を実施する。
実績：啓発用のリーフレット、えほん、学習用動画、啓発キャラクターの制作等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	－	6,026	3,434
	②間接額(千円)	－	0	0
③人件費	業務量(人)	0	1	0.70
		0	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		0	11,486	9,174

活動指標	単位	R5	R6	R7
子どもからの意見表明件数 ※子どもの権利擁護専用電話、インターネット回答、はがき、意見箱の計	－	－	9	5
葛飾区子どもの権利委員会の開催回数	－	－	2	2
職員向け研修・区民向け講座の開催回数	－	－	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童福祉審議会運営	子育て支援部 子ども・若者担当課	－
一般 4 3 1	1（3）	

児童福祉法等の規定に基づき、児童福祉に関する審議会その他合議制の区長の附属機関として設置している。

児童、妊産婦及び知的障害者、ひとり親家庭の福祉、母子保健に関する事項を調査・審議し、意見を述べる。また、区長の諮問に答え、関係行政機関に意見を具申する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,513	1,419	1,670
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1	1	1
		7,700	9,360	9,840
総コスト（①＋②＋③）		9,213	10,779	11,510

活動指標	単位	R5	R6	R7
本委員会開催回数	回	1	1	2
里親部会開催回数	回	2	2	1
権利擁護部会開催回数	回	4	7	7
児童福祉施設部会開催回数	回	2	1	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童福祉施設措置等事業	児童相談部 児童相談課	－
一般 4 3 2	1（20）	等

様々な理由により保護者のもとで暮らすことができない児童を養育する里親家庭や児童養護施設、グループホーム、乳児院等に対し、児童福祉法の規定に基づき施設運営に必要な職員の人件費その他事務の執行に伴う諸経費及び児童の生活に必要となる各種経費として、措置費、一時保護費及び医療費を支弁・助成するもの

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	967,724	2,250,967	2,498,825
	②間接額(千円)	0	835	897
③人件費	業務量(人)	6.00	4.00	4.00
		46,200	31,200	32,800
総コスト（①+②+③）		1,013,924	2,283,002	2,532,522

活動指標	単位	R5	R6	R7
措置児童数(月初日在籍延人数)	人	1,464	2,817	2,688
一時保護委託児童数(月初日在籍延人数)	人	125	72	117

個票

事務事業名	担当部	関係課
子ども・若者支援 地域協議会運営	子育て支援部 子ども・若者担当課	ー

予算説明書（会計、款、項、目、説明等）

一般	4	3	1	1(6)の一部

事業内容

子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するため、その支援を行う関係機関・関係団体が一堂に会し、お互いに顔の見える関係を築きながら連携していくことを目的として設置。

子ども・若者に対する支援に関する情報交換及び連絡調整、支援に必要な連携及び協力体制の整備、支援に関する調査研究及び広報啓発、子ども・若者育成支援についての計画の検討に関すること等を取り扱う。また、特定の事項を調査研究する専門部会を、必要に応じて設ける。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	246	454	177
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.55	0.55	0.15
		4,235	4,290	1,230
総コスト（①＋②＋③）		4,481	4,744	1,407

活動指標

	単位	R5	R6	R7
協議会開催回数	回	3	5	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一時保護所管理運営	児童相談部 児童相談課	－
一般 4 3 5	7	

迷子、置き去り等で保護者が不明な場合や保護者の死亡、病気、家出等により子どもが家庭で生活することが困難な場合、虐待等のため子どもの安全を確保する必要がある場合、非行等で子どもの行動観察を行う必要がある場合に、原則２か月を限度として児童を保護するもの。児童が安心して生活を送ることができるよう、食事の提供、日用品の支給のほか、学習機会の提供やレクリエーション行事を実施する。

また、入所する児童の立場や特性に配慮した適切な対応を図るため、公平かつ中立な立場にある第三者委員を置き、入所児童からの相談を受けている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	42,465	104,015	110,296
	②間接額(千円)	414	3,898	1,456
③人件費	業務量(人)	41	41.50	48.50
		315,700	321,200	394,400
総コスト（①＋②＋③）		358,579	429,113	506,152

活動指標	単位	R5	R6	R7
一時保護所が保護した児童の人数(葛飾区児童相談所措置)	人	51	124	151
第三者委員による入所児童の面接を行った回数	回	24	48	47

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童相談所管理運営	児童相談部 児童相談課	－
一般 4 3 5	6	

児童福祉法に基づき、子どもに関する各種相談（虐待通告含む）について、児童福祉司や児童心理司などによる相談援助活動を行う。

このほか、医師による愛の手帳に係る判定事務、未成年後見人支援事業及びメンタルフレンド派遣事業などの各種事業や児童相談所施設の維持管理業務なども行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	-	197,802	191,171
	②間接額(千円)	-	1,230	11,818
③人件費	業務量(人)	0	67	64.60
		0	525,720	529,720
総コスト（①＋②＋③）		0	724,752	732,709

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談受理件数	件	-	2,090	2,186
愛の手帳判定件数	件	-	322	259
児童福祉司の活動数（訪問・面接・電話等）	回	-	39,894	71,703

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立母子生活支援施設運営支援費助成	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 2	1(19)	

【概要】

区内母子生活支援施設を運営する社会福祉法人が行う事業等に、葛飾区がその費用の一部を補助することで、施設の機能を強化し、事業の円滑な推進を図る。

【対象施設】

社会福祉法人　共生会「ふたばホーム」

社会福祉法人　大龍会「あゆみ苑」

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,439	16,192	14,333
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.73	0.73	0.73
		5,621	5,694	5,656
総コスト（①＋②＋③）		9,060	21,886	19,989

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成対象施設数	か所	1	2	2
運営費助成額	千円	3,439	16,192	14,333

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立母子生活 支援施設措置	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 2	1(16)	

【事業目的】

配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させることにより当該母子の福祉の向上、自立促進を図る。

【概要】

入所期間：原則２年以内

施設概要：区内に２施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有

職員体制：施設長各１名、母子支援員各３名、少年指導員各２名、嘱託医各１名等配置

①住まいに困っている方からの相談を受け、就労や養育状況を聞き取り、母子生活支援施設について案内。

②相談者が入所を希望した場合、施設概要や利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。

③入所に当たって必要な諸手続（健康診断等）を行い、申込書を受理・決定、母子保護を実施。

負担金 :特別区民税又は市町村民税に応じて徴収。生活保護世帯、非課税世帯は負担金免除。

④入所後は施設職員と連携し、入所世帯の自立のために必要な助言・指導を行う。

定期的に入所者との三者面談を実施し、適宜自立支援検討会を開催する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	253,767	228,117	264,258
	②間接額(千円)	0	0	40
③人件費	業務量(人)	0.41	0.41	0.41
		3,133	3,198	3,230
総コスト（①＋②＋③）		256,900	231,315	267,528

活動指標

	単位	R5	R6	R7
平均利用期間	月	15	14	18
指導・助言世帯数（延べ）	世帯	180	366	635
相談件数	件	561	403	634

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 3	1(1)	

【概要】

ひとり親家庭等が医療機関等で診療や調剤を受けた場合、健康保険適用の医療費の自己負担分を助成する。ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。

【活動内容等】

①対象者：ひとり親家庭等の父、母、養育者で、18歳に達した日以後の最初の３月31日までの間にある児童（障害児は20歳未満）を養育している者及びその児童（ただし、原則として18歳年度末までの児童は、子ども又は高校生等医療費助成事業の対象者とする）

②助成区分：住民税非課税世帯　自己負担なし
　　住民税課税世帯　　１割負担

③医療証：対象世帯に医療証を発行する。医療機関の窓口にマイナ保険証等と一緒に提示する。現況届を提出してもらい、１月１日に医療証の更新を行う。

④所得制限：有

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	138,503	138,608	134,781
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.99	1.03	1.00
		6,927	7,309	8,200
総コスト（①＋②＋③）		145,430	145,917	142,981

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象者人数	人	2,734	2,719	2,569
医療費の助成件数	件	52,516	50,972	49,807

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
母子等緊急一時保護	子育て支援部 子育て応援課	東西生活課
一般 4 3 3	1(4)	

【概要】

配偶者等の暴力（ＤＶ）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、指定施設に入所させ、必要な保護、相談及び指導を行うことにより、応急的援護を図ることを目的とし、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。

【手段・やり方・活動内容等】

①緊急一時保護（平成14年度開始）

保護を求めて相談にいらした方から緊急に避難が必要かを聴き取る。

適切な保護施設に空きがない場合、区が契約を結び委託している居室を提供し、保護支援を行う。

②宿泊費助成（平成15年度開始）

上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成(２泊まで)を行う。

保護支援にはいずれも職員が同行する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,440	1,676	1,676
	②間接額(千円)	0	0	93
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,148
総コスト（①+②+③）		4,520	4,796	4,917

活動指標

	単位	R5	R6	R7
ＤＶ相談件数	件	226	142	233
区緊急一時保護件数	件	11	13	14
宿泊費助成件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
養育費の受け取り支援事業	子育て支援部 子育て応援課	－
一般 4 3 3	1(6)	

【事業目的】
　ひとり親世帯の経済的負担の軽減や子どもが健やかに成長できるよう、養育費の取決めの重要性を啓発するとともに、養育費の取り決め等に係る費用の一部を助成する。
【事業内容】
①公正証書等作成助成
　養育費に係る強制執行認諾約款付公正証書、調停調書、家庭裁判所の審判、確定判決のうち、いずれかの取決めに要した費用の一部を助成する。
　助成限度額：43,000円（一回限り）
②養育費立替保証契約に係る保証料助成
　保証会社との１年以上の養育費立替保証契約を締結した際に負担した初回保証料を助成する。
　助成限度額：50,000円（一回限り）
③裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ）に係る費用助成
　認証を受けたＡＤＲ事業者が実施する裁判外での紛争解決手続きを受けた際に負担した費用を助成する。
　助成限度額：20,000円（一回限り）
④弁護士費用助成
　養育費の取り決めを行った際に弁護士に相談した費用の一部を助成する。
　助成限度額：33,000円（一回限り）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	146	458	584
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.1	0.13	0.13
		977	1,014	1,000
総コスト（①＋②＋③）		1,123	1,472	1,584

活動指標

	単位	R5	R6	R7
公正証書等作成助成	件	10	24	27
保証契約に係る保証料助成	件	0	1	0
ＡＤＲに係る費用助成	件	－	0	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども総合センター等維持管理	児童相談部 子ども家庭支援課	－
一般 4 3 5	5（1）	

【概要】
相談、子育てひろばの運営等を行う子ども総合センター及び金町子どもセンターの施設維持管理を行う。

【活動内容】
①子ども総合センター
[場所]葛飾区青戸４－15－14
[開館時間]月～土曜日　午前８時30分～午後５時
[休館日]日曜日、祝日、年末年始
[施設]相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ
※子育てひろば、親子カフェ:労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団への補助事業

②金町子どもセンター
[場所]葛飾区東金町３－８－１
[開館時間]月～土曜日　午前10時～午後６時
[休館日]日曜日、祝日、年末年始（５月５日は開館）
[施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室
※直営事業

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,562	2,388	2,795
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.60
		3,850	3,900	4,920
総コスト（①＋②＋③）		5,412	6,288	7,715

活動指標

	単位	R5	R6	R7
子ども総合センター来館者数	件	7,597	6,424	6,908
子育てひろば利用者数	人	22,151	24,307	23,466
親子カフェ利用者数	人	6,160	6,175	6,948
金町子どもセンター利用者数	人	9,525	12,203	11,779

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
金町子どもセンター事業	児童相談部 子ども家庭支援課	—
一般 4 3 5	5(2)	等

【概要】
子ども及び家庭に係る支援を行うことにより、子どもが適切な養育を受け、健やかに成長していくための環境の形成に寄与するための各種事業を行う。

【施設】
金町子どもセンター
[場所]葛飾区東金町３－８－１
[開館時間]月～土曜日　午前10時～午後６時
[休館日]日曜日、祝日、年末年始（５月５日は開館）
[施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室

【ひろば事業】
体操、アスレチックあそび、お楽しみ工作、ふたごの会、のびのび測定、保健師の話、栄養士の話、年齢別の会、育児に役立つ講座など

【子育て相談】
臨床心理士（週１回）や保育士による子育て相談。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,184	12,210	10,239
	②間接額(千円)	462	464	380
③人件費	業務量(人)	2.10	2.10	3.00
		16,170	16,380	17,220
総コスト（①＋②＋③）		25,816	29,054	27,839

活動指標

	単位	R5	R6	R7
金町子どもセンター事業参加者数	人	1,406	1,627	1,716
金町子どもセンター事業数	回	180	206	201
金町子どもセンター利用者数	人	9,525	12,203	11,779
子育て相談件数	回	85	123	99

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
要支援児童一時預かり事業	児童相談部 子ども家庭支援課	－
一般 4 3 5	5(4)	

【概要】
　要支援児童一時預かり事業により、保護者による適切や養育が一時的に困難となった児童に対して区が短期的に養育を行う。

【実施方法】
　社会福祉法人共生会　希望の家への委託により実施している。

※中期実施計画策定に伴い「児童虐待対策事業」を構成していたショートステイ・トワイライトステイ事業、要保護児童対策地域協議会事業等が「児童相談の充実」として計画事業化されたことから、令和６年度決算より事業の名称・内容を整理・変更したもの

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	72,264	6,066	6,181
	②間接額(千円)	9,890	176	189
③人件費	業務量(人)	17.95	0.05	0.05
		138,215	390	410
総コスト（①+②+③）		220,369	6,632	6,780

活動指標	単位	R5	R6	R7
要支援児童一時預かり利用泊数（延べ）	泊	41	7	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
子育て支援ボランティア派遣事業費助成	児童相談部 子ども家庭支援課	－
一般 4 3 5	5（5）	

【概要】
　就学前の子どもがいる家庭にボランティアが訪問する家庭訪問型事業を行う。

【実施方法】
　社会福祉法人共生会　希望の家が実施。区は事業費を補助している。

【活動内容】
　未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティア（養成講座修了者）が定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	445	445	1,029
	②間接額(千円)	0	707	378
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.15
		385	390	1,230
総コスト（①＋②＋③）		830	1,542	2,637

活動指標	単位	R5	R6	R7
派遣実績	件	324	374	466

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
発達相談事業	児童相談部 子ども家庭支援課	－
一般 4 3 5	5(7)	

【概要】
（１）就学前の子どもの発達相談を行う。
（２）区内園に発達支援専門員が訪問し、園児の観察を通じて保育者の相談に応じる。
（３）５歳児健康診査事業を通じ、保護者に子どもの強さと困難さについて（ＳＤＱ）のアンケートと集団行動観察等により保護者が感じている心配の度合いに応じて相談を行う。
【活動内容】
（１）保護者からの電話相談を受け、来所相談（心理・言語相談）や発達検査を実施し、相談内容や評価を通じ、子どもへの関わり方や対応方法を提案する。状況に応じて療育施設や医療等の専門機関を紹介し、必要な支援につなげる。
（２）園からの申請に応じて訪問し、保育者が子どもへの支援に困難さを感じている状況を観察する。発達の視点から子どもへの対応方法や環境調整等のコンサルテーションを行う。
（３）アンケート調査を通じ、保護者の心配の度合いが高いと判断された児童に対し、集団場面の観察や医師の５歳児診察を行う。その結果を保護者に説明し、子どもへの対応方法を提案、状況に応じて必要な支援につなげる。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	71,974	84,845	88,431
	②間接額(千円)	15,927	18,731	19,023
③人件費	業務量(人)	4.50	6.30	6.30
		34,410	48,890	51,330
総コスト（①＋②＋③）		122,311	152,466	158,784

活動指標	単位	R5	R6	R7
発達に課題のある子への早期発見・早期対応件数（訪問人数＋電話対応）	件	1,324	1,381	1,290
５歳児健診受診率	%	88	87	88

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ひとり親家庭相談	子育て支援部 子育て応援課	－
-	-	-	-	-

【概要】

就業や低収入、子の養育・進学、家庭内紛争等、問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。

【手段・やり方・活動内容等】

相談者から面接又は電話を通して母子生活支援施設・助産施設・福祉資金の貸付、就労に役立つ資格取得等の相談を受けた際、母子及び父子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行う。

【相談体制】

母子・父子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	1,649	580	100
③人件費	業務量(人)	1.11	1.11	1.11
		8,187	8,658	8,442
総コスト（①+②+③）		9,836	9,238	8,542

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談受付件数	件	1,347	1,117	1,284
相談処理件数	件	696	407	551
研究会等への参加	回	35	51	37

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育振興基本計画推進	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	1(9)	

教育振興基本計画の効果的かつ適切な実施に向け、平成26年度から「葛飾区教育振興基本計画推進委員会」を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。令和７年度は計２回の推進委員会を開催した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,254	132	140
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.90	1.00	1.00
		12,470	7,800	8,200
総コスト（①+②+③）		18,724	7,932	8,340

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数（推進委員会・策定検討委員会）	回	7	2	2

個票

事務事業名	担当部	関係課
科学教育センター運営	教育委員会事務局 教育指導課	—

予算説明書（会計、款、項、目、説明等）

一般	8	1	3	1(4)

事業内容

小学校科学教室は児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜日に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、郷土と天文の博物館での現地学習会も行う。

中学校科学教室は生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、土曜日に開室をする。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	65,202	67,998	70,324
	②間接額(千円)	868	676	677
③人件費	業務量(人)	0.20	0.30	0.50
		1,540	2,340	4,100
総コスト（①+②+③）		67,610	71,014	75,101

活動指標

	単位	R5	R6	R7
小・中科学教室参加者数	人	146	141	115
キッズ教室、区民科学教室等参加者数	人	929	1,253	1,063
科学教育センター来館者数	千人	40	50	62
科学教育センター来館者累計数	人	545,370	594,983	657,379

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育研究奨励事業	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(5)	

本区や各校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を校内で行い、課題解決のための方法等をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善･充実を図る。

【令和７年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】
葛飾小学校（算数）、堀切小学校（全教科）、清和小学校（国語）、綾南小学校（算数）、よつぎ小学校（体育）、本田中学校（人権教育）、綾瀬中学校（全教科）、一之台中学校（総合）、青葉中学校（全教科）、葛美中学校（全教科）

【令和８年度研究発表校※（ ）内は研究発表内容】
奥戸小学校（国語）、上平井小学校（国語）、こすげ小学校（国語）、宝木塚小学校（生活･社会）、青戸小学校（国語）、川端小学校（国語）、柴原小学校（体育）、南奥戸小学校（体育）、原田小学校（全教科）、上平井中学校（全教科）、立石中学校（全教科）

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,481	10,027	8,146
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.60	0.65
		1,925	4,680	5,330
総コスト（①＋②＋③）		13,406	14,707	13,476

活動指標	単位	R5	R6	R7
研究発表会参加者数	人	1,607	1,726	1,889

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
小中連携教育事業	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(7)	

小中一貫教育校を次の２つの地区に指定する。
・松上小学校と新小岩中学校
・高砂小学校と高砂中学校
なお、令和元年度から小中一貫教育校に配置された習熟度別講師について、習熟度別講師派遣事業へ移管した。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	69	69	61
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.20	0.10
		0	1,560	820
総コスト（①＋②＋③）		69	1,629	881

活動指標	単位	R5	R6	R7
小中連携教育推進にかかる講師派遣回数	回	2	8	8

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
水泳指導の充実	教育委員会事務局	教育指導課
	学校教育推進担当課	
一般 8 1 3	1(9)	

雨天や低温に加えて、近年、熱中症対策の必要性の高まりなどにより計画的な水泳指導の実施が難しくなっている。そのため、総合スポーツセンター等の区有施設や民間事業者の屋内温水プールを活用した計画的な水泳指導の実施体制へ移行していくとともに、教員の全体的な管理のもと、複数のインストラクターも加わり、水泳指導を充実させていく。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	150,104	221,187	272,204
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.85	2.10	3.90
		14,245	16,380	31,980
総コスト（①＋②＋③）		164,349	237,567	304,184

活動指標

	単位	R5	R6	R7
計画的に水泳指導を実施した小学校 ※小学校の統合により、R7は１減	校	21	25	24
新たに移行する小学校	校	12	4	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
特色ある学校づくり推進	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(11)	

学校が子どもや地域の実態に応じて地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して教育指導課が確認し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るため、地域人材の積極的な導入を図る。

【各校の事業内容】

地域人材等を活用して、豊かな心の育成及び地域社会との連携の推進等を目的とした活動計画

- 地域農業・農園活動体験
- 日本の伝統文化体験学習
- 地域清掃等のボランティア活動
- 和楽器・管楽器等の演奏体験

その他の主な活動

- 姉妹都市であるオーストリア　ウィーン市との交流
- 秋田県鹿角市との農業交流体験学習
- 外国の言語や文化に親しむ国際理解教育や外国語活動の推進
- 新潟県浦川原地区の姉妹校交流体験

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,764	8,847	10,392
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.20
		2,310	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		11,074	10,407	12,032

活動指標	単位	R5	R6	R7
実施事業数	事業	257	221	232

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
学習センター （学校図書館）の運営	教育委員会事務局 教育指導課	学務課
一般 8 1 3	1(15)	

学習センター（学校図書館）の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、学校司書を小・中学校全校へ配置している。学校司書につき、令和元年度は原則週30時間、年間35週勤務。令和２年度から原則週30時間、年間40週勤務であり、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。また、区立図書館から学校図書館への貸出や学校間での貸出等を行う。

学習センター（学校図書館）にて、レファレンスブックの使い方の指導を行ったり、学習センター（学校図書館）の書籍を各教室に持ち込み、課題解決学習に取り組むなどしている。

令和５年度から全ての区立小・中学校において、文部科学省の第６次「学校図書館図書整備費等５ヵ年計画」をもとに、新聞を小学校2紙、中学校3紙、配備している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	268,147	305,380	312,654
	②間接額(千円)	7,867	7,959	7,879
③人件費	業務量(人)	0.51	0.51	0.51
		3,927	3,978	4,100
総コスト（①＋②＋③）		279,941	317,317	324,633

活動指標	単位	R5	R6	R7
学校司書の配置	—	週30時間配置73校(73校中)	週30時間配置71校(73校中)	週30時間配置72校(72校中)
学校図書館等の整備	—	一部実施	一部実施	一部実施
放課後・長期休業中学習指導員等の配置	—	配置	配置	配置
学校図書館等の整備蔵書数（小学校・中学校合計）	冊	786,861	784,960	780,424

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
漢字等検定料助成	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(16)	

小学６年生に漢字検定又は数学検定の受検料助成を年１回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,655	5,701	5,824
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		770	780	410
総コスト（①＋②＋③）		6,425	6,481	6,234

活動指標	単位	R5	R6	R7
小学校６年生の受検率	%	82.4	82.5	82.9
小学生６年生検定助成件数	件	2,757	2,771	2,841

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
第三者評価事業	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(18)	

外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価する。その後、学校に対する改善のポイントや評価書を作成する。学校はそれらをその後の改善に役立てる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	330	314	314
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.20	0.20
		0	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		330	1,874	1,954

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象者数（学校評価実施校在校生数）	人	957	1,519	1,651
学校評価実施校数	校	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育委員会表彰	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(19)	

①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。
②「かつしかっ子」宣言に定められている行為・活動を表彰する。
・人のためになる活動を行うなどして、他の子ども等の模範となった者
・福祉活動、奉仕活動等、地域における稼働を継続的に実践した者
・人命救助又はこれに類する行為を行った者
・スポーツ・文化活動において優れた行為・活動を行った者
・その他葛飾区教育委員会が認める者
③広く児童の励みとなるように優秀作品を表彰し、読書活動の推進を図るため「葛飾区読書感想文コンクール」を実施する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	613	662	658
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.45	0.40	0.15
		3,465	3,120	1,230
総コスト（①+②+③）		4,078	3,782	1,888

活動指標	単位	R5	R6	R7
「葛飾みらい科学研究コンクール」の表彰者数(応募者数)	人・組	117	109	114
「かつしかっ子」賞の表彰者数	人	38	71	66
「読書感想文コンクール」の表彰者数	人	346	345	323

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		

教職員研修	教育委員会事務局	—
	教育指導課	

一般	8	1	3	3

教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。

【主な研修】

○若手教員育成研修
○中堅教諭等資質向上研修
○主幹教諭研修
○主任教諭任用時研修
○教務主任研修
○生活指導主任研修
○研究主任研修
○保健主任研修
○教育相談研修
○人権教育研修
○特別支援教育コーディネーター研修
〇学校マネジメント講座
〇葛飾教師塾
○授業力向上プロジェクト

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	21,854	25,286	26,989
	②間接額(千円)	1,141	1,202	1,229
③人件費	業務量(人)	0.40	0.60	0.55
		3,080	4,680	4,510
総コスト（①+②+③）		26,075	31,168	32,728

活動指標

	単位	R5	R6	R7
対象教職員数	人	1,764	1,667	1,746
受講者数	人	1,294	1,150	1,224

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教職員健康管理	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	4	

1　教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。
（１）循環器系健診　第一次健診(主として法定内）及び第二次健診(法定外)
（２）消化器系健診(法定外）第一次健診及び第二次健診
（３）婦人科健診(法定外)
（４）ＶＤＴ健診(法定外)
（５）教職員ストレスチェック(法定内)
2　教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。
3　時間外在校等時間が一定時間を超えた教職員に対し、面接を実施し教職員の健康の保持と増進を図る。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	44,932	43,660	45,427
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.32	0.35	0.35
		2,464	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		47,396	46,390	48,297

活動指標

	単位	R5	R6	R7
年間受診者延人数	人	4,392	4,489	4,679
健康相談受診人数	人	2	2	4
働き方改革推進産業医面接者延人数	人	14	13	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
サポートチーム指導員派遣事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	1(1)	

いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。
（１）緊急ネットワーク会議（随時）
（２）サポートチームによる取組（随時）
・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。
・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は校長が中心に進める。
・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通した警察、関係諸機関との連携。
・小学校・青少年問題連絡会の設置（平成18年度から年５回)。
・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置（平成19年度から年２回）。
・学校等サポートチーム指導員による学校訪問及び校長への指導・助言を実施。
・警察のスクールサポーターとの連携。
・平成21年度から生活指導サポートチーム指導員を増員することで、小学生の問題行動にも適切に対応する体制を構築。
・平成22年度から警察官経験者を総合教育センターに配置。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,951	7,078	7,925
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		770	780	410
総コスト（①＋②＋③）		4,721	7,858	8,335

活動指標	単位	R5	R6	R7
学校への派遣回数	回	305	429	427
派遣校数	校	57	72	72

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校支援指導員派遣事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	1(13)	

生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。

指導員の職務内容は児童・生徒の生活指導に関する業務の補助と校長が命ずる学校運営に関する業務の補助

指導員の身分は地方公務員法第3条3項に規定する非常勤職員であるが、令和2年度から会計年度任用職員となる。

指導員は次の全ての要件に該当する者の中から教育委員会が任命する。

・地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者

・教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中の者で、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有する者

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	25,169	29,775	30,411
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.06	0.10	0.05
		462	780	410
総コスト（①＋②＋③）		25,631	30,555	30,821

活動指標	単位	R5	R6	R7
学校支援指導員数	人	13	13	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
中学生職場体験事業	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	1(17)	

平成20年度から全校で連続した５日間の職場体験を実施している。これまで、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえるよう、各種団体への依頼や広報への掲載、リーフレットの配布などにより各学校と連携して受入職場の確保に努めている。令和２年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の職場体験事業を中止した。中止に伴い、各学校における総合的な学習の時間等において、職業人による講話や職場訪問等を行った。また、令和５年度については、令和４年度に引き続き３日～５日間での実施とし、現地で実施できない場合はリモート研修や講話等を行った。令和６年度については、全ての学校３日～５日間で職場体験を実施した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,553	2,126	2,145
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.50
		2,310	1,560	4,100
総コスト（①＋②＋③）		3,863	3,686	6,245

活動指標	単位	R5	R6	R7
受け入れ事業所数	箇所	600	621	604
実施の学校数	校	24	24	24
職場体験生徒数	人	2,763	2,685	2,807

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
移動教室、体験学習	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	2	

①日光移動教室（昭和39年度開始）は小学６年生全員が栃木県日光林間学園で２泊３日で実施する。
②中学２年生全員で、群馬県みなかみ町で２泊３日で実施する。令和５年度は１泊２日で実施した。
③岩井臨海学校（平成３年度より実施）は小学５年生全員が千葉県岩井の民宿で1泊2日で実施する。令和７年度はカムチャツカ半島付近の地震により、36校のみで実施。
④ふれあい学習（平成10年度より実施）は中学１年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に実施。令和２年度から１日で実施。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	141,404	205,757	283,090
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.30	1.50	1.50
		10,010	11,700	12,300
総コスト（①＋②＋③）		151,414	217,457	295,390

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加児童・生徒数	人	11,861	12,148	11,238

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
就学相談	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	5(1)	

障害がある又は障害があると思われる児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法等を踏まえた就学先の提案を行う。

相談に当たっては、心身に障害のある全ての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、一人一人の障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく就学を勧める。

また、保護者に対して就学に関する的確な情報を伝え、より深い理解と納得が得られる相談を行うとともに、関係機関との連携を密にし、教育、医療、心理等の専門家の知見に基づいて総合的かつ慎重な判断を行う。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	22,572	46,545	58,393
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.50	2.00	2.00
		19,250	15,600	16,400
総コスト（①+②+③）		41,822	62,145	74,793

活動指標	単位	R5	R6	R7
就学相談数	件	555	559	588

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
連合行事 （特別支援学級児童・生徒）	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	5(2)	

児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会的自立、職業的自立を目指し、特別支援学級（知的障害）における行事を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,119	6,984	4,497
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.20	0.20
		3,080	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		12,199	8,544	6,137

活動指標	単位	R5	R6	R7
特別支援学級連合行事実施回数	回	8	7	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別支援教育推進事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	5(3)	

1 特別支援教育に関する会議体を設置し、取組事項の検証と推進に向けた検討を行い、本区の特別支援教育の充実を図る。
2 区立幼稚園や区立小・中学校の通常の学級に在籍する、障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒に対して、障害への理解教育と一人一人の生活上・学習上の困難さの改善を図るため、特別支援教育指導員を各校・園に派遣する。
3 知的水準及び認知特性を明らかにし、支援に活かすことを目的として、区立の小・中学校に通う児童・生徒及び就学相談を予定している未就学児を対象に、知能検査を実施する。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	52,239	65,052	68,321
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.80	1.10	1.15
		6,160	8,580	9,430
総コスト（①＋②＋③）		58,399	73,632	77,751

活動指標	単位	R5	R6	R7
特別支援教育推進委員会及び各検討部会の開催数	回	5	5	6
特別支援教育指導員派遣回数	回	3,002	2,982	2,924
知能検査申請件数	件	532	597	644

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生活スキルアップ指導補助員配置事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	5(5)	

身体等に障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒が、学校において自立して生活を送るための支援及び安全に学校生活を送るための見守りを行う生活スキルアップ指導補助員を区立幼稚園及び区立小・中学校に配置する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	88,534	115,140	160,654
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.30
		2,310	1,560	2,460
総コスト（①＋②＋③）		90,844	116,700	163,114

活動指標	単位	R5	R6	R7
区立幼稚園及び小・中学校へ配置した指導補助員の人数	人	88	95	113

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
病院内学級運営	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	5(6)	

東京慈恵会医科大学葛飾医療センター入院病棟小児科内に設置された特別支援学級(院内学級)において、青戸小学校の教員が保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	139	132	133
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		524	522	543

活動指標	単位	R5	R6	R7
指導を受けた延べ人数	人	0	9	19

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
連合行事	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 3	6	

児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、小・中学校陸上競技会、小・中学校音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	42,021	44,246	44,637
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	0.80	0.95
		8,470	6,240	7,790
総コスト（①＋②＋③）		50,491	50,486	52,427

活動指標	単位	R5	R6	R7
連合行事参加児童・生徒数	人	22,910	26,110	24,174
連合行事実施回数	回	10	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
維持管理 （総合教育センター）	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	―
一般	8	1	3	7(1)

施設の維持管理事務
①施設管理等委託事務　環境衛生管理技術者業務委託　自家用変電設備保守　機械警備委託　消防設備保守点検委託　樹木生垣消毒　害虫駆除
②施設、設備修繕事務
③電気、ガス、水道の光熱水費支払い
④その他、物品購入、庶務事務等
⑤改修工事　屋根仕上げ（令和12年度予定）
　　外壁（令和12年度～13年度予定）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	29,486	35,442	43,094
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.90	0.90
		2,695	7,020	7,380
総コスト（①＋②＋③）		32,181	42,462	50,474

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間利用者数	人	33,145	30,621	29,008

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育相談	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	―
一般 8 1 3	7(2)	

【相談事業の流れ等】

保護者等からの電話相談を受け付け、相談内容に即した助言を行う。

来所による相談は、心理専門員等が、保護者や対象の幼児・児童・生徒と面接をするとともに、幼児・児童・生徒の行動観察をして助言を行う。相談内容によっては､精神科医による助言や学校との連携を図り、状況に応じて、より適切な関係機関の紹介を行う。

平成30年度から相談体制を見直し、継続的な相談が必要な場合は専門機関等への紹介を主とする体制とした。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	44,977	27,510	26,231
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.15	0.10
		3,850	1,170	820
総コスト（①＋②＋③）		48,827	28,680	27,051

活動指標	単位	R5	R6	R7
教育相談受理件数	件	610	523	604
うち新規相談受理件数	件	610	523	604

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育情報提供	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	—
一般 8 1 3	7(3)	

①教育研修
基本研修の内の「初任者研修」、「２年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。
②教育情報提供
教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	169	139	158
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		939	919	978

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象職員数	人	2,022	1,817	1,605

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
スクールソーシャルワーカー派遣事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	―
一般 8 1 3	7(6)	

学校が抱える相談事案について、保健・医療・福祉など様々な関係機関と連携を図り、必要な制度やサービスにつなげていくことで、学校における教育相談機能の向上を目指す。

平成23年度に１名配置して以降、相談機能の強化のため増員し、８名体制で活動。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,895	34,461	35,318
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		27,665	35,241	36,138

活動指標	単位	R5	R6	R7
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	件	1,372	1,458	1,292
支援の対象となった児童生徒数	人	183	232	220
ケース会議で扱った件数	件	196	179	244

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

スクールカウンセラー派遣事業	教育委員会事務局 総合教育センター 教育支援課	―

一般	8	1	3	7(7)

本事業は児童及び生徒の臨床心理に関して、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。

小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に区で週１日配置し、平成25年度から都事業として全小学校に週１日配置している。令和７年度から区事業で６校に追加配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として平成27年度から週１日を週２日に変更。令和２年度から週１日に再変更し現在に至る。

中学校については、平成13年度から都事業として全中学校に週１日配置している。区事業としては、平成14年度から週0.5日、平成19年度からうち12校について週１日配置している。現在は全中学校に週１日配置している。また、平成31年度から双葉中学校夜間に週１日配置している。

スクールカウンセラーは、以下の４点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。

（１）児童・生徒へのカウンセリング
（２）カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助
（３）児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集
（４）児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	42,105	42,075	51,739
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.15	0.15
		385	1,170	1,230
総コスト（①+②+③）		42,490	43,245	52,969

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	29,515	34,511	35,811

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別支援学校管理運営 （保田しおさい学校）	教育委員会事務局 学務課	教育総務課、総合教育センター教育支援課、学校施設課
一般 8 2 5	1	

区立小学校の３年生から６年生の病虚弱児童を自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。

・学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-２
・児童定員80人
（学校の２階部分を寄宿舎として使用）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	41,456	49,895	164,647
	②間接額(千円)	5,933	7,271	9,069
③人件費	業務量(人)	4.01	4.21	3.01
		28,477	30,338	24,682
総コスト（①＋②＋③）		75,866	87,504	198,398

活動指標	単位	R5	R6	R7
保田しおさい学校在籍児童数 （各年５月１日時点）	人	12	14	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
日光林間学園管理運営	教育委員会事務局 学校施設課	—
一般 8 4 1	1	

昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入

① 利用方法

利用日の３か月前の月の初日から利用日の３日前まで学園でインターネット、電話又はＦＡＸによる申込受付

② 休園日

原則なし

③ 施設内容

１階:ホール、事務室他

２階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（１室）

３・４階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間２室)

・職員室

その他:体育館、キャンプファイヤー場等

④ 収容人数

移動教室時350人、一般利用時150人

⑤ 宿泊利用料金(葛飾区立校外学園条例第12条)

大人－区内在住・在勤者2,700円、

区外在住者等3,200円

中学生以下－区内在住・在勤者1,350円、

区外在住者等1,600円、幼児－無料

⑥ 食事料金

朝食800円　昼食700円

夕食1,700円（大人）・1,000円（子ども）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	92,113	101,637	101,391
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.6	0.6	0.5
		4,620	4,680	3,690
総コスト（①＋②＋③）		96,733	106,317	105,081

活動指標	単位	R5	R6	R7
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	人	7,404	7,315	7,660
宿泊者延人数〔一般利用〕	人	7,778	8,514	11,635
利用延部屋数	部屋	3,800	3,855	4,936

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 2	1	

外国人学校に通学する児童１人に月額10,000円、生徒１人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年２回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,062	5,401	5,848
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		6,832	6,181	6,668

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助金交付児童生徒数	人	49	44	51
募集回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私立学校認可等事務	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 1	1(3)	

私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。

また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	119	114	138
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		889	894	958

活動指標	単位	R5	R6	R7
私立学校届出数	件	18	19	5
私立学校認可申請数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育委員会運営	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 1	1	

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,372	14,492	14,319
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①+②+③）		18,222	18,392	18,419

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	24	25	27
教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	101	116	107

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校適正規模の推進	教育委員会事務局 学校施設整備担当課	—

学校教育においては、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要である。こうした教育環境の充実のためには、一定規模の児童・生徒集団が確保されていることや、バランスの取れた教職員集団が配置されていることが望ましい。そのため、区立小・中学校の適正規模や、適正規模を維持するための対応策について検討を進め、葛飾区学校適正規模等検討委員会を設置して、令和５年２月に葛飾区学校適正規模等に関する方針をまとめた。

今後は、この方針を踏まえた上で、学校適正規模の取組を進めていく。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,222	20,696	814
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	1.0	1.0	0.0
③人件費		7,700	7,800	0
総コスト（①＋②＋③）		16,922	28,496	814

活動指標	単位	R5	R6	R7
小学校１校当たり平均学級数	学級	15.3	15.4	15.9
中学校１校当たり平均学級数	学級	12.2	12.3	12.3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校施設開放事務室維持管理	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	1(10)	

学校施設の開放事業に係る調整業務を担う学校施設開放係の事務室を維持管理する（令和５年度までは調理分室の維持管理を含む。）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	770	1,007	978
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.05	0.05
		1,540	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,310	1,397	1,388

活動指標	単位	R5	R6	R7
職員数	人	14	9	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学齢児童、生徒就学事務	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 1 2	2	

翌年度学齢に達する児童・生徒の保護者へ毎年10月に通学区域の学校を入学指定校とする就学通知書を送付し、新小学生には就学前健康診断を実施する。また、就学義務の猶予、免除等の指導相談を行う。指定校変更・区域外就学は許可基準に該当する場合に変更を認める。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,754	9,140	9,489
	②間接額(千円)	42	92	148
③人件費	業務量(人)	2.55	2.40	2.69
		19,635	18,720	22,058
総コスト（①+②+③）		28,431	27,952	31,695

活動指標	単位	R5	R6	R7
次年度学齢到達児童・生徒数	人	3,220	3,091	3,032

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
奨学資金貸付	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	3	

広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件（葛飾区に６か月以上居住）や経済状況（年収や世帯人数等）を審査の上、入学準備金（公立５万円以内を１回、私立10万円以内を１回）や学資金（公立月額１万８千円以内、私立月額３万円以内）を貸し付け、貸付期間終了後１年を経過した後、15年以内に償還させる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,209	5,137	4,220
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		10,059	9,037	8,320

活動指標	単位	R5	R6	R7
貸付件数（年度当初）	件	18	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
私立高校・大学等 入学資金融資事業	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	4	

融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内１年以上在住、区民税完納等）の審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の全額利子補給を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,935	2,953	2,975
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		6,015	6,073	6,255

活動指標	単位	R5	R6	R7
信用保証・利子補給件数	件	252	270	279

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
学校等職員被服貸与	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	5	

葛飾区職員被服貸与規程に基づき、夏季・冬季作業服等、職務遂行上必要な貸与品目、数量、期間等を定め、対象者(作業職及び調理職)に貸与する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,989	3,368	3,696
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.10	0.00
		1,540	780	0
総コスト（①＋②＋③）		5,529	4,148	3,696

活動指標	単位	R5	R6	R7
貸与数	件	931	766	758

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校運営事業	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 1	1(1)	等

区立小・中学校への救助袋等備品の設置、学校110番通報機器の保守等の委託、不用品の処理などを行う。また、校外活動に用いるバス借上げなどに必要な予算を学校へ令達し、各学校において発注、支出命令書は学務課で審査後、会計管理課へ送付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	122,915	140,905	90,724
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.85	0.79	0.80
		6,545	6,162	6,560
総コスト（①＋②＋③）		129,460	147,067	97,284

活動指標	単位	R5	R6	R7
区立小・中学校児童・生徒数（各年５月１日時点）	人	29,029	28,962	28,739

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般校具・教材等管理	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 1	1(2)	等

区立小・中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達する。学校では令達された予算の範囲内で教材等を購入、支出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	517,953	695,612	578,355
	②間接額(千円)	0	1,130	2,583
③人件費	業務量(人)	2.25	1.45	1.22
		17,325	11,310	10,004
総コスト（①＋②＋③）		535,278	708,052	590,942

活動指標	単位	R5	R6	R7
区立小・中学校児童・生徒数（各年５月１日時点）	人	29,029	28,962	28,739

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 1	1(3)	等

区立小学校新入学児童一人一人に入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配付する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを第一に学ばせるとともに、視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等との不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを活用してもらう。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,864	4,897	4,947
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.03	0.03	0.03
		231	234	246
総コスト（①+②+③）		5,095	5,131	5,193

活動指標	単位	R5	R6	R7
配付数	組	3,550	3,500	3,450

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
通学児童案内等業務委託	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 2 1	1(4)	

原則として２名の交通案内員を各小学校に配置し、通学時児童の安全を確保する。

また、通学路標示板の取替及び設置を行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	125,648	132,874	138,927
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		126,418	133,654	139,747

活動指標	単位	R5	R6	R7
児童数	人	20,351	20,289	20,076
配置箇所数	箇所	154	155	158

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校受付業務委託	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 2 1	1(5)	

各小学校に来校者の受付や防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	46,346	47,773	48,666
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		47,116	48,553	49,486

活動指標	単位	R5	R6	R7
受付配置日数	日	216	212	210

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
通学路防犯カメラ設備整備	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 2 1	1(8)	

地域及び子どもの安全を確保する取組を強化するため、小学校の通学路に設置した防犯カメラを管理・運用する。

令和7年度は平成29年度及び30年度に設置した防犯カメラのうち30台分を更新した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,225	13,695	14,181
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		15,765	15,255	15,821

活動指標	単位	R5	R6	R7
防犯カメラ稼働台数	台	246	246	246

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校施設維持管理	教育委員会事務局 学校施設課	—
一般 8 2 1	2(1)	等

【概要】
小中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。

【方法】
修繕：体育館照明器具LED化修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕
設備等保守：消防設備、受変電設備、給水設備、給食リフトほか
光熱水費：水道、電気、ガス
その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,079,639	2,433,822	2,492,031
	②間接額(千円)	6,332	5,128	7,694
③人件費	業務量(人)	3.3	3.9	2.1
		25,410	30,420	17,220
総コスト（①＋②＋③）		3,111,381	2,469,370	2,516,945

活動指標	単位	R5	R6	R7
施設修繕件数	件	1,170	1,109	1,114

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
校舎等改修	教育委員会事務局 学校施設課	—
一般 8 2 1	2(2)	等

【概要】
校舎等の維持改修工事を行う（バリアフリー化を除く）。

【方法】
外壁塗装、屋上防水、校庭整備、電気設備、給排水設備改修等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,656,030	2,079,181	2,612,326
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.5	1.7	1.0
		11,550	13,260	8,200
総コスト（①＋②＋③）		1,667,580	2,092,441	2,620,526

活動指標	単位	R5	R6	R7
改修工事件数	件	35	35	39

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
就学援助	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 2	1(1)	等

毎年４月に区立小・中学校等の児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受理し、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、校外活動費等を年間４回（８月、11月、１月、３月）に分けて保護者口座に支給する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	597,205	280,148	269,519
	②間接額(千円)	1,804	2,039	3,896
③人件費	業務量(人)	2.10	2.00	1.80
		16,170	15,600	14,760
総コスト（①＋②＋③）		615,179	297,787	288,175

活動指標	単位	R5	R6	R7
認定者数	人	5,328	4,911	4,567

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
就学奨励	教育委員会事務局 学務課	—
一般　8　2　2	1(2)	等

毎年９月に特別支援学級に在籍又は通級している区立小・中学校等の児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、校外活動費等を年間１回（４月）に保護者口座に支給する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,416	9,055	9,203
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.21	0.20	0.40
		1,617	1,560	3,280
総コスト（①＋②＋③）		10,033	10,615	12,483

活動指標	単位	R5	R6	R7
認定者数	人	281	279	266

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校給食運営	教育委員会事務局 学務課	-
一般 8 2 3	1(1)	等

【年間給食標準提供回数】
小学校：191回　中学校：186回
【運営体制】
　学校給食の調理体制については、これまで区調理職員が調理を行う直営校と民間調理委託会社が調理を行う委託校があり、どちらも各学校の栄養士が作成した献立に基づき、各学校の給食室で調理を行っていたが、令和６年度で、保田しおさい学校を除く全ての学校の委託化が完了した。令和７年度時点での委託校は72校。
　学校栄養士については、区立小・中学校全72校のうち半数の36校で東京都が費用を負担する栄養士が配置されている。残る36校については、原則、区が費用を負担する会計年度任用職員の栄養士を配置している。
（平成20年度から双葉中学校夜間を除く全区立小・中学校に栄養士を配置、双葉中学校夜間は平成23年４月から配置している。会計年度任用職員の栄養士については、令和元年度までは非常勤職員として配置していた。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,309,552	2,434,610	2,523,250
	②間接額(千円)	3,160	0	0
③人件費	業務量(人)	19.05	3.15	3.05
		129,885	24,570	25,010
総コスト（①＋②＋③）		2,442,597	2,459,180	2,548,260

活動指標	単位	R5	R6	R7
学校給食調理業務委託校数（小学校）	校	48	49	48
学校給食調理業務委託校数（中学校）	校	23	24	24

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校給食費の完全無償化	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 3	1(7)	等

【事業概要】

区立の小・中学校の設置者として学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達を促すとともに教育環境の一層の充実を図ることを目的に、令和５年４月から学校給食費の完全無償化を実施している。令和７年６月１日から、補助金額を増額した。

※教職員等からは給食費を徴収

令和６年度から、就学援助の対象となる児童・生徒に係る給食費についても、学校給食運営経費から支出を行うこととしている。

また、重度のアレルギー等の理由により学校給食の提供を受けられない児童・生徒に対する弁当代替者補助、葛飾区立学校に副籍を置き国立等特別支援学校に通う児童・生徒に対する給食費補助事業も開始している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,441,752	1,738,275	2,002,251
	②間接額(千円)	0	3,801	4,520
③人件費	業務量(人)	1.25	1.25	1.30
		9,625	9,750	10,660
総コスト（①＋②＋③）		1,451,377	1,751,826	2,017,431

活動指標	単位	R5	R6	R7
給食費無償化対象学校数	校	73	73	72

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
学校健康診断 （法定）	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 4	1(1)	等

学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置している。また、在校生を対象に定期健康診断（身体測定・栄養状態・心臓検査・腎臓検査・脊柱側わん検査・運動器検査・歯科健診等）を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	218,033	218,652	215,899
	②間接額(千円)	483	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		6,930	7,020	7,380
総コスト（①＋②＋③）		225,446	225,672	223,279

活動指標	単位	R5	R6	R7
定期健康診断受診人数	人	28,253	28,218	27,989

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校環境衛生管理運営	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 4	1(2)	等
学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等）		

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	41,799	33,868	35,943
	②間接額(千円)	108	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		43,447	35,428	37,583

活動指標	単位	R5	R6	R7
管理学校数	校	73	73	72

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校健康診断 （法定外）	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 4	1(3)	等

①小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学４年生及び中学１年生並びに前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査等により判定。判定の結果、一定基準以上の児童・生徒に対しては、指導講習会等事後指導を行っている。）
②色覚検査の実施（区独自事業：小学２年生及び中学１年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者も）に実施）
③貧血検査の実施（区独自事業：中学１年生及び中学２・３年生の校医抽出者に実施。小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除いている。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	37,542	39,663	40,648
	②間接額(千円)	161	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		40,013	42,003	43,108

活動指標	単位	R5	R6	R7
小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	回	4	4	4
色覚検査受診勧奨回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
災害共済給付事務	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 4	1(4)	等
日本スポーツ振興センターへの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,349	25,777	25,694
	②間接額(千円)	483	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		5,250	7,020	7,380
総コスト（①＋②＋③）		32,082	32,797	33,074

活動指標	単位	R5	R6	R7
日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）	人	29,098	29,027	28,826

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
結核検診	教育委員会事務局 学務課	—
一般 8 2 4	2	等

「学校における結核対策マニュアル」（文科省作成）に準拠
1　区立小・中学校全児童・生徒を対象
2　保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科検診実施
3　問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童・生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討
4　精密検査が必要と判定された児童・生徒は、区内指定医療機関又は在籍校で受診
5　結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,664	2,882	3,839
	②間接額(千円)	134	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①+②+③）		4,723	4,832	5,889

活動指標	単位	R5	R6	R7
結核検診実施人数（問診票提出者数）	人	28,841	28,985	28,753

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教育広報印刷	教育委員会事務局	教育委員会
	教育総務課	事務局各課
一般 8 1 2	1(3)	

【発行・印刷手順】※昭和55年７月創刊号発行
①各課掲載希望等情報収集の上企画立案　②取材申込、各課原稿提出依頼　③原稿作成、編集　④印刷業者発注　⑤納入後配付
【名称・発行回数】
「かつしかのきょういく」（年３回）
【配付先】
区立小・中学校在学の児童・生徒の保護者等
【記事内容】
教育委員会の動き、各学校の取組・実践報告等、教育関係事業紹介及び成果の発表、その他各種教育情報

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,196	1,463	1,458
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,736	3,023	3,098

活動指標	単位	R5	R6	R7
発行部数	部	114,900	114,150	113,400

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
はたちのつどい	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	2(1)	

成人としての自覚を促すとともに、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に実施する。
【内容】
１開催日:成人の日（令和7年度は１月12日開催）
２式典：令和7年度は２部制で実施。
３各方面からのお祝いメッセージ
（１）励ましの言葉（葛飾区長）
（２）お祝いの言葉（葛飾区議会議長、衆議院議員）
（３）新成人メッセージ　新成人司会者
（４）中学校恩師からのメッセージ

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,650	9,761	10,831
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.30	0.33
		2,695	2,340	2,706
総コスト（①＋②＋③）		12,345	12,101	13,537

活動指標	単位	R5	R6	R7
案内ハガキ枚数（対象者全員に案内通知）	枚	4,228	4,321	4,338
従事者配置人数	人	176	182	174

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
青少年委員活動支援	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(1)	

青少年委員は、教育委員会が委嘱する葛飾区青少年委員の設置に関する規則で定める非常勤職員。任期は２年間。

小学校の学区域選出48人、中学校の学区域選出24人の計72人が、学校と地域の連携を促進し、青少年育成地区委員会やＰＴＡなどの地域団体との連絡調整を図り、地域の青少年の健全育成を行っている。

昭和28年に東京都に青少年委員制度が設置され、その後地方自治法の改正により、昭和40年に区市町村青少年委員制度が移管されて現在に至っている。

【活動内容】

青少年委員会を組織し、毎月１回の定例会（研修会）を実施して委員としての知見を広げ、地域活動の向上に努める。委員会は８つのブロック会と６つの専門部を設置。情報交換や委員活動の推進と充実が図れるよう、それぞれが自主的に定期的な会合を開いている。

また、各委員は、青少年育成地区委員会での活動をはじめ、学校との連絡調整、子ども会やＰＴＡとの意見交換、地域行事への協力などを通じて青少年の健全育成を図っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,858	8,668	8,722
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
③人件費		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		11,938	11,788	12,002

活動指標	単位	R5	R6	R7
定例会出席者数（延べ人数）	人	642	577	555
定例会開催回数	回	11	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子どもまつり	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(2)	

区と葛飾区子ども会育成会連合会の共催で昭和55年度から開催。子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを目的として、毎年４月下旬の休日に実行委員会形式で実施。

【活動内容】

会場：都立水元公園中央広場、記念広場及びその周辺

子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどの体験コーナー、中央ステージ等で行われる演奏やダンス、マジックなどを行っている。

※令和５年度は雨天中止とした。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,404	9,286	9,380
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.20	0.20
		2,310	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		10,714	10,846	11,020

活動指標	単位	R5	R6	R7
子どもまつりへの参加者数	人	—	29,000	30,000
子どもまつりの従事者（ボランティア）数	人	—	879	935
催し物のコーナー	コーナー	—	29	29

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしか少年キャンプ	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般　8　6　1	3(3)	

葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業。小学４～６年生の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、将来的な子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。

【活動内容】

１実施日：学校の夏休み期間中に２泊３日で実施

２場　所：葛飾区近郊郊外の青少年社会教育施設等

３定　員：75人

４指導協力：区子連役員、青年リーダー、ジュニア・リーダークラブ

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,005	1,855	2,378
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.35
		1,925	1,950	2,870
総コスト（①＋②＋③）		2,930	3,805	5,248

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数	人	44	73	68

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ジュニアリーダー講習会	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(4)	

葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業。

子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的とする。

【事業内容】

1　上級・中級・初級に分けた年９回の講習プログラムにより養成。

2　安全に関する知識やデイキャンプ、野外活動実習キャンプ等や遊びの伝承。各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。

3　所定の単位を取得することによって進級・修了することができる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,543	2,050	2,483
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.30	0.30
		2,695	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		4,238	4,390	4,943

活動指標	単位	R5	R6	R7
出席率	%	83	63	71
受講生数	人	40	38	52
講習会出席者数（延べ人数）	人	298	243	352

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ポニースクール	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(5)	

【概要】

昭和57年８月開園。子どもたちがポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を公益財団法人ハーモニィセンターに委託して運営している。

【主な事業内容】

1　引き馬

2　個人教室（健常児・障がい児）

※個人教室は登録制

3　団体教室（健常児・障がい児）

4　特別行事（区民感謝乗馬デー、子どもまつり、クリスマスホーススショー、卒業生お祝い会等）

5　その他

保護者説明会、保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	68,763	71,895	76,074
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.20	0.20
		1,155	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		69,918	73,455	77,714

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間利用者数	人	28,339	25,090	23,269
事故件数	件	10	10	10
個人・団体教室利用者数	人	23,594	19,660	19,092
個人教室在籍者数	人	285	268	266

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
にいじゅく プレイパーク事業	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(6)	

【概要】

子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場をコンセプトに、新しい形の公園として平成９年５月に開園。

管理運営は地元自主管理方式で地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託し、例年イベント企画としてさつまいも掘り、春まつり、デイキャンプ等を開催している。

※令和４年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、全イベントを中止としたが、令和５年度以降は、コロナ禍以前とほぼ同内容のイベントを開催することができた。

【開園時間】９時～17時ただし、遊びの基地は平日15時～17時、土日祝は10時～17時

【施設概要】面積　3,096.5㎡（ロープウェイ、農園）。遊びの基地（工作室、事務室）　軽量鉄骨造平屋建て104.73㎡

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,094	6,264	7,674
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.25	0.30
		1,155	1,950	2,460
総コスト（①＋②＋③）		7,249	8,214	10,134

活動指標	単位	R5	R6	R7
入園者数	人	15,132	14,313	12,403
事故件数	件	0	0	0
イベント参加者数	人	282	336	214
団体利用者数	人	855	836	994

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
少年の主張大会	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(7)	

青少年育成地区委員会と区教育委員会の共催事業。小・中学生が自身の考えを発表する機会を提供するため、昭和60年度から「少年の主張大会」として実施している。

【開催方法】

〇小学生の部：19会場の地区予選会と、各予選会場から１人または２人が本大会に出場する。

〇中学生の部：４会場の地区予選会と、各予選会場から２人が本大会に出場する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	907	932	909
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.15	0.15
		1,925	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		2,832	2,102	2,139

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加者数（小・中学校）	人	326	341	352

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども会育成会活動支援	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	3(8)	

区子連の活動を側面から支援するため、次の事業を行う。

1 活動についての相談・助言・情報提供
2 事業への参加・協力
3 ブロック合同行事の活動支援
4 指導者研修会の開催

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12	37	52
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.18	0.10	0.10
		1,386	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,398	817	872

活動指標	単位	R5	R6	R7
子ども会会員数	人	3,604	3,172	2,995
区子連加盟の子ども会団体数	団体	60	58	58
子ども会育成会連合会活動件数	件	58	58	60
ジュニア・リーダークラブ会員数	人	55	47	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
青少年問題協議会	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	4(1)	

【構成】
区長を会長とするほか43人以上の構成員（区議会議員、学識経験者、関係行政機関等）

【概要】
区長の付属機関。年１回協議会を開催。学識経験者のみ２年の任期があり、外部委員には７千円の委員報酬を支払っている。
青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や、施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催している。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	280	302	343
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.15	0.20	0.20
③人件費		1,155	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		1,435	1,862	1,983

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催数	回	1	1	1
委員の出席率	%	86	81	93

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
青少年育成地区委員会 支援	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	4(2)	

【設置団体数】
19団体（各地区センター（連合町会単位）ごとに設置）
【構成】
自治町会、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司、民生委員・児童委員代、青少年団体、子ども会、ＰＴＡ、小中学校の代表等
【概要】
青少年の健全育成を目指して、関係団体・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めるために活動している。
区は「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付する。また、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、活動に関する相談、情報の提供等を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,534	11,636	11,624
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		13,459	13,586	13,674

活動指標	単位	R5	R6	R7
委員数	人	1,647	1,569	1,569

個票

事務事業名				担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）					
事業内容					
善行青少年表彰				教育委員会事務局 地域教育課	—
一般	8	6	1	4(4)	

善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となる者を、７月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。推薦は青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、書類審査の上、決定する。
〇表彰の行為種別は５つに分かれている。
①環境美化　②青少年指導　③社会福祉　④自然と文化財保護　⑤その他の善行

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	37	53	54
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.02	0.02	0.02
		154	156	164
総コスト（①＋②＋③）		191	209	218

活動指標	単位	R5	R6	R7
表彰（者）の推薦候補者数	人(団体)	6	10	9
表彰行為種別数	件	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
若者の社会参加支援事業委託	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	4(5)	

平成21年度区民との協働事業提案制度で選定された法人に事業を委託している。対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取組を支援する。

【実施内容】

1　事業者：特定非営利活動法人みらくる

2　実施日時：土・日・祝日の年間96日（９時15分～16時15分）

3　利用費用：無料

4　開設場所：立石地区センター別館（葛飾区立石３-12-１）

5　事業内容

（１）相談業務：カウンセラー（心理・産業・キャリア）・社会福祉士・精神保健福祉士等による総合・専門相談、電話相談は専用携帯電話設置で毎日10時～20時、ネット相談は24時間受信

（２）社会参加に向けた支援活動：お話タイム、パソコン基礎コース、一緒に作る料理、映像を見て楽しむ、大人のぬり絵、一緒に体を動かす、ペン習字、お手伝い体験、家族の会など

（３）交流の場（スタッフ２人）：ゲームで遊ぶ、課外活動、年末交流会

※令和５年度以降は、コロナ以前と同水準の活動を行った。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,947	2,012	2,096
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		2,717	2,792	2,916

活動指標

	単位	R5	R6	R7
支援活動参加者数	人	674	678	772
専門相談件数	件	60	52	80
新規登録者数	人	8	3	6
来場者数	人	1,300	1,234	1,400

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校地域応援団活動支援	教育委員会事務局	—
	地域教育課	
一般 8 6 1	5(1)	

平成20年度に３校でモデル事業として実施し、平成21年度から本格実施している。令和元年度に全ての区立小学校及び中学校に、学校地域応援団を設置した（保田しおさい学校を除く）。

１　学校地域応援団はその活動を実施するに当たり、地域教育協議会(以下「協議会」という）を設置する。また、校長又は協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。

２　教育委員会は学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置(消耗品費、通信運搬費等)を行う。また、地域コーディネーターを支援するため、情報交換会、研修会及び説明会を開催している。さらに、広報紙等の様々なメディアで学校地域応援団の活動内容を周知し、地域の方々が気軽に学校支援に参加できるよう取り組んでいる。

３　区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈

３年以上継続して区立幼稚園、小学校及び中学校の運営に積極的な支援を行い、その功労が顕著である団体及び個人に対して感謝状を贈呈することにより、学校支援活動の更なる進展を図ることを目的としている。※R7～　学校支援ボランティア事業→学校地域応援団活動支援

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,881	14,287	12,505
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	1.00	1.10
		6,930	7,800	9,020
総コスト（①＋②＋③）		20,811	22,087	21,525

活動指標	単位	R5	R6	R7
地域コーディネーターを対象とした研修会及び情報交換会の参加者数	人	15	12	3
区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数	贈呈数	-	-	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
課外活動指導	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	5(4)	

1　中学校部活動顧問指導員

　部活動を担当する顧問の教員の異動等により、既存の部活動を維持・継続することが困難な場合等、校長が必要と認める場合に顧問指導員を配置する。令和４年度から会計年度任用職員として任用。

2　中学校部活動地域指導者

　顧問指導員の管理下において活動するもので、校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。

3　小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員

　小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	101,241	154,014	214,987
	②間接額(千円)	1,221	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	0.30	0.40
		8,470	2,340	3,280
総コスト（①＋②＋③）		110,932	156,354	218,267

活動指標	単位	R5	R6	R7
指導者数（中学校部活動顧問指導員・部活動地域指導者・プール指導補助員）	人	294	348	396

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
学校支援ボランティア	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	5(5)	

1　学校支援・学生ボランティア
　中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じて派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償であるが、学生ボランティアに対して謝礼として図書券を支給している。
【主な活動】
・学習活動等、クラブ活動又は部活動、不登校児童・生徒への対応
・介助を要する児童・生徒への対応、環境整備活動等
2　区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈
　3年以上継続して区立幼稚園、小学校及び中学校の運営に積極的な支援を行い、その功労が顕著である団体及び個人に対して感謝状を贈呈することにより、学校支援活動の更なる進展を図ることを目的としている。※R7～　学校支援ボランティア事業→学校地域応援団活動支援

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,428	2,020	1,852
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.25	0.25	0.45
③人件費		1,925	1,950	3,690
総コスト（①＋②＋③）		3,353	3,970	5,542

活動指標	単位	R5	R6	R7
学校支援ボランティア登録者数	人	2,756	2,787	2,813
学生ボランティア登録者数	人	60	87	102
学校支援ボランティア活動者数	人	4	28	26
学生ボランティア活動者数	人	63	83	102
区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数	贈呈数	17	14	-

個票

事務事業名	担当部 / 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ひまわり110番 協力者保険	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	5(6)	

「ひまわり110番」は子どもが身の危険を感じた際に逃げ込むことができる家や事業所に「緊急避難場所」としての目印となるプレートを設置し、地域ぐるみで子どもの安全を守る事業であり、実施主体は各小学校ＰＴＡである。区民や事業者が安心して事業に協力していただけるよう、子どもが逃げ込んだ際に傷害事故等が発生した場合に備え、区が保険料を公費負担して保険に加入している。

１　各ＰＴＡが把握している設置件数を被保険者数としている。

２　被保険者数に基づき、保険契約している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	204	214	190
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,359	1,384	1,420

活動指標	単位	R5	R6	R7
保険契約件数 (被保険者数)	件	3,289	2,930	2,898

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども会育成会 連合会助成	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	9	

子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行うもの。

補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）に関わる補助対象経費の２分の１を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,500	1,500	1,800
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①+②+③）		1,885	1,890	2,210

活動指標	単位	R5	R6	R7
子ども会加入団体数	団体	60	58	58
子ども会育成会連合会活動件数	件	58	58	60

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ＰＴＡ研修会	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	5(2)	

ＰＴＡ会員・役員を対象に当課が主催、各ＰＴＡ連合会と共催又は各ＰＴＡ連合会が主催する研修会を実施する。

1　ＰＴＡ広報研修会

地域教育課が企画立案し、ＰＴＡ広報部員を対象にした研修会。

2　小・中ＰＴＡブロック別研修会

各ブロックの研修会担当が企画・立案及び当日の運営を行い実施。

3　幼稚園ＰＴＡ研修会

(1)ＰＴＡ連合会研修会

幼稚園ＰＴＡ連合会研修会担当が企画・立案及び研修会当日の運営を行い実施。

(2)各園ごとのＰＴＡ研修会

園長と園のＰＴＡ研修担当者が研修内容の企画・立案及び研修会当日の運営を行い実施。

※令和７年度より、区立幼稚園が１園となったため、(１)と(２)を統合している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	226	190	86
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.85	0.85	0.80
③人件費		6,545	6,630	6,560
総コスト（①＋②＋③）		6,771	6,820	6,646

活動指標	単位	R5	R6	R7
研修会実施数	回	9	9	5
研修会延べ参加者数	人	264	197	42

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
家庭教育支援事業	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	5(3)	

基本的な生活習慣の定着、向上等を目的とした、家庭での教育を支援する各事業について実施する。

【実施内容】

1　家庭教育講座（小学校ってこんなところ教室）

2　「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」作成・配布、朝食レシピコンテストの実施

3　家庭教育応援制度（学習会講師謝礼助成）

4　ノーテレビ・ノーゲームデー学習会、親子の手紙コンクールの実施

5　「かつしか家庭教育のすすめ」冊子の３年に一度の内容刷新および毎年の配布

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,855	3,923	3,880
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.65	1.65	1.20
		12,705	12,870	9,840
総コスト（①+②+③）		17,560	16,793	13,720

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座の延べ実施回数（実施内容の１、３、４）	回	38	47	50
講座の延べ参加者数（実施内容の１、３、４）	人	1,956	2,283	2,626

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
社会教育委員の会議運営	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	1(1)	

【概要】
社会教育法第15条に基づき、平成８年度に条例設置した。委員数８人（条例定数10人以内)・任期２年

【主な職務】
（1）社会教育に関し教育委員会に助言するため、社会教育に関する諸計画の立案、意見具申、調査研究を行う。
（2）社会教育関係団体に対する補助金の交付について意見を述べる。

【活動内容】
令和７年度は、10回の会議を開催し、うち学識経験者打合せ会議１回、正副議長会議１回を含め、協議を行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	816	900	626
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.53	0.55	0.40
		3,481	3,665	2,950
総コスト（①＋②＋③）		4,297	4,565	3,576

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催数	回	11	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生涯学習人材バンク	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	1(2)	

様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムを作ることにより、生涯学習の振興を図るため、平成７年度から開始した。
○専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として、登録受付を行う。
○登録者の人材情報を区公式ホームページ、学び交流館（３館）、新小岩地域活動センター、生涯学習課で提供する。
○講師を探している方から情報提供申請があった場合は、登録者の人材情報を提供する。
○登録者の人材情報は、事業実施要綱に基づき３年ごとに更新する。
【改善実績】
生涯学習人材バンクの活用の拡大を図るため、個人情報保護に配慮しながら、区ホームページに人材情報を掲載した。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	20	18	14
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.03	0.02	0.02
		231	156	164
総コスト（①＋②＋③）		251	174	178

活動指標	単位	R5	R6	R7
情報提供数	件	7	14	10
講師活動数	件	0	2	1
情報提供窓口数	箇所	5	5	5
人材バンク登録者数	人	143	123	93

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

障害者学習支援事業	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2(2)	

令和６年度までの事業名　出前教室
令和７年度からの事業名　障害者学習支援事業
【主な変更点】
　出前教室では、団体及び個人を対象にしていたが、障害者支援事業では、個人のみを対象としている。

〇内容
　障害がある区民が自宅等で行う学習活動に対し、講師を派遣する。
○学習科目　受講者の希望
○募集
　通年で募集。学習開始日の１か月前までに、申請書、学習計画、障害者手帳の写しをを提出する。
○講師派遣回数
　年間を通して８回まで。１回２時間まで。連続して２年を限度とする。
○講師謝礼　１時間当たり5,000円
○自己負担　教材費、施設使用料等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	80
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.02
		77	78	164
総コスト（①＋②＋③）		77	78	244

活動指標	単位	R5	R6	R7
受講者数	件	0	0	1
延べ参加者数	人	0	0	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしか教室	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2(3)	

○目的：知的障害者の社会教育の機会の提供
○内容：レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽などの活動のほか、バスハイクを実施してきた。令和元年度までは宿泊教室を実施していたが、コロナ禍における参加者の安全対策や、講師不足に伴う安全確保の観点から、令和２年度以降は実施していない。
○会場：新小岩地域活動センター、柴又・水元学び交流館の３会場
○回数：各教室11回、合計33回
○登録者数：160人（新小岩 56人、柴又 48人、水元56人）延べ登録者数2,776人(年度ごとに登録)
○出席者数：新小岩516人、柴又 415人、水元 433人　延出席者数 1,364人
○講師：常任講師が各教室８人、３教室合計24人。バスハイクの際は､講師･看護師を追加で依頼する。
○講師研修等：講師の力量の向上を図るため、講師研修を各教室１回、計３回、３館合同講師懇談会を１回開催した。
【改善実績】
〇令和元年度から参加者の活動を補助するボランティアを募集し、これまでに21人の応募があった。
○平成30年度の設立50周年を契機に、広報かつしかに特集記事を設け、広く事業を周知した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,171	4,008	4,185
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.56	1.51	1.51
		10,062	11,153	11,557
総コスト（①＋②＋③）		13,233	15,161	15,742

活動指標	単位	R5	R6	R7
教室出席者数	人	1,144	1,358	1,364
教室開催回数	回	27	33	33
出席率	%	72	73	78

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域教育機関連携事業	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2(4)	

区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、共催で公開講座等を実施する。

○学校法人東京聖栄大学（23年目）２講座
(東京聖栄大学附属調理師専門学校の講座は未実施)

○学校法人共栄学園（22年目）４講座

○学校法人鬼木医療学園（22年目）２講座

○公益財団法人日本数学検定協会（19年目）10講座

〇学校法人東京理科大学（H22～H29,R04～）２講座・科学体験教室（オドロキ科学箱）　延べ参加者数800人

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	926	977	1,013
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.17	0.18	0.22
		1,309	1,404	1,738
総コスト（①＋②＋③）		2,235	2,381	2,751

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座等参加者数	人	1,740	1,420	1,459
講座等実施回数	回	20	19	20
連携教育機関数	団体	5	5	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
成人対象講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2（5）	

様々な事業を通して、区民に学習機会及び社会教育活動の機会を提供する。

【主な事業】

○ふれあいスポーツ事業（亀有・柴又学び交流館及び新小岩地域活動センターで２種目、97回、延参加者数4,075人）

○サークル活動体験会（柴又・水元学び交流館で３講座、６回、延参加者数34人）

○ロビーコンサート（亀有・水元学び交流館で２回、参加団体５団体、延参加者数145人）

○「子どもを犯罪から守る」まちづくり活動支援事業（３回、延参加者数53人）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	846	726	813
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.82	0.55	0.80
		5,864	4,290	6,230
総コスト（①＋②＋③）		6,710	5,016	7,043

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	3,928	4,157	4,307
講座数	本	12	12	8
講座実施回数	回	131	124	108

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
学び交流まつり	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2(6)	

学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表と団体同士や地域住民との交流を目的として各学び交流館（亀有・柴又・水元）でまつりを開催する。

企画・運営は、各館の利用団体協議会が組織する実行委員会が担う。教育委員会は、会場の確保、広報、企画・運営への助言を行う。

開催日数：学び交流まつり（亀有・水元）を各２日間開催し、延べ４日間開催した。

柴又については、学び交流館の改修工事のため開催しなかった。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	119	100	120
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.06	0.14	0.12
		342	967	918
総コスト（①＋②＋③）		461	1,067	1,038

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	2,906	3,360	2,620
参加団体数	団体	94	78	64
新規参加団体の数	団体	6	10	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
リーダー育成等	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	2(8)	

○同和地区出身者と区民の交流事業

子どもキャンプ（２泊３日）、女性子どもレクリエーション、子どもまつりを開催している。また、事業内容の協議など定例的に社会教育リーダー会議を開催している。

○補助金

部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の２分の１を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,523	1,598	1,575
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.40	0.40
		2,695	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		4,218	4,718	4,855

活動指標	単位	R5	R6	R7
事業参加者数	人	334	427	336
事業実施回数	回	32	16	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
青少年対象講座等	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 1	3(10)	

青少年に文化・スポーツ活動及び社会教育活動の機会を提供する。

【主な事業】

○そうさく教室、親子そうさく教室及び幼児そうさく教室（亀有・水元・柴又学び交流館、新小岩地域活動センターで計32回、延べ参加者数755人）

○ふれあいスポーツ ジュニア卓球（亀有学び交流館で計22回、延べ参加者数254人）

○ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館で21回、延べ参加者数280人）

○オープンスペース空手（柴又学び交流館で19回、延べ参加者数182人）

○ＨＩＰＨＯＰ教室（新小岩地域活動センターで18回、延べ参加者数79人）

○おはなし会（柴又学び交流館、子ども未来プラザ鎌倉、新柴又児童館で計11回、延べ参加者数207人）

○子ども食育クッキング（亀有・水元学び交流館、髙木屋老舗、南綾瀬地区センターで計10回、延べ参加者数181人）

○ＮＰＯとの協働による子ども文化芸術教室（１団体、亀有学び交流館、南綾瀬・亀有地区センターで計５回、延べ参加者数128人）

○かつしか進路フェア（南葛飾高校、延べ参加者数2,078人）

○堀切大凧揚げ大会（荒川河川敷、延べ参加者数1,500人）

○渡辺明杯かつしか子ども将棋大会（テクノプラザかつしか、延べ参加者数188人）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,886	5,658	5,597
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.80	1.90	1.84
		11,610	14,820	14,428
総コスト（①＋②＋③）		17,496	20,478	20,025

活動指標

	単位	R5	R6	R7
講座等参加者数	人	5,960	6,153	5,832
講座等実施回数	回	176	154	141

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校施設等開放	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 6 1	7(1)	

【概要】
小・中学校の学校施設及び旧学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）の利用に供する。
校庭、体育館、ミーティングルーム、会議室、和洋室等

【業務委託導入】
実施体制の強化を目的として、業務委託を導入
・校庭遊び場開放
令和５年度26校、令和６年度24校、令和７年度25校
・学校施設等申請受付
令和５年度４校、令和６年度４校、令和７年度４校

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	182,854	184,246	192,023
	②間接額(千円)	10,303	17,413	14,941
③人件費	業務量(人)	8.10	8.10	8.10
		53,730	54,180	54,540
総コスト（①＋②＋③）		246,887	255,839	261,504

活動指標

	単位	R5	R6	R7
利用者総数	人	937,344	932,371	911,394
利用可能施設数	施設	212	216	212
利用件数	件	43,757	43,253	42,320

個票

事務事業名	担当部 / 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
維持管理（郷土と天文の博物館）	教育委員会事務局 / 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(1)	

施設の維持管理事務
○施設の維持管理に係る委託
・総合管理業務等委託
・エレベーター保守点検委託
・設備遠方監視
・空調設備保守点検委託
・機械警備委託
・自家用電気工作物保安管理委託
・プラネタリウム保守点検委託
・天体ドーム保守点検委託
・天体・太陽望遠鏡保守点検委託　等
○施設・設備修繕事務
○電気・ガス・水道の光熱水費支払い
○その他
予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出等、館の管理運営に関する事務
※令和６年度は改修工事のため、令和６年10月１日から令和７年３月31日まで休館

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	181,707	338,435	244,533
	②間接額(千円)	1,131	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.30	1.10
		8,470	9,390	9,020
総コスト（①＋②＋③）		191,308	347,825	253,553

活動指標	単位	R5	R6	R7
開館日数	日	289	149	292
施設修繕回数	回	13	6	13

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
歴史学調査・講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(2)	

○葛飾区の歴史に関する講座
古文書、歴史事象、花菖蒲、各種文化財に関する講座の実施。初心者向け、上級者向けの講演会を開催する。
令和７年度は「葛飾区内の鉄道の敷設の歴史」をテーマとした鉄道史講座と葛飾区の歴史をわかりやすく初心者向けに紹介する「歴史入門講座」を開催した。
○歴史資料（文書等の紙資料）の整理・保存・管理
○葛飾探検団（博物館ボランティア。葛飾区の近代史にかかわる事象を街歩きを通して、記録保存し、展示会にて成果発表を行う。）は、令和７年度は小菅、宝町、鎌倉の街歩きやカスリーン台風をテーマとした協働講演会を開催した。
〇葛飾の歴史を学ぶ会（葛飾区内にかかわる古文書を輪読して葛飾区の歴史を学ぶ）は、江戸中期の古文書の読解を行った。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	834	714	1,090
	②間接額(千円)	2,966	7,860	11,409
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.20
		2,310	2,340	1,640
総コスト（①＋②＋③）		6,110	10,914	14,139

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	323	525	455
講座実施回数	回	17	42	42
講座事業種類数	種	2	5	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
考古学調査・講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(3)	

○葛飾区の考古学に関する調査・研究・発表（講座等）

調査・研究は収蔵資料の実測と資料集の刊行を進めている。考古資料には発掘調査報告書に掲載されていないものが多数ある。中でも、葛西城の出土資料が相当数あり、資料の実測等を行い、図化した資料を資料集に掲載した。講座は考古学の視点から葛飾の地域的特徴を学べるテーマとしている。

○博物館考古ボランティア

活動内容：区内の遺跡出土の資料整理、考古資料等の周知事業

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,386	1,342	1,230
	②間接額(千円)	4,968	3,849	4,492
③人件費	業務量(人)	0.60	0.50	0.50
		4,620	3,900	4,100
総コスト（①+②+③）		10,974	9,091	9,822

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	68	128	42
講座実施回数	回	1	2	1
講座事業種類数	種	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民俗学調査・講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(4)	

○民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ、民俗学講座・農村の文化を学ぶ等を実施した。
○東金町や柴又地域の江戸川や、千葉県流山市、松戸市等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村との交流を図る。
・川漁師ファンクラブ・葛飾田んぼ倶楽部　等
○学芸員や専門調査員を中心に葛飾区の民俗に関する資料調査や研究を進め、その成果を展示を通じて広く区民に公開する。
○田んぼサポーター（活動内容：葛飾区の民俗に関する事象や資料の継承・普及、体験講座のサポート）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,491	1,445	1,498
	②間接額(千円)	3,762	3,489	4,481
③人件費	業務量(人)	0.80	1.30	0.40
		5,200	8,890	3,280
総コスト（①＋②＋③）		10,453	13,824	9,259

活動指標

	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	1,010	1,287	1,132
講座実施回数	回	59	63	56
講座事業種類数	種	9	9	8

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
天文学調査・講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(5)	

区民が天文への理解を深めることができるよう、天文の調査と合わせて以下の事業を開催している。

〇かつしか宇宙塾(令和７年度は中止)

〇かつしか宇宙塾ジュニア（令和７年度は中止）

〇星の講演会

〇かつしか星空散歩（令和7年度は中止）

〇出張星座観望会（令和7年度は中止）

〇プラネタリウムコンサート

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	185	395	192
	②間接額(千円)	4,814	2,561	3,318
③人件費	業務量(人)	0.50	1.00	0.30
		2,650	6,550	2,460
総コスト（①＋②＋③）		7,649	9,506	5,970

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	609	3,376	462
講座実施回数	回	14	45	5
講座事業種類数	種	4	6	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特別展・企画展展示	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(6)	

○施設・設備

郷土と天文の博物館は様々な事業展開を進める上で必要な施設改修を中期実施計画及び後期実施計画において令和２年度までに実施した。今後は改修した展示室を基本とし、葛飾区の歴史や文化に関する事象やテーマに基づいた特別展・企画展を実施する。天体観測室や展示解説のブースを新調した天文展示室、郷土展示室のワークショップブースでは、観望会・講座・展示解説等の博物館の施設を活かしたボランティアの活動を充実する。

【令和７年度実績】

・特別展「秀吉来襲－天正18年の関東－」、企画展「かつしかとスポーツ」、「戦後80周年　かつしかと戦争　パネル展」の実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,676	3,852	7,447
	②間接額(千円)	0	0	1,106
③人件費	業務量(人)	0.65	0.90	0.60
		4,645	6,770	4,920
総コスト（①＋②＋③）		11,321	10,622	13,473

活動指標	単位	R5	R6	R7
常設展示室の展示替	—	展示替1回	展示替1回	展示替１回
天体望遠鏡による観望会実施回数	—	3	31	0
常設展示室でのボランティア講座の実施回数	—	1	1	0
企画展・特別展他、ボランティアとの協働による展示実施回数（令和2年度に改修した常設展示と連携した特別展・企画展の実施）	回	5	2	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
プラネタリウム 番組制作	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般　8　6　2	2(7)	

最新の宇宙の情報を、臨場感のある映像による自主制作で、番組作りに取り組んでいる。

制作された番組は、一般向けの「季節の番組」、「こども番組」、小・中学校向けの「学習番組」、幼稚園・保育園児向けの「幼児番組」などを投映しており、番組内や「今夜の星空」の番組では、生解説を交えながら最新情報を投映している。

令和７年度は以下の期間投映を休止した。

・改修工事による休止　４月１日から４月15日

・デジタルプラネタリウムシステム機器更新による休止　７月１日から10月31日

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,945	13,032	20,113
	②間接額(千円)	10,372	8,821	369
③人件費	業務量(人)	0.40	0.80	0.30
		2,360	5,490	2,460
総コスト（①＋②＋③）		26,677	27,343	22,942

活動指標

	単位	R5	R6	R7
１年間のプラネタリウム番組の自主制作数	本	2	1	0
１年間の投映数	回	980	514	556

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
館だより等発行 （郷土と天文の博物館）	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(9)	

博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。

○博物館だよりの発行（5,000部／年３回）

○博物館だよりジュニア（32,000部／年１回）

○調査・研究成果の書籍化

平成27年度：館収蔵古文書目録１発行 500部作成

平成28年度：館収蔵古文書目録２発行 500部作成

平成29年度：館収蔵古文書目録３発行 500部作成

平成30年度：館収蔵古文書目録４発行 500部作成

令和元年度：館収蔵古文書目録５発行 500部作成

＊現在、博物館の年間活動（調査成果、展示事業、講座等）を記載した紀要は発行していないが、特別展・企画展の図録で研究成果を公表している。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,358	1,023	1,179
	②間接額(千円)	963	854	1,106
③人件費	業務量(人)	0.35	0.70	0.40
		2,455	4,710	3,280
総コスト（①+②+③）		4,776	6,587	5,565

活動指標

	単位	R5	R6	R7
報告書等の販売部数	部	769	403	919
博物館だより、博物館だよりジュニアの発行部数	部	47,000	47,000	47,000
刊行物作成部数（博物館だより・ポスターを除く）	部	0	0	0
刊行物の種類	種	1	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子どものための博物館講座	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(10)	

小・中学生とその保護者を対象に、歴史･民俗・考古･天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。なお、歴史講座以外の各講座については各分野のボランティアとの協働により事業を実施している。

・歴史：人車ペーパークラフト、紙芝居大会
・民俗：田んぼジュニア、江戸川野遊び道場、米つくり体験教室、セルロイド人形染付体験教室、竹とんぼつくり、竹細工教室、せんべい焼き教室、田んぼの生き物観察会
・民俗・天文：湯しぼり体験教室
・天文：望遠鏡を作ろう、星の学校
・埋蔵文化財：拓本教室
・館全体：博物館まつり（子どもの日、文化の日）

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,586	3,038	2,914
	②間接額(千円)	2,086	2,561	3,318
③人件費	業務量(人)	1.15	1.30	0.90
		8,135	9,640	7,380
総コスト（①+②+③）		12,807	15,239	13,612

活動指標	単位	R5	R6	R7
講座参加者数	人	4,137	3,621	5,636
講座実施回数	回	45	44	47
講座事業種類数	種	14	15	16

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
寄贈・収集資料整理	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(11)	

○資料収集

博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や歴史的に重要な天文資料を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。

【主な収蔵資料】

考古：葛西城跡等区内出土遺物

歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、旧教育資料館収蔵資料、旧家所蔵資料、戦時生活資料

民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具、農機具、工具、生活道具、信仰資料

天文：館撮影天文画像、歴史的天文資料

○聞き取り調査

資料収集聞き取り調査については随時実施

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	788	542	466
	②間接額(千円)	3,530	2,846	3,687
③人件費	業務量(人)	0.25	0.40	0.10
		1,565	2,620	820
総コスト（①+②+③）		5,883	6,008	4,973

活動指標	単位	R5	R6	R7
収蔵資料の累計点数	点	212,352	212,392	212,402
収蔵資料整理件数	件	37,972	38,772	39,772

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
博物館ホームページの運営	教育委員会事務局 生涯学習課	—
一般 8 6 2	2(13)	

郷土と天文の博物館ホームページシステムのリプレイスを実施し、令和元年12月に博物館ホームページを開設した。

博物館の基本情報以外にも収蔵資料や文化財の公開、特別展・企画展や各種イベント・講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信している。

また、情報発信に留まらず、子ども向けコンテンツ（博物館クイズやパズルなど）や博物館ブログなど、郷土かつしかや天文について楽しみながら学ぶことで、博物館にも興味を持ってもらえるようなコンテンツを随時追加している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,631	5,594	4,468
	②間接額(千円)	2,888	2,561	3,318
③人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.10
		0	780	820
総コスト（①+②+③）		8,519	8,935	8,606

活動指標	単位	R5	R6	R7
コンテンツの追加	回	6	14	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学習相談・学習情報の提供	教育委員会事務局 生涯学習課	—
-	-	-

個人又はサークルなどで活動している区民に対して、施設や人材、サークル及び学習機会などの学習情報の提供、並びに、団体運営や学習事業の企画運営などの社会教育に関する相談を行う。

生涯学習課（郷土と天文の博物館含む）、各学び交流館、新小岩地域活動センターにおいて、窓口での面談、電話及びメールやオンライン相談などの方法で対応する。

学び交流館及び新小岩地域活動センターについては、委託業者が対応している。

○令和７年度相談件数

生涯学習課：281件（うち郷土と天文の博物館233件）　学び交流館：（亀有）58件（柴又）32件（水元）0件　新小岩地域活動センター：19件　計390件

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.19	0.19	0.16
		1,298	1,357	1,246
総コスト（①＋②＋③）		1,298	1,357	1,246

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	600	453	390
相談窓口数	か所	6	6	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
維持管理（図書館）	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(1)等	

【概要】
区立図書館13館の施設維持管理（中央図書館１・地域図書館６・地区図書館６）を行う。

【活動内容】
（１）開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）９時～22時、（日・休日）９時～20時　※児童室は18時まで　②地域図書館（火～土）９時～20時　※児童室は18時まで、（日・休日）９時～17時　③にいじゅくを除く地区図書館（火～土）10時～18時、（日・休日）10時～17時　④にいじゅく地区図書館（月～土）10時～18時、（日・休日）10時～17時
（２）休館日①月曜日、月曜が休日のときは直後の休日でない日（中央・立石図書館・にいじゅく地区図書館を除く）　②館内整理日（第４木曜日）　③年末年始　④特別整理期間（年１回、中央図書館・地域図書館４日程度、地区図書館２日程度）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	372,080	352,139	639,220
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	6.65	7.60	8.10
		48,565	53,780	65,100
総コスト（①＋②＋③）		420,645	405,919	704,320

活動指標	単位	R5	R6	R7
開館日数（13館合計）	日	3,983	3,972	3,982

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
図書館窓口等業務委託	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(3)	

【概要】

図書館運営について、効率的、効果的なサービス提供により、利用者の利便性の向上を図るため、窓口業務や資料貸出、返却、配架、書架整理、雑誌受入、予約者への連絡等の定型的な業務に外部委託を活用する。

【活動内容】

（１）平成21年10月の中央図書館の開館に合わせて、窓口業務等について、外部委託を導入した。

（２）令和６年４月から、立石図書館及び地区館にも外部委託を導入した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	117,452	302,894	307,984
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.20	1.60	1.20
		8,760	12,480	9,840
総コスト（①＋②＋③）		126,212	315,374	317,824

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間図書館来館者数	人	2,260,298	2,317,926	2,157,883
年間図書館資料貸出数	冊	3,082,358	2,943,327	2,711,987

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
図書資料等提供	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(5)	

【概要】
利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。

【活動内容】
（１）図書館資料(図書・雑誌・新聞・ＣＤ・ＤＶＤ・ビデオ・カセット・デイジー等）の収集・保存・閲覧・貸出
（２）男女平等推進センターとオンライン化による連携
（３）都内の図書館から相互貸借サービス

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	163,083	164,422	164,217
	②間接額(千円)	401,125	442,757	447,874
③人件費	業務量(人)	10.75	10.00	10.90
		79,415	76,250	89,050
総コスト（①＋②＋③）		643,623	683,429	701,141

活動指標	単位	R5	R6	R7
蔵書数	冊	1,407,343	1,381,652	1,341,086
新規蔵書数	冊	74,400	70,985	65,677
年間図書館資料貸出数	冊	3,082,358	2,943,327	2,711,987

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
オンラインサービス（ＩＣＴを活用した図書館サービス）	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(6)	

【概要】
区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のＩＣＴ化を実施する。

【活動内容】
（1）図書資料へのＩＣタグの貼付及びＩＣタグを活用したＩＣＴ機器(自動貸出機、セルフ予約棚、簡易返却機）の導入
（2）蔵書検索、予約受付、オンライン利用登録など電子申請の受付
（3）図書館ホームページをはじめデジタル資料や電子書籍などオンラインコンテンツの充実
（4）全館に公衆無線ＬＡＮ導入、一部図書館においてインターネットを利用できるパソコンの設置等
（5）央図書館個人閲覧席のインターネット予約導入

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	104,442	118,160	166,194
	②間接額(千円)	323	390	381
③人件費	業務量(人)	1.70	1.50	1.70
		12,610	11,700	13,940
総コスト（①＋②＋③）		117,375	130,250	180,515

活動指標	単位	R5	R6	R7
新規インターネットサービス利用登録者数	人	16,576	17,449	15,101
図書館ホームページからの図書館資料予約申込件数	件	925,622	913,911	896,275
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	%	95	96	96

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
電子図書館運営事業	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(7)	

【概要】
図書館に行かなくても図書館サービスを受けられるよう電子図書館事業を令和３年９月１日から開始

【活動内容】
（１）令和４年４月１日からは新たに電子雑誌閲覧サービスを開始した。
（２）かつしかっ子ブック(中学生)事業の図書配付に代え、新中学１年生がＧＩＧＡスクールにより貸与されたタブレット端末で電子書籍を読むことができるよう、図書館員が中学校を訪問し、ＩＤの配付と操作方法の説明を行っている。
（３）令和７年度からは、かつしかっ子ブック(小学校高学年生向け電子書籍)事業を開始して、小学５年生、小学６年生に電子書籍閲覧用のＩＤ・パスワードを配付した。
（４）令和７年度からオーディオブックを導入して、電子図書館サービスを拡充した。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,998	17,637	24,534
	②間接額(千円)	5,818	10,542	17,153
③人件費	業務量(人)	1.15	2.00	1.70
		8,855	15,600	13,940
総コスト（①＋②＋③）		28,671	43,779	55,627

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間延べ利用者数	人	10,867	12,210	23,399
年間資料貸出数	冊	33,221	39,665	82,772
電子書籍蔵書数(青空文庫等含む)	冊	15,367	17,945	20,545

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
推薦図書案内等印刷	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(8)	

【概要】

図書館の利用を促進するための配付物を作成し、来館者数や新規登録者数の増につなげる。

【活動内容】

（１）としょかんだより（一般向け）

（２）子どもたちの成長段階や各年代に合った推薦リストの配付

「むぎわらぼうし」（小学生向け）、「ドッグイアーズ」（中・高校生向け）等、区内各学校を通じて配付することで、広くＰＲし、図書館利用を促進する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,081	929	1,152
	②間接額(千円)	323	391	381
③人件費	業務量(人)	1.10	1.30	1.15
		8,110	9,765	9,430
総コスト（①＋②＋③）		9,514	11,085	10,963

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間図書館来館者数	人	2,260,298	2,317,926	2,157,883
小学生新規登録者数	人	1,280	1,233	940
中・高校生新規登録者数	人	506	653	531
一般新規登録者数（19歳以上）	人	9,020	9,617	8,356
としょかんだより等Web閲覧回数	回	8,750	9,043	12,556

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
読書活動啓発事業	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(9)	

【概要】
本に興味を持ち、読書活動を始めるきっかけづくりを目的として、幼児から大人まで、障害のある方、外国人など、誰もが参加できる事業を実施する。

【活動内容】
①講演会 ②おはなし会 ③絵本読み聞かせ ④園招待・訪問 ⑤学級招待・訪問・図書館見学 ⑥職場体験 ⑦一日図書館員（子ども司書認定）⑧子ども読書の日イベント ⑨おひざにだっこのおはなし会（０～３歳児向け） ⑩わらべうたの会 ⑪いろんなことばのおはなし会 ⑫バリアフリー(手話付き)おはなし会 ⑬児童映画会 ⑭一般映画会等

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,850	1,274	1,175
	②間接額(千円)	21,656	25,379	25,919
③人件費	業務量(人)	5.45	5.20	3.40
		40,165	39,810	27,880
総コスト（①＋②＋③）		63,671	66,463	54,974

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間図書館資料貸出数	冊	3,082,358	2,943,327	2,711,987
年間図書館来館者数	人	2,260,298	2,317,926	2,157,883
年間行事参加者数（講演会・映画会・おはなし会等）	人	48,622	45,183	47,150
年間行事開催数	回	2,538	2,396	2,302

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
図書館ボランティア育成事業	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(10)	

【概要】

乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成する。ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大のため、講習会及び講座を開催する。受講後には、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促進し、ボランティア活動継続へつなげ、区民の読書活動の啓発に努める。

【活動内容】

（１）読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりのボランティア養成講座、ブックスタート公開講演会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組む。

（２）中央図書館の開館に伴い、平成21年６月に発足したボランティア団体「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動及び学習会・交流会などを通じて、区民と図書館を結ぶ役割を担っている。

（３）読み聞かせボランティア講座等の受講者によるボランティアグループも、図書館での活動を広げている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	157	1,308	6
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	1.20	0.90
		6,930	9,110	7,380
総コスト（①＋②＋③）		7,087	10,418	7,386

活動指標	単位	R5	R6	R7
ボランティア育成講座参加者数	人	384	371	116
図書館ボランティア活動数	人	1,952	1,808	1,640

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
子ども読書活動推進	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(11)	

【概要】
葛飾区在住の乳幼児から中学生までの子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校・児童館・保健センター等の関係部署と連携して、年齢に合わせて図書館が作成している推薦図書の紹介を行うなど、読書活動の機会を提供する。

【活動内容】
（1）ブックスタート事業
乳幼児健康診査(３～４か月)で絵本等を手渡し、図書館でフォローとして読み聞かせや事業の紹介を実施する。
（2）セカンドブック事業
「３歳児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館で絵本、リーフレット及び図書館の行事案内を手渡す。
（3）かつしかっ子ブック事業
小学１年生を対象に、推薦図書「かつしかっ子ブック」から希望した図書を、学校等を経由して配付する。また、中学１年生を対象に、電子書籍を利用するためのＩＤ・パスワードを配付し、図書館利用案内を含め学級に訪問する。令和７年度からは、小学５年生及び小学６年生にも電子書籍を利用するためのＩＤ・パスワードを配付する。
（4）学校支援団体図書配送
調べ学習用の図書を各学校へ配送する。
（5）読書手帳の配付
就学前児童及び小学生に読書記録を書き込める読書手帳を配付する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,969	10,282	9,928
	②間接額(千円)	13,576	16,398	15,247
	業務量(人)	3.50	3.30	2.65
③人件費		24,670	24,615	21,730
総コスト（①＋②＋③）		49,215	51,295	46,905

活動指標	単位	R5	R6	R7
学級配送コンテナ数	箱	465	514	639
0～2歳児の貸出数	冊	36,931	27,406	24,239
3～5歳児の貸出数	冊	100,971	94,808	82,175
6～15歳の貸出数	冊	344,352	307,682	258,321

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置	教育委員会事務局 中央図書館	—
一般 8 6 2	1(12)	

【概要】
図書館利用者の利便性を図るため、図書館へ行かずに借りた図書を返却できる「図書返却ポスト」を設置する。また、図書館サービスの一部（予約本等の貸出・返却)を実施する「サービスカウンター」を整備し、より便利で使いやすい図書館機能を充実する。

【活動内容】
（１）図書返却ポスト
平成26年度から令和元年度までに６か所設置した。
（２）図書サービスカウンター
平成30年度にリリオ亀有リリオ館７階に開設した。
令和５年10月にJR新小岩南口ビル６階に「新小岩図書サービスカウンター」を整備した。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	43,646	50,363	50,833
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.70	0.50	0.40
		11,170	3,900	3,280
総コスト（①＋②＋③）		54,816	54,263	54,113

活動指標

	単位	R5	R6	R7
候補地の調査・選定・検討・検証	—	整備	検証	完了
図書返却ポストの設置	か所	0	0	0
図書サービスカウンターの設置	か所	1	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
文化・スポーツ活動費助成	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 6 1	1(4)	

文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・運搬費・宿泊費の一部を助成する。

【交通費】
日本国内については標準交通費、日本国外については10万円を上限とした往復の交通に要する経費
【運搬費】
10万円を上限とした資器材等を運搬に要する経費
【宿泊費】
１泊につき１人当たり７千円を上限とした活動期間中の宿泊に要する経費

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,189	2,658	5,350
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.15
		770	780	1,230
総コスト（①＋②＋③）		8,959	3,438	6,580

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成対象者	人	701	351	522
助成件数	件	75	64	95

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
スポーツ推進委員委嘱	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	1(1)	の一部

青少年育成地区委員会やスポーツ協会及びその加盟団体等から推薦された者がスポーツ推進委員として活動するために、教育委員会が委嘱する。
（定員55名・報酬月額@9,200円・任期２年）。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,640	5,428	5,410
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.35
		385	390	2,870
総コスト（①＋②＋③）		6,025	5,818	8,280

活動指標	単位	R5	R6	R7
委嘱者数	人	51	49	49

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
スポーツ推進委員との協働事業	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	―
一般 8 7 1	1(1)	の一部

【スポーツ推進委員とは】
教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@9,200円・任期２年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。

【教育委員会関連事項】
常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。
スポーツ推進委員は区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	573	1,621	556
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.60
		3,850	3,900	4,920
総コスト（①＋②＋③）		4,423	5,521	5,476

活動指標	単位	R5	R6	R7
スポーツ推進委員活動延べ人数	人	1,310	1,281	1,190
スポーツ推進委員主催事業・関係団体への協力事業数	回	20	18	20
スポーツ推進委員主催事業・関係団体への協力事業の延べ参加者数	人	23,080	49,436	50,424

個票

事務事業名	担当部	関係課
かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	地域振興課 教育総務課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		

一般	8	7	1	1(2)

【概要】
　かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツ推進の担い手として重要な役割を果たしていけるよう、更なる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。
　区は団体に対し運営を支援し経費の一部を補助する。また、団体に委託して学校連携事業等を協働で実施する。

【活動内容】
①区とのスポーツ協働事業
②学校との連携事業（地域スポーツクラブを通して、学校にアスリートの派遣等を行う）

決算状況	内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)		10,514	9,813	11,486
	②間接額(千円)		0	0	0
③人件費	業務量(人)		0.60	0.60	0.60
			4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）			15,134	14,493	16,406

活動指標	単位	R5	R6	R7
会員数	人	1,176	1,172	1,200
年間プログラム総開催数	回	3,544	3,637	3,590
年間プログラム総参加人数	人	54,581	54,895	54,312
学校との連携事業（学校体育事業にアスリート派遣等）	回	47	50	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
少年スポーツ等推進	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(5)	

【概要】

小学生・中学生に対しスポーツを始めるきっかけ作りの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。

区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約等の関連事務を行う。教室や大会の運営は基本的に各スポーツ団体に委託して実施する。

【活動内容】

・スポーツ教室
・区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスポーツ）
・水泳管理指導員養成講習会など

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	16,683	15,464	17,235
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	1.45
		6,930	7,020	11,890
総コスト（①＋②＋③）		23,613	22,484	29,125

活動指標	単位	R5	R6	R7
少年スポーツ等教室参加者数	人	944	376	279
全教室の実施回数の合計	回	45	12	9
少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	人	12,706	12,046	12,630
大会数	回	18	20	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民体育大会	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(8)	

スポーツ協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季約32種目・夏季３種目・秋季約30種目・冬季２種目・通年２種目）、墨東五区大会（全14種目、葛飾区当番区年度内２～３種目）、都民大会（春季28種目・夏季２種目・冬季２種目）を実施する。区民体育大会及び墨東五区大会において区は会場の確保、物品の購入、賞状・プログラムの印刷等の契約事務、広報紙・インターネットによる各大会の募集案内、大会要項・申込書配布などを行い、大会の運営はスポーツ協会加盟の各団体が行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,904	16,254	14,847
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	2.10
		12,320	12,480	17,220
総コスト（①+②+③）		26,224	28,734	32,067

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民体育大会の延べ参加人数	人	24,829	24,686	26,860
区民体育大会の延べ大会数	回	72	73	71

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
スポーツフェスティバル	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(9)	

スポーツ基本法第23条に基づき、スポーツの日において区民に広くスポーツについて関心と理解を深め、かつ積極的にスポーツを行う意欲を高揚するような行事として、区内全スポーツ施設を利用して、各種スポーツイベントを実施する。陸上競技場では、地区対抗競技（青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる区民大運動会を実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナーやフードコート、施設を巡るスタンプラリーを実施する。その他、施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施して区民がスポーツを気軽に楽しめる１日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。区は実行委員会事務局として、各団体間の調整、庶務を行う。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,626	15,835	15,716
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.15
		7,700	7,800	9,430
総コスト（①＋②＋③）		20,326	23,635	25,146

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベントの延べ参加人数	人	13,287	36,288	36,060
実施イベント数	回	80	85	85

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地域スポーツ活動推進	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(10)	

区は本事業の実施に際し、下記の業務等を担当する。

【地区ロードレース】
地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する指導・助言や、運営物品の貸出を行う。

【健康体操（コミュニティー健康体操）の実施】
自主サークル等のスポーツ活動に対し、指導員派遣・自主サークル等の運営の指導・助言を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,667	3,384	3,910
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	0.90
		7,700	7,800	7,380
総コスト（①+②+③）		12,367	11,184	11,290

活動指標	単位	R5	R6	R7
地区ロードレース大会の参加者数	人	7,411	6,655	8,679
健康体操の参加者数	人	1,348	1,456	1,454
健康体操指導員の派遣件数	件	51	52	52

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
トップアスリート支援事業	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(11)	

葛飾区にゆかりのあるアスリートの中から、五輪大会等の出場を目指す選手に向けて、年間上限を30万円として、活動費の一部を助成する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,819	7,966	6,133
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.15
		1,540	1,560	1,230
総コスト（①＋②＋③）		7,359	9,526	7,363

活動指標	単位	R5	R6	R7
葛飾区トップアスリート認定数	人	25	28	23
葛飾区レジェンドアスリート認定数	人	3	4	8
トップアスリートを活用した事業数	件	2	4	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
キャプテン翼CUP かつしか	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	政策企画課 広報課 観光課
一般 8 7 1	2(12)	

【実施内容】

U-12のジュニアチームによる８人制のサッカー大会「キャプテン翼ＣＵＰ」を、葛飾区と招待チームで１月に実施する。また、漫画「キャプテン翼」に登場するチームゆかりの自治体を招いて物産展を開催することで、サッカーの街かつしかをＰＲしていく。

この他、エキシビションマッチや区民向けにサッカー交流会やステージイベント等を実施する。

大会の企画運営は南葛ＳＣへ委託し、会場設営、エキシビションマッチに出場する選手の手配、印刷物の作成、出場チームとの連絡調整等を担う。区は委託事業者との調整をはじめ、各自治体との調整、キャラクター版権の使用、招待チームの旅行業務の委託を行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,124	31,869	30,554
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.10
		7,700	7,800	9,020
総コスト（①＋②＋③）		41,824	39,669	39,574

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加チーム数	チーム	18	16	16
全イベントの参加人数	人	21,381	23,424	16,728
実施イベント数	件	11	13	13

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
スポーツ協会助成	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	4	

（一社）葛飾区スポーツ協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。

【対象事業】

区民体育大会の開催・墨東五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、体育・スポーツの普及に関する事業

※令和６年４月１日より（一社）葛飾区体育協会から（一社）葛飾区スポーツ協会へ改称された

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,075	3,610	3,598
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		3,460	4,000	4,008

活動指標	単位	R5	R6	R7
スポーツ協会加盟団体数	団体	41	41	41

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
体育施設管理運営	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(1)	

【概要】

地方自治法第244条の２第３項に基づき指定管理者制度を導入し、開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。スポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、利用者数の増大、施設及びコースの満足度向上に努める。

【活動内容等】

①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること

②健康増進及び体力向上に関すること

③体育施設の使用に関すること

④体育施設の維持管理に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	950,379	1,016,554	1,039,855
	②間接額(千円)	5,771	5,491	5,168
③人件費	業務量(人)	2.60	1.00	2.85
		20,020	7,800	23,370
総コスト（①＋②＋③）		976,170	1,029,845	1,068,393

活動指標	単位	R5	R6	R7
体育施設の利用者数	人	2,143,219	2,340,297	2,333,579

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
運動場等改修	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(4)	

老朽化により不具合の生じている体育施設について改修及び修繕を行うもの。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	154,462	74,789	234,452
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	0.50	1.50
		8,470	3,900	12,300
総コスト（①＋②＋③）		162,932	78,689	246,752

活動指標	単位	R5	R6	R7
改修設計数	か所	1	2	0
改修工事数	か所	4	1	4
修繕数	か所	3	0	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ナショナルトレーニングセンター事業	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(13)	

クライミング施設がナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定（令和４～11年度）されたことに伴い、スポーツ庁が実施する「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業」を本区が受託し、指定強化選手のトレーニング環境の整備等を行う。

①世界レベルの施設の整備
②ルートの定期的セッティング

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,321	13,846	12,832
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.50	1.50	1.00
		11,550	11,700	8,200
総コスト（①＋②＋③）		24,871	25,546	21,032

活動指標	単位	R5	R6	R7
指定強化選手の利用者数	人	1,607	1,203	999

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
小菅西公園スケートボード場管理運営	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
-	-	-	-	-

葛飾区スポーツ推進計画に掲げる「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」スポーツに取り組める環境整備の一環として、小菅西公園運動場スケートボード場を整備した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	-	-	31
	②間接額(千円)	-	-	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.50
		0	0	4,100
総コスト（①＋②＋③）		0	0	4,131

活動指標	単位	R5	R6	R7
設計	か所	-	1	1
工事	か所	-	-	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東新小岩運動場管理運営	教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—
一般 8 7 1	2(2)	

【概要】

日本私立学校振興・共済事業団から取得したスポーツ施設を、区民の健康づくり・スポーツ振興の一層の促進に向けて有効に活用するもの。

【活動内容等】

①施設の運営に関すること

②施設の維持管理に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	526	84,825	83,489
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.50	2.50	1.40
		11,550	19,500	11,480
総コスト（①＋②＋③）		12,076	104,325	94,969

活動指標	単位	R5	R6	R7
東新小岩運動場の利用者数	人	-	95,824	177,084

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築審査会の運営	都市整備部 都市計画課	—
一般 7 1 1	1(1)	

専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するため、建築審査会を開催、運営する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,036	1,156	1,462
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		3,731	3,886	4,332

活動指標	単位	R5	R6	R7
審査会への付議案件数	件	12	11	16
審査会の開催件数	件	8	8	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
都市計画審議会の運営	都市整備部 都市計画課	—
一般 7 1 1	1(3)	

各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	530	360	510
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.75
		4,620	4,680	6,150
総コスト（①＋②＋③）		5,150	5,040	6,660

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	3	2	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
土地利用の指導	都市整備部 都市計画課	—
—	—	—	—	—

区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応するとともに、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,877	0	0
	②間接額(千円)	1,608	2,026	2,044
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.05
		8,470	8,580	8,610
総コスト（①+②+③）		18,955	10,606	10,654

活動指標	単位	R5	R6	R7
用途地域等指導件数	件	18,298	18,093	18,328
都市計画法53条等の指導件数	件	14	9	20

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築関連総合窓口業務委託	都市整備部	調整課・住環境整備課・建築課・道路管
	都市計画課	
一般 7 1 1	1(9)	

【概要】

用途地域や建築制限、道路の状況など建築物を建てる際の必要な情報を「建築関連総合窓口」で一括して提供し、区民サービスの向上を図る。

【主な委託内容】

都市計画課、調整課、住環境整備課、建築課、道路管理課の業務に関する情報提供、資料配布、説明業務、窓口受付業務、窓口交付業務、窓口案内業務、電話問い合わせ対応、公金取扱、その他不随業務

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,174	27,565	28,848
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.40	0.45
		2,695	3,120	3,690
総コスト（①+②+③）		29,869	30,685	32,538

活動指標	単位	R5	R6	R7
建築関連関係者への対応	件	72,775	76,588	82,532

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
都市計画法５３条許可	都市整備部 建築課	—
—	—	—

都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.40	0.40
		3,850	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		3,850	3,120	3,280

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請受付件数	件	195	241	225

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
立石駅周辺地区 再開発事業	都市整備部 立石駅北街づくり担当課	—
一般 7 2 1	1(1)	

【概要】
「立石駅周辺地区街づくり事務所」では、職員が権利者等の相談に応じるなど、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けた支援を行う。また、広く駅周辺地区における持続可能なまちづくりの実現に向けた検討を進める。
【令和７年度活動内容】
【北口地区】交通広場や建物の本体工事費に対する補助を行うなど、再開発組合活動を支援した。
【南口東地区】権利変換計画認可に向けた再開発組合活動を支援した。
【南口西地区】再開発組合の設立に向けた準備組合活動を支援した。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,779,026	1,559,972	3,703,356
	②間接額(千円)	2,046	2,787	4,162
③人件費	業務量(人)	6.60	5.60	6.60
		50,820	43,680	54,120
総コスト（①＋②＋③）		4,831,892	1,606,439	3,761,638

活動指標	単位	R5	R6	R7
市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	権利変換計画認可	工事	工事
市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	組合設立に向けた協議等	権利変換計画認可に向けた協議等	権利変換計画認可に向けた協議等
市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	都市計画決定および組合設立に向けた協議等	組合設立に向けた協議等	組合設立に向けた協議等

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
新小岩駅周辺開発事業	都市整備部 新小岩街づくり担当課	—
一般 7 2 1	1(2)	

【概要】
新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域拠点として位置付けられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。

【活動内容（令和７年度）】
新小岩駅南口地区では、再開発組合に対して補助を行うなど、再開発事業を支援した。また、南口地区西側エリアでは、街づくり勉強会において「新小岩駅南口まちづくり構想」を策定するなどし、機運醸成を図った。
新小岩駅北口地区では、権利者の個別訪問などによる機運醸成や新小岩北口ReDESIGN会議において、現状の課題や地域特性の把握を行った。
エリアマネジメントについては、エリアプラットフォーム会議で「しんこいＷａ未来ビジョン」が策定されるとともに、エリアマネジメント組織の設立に至った。
また、地元のまちづくり協議会の地域活動を支援した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	444,223	1,668,469	550,375
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	5.60	5.60	5.60
		43,120	43,680	45,920
総コスト（①＋②＋③）		487,343	1,712,149	596,295

活動指標	単位	R5	R6	R7
南北自由通路	—	整備完了	—	—
北口地区関連整備	—	実施計画	実施計画	実施計画
南口地区関連整備	—	実施計画, 再開発事業 権利変換計画認可	実施計画, 再開発事業 工事	実施計画, 再開発事業 工事

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
金町駅周辺の街づくり	都市整備部 金町街づくり担当課	—
一般 7 2 1	1(3)	

駅前拠点の開発により街づくりが進んだ「金町駅南口」と、新宿六丁目地区における東京理科大学の開設や民間開発等に合わせた都市基盤整備などの実現をめざす「金町駅北口周辺」において、金町駅を中心に南口と北口を一体とした、広域拠点としての都市機能の充実や南北交通の拡充を図る。

令和７年度は、引き続き、東金町一丁目西地区市街地再開発事業を支援するとともに、地域まちづくり組織等と協働してエリアマネジメントの検討を行った。また、理科大学通りの拡幅に向けた計画検討等を行うとともに、JR金町駅南北自由通路整備に係る基礎調査を行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,547,432	4,410,469	1,105,978
	②間接額(千円)	0	0	
③人件費	業務量(人)	4.80	4.80	4.80
		36,960	37,440	39,360
総コスト（①＋②＋③）		2,584,392	4,447,909	1,145,338

活動指標	単位	R5	R6	R7
金町駅南口地区 ・市街地再開発事業の推進	—	—	—	—
金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との協働	—	協議会の法人化	エリアマネジメントの推進支援	エリアマネジメントの推進支援
金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道路の拡幅整備	—	関係機関協議	関係機関協議	計画検討関係機関協議
金町駅北口地区 ・沿道における街づくり	—	事業計画案の検討	事業計画案の検討	地区計画の策定
金町駅北口地区 ・東金町一丁目西地区市街地再開発事業の推進	—	Ｉ期工事	Ｉ期工事	Ｉ期工事しゅん工・既存建物解体着手

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 高砂・鉄道立体担当課	—
一般 7 2 1	1(5)	

【実施内容】

高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある広域拠点を形成するため、地元住民によるまちづくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となったまちづくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上を目指す。

【活動内容】

駅周辺地区においては、令和４年度に連続立体交差事業の着工準備採択を受けたことを契機に、より具体的な高砂駅周辺のまちづくりの検討を進めるため、高砂地区開発協議会内に新たな「高砂地区まちづくり勉強会」が設立された。

令和７年度には、アンケート調査等による意見募集が行われ、「高砂地区まちづくり方針（案）」として取りまとめられた。

令和８年度には、地元のまちづくり提案として区へ提出され、今後、行政計画である「高砂駅周辺地区まちづくりガイドプラン」に反映させていく予定である。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	48,711	35,280	35,557
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.40	2.40	2.40
		18,480	18,720	19,680
総コスト（①＋②＋③）		67,191	54,000	55,237

活動指標

	単位	R5	R6	R7
まちづくり勉強会等の開催、まちづくり活動支援・推進	回	10	12	11
駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
四ツ木駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課	道路建設課
—	—	—	—

四ツ木駅周辺では、地域の顔となる駅前空間の整備や、安全性・防災性向上を図るため都市基盤整備を推進し、地域住民に身近な生活拠点を形成する。
令和７年度は、駅前の交通広場を含む区画街路６号線の用地取得に向けた折衝を行った。

※事業費は「都市計画道路の整備」に計上

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		770	780	820

活動指標	単位	R5	R6	R7
まちづくり勉強会等の開催	回	—	—	—
都市基盤整備の推進	—	用地取得	用地取得	用地取得

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
青戸六・七丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課	—
一般 7 2 1	1(6)	

地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。

平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路７号・８号の道路拡幅整備を行うとともに、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年８月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年６月に運行開始した。

さらに、平成29年度には青戸六丁目公園の工事を行い、平成30年度には区画道路１号及び青戸七丁目公園の工事を行った。

令和７年度は、道路及び公園の用地を取得するため、土地所有者との話し合いを行い、土地所有者により墓地利用者に委任状提出の依頼が行われた。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	504	88	131
	②間接額(千円)	0	113	0
③人件費	業務量(人)	0.80	0.70	0.75
		6,160	5,460	6,150
総コスト（①＋②＋③）		6,664	5,661	6,281

活動指標	単位	R5	R6	R7
地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
基盤整備の推進	—	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課	—
—	—	—

地区計画に沿った街づくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図る。

平成29年度から平成30年度にかけて施工された、まちづくり用地として位置付けられている国有地での開発行為により、地区計画に位置付けられた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。

令和７年度は、小菅一丁目地区地区計画の都市計画変更の手続きを完了した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	6,270
	②間接額(千円)	0	113	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.20
		770	390	1,640
総コスト（①＋②＋③）		770	503	7,910

活動指標	単位	R5	R6	R7
説明会等地域内住民との話合いや協議回数	回	0	0	1
開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	0	8	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課	—
—	—	—

大規模な工場跡地の土地利用転換にあわせ、道路や公園などの基盤整備を行うとともに、住宅、文化、教育、交流、医療福祉など複合的な都市機能を誘導し、大学及び公園を核とした良好な住環境の形成と防災性の向上を図ることにより、個性豊かな魅力ある街づくりを進める。

平成17年度に「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、平成21年度には、大学誘致計画に合わせて「新宿六丁目地区地区計画」の都市計画変更とともに、「新宿六丁目公園」を都市計画決定している。

・平成25年度　東京理科大学開設
　　葛飾にいじゅくみらい公園開園
・令和3年度　東京理科大学Ⅱ期工事着工
・令和6年度　東京理科大学Ⅱ期工事竣工

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	113	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.10
		770	390	820
総コスト（①＋②＋③）		770	503	820

活動指標	単位	R5	R6	R7
まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	—	—
各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ブロック塀等 撤去工事費等助成	都市整備部 建築課	—
一般 2 1 8	1(20)	

地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行う。
1　撤去
（1）助成対象
ア 葛飾区内にあるブロック塀等であること
イ 道路等又は区が管理する公園や児童遊園に　面していること
ウ ブロック塀等の高さが1.2m以上であること
エ 区が危険なブロック塀等であると認めたもの
（2）助成金額
ア 避難路等（緊急輸送道路、通学路など）、公園、児童遊園に面している場合
　助成限度額：40万円
イ その他の場合
　助成限度額：30万円
2　再築
（1）助成対象
ア 新たなブロック塀等の高さは1.2m以下であること
イ 擁壁上に新たなブロック塀等を設置する場合、擁壁を含めた高さが1.2m以下、かつ新たなブロック塀等の高さが60ｃｍ以下であること
ウ 新たなブロック塀等の高さが60ｃｍ以下、かつ新たなブロック塀等とフェンス等の合計の高さが1.8m以下であること
（2）助成金額
撤去した長さ１ｍ当たり11,000円を乗じた額
※再築は撤去したブロック塀等の長さまで

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,044	8,420	6,181
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.85	0.85	0.80
		6,545	6,630	6,065
総コスト（①＋②＋③）		13,589	15,050	12,246

活動指標	単位	R5	R6	R7
ブロック塀等撤去等	件	30	37	24

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築紛争調停に関する調整事務	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 1	1(2)	

条例に基づき、建築主は「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。

建物の形態などについて、住民から相談があれば、区は中立の立場でアドバイスを行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	144	90	72
	②間接額(千円)	808	816	998
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		2,840	3,120	3,280
総コスト（①+②+③）		3,792	4,026	4,350

活動指標	単位	R5	R6	R7
建築計画のお知らせ看板設置件数	回	84	83	113
あっせんの回数	回	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
民有道路敷分筆登記委託	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 1	1(7)	

①細街路拡幅整備事業により、道路中心から２m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付又は、使用合意をお願いする。
②合意に至った土地について、４地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。
③委託完了後、土地所有者と寄付受領又は、使用合意契約を行う。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	20,826	20,786	24,547
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		29,296	29,366	33,567

活動指標	単位	R5	R6	R7
処理件数に対する寄付の割合	%	26	7	18
使用合意・委託処理件数	件	46	64	57
寄付受領・委託処理件数	件	16	5	13
委託処理件数合計	件	62	69	70
対象件数（公道沿い拡幅物件）	件	62	69	70

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間建築物 アスベスト対策事業	都市整備部 建築課	—
一般 7 1 1	1(18)	

アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト除却等の工事費の一部を助成する。

1　アスベスト調査
（1）対象となる建築物と助成金額
ア　住宅又は兼用住宅
助成限度額：10万円 かつ 対象額の1/2
イ　共同住宅
助成限度額：30万円 かつ 対象額の1/2

2　アスベスト対策
（1）対象となる建築物と助成金額
ア　住宅又は兼用住宅
助成限度額：30万円 かつ 対象額の1/2
イ　共同住宅
助成限度額：100万円 かつ 対象額の1/2

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,000	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.30
		1,925	1,950	2,295
総コスト（①＋②＋③）		3,925	1,950	2,295

活動指標	単位	R5	R6	R7
アスベスト調査・対策工事費助成申請件数（①＋②）	件	2	0	0
【内訳】①アスベスト調査助成申請件数	件	0	0	0
【内訳】②アスベスト対策工事費助成申請件数	件	2	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路占用許可事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(20)	の一部

窓口で、申請書を受付けし内容を審査した後、道路占用許可書の交付及び納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気、ガス並びに水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	409	490	470
	②間接額(千円)	0	0	1,349
③人件費	業務量(人)	1.40	0.90	1.40
		10,780	7,020	11,480
総コスト（①+②+③）		11,189	7,510	13,299

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋企業免除件数	件	1,537	1,509	1,447
道路掘削復旧件数	件	2,342	2,378	2,174	

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路等監察処理事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(24)	

1　道路等不法占用の是正指導
　道路等の不法占用物件のうち、堅牢な物件（建物・塀等）は、早急な是正が困難な状況であるため、計画的に地域を定め巡視や現地調査及び訪問指導を行っている。
2　道路等不正使用の是正指導
　道路等の不正使用については、商品のはみ出し陳列や置き看板がそのほとんどであるため、商店街単位で警察と連携して定期的な是正指導を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	111	3,841	3,818
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.70	2.20	2.20
		12,130	16,160	16,720
総コスト（①+②+③）		12,241	20,001	20,538

活動指標	単位	R5	R6	R7
不法占用の是正件数	件	36	16	2
不正使用の是正件数	件	215	144	151
不法占用の指導及び巡視件数	件	82	144	78
不正使用の指導及び巡視件数	件	2,500	2,167	1,742

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
屋外広告物許可事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(25)	の一部

屋外広告物の許可申請の受付、審査並びに許可事務及び未更新の掲示広告物の管理者に対し手続きを行うよう指導（勧奨通知、発送、電話連絡）している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34	70	46
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.00
		11,840	11,980	7,540
総コスト（①＋②＋③）		11,874	12,050	7,586

活動指標	単位	R5	R6	R7
屋外広告物申請許可指導件数	件	471	417	441

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
屋外広告物適正化啓発	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(25)	の一部

1　屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会及びボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。
2　ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年４月施行）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	123	59	112
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		1,663	1,619	1,752

活動指標	単位	R5	R6	R7
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	人	57	59	68
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	回	2	2	2
ボランティア団体による違反屋外広告物除去枚数	枚	99	34	183

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路境界関係証明等事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(26)	

1　道路台帳閲覧及び交付
　道路法に基づき保管する道路台帳の閲覧業務等を行う。必要に応じ台帳の写しを交付する。
2　幅員証明等
　特別区道の幅員証明、特別区道の認定済み証明並びに土地境界図の閲覧及び証明を行う。
（手数料　閲覧100円/件、証明300円/件）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,275	10,012	12,191
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		7,700	7,800	8,200
総コスト（①+②+③）		15,975	17,812	20,391

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	4,392	4,534	4,610

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路掘削工事の許認可及び調整事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(29)	

道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）している企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うとともに、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物を占用している企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,231	4,249	4,435
	②間接額(千円)	1,948	2,244	0
③人件費	業務量(人)	3.60	3.60	3.40
		27,720	28,080	27,880
総コスト（①+②+③）		33,899	34,573	32,315

活動指標

	単位	R5	R6	R7
道路掘削工事等の指導件数	件	2,580	2,560	2,416
苦情要望件数	件	24	19	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 1	1(32)	の一部

区内に存する道路の建築基準法による位置付け、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	299	524	493
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		8,769	9,104	9,513

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路位置指定件数	件	10	24	5
道路調査件数	件	31	12	26

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
細街路拡幅整備事業	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 1	3	

細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員４m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。事業内容としては、以下のとおりである。

①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続の前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。

②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。

③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	235,909	239,009	222,595
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	5.25	5.25	5.60
		40,425	40,950	45,920
総コスト（①+②+③）		276,334	279,959	268,515

活動指標

	単位	R5	R6	R7
住環境が良好だと思う区民の割合	%	60.8	63.4	64.6
拡幅整備率（累計）	%	43.3	44.0	44.7
道路拡幅整備件数（単年度）	件	197	168	156

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区営住宅管理	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	1(1)	

区営住宅は東京都との協議により都営住宅の移管を受けた住宅で11団地401戸を管理している。

間取りは２ＤＫ又は３ＤＫの家族向で、延床面積は42.36㎡から63.11㎡である。入居者の募集は、年２回（５月、11月）に行い抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	156,245	156,519	169,446
	②間接額(千円)	3,743	4,103	1,663
③人件費	業務量(人)	2.64	2.64	2.64
		20,328	20,592	21,648
総コスト（①＋②＋③）		180,316	181,214	192,757

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居者数	人	727	723	693
入居戸数	戸	383	383	369
不適正使用者に対する指導件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民住宅管理	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	1(2)	

高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅の管理運営を行っている。

間取りは、１ＤＫ（13戸）及び２ＤＫ（２戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、１ＤＫ：月額17,000円～37,000円、２ＤＫ：月額25,000円～45,000円である。

空家が発生した場合に公募し、抽選により入居者を決定する。

住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,842	6,064	4,130
	②間接額(千円)	0	141	665
③人件費	業務量(人)	0.16	0.16	0.16
		1,232	1,248	1,312
総コスト（①＋②＋③）		5,074	7,453	6,107

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居者数	人	15	15	14
入居戸数	戸	14	15	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
都営住宅募集事務	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	1(4)	

都営住宅は、抽選による募集を年４回（２月、５月、８月、11月）、住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年２回（２月、８月）行っており、募集案内を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査まで区が行っている。令和６年度より募集業務の一部を外部委託化したことで、地元割当の募集回数を拡大させ、区民の公営住宅への入居ニーズに対応している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	468	5,960	4,788
	②間接額(千円)	595	572	665
③人件費	業務量(人)	0.41	0.41	0.41
		3,157	3,198	3,362
総コスト（①＋②＋③）		4,220	9,730	8,815

活動指標	単位	R5	R6	R7
都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	12,192	10,880	11,098
都営住宅の地元割当の募集回数（年間）	回	2	4	4

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住宅借上（高齢者借上住宅事務）	都市整備部	—
	住環境整備課	
一般 7 1 2	2(1)	

葛飾区シルバーピア住宅（一棟借上）：平成４年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員又はライフサポートアドバイザーを配置して転貸している。間取りは、１ＤＫ～２ＤＫ、建物一棟の賃借料は、１棟平均月939,933円。入居者の募集及び管理運営は一部事業を除いて区が実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	199,825	202,295	201,717
	②間接額(千円)	680	623	2,328
③人件費	業務量(人)	1.16	1.16	1.16
		8,932	9,048	9,512
総コスト（①+②+③）		209,437	211,966	213,557

活動指標	単位	R5	R6	R7
高齢者借上全入居者数	人	152	156	154
高齢者借上住宅入居戸数	戸	136	138	138

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
シルバーピア管理	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	2(2)	

ＵＲ・都営シルバーピア住宅に住み込みの生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。生活協力員には謝礼月額として、管理戸数×千円＋住宅貸付料を支給している。

また、平成20年８月に新宿６丁目都営シルバーピアを新設したことに伴い、ライフサポートアドバイザー（ＬＳＡ）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務も行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,969	16,986	15,678
	②間接額(千円)	0	0	665
③人件費	業務量(人)	0.86	0.86	0.86
		6,622	6,708	7,052
総コスト（①＋②＋③）		22,591	23,694	23,395

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居戸数	戸	136	149	144
生活協力員数	人	1	1	1
ＬＳＡ団体数	団体	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	2(3)	

東京都知事の認定を受けた高齢者向けの民間賃貸住宅で管理運営は民間法人が行っている。緊急通報システム、バリアフリー設計など高齢者に配慮した設備を備えている。区内に７棟（84戸）あり、区は当該住宅の賃貸人に最大月25,600円の家賃補助を実施している。補助額は入居者の所得に応じて決定する。令和６年度末で一部の住宅が管理期間を終了したため、良質な住宅の確保（セーフティネット専用住宅）事業に制度移行した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	60,596	55,970	23,069
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.53	0.53	0.53
		4,081	4,134	4,346
総コスト（①＋②＋③）		64,677	60,104	27,415

活動指標	単位	R5	R6	R7
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数（年度末現在）	戸	183	178	84

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
高齢者等民間賃貸住宅入居支援	都市整備部 住環境整備課	—
一般 7 1 2	2(4)	

家賃債務保証料の助成は、高齢者、障害者、ひとり親世帯が、区が指定する家賃債務保証制度を利用した場合に、初回保証料の一部（最大30,000円）を助成する。あんしん民間賃貸住宅補償利用料の助成は、区内の民間賃貸住宅に転居する際に居住支援法人が提供する安否確認や補償サービスを利用する際の費用全額を助成する。住み替え支援は、民間賃貸住宅の住み替えを検討している方から相談を受け付け、区と協定を締結している不動産団体の会員である協力不動産店などに物件情報の確認を行う。令和６年度より相談業務を外部委託化し、相談内容の精査を強化したとともに、各種助成事業の周知を強化した。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	57	3,468	3,833
	②間接額(千円)	575	992	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,787	5,630	5,063

活動指標	単位	R5	R6	R7
家賃債務保証相談件数	件	2	5	4
家賃債務保証助成件数	件	2	4	4
あんしん民間賃貸住宅補償利用料助成件数	件	6	8	10
住み替え支援相談件数	件	183	174	166

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築確認事務（建築確認システム運用）	都市整備部 建築課	—
一般 7 1 3	1(1)	

平成25年度より現システム(建築行政共用データベースシステム）契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。
①建築物等の確認及び許認可の審査、確認済証等の交付（長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む）。
②建築物等の中間・完了検査、中間検査合格証・検査済証の交付。
③区確認の確認審査等の経過や指定確認検査機関からの報告書のデータ入力を行い、各種調査に対応できるよう随時台帳整備に努めている。
平成30年度に建築行政共用データベースと建築行政地図情報システムを一本化し、入力方法の統一を図った。
建築基準法等に基づく事務手数料の免除に関する要綱（31葛都建第549号令和元年９月11日付）を制定し、令和２年度より葛飾区長名の計画通知手数料等は免除とした。（65項目）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,154	3,081	3,038
	②間接額(千円)	4,798	5,531	3,843
③人件費	業務量(人)	9.70	9.10	9.30
		72,290	68,980	75,930
総コスト（①＋②＋③）		80,242	77,592	82,811

活動指標	単位	R5	R6	R7
建築確認等事務	件	4,485	4,204	4,001

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住居表示事業	都市整備部	—
	建築課	
一般 7 1 3	1(2)	

（1） 住居表示付定事務
① 区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に、民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付している。
② 住居表示版が破損・汚損した場合の再交付は、申請により随時受け付けている。
（2） 街区表示板、住居表示案内板の維持管理
① 街区表示板は、平成27年度～30年度（４年間）で区内全域の再整備を行った。
② 住居表示案内版は、設置時より年月が経ち老朽化が激しく、駅からのサイン計画の実施とともに役割を終え、平成30年度に全ての撤去を終えた。
（3） 住居表示変更証明の交付
住居表示実施に伴う住居表示変更証明書の発行を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	364	379	410
	②間接額(千円)	2,114	1,648	1,627
③人件費	業務量(人)	1.00	1.10	1.00
		7,220	8,580	8,200
総コスト（①＋②＋③）		9,698	10,607	10,237

活動指標	単位	R5	R6	R7
住居番号付定件数	件	1,372	1,256	1,237
住居表示変更証明（無料）	枚	122	97	80

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
違反建築物指導 ・是正事務	都市整備部 建築課	—
一般 7 1 3	1(6)	

【概要】

建築基準法に違反する、又は違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行うことにより、区内の住環境確保を図る。

【活動内容】

区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。また、老朽化した建築物、空き家になり管理や維持保全されなくなった建築物を早期発見して建築基準法に基づく法令の遵守を促していく。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	2,323	2,948	2,995
③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	1.55
		10,010	10,140	9,740
総コスト（①＋②＋③）		12,333	13,088	12,735

活動指標	単位	R5	R6	R7
是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	棟	3	0	1
現地調査回数	回	709	793	836
是正指導回数	回	142	137	101

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私道整備費助成	都市整備部	—
	住環境整備課	
一般 7 3 1	1(9)	

一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,323	14,164	8,895
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①+②+③）		9,943	18,844	13,815

活動指標	単位	R5	R6	R7
申請件数（事前相談を含む）	件	20	31	40
整備件数	件	2	9	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
集合住宅建設指導	都市整備部 住環境整備課	—
—	—	—	—	—

令和４年９月をもって中高層集合住宅等建設指導要綱を廃止し、令和４年10月から集合住宅等の建築及び管理に関する条例が施行された。事業者から事前相談を受け、要綱又は条例の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、建築計画書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、審査済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、適合証を交付する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.20
		9,240	9,360	9,840
総コスト（①＋②＋③）		9,240	9,360	9,840

活動指標

	単位	R5	R6	R7
事前協議申請件数	件	152	212	213

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住宅用家屋証明事務	都市整備部 住環境整備課	—
—	—	—	—	—

登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	252	886	665
③人件費	業務量(人)	0.16	0.16	0.16
		1,232	1,248	1,312
総コスト（①＋②＋③）		1,484	2,134	1,977

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
申請件数	件	2,213	1,968	1,833

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
開発行為許可事務	都市整備部 住環境整備課	—
一般 — — —	—	

都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。

500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。

工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		7,700	7,800	8,200
総コスト（①＋②＋③）		7,700	7,800	8,200

活動指標	単位	R5	R6	R7
開発許可申請件数	件	10	6	17

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築に関する 動態統計	都市整備部 建築課	—
一般	—	—	—	—

統計法の基幹統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都を経由し国へ報告する。
東京都より建築動態調査費補助がある。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.50	0.20
		2,070	3,900	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,070	3,900	1,640

活動指標	単位	R5	R6	R7
建築着工統計調査対象数	件	1,393	1,435	1,274

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建築関係諸証明事務	都市整備部 建築課	—
一般	—	—	—	—

交付申請により、従来より建築確認台帳記載事項証明書は発行していたが、平成26年６月より建築行政地図情報システムを利用して建築確認台帳記載事項証明書を発行するようになった。

令和２年７月より建築計画概要書に認証文を付け契印機で綴じて１件300円の手数料で交付することになった(それまではコピー代として１枚10円の雑入で収入していた）。

建築確認台帳記載事項証明書のほかに建築計画概要書、定期報告概要書の交付数分は増加傾向にある。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	1,117	3,039	2,711
③人件費	業務量(人)	0.55	0.65	0.40
		3,875	5,070	3,280
総コスト（①＋②＋③）		4,992	8,109	5,991

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付件数	件	11,451	12,344	12,327

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
通路協定関連事務	都市整備部 建築課	—
一般 — — —	—	

建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。

通路協定の締結：

基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。

建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。

現況幅員1.8m以上の道が確保され、将来的に４m以上の幅員にすることについて所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.45	0.40	0.45
		3,465	3,120	3,690
総コスト（①＋②＋③）		3,465	3,120	3,690

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	250	250	250

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	都市整備部 住環境整備課	—
一般	—	—	—	—

東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（１件当たり5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（１件当たり22,000円）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①+②+③）		2,310	2,340	2,460

活動指標	単位	R5	R6	R7
届け出件数	件	32	21	16

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
宅地開発事前協議	都市整備部 住環境整備課	—
一般 —	—	—

葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		6,930	7,020	7,380
総コスト（①＋②＋③）		6,930	7,020	7,380

活動指標	単位	R5	R6	R7
宅地開発面積	㎡	16,866	21,156	24,446
宅地開発事前協議申請件数	件	20	25	29

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路認定・改廃等事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 — — —	—	

1　道路整備に伴い新たに編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領又は使用合意契約により土地の権原を取得する。
2　新設道路及び路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づく手続きを行い、告示により区民に周知する。
3　既存の道路区域に変更が生じた場合は道路法の規定に基づく手続きを行い、告示により区民に周知する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	3,896	4,488	1,349
③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.20
		9,240	9,360	9,840
総コスト（①+②+③）		13,136	13,848	11,189

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路認定・変更・廃止件数	件	129	88	99
民有道路敷寄附等件数	件	27	13	16

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路境界表示事務	都市整備部 道路管理課	住環境整備課、建築課、道路補修課
一般 7 1 1	1(28)	

1　建築工事等に係る区域境界表示
　建築確認申請（道路管理課への合議）のうち、道路構造物と区域境界線とに差異がある箇所について区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。
2　道路監察等に係る区域境界表示
　道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。
3　道路工事等に係る区域境界表示指導
　工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,261	3,711	5,106
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,801	5,271	6,746

活動指標	単位	R5	R6	R7
区域境界表示実施件数	件	131	163	169

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路台帳補正委託	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(6)	

道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、速やかに訂正することを求められている。

本事業は、現在保管している道路台帳について速やかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新に更新するものである。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	85,971	104,720	106,002
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	2.20
		12,320	12,480	18,040
総コスト（①+②+③）		98,291	117,200	124,042

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路台帳平面図補正延長	m	18,486	18,841	18,089
地理情報システム搭載用データ作成延長	m	126,711	139,292	133,001
合計	m	145,197	158,133	151,090

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
コミュニティ住宅管理	都市整備部 住環境整備課	密集地域整備担当課
一般 7 1 2	1(3)	

コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、１DK（12戸）、２DK（２戸）、３DK（２戸）である。使用料は前年の収入及び間取りに応じて毎年決定する。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,136	4,184	8,086
	②間接額(千円)	0	141	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		4,676	5,885	9,726

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居者数	人	14	14	11
入居戸数	戸	10	10	9
不適正使用者に対する指導件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
定期報告対象建築物 改善指導事務	都市整備部 建築課	—
一般 7 1 3	1(3)	

不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため建築物又は建築設備等の所有者・管理者は定期に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,572	4,848	4,175
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	0.95
		7,220	7,300	7,790
総コスト（①+②+③）		10,792	12,148	11,965

活動指標

	単位	R5	R6	R7
定期報告件数	件	5,460	5,954	5,098

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東四つ木地区の街づくり	都市整備部 密集地域整備担当課	—
一般 7 2 1	1(8)	

本地区は木造住宅が密集しており、地震時の建物倒壊や火災による延焼のおそれが高い、危険性の高い区域である。

地区内の防災性の向上と居住環境の改善を図るため、平成10年度から令和４年度にかけて密集住宅市街地整備促進事業を実施し、消防車などの緊急車両が円滑に通行可能な幅員６mの主要生活道路や、災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備を進めてきた。

平成25年度からは東京都の不燃化特区制度を活用し、不燃化建替え助成及び老朽建築物除却助成を実施することで、指定期間の最終年度である令和12年度における不燃領域率70%の達成を目指し、災害に強いまちづくりを推進している。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	32,798	43,478	22,673
	②間接額(千円)	445	915	626
③人件費	業務量(人)	0.68	0.10	0.21
		5,236	780	1,722
総コスト（①+②+③）		38,479	45,173	25,021

活動指標

	単位	R5	R6	R7
不燃化助成（建替え）	件	1	4	5
不燃化助成（除却）	件	10	15	7
不燃領域率 ※R７年度末時点の不燃領域率は次年度に算出	%	61.3	62.1	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
四つ木地区の街づくり	都市整備部 密集地域整備担当課	—
一般 7 2 1	1(9)	

本地区は木造住宅が密集しており、地震時の建物倒壊や火災による延焼のおそれが高い、危険性の高い区域である。

地区内の防災性の向上と居住環境の改善を図るため、平成15年度から令和５年度にかけて密集住宅市街地整備促進事業を実施し、消防車などの緊急車両が円滑に通行可能な幅員６mの主要生活道路や、災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備を進めてきた。

平成25年度からは東京都の不燃化特区制度を活用し、不燃化建替え助成及び老朽建築物除却助成を実施することで、指定期間の最終年度である令和12年度における不燃領域率70%の達成を目指し、災害に強いまちづくりを推進している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	216,785	11,069	11,029
	②間接額(千円)	445	915	626
③人件費	業務量(人)	2.20	0.10	0.16
		16,940	780	1,312
総コスト（①+②+③）		234,170	12,764	12,967

活動指標	単位	R5	R6	R7
不燃化助成（建替え）	件	0	0	2
不燃化助成（除却）	件	9	6	3
不燃領域率 ※R７年度末時点の不燃領域率は次年度に算出	%	67.7	68.0	—

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
西新小岩五丁目地区の街づくり	都市整備部	住環境整備課
	密集地域整備担当課	
一般 7 2 1	2(3)	

本地区は木造住宅が密集しており、地震時の建物倒壊や火災による延焼のおそれが高い、危険性の高い区域である。

地区内の防災性の向上と居住環境の改善を図るため、令和６年度から密集住宅市街地整備促進事業を実施し、消防車などの緊急車両が円滑に通行可能な幅員６m以上の防災生活道路の整備を進めている。

令和８年度からは東京都の整備地域等不燃化集中促進事業を活用し、不燃化建替え助成及び老朽建築物除却助成を実施することで、防災都市づくり推進計画の整備目標である令和17年度における不燃領域率70%の達成を目指し、災害に強いまちづくりを推進する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	24,541	22,799
	②間接額(千円)	0	2,259	810
③人件費	業務量(人)	0.00	3.10	3.65
		0	24,180	29,930
総コスト（①＋②＋③）		0	50,980	53,539

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路用地取得	㎡	—	事業着手	0
防災街区整備地区計画の都市計画決定	—	—	都市計画決定	—
不燃領域率 ※R７年度末時点の不燃領域率は次年度に算出	%	47.2	47.6	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東立石地区の街づくり	都市整備部 密集地域整備担当課	住環境整備課
一般 7 2 1	2(1)	

本地区は木造住宅が密集しており、地震時の建物倒壊や火災による延焼のおそれが高い、危険性の高い区域である。

地区内の防災性の向上と居住環境の改善を図るため、平成20年度から密集住宅市街地整備促進事業を実施し、消防車などの緊急車両が円滑に通行可能な幅員６m以上の主要生活道路や、災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備を進めている。

平成26年度からは東京都の不燃化特区制度を活用し、不燃化建替え助成及び老朽建築物除却助成を実施することで、指定期間の最終年度である令和12年度における不燃領域率70%の達成を目指し、災害に強いまちづくりを推進している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	163,360	66,757	220,398
	②間接額(千円)	447	1,707	1,435
③人件費	業務量(人)	2.57	2.55	1.89
		19,789	19,890	15,498
総コスト（①＋②＋③）		183,596	88,354	237,331

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路・公園用地取得	㎡	70	0	297
道路整備	m	170	77	44
不燃化助成（建替え）	件	0	0	1
不燃化助成（除却）	件	3	3	6
不燃領域率 ※R７年度末時点の不燃領域率は次年度に算出	%	60.1	61.1	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
堀切地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課	密集地域整備担当課 道路管理課 住環境整備課
一般 7 2 1	2(2)等	

当地区の目指すべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」をもとに、地域住民が中心となって作成した「堀切地区まちづくり戦略（案）」の具体化に向け、地域のまちづくり組織への支援を行うとともに、荒川橋梁架替事業を契機とした街づくりや、東京都と連携した歩行環境改善を進めます。

また、密集住宅市街地整備促進事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅などを促進し、地区計画による規制・誘導や不燃化特区の助成制度とともに、災害に強い街づくりを進めます。

令和７年度は、密集事業における主要生活道路の用地取得を行うなど、災害に強い街づくりを推進するとともに、まちの顔でもある堀切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、堀切地区まちづくり推進協議会と協働して検討を進めました。

また、歩行環境改善に向け、建物調査等の実施や有識者を含めた検討委員会を設置し方針等を検討しました。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	332,629	549,361	354,032
	②間接額(千円)	445	2,121	2,041
③人件費	業務量(人)	4.10	4.20	6.34
		28,930	32,510	48,028
総コスト（①＋②＋③）		362,004	583,992	404,101

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路用地取得	㎡	80	173	28
道路整備	m	53	69	28
不燃化助成（建替え）	件	3	5	8
不燃化助成（除却）	件	15	17	15
不燃領域率 ※R7年度末時点の不燃領域率は次年度に算出	%	59.4	59.8	—
地域のまちづくり組織への支援	—	支援	支援	支援

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
橋梁補修	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 1	1(5)	

1 橋梁の長寿命化

地域における道路網の安全・安心を確保するため、橋梁の長寿命化を推進する。メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）を着実に実施し、予防保全型の維持管理を実現する。橋梁ごとにライフサイクルコストが最小となる修繕計画を策定し、予算の平準化及び縮減を図りながら計画的に進める。

2 橋梁の耐震強化

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成８年度に既設橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、落橋防止装置の設置等の当面の対策について、平成10年度から平成18年度までの間に実施した。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	291,059	104,891	136,732
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	2.10	2.10	2.10
③人件費		16,170	16,380	17,220
総コスト（①+②+③）		307,229	121,271	153,952

活動指標

	単位	R5	R6	R7
小松橋補修	—	工事	—	—
奥戸橋補修	—	工事	工事	工事
橋梁定期点検	—	点検	—	点検
その他橋梁補修工事	—	—	工事	工事

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
防災計画推進	地域振興部 危機管理課	—
一般 2 1 8	1(7)①	等

①葛飾区防災会議の開催
　根拠法：災害対策基本法第16条第１項
　地域防災計画を作成し推進するほか、区長の諮問に応じて区の防災に関する重要事項を審議する。
②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催
　地域防災計画の見直しに係る検討及び調整を行う。
③令和６年度改正地域防災計画の印刷（町会等配布用）
④葛飾区国民保護協議会の開催
　根拠法：国民保護法第39条
　区の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するほか、区長の諮問に応じて区における重要事項を審議する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,379	5,837	939
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		12,229	9,737	5,039

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催数	回	5	2	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
災害対策本部装備品	地域振興部 危機管理課	—
一般 7 4 2	1(7)②	

防災服の購入及びクリーニング
【貸与対象者】
　管理職員、区立小中学校の校長・副校長、地区センター長、防災担当課職員、避難所指定職員、その他防災訓練で使用する職員

災害対策用通信機器の整備・運用
・災害対策用スマートフォン
【配備対象者】
　管理職員、各部庶務担当係長、地区センター長、避難所指定職員、防災担当課職員等
・衛星電話
　１回線を区長室及び庁議室に設置

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	18,539	25,591	20,605
	②間接額(千円)	2,052	2,056	2,461
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		23,671	30,767	26,346

活動指標	単位	R5	R6	R7
防災服（上下）の購入	組	19	44	4
災害対策用スマートフォンの配備・運用	台	609	609	609

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
水防関係の訓練	都市整備部 調整課	—
一般 2 1 8	1(1)	の一部

台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命･財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。

迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,876	6,441	8,461
	②間接額(千円)	2,050	2,789	2,832
③人件費	業務量(人)	0.45	0.45	0.45
		3,465	3,510	3,690
総コスト（①+②+③）		9,391	12,740	14,983

活動指標	単位	R5	R6	R7
訓練実施回数	回	4	4	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
気象観測情報システム運用	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 1 8	1(14)	

民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。

なお、気象観測のため、区内に雨量計及び気象観測器（雨量、風向風速、温度、湿度、気圧を計測する機器）を設置している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,392	4,392	4,392
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.30	0.30
		1,925	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		6,317	6,732	6,852

活動指標	単位	R5	R6	R7
雨量計局数	か所	5	5	5
民間気象情報観測データ数（個）(雨量、風向風速、温度、湿度、気圧の観測器×３か所)	個	15	15	15

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
被災者生活再建支援システム運用	地域振興部 危機管理課	—
一般 2 1 8	1(14)	

大規模災害で家屋等の倒壊が同時多発的に発生した場合に、区民生活の速やかな再建を支援するため、本システムを活用し、「住家被害認定調査」、「り災証明書発行」及び「被災者台帳作成」を行う。

また、被災者生活再建支援業務に従事する課の職員を対象として、業務内容に関する研修を実施する。令和７年度はシステム更改及び地域振興課への業務移管を実施した。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,208	5,272	10,443
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.21
		1,540	1,560	1,722
総コスト（①＋②＋③）		5,748	6,832	12,165

活動指標	単位	R5	R6	R7
被災者生活再建支援業務に関する研修の実施回数	回	0	3	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
防災行政無線	地域振興部 危機管理課	—
一般 2 1 8	1(15)	

屋外無線放送設備、ＩＰ無線機及び簡易無線機の整備、機器の保守管理を行う。

屋外無線放送設備は、区内公共施設など131箇所に設置している。毎日午後５時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す夕焼け小焼け放送を試験放送として実施

○ＩＰ無線機：313台を関係機関、協定団体等に配備

○簡易無線機：60台を災害対策本部に設置

○保守点検：年１回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器点検

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	59,105	47,727	61,745
	②間接額(千円)	1,984	2,052	2,461
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		63,784	52,509	67,076

活動指標	単位	R5	R6	R7
屋外無線放送設備数	か所	131	131	131
ＩＰ無線機配備数	台	303	313	313

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
河川・公共溝渠維持管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 2 1 8	1(5)	の一部

残存する公共溝渠は、ヘドロの堆積により、夏場における蚊の発生及び悪臭の発生並びに開渠におけるごみ等の投棄が多いため、必要に応じて清掃等を実施する。

この業務は、日常的なパトロールは区職員が行い、草刈り及び清掃等は業務委託により実施する。

自然再生区域は、景観及び動植物の生息環境等の周辺環境を阻害しないよう、適正に管理する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,638	10,211	10,604
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.70	1.90	2.00
		12,610	14,320	15,740
総コスト（①＋②＋③）		40,248	24,531	26,344

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	6	8	6
管理が必要な公共水路の延長	m	1,383	1,383	1,383
草刈り及び清掃等	回	18	18	18

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
排水場施設整備	都市整備部	道路補修課
	公園課	
一般 7 4 2	1	

【概要】

下水道の普及により内水排除の必要性が低下したことから、機能を停止した排水場は順次撤去している。

一方、令和４年３月末以降は、区内三排水場が稼働しており、適切な維持管理の下、豪雨時の冠水及び浸水被害の防止を図っている。

【活動内容】

ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設置した水位計の水位を感知し、電動による無人の自動運転を基本としている。大雨が予想される場合等には、委託業者が排水場に出動し、手動によりポンプを運転している。

平常時においては、稼働中の排水場のほか、排水機能を停止した樋管及び水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回点検を実施し、ポンプの運転状況の確認、施設の点検、応急修理、試運転及び塵芥処理等を行っている。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	23,758	24,149	25,887
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.86	0.63	0.53
		6,550	4,914	4,346
総コスト（①＋②＋③）		30,308	29,063	30,233

活動指標

	単位	R5	R6	R7
総排水量	㎥	901,055	701,562	615,326
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	件	0	0	0
運転時間	時間	1,406	1,084	753

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
雨水流出抑制施設の設置協議	都市整備部 調整課	—
—	—	—	—	—

都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について協議を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①+②+③）		1,540	1,560	1,640

活動指標	単位	R5	R6	R7
協議件数	件	111	117	152

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地籍調査事業	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(21)	

本事業は、「国土調査法」に基づき、地籍情報（土地の所有者、地番、地目、境界、面積等）を正確に調査・測量した上で土地所有者と立会いを行い、その結果を地図・簿冊として作成するものである。

本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」、令和2年に法令改正し新たに加わった「街区境界調査」の3つの手法がある。現在は、第７次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、「街区境界調査」により事業を行っている。

また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。

整備状況は、対象面積30.25k㎡に対して、調査面積9.82k㎡、進捗率32.4%（令和７年度末）である。【一筆地換算による】

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	24,456	11,864	8,341
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	0.70
		10,010	10,140	5,740
総コスト（①＋②＋③）		34,466	22,004	14,081

活動指標	単位	R5	R6	R7
事業換算面積	k㎡	0.06	0.07	0.01
事業換算累計面積	k㎡	9.74	9.81	9.82

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
消防団（本田・金町）助成	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 1	10(6)	

1　補助対象事業
[訓　練]：水防訓練・防災訓練等
[教　育]：任務別教育
[装　備]：防災資器材充実
[その他]：警戒・区民指導他

2　交付金額　（令和７年度）本田消防団 8,360,000円、金町消防団　7,123,000円

3　葛飾区消防団運営委員会の開催
特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、年度開催数は２回程度。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,483	15,483	15,483
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		15,868	15,873	15,893

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ出動人数	人	23,942	25,950	26,631
定員充足率	%	70	73	68
助成団数	件	2	2	2
運営委員会の開催数	回	2	2	1

個票

事務事業名				担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）					
事業内容					
防災市民組織等育成				地域振興部 地域防災担当課	—
一般	2	1	8	1(4)	の一部

【目　的】
　防災市民組織の消火隊として地域の消火活動、避難用道路の安全確保にあたる市民消火隊に対し、訓練に要する経費や装備品等の助成を行い、市民消火隊の育成強化・装備品の充実を図る。
【対　象】
　市民消火隊を保有する防災市民組織（25隊）
【内　容】
（１）活動経費の１/２の額を助成
　（各隊助成上限100,000円
　　※　令和５年度までは35,000円）
（２）訓練資器材助成
（３）市民消火隊操法大会

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,303	8,656	8,904
	②間接額(千円)	92	93	294
③人件費	業務量(人)	0.70	0.70	0.70
		5,390	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		12,785	14,209	14,938

活動指標	単位	R5	R6	R7
市民消火隊１隊あたり年間訓練回数	回	3	4	5
防災訓練の支援回数	回	99	113	131
起震車の派遣回数（地域防災訓練等への出向回数）	回	84	99	103

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地域防災活動支援	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(4)	

【事業内容】
防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。
【支援方法】
○資器材…区が設定した方法から、選択して購入した物品を助成する。
○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。
○ポンプ等…Ｃ級・Ｄ級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。
○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	34,902	43,891	45,892
	②間接額(千円)	46	47	1,444
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		36,873	45,888	49,386

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成組織数	町会	241	241	241
貸与数（防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数）	台	2	4	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ガラス飛散防止対策	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(5)	

平成29年10月開始。
地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にあるガラスへの飛散防止フィルムの取付けを支援する。

【助成対象者】
世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯
1　満65歳以上の方
2　身体障害者手帳（１級又は２級に限る。）
3　愛の手帳（１度又は２度に限る。）

【助成上限額】
２万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	380	358	272
	②間接額(千円)	18	19	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.10	0.10
		1,155	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,553	1,157	1,092

活動指標	単位	R5	R6	R7
ガラス飛散防止フィルム貼付実施数	件	20	19	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
家具転倒防止対策	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(5)	

平成２７年４月開始。

地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。

【助成対象者】

世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯

1　満65歳以上の方

2　身体障害者手帳（１級又は２級に限る。）

3　愛の手帳（１度又は２度に限る。）

【補助上限額】

３万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	925	552	331
	②間接額(千円)	18	19	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.10	0.10
		1,155	780	820
総コスト（①＋②＋③）		2,098	1,351	1,151

活動指標	単位	R5	R6	R7
家具転倒防止器具取付実施数	件	35	21	15

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
通電火災防止対策事業	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(6)	

地震発生時の電気に起因する火災を防ぐため、感震ブレーカー設置を支援する。

1　既存事業（継続　平成29年２月開始）

現物の配付、取付費用（購入・工事）の助成　上限額：２万円

【対象地域・対象者】

①区内全域の世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯

1　満65歳以上の方

2　身体障害者手帳（１級又は２級に限る。）

3　愛の手帳（１度又は２度に限る。）

②　火災危険度ランク３以上の地域の集合住宅を除く木造２階建以下の建物に居住する世帯の世帯主

2　令和７年度変更分

現物の取付は廃止。感震ブレーカー付分電盤へ取替等工事費助成の一部上限額を変更（分電盤取替と同時の場合５万円）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,054	148,015	12,380
	②間接額(千円)	101	103	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.50	0.35
		2,695	3,900	2,870
総コスト（①＋②＋③）		3,850	152,018	15,250

活動指標

	単位	R5	R6	R7
感震ブレーカー（分電盤内蔵型または外付型）設置助成数	件	54	99	265
感震ブレーカー（外付型）取付・配付数	個	-	5,696	121

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
初期消火対策事業	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(13)	

昭和５６年６月開始。

１　街路消火器

自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。

２　スタンドパイプ

総合危険度の高い地域等の自治町会に貸与、令和元年度からは総合危険度の高い地域に存するコンビニエンスストアの敷地内にスタンドパイプ及び消火器を設置し、初期消火対策の強化を図る。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	18,092	19,100	14,771
	②間接額(千円)	183	187	2,888
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		19,815	20,847	19,299

活動指標	単位	R5	R6	R7
街路消火器の設置数	本	8,045	7,996	7,896
消火器を使用した初期消火訓練率	%	44	52	57
スタンドパイプ貸与（配置）数	か所	54	55	56

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
防災倉庫等維持管理	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(16)	

○防災活動拠点（災害時における地域の拠点）の維持管理、防災資器材修繕。
○防災研修室（災害時における地域の防災施設）の維持管理、小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の５箇所。
○避難誘導標識の維持管理
避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。
○備蓄倉庫の維持管理
○堀切避難橋耐震補強予備設計委託費
○照明設備LED化等修繕費
○東四つ木避難橋橋梁補修設計委託費

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,908	7,503	24,938
	②間接額(千円)	46	47	2,475
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		4,879	9,500	29,463

活動指標	単位	R5	R6	R7
防災研修室年間利用件数	件	459	490	602
避難標識設置数	か所	222	222	222

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
深井戸給水施設保守委託	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(16)	

災害時に必要な生活用水等を確保するため、深井戸給水設備を整備している。これらの設備を年６回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。
令和６年度（13,200千円）・７年度（19,900千円）は、老朽化した施設の改修工事を行う。
【設置場所】青戸平和公園、高砂北公園、東京かつしか赤十字母子医療センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園
【給水能力】１基当り１日８時間揚水した場合350ｔ（約169,300人分）
【保守内容】発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,307	14,463	19,834
	②間接額(千円)	0	0	206
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		2,077	15,243	20,860

活動指標	単位	R5	R6	R7
保守回数	回	6	6	6
深井戸設置数	か所	6	6	6
点検・検査回数	回	6	6	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域振興部 地域防災担当課	—
-	-	-	-	-

（遮断装置）災害時に必要な飲料水等を確保するため、避難所となる学校の受水槽の電源を地震の揺れを感知すると遮断し、高架水槽への揚水を止め、受水槽に水が溜まるようにするもの
※Ｒ３～５および７年度予算措置なし

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		0	0	0

活動指標	単位	R5	R6	R7
遮断装置設置数	か所	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
防災訓練災害補償等掛金	地域振興部 地域防災担当課	—
一般 2 1 8	1(26)	

1　消防団員等公務災害補償等共済基金制度
○対象　消防団員、民間協力者
○掛け金　①消防　作業従事者等@30銭×453,093人
②水防従事者@１円50銭×453,093人
○補償の種類　療養補償、休業補償、傷病補償年金、
障害補償　遺族補償、葬祭補償
○運営主体　消防団員等公務災害補償等共済基金

2　防火防災訓練災害補償等共済制度
○対象　区又は防災市民組織等による防災訓練参加者
○掛け金　@１円×453,093人
○補償の種類　損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時
金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺障害
○運営主体　公益財団法人　日本消防協会

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	1,269	1,269	1,269
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,654	1,659	1,679

活動指標	単位	R5	R6	R7
災害補償制度加入数	—	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
普通救命講習会用教材購入	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(1)	

職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やＡＥＤ（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの普通救命技能を習得させる。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会未実施だったが、令和３年度からは感染症対策を講じて実施している。

令和５年度の講習会より、オートショックＡＥＤの説明も実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	120	128	136
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.00
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		890	908	956

活動指標	単位	R5	R6	R7
普通救命講習会受講者数	人	72	76	78

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
学校避難所運営会議支援	教育委員会事務局 教育総務課	地域防災担当課
ー ー ー ー	ー	

校長のもとで組織される学校避難所運営会議の運営を支援する。また、学校避難所訓練の実施を支援する。
※本事業は令和８年度から地域防災担当課に事業移管した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	62	130	150
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		5,970	6,020	6,060
総コスト（①＋②＋③）		6,032	6,150	6,210

活動指標	単位	R5	R6	R7
避難所運営会議開催数	回	32	30	27
避難所訓練実施回数	回	52	43	38

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
保護司会助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 1 1	10(4)	

葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止や少年非行の防止・更生の活動等、地域に根差した活動を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の１／３以内で予算の範囲である60万円を補助金として交付している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	400	600	600
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,170	1,380	1,420

活動指標	単位	R5	R6	R7
研修会実施回数	回	18	13	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
自動体外式除細動器管理	健康部 地域保健課	—
一般 5 1 1	1(3)	

【実施概要】

区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区施設に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）221台（区内219台、区外２台）を設置しており、区の事業等でもＡＥＤを使用できるよう、貸出しも行っている。また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているＡＥＤを登録するＡＥＤ使用協力施設登録事業を実施した。（令和8年３月登録数：132事業者）

【令和７年度　活動内容】

（１）令和７年度はＡＥＤパッド61組、バッテリ10個を購入し交換した。36台のAED本体については、賃貸借に切り替えた。また、ＡＥＤ使用事案は２件あり、２個のパッドを補充した。

（２）区の事業により、51件ＡＥＤの貸出しを実施した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	20,239	5,142	6,715
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		21,009	5,922	7,535

活動指標	単位	R5	R6	R7
購入台数	台	60	0	0
事業等での使用件数	件	58	55	51
賃貸借台数	台	0	0	36

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
街路灯管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 3	4(1)	

街路灯は、５地区ごとに専門業者と単価契約を締結し、維持管理を行っている。また、街路灯管理システムを活用し、区民要望等（要望・苦情）への対応及びＬＥＤ化の推進を図っている。これにより、区民要望等件数の減少及び電気料金の削減を実現した。

さらに、「水銀に関する水俣条約」を受け、平成29年度から令和２年度までの間に水銀灯のＬＥＤ化を完了した。なお、一部のＬＥＤ灯具については、平成25年度及び平成28年度にリース契約を締結している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	354,841	346,442	301,220
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.80	2.40	2.40
		20,600	17,720	19,680
総コスト（①＋②＋③）		375,441	364,162	320,900

活動指標	単位	R5	R6	R7
街路灯管理基数	基	26,254	26,416	26,507
街路灯修繕件数	件	1,163	1,528	1,352
街路灯新設及び取替基数	基	540	793	564

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
私道防犯灯助成事業	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 3	4(2)	

1 私道防犯灯設置助成

昭和56年度から実施している制度である。私道に新たに防犯灯を設置する場合又は既設の防犯灯を更新する場合において、自治町会等からの申請に基づき、区が定める工事費の90パーセント以内を助成する。

2 私道防犯灯維持管理費助成

昭和38年度から実施している制度である。私道に設置された防犯灯のうち、自治町会が維持管理を行い、終夜にわたり道路を照らし、交通安全及び防犯に資するものについて、維持管理費の一部を補助する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	38,165	42,163	48,135
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.65	1.45	1.45
		11,985	10,560	11,560
総コスト（①＋②＋③）		50,150	52,723	59,695

活動指標	単位	R5	R6	R7
設置助成灯数	灯	256	219	320
維持管理助成灯数	灯	5,860	5,951	5,936

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
社会を明るくする運動	教育委員会事務局 地域教育課	—
一般 8 6 1	4(3)	

「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。
毎年７月の強化月間には、区では保護司会と共催し、広報活動として駅頭での啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及びその報告や街頭での補導活動等を実施している。
※令和６年度は、「駅頭広報活動」を雨天中止とした。（柴又駅、新柴又駅で短時間実施。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	648	627	706
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.10	0.05
		385	780	410
総コスト（①＋②＋③）		1,033	1,407	1,116

活動指標	単位	R5	R6	R7
かつしか区民の集い参加者数	人	568	503	748
社会を明るくする運動活動実績（参加人数）	人	2,427	2,037	3,832
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	17,500	2,000	17,000
駅頭広報従事者数	人	309	17	275

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		
道路補修課庁舎管理運営	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 1 1	2(1)	

道路補修課庁舎、道路保全事務所及び水防倉庫等の管理運営を行う。

庁舎の清掃、廃棄物処理、修繕、樹木管理、空調設備点検及び消防設備点検は、業務委託により実施する。

水防倉庫については、水防活動用資機材の保管及び管理を行う。

赤十字産院の移転に伴い、平成29年12月に現仮庁舎へ移転した。令和４年11月までリース契約を締結し、その後、区へ無償譲渡された。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,417	7,087	6,871
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.50	0.55
		4,380	3,900	4,510
総コスト（①＋②＋③）		10,797	10,987	11,381

活動指標

	単位	R5	R6	R7
庁舎管理面積	㎡	2,047	2,047	2,047
清掃回数	回	78	78	75

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業	都市整備部 立石駅北街づくり担当課	—
一般 7 2 1	1(4)	

【概要】

京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、東京都が事業主体となり都市計画事業の認可を取得して、葛飾区及び京成電鉄株式会社が協力して進めている事業である。鉄道を高架化し11箇所の踏切を除却することにより、踏切での交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、南北の回遊性の向上による地域の活性化を図るものである。

【活動内容】

令和７年度は、高架化工事を行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,485,008	1,760,694	2,755,775
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.80	2.80	2.80
		21,560	21,840	22,960
総コスト（①＋②＋③）		1,506,568	1,782,534	2,778,735

活動指標	単位	R5	R6	R7
連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	工事	工事	工事

個票

事務事業名				担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）					
事業内容					
道路修繕				都市整備部 道路補修課	—
一般	7	3	1	1(1)	

道路は、長期の供用に伴い、車両走行時の危険性の増大や振動・騒音の発生などにより、沿道環境の悪化が進行するため、供用限界に達した場合には更新を行う。

供用期間中においては、日常的な維持及び修繕により延命化を図る。

また、損傷箇所や危険箇所並びに区民からの要望等については、直営、業務委託及び工事請負の各特性を生かして対応する。

さらに、定期点検における舗装評価に基づき、予防保全型の計画的な修繕を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	657,382	835,598	916,996
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	10.20	9.60	10.35
		75,180	71,380	82,890
総コスト（①+②+③）		732,562	906,978	999,886

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	581	603	736
道路管理瑕疵に起因する事故件数	件	3	3	5
区が管理する道路の延長	km	700	700	700
修繕工事延長	m	2,802	3,045	2,892

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
道路・駅前広場清掃等管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 2	1(1)	

道路は、移動手段であると同時に、憩い及び交流の場でもあることから、清掃は不可欠である。

駅前広場など人が多く集まる場所は、週１回から２回（新小岩南口駅前広場は週５回）清掃を実施する。

道路側溝清掃は、対象道路を選定の上、人力及び機械による作業を業務委託により定期的に実施し、区民からの要望及び苦情は直営で対応する。

公有地の草刈りは、堤防道路等の河川占用区域は業務委託により実施し、道路用地及び区有地等は主に直営により実施する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	151,247	174,339	248,755
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.60	2.40	1.30
		18,340	17,720	10,000
総コスト（①＋②＋③）		169,587	192,059	258,755

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	339	413	400
清掃・草刈実施面積	㎡	755,361	752,696	814,569
清掃	回	1,145	1,145	1,145

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特色ある道路管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 2	1(2)	

道路は、移動手段であると同時に、憩い及び交流の場である。

特に、緑道、親水緑道及びコミュニティ道路などの特色ある道路は、清掃、除草及び樹木管理などについて、きめ細かな管理を行う。

平成23年度までは主に直営により対応していたが、平成24年度以降は、直営人員の減少等により、業務委託の割合を増加させている。

親水施設の水の流れに係る電気設備及び機械設備は、週１回の点検及び管理を業務委託により実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,213	15,420	16,140
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.10	2.10	2.20
		15,450	15,630	17,050
総コスト（①+②+③）		29,663	31,050	33,190

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	44	53	11
特色ある道路の管理面積	㎡	162,000	162,000	162,000
清掃	回	30	30	30

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路改修（施設更新）	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 1	1(6)	

道路は、長期の供用に伴い、車両走行時の危険性の増大や振動・騒音の発生などにより、沿道環境の悪化が進行するため、供用限界に達した場合には更新を行う。

道路改修（施設更新）は、機能の付加及び構造の強化を目的とした工事であり、安全性及び快適性の向上を図るため、断面構成の見直し等を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	369,101	367,070	485,450
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	3.30	2.30	2.70
		25,410	17,940	22,140
総コスト（①＋②＋③）		394,511	385,010	507,590

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路改修（施設更新）工事延長	m	684	806	925

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
街路樹維持管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 1	1(7)	

街路樹の維持管理は、制約のある道路環境において、樹木の良好な育成及び維持を図り、交通機能と沿線住民の生活との調和を確保するとともに、街路樹植栽の機能及び効果を発揮させることを目的とする。

区道の街路樹及び緑道を対象に、専門業者への業務委託及び職員による対応により、樹木剪定、害虫防除、枯損木の伐採、植込地の除草及び補植等を実施するほか、災害時の緊急対応、区民要望及び事故対応等、樹木に関する維持管理を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	419,101	430,855	496,148
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.70	2.20	2.20
		20,790	17,160	18,040
総コスト（①+②+③）		439,891	448,015	514,188

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	460	517	561
歩道植樹帯管理面積	㎡	83,036	83,213	82,876
街路樹管理本数	本	9,105	8,958	8,758

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
路上放棄物処理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 2 1	1(5)	の一部

区道上の粗大ごみは、通報及びパトロールにより発見次第、道路保全事務所が収集及び運搬を行い、財産価値のある物は、おおむね1週間の警告掲示後に回収し、処分は専門業者への業務委託により実施する。

死犬猫等は、通報により専門業者が回収、運搬及び火葬を行い、夜間及び休日においても対応する。

違反屋外広告物の除却は、平成13年度から直営により実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,674	10,137	14,344
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	4.20	3.80	1.20
③人件費		28,740	27,640	9,180
総コスト（①+②+③）		39,414	37,777	23,524

活動指標	単位	R5	R6	R7
粗大ごみ等路上放棄物の収集・処分件数	件	894	854	896
違反屋外広告物の除却・処分数	枚	124	2,267	752
粗大ごみ等路上放棄物の収集・処分の個数（自転車・バイク・家電製品含む）	個	1,497	1,398	1,558

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公衆便所維持管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 1	2	

公衆便所の清掃及び管理は、専門業者への業務委託により実施する。

新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又及び新小岩駅北口の各便所は、１日２回清掃を実施し、その他の便所は、利用状況に応じて清掃回数を定める。

１回当たりの清掃時間は、おおむね30分とする。

窓ガラス清掃等は、水元、四つ木及び立石の各便所において年１回実施する。

定期清掃は、新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又、新小岩駅北口及び新小岩東北の各便所において年１回実施する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	47,684	49,094	53,951
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	1.30	1.40	1.40
③人件費		9,770	10,670	10,820
総コスト（①＋②＋③）		57,454	59,764	64,771

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	29	23	41
公衆便所の清掃すべき延べ床面積	㎡	234	234	234
公衆便所の年間清掃延べ回数	回	4,863	4,851	4,851

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路橋梁改良	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 3	1(3)	

幹線道路に囲まれた地区内の生活道路について、区民の利便性、安全性及び防災性の向上を図ることを目的として整備を行う。

道路の新設及び改良は、おおむね幅員6メートルを標準として実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	40,976	6,940	11,092
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		41,746	7,720	11,912

活動指標	単位	R5	R6	R7
道路用地購入（南水元三丁目）	式	1	—	—
道路用地購入（青戸七丁目）	式	—	1	—
足立区施行の古隅田川道路整備工事	式	—	—	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
新中川橋梁架替事業	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 2	1(1)	

1 新中川に架かる橋梁の架替え事業
　老朽化に加え、歩行者等の安全な通行の確保及び防災性の向上を図るため、新中川に架かる橋梁の架替えを実施する。

2 事業実施手順
（1） 地域住民を含む協議会において、橋梁のデザイン等を検討する。
（2） 協議会において定めた橋梁の順序（八剱橋、細田橋及び高砂諏訪橋）に基づき、架替え事業を実施する。
（3） 調査及び設計を進めるとともに、関係機関（主として河川管理者及び警察）との協議を実施する。
（4） 仮橋設置、旧橋撤去、下部工及び上部工の順に整備工事を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	541,312	1,006,813	690,815
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	2.30	2.30	2.30
③人件費		17,710	17,940	18,860
総コスト（①＋②＋③）		559,022	1,024,753	709,675

活動指標	単位	R5	R6	R7
八剱橋	—	橋台新設工事	橋台新設工事	上部工架設工事
細田橋	—	調整	調査	予備設計

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
無電柱化の推進	都市整備部 道路建設課	—
一般 7 3 2	1(2)	

無電柱化推進計画に基づき、区道の無電柱化を推進する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術の可能性を検討する。令和２年度に無電柱化チャレンジ事業の認定を受け、令和7年度は葛新19･20号線については電線共同溝工事、区172号線については電線共同溝工事及び引込連系工事、葛104号線については支障移設工事を行った。令和８年度以降は、葛104号線の電線共同溝工事を実施していく。

<葛104号線(京成金町線柴又駅付近)>
〇基礎調査(H28)〇詳細設計(H29)
〇詳細修正設計委託(R3～R5)
○関係機関協議(R6)
〇支障移設工事（R7)
<無電柱化チャレンジ事業（葛19･20号線）>
〇基礎調査(R1～R2)〇事業認定(R2)
〇詳細設計委託(R3～R4)
〇支障移設工事(R5～R6)
○電線共同溝工事(R7)
<無電柱化チャレンジ事業（区172号線）>
〇基礎調査(R1～R2)〇事業認定(R2)
〇詳細設計委託(R3～R4)
〇支障移設工事(R5)
○本体工事(R6)
○電線共同溝工事･引込工事（R7)
<無電柱化推進計画策定>
〇無電柱化推進計画作成(R1)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,218	110,323	204,903
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		7,700	7,800	8,200
総コスト（①＋②＋③）		35,918	118,123	213,103

活動指標	単位	R5	R6	R7
葛104号線 (京成金町線柴又駅付近)	—	詳細修正設計	関係機関協議・工事	関係機関協議・工事
無電柱化チャレンジ事業 (葛19･20号線)	—	工事	工事	工事
無電柱化チャレンジ事業 (区172号線)	—	工事	工事	工事
無電柱化推進計画策定	—	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
掘削道路復旧	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 2	2(1)	

区内の常磐線以北（水元、西水元、東水元、南水元、新宿及び東金町地区）においては、下水道が分流式で整備されている。しかし、東金町の雨水ポンプ施設の稼働遅延により下水道整備が遅れたため、その遅れを取り戻す目的で本復旧を行わず、仮復旧の状態で舗装を引き継ぎ整備を進めたことから、仮復旧の舗装が多く残存する。このため、当該地区を中心に舗装の本復旧工事を実施する。

また、企業者による掘削箇所のうち、区が舗装工事を予定する箇所については、仮復旧の状態で引き継ぐことにより受託復旧費を徴収し、区による本復旧工事を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	94,151	81,057	62,516
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.80	0.80
		4,620	6,240	6,560
総コスト（①＋②＋③）		98,771	87,297	69,076

活動指標	単位	R5	R6	R7
掘削道路復旧工事延長	m	919	773	676

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
都市計画道路の整備	都市整備部 道路建設課	—
一般 7 3 2	3	

都市計画法に基づき、安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら用地買収等を行い、道路の整備を進める。

〇事業中区間
区画街路４号線（四つ木地区、四つ木東地区、四つ木西地区）、区画街路６号線（四つ木地区）、補助138・261号線（南水元西地区）の一部区間、補助261号線（南水元地区）、補助264号線（細田西地区、環状７号線付近地区）、補助274号線（立石地区）、補助276・279号線（隅田橋地区）、補助276号線（一口橋南地区、細田北地区）、補助279号線（高砂地区）、補助284号線（東新小岩北地区）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,878,027	1,783,383	1,629,773
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	6.10	6.30	6.00
		46,970	49,140	49,200
総コスト（①＋②＋③）		1,924,997	1,832,523	1,678,973

活動指標	単位	R5	R6	R7
区画街路4号線（四つ木地区）	—	—	—	—
区画街路4号線（四つ木東地区）	—	用地取得	用地取得 予備修正設計	用地取得 予備修正設計
区画街路4号線（四つ木西地区）	—	用地取得	用地取得	用地取得
区画街路6号線（四つ木地区）	—	用地取得	用地取得	用地取得
補助138・261号線（南水元西地区）	—	用地取得 (事業中区間) 概略検討 (未着手区間)	用地取得 (事業中区間) 概略検討 (未着手区間)	用地取得 (事業中区間) 概略検討 (未着手区間)
補助261号線（南水元地区）	—	工事	工事	詳細設計
補助264号線（細田西地区）	—	工事	工事	工事
補助264号線（環状7号線付近地区）	—	用地取得	用地取得	用地取得
補助274号線（立石地区）	—	関係機関協議	予備修正設計	予備修正設計
補助276・279号線（隅田橋地区）	—	用地取得 工事 （道路部）	詳細設計 工事 （道路部）	用地取得 工事 （道路部）
補助276号線（一口橋南地区）	—	詳細設計 工事	詳細設計 工事	詳細設計 工事
補助276号線（細田北地区）	—	用地取得 詳細設計 工事	用地取得 詳細設計 工事	用地取得 詳細設計 工事
補助279号線（高砂地区）	—	用地取得	用地取得	用地取得
補助284号線（東新小岩北地区）	—	詳細設計 工事	工事	工事

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	都市整備部 高砂・鉄道立体担当課	―
一般 7 2 1	1(5)	

京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線等（京成高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。

合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の４者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺のまちづくりについて検討を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	2,980	16,786
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.80	1.80	1.80
		13,860	14,040	14,760
総コスト（①＋②＋③）		13,860	17,020	31,546

活動指標	単位	R5	R6	R7
京成本線等(京成高砂駅～江戸川駅付近)の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	回	9	11	11
車庫移転に係る鉄道事業者との協議	―	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議
連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整	―	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
自転車置場管理運営	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 3 3	1(1)	

近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（交通政策課において利用登録の申請受付、審査及び自転車添付シールの交付と施設内電球等取替えや施設修繕等を実施）。

・置場数：１箇所
・管理：放置自転車指導誘導員が巡回管理、月２回の清掃
・利用時間：24時間
・利用料金：無料
・受益者負担の原則を踏まえ、当該置場のある道路改修工事に合わせて廃止予定

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	126	64	114
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.20
		1,155	1,170	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,281	1,234	1,754

活動指標	単位	R5	R6	R7
自転車置場数	か所	2	1	1
自転車置場収容可能台数	台	210	130	130

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自転車駐車場管理運営	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 3 3	1(3)	

区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（40か所）し、その管理・運営については、平成18年度から令和５年度まで指定管理者制度で、令和６年度より業務委託を導入している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	185,207	834,970	929,486
	②間接額(千円)	0	0	1,273
③人件費	業務量(人)	0.65	0.65	2.30
		5,005	5,070	15,560
総コスト（①＋②＋③）		190,212	840,040	946,319

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ利用率	%	65	65	62
収容台数（台）	台	26,710	23,891	25,776

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
放置自転車総合対策	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 7 3 3	1(5)	

放置自転車整理区域内に乗り入れる自転車の利用者又は店舗等施設の事業者に対して、委託事業者が、自転車を放置せずに駐車場等を利用するように指導誘導をする。

放置自転車に対しては、警告札等で注意警告を行い、警告後１時間以上経過した放置自転車を撤去し、所定の自転車保管所に移送し保管をする。

区からの通知を受け放置自転車の返還に訪れたものに対し、条例に基づく撤去手数料を収納し、自転車を返還する。撤去前に盗難届が出されていた場合には無償にて自転車を返還する。

※平成26年度から新小岩保管所で導入
平成29年度から高砂保管所にも導入
令和４年度から白鳥保管所、新柴又保管所にも導入
令和５年度から白鳥保管所が四つ木保管所へ移動
令和７年度は、四つ木保管所及び新柴又保管所の指導・警告、撤去搬送を分割

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	268,541	289,661	298,696
	②間接額(千円)	0	0	1,273
③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.20
		12,320	12,480	9,840
総コスト（①＋②＋③）		280,861	302,141	309,809

活動指標	単位	R5	R6	R7
返還率 (R3までは新小岩保管所と高砂保管所の合計、R4は白鳥保管所と新柴又保管所を追加した合計)	%	69	69	68
撤去台数（保管台数） (R3までは新小岩保管所と高砂保管所の合計、R4は白鳥保管所と新柴又保管所を追加した合計)	台	8,032	6,756	6,619
警告札の取り付け数 (R3までは新小岩保管所と高砂保管所の合計、R4は白鳥保管所と新柴又保管所を追加した合計)	台	38,316	57,475	63,744
返還台数 (R3までは新小岩保管所と高砂保管所の合計、R4は白鳥保管所と新柴又保管所を追加した合計)	台	5,577	4,650	4,529

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民営自転車駐車場整備費助成	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 3 3	1(6)	

駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して助成する。

【補助要件】

①鉄道駅から300メートル以内②５年以上継続して運営すること③30台以上収容できる自転車駐車場であること等

【補助内容】

(１)建設費　①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の３分の１（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円

(２)管理運営費　①自転車駐車場部分の固定資産税等の３分の１　②短時間無料対応機器１台当たり3,000円　③②の限度額60万円

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,892	1,690	6,308
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.40
		1,540	1,560	3,280
総コスト（①＋②＋③）		7,432	3,250	9,588

活動指標	単位	R5	R6	R7
建設費補助件数	件	3	0	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
放置自転車追放キャラバン	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 7 3 3	1(7)	

放置自転車の多い区内６駅の周辺などにおいて、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。

平成26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施している。

区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	99	109	120
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.35
		3,080	3,120	2,870
総コスト（①＋②＋③）		3,179	3,229	2,990

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民等の参加人数	人	171	173	114
啓発グッズ配布数	個	1,706	820	360

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 7 3 3	2(3)	

シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後１～４時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,485	2,572	2,653
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.05	0.10
		1,710	390	820
総コスト（①+②+③）		4,195	2,962	3,473

活動指標	単位	R5	R6	R7
指導、誘導件数（車両台数）	台	1,845	1,702	2,406

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
交通安全運動推進	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 7 3 3	2(4)	

春･秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、ＰＴＡ等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。

交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかＦＭ、ポスター、区ホームページにより周知し、交通安全意識の向上を図っている。

「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,807	15,125	8,161
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.55
		2,695	2,730	4,510
総コスト（①＋②＋③）		4,502	17,855	12,671

活動指標	単位	R5	R6	R7
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	人	4,681	3,942	7,316
広報回数（広報かつしか・かつしかＦＭ・HP・掲示板等）	回	364	405	568

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
交通安全協会 （葛飾・亀有）助成	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 7 3 3	2(5)	

交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の２分の１、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付する。

【補助対象事業】

①交通安全指導用資器材の購入
②自転車の正しい乗り方指導
③父母等に対する交通安全思想の普及
④まちぐるみ交通安全の集い
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等
⑥駐車・駐輪対策
⑦その他区長が必要と認める事業

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,000	2,000	2,000
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.05	0.10
		1,180	390	820
総コスト（①＋②＋③）		3,180	2,390	2,820

活動指標	単位	R5	R6	R7
交通安全講習会等開催数（対象：幼児・児童・高齢者）	回	331	301	287
交通安全講習会等参加者数（対象：幼児・児童・高齢者）	人	36,125	32,826	32,813

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
交通安全施設設置管理	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 3	3(1)	

区民からの要望、苦情及び所轄警察からの要請を受け、交通安全施設の設置及び管理を行う。

事業は、直営、業務委託及び工事請負により連携して実施する。

直営は、受付及びパトロールにより確認した破損施設の応急復旧及び日常維持を行い、業務委託は、老朽施設の改修や路面表示の更新等の小規模な維持及び修繕を行う。

工事請負は、路線単位の修繕並びに施設の改修及び新設を行い、迅速かつ的確な対応に努める。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	91,242	105,495	138,786
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	10.20	9.80	10.00
		77,580	75,440	77,710
総コスト（①＋②＋③）		168,822	180,935	216,496

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民要望等（要望・苦情）件数	件	640	718	833
区が管理する道路の延長	km	700	700	700

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
駐車場事業運営	都市整備部 交通政策課	—
駐車 1 1 1	1	

亀有南駐車場　収容台数 343台
（自動二輪）収容台数　95台
四つ木駐車場　収容台数　12台
金町南駐車場　収容台数 256台
新小岩北駐車場（自動二輪専用）　収容台数 57台

平成18年４月より指定管理者制度を導入している。
各駐車場において定期利用も受け付けている。
亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	37,289	37,653	41,808
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	1.05
		6,930	7,020	8,610
総コスト（①+②+③）		44,219	44,673	50,418

活動指標	単位	R5	R6	R7
一時利用台数	台	393,489	396,662	379,917
車室数 （四輪及び二輪自動車合計）	台分	763	763	763

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
新交通システムの整備	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 1 1	1(13)	

【概要】

高齢社会の進展や脱炭素社会の潮流などの社会状況の変化を踏まえ、南北方向の交通ネットワークの充実や区の活性化を図るため、新金線の複線用地を活用して専用道を整備するなど、BRTの手法をもとに新たな交通システムの構築に向けて取り組む。

【実施内容】

令和７年度は、これまで検討してきた複数ケースの比較評価結果を踏まえ、事業性や早期実現性の観点から新金線の複線用地に専用道を整備するなどBRTの手法をもとに新交通システムの構築を目指す「新金線を活用した新たな交通システム整備構想」を策定した。また、各関係機関との個別協議を行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	37,560	33,135	38,805
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	5.00	4.00	5.00
		36,100	31,200	41,000
総コスト（①＋②＋③）		73,660	64,335	79,805

活動指標	単位	R5	R6	R7
新交通システム整備に向けた検討	－	実施	実施	実施

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
地下鉄８・１１号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 1 1	1（14）	

交通政策審議会答申第198号に位置付けられた地下鉄８号線・11号線の延伸とメトロセブンの建設促進に向けて、関係区市及び都区連絡会と連携を図りながら、調査研究等や国などの関係機関への要請活動等を行う。

（１）江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の３区１市は、昭和61年に「地下鉄８・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄８号線及び11号線の延伸の早期実現を目指し調査検討等を進めている。
（２）足立区・葛飾区・江戸川区の３区は、平成６年に「環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会」を発足し、平成９年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討等を進めている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,500	1,500	2,500
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.15	0.15
		1,925	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		3,425	2,670	3,730

活動指標	単位	R5	R6	R7
調査研究、関係機関協議	—	調査研究、関係機関協議	調査研究、関係機関協議	調査研究、関係機関協議
関係自治体等との連携強化	—	連携強化	連携強化	連携強化

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域乗合交通事業運営費助成	都市整備部 交通政策課	—
一般 7 1 1	1(17)	

平成８年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成９年から導入された民間事業者の地域乗合交通「さくら」について、運行経費の一部を助成するもの。

【主な運行内容】

①運行場所：主に小菅一・四丁目地区
②運行形態：ワンボックスタイプ、乗客定員12名
③利用料金：大人200円　子供100円
④運行ルート：約3.5ｋｍの循環型
⑤運行本数：平日36便/日、土休日35便/日
　　年末年始19便/日
⑥運行時間：６時55分～19時30分
　　（年末年始を除く）
⑦運行台数：２台

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	15,034	14,993	14,897
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.10	0.10
		1,540	780	820
総コスト（①＋②＋③）		16,574	15,773	15,717

活動指標	単位	R5	R6	R7
地域乗合交通の年間運行本数	便	13,044	13,008	12,936

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公園課庁舎管理運営	都市整備部 公園課	—
一般 7 1 1	2(2)	

【概要】
公園課及び公園管理所の業務を効率的に執行するため、公園課及び公園管理所の庁舎並びに備品等の適切な管理運営を行っている。

【活動内容】
1　設備保守委託
2　排水設備等の修繕
3　庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,205	10,066	8,783
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		9,745	11,626	10,423

活動指標	単位	R5	R6	R7
庁舎管理面積	㎡	1,522	1,522	1,522

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
公園等地域自主管理事業	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 1	1(2)	

1　地域自主管理団体

【概要】

地域住民により自主的に組織され、区と協定を締結した団体が、公園及び児童遊園の清掃、巡回監視、利用者への注意喚起、除草並びに砂場における危険物の除去等の活動を行うことにより、公園及び児童遊園の安全・安心な維持管理を図っている。

【活動内容】

自主管理団体に対し、報償費を支払っている。

（清掃面積×1.2円/㎡×回数（上限105回/年））

2　公園監視員

【概要】

区長が委嘱した指導員が、利用状況の把握及び児童の危険行為の防止を図るため、原則として一日一回程度園内の巡回監視を行っている。また、公園施設の安全利用の促進並びに遊具等の損傷状況について区へ報告を行っている。

【活動内容】

各指導員に対し、報償費を支払っている。

（１人あたり月額10,000円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,107	10,317	9,202
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.10	0.10	0.40
③人件費		770	780	3,280
総コスト（①＋②＋③）		10,877	11,097	12,482

活動指標	単位	R5	R6	R7
自主管理団体数	団体	30	30	27
公園監視員数	人	24	23	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公園管理システム運用	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 1	1(5)	

【概要】

区内315園の公園及び児童遊園について、公園台帳、施設台帳並びに整備・補修内容等を一元管理するシステムを平成30年度から導入し、運用している。

【活動内容】

1　公園台帳の管理
2　公園施設台帳・植栽台帳の管理
3　図面の管理
4　公園施設長寿命化計画書・占用台帳・財産台帳などの管理と各種帳票の作成・更新
5　施設の点検・補修履歴の管理

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,756	1,756	1,774
	②間接額(千円)	269	682	253
③人件費	業務量(人)	0.15	0.50	0.40
		1,155	3,200	3,280
総コスト（①+②+③）		3,180	5,638	5,307

活動指標

	単位	R5	R6	R7
管理公園・児童遊園数	園	316	317	315

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
民間遊び場補助事業	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 1	2	

【概要】

地域住民が設置及び管理し、無料で開放する青少年等の遊び場及び運動場等について、その設備費及び運営費を助成することにより、公園の補填を図っている。

【活動内容】

設備費、運営費及び設備撤去費について補助を行っている。

整備費:経費の３/４・上限75万円を補助

運営費：面積に応じて所定の費用を補助

500㎡以下：152,000円

～5,001㎡以上：228,000円

撤去費：経費の１/２・面積×1,375円を上限

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,106	1,188	1,043
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.03	0.03	0.18
		231	234	1,476
総コスト（①+②+③）		1,337	1,422	2,519

活動指標	単位	R5	R6	R7
民間遊び場数	箇所	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
交通公園管理業務委託	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(1)	

【概要】

公園内の道路等を模した施設において、遊びながら交通ルールを学ぶことができる環境を整備することを目的に、交通ルールの指導及び交通遊具の貸出し等を行っている。

【活動内容】

1　運営管理は、公益財団法人葛飾区シルバー人材センターに委託している。

2　対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園及び北沼公園である。

3　利用者は受付にて利用申込書を記入し、交通ルール等に従い園路を走行するものとし、適宜、交通指導員が交通ルールの指導を行っている。

4　土曜日、日曜日及び祝日等における貸出しについては、多くの利用者が利用できるよう、利用時間を設定し、交替制により運用している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	76,872	81,638	83,840
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.16	0.13	0.13
		1,160	1,014	1,066
総コスト（①＋②＋③）		78,032	82,652	84,906

活動指標	単位	R5	R6	R7
遊具利用者数（１日平均、３公園の延べ数）	人	959	931	841
開園日数（３公園の延べ数）	日	1,012	1,077	1,077

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
柴又公園管理運営委託	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(2)	

【概要】

柴又公園及び観光文化センター等の観光施設について、一体的な管理運営により効率化を図るとともに、利用者の利便性の向上を目的として、観光課と公園課が連携し、指定管理者による管理を行っている。

【活動内容】

（公園部分）

園内清掃、山本亭池清掃、樹木剪定等植栽管理、園内設備保守管理、駐車広場管理運営（利用料金収納業務含む）等

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	55,704	62,496	55,315
	②間接額(千円)	807	1,023	1,103
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.35
		3,080	2,770	2,870
総コスト（①+②+③）		59,591	66,289	59,288

活動指標

	単位	R5	R6	R7
駐車広場利用延べ台数	台	32,072	30,492	33,911

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(3)	

【概要】
児童の健全な成長の一助として、動物の観察や飼育方法等を学べる環境を整備することを目的に、動物との触れ合い事業や出張動物園事業等を行っている。

【活動内容】
1　管理運営は業者への委託により実施している。
2　動物展示、ポニーの引き馬、ヤギ・ウサギ・モルモット等とのふれあい、出張動物園並びに飼育ボランティアの指導援助等の事業を実施している。
3　入園料：無料
　公開時間：午前９時～午後５時
　休業日：月曜日、火曜日、祝日の翌日（当該日が日曜日又は祝日に当たる場合を除く）、12月28日～１月４日

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	48,195	49,697	51,372
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.16	0.13	0.13
		1,160	1,014	1,066
総コスト（①＋②＋③）		49,355	50,711	52,438

活動指標	単位	R5	R6	R7
ふれあい動物コーナー利用者数	人	29,103	33,164	32,377
ポニー乗馬利用者数（ポニー教室参加者含む）	人	36,450	35,800	30,707
延べＰＲ回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	回	4	4	4
延べＰＲ回数(乗馬利用者の増加)	回	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
新宿交通公園内ミニＳＬ運行	都市整備部 公園課	―
一般 7 5 2	1(4)	

【概要】
鉄道やＳＬに関する体験ができる環境を整備することを目的に、ミニＳＬの運行業務や鉄道教室の実施等を行っている。

【活動内容】
１　委託による管理運営
２　ミニＳＬ運行業務は年間100日程度実施しており、土曜日は新幹線及びディーゼル機関車、日曜日及び祝日はＳＬを運行している。こどもの日及びスポーツの日は無料開放とし、料金は小学生30円、大人100円としている。運行時間は午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までである。
３　鉄道教室事業は年間4回開催し、児童の興味を喚起する教材を用いるとともに、ミニＳＬの運転体験を併せて実施している。
４　設備の保守管理を実施
５　軌道内の安全管理を実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	16,803	16,682	16,777
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.21	0.23	0.23
		1,545	1,794	1,886
総コスト（①＋②＋③）		18,348	18,476	18,663

活動指標	単位	R5	R6	R7
乗客数	人	28,870	30,046	27,383
鉄道教室参加者数	人	1,277	462	816
延べＰＲ回数(ミニSL乗客数の向上)	回	4	4	4
延べＰＲ回数(鉄道教室参加者数の向上)	回	4	2	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
堀切菖蒲園管理運営委託	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(9)	

【概要】

葛飾区の花である花しょうぶを鑑賞できる堀切菖蒲園において、高水準の利用者サービスを維持・提供することを目的に、日常管理業務及び花しょうぶの管理等を行っている。

【活動内容】

1　日常管理業務（巡回点検、利用者対応など）
2　清掃など業務（園内清掃、除草、便所清掃など）
3　樹木管理（樹木剪定、病虫害防除）
4　花菖蒲圃場など管理（圃場内除草、株分け、ポット鉢管理など）
5　菖蒲まつり受付業務（問い合わせ対応、バス誘導など）
6　設備点検（井戸設備、循環設備、放送設備点検）
7　池・水路管理（水面清掃、水生植物管理）
8　その他管理（冬支度作業、門松設置、バックヤード管理など）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	59,333	62,187	64,977
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.44	0.41	0.41
		3,316	3,198	3,362
総コスト（①+②+③）		62,649	65,385	68,339

活動指標	単位	R5	R6	R7
菖蒲まつり時来園者数	人	86,046	72,940	68,490

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
鎌倉公園管理運営	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(10)	

【概要】
野草園を含む公園南側エリアについて、動植物をテーマとした利用者サービスの提供を目的に、日常管理業務並びにイベントの企画・実施等を行っている。

【活動内容】
・公園の維持管理
（巡回、点検、清掃、芝刈、剪定等）
・運営管理
（公園利用者対応、災害時対応等）
・動植物をテーマとしたイベントの立案、開催
・じゃぶじゃぶ池の冬季利用としてスケートイベントを実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	35,860	37,320	41,540
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.15
		2,310	2,340	1,230
総コスト（①＋②＋③）		38,170	39,660	42,770

活動指標	単位	R5	R6	R7
来園者数	人	100,586	100,702	94,580
野草園管理所への来館者数	人	60,576	67,319	64,897
イベント開催数	回	25	25	25

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
奥戸ローズガーデン管理運営委託	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(11)	

【概要】

奥戸ローズガーデン及び西亀有せせらぎ公園バラ花壇部において、バラの良好な鑑賞環境を維持することを目的に、園内清掃、除草及びバラの管理等を実施している。

【活動内容】

1　日常管理（園内清掃、除草）

2　バラ管理（施肥、花柄取、薬剤散布、潅水）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	33,715	32,192	33,949
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.08	0.08	0.08
		616	624	656
総コスト（①＋②＋③）		34,331	32,816	34,605

活動指標	単位	R5	R6	R7
バラ株数	株	400	400	400
清掃回数	回	26	26	26
除草回数	回	13	13	13

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(12)	

【概要】

良質な芝生等を適正に管理することにより利用者の満足度の向上を図るとともに、災害時における避難場所機能の維持を目的として、施設及び緑地の管理業務を実施している。

【活動内容】

1　日常管理（園内清掃・トイレ清掃等）
2　施設管理（点検・補修等）
3　緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等）
4　その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	56,414	61,834	65,065
	②間接額(千円)	248	248	0
③人件費	業務量(人)	0.18	0.40	0.22
		1,314	2,770	1,804
総コスト（①＋②＋③）		57,976	64,852	66,869

活動指標	単位	R5	R6	R7
公園占用件数	件	28	42	15
公園内での事故件数	件	0	0	0
巡回点検回数	回	366	365	365

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公園駐車場管理運営	都市整備部	—
	公園課	
一般 7 5 2	1(13)	

【概要】

区内４か所の公園に駐車場を整備し、有料により供用している。障害のある方が公園を利用しやすい環境を確保する観点から、障害者手帳を所持する方等の利用については使用料の免除措置を講じている。

【活動内容】

１　管理運営業務（使用料の収納事務を含む。）及び減免受付業務は、委託により実施している。

２　駐車場の概要は次のとおり

(1)　上千葉砂原公園駐車場（24台）は24時間開放している。

(2)　小菅東スポーツ公園駐車場（28台）は、4月から9月までは7時から19時まで、10月から3月までは7時から17時30分まで開放している。

(3)　北沼公園駐車場（14台）は24時間開放している。

(4)　新小岩公園駐車場（11台）は24時間開放している。

３　駐車料金は、30分以内は無料とし、30分を経過した後は30分ごとに100円を加算している。

４　駐車料金の減免対象は、身体障害者手帳等を所持する者が乗車する車両、その他区長が必要と認める車両としている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,304	8,551	8,062
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.06	0.06	0.21
		462	468	1,722
総コスト（①＋②＋③）		7,766	9,019	9,784

活動指標	単位	R5	R6	R7
駐車場駐車利用延べ台数 上千葉砂原公園	台	13,570	16,855	16,567
駐車場駐車利用延べ台数 北沼公園	台	9,478	10,780	10,328
駐車場駐車利用延べ台数 小菅東スポーツ公園	台	12,677	13,463	13,543
駐車場駐車利用延べ台数 新小岩公園	台	19,644	18,952	22,650

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公園維持管理	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(14)	

【概要】

公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保及び快適な利用を図るため、適切な維持管理を行っている。

【活動内容】

対象公園数　153園　（区立公園数158園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）

1　日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等）

2　植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等）

3　施設管理（点検・修理等）

4　船着場管理（堀切菖蒲園船着場、柴又公園船着場、東立石緑地公園船着場、北沼公園船着場、奥戸総合スポーツセンター船着場）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	897,271	932,839	1,048,658
	②間接額(千円)	16,920	20,629	17,693
③人件費	業務量(人)	16.77	16.84	15.72
		122,289	122,852	119,004
総コスト（①＋②＋③）		1,036,480	1,076,320	1,185,355

活動指標	単位	R5	R6	R7
1公園当たりの年間点検回数	回	52	52	52

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公園再生事業	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(15)	

【概要】

高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰でもが安全、安心、快適に公園を利用できるように、既存の公園施設のバリアフリー化や、老朽化した施設の更新を計画的に実施する。

【活動内容】

1　公園施設のバリアフリー化を計画的に推進（移動円滑化の促進）

2　砂場における犬猫の糞による汚染対策として砂場柵の設置（快適）

3　安全領域を確保した遊具施設等の更新（安全・安心）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	327,336	274,346	540,038
	②間接額(千円)	3,227	4,093	6,618
③人件費	業務量(人)	3.15	3.35	2.23
		24,255	20,880	18,286
総コスト（①＋②＋③）		354,818	299,319	564,942

活動指標	単位	R5	R6	R7
バリアフリー改善した公園数	園	57	58	60
公園内砂場の砂場柵設置数	箇所	88	88	88
バリアフリー改善で施設更新した遊具数	基	154	154	154

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域開放型花壇管理運営	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(16)	

【概要】

地域団体の活動要望に応じ、公園及び児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇活動を通じて、地域住民の交流の促進を図るとともに、安全・安心の向上に寄与している。

【活動内容】

1　活動希望を受け、花壇管理に関する覚書を締結の上、園内の適所に設置場所を提供している。

2　区は、花壇管理に必要なごみ袋や腐葉土等を提供している。

3　活動状況の報告や意見交換会を実施している。

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	12,920	14,291	23,592
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.25
		2,310	2,340	2,050
総コスト（①+②+③）		15,230	16,631	25,642

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用花壇数	箇所	44	46	45
ＰＲ回数（ＨＰ掲載情報更新回）	回	0	0	0
意見交換会の開催	回	0	0	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
児童遊園維持管理	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	2	

【概要】

児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保及び快適な利用を図るため、適切な維持管理を行っている。

【活動内容】

児童遊園数　157園

1　日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等）

2　植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等）

3　施設管理（点検・修理等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	324,703	378,972	325,401
	②間接額(千円)	4,840	6,139	0
③人件費	業務量(人)	12.71	14.87	11.84
		93,427	104,736	90,488
総コスト（①＋②＋③）		422,970	489,847	415,889

活動指標	単位	R5	R6	R7
1児童遊園当たりの年間点検回数	回	52	52	52

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
特色のある公園の整備	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 3	1	

【概要】

区内にある各地域の特性を活かし、利用者のニーズに応えるため、公園が持っているポテンシャルを最大限に引き出す特色ある公園整備を進めていく。また、整備後の公園の良好な維持管理及び運営を持続的に行っていく方法としては、民間事業者の活用、公民連携を検討しつつ、広域から人が集まる魅力的な公園として、公園利用者の満足度を向上させる。

【活動内容】

令和７年度

新小岩公園土壌汚染調査等、葛飾あらかわ水辺公園施設実施設計業務、柴又公園実施設計・工事、新宿交通公園検討業務、曳舟川親水公園工事

令和８年度

新小岩公園工法検討等、葛飾あらかわ水辺公園環境整備実施設計・施設更新工事、柴又公園工事、新宿交通公園検討業務、曳舟川親水公園修正設計

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,274,383	158,874	287,329
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.85	2.30	2.72
		21,945	17,940	22,304
総コスト（①＋②＋③）		1,296,328	176,814	309,633

活動指標	単位	R5	R6	R7
公園に満足している区民の割合	%	67.1	69.1	68.9

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域の身近な公園の整備	都市整備部	—
	公園課	
一般 7 5 3	2	

【概要】
児童から高齢者までが歩いていける身近な公園や、有事には地域の防災活動拠点となる公園など、地域特性や利用者ニーズを踏まえ、地域活動などのレクリエーションの場の確保、地域環境の改善、災害時の避難場所の確保、まちの景観向上などに資する地域に必要とされる公園を整備する。

【活動内容】
令和７年度
白鳥四丁目公園工事、(仮称)新小岩一丁目公園実施設計、（仮称）細田五丁目公園基本・実施設計、高砂南児童遊園基本設計
令和８年度
(仮称)新小岩一丁目公園実施設計・工事、（仮称）細田五丁目公園基本・実施設計・工事、高砂南児童遊園実施設計、白鳥北公園実施設計、宝町公園基本設計

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	649,847	246,996	331,067
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.34	2.49	1.72
		10,318	19,422	14,104
総コスト（①＋②＋③）		660,165	266,418	345,171

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民１人当たりの公園面積	㎡	4.37	4.36	4.33

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
維持管理 （水元小合溜水質浄化施設）	都市整備部 公園課	—
一般 7 4 1	3(1)	

【概要】
　水元小合溜における流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止及び回復を図るため、良好な水質及び水量の確保、水の停滞の防止、有機物及び栄養塩類の負荷低減の三つの対策を実施している。
【活動内容】
１　さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。【昭和58年７月完成】
２　エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。【平成３年３月完成】
３　導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成４年12月完成　令和4年度水元小合溜河川環境改善（取水部整備）工事実施。令和５年度より取水先を大場川に切り替え。
４　水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。【平成６年３月完成】
５　水元小合溜水質浄化センター　：　中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。【平成７年３月完成】

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	94,382	83,228	112,325
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.91	1.08	0.73
		6,935	8,424	5,986
総コスト（①＋②＋③）		101,317	91,652	118,311

活動指標	単位	R5	R6	R7
浄化施設処理水量	㎥	522,071	721,986	822,411
循環施設処理水量	㎥	5,218,523	5,124,234	5,555,751

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
川を活かした街づくり事業	都市整備部 かわまちづくり担当課	道路補修課、公園課
一般 7 4 1	5(1)等	

江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。

整備に当たっては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行う。

また、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、水辺に親しむための環境を創出することを目的に、さくら堤の整備を行った。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	61,845	23,592	76,767
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.64	0.49	1.48
		12,628	3,822	12,136
総コスト（①＋②＋③）		74,473	27,414	88,903

活動指標	単位	R5	R6	R7
整備園数	園	0	0	0
水元さくら堤整備延長	m	200	0	0
水元さくら堤改修率（累計）	%	100	100	0
中川親水テラス整備（公園照明設備）	—	設計 工事	工事	設計 工事
中川かわまちづくり事業	—	ー	ー	設計 工事

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
葛飾あらかわ花いっぱい事業	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(5)	

【概要】
花いっぱいのまちづくりの一環として、東京スカイツリーから望見できる堀切水辺公園と葛飾あらかわ水辺公園において、区民との協働により花のあふれる空間を創出し、葛飾区の魅力向上を図っている。

【活動内容】
維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等）
堀切水辺公園　　花畑管理面積598㎡
　　菖蒲田管理面積260㎡
葛飾あらかわ水辺公園　花畑管理面積567㎡
イベント２回(花摘みイベントのみ実施)
（令和７年度実績）

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,003	8,661	10,048
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.09	0.06	0.02
		621	468	164
総コスト（①＋②＋③）		10,624	9,129	10,212

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベント参加人数	人	232	243	245
ボランティア会員登録数	人	24	25	23
イベント開催数	回	2	2	2
花畑・菖蒲田設置面積	㎡	1,425	1,425	1,425

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
気候変動対策推進	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	3(1)	

【概要】

地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。

また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	830	1,715	647
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①＋②＋③）		9,300	10,295	9,667

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
環境月間普及啓発	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	3(5)	

【概要】
1　６月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。
【令和７年度実績】
参加団体数：41団体、入場者数：4,000人

2　区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組などを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設５会場を巡回して実施する。
【令和7年度実績】
開催日数：35日間、入場者数：5,300人

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,998	2,283	1,783
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.60	0.40
		3,080	4,680	3,280
総コスト（①＋②＋③）		5,078	6,963	5,063

活動指標	単位	R5	R6	R7
環境月間イベント来場者数	人	9,800	10,700	9,300
環境月間イベント開催数	回	5	6	6
環境月間イベント出展団体数	団体	37	37	41

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
気候変動適応策の推進	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	3(6)	

【概要】
温室効果ガスの排出を削減する取組（緩和策）に加えて、気温上昇に適応する取組（適応策）を同時に推進し、地球温暖化対策をより一層進めるため、緑のカーテン講習会を実施することで、区民・事業者へ気候変動適応策の普及を図る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	122	128	87
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10
		8,470	8,580	9,020
総コスト（①+②+③）		8,592	8,708	9,107

活動指標	単位	R5	R6	R7
緑のカーテン講習会の参加人数	人	85	89	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
緑化意識事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(2)	

【概要】
①緑化推進協力員制度　②緑化推進功労者表彰　③緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談や園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供することにより緑の大切さを考えてもらう契機とする。
（①については昭和50年度開始　その他は昭和52年以降開始）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,095	1,401	1,094
	②間接額(千円)	123	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		6,740	6,800	6,880
総コスト（①＋②＋③）		7,958	8,201	7,974

活動指標	単位	R5	R6	R7
花と緑のクイズ参加者数	人	334	360	377

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
緑化指導事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(3)	

【概要】

民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に建築物や工作物の新築、改築、増築などを行う者に対して、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。

（平成17年度条例改正）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1	1	1
	②間接額(千円)	1,763	2,177	2,483
③人件費	業務量(人)	0.55	0.55	0.55
		4,235	4,290	4,510
総コスト（①＋②＋③）		5,999	6,468	6,994

活動指標

	単位	R5	R6	R7
緑化計画確認面積	㎡	54,599	21,838	15,245
緑化完了確認面積	㎡	31,321	10,699	22,961
緑化計画確認件数	件	101	100	121
緑化完了確認件数	件	88	73	87

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
グリーンバンク事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(4)	

【概要】

1　苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始）

　宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。

2　登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始）

　樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。

3　苗圃の除草、消毒等維持管理

　業者委託により実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,650	2,078	1,895
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		2,805	3,248	3,125

活動指標	単位	R5	R6	R7
提供を受けた樹木本数	本	20	25	10
引き取られた樹木本数	本	27	57	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
樹木保全事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(5)の一部	

【概要】
　区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。
【指定基準】
　樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35ｃｍ以上）、樹林（500㎡以上）
【補助金】
　（限度額　１所有者又は管理者につき10万円）
　樹木…１本目　6,000円、２本目以降　5,000円
　樹林…500㎡以上～1,000㎡未満　４万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満　６万円、　2,000㎡以上～3,000㎡未満　８万円、3,000㎡以上　10万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,683	7,763	7,642
	②間接額(千円)	89	90	110
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		9,697	9,803	9,802

活動指標	単位	R5	R6	R7
保存樹木指定件数	本	1,175	1,165	1,156
保存樹林指定面積	㎡	35,490	35,490	35,490

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生垣化推進	環境部 環境課	―
一般 3 1 2	1(6)	

【概要】

幅員４m以上の道路、又は細街路で中心から２mセットバックした道路に面し、高さ１m以上、総延長２m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀や万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。

【補助限度額】

生垣　23,000円／m

ブロック塀等撤去　8,000円／m

【最高限度額】

補助金額の合計額100万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	161	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①+②+③）		1,155	1,331	1,230

活動指標	単位	R5	R6	R7
生垣造成累計延長	m	8,065	8,072	8,072
生垣造成延長	m	0	7	0
ブロック塀等の撤去延長	m	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
屋上・壁面緑化推進	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(7)	

【概要】
敷地面積が1,000㎡未満の建築物の屋上又は壁面に、２㎡以上の緑化を新たに行う区民及び事業者に対して、植栽基盤工事及び植栽工事等に必要な経費の一部を補助する。

【補助額】
①屋上緑化１㎡当たり20,000円・壁面緑化１㎡当たり7,500円
②補助対象工事費の２分の１に相当する金額
①、②いずれか低い額を補助する。
※補助限度額
屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	530	4,469	539
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,685	5,639	1,769

活動指標	単位	R5	R6	R7
屋上緑化・壁面緑化累計面積	㎡	1,078	1,078	1,078
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	件	0	0	0
屋上緑化・壁面緑化面積	㎡	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
駅前広場等花いっぱい事業	都市整備部 道路補修課	—
一般 7 3 1	1(4)	

多くの区民が利用する主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いをもたらす住民主体の花いっぱい運動を支援する。駅前ロータリー及び植樹帯の一部を花壇用スペースとして、管理協定又は覚書を締結した団体に貸与し、水やりに必要な水道の利用を支援する。自主管理花壇は31か所あり、そのうち駅前は６か所（亀有駅北口及び南口広場、金町駅北口及び南口広場、新柴又駅広場、新小岩駅北口広場）である。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	288	1,229	231
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.20	0.20
		770	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,058	2,789	1,871

活動指標	単位	R5	R6	R7
駅前広場自主管理花壇面積	㎡	149	149	174
駅前広場利用管理花壇数	か所	6	6	6

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

地域間交流事業	環境部	教育指導課
	環境課	

一般	3	1	1	1(3)

【目的】
　区と五泉市との包括協定に基づき、両地域の風土や自然環境の違いへの理解を深めるとともに、児童同士の交流を促進すること。
【事業概要】
　前年度にサケの出前授業を受けた小学５年生を新潟県五泉市に派遣し、児童間で交流を実施する。
令和５年度：金町小３名＋西小菅小３名＝６名
令和６年度：金町小３名＋清和小３名＝６名
令和７年度：金町小2名＋原田小2名＋細田小２名＝６名

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,543	1,741	1,909
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.80	0.80	0.80
		6,160	6,240	6,560
総コスト（①＋②＋③）		7,703	7,981	8,469

活動指標	単位	R5	R6	R7
自然体験交流	回	2	2	2
サケの孵化出前講座	校	9	8	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自然保護区域維持管理	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	2(2)	

【目的】

自然環境の保護と回復を図るため、国や都が保全区域を指定するだけの身近な自然を自然保護区域に指定し、次に世代に残す貴重な自然の保護と環境保全意識の高揚を図る。

【事業概要】

自然保護区域の指定及び管理

水元さくら堤及び大場川中州を自然保護区域に指定し、保護・普及啓発を実施。

・水元さくら堤：除草・清掃を年５回実施（令和７年度より年４回）。

・大場川中州：清掃を年１回実施。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,824	2,045	1,817
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		2,594	2,825	2,637

活動指標	単位	R5	R6	R7
自然保護区域の管理面積	㎡	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	㎡	84,786	84,786	84,786

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
野鳥の保護・被害対策	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	2(3)	

【目的】
野鳥に関する生活環境の悪化や危害を防止し、区民の安全で快適な生活環境の確保を図る。
【事業概要】
ハトやカラス等の野鳥に関する区民からの苦情・相談への対応。
　特にカラスについては、一般住宅敷地内の樹木に営巣し、親鳥による威嚇・攻撃等の被害が生じた場合に、専門業者による巣の撤去や落下したヒナの回収を実施。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	236	161	79
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		4,086	4,061	4,179

活動指標	単位	R5	R6	R7
野鳥の被害相談件数	件	346	408	416
野鳥の保護件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
河川浄化運動	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	2(4)	

【目的】
区民の河川浄化に対する意識及び川への関心の向上を図る。
【事業概要】
区民、国及び流域自治体と連携し、以下の取組を実施している。
①綾瀬川の水環境改善に向けた取組の継続
②関係２区４市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による合同調査等の流域連携
③クリーンキャンペーン（平成24年度から「かつしか環境・緑化フェア」内で実施）や団体活動支援を通じた普及啓発

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	210	231	231
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		595	621	641

活動指標	単位	R5	R6	R7
流域関係機関との協議回数	回	1	1	1
キャンペーン実施回数（かつしか環境・緑化フェアでのパネル展示等）	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
あき地除草対策事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 1	1(4)	

【概要】

あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等、生活環境を著しく損なう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。

期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができない場合は、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	75	72	72
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		845	852	892

活動指標

	単位	R5	R6	R7
自主除草件数	件	23	47	40
除草機具貸出件数	件	41	48	42

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境部 環境課	—
一般 3 1 2	1(5)	の一部

【概要】

1　薬剤散布

自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受け、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査の上、業者に委託し薬剤散布を行う。

（対象者）

①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者の認定を受けている世帯

②世帯全員が２級以上の身体障害者手帳の交付を受けている世帯

③世帯全員が①又は②に該当する世帯

2　相談・啓発活動

害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及のため、電話相談に加え、環境・緑化フェアや樹木フェアにおいて樹木害虫相談コーナーを開設し、防除方法の説明等を行っている。また、樹木害虫ガイドを配布するとともに、区ホームページで情報提供を行っている。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		385	390	410

活動指標	単位	R5	R6	R7
薬剤散布件数	件	0	0	0
樹木の害虫に関する相談会の開催	回	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公害発生源規制・指導	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(1)	

【概要】
①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査
②「騒音規制法」、「振動規制法」、「大気汚染防止法」対象建設作業に係る届出の審査
③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出
＜工場認可事務の流れ＞①事前相談②申請書提出（書類の形式審査）③受付（手数料納入、受付簿記入）④内容審査（現場実査等）⑤決裁⑥認可書交付⑦完成届提出⑧現場実査（認可書内容確認等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,885	3,238	1,860
	②間接額(千円)	1,918	2,329	1,556
③人件費	業務量(人)	7.55	6.50	6.60
		58,135	50,700	54,120
総コスト（①＋②＋③）		73,938	56,267	57,536

活動指標	単位	R5	R6	R7
認可、届出指導件数	件	3,521	1,795	2,110
建設作業届出指導件数	件	1,956	1,967	2,084

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
大気汚染監視測定	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(2)	

【概要】

区内４箇所に設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	16,629	16,930	17,148
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.75	0.75	0.75
		5,775	5,850	6,150
総コスト（①＋②＋③）		22,404	22,780	23,298

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ監視測定項目数	件	64	64	64

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
水質汚濁監視測定	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(3)	

【概要】

区内を流域とする河川の水質を監視するとともに各河川の水質の概況を区民に公表するため、河川ごとに調査地点を設け、継続して水質の測定を行う。

江戸川（葛飾大橋）、新中川（細田橋）、綾瀬川（木根川橋）、水元小合溜（旧山王台公園、水元大橋、内溜）の６か所で測定し評価を行う。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,525	1,577	1,518
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		2,680	2,747	2,748

活動指標

	単位	R5	R6	R7
延べ測定調査回数	回	48	48	48

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
交通騒音・振動調査	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(4)	

【概要】
周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年１回の測定及び鉄道の４地点で年１回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として６評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,378	5,302	3,069
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）		8,998	9,982	7,989

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ測定調査回数	回	70	70	70

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公害防止啓発・指導	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(5)	

【概要】

工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。

区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。

申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。

また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。

感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組を依頼する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	162	195	156
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.45	2.45	2.45
		18,865	19,110	20,090
総コスト（①＋②＋③）		19,027	19,305	20,246

活動指標	単位	R5	R6	R7
苦情件数	件	290	298	292
現場対応件数(指導件数)	件	578	536	419

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
放射線量測定	環境部 環境課	—
一般 3 1 3	1(6)	

【概要】
区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進める。
【活動内容】
①区内空間放射線量の定点測定
②区道等での随時測定
③放射線測定機器の貸出
④消費生活展等での相談会等の実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	278	372	369
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.20
		1,925	1,950	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,203	2,322	2,009

活動指標	単位	R5	R6	R7
区内空間放射線量の定点測定	か所	11	6	6
広聴はがき等の数	通	—	1	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
河川愛護活動	都市整備部 調整課	—
一般 7 4 1	1(1)	

荒川クリーンエイドは、平成６年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びＮＰＯ、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,391	1,606	2,126
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		2,161	2,386	2,946

活動指標	単位	R5	R6	R7
荒川クリーンエイド参加者数	人	558	827	957
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	か所	20	20	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
清掃協力会助成	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 1	1(7)	

【概要】

地域住民が自主的に組織した清掃協力会に、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。

【清掃協力会の主な活動内容】

①地区別環境問題懇談会

各地区で、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。

②清掃施設見学会

清掃関連施設を見学して、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。

③情報紙の発行

清掃協力会の活動状況及び清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	370	370	550
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.70	0.70
		5,390	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		5,760	5,830	6,290

活動指標

	単位	R5	R6	R7
地区別環境問題懇談会開催回数	回	12	12	12
清掃施設見学会開催回数	回	2	2	2
情報紙の発行	回	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
有料ごみ処理券販売	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 1	2(1)	

粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。有料ごみ処理券取扱所については、委託契約書に基づき、引き続き有料ごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付が適正かつ確実に行われるよう管理する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,777	14,511	14,868
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.18	1.18	1.18
		9,086	9,204	9,676
総コスト（①+②+③）		28,863	23,715	24,544

活動指標	単位	R5	R6	R7
販売券数	枚	820,022	775,388	759,015
取扱所数（所）	所	254	254	230

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般廃棄物処理業許可事務	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 1	3(1)	

一般廃棄物処理業の許可に関する事務は、清掃協議会で管理執行事務として行っている。このため、区では清掃協議会からの送付資料に基づき許可・更新料の調定事務等を処理する。また、許可・更新に伴い清掃協議会とともに行う立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」又は「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。

【立入検査内容】

①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	116	115	149
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		6,930	7,020	7,380
総コスト（①+②+③）		7,046	7,135	7,529

活動指標	単位	R5	R6	R7
立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)	回	6	15	13

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
浄化槽関係事務	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 1	4(1)	

①浄化槽管理者に対する指導、啓発
　浄化槽法に基づき、浄化槽設置の届出受付、清掃・保守点検等の管理の指導・啓発
②浄化槽清掃業の許可、指導
　浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対する一般廃棄物汚でい許可更新時の立入・指導等
③浄化槽清掃経費の助成
　下水道未整備の未告示地域の浄化槽管理者に対し、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成（年１回）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	55	49	59
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		825	829	879

活動指標	単位	R5	R6	R7
浄化槽廃止件数	件	0	3	4
浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	84	84	84

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
各種講座事業（ごみ減量・３Ｒ）	環境部 リサイクル清掃課	―
一般 3 2 2	1(2)①	

【概要】
　かつしかエコライフプラザなどで、多世代がごみ減量や３Ｒを探求できる講座を実施する。
【活動内容】
不用な布地を用いた手芸講座や廃材や端材を活用した工作講座を実施する。食品ロス削減を目的とした、食材を使いきるクッキング講座を実施する。子育て世代を対象に、リユース容器を使用したアロマグッズ作りの講座を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	815	766	824
	②間接額(千円)	628	748	1,031
③人件費	業務量(人)	0.80	0.80	0.80
		5,200	5,240	5,240
総コスト（①＋②＋③）		6,643	6,754	7,095

活動指標	単位	R5	R6	R7
かつしかエコライフプラザ講座回数	回	46	44	40
かつしかエコライフプラザ講座参加人数	人	972	1,247	964

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

環境学習事業（ごみ減量・３Ｒ）	環境部 リサイクル清掃課	清掃事務所
一般　3　2　2	1(2) ②	

【概要】

学校等の場に出向き、発生抑制の啓発を中心に講義をし、ごみ減量・３Ｒの意識付けを図る。

【活動内容】

・保育・幼稚園向け：模擬ごみ分別ゲーム、清掃車積込体験等

・小・中学校向け：環境講座、清掃車積込体験等

・大人向け（学校ＰＴＡ、自治町会、外国人向け等）：DVD上映、分別ゲーム等

バス見学会：リサイクル関係の企業や工場の訪問

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	852	1,045	932
	②間接額(千円)	471	10,648	12,174
③人件費	業務量(人)	3.06	3.17	3.16
		22,842	22,226	24,922
総コスト（①＋②＋③）		24,165	33,919	38,028

活動指標	単位	R5	R6	R7
環境学習実施回数	回	112	118	111
環境学習参加人数	人	4,823	4,834	4,534

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
３Ｒ推進パートナー事業	環境部 リサイクル清掃課	—
一般 3 2 2	1(2)③	

【概要】
　ごみ減量や３Ｒの推進に関する啓発事業を地域住民と協働するために３Ｒ推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動に対して、区として育成や活動のサポートを行う。
【活動内容】
・環境学習での授業講師依頼
・各種イベント内リサイクル清掃課出展ブースでの従事
・３Ｒ推進サポーターの会主催イベント協力

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	332	345	352
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		3,027	3,075	3,222

活動指標	単位	R5	R6	R7
かつしかエコライフプラザ講座回数(かつしか３Ｒサポーターの会運営)	回	22	22	21
環境学習実施回数(３Ｒ推進パートナー運営)	回	16	18	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
資源とごみの収集 カレンダー等作成	環境部 リサイクル清掃課	清掃事務所
一般 3 2 2	1(3)	の一部

【概要】
・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した「資源とごみの収集カレンダー」を作成し、各戸配布するとともに、清掃事務所や庁内窓口、各地区センター等に設置することで、情報提供の充実に努める。
・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,779	13,933	13,714
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.75	1.05	1.05
		5,775	8,190	8,610
総コスト（①＋②＋③）		19,554	22,123	22,324

活動指標	単位	R5	R6	R7
資源とごみの収集カレンダーの印刷作成部数	部	281,400	284,400	290,000

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
不用品交換情報等情報発信	環境部 リサイクル清掃	—
一般 3 2 2	1(3)	の一部

【概要】
　ごみの減量や区の取組、３Ｒの推進等に関する情報を発信し、家庭から出るごみの減量へつなげる。

【活動内容】
・家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録、区の施設やホームページ等で情報提供し、登録者と希望者が直接交渉する「不用品交換情報」を毎月１日・15日に更新を行う。
・葛飾区ＬＩＮＥ公式アカウントにおいて、資源とごみの収集カレンダーやごみの出し方等の情報配信、ごみ収集日の定期配信（登録者のみ）を実施。
・エコライフプラザ通信、広報かつしか、ホームページ、ＦＭ放送等を活用し情報発信する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	157	187	258
③人件費	業務量(人)	0.22	0.22	0.20
		1,454	1,466	1,310
総コスト（①＋②＋③）		1,611	1,653	1,568

活動指標	単位	R5	R6	R7
不用品交換情報登録件数	件	124	100	86
情報提供件数	回	238	243	301
ホームページ内「くらし・手続き」カテゴリ閲覧数	ＰＶ(ページビュー)	54,284	67,500	59,038
クーポン協力店登録件数	件	—	—	—
—	—	—	—	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
イベント等による普及啓発 （ごみ減量・３Ｒ）	環境部 リサイクル清掃課	清掃事務所
一般　3　2　2	1(4)	の一部

【概要】

区主催のイベントや区内で行われるイベント等への参加及びイベントの実施を通して、ごみの減量方法や３Ｒ、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。また、葛飾区ごみ減量・３Ｒ推進キャラクターりー（Ｒｅ）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・３Ｒの意識付けを図る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	58	178	119
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.25	1.16	1.08
		9,625	9,048	8,856
総コスト（①＋②＋③）		9,683	9,226	8,975

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベントにおける区民参加型普及啓発回数	回	6	5	6
着ぐるみ活動回数	回	27	33	31

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ごみ減量・清掃フェア	環境部 リサイクル清掃課	―
一般 3 2 2	1(4)	の一部

【概要】

区民にごみ減量やリサイクルの意識啓発、具体的行動の促進及び清掃事業全般についての理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的として、葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場との共催により、葛飾清掃工場にて、10～11月に実施している。

令和7年度は11月23日（日）に開催。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,203	2,665	2,364
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.43	0.43	0.43
		3,311	3,354	3,526
総コスト（①＋②＋③）		5,514	6,019	5,890

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	4,100	3,900	3,700
イベント数	件	27	27	28

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ごみ減量・リサイクル推進協議会	環境部 リサイクル清掃課	—
一般 3 2 2	1(5)	

【概要】

区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置した。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「かつしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサイクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	331	228	159
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.61	0.61	0.69
		4,697	4,758	5,658
総コスト（①+②+③）		5,028	4,986	5,817

活動指標

	単位	R5	R6	R7
協議会活動を通じた啓発グッズ・啓発チラシ・容器包装削減ポスター配布数	件	20,857	20,463	18,649

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生ごみ処理機等購入助成	環境部 リサイクル清掃課	—
一般 3 2 2	1(6)	

【概要】

生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、２万円を上限額とし購入に要した費用の1/2以内で補助金を交付する（100円未満の端数については切り捨て）。

なお、令和２年度までは３万円を上限額とし、購入に要した費用の2/3以内で補助金を交付していた（100円未満の端数については切り捨て）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,223	3,768	3,450
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.28	0.28
		1,925	2,184	2,296
総コスト（①＋②＋③）		5,148	5,952	5,746

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助金交付件数	件	185	210	202
補助金額	円	3,198,900	3,738,700	3,418,500

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
集団回収促進支援	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 2	2(1)	

①集団回収実践団体への助成
　集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量１kg当たり７円の報奨金や加算金を団体の報告に基づき支給する。
②リサイクルルートの確保
　資源を確実にリサイクルルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	52,288	58,875	58,324
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.95	0.95	0.95
		7,315	7,410	7,790
総コスト（①＋②＋③）		59,603	66,285	66,114

活動指標

	単位	R5	R6	R7
全世帯数に占める参加世帯割合	%	35.5	35.7	33.9
全資源回収量に占める集団回収量の割合	%	20.7	20.9	19.2
集団回収量	t	4,618	4,597	4,106
登録団体数	団体	589	568	567

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
拠点回収促進	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 2	2(2)	

区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・小型家電・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	9,506	9,647	13,047
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		10,661	10,817	14,277

活動指標	単位	R5	R6	R7
設置拠点施設	か所	78	81	82
回収ボックス設置数	台	188	186	189
拠点回収量	ｋｇ	196,882	235,746	256,816

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 3	1(1)	

①燃やすごみ（可燃ごみ）
　生ごみ・紙くず等については、週２回収集。
②燃やさないごみ（不燃ごみ）
　金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、令和元年度より月２回収集している。（平成30年度以前は２週間に１回収集）
③プラスチック製容器包装（プラマークの日）
　商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、週１回収集している。
④事業系ごみ
　家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(１回当たり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,471,664	1,525,620	1,561,905
	②間接額(千円)	17,782	14,410	16,319
③人件費	業務量(人)	90.33	92.63	93.50
		666,621	688,389	705,815
総コスト（①＋②＋③）		2,156,067	2,228,419	2,284,039

活動指標	単位	R5	R6	R7
サービス提供回数　ごみ集積所×3.5回×52週	回	5,414,500	5,513,690	5,607,238

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
粗大ごみ収集運搬	環境部 清掃事務所	リサイクル 清掃課
一般 3 2 3	1(2)	

家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集又は区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破砕処理施設等に搬入し適正に処理をする。

【粗大ごみ受付対象外の品目】

・家電４品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫）（家電リサイクル法による）

・家庭系パソコン（資源有効利用促進法による）

【排出方法】

現在、戸別収集に加え、区民が直接持ち込むことができる施設を２か所設けており、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。

【持込場所】

葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内奥戸３丁目23番28号）

葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内東水元４丁目５番６号）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	539,976	570,227	599,861
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	5.49	4.94	3.97
		39,873	36,157	25,954
総コスト（①＋②＋③）		579,849	606,384	625,815

活動指標	単位	R5	R6	R7
持込率	%	29.00	31.00	30.48
粗大ごみ持ち込み件数	件	42,138	43,625	43,356
粗大ごみ持ち込み個数	個	170,251	171,506	171,939
粗大ごみ収集件数	件	103,187	97,116	98,873
粗大ごみ収集個数	個	264,740	244,442	251,003

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

資源回収	環境部	リサイクル清掃課
	清掃事務所	

一般	3	2	3	1(3)

平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を区内６区分に分割して週１回回収している。

平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定している。（古紙：８時～９時30分、その後はびん・缶）

また、平成18年度からは品目を(ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑誌)に拡大した。

資源の持ち去り防止対策として、平成21年度からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すよう条例を改正した。また、通常の回収に加え８時前にも持ち去りの多い古紙・缶の回収を行っている。さらに、職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導している。

決算状況	内訳		R5	R6	R7
	決算	①執行額(千円)	1,113,885	1,155,566	1,350,480
		②間接額(千円)	0	0	0
	③人件費	業務量(人)	2.95	2.15	2.00
			19,835	14,895	11,450
	総コスト（①＋②＋③）		1,133,720	1,170,461	1,361,930

活動指標	単位	R5	R6	R7
資源化率	%	23.6	23.7	23.4
資源回収延べ実施箇所数（４月１日現在の集積所数×52週）	か所	1,501,240	1,574,716	1,561,144
資源回収用具貸与数（びん・缶コンテナ、ペットボトル・食品トレイネットの年間貸与数）	個	2,014	1,865	1,693

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
動物死体処理	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 3	1(5)	

飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を１頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者(週２回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。

都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,894	2,670	2,577
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.55	0.50	0.50
		4,235	3,900	2,450
総コスト（①＋②＋③）		7,129	6,570	5,027

活動指標	単位	R5	R6	R7
動物死体処理総数	件	860	855	748
都道上等の処理実績	件	73	64	50

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
集積所美化等排出指導	環境部 清掃事務所	―
一般 3 2 3	1(6)	

資源循環型社会を構築していくため、収集職員と指導班による排出指導に取り組んでいる。
①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導
②排出状況の悪い集積所の改善
③集積所美化パトロールによる不法投棄防止
④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会等において啓発活動を実施
⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施
⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	41,794	39,206	32,923
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	25.60	25.85	26.50
		190,040	193,255	197,335
総コスト（①＋②＋③）		231,834	232,461	230,258

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ指導件数	件	829,322	838,675	849,968
環境学習等（清掃懇談会等含）	回	112	118	111

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
し尿収集運搬	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 3	2	

平成12年度区移管時から事業開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月２回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。

対象戸数：88戸　（令和７年３月31日現在）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,946	29,615	30,727
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.10	0.10
		1,155	780	820
総コスト（①＋②＋③）		30,101	30,395	31,547

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ収集戸数	戸	2,149	1,980	1,819
し尿収集対象戸数	戸	94	93	88
し尿収集量	kℓ	186	182	157

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
車両維持管理（清掃事務所）	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 3	3	

①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務
②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止
③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,391	15,296	33,630
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.00	1.00	1.00
		13,000	7,800	6,550
総コスト（①＋②＋③）		32,391	23,096	40,180

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ走行距離（清掃車両のみ）	km	103,678	110,208	102,310
所内点検・整備・修理件数	件	405	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
維持管理（清掃事務所）	環境部 清掃事務所	—
一般 3 2 4	1(1)	

清掃事務所及び新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。

清掃事務所（立石）　昭和37年10月建築
令和６年10月退去
面積： 742.96㎡

新宿分室　昭和47年４月建築
面積：1419.42㎡

※令和７年５月解体・教育委員会へ移管

清掃事務所（高砂）　令和６年10月建築
面積：4158.57㎡

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	38,243	59,538	66,918
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90
		6,690	6,770	7,380
総コスト（①＋②＋③）		44,933	66,308	74,298

活動指標	単位	R5	R6	R7
管理対象面積	㎡	2,163	6,321	5,578
施設１㎡当たりのコスト	円	17,680	9,419	11,997
施設維持管理経費	千円	38,243	59,538	66,918

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員被服貸与（清掃事務所）	環境部 清掃事務所	—
一般 2 3 4	1(2)	

職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,484	15,061	14,609
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		11,254	15,841	15,429

活動指標	単位	R5	R6	R7
被服貸与数	件	690	772	940
保護具貸与数（件）	件	2,164	3,481	2,276

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしかエコライフプラザ管理運営	環境部 リサイクル清掃	—
一般 3 2 4	2	

【概要】

区民や事業者が主体的・積極的にごみ減量や３Ｒに取り組むため、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年６月に開設。(立石図書館併設)

①エコ校房・研修室

講座やイベントを実施。研修室は、有料貸出も行う。

②リユース家具展示・販売コーナー、リサイクルセンター

粗大ごみとして出された家具から、まだ使えるものを修理・清掃し、展示・有料販売・無料提供を行う。

③日用不用品販売コーナー「ゆず屋」

区民から無償提供された新品同様の日用品等の販売。

④展示・学習コーナー、環境・３Ｒ情報コーナー

区民が環境や３Ｒを学習できるよう、前者は説明パネルや体験型ゲームを、後者は書籍・映像資料を配置。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	36,791	38,482	40,729
	②間接額(千円)	157	187	258
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.52
		3,610	3,650	3,934
総コスト（①+②+③）		40,558	42,319	44,921

活動指標

	単位	R5	R6	R7
リユース家具提供数	個	9,492	9,734	9,950
リユース家具展示販売コーナー来場者数	人	11,834	11,310	11,771
リサイクルセンター来場者数	人	1,910	1,952	2,184
日用不用品販売コーナー来場者数	人	67,528	72,017	72,780

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
緑のリサイクルセンター事業	都市整備部 公園課	—
一般 7 5 2	1(7)等	

【概要】

自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化して利用し、自然に還すことにより、ごみ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減していく。

【活動内容】

緑のリサイクルセンターは、平成9年度から小松橋下において稼働してきたが、施設の老朽化及び小松橋補修工事に伴い、平成31年3月から休止した。その後、令和7年4月からは清掃事務所脇においてチップ化施設を稼働している。再稼働に伴い、今後は破砕処理したチップ材の仮置き場の整備を進めていく。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	54,058	99,912	82,965
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.07	1.08
		698	546	8,856
総コスト（①＋②＋③）		54,756	100,458	91,821

活動指標	単位	R5	R6	R7
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	件	0	0	2
剪定枝葉処理量	㎥	0	0	1,360
受け入れ処理量	㎥	0	0	1,360
リサイクルセンター整備	–	工事・設計	工事	–

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般廃棄物処理基本計画推進	環境部 リサイクル清掃課	—
一般 3 2 1	1(1)	

【概要】

令和３年４月策定の「一般廃棄物処理基本計画（第４次）」に基づき、区民・事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進するための施策を展開する。

令和５年度は区中期実施計画の策定に合わせて各年度の目標の見直しを行った。令和６年度は、計画の改定に向けて基礎調査を行い、令和７年度は計画の見直しを行い、改定版を発行した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	10,769	4,894
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.33	1.10	1.60
		10,241	8,580	13,120
総コスト（①＋②＋③）		10,241	19,349	18,014

活動指標	単位	R5	R6	R7
ホームページアクセス数	回	178	238	190

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
事業系ごみ自己処理促進	環境部 清掃事務所	—
-	-	-

事業系ごみは廃棄物の処理及び清掃に関する法律により事業者の自己処理が原則となるが、区では小規模事業者に配慮し排出基準量を１日当たり10kg、１回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過する多量排出事業者に、次の通り自己処理への移行を促進している。

①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導

日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。

②民泊事業者への周知

民泊事業を始める事業者に窓口で事業系ごみの自己処理責任について説明している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.05	1.05	1.00
		7,125	6,690	8,200
総コスト（①+②+③）		7,125	6,690	8,200

活動指標	単位	R5	R6	R7
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	件	15	8	18
業者委託勧奨指導件数	件	175	255	235

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
放置自転車リサイクル	都市整備部 交通安全対策担当課	—
一般 - - -	-	

撤去・保管している保管期限が終了した放置自転車から選定した状態のよい自転車を、保管開始の告示後６か月経過した後に東京都自転車商協同組合(本田及び葛飾支部)へ無償譲与する。同組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の区内16店舗で、リサイクル自転車として５千円～１万円程度で販売している。

また、リサイクル対象自転車以外の保管期限が終了した引取り手のない保管自転車、及び区が引取った不用自転車は、売却処分をしている。なお、当該自転車は海外で販売、再利用される。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.05
		770	780	410
総コスト（①＋②＋③）		770	780	410

活動指標	単位	R5	R6	R7
リサイクル自転車数	台	420	335	330
売却台数	台	3,467	3,052	3,309
不用自転車引き取り台数	台	587	552	596

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
建設リサイクル法事務	都市整備部 建築課	—
一般 —	—	—

【概要】
特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。

【活動内容】
①工事に着手する日の7日前までに届出を義務付けしている。
②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。
③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	124	1,052	1,327
③人件費	業務量(人)	0.65	0.65	0.55
		5,005	5,070	4,180
総コスト（①+②+③）		5,129	6,122	5,507

活動指標

	単位	R5	R6	R7
違反指導件数	件	10	8	1
届出書受付件数	件	1,023	1,058	1,176
パトロール件数	件	30	30	30

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
環境美化の日事業	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	3(1)	

環境美化の重要性を広く周知するため、５月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。

また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用団体等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の１／３を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,952	10,573	8,986
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.13	0.08	0.27
		1,001	624	2,049
総コスト（①＋②＋③）		9,953	11,197	11,035

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加を表明した団体数	団体	232	229	178
ポスター、チラシの配布枚数	枚	3,166	3,025	3,216
広報かつしか（特集号）への掲載	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
環境美化地区支援	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	3（2）	

現在、区は40の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。

【主な活動内容】
①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動
②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動
③まちの美化について考え実践する活動
【区の支援内容】
①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。
②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,664	2,474	2,206
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.28	0.26	0.27
		1,892	1,828	2,049
総コスト（①＋②＋③）		4,556	4,302	4,255

活動指標	単位	R5	R6	R7
清掃活動の実施回数	回	1,213	1,023	1,045

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興部 地域振興課	―
一般 2 3 3	3(3)	

「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。
①喫煙禁止区域の指定及び指定喫煙場所の設置・維持管理
②区内全駅で清掃活動を通しての啓発活動
③お祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止及び喫煙禁止区域の周知キャンペーンの実施
④広報かつしかやかつしかエフエム、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動
⑤路面シールなど啓発用サインの設置
⑥啓発プレートの区民への配布

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	112,397	85,927	83,136
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.64	1.79	1.84
		12,319	13,762	15,088
総コスト（①＋②＋③）		124,716	99,689	98,224

活動指標	単位	R5	R6	R7
条例違反者への指導件数 ※R5より実施	件	850	823	872
啓発物品配布数	個	10,000	10,000	10,000

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
不法投棄防止対策	環境部 リサイクル清掃課	清掃事務所
一般 3 2 1	1(3)	

【目的】
　区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。
【概要】
(1)集積所等への不法投棄防止看板の設置
　不法投棄の多い集積所等には看板を設置・配布している。
(2)不法投棄防止協力員の委嘱
　各自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（２年毎改選、Ｒ６-Ｒ７年度406名）に、区域内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。
(3)相談窓口と全庁的な連絡体制の整備
　区民から不法投棄に関する相談・情報提供があった際に、迅速な対応が図れるよう全庁的な連絡体制を整備している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1	518	2
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,541	2,078	1,642

活動指標	単位	R5	R6	R7
不法投棄相談件数	件	77	62	64

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
産業フェア事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	1(10)	

1　内容

　区内産業をＰＲするための展示・実演・販売等

2　開催日

(1)前半　工業・商業・観光展　10月（第３土曜日を含む金～日曜日）

(2)後半　農業・伝統産業展　　10月（第４土曜日を含む金～日曜日）

3　会場

　テクノプラザかつしか（前後半）、城東地域中小企業振興センター（前半のみ）

4　運営方法

　産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営

※令和５・６年度は城東センターが改修工事のため建物内を使用していない

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	36,317	37,051	38,639
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	1.80	1.90	1.50
③人件費		13,860	14,820	12,300
総コスト（①＋②＋③）		50,177	51,871	50,939

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	83,000	86,000	75,000
出展社数	社	291	298	300

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
商店街チャレンジ戦略支援事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(2)	

商店街が行うイベント事業等及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。

1　イベント事業
季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事などが対象。１商店街２事業まで申請可能。
補助対象経費100万円以下：都１／２、区１／６補助
補助対象経費100万円超：都１／３、区１／３補助（補助限度額150万円）

2　活性化事業
装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入などが対象。
都１／３、区１／３補助　（補助限度額１億円）

3　元気・活気向上支援事業
空き店舗を活用した事業、地域の観光資源やキャラクターを活かした地域ブランドの創出及びＰＲを行う事業などが対象。
都１／３、区１／２補助（補助限度額１億円）

4　感染症対策（R6年度から廃止）
区内商店街が実施する感染症対策に対し助成
都１／２、区１／３補助(補助上限額　80万円)

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	70,229	69,236	144,158
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.53	0.78	0.90
		4,081	6,084	7,380
総コスト（①＋②＋③）		74,310	75,320	151,538

活動指標

	単位	R5	R6	R7
補助を受けたイベント等及び活性化事業件数	件	50	51	60
イベント補助等及び活性化事業補助を受けた延商店街数	件	92	79	112
感染症対策補助件数	件	8	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
商店街装飾灯ＬＥＤ化事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般　6　1　1	2(3)	

商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのＬＥＤ化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のＬＥＤ化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。

【補助率等】

１／10（都４／５）　限度額　1,500万円

Ｒ５～

１／20（都９／10）　限度額　1,500万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	195	85
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.14	0.50	0.05
		1,078	3,900	410
総コスト（①＋②＋③）		1,078	4,095	495

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助実績	基	0	24	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
商店街ポイントカード 推進事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(4)	

顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。

1　商店街ポイントカード推進支援事業経費補助
商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。
①ポイント購入経費助成　ポイント購入経費の１／３以内、30万円、３年間を限度に補助
②①の補助終了後から、各テーマに沿った特典付与に係る経費の１／３以内、15万円、３年間を限度に補助

2　ポイントカード広域化推進PR経費補助
広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。
補助率：１／３
限度額：60万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	150	150	146
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.08	0.03	0.03
		616	234	246
総コスト（①＋②＋③）		766	384	392

活動指標	単位	R5	R6	R7
ポイントカード事業実施商店街数	件	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
商店街装飾灯管理費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(5)	

1　商店街装飾灯管理費助成
　防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。１基あたり年額6,000円を助成（令和４年度１基あたり年額600円、令和５・６・7年度１基あたり年額2,400円増額）している。
　蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成している。
※補助額は平均で電気料の２／３程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。
　４月１日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付

２　ＬＥＤランプ交換費助成（令和元年度～）
　商店街が保有する街路灯について、ＬＥＤランプ交換にかかる費用（補助対象経費の２／３、限度額１灯50,000円）を助成する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,138	23,216	25,120
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.18	0.40
		1,540	1,404	3,280
総コスト（①＋②＋③）		29,678	24,620	28,400

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助金助成延商店街数	件	77	73	71
装飾街路灯補助基数（通常分）	基	2,555	2,638	2,542
装飾街路灯補助基数（増額分）	基	2,555	2,638	2,542
ＬＥＤランプ交換基数	基	119	21	75

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
商店街連合会助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(6)	

商店街連合会の事業の円滑な推進を図るため、商店街連合会が実施又は参加する事業に対して助成する。
商店街連合会からの申請に基づき、審査の上、補助金を交付する。

1　対象事業
商店婦人講習会、先進商店街視察、産業フェア、区商連ニュース、ホームページ管理運営、かつしかエフエム放送料、感謝の日募金など

2　補助率
1／2

3　限度額
120万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,200	1,200	1,200
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,585	1,590	1,610

活動指標	単位	R5	R6	R7
商店街連合会加盟商店街数	件	50	50	49

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
商店街共通商品券 発行事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(7)	

商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。

額面500円の区内共通商品券を区内商店街が割引で購入し、主に売出しやイベントの景品として活用されている。

中元期と歳末の年２回発行し、区は事業経費の１／３を助成している。

商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,193	7,699	7,637
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		8,578	8,089	8,047

活動指標	単位	R5	R6	R7
共通商品券取扱い商店街数	件	28	29	29
共通商品券換金枚数	枚	49,155	46,194	45,822

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
プレミアム付商品券 発行事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(8)	

区内商業の活性化と区民消費の下支えを図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。
【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費
【補助率】10／10（ただし、予算額を上限とする）

【令和７年度の実績（２回分）】
・発行総額　30億円
・プレミアム率　20%
・販売総数　250,000セット
（1セット500円券×24枚、額面総額12,000円を10,000円で販売）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	560,257	562,700	636,204
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.35	0.35
		3,080	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		563,337	565,430	639,074

活動指標	単位	R5	R6	R7
換金率	%	99.58	99.60	99.62
発行総額	千円	2,640,000	2,640,000	3,000,000

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
デジタルプレミアム付商品券発行事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(9)	

キャッシュレス決済の普及、促進と地域経済の活性化を目的として、葛飾区商店街連合会が行うデジタルプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。
【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費
【補助率】10／10（ただし、予算額を上限とする）
（７年度販売予定）
・発行総額　４億8,000万円
・プレミアム率　20%
・販売総数　40,000セット
（額面金額12,000円分を10,000円で販売）
（７年度販売実績）
・発行総額　4億7,233万2千円
・販売総数　39,361セット

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	70,875	118,429	137,764
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.20	0.25
		1,925	1,560	2,050
総コスト（①＋②＋③）		72,800	119,989	139,814

活動指標	単位	R5	R6	R7
換金率	%	99.75	99.70	99.54
発行総額(販売実績)	千円	188,712	393,228	472,332

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
商業まつり事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(10)	

葛飾区商店街連合会の広域行事として、加盟の商店会が歳末の「商業まつり」開催期間中、イベントや売り出し時に買い物をした消費者に抽選で旅行券や観劇券を景品として贈呈する。区はその景品購入経費の一部を助成する。

1　補助率
　1／2以内
2　限度額
　150万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	725	520	368
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①+②+③）		1,110	910	778

活動指標	単位	R5	R6	R7
商業まつり参加商店街数	件	9	11	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
商店街販売促進事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(11)	

商店街の販売促進活動を活性化させ、区民の購買意欲を高め、固定顧客として繋ぎとめることを目的とする。商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。

1　補助対象

チラシ配布や新聞折り込み広告などを年４回以上実施する商店街

2　補助率

１／５

3　限度額

20万円

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	493	400	400
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.03	0.02	0.02
		231	156	164
総コスト（①＋②＋③）		724	556	564

活動指標	単位	R5	R6	R7
実施商店街数	件	3	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
商店街地域連携 イベント経費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(12)	

区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。

実績：堀切麺グランプリ等

1　補助率

２／３（被災地復興支援事業の場合は３／４）

2　限度額

・一つの商店街で実施（50万円）

・二つの商店街で共催（100万円）

・三つ以上の商店街で共催（200万円）

ただし、亀有・金町・堀切・立石・青戸・新小岩・金町南口の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は２割増し

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14,268	11,119	6,882
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.60
		1,155	1,170	4,920
総コスト（①＋②＋③）		15,423	12,289	11,802

活動指標	単位	R5	R6	R7
実施延べ商店街数	件	29	28	18
補助事業数	件	12	9	7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
商店街地域活性化事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(13)	

区と包括協定を締結した企業と商店街が協働・連携して、地域活性化につながる取り組みを実施する際にかかる費用の一部を助成することにより、区内商業及び地域経済の活性化に繋げる。

実績：まちあそび人生ゲームIN葛飾

1　補助率
　９／１０
2　補助限度額
　５００万円

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	4,579	4,509	4,453
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.10	0.25
		1,540	780	2,050
総コスト（①＋②＋③）		6,119	5,289	6,503

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助金を活用して地域の活性化に取り組んだ商店街の数	団体	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
産業団体活性化イベント経費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(15)	

区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。

実績：銭湯フェア（R７年度実施なし）

区民結婚式

1　助成条件

同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、１年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント

2　補助率

２／３

3　限度額

50万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,476	1,000	934
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.02	0.02
		770	156	164
総コスト（①＋②＋③）		2,246	1,156	1,098

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助事業数	事業	3	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
フードフェスタ	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(16)	

葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、「食」をテーマとしたイベントを実施する。

かつしかフードフェスタ2025

【日　時】

令和７年11月15日（土）～16日（日）

【会　場】

新小岩公園

【主　催】

「葛飾区フードフェスタ実行委員会」（葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	38,409	46,049	47,503
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.05
		7,700	7,800	8,610
総コスト（①＋②＋③）		46,109	53,849	56,113

活動指標	単位	R5	R6	R7
出展数	店舗	32	36	39

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
葛飾区認定製品販売会事業	産業観光部 商工振興課	産業経済課
一般 6 1 1	2(17)	

これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。
開催日時：
第25回 令和７年６月28日（土）、29日（日）
10時から16時
第26回 令和８年１月25日（日）10時から16時
会場：テクノプラザかつしか
運営方法：葛飾ブランド、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	404	422	426
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.32	0.43
		1,925	2,496	3,526
総コスト（①＋②＋③）		2,329	2,918	3,952

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ来場者数	人	7,100	5,800	5,500
出店者数	店	46	45	49

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
産業見本市開催事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(16)	

区内外発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内外の製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。

※令和５、７年度は東京国際フォーラム、令和６年度は東京ビッグサイト（ENEX2025内)で実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	36,218	35,216	38,045
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.80	0.78	0.73
		6,160	6,552	5,986
総コスト（①＋②＋③）		42,378	41,768	44,031

活動指標	単位	R5	R6	R7
出展企業数	社	74	41	66

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
異業種交流会支援事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(2)	

「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足した。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品･新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。

区は研修会の開催やＰＲ用媒体の作成等を通じて、交流会の活動を側面から支援している。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	198	276	230
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		968	1,056	1,050

活動指標	単位	R5	R6	R7
異業種が協働して開発した新製品件数	件	1	1	1
交流会参加社数	社	43	43	43
交流会の開催数	回	20	15	15

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(3)	

1　内容

　産業フェアの学校見学において小学生向けに配布するパンフレットの作成

2　パンフレット

(1)冊子名

　「わたしたちのまちの産業」Ｂ５、40ページ

(2)掲載情報

・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光 ）の現状、統計データ等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	192	193	193
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.02	0.02	0.02
		154	156	164
総コスト（①＋②＋③）		346	349	357

活動指標	単位	R5	R6	R7
パンフレットの印刷部数	部	3,840	3,500	3,440

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
職人会まつり	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(4)の一部	

○職人会まつり
　伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区内外に広くＰＲする。毎年５月（２日間）にテクノプラザかつしかで開催している。
※令和5～６年度はミライテラスと同時開催
○かつしか伝統工芸市in柴又
　伝統産業を区内外へ広く紹介するとともに、販路の拡大を図ることを目的に柴又で開催している。令和５・６・7年度は寅さんサミットの中で出展した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,030	2,205	2,312
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		3,570	3,765	3,952

活動指標	単位	R5	R6	R7
出展者数	人	36	33	35

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
伝統産業保護育成事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(4)の一部	

1　伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定
　伝統工芸士74人（累計）、伝統工芸品46品目
2　伝統産業ＰＲ推進事業助成
(1)助成内容
　伝統産業のＰＲ活動を実施する場合、ＰＲ活動を行う団体（伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。
(2)補助率等
　補助率１／２（予算額を上限）
※令和５年度末で葛飾区伝統産業館は閉館

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	792	372	3
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.30	0.30
		3,080	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		3,872	2,712	2,463

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
助成事業の実施	—	実施	実施	未実施

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
おもちゃアイデア コンクール	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(6)の一部	

「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年１回　６月～９月上旬）

※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	181	86	86
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		566	476	496

活動指標	単位	R5	R6	R7
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	件	82	81	71

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
トイランド運営事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(6)の一部	

1　トイランドの運営
　テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。

2　おもちゃ病院
　トイドクター（ボランティア９名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。原則、毎月第４日曜日（例外：10月は産業フェア前半の３日間）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	305	306	309
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		690	696	719

活動指標	単位	R5	R6	R7
おもちゃ病院の受付件数	件	248	258	276
トイランドの展示替え・催事の回数	回	2	2	2
おもちゃ病院の開催回数	回	14	14	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ものづくり企業地域 共生事業費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(10)	の一部

1　目的

区内製造業者を中心としたグループで実施する「工場見学及び製作体験」事業に要する経費の一部を助成する。その結果、普段触れる機会の少ない町工場の高い技術力の情報発信となり、町工場の価値を高め、産業の活性化を促すことができる。

2　補助対象の条件

①グループの構成事業者の３／４以上が区内製造業者であること
②グループ内に葛飾ブランド認定の事業者が含まれていること
③構成事業者すべてが法人都道府県民税（個人事業主の場合は住民税）を滞納していないこと

3　補助率等

補助率３／４　限度額200万円

4　補助対象経費

・イベント運営に係る費用
・イベント告知・参加者募集等広告宣伝に係る費用
・会議等の会場使用料

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	409	628	704
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		794	1,018	1,114

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
見本市出展等経費助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(11)	

1　助成内容

　見本市を開催する団体又は見本市に出展する団体もしくは企業に対し経費を助成する。

2　補助率等

【見本市開催事業】

　＜対象＞見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟）

　＜金額＞補助率１／２、限度額100万円

【見本市出展事業】

　＜対象＞国や自治体が主催、共催又は後援する見本市に出展する区内の工業団体又は企業

　＜金額＞補助率１／２　限度額　30万円（２回目以降は15万円）

※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍としている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,424	7,825	12,123
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.07	0.10	0.09
		539	780	738
総コスト（①＋②＋③）		4,963	8,605	12,861

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	23	31	45

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
知的所有権取得助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(12)	

1　内容
　区内中小企業が知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際にかかる費用の一部を助成する。
2　対象
　区内に主たる事業所を有する中小企業
3　補助率等
　補助率１／２、限度額10万円

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	872	843	521
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.03
		385	390	246
総コスト（①＋②＋③）		1,257	1,233	767

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	10	14	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
見本市共同出展事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(15)	

1　内容

　国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。例年東京ビッグサイトでの開催だが、7年度は幕張メッセで開催。

2　企業出展料

令和５年度17万円、令和６年度18万円、令和７年度19万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,540	11,103	12,592
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		11,310	11,883	13,412

活動指標	単位	R5	R6	R7
出展企業社数	社	11	13	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
製品性能試験費用等助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(17)	

1　内容
　区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。
2　対象事業
(1)大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの
(2)大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等が有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等
3　助成額
(1)技術指導
　補助率１／２（１企業１年度あたり１万円以上20万円を限度）
　※区内大学は、補助率２／３、限度額30万円
(2)依頼試験・検査
　補助率１／２（１企業１年度あたり１万円以上10万円を限度）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	76	200	545
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.05	0.05	0.02
③人件費		385	390	164
総コスト（①＋②＋③）		461	590	709

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	3	1	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
創業支援施設 管理運営	産業観光部 産業経済課	―
一般 6 1 1	5(2)	

創業を目指す事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。

＜施設の状況等＞

場　所：新小岩三丁目25番１号（旧松南小学校）
　　部屋数14室

使用料：月額　29,300円（33.75㎡　12室）
　　月額　58,800円（67.5㎡　２室）
　　駐車場　12台　月額8,100円

保証金：施設使用料の３カ月分

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,463	1,471	1,474
	②間接額(千円)	1,080	1,156	644
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		2,543	2,627	2,118

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居企業数	企業	12	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(14)の一部	

公衆浴場利用の喚起や、浴場経営の安定化を図ることを目的とし、以下助成を実施する。
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助
②燃料費の一部補助
③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯等の季節行事経費の一部補助
④ポイントカード事業費助成
⑤浴場緊急修繕費助成
⑥バリアフリー化支援事業費助成
⑦清掃業務費助成
⑧銭湯家族の日事業の一部補助
⑨耐震化支援事業費助成
⑩シャンプー・ボディーソープ購入費助成
⑪改築費等助成

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	55,016	45,877	43,006
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.15	0.23
		1,540	1,170	1,886
総コスト（①＋②＋③）		56,556	47,047	44,892

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成した浴場の総数	件数	144	133	129

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
小学生家族体験入浴事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(14)の一部	

公衆浴場が年々減少するなか、利用者層の拡大と利用者数を増やすことで、浴場経営の安定を図る。

【補助対象事業】

事業実施期間中（11月頃の１か月間）に、小学生とその家族が一緒に銭湯を利用する場合、家族全員の入浴料を無料にする浴場組合の事業（子ども１人につき２回まで）。

【補助対象経費】

・ポスターチラシなど、事業の周知のための製作費

・事業で公衆浴場を利用したものの入浴料

【補助率】 ２／３

【限度額】

補助対象経費の合計額に２／３を乗じて得た額または事業実施浴場数に７万５千円を乗じて得た額のいずれか低い方

※令和２・３年度は新型コロナウイルス対策として混雑回避のため未実施

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,500	1,424	1,093
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,885	1,814	1,503

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者数	人	5,772	5,187	3,838

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公衆浴場ガス化等支援助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	2(14)の一部	

東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）
都補助：２／３　限度額500万円
区追加補助：１／４　限度額150万円（平成27年度から）
（平成26年度までは、１／６　限度額100万円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,500	0	1,500
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.00	0.02
		385	0	164
総コスト（①＋②＋③）		1,885	0	1,664

活動指標	単位	R5	R6	R7
ガス化浴場	件	18	17	15
新規ガス化または既設ガス燃料設備更新助成	件	1	0	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
技術継承セミナー事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(8)	

1　内容
　区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。
2　対象経費
　講師謝礼、会場使用料等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	14	19	19
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①＋②＋③）		91	97	101

活動指標	単位	R5	R6	R7
セミナー開催数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
プレス機器安全点検助成	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(13)	

1　内容
　動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。
2　対象
　区内に本社を置く事業所
　※検査対象となる機械は区外設置も可
3　補助率等
　補助率１／２、限度額10万円（１企業あたり）
　※令和５年度までは限度額５万円

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	400	698	892
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.04
		385	390	328
総コスト（①＋②＋③）		785	1,088	1,220

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	8	8	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
東四つ木工場ビル	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	4(1)	

1　施設概要
（１）所在地　葛飾区東四つ木１－22－１
（２）構造　鉄骨鉄筋コンクリート造４階建て
（３）ユニット数　25ユニット
（４）使用料　部屋の面積等により
　　月額127,100円～262,400円
（５）その他　駐車場48、会議室１
　　ホイストクレーン１、 エレベーター２
2　入居期間
　３年間（更新により最長で12年間入居可能）
3　管理
　26年度限りで指定管理者による施設管理は
終了。27年度から区直営（委託）へ変更。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,602	24,085	50,160
	②間接額(千円)	1,080	1,156	644
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		27,682	25,241	50,804

活動指標	単位	R5	R6	R7
入居企業数	社	21	20	22

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
中小企業融資事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	6	

中小企業の経営安定や生産性向上、事業拡大を支援するため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金を融資あっせんするとともに、中小企業診断士等の専門家による無料相談を実施する。

融資が実行された場合は、信用保証料を30万円まで（生産性向上・事業拡大は50万円まで、小規模企業融資の場合は全額）補助する。また、利子についても一部補助(0.3～1.6%）を行う。

＜融資種類＞

【一般融資】一般、借換

【特別融資】収益構造改善資金、収益構造改善資金借換、安全安心対策資金、生産性向上・事業拡大、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金、商店街活性化資金

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,830,868	1,944,782	1,989,447
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.80	1.30	1.30
		13,860	10,140	10,660
総コスト（①＋②＋③）		1,844,728	1,954,922	2,000,107

活動指標	単位	R5	R6	R7
処理件数 ｛利子補給件数＋融資実行件数 （マル経融資分を除く）｝	件	9,523	10,961	11,451
融資実行件数	件	606	1,251	1,317

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域産業振興会館維持管理委託	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	13(1)	

区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器などのメンテナンスや修繕を行う。
【構造規模】
鉄筋コンクリート造・地下１階地上４階、敷地面積7721.21㎡、延床面積6096.87㎡
【施設内容】
大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイランド、レストラン、駐車場他
【改善実績】
平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28から29年度に大規模改修工事実施（６か月間休館）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	155,389	171,489	169,785
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.25
		2,070	2,340	2,050
総コスト（①＋②＋③）		157,459	173,829	171,835

活動指標	単位	R5	R6	R7
開館日数	日	356	355	355

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域産業振興会館運営委託	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	13(2)	

区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。
【開館日・開館時間】
年末年始（12月29日から１月３日）及び２・８月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日　午前８時30分から午後９時30分まで
【主な実施内容】
・施設貸出（大ホール・会議室３・視聴覚室・和室２・展示ホール）
・パソコンステーション運営
・資格取得講座、開業セミナー
・産業振興事業の実施
・レストラン運営

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	28,729	18,766	18,766
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.25
		2,070	2,340	2,050
総コスト（①＋②＋③）		30,799	21,106	20,816

活動指標	単位	R5	R6	R7
貸出施設利用件数	件	4,162	4,468	4,533

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
大店立地法事務	産業観光部 産業経済課	—
—	—	—	—	—

区内に出店する大規模小売店舗や特定商業施設の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見（大規模小売店舗のみ）の申出を行う。

また、関係各課や近隣住民と協議が整わない場合や公表が必要となる場合は、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.10
		1,155	1,170	820
総コスト（①＋②＋③）		1,155	1,170	820

活動指標	単位	R5	R6	R7
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	件	4	2	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民農園新設・維持管理	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(10)	

区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人との関わりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。17農園を設置。
①区民農園の整備
農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、整備する。
②貸出
毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の３月から23ヵ月間。
③維持管理
トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,371	12,008	12,183
	②間接額(千円)	360	529	2,786
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）		18,351	17,217	19,889

活動指標	単位	R5	R6	R7
貸出区画数	区画	781	821	821
農園応募者数	人	904	934	835
区民農園総面積	㎡	18,540	19,981	19,981

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
農業委員会運営	産業観光部 産業経済課	都市計画課 環境課
一般 6 1 3	1	

1　農業委員会の設置運営
2　農地法に基づく許可申請、届出の審議
3　租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等
4　農家台帳等の整備
5　東京都区内農業委員会協議会等の事務

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,715	5,863	5,661
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40
		3,080	3,120	3,280
総コスト（①＋②＋③）		8,795	8,983	8,941

活動指標	単位	R5	R6	R7
委員会開催回数	回	12	12	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
農業基本構想推進事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(3)	

【認定農業者支援事業】
　農業者が５年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。
　また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。
【農業応援サポーター養成事業】
　農家の労働力不足に対応するため、農業委員会・東京都・ＪＡ・千葉大学と連携した農業応援サポーター養成講座を開催し、農業技術を学んだ区民である、ボランティア「農業応援サポーター」を育成及び認定する。平成26年度から「農業応援サポーター」は、農業者の派遣要望に基づき、農作業の支援活動を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,235	5,540	9,937
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		8,160	7,490	11,987

活動指標	単位	R5	R6	R7
認定農業者支援事業申請者数	人	12	16	25
認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	件	1	1	1
ボランティア「農業応援サポーター」認定者数	人	14	14	17

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾産野菜品評会事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(6)	

農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とＪＡ東京スマイル等との協働による農産物共進会にて、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の３回の品評会を実施する。
【出品農家の募集】
ＪＡ東京スマイルを通して募集
【審査方法・表彰】
審査要領に基づき、東京都農業専門職員等により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか13賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。
【展示・即売】
出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のＰＲと販促を図る。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	763	871	806
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.20
		1,155	1,170	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,918	2,041	2,446

活動指標	単位	R5	R6	R7
品評会出品点数	点	615	592	572
品評会の実施回数	回	3	3	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
農業オリエンテーリング事業	産業観光部 産業経済課	―
一般 6 1 3	2(7)	

家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。

【募集方法】　広報かつしか・区ＨＰで募集し、オンライン申請で受け付ける。
【参加費】　１家族　2,000円
【実施時期】　11月の日曜又は祝日（１日間）
【内　容】　２時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。
【主な収穫物】かぶ、小松菜、ブロッコリー、大根
【運営方法】　ＪＡ東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はＪＡ東京スマイルに委託）
【改善実績】　子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～）。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	486	508	913
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.15	0.10
		770	1,170	820
総コスト（①＋②＋③）		1,256	1,678	1,733

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加家族数	家族	121	129	173
広報紙・ＨＰ・ＦＢ・産業情報誌・ＦＭでの周知件数	件	14	14	14
チラシ配布数	枚	915	945	980

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ふれあいレクリエーション農園事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(8)	

【概要】

区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供することにより、都市農業への理解を深める。

【実施内容（7年度）】

トマト・ジャガイモ・枝豆・さつまいも・ネギ・かぶ・小松菜の７品目で実施。参加数759組。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27	64	427
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.20	0.05
		770	1,560	410
総コスト（①＋②＋③）		797	1,624	837

活動指標	単位	R5	R6	R7
参加家族数	家族	516	516	759
実施区画数	区画	516	516	759

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
農業体験支援事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(9)	

■農業体験農園支援事業費助成経費

区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。

【対　　象】おおむね1,000㎡以上の生産緑地で５年以上農園に供することができるもの

【助成内容】

①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の２分の１以内（200万円を限度）

②管理運営費に対し１区画(約30㎡)当たり年間１万２千円を限度

■園児・児童農業体験事業費助成

農家個人が近隣の幼稚園や小学校の園児・児童を対象に芋ほり等の農業体験を行い、園児・児童への食育の推進はもとより、都市農業に対する理解を深め、農地保全に向けた取り組みを行っている農家へ令和２年度から農家個人が行う園児・児童の芋ほり等農業体験に対して区が事業経費を助成する。

【助成内容】

農家個人が行う園児・児童の芋ほり等農業体験に必要な諸経費（種苗代や道具代等）に対して、補助率1/2上限25,000円/1農家（世帯）で助成するもの。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	904	1,057	1,039
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.20
		1,155	1,170	1,640
総コスト（①＋②＋③）		2,059	2,227	2,679

活動指標	単位	R5	R6	R7
施設整備費助成	園	1	0	0
管理運営費助成	園	2	2	2
園児・児童農業体験事業費助成	件	1	1	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
有機農業推進事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(11)	

営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。

【支給対象】

東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	447	461	445
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		832	851	855

活動指標	単位	R5	R6	R7
堆肥を助成した圃場数	園	25	35	38
堆肥助成量	kg	11,160	11,520	11,120
東京都特別栽培農産物有認証シール配付実績数	枚	20,000	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾産野菜販売促進事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(12)	

イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し、区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にＰＲ用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。

平成22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを、ＰＲ即売会や区内各種イベントで活用し、葛飾産野菜をＰＲしている。

・ＰＲ方法
【のぼり旗】イベント時等に使用
【直売マップ】隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布
【取扱店・使用店】元気野菜のぼり旗・平看板の配付
【産業情報紙】年６回発行
【元気野菜公式ＨＰ】元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	670	1,639	1,658
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.20
		1,155	1,170	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,825	2,809	3,298

活動指標	単位	R5	R6	R7
直売による葛飾元気野菜販売実績	千円	50,850	62,584	69,690
葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	店舗	31	32	33

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
葛飾産野菜ＰＲ経費助成	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(14)	

区内産農産物を市場を通じて消費者に広くＰＲするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。

【助成率】

総事業費の２分の１以内、ただし、３,000千円を限度とする。

【助成団体】

葛飾区営農育成振興会（会員約180名）

【申請手続】

葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。

【助成基準】

ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,839	1,840	3,000
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,224	2,230	3,410

活動指標	単位	R5	R6	R7
出荷箱・結束テープ等購入数量	個	306,846	322,615	312,527

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
営農集団研究活動助成	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(15)	

区内農業者団体（※）が行う事業に対しその経費の一部を補助する。

【対象事業】

農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。

【助成率】

総事業費の２分の１以内、ただし300千円を限度とする。

【申請手続き】

事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。

※区内農業者団体（交付団体）

ＪＡ東京スマイル葛飾営農研究会（昭和42年設立）。ＪＡ東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	200	300	300
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		585	690	710

活動指標	単位	R5	R6	R7
活動延べ参加人員	人	600	600	600
助成件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
産学公連携事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 3	2(16)	

東京理科大学と区内営農集団が連携し、狭い農地が点在する都市型農地の生産性を向上させ収益性を確保するために情報技術を活用した効率的かつ担い手不足に対応する都市型スマート実証実験を支援する

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,500	1,500	1,500
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,885	1,890	1,910

活動指標	単位	R5	R6	R7
研究報告件数	件	1	1	1
助成件数	件	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
生産緑地の指定	産業観光部 産業経済課	—
—	—	—	—	—

市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある300㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。また、生産緑地所有者等の申請により生産緑地指定期間を10年延長する特定生産緑地制度の指定を行う。

①生産緑地の追加指定事務　（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出）
②生産緑地の買取り請求の受付　（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）
③特定生産緑地指定事務　（指定申請書配布⇒申請受付⇒現地調査⇒税務署協議⇒都市計画審議会及び農業委員会へ意見聴取⇒決定告示）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.30
		1,540	1,560	2,460
総コスト（①＋②＋③）		1,540	1,560	2,460

活動指標	単位	R5	R6	R7
生産緑地の変更件数	件	24	12	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
人材確保・定着支援事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	1(8)	

区内に事業所等を有する中小企業等が人材確保・人材定着のための就業環境整備に必要な設備の新設・改修に要する費用を助成する。

1　対象経費
（1）次の設計及び工事費用
　ア　従業員用トイレ、更衣室、シャワー室、休憩室等の新設・改修
　イ　段差解消、手すり設置等のバリアフリー化
（2）暑熱･寒冷対策用の備品及び消耗品購入費
　(例)スポットクーラー、ストーブ、ファン付作業着、防寒着等
2　助成率・上限額
　1/2、１事業者あたり250万円
　※ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定を受けた場合は300万円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	－	17,687	35,422
	②間接額(千円)	－	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.14	0.20
		0	1,092	1,640
総コスト（①＋②＋③）		0	18,779	37,062

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成金利用事業者数	件	－	14	51

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
労務管理支援事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	1(2)	

<事業者労務相談>
社会保険労務士による個別の労務相談を実施する。
・予約制、無料
・会場：テクノプラザかつしか、区内事業所
<労働関連講習会>
健全な企業育成と働きやすい職場づくりの推進のため、区内の企業経営者を対象に、ハローワークや社会保険労務士と協働して、労働関連法の解説や助成金案内等に関する講習会を開催する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	145	84	134
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.03	0.05	0.10
		231	390	820
総コスト（①＋②＋③）		376	474	954

活動指標	単位	R5	R6	R7
講習会参加者数	人	2	44	21
講習会開催回数	回	2	1	1
事業者労務相談事業 相談件数	件	16	12	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
優良従業員表彰事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	1(3)	

【概要】
区内事業者から推薦を受けた者を葛飾区優良従業員として表彰し、賞状と記念品を贈呈する。
(1)対象者
区内事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）
(2)表彰区分
勤続５年表彰　勤続５年以上10年未満
勤続10年表彰　勤続10年以上20年未満
勤続20年表彰　勤続20年以上
(3)記念品
・葛飾区指定伝統工芸品
・葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品（令和７年度～）
・葛飾元気野菜直売所専用「商品券」（令和７年度～）
【経緯】
平成20年度～　非正規従業員も対象に追加
令和３年度～　記念品を選択方式へ変更
令和５年度～　独自の表彰制度がある事業所も対象に追加

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,245	1,052	850
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.25	0.20
		1,540	1,950	1,640
総コスト（①＋②＋③）		3,785	3,002	2,490

活動指標	単位	R5	R6	R7
推薦依頼した産業団体数	団体	162	142	141
表彰した人数	人	572	271	221

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
雇用・就労促進事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	1(6)	

区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、東京都地域人材確保総合支援事業（旧：東京都地域人材確保・育成支援事業）補助金を活用し、区内中小企業への就業と人材確保を図ると共に、各種研修・相談等により雇用の定着を支援している。

区内中小企業の人材確保を支援するとともに、新規雇用の創出及び雇用の安定化を図るため、国の雇用関係の助成金を受けた区内中小企業への上乗せ助成を実施

- 正規雇用転換促進奨励金
- トライアル雇用促進奨励金　等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	48,750	55,641	66,842
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.37	0.25	0.30
		2,849	1,950	2,460
総コスト（①＋②＋③）		51,599	57,591	69,302

活動指標	単位	R5	R6	R7
面接会・相談会等開催回数	回	8	8	5
トライアル雇用促進奨励金 助成件数	件	1	0	0
正規雇用転換促進奨励金 助成件数	件	12	15	35
地域人材確保総合支援事業 雇用・就業者数	人	51	41	39

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
勤労福祉会館 維持管理	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	1(11)	

主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。
＜開館日＞
年末年始を除く全日午前9時～午後9時30分
＜施設＞
大会議室、小会議室、和室、集会室、多目的室、卓球室、練習室、駐車場（８台）
※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センターとの共用施設
【経緯】
・～H17年度　直営（委託）
・H18～26年度　市民活動支援センターと施設を共用。指定管理者による管理運営。
・H27年度～　立石地区センターと共用。指定管理者から直営（委託）へ変更、公共施設
予約システムによる利用受付開始。
※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,209	1,852	2,018
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.20	0.15
		770	1,560	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,979	3,412	3,248

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者数	人	20,544	31,548	29,783
開館日数	日	356	350	355

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
製造業顕彰事業	産業観光部 商工振興課	—
一般 6 1 1	3(5)	

1 概要
【優良工場表彰】
工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度などが特に優れている工場を優良工場として表彰する。
【優良製品表彰】（平成20年度以降休止）
区内企業の生産品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を優良製品として認定する(葛飾ブランド認定事業開始後、休止）。
【優良技能士表彰】
高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している産業従事者を優良技能士として認定する。
2　認定方法
審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。（令和５年度は応募がなく認定なし）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	138	303
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.01	0.05	0.10
③人件費		77	390	820
総コスト（①＋②＋③）		77	528	1,123

活動指標	単位	R5	R6	R7
広報媒体を活用したＰＲの回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
中小企業勤労者福利共済事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	16(1)	

区内中小企業に勤務する勤労者や事業主の福利厚生事業を実施する葛飾区中小企業勤労者福利共済会（任意団体）に対し、再任用職員の派遣と管理運営費及び事業費の補助を行う。
<共済会事業内容>
1　会費
　入会金：200円　　会費(月額)：500円
2　給付事業
　祝金、弔慰金、見舞金
3　斡旋事業
　宿泊･レジャー･健康スポーツ施設、チケットなど
4　主催事業
　ランチ＆シアター、バスハイクなど
<経緯>（財）葛飾区地域振興協会の解散により、
平成18年度より共済会が事業運営

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	16,700	17,257	19,164
	②間接額(千円)	0	0	
③人件費	業務量(人)	2.01	2.05	2.02
		13,077	10,990	9,964
総コスト（①＋②＋③）		29,777	28,247	29,128

活動指標	単位	R5	R6	R7
会員数（各年度末の加入会員数）	人	2,773	2,737	2,721

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
中小企業退職金共済事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	16(2)	

国が運営する中小企業のための退職金制度（中退共）に新規加入した区内中小企業事業主に対し、掛金の一部を補助する。
＜対象事業所＞
区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所
＜補助期間＞
新規加入の加入月から24月間
＜補助金額＞
助成期間内に納付した金額の１／３で
１事業所50万円が限度

制度を運営する（独法）勤労者退職金共済機構から情報提供を受け、補助対象事業所に申請書類を送付する。

決算状況		R5	R6	R7
内訳				
決算	①執行額(千円)	10,732	11,137	9,298
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		11,502	11,917	10,118

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成人数	人	467	424	322

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
家内労働者労災保険 特別加入促進事業	産業観光部 産業経済課	—
一般 6 1 1	16(3)	

葛飾区内の家内労働者に対し、労災保険の特別加入のための保険料の一部を補助し、火災保険への加入を促すことにより、家内労働者等の適正な労働条件の確保と福祉の増進を図り、区内産業の育成と安定に資することを目的とする。

1　補助対象

保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体

2　補助金額　保険料の1/10

対象となる団体には区から申請書等を送付し、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	32	22	13
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①+②+③）		109	100	95

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成団体数	団体	2	2	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
内職相談あっせん事業	産業観光部 産業経済課	―
一般 6 1 2	1(1)	

事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。

相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後４時　テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,522	2,522	2,522
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,907	2,912	2,932

活動指標	単位	R5	R6	R7
内職あっせん者数	人	69	47	47
求人登録事業所数	件	42	37	35
相談件数	人	284	110	51

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		

静観亭管理運営	都市整備部	—
	公園課	

一般	2	3	5	2(1)

【概要】
堀切菖蒲園の利便性向上を図るため堀切菖蒲園内にある静観亭において、民間事業者と賄業務協定を締結し、調理室を使用した飲食物の提供を行っている。あわせて、静観亭管理条例に基づき、日常管理及び清掃業務を同事業者に委託している。その他、設備の保守及び修繕も適宜実施している。
1　施設規模
　喫茶室、和室８畳２室、10畳２室、12．5畳１室
2　利用時間
　昼間　午前9:00～午後4:30
　夜間　午後5:30～午後9:00
3　利用料金
（昼間）８畳間：260円／ｈ～12.5畳：400円／ｈ
（夜間）８畳間：1,300円　～12.5畳：1,800円
4　申込方法　施設への電話による。
【活動内容】
　区民に対し、有料により部屋の貸出し及び飲食物の提供を行っている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,981	7,480	9,423
	②間接額(千円)	807	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.30	0.25
		385	2,340	2,050
総コスト（①＋②＋③）		8,173	9,820	11,473

活動指標	単位	R5	R6	R7
1階カフェ利用者数	人	2,696	3,686	3,518

個票

事務事業名	担当部 / 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
金魚展示場管理運営	都市整備部 / 公園課	—
一般 7 5 1	1(3)	

【概要】
東京都水産試験場の移転に伴い、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚展示場を運営している。
金魚展示場では、江戸前金魚の飼育・繁殖を行うとともに、江戸前金魚の歴史や伝統を周知・PRするため、各種イベントを開催している。
【活動内容】
1　委託業務
（1）金魚の飼育管理及び繁殖
（2）展示場内施設維持管理及び清掃
（3）見学者等の安全管理
（4）金魚展示場ボランティアへの支援
（5）区事業への協力
2　実施事業
（1）金魚有償配布

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,118	13,402	14,270
	②間接額(千円)	807	1,023	1,103
③人件費	業務量(人)	0.10	0.20	0.15
		770	860	1,230
総コスト（①＋②＋③）		14,695	15,285	16,603

活動指標

	単位	R5	R6	R7
金魚展示場来園者数	人	24,823	25,720	25,964
金魚の有償配布売上	円	118,500	138,800	92,500
金魚展示場開設日数	日	244	243	249
金魚飼育数	匹	1,823	2,181	3,046
金魚の有償配布回数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
観光資源づくり事業	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(3)	

新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力を高め、国内外の観光客の誘客を図る。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,994	2,084	3,711
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.40	0.50	0.50
		3,080	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		7,074	5,984	7,811

活動指標	単位	R5	R6	R7
観光大使人数	人	7	7	7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
観光文化センター等維持管理	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	14(1)	

【概要】
観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあたっている。
【開館時間】
午前９時～午後５時
【休館日】
第３火曜日及び12月第３火～木曜日
【入館料】
寅さん記念館･山田洋次ミュージアム：一般500円､小中学生300円､シルバー(65歳以上)400円
（団体）一般400円､小中学生200円
山本亭：一般100円､中学生以下無料
※山本亭は貸室利用も可能（有料）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,268	125,128	67,914
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.20	0.40
		3,850	1,560	3,280
総コスト（①＋②＋③）		30,118	126,688	71,194

活動指標	単位	R5	R6	R7
観光文化センター入館者数	人	110,391	91,707	141,631
山本亭入館者数	人	71,921	76,499	97,828

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
観光事業運営委託	産業観光部	—
	観光課	
一般 6 1 1	14(２)	

【概要】
観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。

【実施主体】
観光施設指定管理者

【令和７年度実績】
観光文化センター：105事業
（よみがえる帝釈人車鉄道展、
アイラブユーできるか展等）
山本亭：66事業
（茶室見学、折り紙遊び、箏演奏等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,314	10,013	14,443
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		7,084	10,793	15,263

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベント実施数（観光文化センター）	事業	79	90	105
イベント実施数（山本亭）	事業	53	70	66

個票

事務事業名	担当部	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	担当課	
事業内容		
観光文化センター 展示物保守管理	産業観光部 観光課	—
一般	6	1	1	14(3)

【概要】
観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。

【開館時間】
午前９時～午後５時

【休館日】
第３火曜日及び12月第３火～木曜日

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,591	10,591	10,509
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		11,361	11,371	11,329

活動指標	単位	R5	R6	R7
観光文化センター入館者数	人	110,391	91,707	141,631

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
こち亀記念館維持管理	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	15(１)	

【開館時間】
午前10時～午後６時（最終入館は午後５時）
【休館日】
第３火曜日（第３火曜日が祝日の場合は直後の平日）
【入館料】
高校生以上：700円、小中学生：300円、未就学児：無料
※葛飾区内在住・在勤・在学の方は200円割引
※20名以上の団体は２割引

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	12,965	35,471
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.20
		0	0	1,640
総コスト（①＋②＋③）		0	12,965	37,111

活動指標	単位	R5	R6	R7
来館者数	人	ー	4,709	104,209

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
こち亀記念館活用推進事業	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	15(2)	

令和７年３月22日に開館した「こち亀記念館」を核に、魅力ある事業の展開を通じて新たな観光客層の誘客や来訪者の回遊性の向上を図るとともに、地域との協働による観光まちづくりを推進し、商店街振興をはじめとする地域の持続的な発展につなげるもの

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	76,629	274,423
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	2.00	1.80
		0	15,600	14,760
総コスト（①＋②＋③）		0	92,229	289,183

活動指標	単位	R5	R6	R7
来館者数	人	-	4,709	104,209
実施事業数	回	-	2	21

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
柴又川甚まちなみ館活用推進事業	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	15(4)	

令和８年７月18日に開館した「柴又川甚まちなみ館」を核に、魅力ある事業の展開を通じて新たな観光客層の誘客や来訪者の回遊性の向上を図るとともに、地域との協働による観光まちづくりを推進し、商店街振興をはじめとする地域の持続的な発展につなげるもの。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	231	736
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	1.80	1.80
		0	14,040	14,760
総コスト（①+②+③）		0	14,271	15,496

活動指標	単位	R5	R6	R7
来館者数	人	ー	ー	ー
実施事業数	回	ー	ー	ー

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
観光イベント経費助成	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(１)	

【概要】
　区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。
【助成団体】
　(一社)葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等
【助成対象事業】
　観光地ＰＲ及び郷土意識高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びＰＲ事業
【助成額】
・イベント事業及びＰＲ事業対象経費の１／２
・地域ブランド形成事業経費の１／２又は限度額20万円のいずれか少ない額

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,090	2,286	1,793
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		3,630	3,846	3,433

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	7	7	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
菖蒲まつり支援事業	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(４)	

【概要】
堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、花菖蒲の見頃（６月頃）に合わせ、イベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。

【主催】
葛飾菖蒲まつり中央実行委員会
堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会
水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	26,102	28,726	31,419
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①+②+③）		28,412	31,066	33,879

活動指標	単位	R5	R6	R7
ポスター・リーフレット配布数	枚	48,040	50,040	48,050
菖蒲めぐりバス運行本数(1日あたり)	本	15	15	15

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		

水元公園 レンタサイクル事業委託	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(5)	

【概要】
都立水元公園においてレンタサイクル事業を行う。

【令和7年度実施概要】
実施期間：令和7年4月5日(土)から7月27日(日)まで及び令和7年9月6日(土)から12月21日(日)まで及び令和8年3月1日(日)から3月29日(日)の土・日・祝日、並びに令和7年4月28日(月)・30日（水）、5月1日(木)・2日(金)、9月22日(月)の合計90日間
時　間：午前10時～午後４時
（12月のみ午後３時まで）
料　金：高校生以上200円
中学生以下100円／２時間

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,701	4,927	4,968
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		5,471	5,707	5,788

活動指標	単位	R5	R6	R7
自転車貸出日数	日	94	93	90

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
葛飾納涼花火大会事業	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(6)	

【概要】
例年７月下旬に、柴又の江戸川河川敷で葛飾区・（一社）葛飾区観光協会の２者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。

【活動内容等】※令和２～４年はコロナの影響により中止
①打上花火数約15,000発（令和７年度実績）を１時間程度で打ち上げる。
②協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。
③警察、消防、区、観光協会、自治町会、委託警備等約1,900人（令和７年度実績）が従事

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	62,237	76,611	107,200
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.50
		9,240	9,360	12,300
総コスト（①＋②＋③）		71,477	85,971	119,500

活動指標	単位	R5	R6	R7
ポスター配付数	枚	940	850	836
有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	%	100	100	100

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
寅さんサミット	産業観光部 観光課	—
一般 6 1 1	12(7)	

【概要】
柴又帝釈天、帝釈天参道、寅さん記念館、特設会場において、映画『男はつらいよ』の全国各ロケ地と葛飾柴又を繋ぐイベントを実施する。
【令和７年度実施概要】
主催：寅さんサミット実行委員会
日時：令和７年11月１日（土）・２日（日・祝）
参加地域：25地域
イベント：地域コラボメニュー及び期間限定メニューの開発・販売、各地の名産品等の販売、各地の原風景や伝統芸能等のホームページでの紹介

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	21,148	24,866	25,592
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00
		7,700	7,800	8,200
総コスト（①＋②＋③）		28,848	32,666	33,792

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	85,000	85,000	85,000

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
文化会館・亀有文化ホール管理運営	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(1)	

【概要】
文化会館及び亀有文化ホールの管理･運営を行う。

【活動内容】
①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理
②鑑賞事業運営
③亀有文化ホール改修に伴う事務室移転
④亀有文化ホール大規模改修工事監理業務委託
⑤亀有文化ホール大規模改修工事
⑥文化会館来客用駐車場運営
⑦複写機借上等

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	643,476	752,239	1,686,670
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.75	0.75	0.75
		5,775	5,850	6,150
総コスト（①＋②＋③）		649,251	758,089	1,692,820

活動指標

	単位	R5	R6	R7
入場率	%	82.0	82.6	80.2
年間鑑賞事業公演数	件	73	78	69

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
文化芸術創造事業運営	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(2)	の一部

【概要】
多くの区民に「文化芸術活動に参加できる機会」や「文化芸術に触れ、親しむ機会」を提供する。

【活動内容】
文化芸術団体（葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団）の支援、シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成、美術品の展示やコンテスト、区民参加型体験講座や区民コンサート、アウトリーチ（区内施設での出張公演）など。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	18,166	18,158	22,938
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.90	0.65	0.50
		6,930	5,070	4,100
総コスト（①＋②＋③）		25,096	23,228	27,038

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ参加者数	人	15,567	18,225	19,501
事業数	件	28	27	31

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
美術品展示器具設置	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(４)	

【概要】
　区内で活動する美術団体等に対し、公共施設の壁面等を展示場所として貸し出している。また、作品展示をとおして区民に身近な場所での鑑賞機会を提供している。

【事業内容】
①希望する美術団体等と覚書を締結し、展示場所を提供（展示作品は定期的に更新する）
②公共施設へのピクチャーレール等の設置、作品展示に必要な物品の購入等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	52	673	680
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.05
		770	390	410
総コスト（①＋②＋③）		822	1,063	1,090

活動指標	単位	R5	R6	R7
美術品展示か所数	所	8	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
文化団体助成	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(５)	

区民を中心に構成する「葛飾吹奏楽団」及び「葛飾フィルハーモニー管弦楽団」の活動内容に応じて、100万円（２団体合計）を限度に活動経費の一部を助成する。

各団体への助成額は、当該年度の演奏会等への出演をはじめ、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績を基にポイント化したうえで算定する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,000	1,000	1,000
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.05	0.05
		1,155	390	410
総コスト（①＋②＋③）		2,155	1,390	1,410

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	件	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ＪＯＢＡＮアートライン協議会	地域振興部 文化国際課	―
一般 2 3 7	1(６)	

【概要】
常磐線沿線のイメージアップと沿線自治体の活性化を目的に、アートを基調とした連携を図ることで、沿線内外への情報発信と交流人口の拡大を目指す。令和７年度から活動内容の見直しが行われた。
構成団体:台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市、東京藝術大学、東日本旅客鉄道株式会社
【活動内容】
①ワークショップの開催
ＪＲ沿線の忘れ物傘を活用し、傘にペイントを施すワークショップを開催。葛飾区では令和６年度に亀有地区センターにて開催。
②ポストカードアートコンテストの開催。
③ＰＲ冊子の増刷及び配布（令和６年度まで）
④ノベルティグッズの制作及び配布（令和６年度まで）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	400	400	300
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.05	0.05
		770	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,170	790	710

活動指標	単位	R5	R6	R7
イベント開催数	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
区民文化祭	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(2)	

○区民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会を提供するほか、区民が文化・芸術に親しんでもらえる場を提供することを目的に、開催している。区民が文化祭に参加・鑑賞することにより、身近に文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や、参加意欲を高めている。
○葛飾区文化協会、葛飾区合唱連盟と共催
○毎年、10月初旬～11月初旬に開催
○展示・大会など17種目を文化施設や地区センター等で実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,231	4,353	4,383
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.55	0.55
		5,390	4,290	4,510
総コスト（①＋②＋③）		9,621	8,643	8,893

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	3,682	4,026	3,819
参加者満足度	%	89	84	80
種目数	種目	17	17	17
参加者数	人	2,091	1,887	1,855

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
合唱祭	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(2)	の一部

○合唱祭
・区内の合唱団に日頃の練習成果を発表する場を提供し、活動の活性化と技術の向上を図ることを目的とし開催。発表会を鑑賞し楽しむだけではなく、区民自身がその活動への関心と参加意欲を持ち、ひいては区の芸術文化の向上と発展を目指している。
・葛飾区合唱連盟と共催
・毎年６月にかつしかシンフォニーヒルズで開催

○合唱講習会
・合唱活動への関心と参加意欲を持たせ、文化芸術活動の向上と発展を目指して実施している。
・Ｒ８年２月からＲ８年６月に４回の講習会を実施。講習会の成果発表で、葛飾区合唱祭に講習会合唱団として出演予定。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,100	1,069	1,122
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		3,025	3,019	3,172

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	375	487	527
出演団体満足度	%	82	74	79
出演団体数	団体	29	30	28

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民総合芸術祭典	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 3 7	1(2)	の一部

○日頃から文化芸術活動に取り組んでいる文化協会会員が、その成果を発表する場として、また各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させるために開催。さらに、区民に鑑賞してもらうことで、会員が区民の文化・芸術活動に貢献することも目的としている。
○葛飾区文化協会と共催
○毎年６月に開催
○演目
・発表の部（葛西囃子、吟剣詩舞道、日本舞踊、民謡民舞、謡曲、新舞踊、三曲）
・展示の部（俳句、華道、書道、短歌、川柳、茶席、写真展、盤景展）
・大会の部（囲碁、将棋）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	554	558	535
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.15	0.15
		2,695	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		3,249	1,728	1,765

活動指標	単位	R5	R6	R7
来場者数	人	1,122	1,114	1,005
参加者満足度	%	93	94	85
参加者数	人	416	426	373

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
文化協会助成	地域振興部 文化国際課	—
一般 2 1 1	10(7)	

○葛飾区文化協会が実施する区民総合芸術祭典や区民文化祭、文化芸術講座の実施、福祉施設への訪問活動など、区民の文化芸術の振興・発展に寄与する事業に対して補助を行う。
○葛飾区文化協会からの申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費の1/2を限度に助成。
○補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に意見聴取を行っている。

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	733	490	547
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,503	1,270	1,367

活動指標	単位	R5	R6	R7
文化芸術講座の実施団体数	団体	10	9	11
文化協会加盟団体数	団体	16	16	16

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
ボランティア保険	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	1(4)	

加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。
①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。
②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。
加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。
総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	932	879	903
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		2,087	2,049	2,133

活動指標

	単位	R5	R6	R7
活動数	団体	657	656	633
事故による保険金支払い件数（保険期間：当該年度の７月１日～翌年度７月１日）	件	15	12	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自治町会世帯助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1(1)	

地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり460円を乗じた額としている。

【補助対象事業】

①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等）

②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	107,311	109,166	116,180
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.26	0.39	0.27
		1,693	2,842	2,049
総コスト（①＋②＋③）		109,004	112,008	118,229

活動指標	単位	R5	R6	R7
対象世帯数	世帯	243,889	248,105	252,566
助成金交付率	%	100	100	100

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自治町会掲示板設置費等助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1(2)	

年度ごとに、自治町会から掲示板設置等の申請を受け、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。
【対象となる掲示板】
掲示面の大きさが、600㎜×900㎜以上のもの
【助成額】
①助成額は自治町会が負担する経費の１／２以内。一基当たりの助成限度額は、令和7年度に7万円から10万円に増額した。
②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,117	4,823	6,720
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.23	0.24	0.29
		1,462	1,672	2,213
総コスト（①＋②＋③）		7,579	6,495	8,933

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成基数(新規・建て替え)	基	74	57	75
助成基数(修理)	基	39	58	39
助成自治町会数	団体	40	33	33

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
自治町会会館整備費等助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1(3)	

自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。平成29年度から地盤調査及び地盤改良工事に要する経費を、令和元年度からバリアフリー備品購入に要する経費を、令和６年度から耐震化に要する経費を助成対象とした。また、令和８年度から建築等における助成単価上限を引き上げた。

【対象となる会館】
会館保有自治町会数77団体（令和７年度末）
①地域住民が利用できる集会室を有すること
②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限150㎡）
③建築等(修繕を除く)に要する経費が100万円以上

【助成単価上限】
（令和７年度）木造20万円/㎡、非木造22万円/㎡
↓
（令和８年度）床面積（㎡）×30万円

【対象となるバリアフリー備品】
購入に要する経費が２万円以上40万円以下

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,229	8,340	22,568
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.29	0.30	0.42
		2,233	2,340	3,279
総コスト（①＋②＋③）		5,462	10,680	25,847

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成自治町会数（新築・改築・購入）	団体	0	0	0
助成自治町会数（修繕及び整備）	団体	2	5	29
助成自治町会数（耐震化）	団体	-	1	1
助成自治町会数（バリアフリー備品購入）	団体	3	7	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
きらめきのまち創出事業	地域振興部 地域振興課	―
一般 2 3 3	1（4）	

自治町会が設置するイルミネーション等の購入、設置又は修理費用を助成する。令和６年度から、駅前広場にイルミネーションを装飾する場合は、補助上限を加算した。

【対象となるイルミネーション等】

・電球（ＬＥＤライトを含む）、デコレーションライト及びモチーフライト

・イルミネーション及び周辺機器

【助成額】　１回の申請限度額は30万円まで

購入：全額（上限30万円）

※駅前広場を含む場合　100万円加算

設置・修理：２分の１（上限15万円）

※駅前広場を含む場合　各50万円加算

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,142	7,447	7,658
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.23	0.24	0.29
		1,462	1,672	2,213
総コスト（①＋②＋③）		4,604	9,119	9,871

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成回数	回	15	19	20
助成自治町会数	団体	15	19	20

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地区センターまつり等支援	地域振興部 地域振興課	―
一般 2 3 3	1（5）	

まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。

区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を負担するほか運営の支援を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,865	2,813	3,152
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.40	1.50	1.54
		8,560	10,325	11,671
総コスト（①+②+③）		11,425	13,138	14,823

活動指標	単位	R5	R6	R7
地区センターまつり実施地区	地区	11	9	10
ホームページへの掲載回数	回	9	6	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
まちづくり懇談会運営支援	地域振興部 地域振興課	―
一般 2 3 3	1(7)	

「まちづくり懇談会」の組織化を地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援するため、区は事務用消耗品、通知用郵券の経費を負担している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校ＰＴＡ、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業として、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	82	75	98
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.09	1.07	1.06
		6,713	7,221	8,362
総コスト（①＋②＋③）		6,795	7,296	8,460

活動指標	単位	R5	R6	R7
組織化地区数（累計）	地区	7	7	7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地区ニュース発行	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1（8）	

地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。

これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額負担する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	496	497	484
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.22	0.22	0.26
		1,430	1,466	1,868
総コスト（①＋②＋③）		1,926	1,963	2,352

活動指標	単位	R5	R6	R7
発行回数	回	7	7	7
発行地区数	地区	5	5	5

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
まちかど勉強会運営支援	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1（9）	

自治町会などの地域活動団体が主催する身近に抱える諸問題を学習する勉強会に対して、区は講師謝礼の経費を負担している。
【西水元まちづくり懇談会】まちかど勉強会
【水元地区まちづくり懇談会】健康講演会

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	50	80	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.04	0.04	0.04
		260	287	328
総コスト（①+②+③）		310	367	328

活動指標	単位	R5	R6	R7
開催数	回	1	2	2
開催地区数	地区	1	2	2
参加者数	人	70	142	165

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域活動団体事業費助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	1 （12）	

「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年に２回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、助成を必要とする地域活動団体事業を募集している。審査会を設置し、申請された事業の審査及び選定を行い、その事業費の一部を助成する。

申請は同一年度の助成について１団体につき１事業。助成額は、①活動実績が１年以上の団体に対し、助成対象となる経費の２分の１以内で、限度額は30万円、②活動実績が１年未満の団体に対し、助成対象となる経費の全額で、限度額は10万円。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,880	7,615	7,719
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.47	0.36
		1,925	3,666	2,952
総コスト（①＋②＋③）		7,805	11,281	10,671

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成件数	団体	29	40	42
広報紙掲載による区民への周知回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ボランティア・地域貢献活動センターとの連携	地域振興部 地域振興課	—
—	—	—	—	—

令和元年度から葛飾区社会福祉協議会へ事業移管を行った地域貢献活動団体への支援（相談事業や講座開催等）について、ボランティア・地域貢献活動センターと連携し、団体支援の向上を図る。

①社会福祉協議会との定例会を開催し、団体支援に関する情報交換及び事業効果の向上のための連携をはかる。
②広報かつしかで各種講座の周知を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.06	0.05	0.04
		462	390	328
総コスト（①＋②＋③）		462	390	328

活動指標	単位	R5	R6	R7
社協との定例会開催回数	回	1	1	1
広報かつしかへの掲載回数（講座）	回	3	3	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域活動の支援・協働の推進	地域振興部 地域振興課	-
-	-	-	-	-	-

各地区センターに地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。

【主な支援・協働】
①地区ごとに実施する自治町会長会議
②自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等
③まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等
④社会福祉協議会との連携（小地域福祉活動等）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	8.97	9.12	9.07
		54,624	61,411	66,850
総コスト（①＋②＋③）		54,624	61,411	66,850

活動指標	単位	R5	R6	R7
自治町会長会議の実施回数	回	152	152	152

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自治町会不動産登記費助成	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	—	の一部

自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。令和７年度末現在、48自治町会が法人化している。

【助成対象】

①自治町会が所有する土地及び建物であること。

②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	288	312	o
	②間接額(千円)	0	0	o
③人件費	業務量(人)	0.04	0.03	0.04
		308	234	328
総コスト（①＋②＋③）		596	546	328

活動指標	単位	R5	R6	R7
登録免許税助成自治町会数	団体	1	1	0
法人認可件数	件	2	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自治町会法人認可事務	地域振興部 地域振興課	—
—	—	—	—	—

平成３年の地方自治法改正により、地縁による団体が、一定の要件を満たす場合に、市区町村長の認可を受けて法人格を取得し、不動産登記の登記名義人となることができる制度が導入された。地縁による団体である自治町会が法人格を取得するための手続について、区は相談を受け、助言、審査を行う。令和7年度末現在、48自治町会が法人化している。

【認可申請書類】

①認可申請書　②規約　③認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類　④構成員の名簿　⑤地域的な共同活動を現に行っていることを証する書類　⑥申請者が代表者であることを証する書類

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.48	0.48	0.12
		3,696	3,744	984
総コスト（①＋②＋③）		3,696	3,744	984

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	4	3	3
法人認可件数	件	2	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地域コミュニティ施設 管理運営	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 3	2	

65か所の地域コミュニティ施設の維持・管理・運営及び公共施設予約システムの活用による予約受付等により、地域活動団体等にコミュニティ活動の場を提供している。この他、3か所の地域コミュニティ施設を用途廃止し、地元自治町会に地域住民活動拠点として普通財産を無償貸付している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,398,017	1,780,407	1,699,960
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	8.42	8.32	9.72
		57,949	60,271	75,909
総コスト（①＋②＋③）		1,455,966	1,840,678	1,775,869

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間利用者数	人	1,284,426	1,306,262	1,306,643

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
大学施設整備	政策経営部 政策企画課	—
一般 2 1 7	1(1)	

【事業概要】

平成21年３月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年４月に葛飾キャンパスが開設した。

平成30年２月には同大学とⅡ期用地の譲渡契約を締結、令和６年９月に「共創棟」が竣工し、令和７年４月に薬学部が移転してきたことで同大学最大の学生数を抱えるキャンパスとなった。

大学建設により、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努めるとともに、協定に基づき各所管課が実施している大学との連携事業を推進していく。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	158,291	131,804	105,214
	②間接額(千円)	0	0	0
	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
③人件費		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		160,601	134,144	107,674

活動指標	単位	R5	R6	R7
連携事業数	回	47	49	53

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
金町駅前活動センター管理運営	政策経営部 政策企画課	—
一般 2 1 7	1(3)	

地域住民の多様な活動及び学習の場を提供し、地域の賑わいの創出、地域の活性化、文化の振興及び区民の福祉向上を図る施設「カナマチぷらっと」を、金町駅南口のペルトーレ金町３階に設置し、運営している（令和３年11月13日開設）。

【施設概要】
1　予約不要／無料スペース
　ロビー、キッズスペース、ライブラリースペース、ギャラリー、ティーンズスペース
2　要予約／無料スペース
　パーソナルスペース
3　要予約／有料スペース
　料理実習室、創作室、視聴覚室、集会室、ワーク＆スタディ（テレワークブース）、音楽練習室
【イベント・講座】
　新しい出会いや学びにつながるイベントや講座の企画・実施。
　（イベント例）ラジオ体操、実験くらぶ、工作くらぶ等

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	127,818	116,895	95,445
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.35	0.30
		2,310	2,730	2,460
総コスト（①＋②＋③）		130,128	119,625	97,905

活動指標	単位	R5	R6	R7
カナマチぷらっと来館者数	人	159,762	167,809	183,756
イベント実施回数	回	867	755	712
講座実施回数	回	591	364	290

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
統計調査	政策経営部 政策企画課	—
一般 2 6 1	—	

国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。

令和７年度は国勢調査を実施したため、経費が大幅に増加している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	33,412	25,499	343,857
	②間接額(千円)	2,179	2,570	3,443
③人件費	業務量(人)	4.75	6.75	9.75
		36,575	52,650	79,950
総コスト（①＋②＋③）		72,166	80,719	427,250

活動指標	単位	R5	R6	R7
延べ調査対象者数	人	7,998	762	235,760
実施調査数	件	7	7	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
トップヒアリング事務	政策経営部 政策企画課	—
一般	—	—	—	—

区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図るため、また、区政を取り巻く環境の変化や地域課題に即応した政策を着実に展開していくため、葛飾区基本計画に基づく政策・施策体系の横断的取組である「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」並びに４か年の具体的な事業計画である「計画事業」を中心に、各部と区長との意見聴取及び説明の場を設けて実施するもの

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.95	0.90	0.90
		7,315	7,020	7,380
総コスト（①＋②＋③）		7,315	7,020	7,380

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
リリオ亀有リノベーションプロジェクト	政策経営部 政策企画課	―
一般 2 1 7	1(8)	

本プロジェクトの公民連携事業によって、平成30年４月に「絵と言葉のライブラリーミッカ」を開設した。

絵本を中心に図鑑や写真集等、視覚で伝わる書籍等を展示するとともに、子どもの創造（想像）力や探究心を育むために、音楽や映像を活用した演出型の読み聞かせや工作教室等を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	79,123	78,730	78,042
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		80,663	80,290	79,682

活動指標	単位	R5	R6	R7
「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数	人	51,852	57,443	68,229
パスポート登録者数	回	7,363	7,950	10,565
POPUP展示延べ来場者数	人	362,178	666,382	683,911
イベント開催数	回	764	731	787

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
行財政調査研究	政策経営部 政策企画課	—
一般 2 1 7	1(12)	

葛飾区基本計画及び実施計画に掲げる施策を効果的に推進するため、政策・施策マーケティング調査により成果・評価指標の現状値を把握している。

また、位置情報ビッグデータ分析サービスによる人流データの分析や、行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」による国・自治体の政策動向等の情報収集など、施策評価や政策立案の基礎資料として全庁的に活用できる環境を整備している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,234	6,424	7,040
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.35	0.35
		2,310	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		5,544	9,154	9,910

活動指標	単位	R5	R6	R7
政策・施策マーケティング調査対象数	人	4,000	4,000	4,000
位置情報ビッグデータ分析サービス説明会開催回数	回	-	6	4
位置情報ビッグデータ分析サービス活用事業数	事業	-	13	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
行政評価（外部評価）	政策経営部 経営改革担当課	—
一般 2 1 7	2(1)	

行政評価に区民の視点を確保し、客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置している。

行政評価委員会では、区が選定した事務事業について区長から諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、区長に対して答申する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	816	834	862
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.72	0.72	0.72
		5,544	5,616	5,904
総コスト（①＋②＋③）		6,360	6,450	6,766

活動指標	単位	R5	R6	R7
行政評価委員会開催回数	回	11	11	11
行政評価委員会評価事務事業数	事業	4	4	4

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
行政評価（自己評価）	政策経営部 経営改革担当課	—
一般 —	—	—

前年度に実施した事務事業について、実施状況や発生したコストを所管にて把握し、その結果を10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。

計画事業や重点事業については評価表を用い、その他の事務事業については個票を用いる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.84	0.84	0.85
		6,468	6,552	6,970
総コスト（①+②+③）		6,468	6,552	6,970

活動指標	単位	R5	R6	R7
評価対象事務事業数	事業	134	128	136

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
指定管理者モニタリング委託	政策経営部 経営改革担当課	—
一般 2 1 7	2(2)	

指定管理者制度を導入している施設における労働環境モニタリングを実施する。

指定管理者は、施設のサービス水準等について、日常的・継続的に確認している。

それとは別に、指定管理者制度導入施設で従事している職員の勤務条件や、労働環境における法令遵守の状況について把握し、必要に応じて指定管理者に改善を促すことで、施設の適切な管理運営を維持する。（指定管理期間中に1回実施する。）

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	310	528
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.10
		0	780	820
総コスト（①＋②＋③）		0	1,090	1,348

活動指標	単位	R5	R6	R7
調査対象指定管理者数	者	0	1	3

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
組織整備	政策経営部 経営改革担当課	—
一般 — — —	—	

様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。

組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）		4,620	4,680	4,920

活動指標	単位	R5	R6	R7
組織整備に係るヒアリング回数（対所管課長）	回	98	105	102
組織改正要望に基づいて検討した組織（部・課）の数	—	47	32	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
予算事務	政策経営部 財政課	—
一般 2 1 4	1(1)	

予算編成説明会、トップヒアリング、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算の調製を行う。また、必要に応じて補正予算の調製を行うとともに、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,099	1,088	1,374
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	7.70	7.70	7.70
		59,290	60,060	63,140
総コスト（①＋②＋③）		60,389	61,148	64,514

活動指標	単位	R5	R6	R7
予算査定作業対象事業数	件	2,325	2,329	2,431

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住民情報系システム管理運営	政策経営部 ＤＸ戦略課	―
一般 2 1 9	2(1)	

（１）法改正対応システム改修
（２）住民情報系システム開発等
（３）住民情報系データベース機器借上げ・保守
（４）社会保障・税番号制度システム整備
（５）住民情報系システム機器購入
（６）ＯＡ用品購入

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,335,057	1,902,893	1,964,944
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	7.90	8.80	10.15
		60,110	67,890	83,230
総コスト（①＋②＋③）		1,395,167	1,970,783	2,048,174

活動指標	単位	R5	R6	R7
業務システム利用者数	人	2,711	3,652	3,770

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ＩＣＴ基盤管理運営	政策経営部 DX戦略課	—
一般 2 1 9	2(2)	

（１）ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守
（２）内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守
（３）統合認証端末及びインターネット基盤の管理運営
（４）ＩＣＴに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営
（５）データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,139,496	1,991,225	3,963,072
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	4.40	4.40	4.40
		33,760	34,195	36,080
総コスト（①＋②＋③）		2,173,256	2,025,420	3,999,152

活動指標	単位	R5	R6	R7
ネットワーク利用者数	人	7,145	8,290	7,619

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
内部情報系システム管理運営	政策経営部 ＤＸ戦略課	―
一般 2 1 9	2(3)	

（１）統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウエアの管理、保守及び運用
（２）インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大
（３）情報システム調達ガイドライン及びシステム監査等の運用

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	354,742	400,735	551,786
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.85	2.70	2.70
		21,585	20,685	22,140
総コスト（①＋②＋③）		376,327	421,420	573,926

活動指標	単位	R5	R6	R7
統合型行政システム	ID	6,123	7,161	7,726

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
夜間・休日窓口受付業務	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	1(2)	

①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付等を行う。
②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区の対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。
③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う。
④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	636	724	779
	②間接額(千円)	0	7,200	18,293
③人件費	業務量(人)	10.00	8.00	6.00
		62,900	53,900	45,900
総コスト（①＋②＋③）		63,536	61,824	64,972

活動指標	単位	R5	R6	R7
区民対応件数	件	4,031	3,393	3,650

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
新年賀詞交歓会関連	総務部	—
	総務課	
一般 2 1 1	1(8)	

①仕事始式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付
②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	386	1,055	876
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15
		1,155	1,170	1,230
総コスト（①＋②＋③）		1,541	2,225	2,106

活動指標	単位	R5	R6	R7
開催回数（賀詞交歓会）	回	1	1	1
開催回数（仕事始、納式）	回	1	1	1

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ふるさと納税	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	1(10)	

・インターネットサイトでの寄附申込み受付等の管理
・返礼品の調整・調達・配送・問い合わせ対応
（平成30年７月30日返礼品送付事業開始）
・クレジット決済等収納管理
・ワンストップ特例申請関係処理

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	27,643	28,937	26,457
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		29,183	30,497	28,097

活動指標	単位	R5	R6	R7
寄附件数	件	2,659	2,531	2,447
寄附金額	円	56,592,000	62,202,000	56,172,055

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
文書管理事務	総務部	—
	総務課	
一般 2 1 1	3(1)	

・文書管理システムによる文書ファイルの登録処理等に関すること
・文書整理の調整に関すること
・文書書庫、機密文書の溶解処理等の調整、管理に関すること
・郵便物の受領、発送等の取りまとめに関すること
・公文書の外部保管に関すること
・歴史的公文書の選定及び指定に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	50,229	63,053	60,261
	②間接額(千円)	0	470	481
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	2.10
		8,470	8,580	17,220
総コスト（①＋②＋③）		58,699	72,103	77,962

活動指標	単位	R5	R6	R7
機密文書溶解処理量	kg	125,320	135,870	135,130
郵便物発送件数	件	4,156,083	4,527,679	4,642,101
公文書外部保管箱数	箱	1,322	1,487	1,655
歴史的公文書指定件数累計	件	11,187	11,911	11,911

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
文書交換業務	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	3(3)	

区内の出先職場、小中学校及び都庁等との文書交換に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	16,038	16,038	17,919
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		16,808	16,818	18,739

活動指標	単位	R5	R6	R7
文書交換用車両運行延べ台数	台	1,458	1,458	1,452

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
個人情報保護	総務部	—
	総務課	
一般 2 1 1	3(4)の一部	

・区が保有する個人情報の適正な管理に関すること
・葛飾区情報公開・個人情報保護審議会の運営に関すること
・情報セキュリティに関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,988	1,624	1,942
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.50	1.50	1.50
		11,550	11,700	12,300
総コスト（①＋②＋③）		13,538	13,324	14,242

活動指標	単位	R5	R6	R7
情報公開・個人情報保護審議会諮問件数	件	－	－	－
保有個人情報開示請求件数	件	180	170	262

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
情報公開	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	3(4)の一部	

・情報公開制度の適正な運用に関すること
・葛飾区情報公開・個人情報保護審議会の運営に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	59	66	95
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）		4,679	4,746	5,015

活動指標	単位	R5	R6	R7
情報公開請求件数	件	263	310	396

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
行政不服審査会	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	3(5)	

行政不服審査法第81条第1項の規定により設置された行政不服審査会の運営に関すること（外部委員から構成された行政不服審査会において区長等からの諮問案件を審議し答申するが、その審査会の事務を務めること）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	132	273	394
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		2,827	3,003	3,264

活動指標	単位	R5	R6	R7
行政不服審査会諮問件数	件	1	11	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
法務事務	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	3(6)	

・条例、規則等の立案審査に関すること
・文書の審査に関すること
・区政執行上の法律相談に関すること
・不服申立てに関すること
・訴訟に関すること
・公印管理に関すること

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,683	13,450	13,458
	②間接額(千円)	98	112	110
③人件費	業務量(人)	4.30	5.30	5.30
		33,110	41,340	43,460
総コスト（①+②+③）		45,891	54,902	57,028

活動指標	単位	R5	R6	R7
条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	190	177	139
不服申立、訴訟等の処理件数	件	5	23	36

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
電話交換業務	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	5(4)の一部	

問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。
○平成23年３月から委託事業となった。
○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、問い合わせ対応は原則行わない。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	72,466	60,868	60,868
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		73,236	61,648	61,688

活動指標	単位	R5	R6	R7
代表電話着信件数	件	270,919	250,508	227,363

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
車両管理（庁用自動車）	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	8(2)	等

貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している）
○庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理
○庁用車の燃料費の支払い
○庁用車の車検整備手配、支払い
〇庁用車の賃貸借契約、支払い

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,008	8,236	9,557
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,325	1,325	1,225
総コスト（①＋②＋③）		5,333	9,561	10,782

活動指標	単位	R5	R6	R7
車両稼働率（年間車両稼働延台数／年間延日数）	%	97	97	98

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自治功労者表彰	総務部 総務課	—
一般 2 1 1	9(1)	

【概要】

各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。

① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の２種類がある。

② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。

③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,586	2,479	2,421
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.35	0.35	0.35
		2,695	2,730	2,870
総コスト（①＋②＋③）		5,281	5,209	5,291

活動指標	単位	R5	R6	R7
表彰者数	人	134	107	104
式典表彰者の出席率	%	67	66	51

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
政務活動費	総務部	—
	総務課	
一般 2 1 1	9(3)	

区政に関する調査研究その他の活動のために、必要な経費の一部として政務活動費を各会派及び議員に交付する。
(交付方法)
・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。
・交付月の15日に交付する。
・交付額　議員一人あたり180,000円／月

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	59,300	64,795	58,772
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		60,070	65,575	59,592

活動指標	単位	R5	R6	R7
交付議員数	人	40	39	40

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
連合葛飾地区協議会助成	総務部	—
	総務課	
一般 2 1 1	10(2)	

連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭･文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,200	1,200	1,200
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		77	78	82
総コスト（①＋②＋③）		1,277	1,278	1,282

活動指標	単位	R5	R6	R7
実施種目	種目	14	13	12

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務部 総務課	—
—	—	—	—	—

・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。
・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.01	0.01	0.01
		53	53	49
総コスト（①＋②＋③）		53	53	49

活動指標	単位	R5	R6	R7
推薦件数	件	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
広報かつしか発行	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(1)	

【発行形態】
①毎月５日・15日・25日発行(年間36回)
②タブロイド版（５・15日号12頁、25日号16頁、新年号４頁）
③視覚障害者向け　デイジー版：23本　点字版：10部（令和７年度末時点１号あたり）
【配布方法】 全世帯・事業所配布、公共施設及び駅スタンド配置。その他、スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができるよう、ウェブ版広報（区ホームページに掲載。108言語に翻訳可）、マチイロ、マイ広報紙を導入。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	164,600	241,202	234,564
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	8.00	7.90	8.10
		61,600	61,620	67,240
総コスト（①＋②＋③）		226,200	302,822	301,804

活動指標	単位	R5	R6	R7
発行部数（号平均）	部	252,963	256,171	258,842
ウェブ版広報発行回数	回	36	36	36

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしかＦＭへの放送番組提供	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(2)	

【事業概要】

ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。

①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜7:40～8:00及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。

②スポットＣＭ番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	29,334	29,147	29,898
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
		1,540	1,560	1,640
総コスト（①＋②＋③）		30,874	30,707	31,538

活動指標	単位	R5	R6	R7
放送種類数(かつしかインフォメーション)	種類	952	1,441	1,007

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(3)	

【概要】

区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置(街路等に234基(R8.4.1現在）)し、ポスターを掲出する。掲示板は毎年、全件調査を実施し、必要な修繕を行う。

【公衆浴場内の掲示】

20浴場、40面(R8.4.1現在)の掲示場所を確保

※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,569	12,167	12,225
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		13,879	14,507	14,685

活動指標	単位	R5	R6	R7
掲示ポスターの総枚数（掲示板数・浴場数(男女)・理科大×ポスター枚数）	枚	35,055	36,452	36,639

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
イベント広告掲出	総務部 広報課	―
一般 2 1 3	1(4)③の一部	
広告媒体によるイベント等情報発信		

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	891	594	891
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,661	1,374	1,711

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
掲載イベント数	件	4	2	6

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
広報物等アドバイザリー委託	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(4)②	

各課で作成している、ポスター、チラシ、パンフレット、通知のデザイン案に対し、専門家へ添削・アドバイスを依頼することで、効果的に情報が伝わる広報物の発行に取り組んでいる。
また、アドバイスを受けることで、職員の広報物作成のスキルアップにも繋げている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,343	1,805	1,705
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		3,113	2,585	2,525

活動指標	単位	R5	R6	R7
広報物等アドバイザリー対応件数	件	84	67	62

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
広報動画制作	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(4)①	

区広報動画
　葛飾区の魅力発信や区政に関する情報を紹介する動画を作成（計9本）
【視聴方法】
（１）区公式YouTubeチャンネル
（２）J:COM（ケーブルテレビ）にて放送

　SNSを活用した区の魅力動画発信
区公式TikTokを中心としたSNSに投稿する区の魅力を伝える短尺動画（10秒～約3分)を作成

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,999	10,725	10,709
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.70	0.90
		3,850	5,460	7,380
総コスト（①＋②＋③）		15,849	16,185	18,089

活動指標	単位	R5	R6	R7
J:COM（ケーブルテレビ）での放送回数	回	188	147	189
区公式TikTok動画投稿数	本	112	76	62

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
コールセンター運営	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	4(1)	

区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。
電話：03-6758-2222(午前８時～午後８時、年中無休)
FAX：03-6758-2223(24時間365日受付)
メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp(24時間365日受付)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	53,672	49,210	49,210
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		55,982	51,550	51,670

活動指標	単位	R5	R6	R7
はなしょうぶコール月平均対応件数	件	3,496	3,188	3,086
応答率	%	89.9	94.8	95.9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区公式ホームページ管理	総務部 広報課	—
—	—	—	—	—

①円滑な情報発信を行うため各課への助言
②システム設定変更
③トップページ画像・トピックスの管理
④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付
⑤年度切り替え作業
⑥担当者研修の実施
⑦区公式ホームページリニューアル（R4）
⑧シティプロモーションサイト開設（R7）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	3,443
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.70	1.30
		5,390	5,460	10,660
総コスト（①＋②＋③）		5,390	5,460	14,103

活動指標	単位	R5	R6	R7
公開ページ数	件	8,940	9,524	9,916
公式サイト年間アクセス数	件	20,680,233	19,941,200	21,908,689
広告掲載　月数	回	75	95	62
シティプロモーションサイト年間アクセス数	件	—	—	2,067

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
報道機関への情報提供	総務部 広報課	—
一般 2 1 3	1(4)の一部	

① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。
② 記者発表会の設営（予算発表等）
③ 記者室の管理　区からの公式情報の提供の場として報道機関が入室できる場を確保し管理する
④ 記者との同行取材
⑤ エックスによる情報発信（H23.７.１開始）
⑥ フェイスブックによる情報発信（H24.７.２開始）
⑦ LINEによる情報発信（R4.７.11開始）
⑧ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,072	5,883	6,190
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	3.30	3.30	3.30
		25,410	25,740	25,410
総コスト（①＋②＋③）		30,482	31,623	31,600

活動指標	単位	R5	R6	R7
日刊紙情報提供量（のべ掲載）及び テレビメディア放映協力数	件	2,240	3,295	3,330
エックス・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	件	2,571	2,665	3,551

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民相談事務	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	2(1)	

昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,806	16,651	17,749
	②間接額(千円)	8,431	13,847	19,605
③人件費	業務量(人)	4.20	4.20	2.20
		22,740	22,760	11,440
総コスト（①＋②＋③）		44,977	53,258	48,794

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談件数	件	7,411	6,523	6,615

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	2(2)	

①自治町会長連絡会
　自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。

②区民と区長との意見交換会
　区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	851	883	848
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60
		4,620	4,680	4,920
総コスト（①＋②＋③）		5,471	5,563	5,768

活動指標	単位	R5	R6	R7
自治町会長連絡会質問数	件	21	31	37
区民と区長との意見交換会質問数	件	37	33	37
自治町会長連絡会出席者数	人	91	83	83
区民と区長との意見交換会出席者数	人	92	70	50

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子ども区議会	総務部 すぐやる課	教育指導課、区議会事務局
一般 2 1 3	2(3)	

次代を担う子どもたちが、区議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。なお、子ども議員は、小学５年生から中学３年生までを対象としている。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	399	312	284
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		2,709	2,652	2,744

活動指標	単位	R5	R6	R7
子ども区議会参加人数	人	44	29	27

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	2(5)	

【事業概要】

区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。

【回答・処理手順】

「区長へのはがき」(郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担)及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、受理日から10日間以内(祝日及び年末年始を除く)を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	76	98	140
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.70	0.70	0.70
		5,390	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		5,466	5,558	5,880

活動指標	単位	R5	R6	R7
区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	1,370	1,450	1,507

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区民モニター	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	2(6)	

区が実施している施策や区が発信している情報などについて、公募による区民モニターから、適時かつ具体的な意見を収集することにより、区政への活用を図る。
・調査方法
定員は500人、任期１年とし、インターネットを活用して令和７年度は４回の調査を実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	6,313	5,402	4,539
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.20	0.50	0.50
		1,540	3,900	4,100
総コスト（①＋②＋③）		7,853	9,302	8,639

活動指標	単位	R5	R6	R7
調査のべ回収数	人	1,586	2,068	1,713

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
かつしか若者未来会議	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	2（4）	

若者自身が主体となってまちづくりについて議論する場を設け、自ら事業を企画し、それを実現させる経験を通じて、課題解決能力や区政への参画意識を培う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	—	688	431
	②間接額(千円)	—	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.70	0.70
		0	5,460	5,740
総コスト（①＋②＋③）		0	6,148	6,171

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議参加者数	人	—	6	11

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
すぐやる活動	総務部 すぐやる課	—
一般 2 1 3	3(1)	等

区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当部署と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,632	2,602	2,383
	②間接額(千円)	5,232	7,699	7,803
③人件費	業務量(人)	7.50	6.50	6.50
		52,950	50,700	50,000
総コスト（①＋②＋③）		60,814	61,001	60,186

活動指標	単位	R5	R6	R7
相談受付件数の内、当課で処理した割合	%	84.7	80.9	74.0
相談受付件数	件	4,050	3,671	2,821

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
世論調査	総務部 すぐやる課	—
—	—	—	—	—

世論調査（３年に１回の実施）を通して、区政の各分野及び広く区政に関する事項について、区民の意識・要望等を顕在化させ、今後の区政運営の参考とする。

また、子どもの意見を聴取することを目的として、令和６年度から小学５年生から中学生３年生までを対象とした子ども世論調査を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	7,755	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.40	0.00
		0	3,120	0
総コスト（①＋②＋③）		0	10,875	0

活動指標	単位	R5	R6	R7
世論調査回答数	件	—	2,244	—
子ども世論調査回答数	件	—	1,634	—

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員任用事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(1)	

【人事異動】
　人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。４月１日付で配置換を行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換を行う。
【退職】
　定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勧奨退職者には、個別に同通知書を交付。
【昇任選考事務】
○主任（種別Ａ・Ｂ・Ｃ）：筆記考査・面接（種別Ａ・Ｂのみ）、勤務評定
○係長（種別Ａ・Ｂ）：勤務評定、業績評価
○技能系：筆記考査、面接、勤務評定
※令和７年度に限り特例主任職昇任選考及び特例係長職昇任能力実証を実施

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,308	1,424	1,530
	②間接額(千円)	272	209	563
③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.90
		9,240	9,360	15,580
総コスト（①＋②＋③）		10,820	10,993	17,673

活動指標	単位	R5	R6	R7
人事異動者数	人	935	1,001	994
退職者数	人	118	204	134

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
人材情報管理事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1（3）	

タレントマネジメントシステム「カオナビ」を活用し、職員情報や人事評価に関するデータを一元的に管理することにより、人事事務の効率化を図るとともに、人材育成や適正な人員配置等に資する基盤を整備することを目的としている。
従来、紙や複数の媒体で分散管理していた情報を集約し、組織内での情報共有を円滑にするとともに、蓄積された情報を活用した継続的な人材マネジメント体制の構築を目的としているものである。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	—	—	17,105
	②間接額(千円)	—	—	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.30
		0	0	2,460
総コスト（①＋②＋③）		0	0	19,565

活動指標	単位	R5	R6	R7
利用者数	人	—	—	2,837

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
職員採用事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(2)	

1　職員採用試験・選考
①特別区人事委員会で実施する職員採用試験・選考の最終合格者に対し、区で面接を行い採用する。
②特別区人事委員会から委任され、区で選考を実施する職種の職員を採用する。（例：保育士、栄養士、看護師　等）
2　採用説明会等
①特別区合同・江東ブロック採用説明会に参加するとともにインターンシップを実施し、葛飾区への希望者増を図る。
②採用パンフレットの作成、区ＨＰでの職員採用情報等の掲示

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,730	3,834	3,164
	②間接額(千円)	1,815	1,392	3,755
③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	1.30
		10,010	10,140	10,660
総コスト（①＋②＋③）		15,555	15,366	17,579

活動指標	単位	R5	R6	R7
職員採用数（任期付を除く）	人	236	255	188
採用説明会来場者数 （特別区合同、江東ブロック）	人	500	518	325

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
給与支給管理事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(4)	

（１）各職員のデータを取りまとめ、毎月の給与計算を行うもの
（２）期末･勤勉手当･･･６月･12月の期末･勤勉手当の計算を行うもの（令和５年度から３月の期末手当支給はなし）
（３）昇格･昇給･･･各職員の昇任選考等の結果に基づき、その結果を給与データに反映させるもの
（４）諸手当認定･･･扶養･住居･通勤手当等について、職員からの届出内容を給与計算に反映させるもの
（５）所得税･住民税･･･所得税法･地方税法に基づき、給与からの控除、納付、報告を行うもの
（６）旅費･･･「職員の旅費に関する条例」に基づき、旅費の支給処理を行うもの

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	13,559	10,542	19,508
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	6.00	5.30	5.30
		46,200	41,340	43,460
総コスト（①＋②＋③）		59,759	51,882	62,968

活動指標	単位	R5	R6	R7
給与等支給回数	回	14	14	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員表彰	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(6)	

（１）特別功労表彰
１公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合
２幹部職員が葛飾区を退職する場合
（２）職域研究発明功労者表彰　職務に関し有益な研究又は発明をした者
（３）長期勤続退職表彰
１公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合
２勧奨・定年により退職する場合
（４）善行・功労表彰　卓越した善行又は功労により他の模範となる者

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,225	2,714	1,275
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①＋②＋③）		1,995	3,494	2,095

活動指標	単位	R5	R6	R7
表彰対象者数（長期勤続・特別功労）	人	62	46	55

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
会計年度任用職員等事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(7)	

各職員の雇用管理事務
①特別職非常勤及び会計年度任用職員：職の新設、職員採用、勤務条件等に係る各課からの相談対応や休暇の付与、システム利用等の制度運用に係る各課対応を行う。
②会計年度任用職員（事務補助員）：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた会計年度任用職員を配置する。
③労働者派遣（人材派遣）：会計年度任用職員（事務補助員）の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と労働者派遣契約を締結し配置する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,788	2,046	2,378
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	1.30
		10,010	10,140	10,660
総コスト（①＋②＋③）		11,798	12,186	13,038

活動指標	単位	R5	R6	R7
会計年度任用職員の各月雇用延べ人数	人	39,245	40,134	42,161
派遣労働者の各月受入延べ人数	人	1,012	869	655

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
職員福利厚生事業	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	2(3)	

・共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める。
・休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る。
・職員割引用ＱＲコード配布へ移行したため、職員用食堂プリペイドカード販売は、令和５年10月末で終了。
・令和６年度からの指標は食堂の食数販売数に対する職員割引用ＱＲコードを利用した販売割合。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,541	234	369
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		1,926	624	779

活動指標	単位	R5	R6	R7
職員用食堂プリペイドカード販売枚数	枚	1,892	—	—
食堂売上高に対する職員割合	%	29.5	—	—
食堂販売食数に対する職員割引用ＱＲコードを利用した販売食数割合	%	—	30	32

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員寮維持管理	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	2(4)	

住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。

①小世帯・単身（女子）向け
　白鳥職員寮(23室、６畳和室・６畳ＤＫ、風呂・トイレ付）月額使用料38,800円
※白鳥職員寮は、「（仮称）子ども未来プラザ白鳥」の整備により、令和5年4月1日付けで廃止。解体工事は令和６年１月から開始（令和６年11月末に終了）
②単身（男子）向け
　立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同）月額使用料14,300円

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	38,840	59,397	17,553
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
		385	390	410
総コスト（①＋②＋③）		39,225	59,787	17,963

活動指標

	単位	R5	R6	R7
入居世帯数	部屋	15	11	9

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員互助会助成	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	2(5)	

会員から徴収する会費と区からの交付金により、会員の福利厚生事業を行う。
＜主な事業＞カフェテリア事業、文化体育団体助成、職員体育大会助成、貸付事業、災害見舞事業、福利厚生受託会社によるライフサポート事業

※令和４年度から、福利厚生受託会社の株主等の変更により、「えらべる倶楽部」から「ベネフィットステーション」へサービス移行

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	40,000	40,000	40,000
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
		2,310	2,340	2,460
総コスト（①＋②＋③）		42,310	42,340	42,460

活動指標	単位	R5	R6	R7
「ベネフィット・ステーション」利用実績	人	5,110	5,448	5,789
宿泊補助利用人数	人	2,944	3,584	3,996

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
定数管理事務	総務部 人事課	—
—	—	—	—	—

業務自動化ツールなどＩＣＴの活用、民営化、民間委託、指定管理者の活用、ＮＰＯ等の活用など、区民サービス（区民満足度）の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.40	1.40	1.40
		10,780	10,920	11,480
総コスト（①＋②＋③）		10,780	10,920	11,480

活動指標	単位	R5	R6	R7
職員数	人	3,088	3,170	3,229
職員増減数	人	76	82	59

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
出退勤管理事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(1)	

タイムレコーダーで打刻された出退勤時間を庶務事務システムへ連携し、管理することで、職員の出退勤時間の適正な管理を行うとともに、職員申請（休暇・超過勤務等）と一元管理する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	20,538	13,422
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.40	0.20
		0	3,120	1,640
総コスト（①＋②＋③）		0	23,658	15,062

活動指標	単位	R5	R6	R7
タイムレコーダー稼働台数	台	—	195	195

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
災害補償事務	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	1(8)	

公務・通勤災害の認定について、常勤職員は『地方公務員災害補償基金東京都支部』、非常勤職員は、勤務場所に応じ『特別区人事・厚生事務組合』又は『労働基準監督署』が行っている。主な補償事務は以下のとおり。
①負傷又は疾病にかかった場合、療養に必要な医療費用を支給する。
②勤務できない場合で給料が支給されないときに、休業補償を行う。
③障害が残った場合、傷病補償年金や障害補償（一時金）を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	46,244	50,834	56,520
	②間接額(千円)	0	0	
③人件費	業務量(人)	0.50	0.45	0.40
		3,850	3,510	3,280
総コスト（①＋②＋③）		50,094	54,344	59,800

活動指標	単位	R5	R6	R7
発生件数	件	50	55	54

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員被服貸与	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	2(1)	

安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	21,329	19,900	22,360
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25
		1,925	1,950	2,050
総コスト（①＋②＋③）		23,254	21,850	24,410

活動指標	単位	R5	R6	R7
貸与数	個	4,660	3,883	4,384

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
職員健康管理	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	2(2)	

法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施している。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を行っている。

産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	86,246	88,382	92,378
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.25	1.30	1.25
		9,625	10,140	8,930
総コスト（①+②+③）		95,871	98,522	101,308

活動指標	単位	R5	R6	R7
年間受診者延べ人数（消化器系、婦人、清掃総合、ストレスチェック検査等含む）	人	13,709	13,913	14,271

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
研修（職員研修）	総務部 人事課	—
一般 2 1 2	3(2)	等

葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、職場内研修及び自己啓発の支援を行う。区研修は、年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	12,361	14,922	11,727
	②間接額(千円)	3,596	8,246	11,378
③人件費	業務量(人)	2.60	2.60	2.60
		17,860	17,530	18,350
総コスト（①＋②＋③）		33,817	40,698	41,455

活動指標	単位	R5	R6	R7
葛飾区職員研修受講者延べ人数	人	6,232	6,043	33,794
特別区職員研修受講者延べ人数	人	463	582	580

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
契約事務	総務部	—
	契約管財課	
一般 2 1 4	1(2)	

区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,382	1,552	2,125
	②間接額(千円)	3,100	4,034	4,307
③人件費	業務量(人)	9.30	9.30	10.30
		67,290	68,040	78,520
総コスト（①＋②＋③）		71,772	73,626	84,952

活動指標	単位	R5	R6	R7
契約件数	件	1,734	1,658	1,744
検査件数	件	622	543	526

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
財産管理	総務部 契約管財課	—
一般 2 1 6	1(3)	等

区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	117,298	28,526	8,684
	②間接額(千円)	168	0	0
③人件費	業務量(人)	1.60	2.20	2.20
		12,320	17,160	18,040
総コスト（①＋②＋③）		129,786	45,686	26,724

活動指標	単位	R5	R6	R7
土地の管理面積	㎡	1,798,799	1,843,900	1,844,975
建物の管理面積	㎡	831,954	846,861	853,054

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
用地管理事務（公社事業）	総務部 契約管財課	道路建設課、密集地域整備担当課
一般 2 1 6	2(1)	等

公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	19,997	21,327	24,771
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.60	1.50	1.50
		20,020	11,700	12,300
総コスト（①＋②＋③）		40,017	33,027	37,071

活動指標	単位	R5	R6	R7
管理している面積	㎡	9,171	8,109	8,342
管理柵設置件数（箇所）	件	11	10	14

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
収納管理事務	総務部 収納対策課	—
一般 2 2 1	2（1）	等

1　収納対策方針の策定
2　保険料・徴収金の収納・管理
3　保険料・徴収金の過誤納に関する事務
4　口座振替に関する事務
5　保険料・住民税の照会・調査・回答
6　保険料の証明
7　納付勧奨
8　課内庶務その他

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	4,631	333,910	403,094
	②間接額(千円)	1,306	47,958	55,319
③人件費	業務量(人)	5.00	17.00	18.55
		38,500	126,350	147,160
総コスト（①＋②＋③）		44,437	508,218	605,573

活動指標	単位	R5	R6	R7
口座振替加入率 (特別区民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料)	%	26.8	25.1	25.0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
徴収事務	総務部 収納対策課	—
一般 2 1 6	3(3)	等

1　滞納整理方針や保険料・徴収金徴収計画の策定
2　保険料・徴収金の滞納整理・滞納処分
3　保険料・徴収金以外の債権の保全・取り立て
4　保険料・徴収金の嘱託・受託

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	54,952	24,445	29,943
	②間接額(千円)	4,038	67,574	74,578
③人件費	業務量(人)	13.50	35.00	36.00
		103,950	270,500	288,600
総コスト（①＋②＋③）		162,940	362,519	393,121

活動指標	単位	R5	R6	R7
差押件数（特別区民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料）	件	2,095	869	2,532

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
税証明発行事務	総務部 税務課	—
一般 2 2 1	1(3)	

課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	3,099	3,939	4,281
	②間接額(千円)	8,559	3,331	3,360
③人件費	業務量(人)	1.06	0.90	0.88
		7,970	6,970	7,084
総コスト（①＋②＋③）		19,628	14,240	14,725

活動指標	単位	R5	R6	R7
課税・納税証明書発行数	件	59,119	61,171	60,078
税照会回答件数（件）	件	17,873	15,158	13,547

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
納税貯蓄組合連合会助成	総務部 税務課	—
一般 2 2 1	1(4)	

【概要】

納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として総事業費の１／２以内で予算の範囲内の補助金を交付する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	250	250	250
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.08	0.08	0.08
		616	624	656
総コスト（①＋②＋③）		866	874	906

活動指標	単位	R5	R6	R7
補助金交付団体数	団体	1	1	1
「中学生の税についての作文」応募作品数	点	2,323	2,390	2,398
区内中学校生徒数に対する同応募作品数の割合	%	26.8	27.6	27.7

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
賦課（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	総務部 税務課	—
一般 2 2 2	1(5)	等

特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確・迅速に賦課する事業

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	114,400	110,256	125,305
	②間接額(千円)	41,567	51,055	55,861
③人件費	業務量(人)	37.44	38.52	37.24
		284,496	298,006	300,880
総コスト（①＋②＋③）		440,463	459,317	482,046

活動指標	単位	R5	R6	R7
特別区民税 普通徴収納税義務者数	人	79,430	81,269	82,780
特別区民税 特別徴収納税義務者数	人	183,654	189,255	194,504

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区有建築物の保全	施設部	営繕課
	施設管理課	
一般 2 1 1	2（1）・6（3）の一部	

公共施設をできるだけ長く安全かつ快適に使えるようにするため、計画的・予防的な修繕により、既存施設を維持・保全し長寿命化を図ります。
施設を所管する職員のスキル向上や定期点検の実施、施設情報をデータ化することで施設の不具合を早期に把握し、的確な保全計画の更新を行います。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	21,516	13,263	25,823
	②間接額(千円)	2,487	3,138	3,189
③人件費	業務量(人)	2.65	3.00	3.00
		20,405	23,400	24,600
総コスト（①＋②＋③）		44,408	39,801	53,612

活動指標	単位	R5	R6	R7
区有建築物を所管する部署のスキルアップを目的とした説明会の実施回数	回	3	4	4
建築物定期点検実施数	件	295	292	282
施設情報管理システムデータ更新数	件	533	533	531
保全工事・設計を実施した部位数	部位数	51	44	52

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公共施設見直し推進	施設部 施設管理課	—
—	—	—	—	—

区の公共施設について、「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、施設の使われ方を把握し、現状及び課題を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な取組に向けた総合調整を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.00	1.80	1.80
		7,700	14,040	14,760
総コスト（①＋②＋③）		7,700	14,040	14,760

活動指標	単位	R5	R6	R7
会議開催回数	回	20	20	21

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区有建築物工事に関する技術管理	施設部 営繕課	—
—	—	—	—	—

良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.70	2.05	2.05
		13,090	15,990	16,810
総コスト（①＋②＋③）		13,090	15,990	16,810

活動指標	単位	R5	R6	R7
工事に関する技術基準仕様作成数	件	11	10	10

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区有建築物の設計・工事監理監督等	施設部 営繕課	—
— — — —	—	

①　設計・工事予定額の算定
②　建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工
③　建設・改修工事の監督
④　施設主管課等で行う修繕工事の技術協力

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	32.95	35.80	35.50
		253,715	279,240	291,100
総コスト（①＋②＋③）		253,715	279,240	291,100

活動指標	単位	R5	R6	R7
起工件数	件	131	131	149
見積もり件数	件	330	305	318

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
庁舎管理（総合庁舎）	施設部 施設維持課	—
一般 2 1 1	5(2)	等

本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。
○庁舎の維持管理
・庁舎及び付属建物の維持管理
・冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検
・維持管理に関する各種届出
○敷地の維持管理
・駐車場の整理
・植栽維持管理

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	384,547	444,323	382,871
	②間接額(千円)	2,139	2,725	2,754
③人件費	業務量(人)	4.00	4.00	4.30
		26,300	28,700	28,660
総コスト（①＋②＋③）		412,986	475,748	414,285

活動指標

	単位	R5	R6	R7
委託等件数	件	56	77	79
工事・修繕件数	件	50	44	44

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
区有施設維持管理	施設部 施設維持課	—
一般 2 1 1	6(2)	等

【概要】
区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。
対象施設
①地域コミュニティ施設
②子育て支援施設
③教育施設
④その他

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	149,542	166,378	144,899
	②間接額(千円)	2,139	5,450	5,490
③人件費	業務量(人)	18.00	16.00	15.00
		131,400	117,300	113,100
総コスト（①＋②＋③）		283,081	289,128	263,489

活動指標	単位	R5	R6	R7
区有施設修繕実施施設数	—	43	37	18

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
自動車臨時運行許可事務	地域振興部 地域振興課	—
一般 2 3 1	1 (4)	

臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最大５日間）の臨時運行を許可するものである。

その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後５日以内に返却させる。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認を行っている。区役所（地域振興課）のほか、６箇所の区民事務所でも受付しており、手数料は750円。

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	110	225	120
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.22	0.22	0.20
		1,694	1,716	1,640
総コスト（①＋②＋③）		1,804	1,941	1,760

活動指標	単位	R5	R6	R7
臨時運行許可件数	件	591	603	613

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
区民事務所管理運営	地域振興部 戸籍住民課	—
一般 2 3 4	1	

区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。
（住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等諸証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等）
・区民事務所(金町・亀有・高砂・堀切・水元)
開所時間　8時30分～17時
毎週水曜日（祝日除く）　8時30分～19時
・新小岩区民事務所
開所時間　8時30分～19時30分
土・日・祝日、月末最終日（水曜日の場合は前日）8時30分～17時

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	172,482	242,323	245,912
	②間接額(千円)	43,953	64,110	64,110
③人件費	業務量(人)	64.80	58.70	51.77
		455,160	430,360	411,314
総コスト（①＋②＋③）		671,595	736,793	721,336

活動指標	単位	R5	R6	R7
各種申請受付・交付等件数	件	356,042	377,351	377,907
税等収納件数	件	15,187	21,714	25,323

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
諸証明･住民異動業務等委託	地域振興部 戸籍住民課	—
一般 2 4 1	1（2）	

戸籍住民課において、以下の業務を一部または全部委託する。
①証明書発行業務（窓口・郵送等）
②住民基本台帳異動等業務
③印鑑登録業務
④窓口案内業務
⑤問い合わせ電話対応業務
⑥郵送申請処理・電話予約受付
⑦公金取り扱い業務

決算状況 内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	241,632	250,601	269,587
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.00
		8,470	8,580	8,200
総コスト（①＋②＋③）		250,102	259,181	277,787

活動指標	単位	R5	R6	R7
証明書交付・異動処理・印鑑登録等処理件数	件	335,857	323,806	311,863
窓口案内・電話対応件数	件	172,346	170,367	174,008

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
印鑑登録事務	地域振興部 戸籍住民課	—
一般 2 4 1	2	

①葛飾区印鑑条例に基づき、適正な印鑑登録等を行う。
②印鑑登録証明書の発行を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,463	1,327	1,094
	②間接額(千円)	13,279	14,392	13,872
③人件費	業務量(人)	3.00	2.90	3.00
		22,860	22,620	24,270
総コスト（①＋②＋③）		37,602	38,339	39,236

活動指標	単位	R5	R6	R7
印鑑登録等件数	件	15,643	15,873	15,234
証明書交付件数	件	106,125	105,027	102,553

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
戸籍事務	地域振興部 戸籍住民課	—
一般 2 4 2	1	

①戸籍法に基づき、戸籍に係る届出を受付け、日本国民の身分を公証する台帳を記載し編製する。
②戸籍証明書等の発行を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	41,728	47,381	235,357
	②間接額(千円)	1,633	1,057	674
③人件費	業務量(人)	18.60	20.30	51.77
		142,980	158,340	411,314
総コスト（①＋②＋③）		186,341	206,778	647,345

活動指標	単位	R5	R6	R7
戸籍届出・記載処理・附票通知処理 (R6から相続税法通知はなし)	件	53,005	46,085	45,674
戸籍証明（謄抄本等）発行及び身分照会	件	105,954	119,916	116,414

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
住民基本台帳記録事務	地域振興部 戸籍住民課	—
一般 2 4 3	1	の一部

①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。
②住民票の写し等の発行を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	5,918	6,440	6,561
	②間接額(千円)	27,665	29,349	28,727
③人件費	業務量(人)	16.20	16.60	15.20
		123,060	129,480	122,330
総コスト（①＋②＋③）		156,643	165,269	157,618

活動指標	単位	R5	R6	R7
異動処理件数（転入・転居・転出・世帯変更・職権・９条２項・総合窓口関係）	件	66,232	65,749	66,685
住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・個人認証）	件	253,688	246,548	243,927

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
SDGs宣言事業	産業観光部 産業経済課	SDGs推進担当課
―	―	―	―	―

区内事業者・団体等に対しＳＤＧｓ宣言を促し、区が広く発信することで、事業者のＳＤＧｓに関する活動を促進する。

区内事業者・団体等のＳＤＧｓに関する取組を記載したＳＤＧｓ宣言書の提出を受け、ＳＤＧｓ宣言証を交付するとともに、区ＨＰや広報紙で周知する。

宣言事業者等から毎年提出される取組状況報告書や、区が行うインタビュー内容を区ＨＰでＰＲする。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.11	0.10	0.05
		847	780	410
総コスト（①＋②＋③）		847	780	410

活動指標	単位	R5	R6	R7
宣言数	件	42	25	211

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
中小企業景況調査	産業観光部 産業経済課	—
—	—	—	—	—

四半期ごとの調査する景況調査の結果をもとに集計・分析を行い、業種別景気動向及び区内企業の経営見直し等について把握する。また、調査・分析の結果を区内中小企業の経営改善に役立てられるよう、迅速な情報提供に努める。

葛飾区内の中小企業から業種、地域等を考慮の上、調査の都度、対象企業を無作為抽出し、協力依頼の上調査を実施する。調査協力を承諾した企業に対し、調査票を送付し、郵送又はWEBで調査票を回収する。（WEBでの回答はＲ６年度から実施）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,375	8,952	9,272
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.15
		770	780	1,230
総コスト（①＋②＋③）		8,145	9,732	10,502

活動指標	単位	R5	R6	R7
調査数、回答事業者数延べ	社	2,916	3,069	3,277

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
熱中症予防対策支援事業 （空調機購入費助成等）	福祉部 福祉管理課	くらしのまるごと相談課、高齢者支援課、西生活課、東生活課
一般 4 1 1	1(24)	

【事業内容】
国の気候変動適応法に基づく熱中症予防対策の一環として、経済的な理由で自宅にエアコンを設置していない、又は故障等で冷房機能が使用できるエアコンが１台もない世帯に対し、エアコン購入及び設置に要する費用の助成を行うとともに、必要に応じて生活相談を行い、支援機関につなぐ。

【助成対象世帯】
申請時において、葛飾区に住民登録があり、自宅にエアコンが１台もない、又は故障等で冷房機能が使えるエアコンが１台もない状態で、以下のいずれかに当てはまる世帯。
（ア）住民税均等割非課税世帯
（イ）住民税均等割のみ課税世帯
（ウ）生活保護を受給している世帯

【助成対象機器】
（ア）交付対象の決定を受けた後に区内の販売店で購入した新品のエアコン
（イ）助成対象世帯が居住する葛飾区内の住宅に設置するもの

【助成金額】（１世帯当たり１回、１台分のみ）
（ア）本体購入費　上限額73,000円
（イ）設置工事費等　上限額33,000円

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	-	36,698	27,412
	②間接額(千円)	-	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	1.20	1.00
		0	9,360	8,200
総コスト（①＋②＋③）		0	46,058	35,612

活動指標	単位	R5	R6	R7
助成金交付世帯数	世帯	-	384	281
生活相談実施件数	件	-	56	43

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
国民年金	福祉部 国保年金課	—
一般 4 1 4	—	

【概　　要】

国民年金第１号被保険者の各種届出を受理して必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。

【実施内容】

①国民年金第１号被保険者の適用事務（加入・喪失の届出、種別変更）などの申請受付。

②国民年金保険料の納付困難な被保険者から保険料免除（全額・半額・1/4・3/4免除）・猶予申請、学生納付特例申請受付。

③国民年金第１号被保険者の産前産後期間免除申請受付。（平成31年４月１日施行。免除期間：出産予定日又は出産日が属する月の前月から４か月間、多胎妊娠の場合は３か月前から６か月間が全額免除となる。）

④国民年金第１号被保険者が法律で定められた要件に該当した時の国民年金保険料の法定免除該当届受付。

⑤国民年金第１号被保険者の老齢・障害・遺族給付の裁定請求や障害基礎・遺族基礎・寡婦年金に係る未支給年金などの申請受付。

⑥年金生活者支援給付金請求申請受付。（令和元年10月１日施行。65歳以上で同一世帯全員が非課税であり、前年の所得額が基準額以下の老齢基礎年金の受給者（補足的含む）、前年の所得額が基準額以下の障害基礎年金・遺族基礎年金の受給者が対象となる。）

決算状況

内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	36,312	37,208	41,117
	②間接額(千円)	2,607	3,043	2,799
③人件費	業務量(人)	4.90	4.90	4.90
		36,770	37,220	38,860
総コスト（①＋②＋③）		75,689	77,471	82,776

活動指標

	単位	R5	R6	R7
第２号被保険者を除く被保険者数	人	82,336	81,262	81,385
学生納付特例・免除者数	人	24,114	24,129	25,883

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般事務（国民健康保険）	福祉部 国保年金課	—
国保 1 1 1	2の一部	

【概要】
国民健康保険の資格、保険料収納等に係る事務を行う。

【実施内容】
①資格
国民健康保険資格の取得・喪失等の各種届出を受理し資格確認書及び資格情報のお知らせを交付するとともに資格の適正管理を行う。
被保険者数及び所得・住民税額を把握して保険料を決定する。
②その他
平成30年度から国民健康保険の広域化（財政主体の都道府県化）が実施されたが、被保険者である区民と保険者である区の関係は従来どおりで変更はない。また、保険料については、被保険者１人当たり給付費が増えていること等から今後も増加傾向が続くものと予想される。

※令和６年４月１日から「収納事務」については、「徴収事務」（収納対策課）へ事務移管している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	569,356	274,641	294,531
	②間接額(千円)	52,810	15,389	13,623
③人件費	業務量(人)	14.70	11.80	10.80
		111,750	92,040	88,560
総コスト（①＋②＋③）		733,916	382,070	396,714

活動指標	単位	R5	R6	R7
加入世帯数（年度平均）	世帯	63,248	61,955	61,590
被保険者１人当たりの給付額	千円	290	242	294

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
国民健康保険事業趣旨普及	福祉部 国保年金課	—
国保 1 1 3	—	

【概要】
印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。

【実施内容】
①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。
②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法等を案内するチラシ「国保だより」を保険料決定通知書に同封し、被保険者全世帯に送付する。また、「国保のしおり」に挟み込み、配布する。
③広報かつしか、区ホームページ、かつしかＦＭ等で届出等に関する情報を発信する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,576	1,644	1,694
	②間接額(千円)	0	0	341
③人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10
		770	780	820
総コスト（①+②+③）		2,346	2,424	2,855

活動指標	単位	R5	R6	R7
（合計） 国保のしおり等印刷物の配布部数	部	104,800	104,730	101,500
（内訳） 国保のしおりの配布部数	部	23,300	20,900	21,500
（内訳） 国保だよりの配布部数	部	81,500	83,830	80,000

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
保険給付（国民健康保険）	福祉部 国保年金課	—
国保 2 — —	—	

【概要】
・被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。
・出産育児一時金等の給付を行う。

【実施内容】
・保険医療機関が請求する診療等の医療給付費について、東京都国民健康保険団体連合会を経由して、資格・内容審査の上、医療機関に支払う。
・区に直接申請があった高額療養費や療養費等を世帯主に支払う。
・第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。

※　医療費適正化について
　AIを活用した診療報酬明細書の自動点検とあわせて、職員による内容点検を強化している。また、区民の健康管理に資するため、被保険者への医療費通知やジェネリック医薬品差額通知の発送、葛飾区薬剤師会との協働による『葛飾区残薬調整支援事業』を実施している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	29,757,708	26,823,030	28,513,781
	②間接額(千円)	889	3,407	6,854
③人件費	業務量(人)	3.90	4.50	4.40
		27,630	32,850	36,080
総コスト（①＋②＋③）		29,786,227	26,859,287	28,556,715

活動指標	単位	R5	R6	R7
給付件数 （療養の給付等件数）	件	1,520,289	1,476,058	1,419,915
レセプト点検による財政効果率 （（内容点検調査による調整金額/診療報酬保険者負担総額）×	%	0.57	0.89	0.80
医療費通知（発送世帯数）	世帯	56,214	53,494	52,187
ジェネリック医薬品差額通知	通	8,973	5,839	2,739
ジェネリック医薬品 （使用率（数量シェア））	%	81.5	85.2	88.3
葛飾区残薬調整支援事業（削減率） *一般会計4-1-1-1残薬調整支援	%	15.7	16.0	16.0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
一般事務（後期高齢者医療事業）	福祉部 国保年金課	—
後期 1 1 1	2	等

【概要】
　後期高齢者医療被保険者の資格、保険料賦課、保険給付に係る事務を行う。

【実施内容】
①資格・賦課
　後期高齢者医療制度の資格の取得・喪失等の各種届出の受付、資格確認書等の送付・回収、保険料額に係る通知書の送付等を行う。
②給付
　保険給付に係る各種届出受付、葬祭費支給等を行う。

※令和６年４月１日から「収納事務」については、「徴収事務」（収納対策課）へ事務移管している。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	334,840	348,007	347,929
	②間接額(千円)	1,408	0	0
③人件費	業務量(人)	6.30	7.30	4.50
		46,830	55,440	36,900
総コスト（①＋②＋③）		383,078	403,447	384,829

活動指標	単位	R5	R6	R7
被保険者数	人	61,183	62,232	63,046

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
長寿（後期高齢者）医療健康診査	福祉部	健康推進課
	国保年金課	
一般 4 2 1	(8)1	

【概要】
保険者である東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、区内の医療機関（約180か所）に委託して実施している。被保険者の自己負担はない。

【実施内容】
長寿医療健康診査（6月～9月）として、広域連合が定める健診項目（身長、体重、血圧、脂質、血糖など15項目）に加えて、区独自に胸部エックス線等を実施している。
対象者には5月末に受診券を送付する。なお、実施期間中に75歳到達で被保険者になる者には、誕生月の前月末に受診券を送付する。

決算状況		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	432,877	456,745	475,704
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.54	1.30	0.95
		11,858	10,140	7,790
総コスト（①＋②＋③）		444,735	466,885	483,494

活動指標	単位	R5	R6	R7
長寿医療健康診査受診者数	人	34,102	35,477	36,760
長寿医療健康診査受診勧奨ハガキの送付	通	14,467	14,599	15,841
自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	枚	10,000	0	0
健診周知ポスターの掲示	件	350	350	350

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
子育て支援窓口受付等業務委託	子育て支援部 子育て応援課	子育て施設支援課、保育課、放課後支援課
一般 4 3 1	1（10）	等

【事業内容】
・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助
・各手当等の現況届処理業務
・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助
・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務
・幼児教育・保育の無償化窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助
・保育に関する窓口相談業務
・運営費等事務処理業務
・子育て支援フロア案内業務
・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等）
・かつしか出産応援給付金業務
・一時預かりベビーシッター利用支援事業及びベビーシッター利用支援事業申請書等処理業務
・物価高対応子育て応援手当

決算状況	内訳	R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	93,203	89,654	89,303
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.46	0.61	0.61
		3,542	4,758	5,002
総コスト（①＋②＋③）		96,745	94,412	94,305

活動指標	単位	R5	R6	R7
窓口受付数	人	25,154	24,655	23,124

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
地理情報システム運用	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(22)	

1　地理情報システムソフトウェアにより、区が保有する紙地図や紙図面を電子化し、長期保存及びタイムラグのないデータ更新を可能にする
2　電子化した地図情報等を区職員が円滑に利用できるようにするため、ソフトウェアや機器の保守、地図データの更新等、地理情報システムの管理・運営を行う。
3　電子化された地図情報はかつしか電子まっぷや窓口支援システムにより、区民等への公開が可能になる。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	10,559	8,889	15,565
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.50
		3,850	3,900	4,100
総コスト（①+②+③）		14,409	12,789	19,665

活動指標	単位	R5	R6	R7
地理情報システムソフトウェアの利用者数（インストール台数）	台	280	280	280

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
公有地境界確認事務	都市整備部 道路管理課	—
一般 7 1 1	1(27)	

【概要】

本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。

【実施内容】

1　申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。

2　区と申請者等が協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。

3　区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。

4　境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,696	3,455	3,647
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	2.20	2.20	2.20
		16,940	17,160	18,040
総コスト（①+②+③）		19,636	20,615	21,687

活動指標	単位	R5	R6	R7
境界確認申請受理件数	件	323	356	359

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
道路・公園通報システム運営	都市整備部	公園課
	道路補修課	
一般 7 1 1	1(30)	

道路・公園通報システムは、区民等がスマートフォンアプリ（MCR）を用い、写真及び位置情報を添えて道路及び公園の不具合を通報する仕組みである。現地状況を正確に把握できることから、迅速かつ的確な対応を可能とし、対応後の状況は画像により投稿者へ報告する。

東京都の事業提案制度において東京大学の提案が採択され、葛飾区は有効性の検証に協力し、令和２年２月から令和３年度末まで試行運用を行い、令和４年度から本格導入した。令和４年12月15日からは、公園を通報対象に追加した。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,400	1,400	1,680
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	0.17	0.21	0.11
		1,309	1,638	902
総コスト（①＋②＋③）		2,709	3,038	2,582

活動指標	単位	R5	R6	R7
システム登録者数（累計）	人	552	514	594
年間投稿件数	件	322	306	342

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
用地取得事務 （公社事業）	都市整備部 道路建設課	—
—	—	—

—	—	—	—	—

葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	0	0	0
	②間接額(千円)	9,072	17,251	18,092
③人件費	業務量(人)	9.70	11.90	10.20
		74,690	92,820	83,640
総コスト（①＋②＋③）		83,762	110,071	101,732

活動指標	単位	R5	R6	R7
用地交渉件数	回	323	285	330

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
会計管理事務	会計管理室	財政課
	会計管理課	
一般 2 1 5	1(1)	

支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務
1 区に債権を有する者に対する支出命令等の審査(常時)：区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないか内容審査する。
2 支出負担行為の確認：法令等に違反していないか債務の確定を確認する。
3 区職員に対する会計指導(随時)：収支の手続や決算等会計事務全般に亘り、適正な処理をするよう指導する。
4 決算調製：予算執行の実績を表示するため決算を調製し区長へ提出する。
5 財務書類４表の作成：自らの経営状況を客観的に分析し、正確な財務情報の開示を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,218	1,329	1,476
	②間接額(千円)	6,449	13,817	10,224
③人件費	業務量(人)	9.90	8.00	7.50
		74,790	62,400	61,500
総コスト（①＋②＋③）		82,457	77,546	73,200

活動指標	単位	R5	R6	R7
支出命令等審査件数	件	301,435	295,904	296,013
決算調製事務処理数	頁	1,214	1,237	1,183

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
物品管理事務	会計管理室	—
	会計管理課	
一般 2 1 5	1(2)	

物品の管理に関する指導統括事務
1　物品の出納、保管及び適正管理
2　職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用
3　不用品の売却及び廃棄物の処理
4　自転車、バイク等の貸出物品の管理

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	2,904	3,049	2,937
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	0.70
		7,510	8,580	5,740
総コスト（①＋②＋③）		10,414	11,629	8,677

活動指標	単位	R5	R6	R7
物品出納審査件数及び不用品整理・処分事務処理件数、庁用備品管理件数	件	23,213	25,308	13,499
自転車・バイク集中管理件数及び貸出物品管理件数	件	12,121	13,240	12,695

個票

事務事業名	担当部	関係課
	担当課	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
金銭出納保管事務	会計管理室	—
	会計管理課	
一般 2 1 5	1(3)	

区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要のある者からの収納事務
1　支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。）
2　収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。）
3　現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	52,981	71,520	103,982
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	3.50	3.50	3.50
		23,350	23,550	23,750
総コスト（①＋②＋③）		76,331	95,070	127,732

活動指標	単位	R5	R6	R7
納入済通知書処理件数及び各種支出事務処理件数	件	98,006	100,172	100,202

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
フリースクール等 利用者負担軽減助成	教育委員会事務局 教育総務課	—
一般 8 1 2	1(6)	

不登校児童・生徒の社会的自立を図るとともに、不登校児童・生徒の個々の特性に合った居場所を確保するため、不登校児童・生徒の保護者に対してフリースクール等の利用に要する費用の一部を助成する。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	-	2,530	5,090
	②間接額(千円)	-	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.10
		0	780	820
総コスト（①＋②＋③）		0	3,310	5,910

活動指標				
	単位	R5	R6	R7
助成人数	人	-	35	65

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
教職員旅費審査等事務	教育委員会事務局 教育指導課	—
一般 8 1 2	1(13)	

４月１日から３月31日までの期間内に、土・日曜日・祝日・年末年始を除く区の要勤務日において派遣職員を配置する。従事時間は午前９時00分から午後５時00分までの間とする。配置された派遣職員は教育指導課教育振興係長の指揮命令のもとに、教職員旅費の支給事務や学校司書の実績報告等の事務を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	8,097	7,944	8,371
	②間接額(千円)	1,693	2,002	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.00
		0	0	0
総コスト（①＋②＋③）		9,790	9,946	8,371

活動指標	単位	R5	R6	R7
教職員旅費審査等事務配置派遣職員数（事業費）	人	3	3	3
教職員旅費審査等事務配置派遣職員数（人事課配置）	人	0	0	0

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
監査委員	監査事務局 監査事務局	—
一般 2 7 1	1	等

最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	7,007	7,016	7,029
	②間接額(千円)	6,070	10,475	4,003
③人件費	業務量(人)	6.70	6.70	7.70
		47,030	47,510	53,570
総コスト（①＋②＋③）		60,107	65,001	64,602

活動指標	単位	R5	R6	R7
監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数	箇所	120	114	112
監査を実施した工事・委託契約数	件	67	67	67

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
選挙管理委員会	― 選管事務局	―
一般 2 5 1	1	等

選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。このため、毎月25日の定例会のほか、臨時会を開催する。
・永久選挙人名簿の調製事務(３・６・９・12月の定時及び選挙時)
・在外選挙人名簿の調製事務(毎月)
・検察審査員及び裁判員候補者の予定者選定事務(年１回)
・各種選挙執行計画の策定等(選挙時)

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	11,911	11,946	11,940
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	4.35	3.73	3.41
		33,495	29,094	27,071
総コスト（①＋②＋③）		45,406	41,040	39,011

活動指標	単位	R5	R6	R7
委員会開催数	回	17	25	31
永久選挙人名簿登録回数（在外選挙人名簿登録回数を含む。）（回）	回	14	18	23

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
選挙啓発	― 選挙管理委員会事務局	―
一般 2 5 2	1(1)	等

【概要】
明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、啓発活動を行う。

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	1,548	1,262	1,163
	②間接額(千円)	0	0	0
③人件費	業務量(人)	1.48	1.28	1.17
		11,396	9,984	8,967
総コスト（①+②+③）		12,944	11,246	10,130

活動指標	単位	R5	R6	R7
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	人	82	0	40
模擬選挙参加生徒数	人	557	724	301
「話しあい活動」の開催回数	回	11	22	22
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の開催回数	回	1	0	1
模擬選挙開催回数	回	5	7	2
選挙啓発の広報紙の発行	回	2	2	2

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
都知事選挙執行	― 選管事務局	―
―	―	―	―	―

【概要】
東京都知事選挙事務を行い、適正に管理執行する。
立候補者数　56人

【活動内容】
①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送
②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（438箇所）
広報かつしかにて選挙特集号の掲載
啓発物の配布
宣伝車による選挙期日の周知
防災無線による選挙期日の周知
かつしか ＦＭでの選挙期日の周知　　など
③投票所の開設…期日前・不在者投票所（８箇所）、
投票所（55箇所）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	―	136,446	―
	②間接額(千円)	―	0	―
③人件費	業務量(人)	0	1	0
		0	7,800	0
総コスト（①＋②＋③）		0	144,246	0

活動指標	単位	R5	R6	R7
選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回375,936人）	人	―	377,571	―
投票者数 （前回195,076人）	人	―	217,233	―
投票率 （前回51.89%） ※前回＝令和２年	%	―	58	―

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）		
事業内容		
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行	―	―
	選管事務局	
一般 2 5 6	1（1）	等

【概要】
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務を行い、適正に管理執行する。
小選挙区選出（東京都第17区）　定数１人　立候補者数７人
比例代表選出（東京都選挙区）　定数19人　名簿登載者数118人
審査に付される裁判官　２人
（裁判官に任命後初めて行われる衆議院議員選挙または、最初の審査の期日から十年を経過した後初めて行われる衆議院議員選挙）

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	―	155,623	166,723
	②間接額(千円)	―	0	0
③人件費	業務量(人)	0.00	1.00	1.38
		0	7,800	10,887
総コスト（①＋②＋③）		0	163,423	177,610

活動指標	単位	R5	R6	R7
選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回383,332人）	人	―	383,332	383,490
投票者数 （前回200,088人）	人	―	200,088	208,073
投票率 （前回小選挙区52.20%） ※前回＝令和６年	%	―	52.20	54.26

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
区議会議員及び 区長選挙執行	― 選管事務局	―
一般 2 5 5	1(1)	等

【概要】

区議会議員及び区長選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。

区議会議員定数　40人　立候補者数　65人

区長定数　１人　　立候補者数　４人

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	―	―	255,961
	②間接額(千円)	―	―	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	1.38
		0	0	10,887
総コスト（①＋②＋③）		―	―	266,848

活動指標	単位	R5	R6	R7
選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回375,779人）	人	―	―	378,816
投票者数 （前回165,437人）	人	―	―	152,865
投票率 （前回区議会議員選挙44.03%） ※前回＝令和３年	%	―	―	40.35

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
参議院議員選挙	― 選管事務局	―
一般 2 5 3	1(1)	等

【概要】

参議院議員選挙事務を行い、適正に管理執行する。

定数　248人
　内）選挙区選出　148人　比例代表選出　100人
※３年に一度、半数の改選がある
東京都選出定数　７人（うち補欠選挙１人）
立候補者数　32人

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	―	―	210,637
	②間接額(千円)	―	―	0
③人件費	業務量(人)	―	―	1.38
		―	―	10,887
総コスト（①＋②＋③）		―	―	221,524

活動指標	単位	R5	R6	R7
選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回380,678人）	人	―	―	383,854
投票者数 （前回200,215人）	人	―	―	223,447
投票率 （前回選挙区52.59%） ※前回＝令和４年	%	―	―	58.21

個票

事務事業名	担当部 担当課	関係課
予算説明書（会計、款、項、目、説明等） 事業内容		
都議会議員選挙	— 選管事務局	—
一般 2 5 4	1(1)	等

【概要】
　都議会議員選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。
　葛飾区選挙区定数　４人　立候補者数　８人

決算状況				
内訳		R5	R6	R7
決算	①執行額(千円)	—	—	128,671
	②間接額(千円)	—	—	0
③人件費	業務量(人)	0.00	0.00	1.38
		0	0	10,887
総コスト（①＋②＋③）		—	—	139,558

活動指標	単位	R5	R6	R7
選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回376,091 人）	人	—	—	376,204
投票者数 （前回150,489人）	人	—	—	170,566
投票率 （前回都議会議員選挙40.01%） ※前回＝令和３年	%	—	—	45.34